令和六年第二回定例会

大津町議会会議録

令　和　6　年

第２回大津町議会定例会会議録

開　会　令和　6　年　3　月　1　日

閉　会　令和　6　年　3　月１９日

大　津　町　議　会

令和６年第２回大津町議会定例会　会期日程

月　日	曜	開　議 時　刻	区　分	日　　程	備　　考
３月　１日	金	午前10時	本会議	開会、提案理由	
３月　２日	土		休会	議案等整理	
３月　３日	日		休会	議案等整理	
３月　４日	月	午前10時	本会議	先議、質疑、付託	一般質問締め切り日
３月　５日	火	午前10時	委員会	各常任委員会	９時議会運営委員会
３月　６日	水	午前10時	委員会	各常任委員会	
３月　７日	木	午前10時	委員会	各常任委員会	
３月　８日	金		休会	議案等整理	中学校卒業式
３月　９日	土		休会	議案等整理	
３月１０日	日		休会	議案等整理	
３月１１日	月	午前10時	委員会	各常任委員会	
３月１２日	火	午前10時	委員会	各常任委員会	
３月１３日	水		休会	議案等整理	
３月１４日	木	午前10時	本会議	一般質問	
３月１５日	金	午前10時	本会議	一般質問	
３月１６日	土		休会	議案等整理	
３月１７日	日		休会	議案等整理	
３月１８日	月	午前10時	本会議	一般質問	
３月１９日	火	午前10時	本会議	委員長報告、質疑、 討論、表決、閉会	
会　　期				１９　日　間	

本　　会　　議

提 案 理 由 説 明

諸　般　の　報　告

○　出席者報告

○　議長行事報告

○　議案第１９号に対する監査意見報告

○　大津菊陽水道企業団管内のフッ素化合物について

○　令和６年１月例月出納検査の結果について

○　令和６年２月例月出納検査の結果について

○　令和６年３月例月出納検査の結果について

令和６年第２回大津町議会定例会会議録

<table>
<tr><td colspan="2">令和６年第２回大津町議会定例会は町議場に招集された。(第１日)

令和６年３月１日(金曜日)</td></tr>
<tr><td>出席議員</td><td>1番 大村裕一郎　2番 田代元気　3番 時松智弘
4番 西川秀貢　5番 大塚益雄　6番 三宮美香
7番 山部良二　8番 山本富二夫　9番 豊瀬和久
10番 佐藤真二　11番 大塚龍一郎　12番 坂本典光
13番 永田和彦　14番 津田桂伸　15番 荒木俊彦
16番 桐原則雄</td></tr>
<tr><td>欠席議員</td><td></td></tr>
<tr><td>職務のため出席した事務局職員</td><td>局長 荒木啓一
書記 飯塚彩菜</td></tr>
<tr><td>地方自治法第121条第1項の規定により説明のため出席した者の職氏名</td><td>町長 金田英樹
副町長 工藤あずさ
総務部長 藤本聖二
住民生活部長 木村欣也
健康福祉部長 坂本光成
産業振興部長 村山龍一
都市整備部長
併任工業用水道課長 西岡多津朗
総務部総務課長
兼選挙管理委員会書記長 村山博徳
総務部財政課長 大塚昌憲
会計管理者
兼会計課長 中井雄一郎
総務部総務課主幹
兼行政係長
兼法制執務係長 吉良元子
総務部財政課
財政係長 田邊嵩博
教育長 吉良智恵美
教育部長 羽熊幸治
教育部次長 百田止水
農業委員会事務局長 梅田博隆</td></tr>
</table>

会　議　に　付　し　た　事　件

議案第１１号	令和５年度大津町一般会計補正予算（第１５号）について
議案第１２号	令和５年度大津町国民健康保険特別会計補正予算（第４号）について
議案第１３号	令和５年度介護保険特別会計補正予算（第４号）について
議案第１４号	令和５年度大津町後期高齢者医療特別会計補正予算（第４号）について
議案第１５号	令和５年度大津町工業団地整備事業特別会計補正予算（第４号）について
議案第１６号	令和５年度大津町工業用水道事業会計補正予算（第４号）について
議案第１７号	令和５年度大津町公共下水道事業会計補正予算（第４号）について
議案第１８号	令和５年度大津町農業集落排水事業会計補正予算（第４号）について
議案第１９号	大津町長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の制定について
議案第２０号	大津町手話言語の普及及び障がいの特性に応じたコミュニケーション手段の促進に関する条例の制定について
議案第２１号	大津町公告式条例の一部を改正する条例について
議案第２２号	大津町行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の一部を改正する条例について
議案第２３号	大津町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例について
議案第２４号	大津町印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例について
議案第２５号	大津町防災行政無線通信施設の設置及び管理運用に関する条例の一部を改正する条例について
議案第２６号	大津町議会議員及び大津町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例について
議案第２７号	監査委員に関する条例等の一部を改正する条例について
議案第２８号	公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例について
議案第２９号	特別職の職員等で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について
議案第３０号	技能労務職員の給与の種類及び基準を定める条例及び大津町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について
議案第３１号	大津町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について
議案第３２号	大津町下水道事業基金条例の一部を改正する条例について
議案第３３号	大津町介護給付費準備基準基金条例の一部を改正する条例について

議案第３４号	大津町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について
議案第３５号	大津町子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例について
議案第３６号	大津町介護保険条例の一部を改正する条例について
議案第３７号	大津町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について
議案第３８号	大津町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員並びに介護予防のための効果的な支援の方法並びに設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について
議案第３９号	大津町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例について
議案第４０号	大津町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例について
議案第４１号	大津町し尿運搬費の補助に関する条例の一部を改正する条例について
議案第４２号	大津町営住宅条例の一部を改正する条例について
議案第４３号	大津町都市公園条例の一部を改正する条例について
議案第４４号	大津町公共下水道終末処理場の管理に関する条例の一部を改正する条例について
議案第４５号	熊本広域行政不服審査会を共同設置する地方公共団体の数の増加及び熊本広域行政不服審査会共同設置規約の変更について
議案第４６号	令和６年度大津町一般会計予算について
議案第４７号	令和６年度大津町国民健康保険特別会計予算について
議案第４８号	令和６年度大津町外四ケ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計予算について
議案第４９号	令和６年度大津町介護保険特別会計予算について
議案第５０号	令和６年度大津町後期高齢者医療特別会計予算について
議案第５１号	令和６年度大津町工業団地整備事業特別会計予算について
議案第５２号	令和６年度大津町工業用水道事業会計予算について
議案第５３号	令和６年度大津町公共下水道事業会計予算について
議案第５４号	令和６年度大津町農業集落排水事業会計予算について

令和６年第２回大津町議会定例会請願・陳情委員会付託表

受理年月日 請願、陳情 番　　号	件　　名	提　　出　　者	所　管 委員会
令和５年 12月28日 陳　　情 第　　号	「重点支援地方交付金」に関する陳情	菊池市旭志川辺１８７５ JA菊池酪農部会 部会長　森 浩一郎	配付のみ

議　事　日　程（第１号）　　令和６年３月１日（金）　午前１０時　開会

開議

日程第　１　会議録署名議員の指名

日程第　２　会期の決定

日程第　３　諸般の報告

日程第　４　議会活性化特別委員会所管事務調査報告について

日程第　５　議案第１１号　令和５年度大津町一般会計補正予算（第１５号）について

日程第　６　議案第１２号　令和５年度大津町国民健康保険特別会計補正予算（第４号）について

日程第　７　議案第１３号　令和５年度介護保険特別会計補正予算（第４号）について

日程第　８　議案第１４号　令和５年度大津町後期高齢者医療特別会計補正予算（第４号）について

日程第　９　議案第１５号　令和５年度大津町工業団地整備事業特別会計補正予算（第４号）について

日程第１０　議案第１６号　令和５年度大津町工業用水道事業会計補正予算（第４号）について

日程第１１　議案第１７号　令和５年度大津町公共下水道事業会計補正予算（第４号）について

日程第１２　議案第１８号　令和５年度大津町農業集落排水事業会計補正予算（第４号）について

日程第１３　議案第１９号　大津町長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の制定について

日程第１４　議案第２０号　大津町手話言語の普及及び障がいの特性に応じたコミュニケーション手段の促進に関する条例の制定について

日程第１５　議案第２１号　大津町公告式条例の一部を改正する条例について

日程第１６　議案第２２号　大津町行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の一部を改正する条例について

日程第１７　議案第２３号　大津町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例について

日程第１８　議案第２４号　大津町印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例について

日程第１９　議案第２５号　大津町防災行政無線通信施設の設置及び管理運用に関する条例の一部を改正する条例について

日程第２０　議案第２６号　大津町議会議員及び大津町長の選挙における選挙運動の公

費負担に関する条例の一部を改正する条例について

日程第２１　議案第２７号　監査委員に関する条例等の一部を改正する条例について

日程第２２　議案第２８号　公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例について

日程第２３　議案第２９号　特別職の職員等で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について

日程第２４　議案第３０号　技能労務職員の給与の種類及び基準を定める条例及び大津町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について

日程第２５　議案第３１号　大津町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について

日程第２６　議案第３２号　大津町下水道事業基金条例の一部を改正する条例について

日程第２７　議案第３３号　大津町介護給付費準備基準基金条例の一部を改正する条例について

日程第２８　議案第３４号　大津町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について

日程第２９　議案第３５号　大津町子供・子育て会議条例の一部を改正する条例について

日程第３０　議案第３６号　大津町介護保険条例の一部を改正する条例について

日程第３１　議案第３７号　大津町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について

日程第３２　議案第３８号　大津町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員並びに介護予防のための効果的な支援の方法並びに設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について

日程第３３　議案第３９号　大津町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例について

日程第３４　議案第４０号　大津町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例について

日程第３５　議案第４１号　大津町し尿運搬費の補助に関する条例の一部を改正する条例について

日程第３６　議案第４２号　大津町営住宅条例の一部を改正する条例について

日程第３７　議案第４３号　大津町都市公園条例の一部を改正する条例について

日程第３８　議案第４４号　大津町公共下水道終末処理場の管理に関する条例の一部を改正する条例について
日程第３９　議案第４５号　熊本広域行政不服審査会を共同設置する地方公共団体の数の増加及び熊本広域行政不服審査会共同設置規約の変更について
日程第４０　議案第４６号　令和６年度大津町一般会計予算について
日程第４１　議案第４７号　令和６年度大津町国民健康保険特別会計予算について
日程第４２　議案第４８号　令和６年度大津町外四ケ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計予算について
日程第４３　議案第４９号　令和６年度大津町介護保険特別会計予算について
日程第４４　議案第５０号　令和６年度大津町後期高齢者医療特別会計予算について
日程第４５　議案第５１号　令和６年度大津町工業団地整備事業特別会計予算について
日程第４６　議案第５２号　令和６年度大津町工業用水道事業会計予算について
日程第４７　議案第５３号　令和６年度大津町公共下水道事業会計予算について
日程第４８　議案第５４号　令和６年度大津町農業集落排水事業会計予算について
一括上程、提案理由の説明

午前１０時０１分　開会

開議

○議　長（桐原則雄）　皆さん、改めましておはようございます。

ただいまから令和６年第２回大津町議会定例会を開会します。

本日の会議を開きます。

日程第１　会議録署名議員の指名

○議　長（桐原則雄）　日程第１　会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第１２７条の規定によって、１３番、永田和彦議員、１４番、津田桂伸議員を指名します。

日程第２　会期の決定

○議　長（桐原則雄）　日程第２　会期の決定の件を議題とします。

まず、議会運営委員会の報告を求めます。

津田議会運営委員会委員長。津田委員長、よろしくお願いします。

○議会運営委員会委員長（津田桂伸）　皆さん、おはようございます。議会運営委員会における審議

の経過と結果について、報告いたします。

当委員会は、２月２２日１０時から、役場委員会室において、桐原議長も出席を願い令和６年第２回大津町議会定例会について審議いたしました。

まず、町長提出議案４４件について、執行部から説明を求め、協議いたしました。

また議事日程、会期日程、その他の協議運営全般について協議いたしました。

なお町長提出議案について、審議第１１号から議案第１８号までの８議案については、先に議決すべき案件でありますので、本日本会議において質疑、討論のあと表決することにしました。一般質問については、本日の町長施政方針を聞いた後４日の１２時まで提出いたします。したがって５日の午前９時から議会運営委員会委員会を開催し一般質問決定決めることになりました。質問時間は通常どおり１時間内とします。

会期日程については、議席に配付のとおりです。本日から３月１９日までの１９日間といたしました。また最終日に人事案件が追加提案される予定です。

以上、桐原議長に答申いたしました。

これで議会運営委員会からの報告を終わります。

議員各位の御協力をよろしくお願いします。

○議　長（桐原則雄）　お諮りします。

本定例会の会期は、ただいまの答申並びに議席に配付しました会期日程案のとおり、本日から３月１９日までの１９日間にしたいと思います。

御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　異議なしと認めます。したがって、会期は本日から３月１９日までの１９日間に決定しました。

日程第３　諸般の報告

○議　長（桐原則雄）　日程第３　諸般の報告をします。

本日の議事日程並びに報告内容については、議席及びタブレットに配付のとおりです。

日程第４　議会活性化特別委員会所管事務調査報告について

○議　長（桐原則雄）　日程第４　議会活性化特別委員会所管事務調査報告についてを議題とします。

議会活性化特別委員会委員長から所管事務調査報告の申し出があっておりますので、この際これを許します。

山本議会活性化特別委員会委員長。

○議会活性化特別委員会委員長（山本富二夫）　皆さんおはようございます。議会活性化特別委員会

行政調査報告をいたします。

令和５年度大津町議会活性化特別委員会行政視察について報告をします。当委員会では令和６年２月１４日に福岡県糟屋郡須恵町を訪問し、議会活性化の取り組み、主に議員報酬増及び議員定数削減について調査を行いました。須恵町は福岡空港の東側に位置し、福岡市のベッドタウンとして栄えている町です。人口２万９千３００人に対し現在、議員定数は１３名です。須恵町では令和４年３月に議員定数を１４名から１３名に１名削減をし、令和５年４月より議員報酬を増額しています。まず議員定数削減となった経過については、近隣自治体が先に定数減を行ったことをきっかけに須恵町でも特別委員会を設置し、検討を行い、常任委員会等の運営への影響など考慮し、現在の１３名に決定したそうです。また、議員報酬増については、議員の人材確保や議員活動に専念できる環境整備のため町長に特別報酬等審議会へ諮問を要望し、町長もまちづくりの一環として推進のための審議会に諮問を行ったそうです。審議会からは、報酬引き上げは、妥当とする答申を受けその結果、議員定数１減の範囲内で報酬の改定を行われております。須恵町の説明では、議員報酬増に対する住民からの批判はなく報道等も肯定的な反応だったとのことです。

説明後、須恵町の議長から町長も報酬増には積極的であった。報酬と定数はセットでは考えるべきではないといった意見をいただきました。参加した議員からは先に定数削減の条例改正をしており、報酬増に対する財源の根拠を示せたことは住民の理解も得やすかったのではないか。また増額幅を定数減の範囲内に納める結論となったことは、削減を先行したためではなかったかなどの所管をいただいております。

当委員会としては、今回の調査を参考としつつ、大津町においても次回も無投票というのを回避するため、役割と責任を感じしっかりと取り組んでいきたいと思います。

なお、当日の資料につきましては、モアノートの議会活性化特別委員会のフォルダに保管しておりますので、御覧ください。

以上、報告を終わります。

○議　長（桐原則雄）　これで議会活性化特別委員会委員長の報告を終わります。

日程第５　議案第１１号から日程第４８　議案第５４号まで一括上程・提案理由の説明

○議　長（桐原則雄）　日程第５　議案第１１号、令和５年度大津町一般会計補正予算（第１５号）についてから日程第４８　議案第５４号、令和６年度大津町農業集落排水事業会計予算についてまでの４４件を一括として議題とします。

提案理由の説明を求めます。金田町長。

○町　長（金田英樹）　皆様おはようございます。

本日で能登半島地震からちょうど二月になります。亡くなられた全ての皆様に哀悼の誠を捧げますとともに、被災された全ての皆様に心からお見舞いを申し上げます。町としてもこの間様々な支援を重ねてきましたが、引き続きできる支援を続けていく考えでございます。

それでは今回の定例会に提出しております議案の説明に先立ちまして町政の基本姿勢について初心の一端を申し述べます。

令和６年度は、私が令和２年２月に町民の皆様から町政運営を託されて４年目となり、任期の最終年度となります。

就任当初は、熊本地震からの復旧復興や新型コロナウイルス対策に、折り返してからは物価高騰対策や台湾半導体大手ＴＳＭＣの町境への進出を契機とする、新しいまちづくりなどに職員と一丸となって取り組んできました。この３年間で、令和２年１０月に初めて発表されたＴＳＭＣの進出をはじめ、本町をとりまく情勢は大きく変化しています。更に、変化の速度は年を追うごとに加速しており、役場としては先を見通しながらも、高まる不確実性や変化に対しても迅速かつ柔軟に対応していくことが、町の持続可能な発展や、住民の皆様の日々の暮らしを守るため、より重要となっております。

そうした中、本年の元日、地元紙の一面を「中間駅」の記事が飾りました。その後各メディアでも報じられましたので、御覧になられた町民の皆様も多いかと思います。これは、肥後大津駅から阿蘇くまもと空港までを結ぶ空港アクセス鉄道の中間付近に設置する駅のことで、本町が今後のまちづくりにおいて重点を置く施策の一つです。以前御報告させていただいたとおり、令和３年度に行った仮称「スポーツの森駅」設置可能性調査においては、一定の開発を織り込んだとしてもＪＲとの交渉が可能な利用者数が見込めないという結果であったため、新駅設置に向けては中長期的に取り組まざるを得ないという方針を示しておりました。しかしながら、空港アクセス鉄道のルートが「肥後大津駅ルート」へ決定されてからは、新たに空港アクセス鉄道の「中間駅」としての新駅設置の可能性が生まれました。新たなルートが決定された当初は、一つ目に新駅設置による空港アクセス鉄道全体の速達性への影響、二つ目に高架駅となる新駅及びホームを町独自で設置する「陳情駅」として整備する上での費用、三つ目に「スポーツの森駅」と同じく現状では十分な利用者数が見込めない、という主に３つの課題から実現は厳しい状況にありました。

そこで、列車の行き違いのために２つの駅の中間付近に設けられる見込みである「信号所」を活用することで速達性の低下や、駅の設置費用を最小限に留め、更に、中間駅周辺に商業施設や住宅地を一体的に整備し、ＴＳＭＣ進出に伴い必要となる新たな需要の受け皿になりながら駅利用者数の増加にもつなげるという町としての案を示すことで、まずは、今後、県やＪＲと協議を進めていくための俎上に載せることができました。したがって、現時点では空港アクセス鉄道における中間駅の設置は確定事項ではありませんが、町南部・東部をはじめとした町全体の活性化や生活利便性向上、更には町全体で不足しつつある新たな住宅用地の確保に向けても必要不可欠であると考えていますので、今後も実現に向けた調査や計画づくり、県やＪＲはもとより、議会、住民の皆様及び関係各機関も含めた皆様との協議を進めていきます。

また、道路に関しては、現在国が計画している中九州横断道路の大津熊本区間が開通し、更には北側復旧道路とつながれば、半導体産業と製造業が集積する地域一帯の物流効率の向上の観点からも、本町の交通面での優位性はますます向上していくものと考えております。

このような外部環境の変化や地の利を活かした施策の一つとして、ＴＳＭＣ進出による需要の高まりへの受け皿ともなる、新たな工業団地の整備を杉水地域で進めています。当該地域は以前から道路や排水の整備要望が挙がっている地域ですが、ＴＳＭＣ進出の発表以降、近隣には既に多数の企業進出や住宅開発が新たに進んでいます。そして今後は、更に民間開発が活発化することが予測される地域ですので、町による工業団地の造成やその周辺のインフラ整備に活用可能な「都市再生整備事業交付金」により、以前からの課題であった周辺道路や通学路、排水機能を一体的に整備、改善していくことで、エリア一帯の急激な変化に対応する計画です。

また、工業団地の東を通る町道杉水水迫線を北へ延長し、県道熊本大津線に接続させることで、矢護川地区とのアクセス性も向上させ、北部地域全体の振興にもつなげる計画としています。工業団地の造成にあたっては、先祖代々受け継いだ大切な農地を提供してくださる農家の皆様が、継続して農業を営んでいただけるよう、代替地を確保するとともに、周辺地域にお住まいの皆様の不安を解消できるよう対応していく考えであり、令和９年に分譲を開始するため、地権者の皆様や周辺地域にお住まいの皆様に御協力をお願いしております。

また、昨年からの南阿蘇鉄道の乗り入れ、ＴＳＭＣを中心としたエリアへの企業集積、更に今後の空港アクセス鉄道開通や中九州横断道路の開通によって、より一層交通結節点や玄関口としての機能と期待が高まる肥後大津駅周辺についてもバス転回広場をはじめ着実に整備を進めていきます。更に、企業や住宅集積に伴う交通量の増加への改善策として、三吉原北出口線の多車線化にも取り組んでいきます。

先日、国立社会保障・人口問題研究所が、２０５０年には、熊本県の人口が２２％減少する中において、大津町、菊陽町、合志市の３市町のみ、人口が増加するという統計を発表しました。県全体をけん引する地域として、今後、本町が担う役割はますます大きくなります。

こういった、２年あまりの変化や将来にわたって人口が増加していく状況を都市計画に反映させるために、都市計画マスタープランを大幅に前倒しして見直します。現計画は、平成３１年に作成しているため、見直しにあたっては町内の動向はもとより県内の情勢や近隣市町村の変化との整合を図るとともに、中間駅や工業団地についても盛り込んでいきます。また、住宅開発が急増するとともに、地価が高騰している状況を踏まえ、新たな住宅開発等を誘導していくエリアの創出に向け立地適正化計画を策定します。これらにより、大津町で家を建てたいと思ってくださる方のニーズにも応えられるよう、産業エリアと居住エリアの見直しを行い、地域ごとの構想についても検討を深めていきます。

町としましては、２０年後、３０年後も持続可能で、より活気がある住みやすい町であり続けるよう、この好機を最大限に活かし、厳しい財政状況ではありますが、未来への新たな種もまきながら、新しい大津のまちづくりに邁進する考えです。

それでは、就任以来掲げている７つの個別方針の観点から、令和６年度の施政方針を述べさせていただきます。

まず１点目は「コロナ対策」です。

猛威を振るった新型コロナウイルス感染症が昨年５月に５類感染症になったことで、町が担う役割は一定の目途がついたものと考えます。今月末をもって全額公費によるワクチン接種は終了し、来年度からは６５歳以上の方及び６０歳から６４歳で一定の障がいがある方に限って秋冬の定期接種を予定しています。

ワクチン接種をはじめ様々な対応に御尽力いただいた菊池郡市医師会、医療従事者、高齢者・障がい者施設等の職員の皆様、子供たちの保育・教育現場の職員の皆様に深く感謝申し上げます。

町としましては、この３年余りの経験を今後の感染症対策に活かすとともに、感染症の状況は今後も注視していく考えです。

２点目は「命を守る徹底した防災・防犯対策」です。

元日に北陸地方を襲った地震では、建物の倒壊や道路の損壊、生活インフラの停止など甚大な被害が発生し、多くの方々が犠牲となりました。お亡くなりになられた皆様に哀悼の意を表すとともに、被災されました皆様に対しまして、心から改めてのお見舞いを申し上げます。庁舎に募金箱を設置し、町民の皆様に義援金の御協力をお願いしましたところ、多くの方々から温かい御支援をいただき、先日、日本赤十字社石川県支部を通じて被災地に送金をさせていただきました。皆様の御協力に、心より感謝を申し上げます。

役場の対応としては、石川県輪島市に職員を派遣し、住居の被害の認定調査や罹災証明書受付業務にあたっているほか、今議会において支援金に係る予算を計上させていただいているとともに、ふるさと寄附金の代理受付などを行っております。

なお、本町における防災対策としては、来年度は、地域防災の要として重要な役割を担っている消防団への支援として、消防団拠点施設の機能向上に順次取り組んでいくとともに、より多くの方に御参加いただくため、機能別消防団制度の導入に向けて検討を本格化させます。そのほか、本年度は設計からになりますが、避難所ともなる町総合体育館にエアコン設備を整備し、避難所の環境改善に取り組む考えです。

また、本定例会に条例改正案を上程しているとおり、防災行政無線が聞こえない地域に新たに２基を設置し、緊急時の情報伝達の一つの手段として機能させていきます。

また、水害対策としては、３年前から継続している平川を含め、浚渫を引き続き行うとともに、今後の護岸等の改修に向けて平川を準用河川へ格上げし、河川管理者としてより適正に管理することで、流域住民の皆様の安心安全な暮らしを守っていく考えです。

熊本地震を風化させないよう、そして、町や消防団、防災士などの関係機関、更に民間企業や住民の皆様が相互に助け合い災害を乗り越える強い町であり続けられるよう、総合防災訓練も引き続き実施をしながら重層的に取り組んでいきます。

３点目は「子育て支援・教育環境日本一のまちづくり」です。

令和４年３月に策定した大津町人口ビジョンでは、２０３５年頃まで１４歳以下の年少人口は増加し続けると推計しています。先の国立研究所の推計では今後減少が継続するものと推計されていますが、令和２年の国勢調査を基準としていることから、ＴＳＭＣ進出発表以降の本町をとりまく

状況は加味されていません。したがって、来年度に策定する「こども計画」に合わせ、改めて年少人口の推計を行い、今後の施策の基礎とする予定としています。

また、令和４年２月に策定した「大津町公立保育等再編方針」を着実に実行していきます。第１段階としていた大津幼稚園の民間認定こども園への移行は無事完了し、来月４月からの開園となります。スムーズな移行のために、御協力いただきました保護者や関係者の皆様に御礼を申し上げます。そして来年度からは、町立陣内幼稚園と町立大津保育園の統合による町立認定こども園の再編・新設、および子育て支援拠点施設の一体的な整備に向けた具体的な取組を開始します。子育て支援拠点施設は、子育て世代や子供たちが気軽に寄れる居場所を目指し、雨の日でも遊べる全天候型の遊び場、保護者同士の交流や職員に相談ができるスペースを備えるもので、北中学校校区内において、令和１０年の開園を目指す考えです。財源としては、公立園が１園となることによる施設整備費や運営費の町負担割合の減少分に加え、立地適正化計画による国からの補助を活用するとともに、企業版ふるさと納税による寄附も引き続きお願いしていく考えです。将来的には、公立の保育所が１か所となりますが、町としましては、新たな拠点の機能も生かしながら、更に子育て支援を強化することで、今後も全ての子供たちの健やかな成長を支えていきます。

また、企業版ふるさと納税のメニューである「みんなの公園プロジェクト」にお寄せいただいた寄附金を主な財源として、大津町運動公園スポーツの森・大津に、障がいのある子供たちをはじめ、全ての子供たちが楽しく遊べ、保護者も安心して見守ることのできるインクルーシブ遊具を設置します。「遊び」は、それぞれの子供が持っている能力を伸ばして成長するために欠かせない重要なものであり、遊ぶことは、本来全ての子供が平等に持っている権利です。

また、今後、海外を含め多くの子育て世代の移住が予測される本町において、インクルーシブ遊具が全ての子供たちの遊び、そしてつながりづくりの一助となるよう取り組んでいきます。

更に、家庭や学校に居場所がないと感じている子供たちにとって、居場所となる場を確保し、子供とその家庭が抱える多様な課題に応じた支援を行う児童育成支援拠点事業に新たに取り組むとともに、病児・病後児保育事業やファミリーサポート事業等の充実にも引き続き努めていきます。

次に、教育環境については、現在工事を進めている大津中学校の長寿命化改修、護川小学校の屋根改修に加え、大津小学校の外壁屋根改修、大津東小学校、大津北小学校の照明設備のＬＥＤ化に取り組むため実施計画設計を行います。学校施設の整備を着実に進めることで、子供たちが安全に安心して勉強できる環境を整えていきます。また、校舎の老朽化が進んでいる大津南小学校の建て替えについては、学校を核とした南部地域の活性化の視点をもって検討を進めていく考えです。

また、来年度には、台湾高雄市の学校と姉妹校協定を既に結んでいる大津小学校、美咲野小学校、大津北中学校に加え、新たに護川小学校が高雄市の小学校と姉妹校協定を締結する予定としています。台湾との交流をきっかけに、多様な社会で生き抜く人間力が養えるよう環境を整えていきます。更に、旧電算室の貸付先を選定するプロポーザルを行い、通信制高校を運営する法人に貸し付けることに決定しました。令和７年度に開校する予定で、あわせて外国籍の子供や不登校の状況にある子供への支援や社会人向けのリカレント教育も実施される計画です。通信制高校が町内にできるこ

とで、様々な事情で学ぶことを諦めようとしていた子供に学びの機会が確保されることや、全日制にこだわらず選択肢の一つとしてとらえられることで、本町の子供たちに多様な学びの機会が確保されることに期待をしております。

４点目は「人生１００年時代を見据えた福祉」です。

人生を支える「健康」については、来年度は、２月にリニューアルしたトレーニングルームを活用して運動習慣を定着させていく事業や、高齢者を対象に効果的な筋力トーニングを身につけていただく教室を開催するなど、幅広い年代の方々に運動習慣を定着させる取組を重点的に実施していきます。また、事業効果を検証しながら、獲得した民間のノウハウを活かして事業の最適化を続けていくことで、医療費の抑制に向けた取組を推進するとともに、何よりも住民の皆様に健康で充実した生活を末永く送っていただくことを目的として関係機関と連携して取り組んでいきます。

次に日々の暮らしを守る「福祉」について、来年度は、５年ごとに策定している地域福祉計画の策定年です。地域福祉とは、身近な地域の中で、誰もが安心して暮らせるようにするために、地域の現状や課題に応じて、地域で工夫し支えあう地域づくりのことです。現計画を策定した令和２年３月は、国内において新型コロナウイルス感染症の流行が始まった頃であり、その後３年間、地域の夏祭りや敬老会等のイベントが開催できない状態が続きました。地域のつながりを改めてつむぎ直すために、そして令和２年には想定しきれていなかった本町を取り巻く外部環境の変化を受け、新たに転入された方や外国籍の方々とも共に支えあえる地域づくりに向けて、住民の皆様や関係機関の皆様と十分に検討し、令和７年から５年間の福祉の羅針盤を作っていきます。

また、本定例会に「大津町手話言語の普及及び障がいの特性に応じたコミュニケーション手段の利用の促進に関する条例」案を上程しています。手話は言語であるということを町民の皆様に知っていただくとともに、コミュニケーションをとることに不便を感じている方が、それぞれの障がいの特性に応じた手段を利用できるよう環境を整えるため、町の責務をはじめ、事業者や町民の皆さまの役割を規定するものです。

全ての人が、様々な手段を使ってコミュニケーションをとり、お互いを認め合いながら安心して暮らすことができる共生のまちづくりを進めていきます。

５点目は「活気とにぎわいを生む仕組みづくり」です。

まず、町民の皆様の関心が高く、かつ、町全体の活気と賑わいの土台となる「公共交通」については、現在、まちなか運行バスの実証運行を実施しています。これは、北部南部地域から乗合タクシーで中心にお越しいただき、中心部ではまちなか運行バスを使って移動していただくことで、車を運転できなくとも、生活に欠かすことができない買物や病院受診ができる環境を整備するものです。来年度は、９月の実証運行終了後、本格運行に向けた結果分析に取り組み、主に高齢者の移動ニーズに対応するため、まちなかエリアの回遊性向上を目指します。また、路線バス木山・土林線、大津高校線について、運行形態や運行ルートの見直しや、乗合タクシーのエリア拡大等の検討にも取り組んでいきます。検討にあたっては、利用者の声を聴くとともに、タクシー事業者、バス会社、関係市町村等と十分に協議し、本町にとって最適で持続可能な公共交通を官民連携して再構築して

いきたい考えです。

次に、運転免許を自主返納された方への支援として、タクシー利用券とバスＩＣカードを交付する計画としています。この取組によって、交通事故防止はもとより、返納後の公共交通の利用のきっかけづくりにすることで、返納後の活動量の減少が引き起こす心身機能の低下を予防するとともに、公共交通の利用者を増やすことによって町内公共交通システムの持続可能性を高めていきます。

次に、活気とにぎわいの中心となる「肥後大津駅周辺整備」については、来年度に「肥後大津駅周辺まちづくり基本計画」を策定し、肥後大津駅が担う航空、鉄道、バス、道路の交通結節機能の強化、駅周辺エリアの過ごしやすさや暮らしやすさの向上と町全体への活性化の波及効果を狙い、駅周辺に導入すべき都市機能、あるべき土地利用等について方針を定めます。また、駅利用者の安全確保や送迎車による混雑緩和のために、バス転回広場の設置については、早期の完成を目指します。

次に、歴史・文化面については国指定重要文化財の江藤家住宅について、来年度に落成式を執り行う予定としています。修理現場見学会やその後の一般公開では多くの見学者にお越しいただきました。今後も、本町を代表する歴史的文化財を多く方に御覧いただき、熊本地震からの復興と江戸時代の趣を肌で感じていただけるよう、江藤家当主、「江藤家住宅まもろう会」、関係者の皆様と連携し取り組んでいきます。また、歴史文化伝承館における学習や、史跡カルタの活用を通して、本町の歴史や文化を楽しく学び、子供をはじめ様々な世代の方々に郷土愛を育んでもらえるよう事業を実施していきます。

６点目は「町内産業支援と活性化」です。

本町は農工商並進を推進しており、これからも力強く継続していきます。国の農業従事者の平均年齢は６８．４歳であり、７０歳以上の従事者全体の半分以上を占めており、２０年後の農業従事者の中心となる５０代以下は全体の２割程度にとどまります。本町においてもこの傾向は同様であり、農業振興を進めるためには、農作業の効率化・省力化を進めるとともに、新規就農者を確保し技術力を継承していくことが必要です。そのための一つの方策として、来年度は、ロボット技術やＩＣＴを活用して農業経営に取り組む認定農業者へ補助金を交付し、スマート農業の導入支援に取り組みます。

また、本町を含むＴＳＭＣ周辺地域において、企業進出や新たな住宅用地の整備により農地が不足し、営農継続に支障をきたしている状況があることは、大きな課題であると捉えています。本町としましては、企業進出と農業振興を両立させることを基本方針とし、国、県と連携し、遊休農地の効果的な活用等、農地の確保に取り組んでいきます。また、こうして白川中流域の農地を守りながら、水循環型営農推進協議会、菊陽町、熊本市、さらに大津菊陽水道企業団等とも協力し、地下水の涵養をはじめ、熊本の水を守る取組も推進していきます。

また、商工業については、企業立地が年々増加しており、今年度は１０社が進出され、既存企業の工業増設等を含めると１５社の企業に立地をいただきました。半導体関連や製造業、倉庫物流業などで、ビジネスホテル３社も含まれます。企業やホテルの増加は、人流の増加による商業への波

及効果にもつながるため、この好機も活かし、商業振興と観光振興に更に力を入れていきます。今年度から大津町商工会が役場の北側に移転されたこともあり、役場との連携が更に強化されたと私自身実感しているとともに、商工会の方からもそのようなお声をいただいておりますので、本年はこれまで以上に役場、大津町商工会、肥後おおづ観光協会等が手を取り合って協力し、新たな流れを作っていく考えです。

その一つの方策として、町中心部にある４つの商店街が更に活性化することで、駅周辺の賑わいにつながるよう、大津町商工会を軸に商店街同士の連携体制を深める商店街助成事業に取り組みます。また、昨年７月の南阿蘇鉄道の大津駅乗り入れの日にあわせ、肥後おおづ観光協会の運営により開催した大津夜市のような、町民の皆様に楽しんでいただけるイベントを今後も地元飲食店の皆様の御協力のもとに定期的に開催し、商業・観光業の振興にもつながるよう取り組んでいきます。

また、深刻な問題である「交通渋滞」については、町民の皆様の生活へはもちろん、産業振興へも悪影響を与えるため、その緩和に向けて全力で取り組んでいく考えです。具体的には、渋滞発生路線である町道三吉原北出口線について、多車線化や迂回ルートの整備に取り組んでいきます。その他の道路整備についても、国、県、周辺市町村と連携しながら取り組んでいきます。

また企業の人材不足改善に向けて、引き続き、企業連絡協議会とも連携した取組を行うとともに、旧電算室に開校する通信制高校をはじめとした新たな教育拠点とも連携していく考えです。

７点目は「町民に、より信頼され、愛される役場の実現」です。

民間企業における人材不足と同様に公務員不足も全国的に顕在化してきていますが、令和４年度から始めたキャリア採用により、本町では一定数の方に受験をいただいています。民間企業経験者の割合も増えてきましたので、民間と行政の相互の価値観や経験値を融合することで、相互の強みを生かした堅実かつ新しい発想も生み出すことができる組織づくりを引き続き進めていきます。

また、本年度も新たにスマートフォンによる鳥獣被害報告受付や各種申請のオンライン受付、窓口でのセミセルフレジの導入およびクレジットカードや電子マネー対応などを開始しておりますが、来年度もマイナンバーカードを紐づけしたスマートフォンによるコンビニでの各種証明書の交付など、ＩＣＴ等を活用した業務効率化や住民サービス向上を引き続き、進めていきます。

更に、町民の皆様の信頼を得、また安心して暮らしていただくためには、健全な財政運営が必要不可欠です。様々な整備計画がある中で、厳しい状況はありますが、業務の効率化や補助財源の確保、そしてふるさと寄附金、および企業版ふるさと納税の更なる磨き上げなど様々な工夫を凝らしながら、健全運営に努めていく考えです。

以上、町政を推進するにあたり、基本的な考え方と今後のまちづくりにおける私の考えの一端を述べさせていただきました。

今年度も町政運営に邁進することができましたのは、大津町議会並びに区長、民生委員をはじめとする地域の皆様のお力添えのおかげです。この場をお借りしまして、深く感謝を申し上げます。

任期の最終年度である来年度も、職員と一丸となって、多くの方々に住み続けたいと思っていただける町をつくるため尽力していきますので、議員各位並びに町民の皆様のより一層の御指導、御

協力をよろしくお願い申し上げます。

○議　長（桐原則雄）　この際、念のため申し上げます。各部長の説明は、議案第１１号から、議案第１８号まで。議案第１９号から議案第４５号まで。議案第４６号から、議案第５４号まで分けて説明を求めます。

それでは、議案第１１号から議案第１８号まで説明を求めます。

藤本総務部長。

失礼しました。町長のほうから本年度予算の説明を求めます。どうぞ。

○町　長（金田英樹）　失礼いたしました。それでは続きまして令和６年度の当初予算編成について述べさせていただきます。

令和６年度の当初予算においては、振興総合計画後期基本計画に基づく事業を実現していくため社会情勢や本町を取り巻く状況の変化を見据えながら、限られた財源を必要な取組に重点的に投資すべく予算編成を行っています。

一般会計については、前年の当初予算と比較しますと民生費や土木費の伸びが影響し、約１７億６千９００万円の増額となっています。基金については、令和５年度末残高見込みは総額６０億９千１９６万円となり、うち財政調整基金は２７億３千４２１万円となる見込みです。なお、令和６年度の当初予算編成時において、１０億３千万円の財政調整基金繰入れを予定していますので、繰入れ後の財政調整基金は、約１７億４００万円となる見込みです。令和５年度末起債残高は道路等の新設改良事業や教育施設整備等に係る地方債発行により１７７億９千３５３万円となる見込みで、前年度比３億８千４３万１千円の増額となっています。今後は、令和５年度から継続費で予算を計上している大津中学校の改修をはじめ、学校施設等公共施設の老朽化に係る更新費用の増加への対応を行っていく必要があります。更には物価高騰や町を取り巻く様々な情勢の変化に対しても柔軟に対応できるよう、より一層の経費節減を行うとともに引き続き効率的な行財政運営に努めていく考えです。

続きまして、予算関係の提案理由の説明を申し上げます。

まず議案第１１号、令和５年度大津町一般会計補正予算（第１５号）についてから議案第１８号、令和５年度大津町農業集落排水事業会計補正予算（第４号）についてまでの８議案の各会計の補正予算について提案理由の説明を申し上げます。

今回の補正の主なものとしましては、令和６年能登半島地震見舞金や都市再生整備計画事業に係る社会資本整備総合交付金の償還金、新年度の小学校教科書購入費用のほか各事業確定や執行見込みによる補正が主なものとなっています。令和５年度の一般会計補正予算各特別会計及び各事業会計あわせて補正予算案として、歳入歳出予算の総額に６億６６万１千円を減額補正するものであり、地方自治法第２１８条第１項の規定により議会の議決を求めるものです。

次に、議案第４６号、令和６年度大津町一般会計予算についてから議案５４号、令和６年度大津町農業集落排水事業会計予算についてまでの９議案について提案理由の説明を申し上げます。

今回提案しております予算の総額は一般会計各特別会計および各事業会計あわせて２７６億６６

万８千円で前年度比約１０．８％の増額となっております。そのうち一般会計は１８５億８千４９２万６千円で約１０．５％の増額となっております。一般会計の主な財源の構成比は町税３２．２％、地方交付税１０．２％、国県支出金２７．２％、町債８．８％です。

歳出で主なものは振興総合計画等策定支援業務の１千３００万円、護川小学校校区学童保育施設建設工事１千４７２万７千円、公立認定こども園基本構想委託５００万円、スマート農業推進支援事業補助金１千万円、インクルーシブ遊具の新設工事３千４５０万１千円、肥後おおづ駅周辺まちづくり基本計画策定業務委託３千万円、都市計画マスタープラン改定等業務委託２千６００万円、総合体育館空調改修工事設計業務委託１千８７５万５千円などを計上しています。このほか、お手元に一般会計のほか各特別会計予算等の概要をお配りしておりますので、御覧いただきますようお願いいたします。令和６年度の一般会計予算案１８５億８千４９２万６千円、各特別会計予算案及び事業会計予算案計９０億１千５７４万２千円を地方自治法第９６条第１項第２号及び地方公営企業法第２４条第２項の規定により議会の議決を求めるものです。

続きまして、そのほかの案件につきまして提案理由の説明を申し上げます。

議案第１９号、大津町長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の制定については、地方自治法第２４３条の２第１項に基づき町長等の損害賠償責任の一部免責に関し、必要な事項を定めるため条例を制定しようとするものです。

次に、議案第２０号、大津町手話言語の普及及び障がいの特性に応じたコミュニケーション手段の利用の促進に関する条例の制定については、手話が言語であるという認識に基づく手話への理解が広がり及び、障がいの特性に応じたコミュニケーション手段の利用の促進に関する基本理念を定め町の責務並びに町民及び事業者の役割を明らかにし、町の施策を推進するため条例を制定しようとするものです。

次に、議案第２１号、大津町公告式条例の一部を改正する条例については、引用する規則の名称等を改めるため条例の一部を改正しようとするものです。

次に、議案第２２号、大津町行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の一部を改正する条例については、デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正するする法律の施行により情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律の一部が改正されたこと等に伴い、条例の一部を改正しようとするものです。

次に、議案第２３号、大津町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例については、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律の公布に伴い、条例の一部を改正しようとするものです。

次に、議案第２４号、大津町印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例については、個人番号カードの提示により印鑑登録証明書の交付を可能とすることで個人番号カードの取得促進と利便性向上を図るため及びデジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律の施行により電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律の一部が改正され

たことに伴い、条例の一部を改正しようとするものです。

次に、議案第２５号、大津町防災行政無線通信施設の設置及び管理運用に関する条例の一部を改正する条例については、防災行政無線の増設等に伴い、条例の一部を改正しようとするものです。

次に、議案第２６号、大津町議会議員及び大津町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例については、公職選挙法施行令の一部を改正する政令の施行に伴い条例の一部を改正しようとするものです。

次に、議案第２７号、監査委員に関する条例等の一部を改正する条例については、地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴い、条例の一部を改正しようとするものです。

次に、議案第２８号、公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例については、一般社団法人肥後おおづ観光協会へ職員を派遣するため条例の一部を改正しようとするものです。

次に、議案第２９号、特別職の職員等で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例については、附属機関の廃止に伴い、条例の一部を改正しようとするものです。

次に、議案第３０号、技能労務職員の給与の種類及び基準を定める条例及び大津町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例については、地方自治法の一部を改正する法令の改正する政令の施行に伴い会計年度任用職員に勤勉手当を支給するため条例の一部を改正しようとするものです。

次に、議案第３１号、大津町国民健康保険税条例の一部を改正する条例については、国民健康保険税の税率を改定することにより、国民健康保険事業の健全な財政運営を図るため条例の一部を改正しようとするものです。

次に、議案第３２号、大津町下水道事業基金条例の一部を改正する条例については、公共下水道事業の企業会計移行に伴い、条例の一部を改正しようとするものです。

次に、議案第３３号、大津町介護給付費準備基金条例の一部を改正する条例については、介護給付費準備基金の処分について、より明確に定義するため条例の一部を改正しようとするものです。

次に、議案第３４号、大津町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例については、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子供子育て施設等の運営に関する基準の一部改正に伴い、条例の一部を改正しようとするものです。

次に、議案第３５号、大津町子供・子育て会議条例の一部を改正する条例については、大津町子供子育て会議の所掌事務を見直すため条例の一部を改正しようとするものです。

次に、議案第３６号、大津町介護保険条例の一部を改正する条例については、介護保険法施行令の一部改正に伴い、条例の一部を改正しようとするものです。

次に、議案第３７号、大津町指定地域密着型サービス事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について議案第３８号、大津町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員並びに介護予防のための効果的な支援の方法並びに設備及び運営に関する基準を定め

る条例の一部を改正する条例について、議案第３９号、大津町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例について及び議案第４０号、大津町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに特定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例については、指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令が公布されたことに伴い、条例の一部を改正しようとするものです。

次に、議案第４１号、大津町し尿運搬費の補助に関する条例の一部を改正する条例については、人件費及び燃料価格の上昇を鑑み補助単価を引き上げることで、し尿収集運搬事業の安定的な実施を確保し、もって生活環境及び公衆衛生の向上を図るため条例の一部を改正しようとするものです。

次に、議案第４２号、大津町営住宅条例の一部を改正する条例については、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴い、条例の一部を改正しようとするものです。

次に、議案第４３号、大津町都市公園条例の一部を改正する条例については、都市公園内で行う出店や物販等の行為について指定管理者による許可を可能とすることで施設利用者の利便性向上等を図るため条例の一部を改正しようとするものです。

次に、議案第４４号、大津町公共下水道終末処理場の管理に関する条例の一部を改正する条例については、下水道課の事務所移転に伴い、条例の一部を改正しようとするものです。

議案第１９号から議案第４４号までの案件については、条例の制定及び一部改正ですので地方自治法第９６条第１項第１号の規定により議会の議決を求めるものです。

最後に議案第４５号、熊本広域行政不服審査会を共同設置する地方公共団体の数の増加及び熊本広域行政不服審査会共同設置規約の変更については、熊本広域行政不服審査会を共同設置する地方公共団体の数の増加及び熊本広域行政不服審査会共同設置規約の変更について地方自治法第２５２条の７第２項の規定により関係地方公共団体の協議により定めるため同条第３項の規定において準用する同法第２５２条の２の２第３項の規定に基づき議会の議決を求めるものです。

以上、提案理由の説明を申し上げましたが、御議決を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、詳細につきましては、所管部長より説明をさせていただきます。

○議　長（桐原則雄）　この際、念のため申し上げます。各部長の説明は、議案第１１号から、議案第１８号まで。議案第１９号から、議案第４５号まで、議案第４６号から、議案第５４号まで分けて説明を求めます。

それでは、議案第１１号から、議案第１８号まで説明を求めます。

藤本総務部長。

○総務部長（藤本聖二）　皆さん、おはようございます。

議案第１１号の「令和５年度大津町一般会計補正予算（第１５号）について」御説明を申し上げます。

今回の補正は、歳入では、町税の収入見込みによる増額や、地方交付税及び熊本地震復興基金の追加交付による増額補正のほか、歳出では、各事業の確定や、執行見込みに伴う不用額等の減額補正のほか、固定資産税の過誤納還付金及び加算金、都市再生整備計画事業に係る国庫補助金の返還金、令和６年度分の小学校教科書の購入費などの増額補正が主なものになっております。

補正予算書の１ページをお願いいたします。併せて別紙補正予算の概要を御参照いただきたいと思います。

第１条で、既定の予算の総額から、歳入歳出それぞれ４億４千４５７万２千円を減額し、予算の総額を歳入歳出それぞれ２０７億３千２３１万円とするものになります。

第２条で、翌年度に繰り越して使用する繰越明許費を「第２表繰越明許費」のとおりとしております。

第３条で、地方債の追加及び変更を「第３表地方債補正」のとおりとしております。

７ページをお願いいたします。

第２表繰越明許費です。道路橋梁費、都市計画費などに係る事業を中心に、１４本の事業、合計３億１千３３０万円の繰越事業を計上いたしております。

８ページをお願いいたします。

地方債の補正ですけれども、追加につきましては、国の補正予算に伴うもので、片平線の舗装工事に係る地方債になります。

変更では、１４件の事業において、事業費の確定などに基づき、限度額の増額及び減額補正を計上いたしております。

７の防災・減災対策等強化事業につきましては、水源町排水路整備設計費の増に伴うものになります。

その他の事業については、事業の確定によるものになります。

それでは、歳出について御説明いたします。

主なものについて説明をさせていただきます。

３５ページをお願いいたします。

款２、項１、目１一般管理費、節２５寄附金は、令和６年能登半島地震見舞金の補正になります。

目２人事秘書費、節８旅費は、能登半島地震に係る対口支援職員分の旅費になります。

３９ページをお願いいたします。

目６企画費、節２５寄附金は、石川県七尾市及び志賀町の代理で受領したふるさと寄附金分を計上いたしております。

４３ページをお願いいたします。

目１１地域づくり推進費、節１２委託料は企業版ふるさと納税受入額の実績見込額の増による補正になります。

なお、節２４積立金で、実績見込み分を基金に積立てることとしています。

４４ページをお願いいたします。

目１３財政調整等基金費、節２４積立金は、普通交付税として追加交付された臨時財政対策債償還基金費相当分を減債基金へ積み立てるものです。なお、今回積み立てた減債基金につきましては、後年の臨時財政対策債の償還に充てるところになります。その下の平成２８年熊本地震大津町復興基金積立についても、県からの追加交付に伴い積み立てを行うものになります。

４６ページを願いいたします。

項２、目１税務総務費、節２２償還金、利子及び割引料は、固定資産税の還付金及び加算金の増になります。

４７ページをお願いいたします。

目２賦課徴収費、節１２委託料の定額減税に伴う町県民税システム改修事業業務委託は、令和６年度に予定されています定額減税に伴うシステム改修になります。

５５ページをお願いいたします。

款３、項１、目２障がい者福祉費、５６ページに移りまして、節２２償還金、利子及び割引料は、各種サービスに係る国・県負担金及び補助金の実績額の確定に伴う返還金により増となっております。

７１ページをお願いいたします。

款４、項１、目６こども医療費、節１９扶助費は、こども医療費扶助の実績見込みに伴う増になります。

８４ページをお願いいたします。

款８、項２、目３道路新設改良費、節１４項事請負費につきましては令和６年度に予定していました橋梁補修事業の一部前倒しでの実施などによる増となります。

８７ページをお願いいたします。

項３、目５社会資本整備総合交付金事業費、節２２償還金、利子および割引料は、都市再生整備計画事業における社会資本整備総合交付金の清算金となります。

９７ページをお願いいたします。

款１０、項２小学校費、目１学校管理費、節１０需用費の消耗品費は、令和６年度の小学校教科書の購入費用になります。

併せて、９８ページの節１３使用料及び賃借料で、デジタル教科書導入購入に係る指導用教材使用料を計上いたしております。

１１４ページをお願いいたします。

款１３予備費で、所要の財源を調整いたしております。

続きまして、歳入について主なものを御説明いたします。

１２ページをお願いいたします。

款１、項１町民税、目１個人から、１３ページの項５入湯税までは、いずれも収納実績見込みによる増額及び減額の補正になります。

１４ページをお願いいたします。

款１１地方交付税は、普通交付税の交付決定に伴うものになります。

１６ページをお願いいたします。

款１５、項１、目１民生費国庫負担金、節１児童福祉費負担金の子供のための教育、保育給付費国庫補助金は、町内保育所における施設型給付費等の実績見込みによるものになります。

１８ページをお願いいたします。

項２、目４教育費国庫補助金、節２中学校費補助金の学校施設環境改善交付金は、交付額決定による増となります。

２０ページをお願いいたします。

款１６、項１、目１民生費県負担金、節２児童福祉費負担金の子供のための教育・保育給付費県費負担金は、国庫支出金のところでも説明いたしました、町内保育所における施設型給付費等の実績見込みによる増となります。

２１ページをお願いいたします。

項２、目１総務費県補助金、節２熊本地震復興基金交付金は、県からの市町村創意工夫事業分の追加交付によるものになります。

２２ページをお願いいたします。

目３衛生費県補助金、節１保健衛生費総務費補助金は、乳幼児医療費補助金の県の補助要件の見直しに伴う増となります。

２６ページをお願いいたします。

款１７、項１、目１財産貸付収入及び目２利子及び配当金は、それぞれ金額の確定による補正となります。

項２、目１不動産売払収入の増は、法定外公共物売払収入が主のもので、里道・水路の売払い９件によるものになります。

２７ページをお願いいたします。

款１８、項１、目１一般寄附金は、実績見込みによるふるさと納税の減、及び企業版ふるさと納税の増額補正となります。また、歳出のところで説明いたしました、能登半島地震被災自治体の代理寄附受付分も今回新たに計上いたしております。

款１９、項２１、目４財政調整基金繰入金は、今回補正に係ります財源超過分を、財政調整基金から減額するものとなります。

２９ページをお願いいたします。

款２１、項５、目２雑入ですけれども、それぞれ実績に伴う補正ですけれども、主なものとしましては、建物共済見舞金、被災農家再建補助金返還金の増になります。

款２２町債につきましては、８ページの第３表、地方債補正で説明したとおりでございます。

以上よろしくお願いいたします。

○議　長（桐原則雄）　しばらく休憩します。１１時１０分より再開します。

午前１１時０３分　休憩

△

午前１１時１０分　再開

○議　長（桐原則雄）　休憩前に引き続き会議を開きます。

坂本健康福祉部長。

○健康福祉部長（坂本光成）　おはようございます。私からは、議案第１２号、議案第１３号、議案第１４号について説明をいたします。

まず、議案第１２号「令和５年度大津町国民健康保険特別会計補正予算（第４号）について」御説明いたします。

今回の補正の主なものは､歳出では実績見込みに伴う保険給付費等の減で、歳入につきましては、実績見込みに伴う税収の増及び財政安定化基金貸付金の増でございます。

補正予算書の１ページをお願いいたします。

補正予算の概要は、５２ページから５４ページになります。

第１条で、既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ１億３千７７万４千円を減額し、総額を２９億５千３７４万２千円とするものです。

今回の補正で、町債として県の財政安定化基金貸付金を計上しておりますので、地方債として第２条を追加しております。

補正予算書の６ページをお願いいたします。

表２の地方債で、熊本県財政安定化基金貸付金、２千万円を限度額として計上させていただいております。

それでは、歳出から主なものを御説明いたします。

予算書の１５ページをお願いいたします。

款１、項１、目１一般管理費、節１２委託料は、国民健康保険税システム改修委託の実績見込みに伴う減額です。

款２、項１、目１一般被保険者療養給付費及び項２、目１一般被保険者高額療養費は、給付実績見込みにより減額をするものです。

補正予算書の１６ページをお願いいたします。

款４、目１出産育児一時金及び目２支払手数料は、実績見込みに伴う減額です。

補正予算書の１７ページをお願いいたします。

項６、目１傷病手当金は、実績見込みに伴う減額です。

款３、項１、目１一般被保険者医療給付費分、補正予算書の１８ページ、次の項２、目１一般被保険者後期高齢者支援金等分、項３、目１介護納付金分は、特定財源の額の実績見込み等に伴い、財源を組み替えるものです。

補正予算書の１９ページをお願いいたします。

款６、項１、目１特定健康診査等事業費、節１１役務費の情報提供料は、実績見込みに伴う減額です。

項２、目２鍼灸施術費の節１８補助金の鍼灸施術補助金は、実績見込みに伴う減額です。

補正予算書の２０ページをお願いいたします。

款１０、項１、目１の予備費で、財源の調整を行っております。

続きまして、歳入について御説明いたします。

補正予算書のページが前に戻りまして１０ページをお願いいたします。

款１、項１、目１一般被保険者国民健康保険税の節１医療給付費分現年課税分から節６介護納付金分滞納繰越分は、収納見込額により増額するものです。

補正予算書の１１ページをお願いいたします。

款３、項１、目２出産育児一時金臨時補助金は、実績見込みに伴い減額するものです。

目３システム改修費等補助金は、マイナンバーカードの健康保険証一体化に伴う周知広報分の補助として、計上するものです。

款４、項１、目１保険給付費等交付金、節１普通交付金は、療養給付費の支出に伴う減額及び令和４年度の精算に伴う交付金の額の決定見込みに伴う減額です。

節２特別交付金は、各種交付金の交付実績見込みに伴い、減額するものです。

補正予算書の１２ページをお願いいたします。

款６、項１、目１一般会計繰入金の各節は、いずれも繰入金の決定見込に伴う減額です。

補正予算書の１３ページをお願いいたします。

款９、項１、目１一般被保険者延滞金は、収納実績見込みに伴う増額です。

項３、目１一般被保険者第三者納付金は、収納実績見込みに伴う減額で、目３雑入は、療養給付費の過年度分及び返納金の収納実績見込みに伴う増額です。

款１０、項１、目１財政安定化基金貸付金の額は、国保財政運営上財源不足する場合に県から借入れを行うものです。

議案第１２号の説明は以上になります。

続きまして、議案第１３号「令和５年度大津町介護保険特別会計予算（第４号）について」御説明いたします。

今回の補正の主なものは、介護サービス・介護予防サービスの給付費等の実績見込みによるものなどとなっております。

補正予算書の１ページをお願いいたします。

第１条で、既定の歳入歳出予算の総額からそれぞれ２千４２１万６千円を減額し、総額を歳入歳出それぞれ２８億９千３６８万２千円とするものです。

まず、歳出から、主なものについて御説明いたします。

補正予算書の１２ページをお願いいたします。

予算の概要は５４ページから５７ページとなります。

款１、項１、目１一般管理費、節１２委託料は、介護保険制度改正に伴うシステム改修業務の実績見込みによる増額です。

款１、項３、目２認定調査等は、特定財源の額の実績見込み等に伴い、財源を組み替えるものです。

款１、項１、目１計画策定等委員会費、節１２委託料は、介護保険事業計画等策定及び関連例規整備支援業務のいずれも実績による減額です。

補正予算書の１３ページをお願いします。

款２、項１、目１介護サービス等諸費、節１８負担金、補助及び交付金の増額は、要支援・要介護の認定を受けた方が利用された介護サービス等の給付実績見込みによるものです。

款２、項２、目１その他諸費、節１１役務費の減額は、国保連合会に支払う審査支払手数料の実績見込みによるものです。

補正予算書の１４ページをお願いいたします。

項３、目１高額介護サービス等費、節１８負担金、補助及び交付金の減額は、高額介護サービス給付負担金の実績見込みによるものです。

款３、項１、目１介護予防・生活支援サービス事業費、節１２委託料の減額は、通所型サービス事業などの実績見込みによるものです。

補正予算書の１５ページをお願いいたします。

節１８負担金、補助及び交付金の増額は、主に、介護予防・生活支援サービス事業のうち「通所型サービス」の利用者が増加したことによるものです。

款３、項１、目２介護予防ケアマネジメント事業費、節１２委託料の減額は、要支援認定者等に対するプラン作成のうち、地域包括支援センターがほかの居宅介護支援事業所に委託する件数の実績見込みによるものです。

項２、目１一般介護予防事業費、節１２委託料の減額は、各種介護予防関連事業の実績見込みによるものです。

補正予算書の１６ページをお願いいたします。

項３、目１包括的支援事業費、節１報酬から節１８負担金・補助及び交付金の減額は、在宅医療・介護連携推進会議や地域ケア会議・研修会等の実績によるものです。

補正予算書の１６ページ下段のほうから１７ページにかけまして、目２任意事業費、節１２委託料の減額は、ほっとライン体制整備事業等の実績見込みによるものです。

節１９扶助費の減額は、家族介護用品支給事業の実績見込みによるものです。

款５、項２、目１一般会計繰出金の減額は、重層的支援体制整備事業の実績見込みによるものです。

予算書の１８ページをお願いします。

款６、項１、目１予備費で、財源の調整を行っております。

歳出の説明は以上です。

続きまして、歳入について御説明をいたします。

予算書の８ページをお願いいたします。補正予算の概要は５４ページからになります。

款３、項２、目１調整交付金、節１現年度分の減額及び節２総合事業調整交付金の減額は、調整率の変更等に伴う、実績見込みによるものです。

補正予算書の９ページをお願いいたします。

款４、項１、目１介護給付費交付金、節１現年度分の減額は、介護給付費の実績等によるものです。

補正予算書の１０ページをお願いいたします。

款６、項１、目１介護給付費繰入金の減額は介護給付費の実績等によるものです。

目４その他一般会計繰入金、節１職員給与費等繰入金の増額は、人事院勧告に伴う差額支給、節２事務費繰入金の減額については実績見込みによるものです。

補正予算書の１１ページをお願いいたします。

款９、項３、目１介護予防サービス計画費収入、節１介護予防サービス計画費収入の減額は、実績見込みによるものです。

議案第１３号の説明は以上です。

続きまして、議案第１４号「令和５年度大津町後期高齢者医療特別会計補正予算（第４号）について」御説明をいたします。

今回の補正の主なものは､後期高齢者医療広域連合に納付する保険料負担金の減額と、事業実績見込みによる保健事業費の減額等に伴う補正となります。

補正予算書の１ページをお願いいたします。補正予算の概要は５７ページから５８ページとなります。

第１条で、既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ７９５万９千円を減額し、予算の総額を４億３千５２６万３千円とするものです。

まず、歳出から御説明をいたします。補正予算書の９ページをお願いいたします。

款１、項１、目１一般管理費、節１２委託料は、保険証の封入封かん処理業務委託の実績に伴い、減額するものです。

款２、項１、目１後期高齢者医療広域連合納付金、節１８負担金、補助及び交付金の１現年度分保険料負担金及び２滞納繰越分保険料負担金は、いずれも実績見込みに伴い増額するもので、３保険基盤安定負担金は、低所得者の保険料軽減に対する公費負担となる「保険基盤安定負担金」の額が確定したことに伴い減額をするものです。

款３、項１、目１健康診査費、節１２委託料の健診委託は事業実績に伴い減額するもので、人間ドック委託は事業実績に伴い増額をするものです。

補正予算書の１０ページをお願いをいたします。

目２鍼灸施術費、節１８負担金、補助及び交付金の鍼灸施術補助金は、実績に伴う減額です。

款５、項１、目１の予備費で財源の調整を行っております。

続きまして、歳入について御説明いたします。補正予算書の７ページをお願いいたします。

款１、項１、目１特別徴収保険料は実績見込みに伴い減額するもので、目２普通徴収保険料は、

現年度分及び滞納繰越分ともに実績見込額により増額をするものです。

款４、項１の各繰入金は、いずれも繰入金の額を減額するもので、目３保険事業等繰入金は、人間ドック補助の繰入金の決定見込みに伴い、増額するものです。

補正予算書の８ページをお願いいたします。

款６、項４、目１後期高齢者医療広域連合受託事業収入は、基本健診や人間ドックなどの健康保持増進事業の実績見込みに伴う減額です。

議案第１４号の説明は以上です。私からの説明は以上です。よろしくお願いいたします。

○議　長（桐原則雄）　村山産業振興部長。

○産業振興部長（村山龍一）　こんにちは。議案第１５号「令和５年度大津町工業団地整備事業特別会計補正予算（第４号）について」御説明いたします。

大津町工業団地整備事業特別会計の予算書の１ページをお願いします。補正予算の概要は５８ページと５９ページになります。

第１条で、既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ１１万３千円を減額し、歳入歳出それぞれ６億４千７０３万１千円とするものです。

補正予算書の４ページをお願いいたします。

第２表繰越明許費で、工業団地整備事業を６億４千１６５万９千円に補正するものです。

次に、歳出について主なものを御説明いたします。

予算書は１０ページ、補正予算の概要は５９ページをお願いします。

款１、項１、目１、節１報酬は、用地交渉の進捗により農村地域産業導入促進審議会開催の時期を次年度に繰り延べするため委員報酬３万８千円を減額するものです。

次に、節８旅費でございます。報酬と同様に大津町農村地域産業導入促進審議会の開催の時期を次年度に繰り延べするため委員の費用弁償と会計年度任用職員の費用弁償を執行見込により７万３千円を減額するものです。

次に、歳入について主なものを御説明いたします。

予算書は戻りまして８ページ、予算の概要は５８ページをお願いします。

款３、項１、目１、節１一般会計繰入金は、工業団地整備にかかる経費等に対する一般会計からの繰入金１０万８千円を減額するものです。

以上で説明を終わります。よろしくお願いいたします。

○議　長（桐原則雄）　西岡都市整備部長併任工業用水道課長。

○都市整備部長併任工業用水道課長（西岡多津朗）　皆さんこんにちは。私からは議案第１６号、議案第１７号、議案第１８号について御説明させていただきます。

議案第１６号「令和５年度大津町工業用水道事業会計補正予算（第４号）について」御説明いたします。

補正の概要は、５９ページ、補正予算書につきましては、１ページをお願いいたします。

第２条で予算に定めた収益的収入及び支出の予定額について、収入の第２項「営業外収益」は、

固定資産除去に伴い、長期前受金戻入を増額補正するものでございます。

また、支出の第１項「営業費用」は、動力費見込みによる減額及び固定資産除去に伴う資産減耗費の増額補正でございます。

第２項「営業外費用」は、消費税の納税見込みにより増額補正するものでございます。

説明書により、詳細を御説明いたします。

説明書の１ページをお願いいたします。

収益的収入、款１、項２、目２長期前受金戻入は、第１水源地高圧受電盤の更新に伴い長期前受金戻入を２０万円増額補正するものでございます。

収益的支出、款１、項１、目１原水費は動力費の使用料見込みにより、８８０万円を減額補正し、目５資産減耗費は第１水源地高圧受電盤の更新に伴い５０万円を増額補正するものでございます。

また、款１、項２、目２消費税及び地方消費税は、令和５年度中の仮払消費税と仮受消費税の収入見込みにより２４３万８千円を増額補正するものでございます。

議案第１６号の説明は以上になります。よろしくお願いいたします。

続きまして、議案第１７号「令和５年度大津町公共下水道事業会計補正予算（第４号）について」御説明いたします。

補正予算の概要は、５９から６０ページ、補正予算書は、１ページをお願いいたします。

第２条で予算に定めた収益的収入及び支出の予定額について、支出の第２項「営業外費用」は、仮払消費税と仮受消費税の決算見込みによる増額補正でございます。

続いて２ページをお願いいたします。

第３条で予算に定めた資本的収入及び支出の予定額について、支出の第１項の「建設改良費」は、実績見込みによる上水道管移設補償費の減額補正でございます。

説明書により、詳細を御説明いたします。

説明書の１ページをお願いいたします。

収益的支出、款１、項２、目３消費税及び地方消費税は、令和５年度の収支見込みによる、仮払消費税と仮受消費税の算定に伴い、１千５８２万３千円を増額補正するものです。

令和５年度当初予算段階の消費税等の算定につきましては、令和５年度当初予算内の歳入及び歳出予算額で算定を行っていますが、今回、令和４年度からの繰越事業を含めた令和５年度の収支見込みにより算定しましたところ、令和４年度から繰越しをした汚泥脱水機更新事業の国庫補助金歳入見込み額、９千７５万円などが影響し、増額となっております。

２ページをお願いいたします。

資本的支出、款１、項１、目１建設改良費は、下水道管渠整備に係る上水道管移設補償費を、実績見込みにより減額するものでございます。

議案第１７号の説明は以上になります。よろしくお願いいたします。

続きまして、議案第１８号「令和５年度大津町農業集落排水事業会計補正予算（第４号）について」御説明をいたします。

補正予算の概要は６０ページ、補正予算書は１ページをお願いいたします。

第２条で予算に定めた収益的収入及び支出の予定額について収入の第２項「営業外収益」は、受贈財産受入れに伴い、長期前受金戻入を増額補正するものです。

また、支出の第１項「営業費用」につきましても、受贈財産受入れに伴う減価償却費の増額補正でございます。

補正予算に関する説明書により、詳細を説明いたします。

説明書１ページをお願いいたします。

収益的収入、款１、項２、目４長期前受金戻入は、個人が設置した、公共桝４件の受入れに伴い、受贈財産評価額を長期前受金戻入として１万１千円を増額するものです。

収益的支出、款１、項１、目５減価償却費につきましても、個人が設置した、公共桝４件の受入れに伴い、その資産の減価償却費分１万２千円を増額するものでございます。

議案第１８号の説明は以上になります。よろしくお願いいたします。

○議　長（桐原則雄）　次に、議案第１９号から議案第４５号までの説明を求めます。

藤本総務部長。

○総務部長（藤本聖二）　私のほうからは議案第１９号、それから２１号から２３号、そして２５号から２８号、そして３０号と４５号について、御説明を申し上げます。

まず議案第１９号「大津町長等の損害賠償責任の一部の免責に関する条例の制定について」御説明をいたします。

議案集のほうは９ページ、説明資料集は１ページをお願いいたします。

説明資料集で説明してまいります。１ページをお願いいたします。

１制定の理由ですけれども、令和２年４月１日から施行されました地方自治法等の一部を改正する法律において、地方公共団体の長等の損害賠償責任の見直しが行われておりまして、地方公共団体の長等の地方公共団体に対する損害賠償責任について、その職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がない場合に条例で定めることにより、損害賠償額から一部を免責ができるようになりました。

住民訴訟における損害賠償責任については、軽過失の場合でも多額な責任を追及されるケースもあり、このことが、職務執行場面における委縮を生じさせる可能性も懸念されることから、法の改正が行われております。

この法改正を受けまして、県内では、熊本県をはじめとして１８の市町村が条例を制定されております。

次に、２の条例案の概要になります。第１条では町長等の賠償責任の一部免責及び対象となる職員等を定める趣旨規定となりますけれども、①の会計管理者から④予算執行等の職員に関しては、その職務の特殊性から、軽過失があっても賠償責任は負わないことから、本条においては適用を除外することと規定しております。

次に、（2）の損害賠償責任の限度額の規定ですけれども、免責される額の概念は、下段の図の

とおりになります。

説明資料集の２ページをお願いいたします。

免責される額は、損害賠償額から条例で定める金額を控除した額となります。町長の場合、乗数として６、副町長等が４、農業委員会の委員等が２、その他の職員が１となっております。

なお、この乗数につきましては、地方自治法施行令に規定されました基準と同様同数となっております。

最後に３番のこれまでの運用と変更点になります。

条例制定後は、損害賠償額に対し、条例で定める限度額を超える額が免責されることになり、この免責が適用された場合には、議会に報告をし、公表を行うこととなります。

３ページにおきまして、条例が適用される場合の流れを記載しております。

なお、この条例の施行日については令和６年４月１日とし、同日以後の町長等の行為に基づく損害賠償責任について適用することとしております。

続きまして、議案第２１号「大津町公告式条例の一部を改正する条例について」御説明いたします。

議案集は１７ページ、説明資料集は９ページからになります。

説明資料集の９ページをお願いいたします。

改正の理由ですけれども、条例中で引用している規則の名称等、不備のある文言を改めるものになります。

２番の改正の内容ですけれども「傍聴人取締規則」の文言を削除し、「議会の会議規則、傍聴人取締規則その他町の機関の定める規則で公表を要するもの」を「町長以外の町の機関の定める規則で公表を要するもの」に改めます。

次に、説明資料集の１０ページですけど、教育委員会の規則を除く旨の規定になります。

教育委員会が制定します規則の公布については、、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第１５条の規定により特別の定めがあるため準用されない旨を明記しております。

１１ページ以降が、新旧対照表となります。

本条例の施行日は、公布の日からとしております。

続きまして、議案第２２号の「大津町行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の一部を改正する条例について」御説明いたします。

議案集は１９ページ、説明資料集は１２ページからとなります。

説明資料集の１２ページで説明をしていきます。

まず改正の社会的な背景です。

国は、社会全体のデジタル化の妨げとなっています、いわゆる「アナログ規制」の見直しを行うように、地方公共団体に対して、デジタル技術を効果的に活用することができるようにするために、必要な措置を講ずるよう努めなければならないと定めてあります。

次に、改正の目的になります。

令和元年に国の行政手続の原則のオンライン化、本人確認や手数料の納付等もオンラインで実施できるようになり、更に令和５年には更に法改正がされまして、書面掲示規制、またフロッピーディスク等の電磁的記録媒体による手続きもオンラインで可能とすることとされたことなどを踏まえまして、町においても今回条例改正を行うものになります。

１３ページをお願いいたします。町では申請等のオンライン化を進めるために、これまで申請書類等の押印廃止を進め、現在、請求書等に係る押印の見直し作業を進めております。引き続き申請等をはじめとする町や住民の方のくらしのデジタル化ついて進めてまいりたいと考えております。

３番目の主な改正の内容です。

まず、題名を「大津町行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例」から「大津町情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例」に改めます。

第３条では、書面での申請等行っています他の条例の規定にかかわらず、本条例においてインターネット等のオンラインによる申請等が可能となるよう条文の改正を行っております。

第４条の改正では、書面で行うことが規定されている処分通知等についても、第３条と同じくオンラインによる処分通知等が可能となるよう条文の改正を行っております。

第５条及び第６条の改正は、書面での縦覧等や作成等となっています他の条例の規定に関わらず、本条例において電磁的記録が可能となるよう条文の改正を行っております。

第７条では適用除外を規定し第８条では、他の条例等により、申請等の際に添付することが規定されているものについては、当該添付すべき書面等を町の機関等が入手、または、参照することができる場合には、他の条例の規定に関わらず、本条例において添付を要しない旨規定をしております。

第１０条の改正は、「情報通信の技術の利用」に関する状況の公表を「情報通信技術を活用した行政の推進」に関する状況の公表に、改めて規定するものになります。

施行期日は公布の日からとしております。

なお、今後の町の多様といたしましては、町独自のアナログ規制について点検を行いまして、規制緩和ができるものについては。例規の改正等に取り組んでまいりたいと考えております。

それから１７ページ以降が新旧対照表となっております。

次に、議案第２３号の大津町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例について御説明をいたします。

議案集は２６ページ、説明資料集は２５ページからとなります。

説明資料集の２５ページで説明をしていきます。

まず改正の背景です。新型コロナウイルス感染症の経験から、抜本的なデジタル化の必要性が顕在化したことを受けまして、デジタル社会の基盤となるマイナンバー、マイナンバーカードについて、国民の利便性向上の観点から、マイナンバー法等の一部改正が行われております。

法の改正のポイントとしましては、１番から６番までございますけども、まず一つ目がマイナン

バー利用範囲の拡大、２点目がマイナンバーの利用及び情報連携に係る規定の見直し、３点目がマイナンバーカードと健康保険証の一体化、４点目がマイナンバーカードの普及・利用促進、５点目が戸籍等の記載事項への「氏名の振り仮名」の追加、６点目が公金受取口座の登録促進となっております。

２６ページをお願いいたします。

条例改正の目的です。

法律の改正によりまして、町条例に直接影響があるものは、２番のマイナンバーの利用及び情報連携に係る規定の見直しとなります。

これまで、マイナンバー法に規定されていました「別表第２」が削除されることによりまして、同表を引用していました町の条例中の関係条文を整理するため一部改正を行うものになります。

中ほどの法の改正点の説明になります。

改正前の法別表第一はマイナンバーの具体的な利用範囲を規定しておりますけども、改正後は、削除されずに「別表」として規定をされます。

法の別表第２は、行政機関等の間で特定個人情報を提供することについて、情報提供の主体、情報の利用対象となる事務、提供対象となる情報を規定しておりますけれども、改正後、別表第２は削除されまして、その内容が主務省令で定められることにより、引き続き情報連携ができることとなります。

２７ページをお願いいたします。

町の条例改正の内容です。

条例で、マイナンバー法の委任を受けて、マイナンバーの独自利用事務の範囲を規定しておりますけれども、条例の中で引用しております「法の別表第２」について言い換えを行うための改正を行います。

条例第４条第１項において、改正前の「法別表第２の第２欄に掲げる事務」を「特定個人番号利用事務」に改めまして、「同表の第４欄に掲げる特定個人情報」を「利用特定個人情報」に改めるものになります。改正後の用語については、第２条の定義に新たに規定をいたします。

また、第４条関係の条例別表第１から第３につきましては、マイナンバー法の別表に規定されている事務を削除し、法別表第２を引用していた用語の意義を新たに規定をいたしております。

２８ページをお願いいたします。

改正後の条例は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律の施行日から適用することとし、第２条第２項を削る改正規定、別表第１から別表第３までの改正規定は、公布の日から施行することとしております。

次に、議案第２５号の「大津町防災行政無線通信施設の設置及び管理運用に関する条例の一部を改正する条例について」御説明いたします。

議案集は３８ページ、説明資料は、４６ページをお願いいたします。

まず、条例改正の経緯ですけれども、令和３年度に町内全域を対象としまして、防災行政無線の

設置状況それから音達調査を行いました。

その調査結果を踏まえまして、新たに２か所設置することとし、防災行政無線の子局が７４局から７６局となること、また、移動無線系の防災行政無線は、現在廃止しているため条例の一部改正を行うものになります。

新たな設置個所としましては、室地域の翔陽台、それから中学通りになります。

説明資料の４７ページに新旧対照表を記載しております。

なお、この条例は公布の日から施行するとしております。

次に、議案第２６号、大津町議会議員及び大津町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例について説明をいたします。

議案集は４０ページ、説明資料集は４８ページからになります。

説明資料集の４８ページですけれども、まず選挙公営制度の概要ですけれども、立候補しようとする人の負担軽減、そして選挙運動の機会均等を図るため、選挙運動用自動車の使用、ビラあるいはポスターの作成に係る費用を公費負担で行うものになります。

今回の条例改正の理由ですけれども、物価変動に鑑み、公費負担の限度額を引き上げるため、公職選挙法が改正されておりまして、今回条例の一部を改正するものになります。

４９ページをお願いいたします。

条例改正の内容になります。選挙運動用の自動車使用に係る限度額の引き上げでは、自動車借入、と燃料供給、運転手雇用の契約を個別に契約する、いわゆる個別契約方式のうち、自動車借入の基準日額を１万５千８００円から１万６千１００円に、燃料供給の基準日額を７千５６０円から７千７００円に改正するものになります。

５０ページをお願いします。選挙運動用ビラの作成に係る限度額の引き上げでは、ビラの作成単価を１枚７円５１銭から７円７３銭に改正いたします。

選挙運動用ポスターの作成に係る限度額の引き上げに関しては、ポスター１枚当たりの作成単価が、５２５円６銭から５４１円３１銭に、また作成単価にポスター掲示場の数を乗じ、そこに加える企画費も３１万５００円から３１万６千２５０円に改正いたします。

この結果、表のとおり、ポスター作製に係る公費負担限度額は、３６万２千１２円から３６万９千８６４円に引き上げられることになります。

この条例の施行日を令和６年４月１日からとしております。

次に、議案第２７号の「監査委員に関する条例等の一部を改正する条例について」説明いたします。

議案集は４２ページ、説明資料集は５５ページをお願いいたします。

令和６年４月１日から施行されます地方自治法の一部を改正によりまして、地方自治法第２４３条の２の２に規定されておりました「職員の賠償責任」については、第２４３条の２の８に改正されまして、町の条例において引用しております「監査委員に関する条例」ほか２件の条例について改正を行うものになります。

説明資料の５５ページで説明をしてまいります。

第１条で監査委員に関する条例第１０条の改正を、第２条では、大津町下水道事業の設置等に関する条例第５条の改正を、第３条では、大津町工業用水道事業の設置等に関する条例第５条の改正を行い、それぞれ、改正前の「地方自治法第２４８条の２の２」を「地方自治法第２４８条の２の８」に改めます。

この条例の施行日は令和６年４月１日としております。

次に、議案第２８号、公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例について御説明いたします。

議案集は４４ページ、説明資料集は５７ページからになります。

町の観光振興と観光によるまちづくりプロジェクトの責任者として「地域プロジェクトマネージャー」の雇用を予定しております。一般職の会計年度任用職員として採用し、一般社団法人肥後おおづ観光協会への出向を予定しています。

現行の条例では、肥後おおづ観光協会を派遣先として規定する旨の記載がされておりませんので、条例の改正をお願いするものになります。

５９ページの新旧対照表をお願いいたします。

第２条第１項で、職員を派遣することができる団体に「一般社団法人肥後おおづ観光協会」を追加いたしております。

それから同条第２項及び第１１条で、派遣する職員から除外する職員を規定しておりますけれども、改正前の「非常勤職員」を「非常勤職員（会計年度任用職員を除く。）」に改めます。

また、第４条では、法第６条第２項に規定する業務に従事するものに対し支給できる給与を定めておりますけれども、改正前の「、給料、扶養手当、住居手当、期末手当」について、地域プロジェクトマネージャーのみならず、常勤職員を派遣する場合に想定されます手当等を追加整理させていただいております。

第８条では、第４条の改正趣旨と同様に、企業職員、単純労務職員を派遣する場合に想定される手当等を追加整理いたしております。

この条例の施行日は令和６年４月１日としております。

次に、議案第３０号「技能労務職員の給与の種類及び基準を定める条例及び大津町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について」御説明をいたします。

改正の理由としましては、地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴いまして、令和６年度から会計年度任用職員に「勤勉手当」を支給するために条例の改正を行うものになります。

改正の内容としましては、関係する条例として、「技能労務職員の給与の種類及び基準を定める条例」それから「大津町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例」、「職員の育児休業等に関する条例」について、改正を行い、勤勉手当を支給するものになります。

具体的には①としまして「技能労務職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部改正」では、主に給食調理に携わっておられる会計年度任用職員の方に対し、勤勉手当を追加するものになりま

す。

②としまして「大津町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正」では、技能労務職を除きます会計年度任用職員に対し勤勉手当を追加するものになります。

③の職員の育児休業等に関する条例の一部改正では、常勤職員と同様に育児休業をしている会計年度任用職員に対し、勤勉手当を追加するものになります。

なお支給率については、職員と同様の支給率となります。今回の勤勉手当導入によります町一般会計の影響としましては、６千８９８万３千円を見込んでおります。

説明資料の６４ページ以降に、新旧対照表を添付しております。

最後になりますけれども、議案第４５号「熊本広域行政不服審査会を共同設置する地方公共団体の数の増加及び熊本広域行政不服審査会共同設置規約の変更について」御説明いたします。

議案集は１１１ページ、説明資料は２０８ページをお願いいたします。

改正の理由としましては、熊本連携中枢都市圏で共同設置しております熊本広域行政不服審査会に、新たに玉名市、南関町、和水町が加わること、及び同審査会の委員の増員に係る規約の変更を行うため、構成市町村で同文による議決を行うものになります。

説明資料集の２０９ページですけれども、改正後の第１条で、熊本市の次に「、玉名市」を、玉東町の次に「、南関町、和水町」加え、第４条で委員６人を９人に改めることとしております。

この条例は令和６年４月１日から施行するとしております。

以上、よろしくお願いいたします。

○議　長（桐原則雄）　しばらく休憩します。午後１時より再開します。

午前１１時５９分　休憩

△

午後　１時００分　再開

○議　長（桐原則雄）　休憩前に引き続き会議を開きます。

坂本健康福祉部長。

○健康福祉部長（坂本光成）　私からは議案第２０号、議案第２９号、議案第３３号、議案第３４号、議案第３５号、議案第３６号、議案第３７号、議案第３８号、議案第３９号及び議案第４０号について説明をいたします。

まず議案第２０号「大津町手話言語の普及及び障がいの特性に応じたコミュニケーション手段の利用の促進に関する条例の制定について」御説明をいたします。

議案集の１１ページから１６ページ、説明資料集は６ページから８ページをお願いいたします。

本条例は、手話が言語であるという認識に基づく手話への理解の広がり及び障がいの特性に応じたコミュニケーション手段の利用の促進に関する基本理念を定め、町の責務並びに町民及び事業者の役割を明らかにし、町の施策を推進するため、新たに条例を制定しようとするものです。

議案集の１２ページをお願いいたします。あわせて資料集の８ページに条文を整理した資料を付けておりますので、あわせて御覧ください。

まず、前文におきまして、手話やろう者のこれまでの背景や現状について触れた後、障がい者の権利に関する条約や障がい者基本法によって、手話が言語であることが位置づけられ、全ての障がい者は、可能な限り、手話を含む言語や他のコミュニケーション手段の選択の機会が確保されるとともに、情報の取得又は利用のための手段の選択の機会の拡大を図ることが規定されましたが、その様な理解や環境の整備は十分ではない現状があることから、手話が言語であるという認識に基づく手話への理解の広がりや障がいの特性に応じたコミュニケーション手段の利用の促進を図ることにより、全ての町民が安心して暮らすことができる共生社会の実現を目指し、この条例を制定するものとしております。

まず第１条の目的では、基本理念を定めることや町の責務、町民及び事業者の役割を明らかにすること、町が推進する施策を定めることにより、全ての町民が地域の中で認め合い、安心して暮らすことができる共生社会の実現に資することとしております。

議案集の１３ページをお願いいたします。

第２条では、この条例における用語の定義を定めております。

第３条の基本理念では、第１項で「手話が言語であるという認識に基づく手話への理解の広がり」について定め、手話は独自の体系を有する言語であり、ろう者が日常生活等を営むために受け継いできた文化的所産であることを認識した上で行わなければならないこと、第２項で「障がいの特性に応じたコミュニケーション手段の利用の促進」について定め、全ての町民が、障がいの特性に応じたコミュニケーション手段を利用することの選択の機会の確保と利用の機会の拡大が図られることを旨として行わなければならないとしております。

議案集の１４ページをお願いいたします。

第４条の町の責務では、基本理念に基づき、町民や事業者、関係団体と連携して、町が実施する施策を推進するとともに、必要な合理的配慮を行うものとしております。

第５条の町民の役割では、基本理念の理解を深めること、町が実施する施策に協力することに努めるよう定めております。

第６条の事業者の役割では、基本理念の理解を深めること、町が実施する施策に協力することに努めること、また、障がい者が障がいの特性に応じたコミュニケーション手段を利用できるようにするための合理的配慮を行うことを定めております。

第７条では、第１項において、第４条に基づく、町の施策を定めております。

第１項で、手話が言語であるという認識に基づく手話への理解の広がり及び障がいの特性に応じたコミュニケーション手段の利用の促進に関すること、第２項で、障がいの特性に応じたコミュニケーション手段による情報の提供に関すること、第３項で、支援者の確保及び養成に関すること、第４号で、障がいの特性に応じたコミュニケーション手段を利用しやすい環境の整備に関することを定めております。

議案集の１５ページをお願いいたします。

第２項では、今年度末に策定します大津町障がい者基本計画との整合性を図るとともに、障がい

者その他関係者の意見を聴き、その意見を尊重するものとしております。

次に、第８条の学校等の設置者の取組につきましては、第１項において、学校や認定こども園、保育所等の設置者は、手話が言語であるという認識に基づく手話への理解の広がりと、障がいの特性に応じたコミュニケーション手段に関する児童、生徒、幼児の理解の促進に努めるものとし、第２項では、障がいの特性に応じたコミュニケーション手段の利用を必要とする児童等が学習することができる環境を整備するとともに、当該学校等の教員等の障がいの特性に応じたコミュニケーション手段に関する知識及び技能を向上させるために必要な措置を講ずること、第３項では、当該児童等及びその保護者からの学校等における障害の特性に応じたコミュニケーション手段の利用に関する相談への対応と支援を行うものとしております。

第９条の災害時における措置では、障がい者が、必要な情報を速やかに取得し、円滑に他人とのコミュニケーションを図ることができるよう必要な措置を講ずるものとしております。

議案集の１６ページをお願いいたします。

第１０条では、この条例に定める施策を推進するために必要な財政上の措置に努めること、第１１条では、委任に関する事項を定めております。

附則において、この条例は公布の日から施行することとしております。

議案第２０号の説明は以上です。

続きまして、議案第２９号「特別職の職員等で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について」御説明いたします。

議案集は４６ページ、説明資料は６１ページから６２ページをお願いいたします。

まず、提案理由でございますが、今回の改正は、すでに解散している附属機関の委員に関する報酬及び費用弁償の項を削除するために、条例の一部を改正するものです。

改正の内容としましては、説明資料集の６１ページの表に記載しておりますが、①の「民生委員協議会総務」から、④の「大津町次世代育成支援行動計画委員会委員長・委員」まで４つの附属機関の委員の項を削除するものです。

解散の時期と理由につきましては、表に記載のとおりでございますが、いずれも新たな附属機関の新設等に伴い、所要の削除を行うものです。

説明資料集の６２ページは新旧対照表となります。

議案集の４８ページをお願いいたします。

附則で、この条例は、公布の日から施行するとしております。

議案第２９号の説明は以上です。

続きまして、議案第３３号「大津町介護給付費準備基金条例の一部を改正する条例について」御説明いたします。

議案集は５９ページから６０ページ、説明資料集は８７ページから８８ページをお願いいたします。

今回の改正は、介護給付費準備基金の処分（取崩し）をする場合について、より明確に定義する

ために、条例の一部を改正しようとするものでございます。

説明資料集の８７ページをお願いいたします。

第６条で、町が定める介護保険事業計画の第１号被保険者の介護保険料を軽減するための財源として、当基金を処分して充てる場合についてより明確に定義するために、「第１号被保険者の介護保険料を軽減するための財源に充てる場合」を新たに第３号として追加するものです。

議案集の６０ページをお願いいたします。

附則で、この条例は、公布の日から施行するとしております。

議案第３３号の説明は以上です。

続きまして、議案第３４号「大津町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について」御説明をいたします。

議案集は６１ページから６２ページ、説明資料集は８９ページから９２ページをお願いいたします。

まず、提案理由でございますが、議案集６１ページに記載のとおり、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子供・子育て支援施設等の運営に関する基準。これを基準府令といいますが、この一部改正に伴いまして、条例の一部を改正しようとするものでございます。

改正のポイントとしましては、令和４年６月に国のデジタル臨時行政調査会において策定された「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン」におきまして、「書面掲示」目視を義務付けるアナログ規制について見直す方針が示されましたことより、基準府令が改正されましたので、この基準に準拠している本条例を改正する必要が生じたものです。

具体的には、説明資料集の８９ページの下段と９０ページの上段に基準府令の改正について記載しておりますとおり、基準府令の第２３条では、保育所等での運営規程の概要や職員の勤務体制等を施設の見やすい場所に書面掲示するという従来の方法に加え、新たにインターネットを利用して広く人々が確認できるような閲覧方法の義務化が追加されました。

また、基準府令の第６２条では、「磁気ディスク及びシー・ディー・ロムその他これらに準ずる方法」と規定されていることに対して、例示された特定の記録媒体以外の新たな情報通信技術の導入・活用に円滑に対応できるよう、技術中立性を明らかにする観点から、特定の媒体の種類を示さない形での「電磁的記録媒体」と改正をされました。

このことによりまして、この改正内容に従い、町条例の該当規定の文言の改正を行うものです。

なお、施行日は、基準府令に合わせて、令和６年４月１日としております。

議案第３４号の説明は以上です。

続きまして、議案第３５号、大津町子供・子育て会議条例の一部を改正する条例について御説明をいたします。

議案集の６３ページから６４ページ、説明資料集は９３ページから９４ページをお願いいたします。

まず、提案理由でございますが、議案集６３ページに記載のとおり、大津町子供・子育て会議の

所掌事務を見直すため、条例の一部を改正しようとするものでございます。

具体的には、子供・子育て会議の所掌事務につきまして、従来、「子供・子育て支援事業計画」の策定をはじめ、子供・子育て支援法第７２条第１項各号に基づく調査や審議を行うこととされておりましたが、令和４年に策定された「こども基本法」では、第１０条に掲げる市町村こども計画を策定するにあたり、「子供・子育て支援事業計画」のほか、「次世代育成支援対策推進法に基づく市町村行動計画」、「子供・若者育成支援推進法に基づく市町村子供・若者計画」、そして「子供の貧困対策の推進に関する法律に基づく市町村計画」を一体のものとして作成することができると規定されました。

そこで、町では、令和５年度と６年度にかけて「こども計画」を策定するにあたり、先ほどの４つの計画を一体のものとして作成することとし、その際の審議について、「子供・子育て会議」に諮ることとしております。

そのため、子供・子育て会議の所掌事務が追加されることから、所掌事務を規定する子供・子育て会議条例第２条につきまして、従来の役割だった第１号から第４号までを「子供・子育て支援法第７２条第１項各号に掲げる事務に関すること」とまとめる形で第１号とし、追加の事務を第２号として、こども基本法に規定する子供計画及びこども施策の推進に関することを定め、第３号でその他町長が必要と認める事項として整理をするものです。

なお、施行日は、公布の日としております。

議案第３５号の説明は以上です。

続きまして、議案第３６号、大津町介護保険条例の一部を改正する条例について説明をいたします。

議案集は６５ページから６７ページ、説明資料集は９５ページから１００ページをお願いいたします。

今回の改正は、介護保険法施行令の一部改正と、第９期大津町介護保険事業計画の策定にあたって、第１号被保険者の介護保険料額の一部を改定しようとすることなどに伴い、条例の一部を改正しようとするものです。

説明資料集の９５ページをお願いいたします。

ここでは、保険料の改定につきまして、令和６年度から８年度までの、第９期の第１号被保険者の保険料について、一覧表にしたものを記載しております。保険料の算定につきましては、令和６年度からの３年間で必要となる介護サービス等に係る給付費を推計し、６５歳以上の「第１号被保険者」の負担割合、２３％を乗じて、第１号被保険者の人数で割り戻した結果、保険料の基準額として、一覧表の中ほどのところにあります「第５段階」のところでございますが、この額を第８期と同額の月額６千４００円とするものです。なお、この算定には、介護給付費準備基金の活用も含まれております。

次に、説明資料集の９６ページをお願いいたします。

ここでは、第１号保険料の標準段階、標準乗率及び公費軽減割合や、第１号保険料の基準所得額

等についての改正内容を記載しております。

ここからは新旧対照表で説明いたします。

説明資料集の９７ページから１００ページをお願いをいたします。

第２条第１項において、保険料率、これ年額でございますけれども、これを１３段階に分けて規定をしております。同項第５号に記載の７万６千８００円が基準額となりまして、これは月額にしますと６千４００円の１２か月分ということで「年額」の表記となっております。

同項第４号をお願いします。ここでは、第４段階の保険料率について、大津町独自の軽減をかけております。軽減の理由としましては、国の基準どおりとしますと、第４段階が第８期と比べ負担割合が上がりますので、低所得層への負担等を配慮した結果、基準額の０．９ではなく、第８期と同じ０．８の額を継続をしております。

説明資料集の９９ページをお願いいたします。

同項第１０号から第１３号について、ここでは、国が被保険者の所得分布を踏まえて、基準所得金額について改正した額に、町も改正するものです。

同じく、説明資料集の９９ページの下段のほうから１００ページにかけてですが、第２条第２項、第３項及び第４項では、保険料の第１段階から第３段階の低所得層の被保険者について軽減をかけております。結果、第１段階は基準額の０．２８５を、第２段階は０．４８５を、第３段階においては０．６８５をそれぞれ乗じた額としております。

最後に議案集の方の６７ページをお願いします。

附則の第１条で、施行期日を令和６年４月１日からとし、第２条で経過措置を設けております。

議案第３６号の説明は以上です。

続きまして、議案第３７号「大津町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について」御説明いたします。

議案集は６８ページから８１ページ、説明資料集は１０１ページから１４８ページをお願いいたします。

今回の改正は、指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令の公布により、指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準が改正されることに伴い、条例を改正しようとするものです。

説明資料集の１０１ページからですけれども、そちらで説明をさせていただきます。

主なものとしましては、「医療と介護の連携の推進」、「感染症等への対応力向上」、「高齢者虐待防止の推進」、「生産性の向上等を通じた働きやすい職場環境づくり」などについて、基準条例に盛り込む内容となっております。

また、表題にあります「地域密着型サービス」とは何かについては、説明資料の２のところですけれども、高齢者が住み慣れた地域で生活していくことを支援するサービスで、原則として町民のみが利用でき、小規模、多機能であることから、より地域に近い特徴をもっております。なお、本条例においての利用対象者は要介護認定者となっております。

ここから主な改正内容について説明をいたします。

今回は、大きく４つの基本的なテーマ、視点を改正しておりますが、まず、１つ目は「地域包括ケアシステムの深化・推進」です。

内訳として３点ございまして、「医療と介護の連携の推進」、「感染症や災害への対応力向上」、「高齢者虐待防止の推進」関係になります。

次に２つ目が、１０２ページ下段のほうですが「自立支援・重度化防止に向けた対応」です。

内容としましては、高齢者の自立支援・重度化防止という制度の趣旨に沿い、多職種連携やデータの活用などです。

１０３ページをお願いいたします。

続いて、３つ目が「良好なサービスの効率的な提供に向けた働きやすい職場づくり」です。

介護人材不足の中で、質の向上を図るため、処遇改善や職場環境の改善に取り組むための次の２点の項目がございます。

１点目は、「生産性向上等を通じた働きやすい職場環境づくり」として、介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための検討委員会設置の義務付けや、人員配置基準の特例的な柔軟化で、２点目は、「効果的なサービス提供の推進」として管理者の責務及び兼務範囲の明確化です。

１０４ページをお願いいたします。

最後に４つ目「その他」で、いわゆるアナログ規制の見直しに伴う「書面掲示」規制の見直しや、看護小規模多機能型居宅介護のサービスの内容について運営基準で明確化することとしております。

以上が、今回の条例改正の主な内容となります。

なお、具体的な改正箇所につきましては、説明資料の１０５ページ以降にあります「新旧対照表」のとおりでございます。

最後に、議案集の８０ページをお願いいたします。

附則第１項で、施行期日を令和６年４月１日からとし、附則第２項で、身体的拘束等の適正化や検討委員会の設置、協力医療機関との連携に係る「経過措置」について定めております。

議案第３７号の説明は以上です。

続きまして、議案第３８号「大津町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員並びに介護予防のための効果的な支援の方法並びに設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について」御説明いたします。

議案集は８２ページから８８ページ、説明資料集は、１４９ページから１６６ページをお願いいたします。

説明資料集の１４９ページで、１の「改正理由」、２の「地域密着型介護予防サービスとは」の概要につきましては、先ほどの議案３７号とほぼ同様でございますが、本条例においての利用対象者は要支援の認定者となっております。

説明資料集の３「改正の内容」につきましても、先ほどの議案第３７号とほぼ同様でございます

が、異なる箇所としましては、本条例の対象が「介護予防サービス」であること、また、先ほどの議案第３７号で説明しました「介護老人福祉施設等における緊急時等の対応方法の定期的な見直し」、「自立支援・重度化防止に向けた対応」、「生産性向上に先進的に取り組む特定施設における人員配置基準の特例的な柔軟化」及び「看護小規模多機能型居宅介護におけるサービス内容の明確化」の項目が本条例にはないところになります。

なお、具体的な改正箇所につきましては、説明資料集の１５２ページ以降にあります「新旧対照表」のとおりとなります。

議案集の８７ページをお願いいたします。

附則第１項で、施行期日を令和６年４月１日からとし、附則第２項で、身体的拘束等の適正化や検討委員会の設置などに係る「経過措置」について定めております。

議案第３８号の説明は以上です。

続きまして、議案第３９号「大津町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について」御説明いたします。

議案集は８９ページから９３ページ、説明資料集は、１６７ページから１８０ページをお願いいたします。

説明資料集の１６７ページで、１の「改正理由」の概要につきましては、先ほど、議案３７号で御説明した内容と同様でございます。

次の２で本条例に出てきます「居宅介護支援事業所」とは、ケアマネジャー、介護支援専門員のことでございますが、家族や本人の希望に沿ってケアプランを作成し、そのプランに位置付けたサービスを提供する事業者等と連絡・調整を行う事業所のことになります。

説明資料集の３「改正の内容」につきましても、先ほどの議案第３７号とほぼ同様でございますが、異なる箇所としましては、説明資料集の１６７ページの下段のほうから、１６８ページにかけてでございますが、指定居宅サービス事業者等との連携によるモニタリング時にテレビ電話装置等の活用を可能とすることや、公正中立性の確保のための取組の見直しと、基本報酬における取扱件数との整合性を図る観点から、ケアマネジャー１人当たりの取扱件数の見直しなどを行っております。

なお、具体的な改正箇所につきましては、説明資料集１６９ページ以降にあります「新旧対照表」のとおりとなります。

議案集の９３ページをお願いいたします。

附則で、施行期日を令和６年４月１日からとし、但し書きで、第２３条に１項を加える改正規定につきましては、令和７年４月１日から施行するとしております。

議案第３９号の説明は以上です。

最後に、議案第４０号、大津町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について御説明をいたします。

議案集は９４ページから９９ページ、説明資料集は１８１ページから１９３ページをお願いいたします。

説明資料集の１８１ページで、１の「改正理由」の概要につきましては、先ほどの議案３７号とほぼ同様でございます。

次の２で本条例に出てきます「介護予防支援事業」とは、ケアマネジャーが、本人や家族の希望に添って、介護予防サービスを提供する事業所等と連絡・調整を行う事業のことで、地域包括支援センターが、町の指定を受けて業務を行っております。

次の３「改正の内容」につきましては、「地域包括ケアシステムの深化・推進」として、居宅介護支援事業所が市町村からの「指定」を受けて介護予防支援を実施できるようになることから、運営基準の見直しを行います。また、「高齢者虐待防止」や、「良質なサービスの提供に向けた働きやすい職場環境づくり」を推進するための改正と、いわゆるアナログ規制の見直しに伴う「書面掲示」規制の見直しについてなどが、本条例での主な改正内容となっております。

なお、具体的な改正箇所につきましては、説明資料集の１８３ページ以降にある「新旧対照表」のとおりです。

議案集の９９ページをお願いいたします。

附則で、施行期日を令和６年４月１日からとし、但し書きで、第２２条に１項を加える改正規定は、令和７年４月１日から施行するとしております。

議案第４０号の説明は以上です。私からの説明は以上になります。

よろしくお願いいたします。

○議　長（桐原則雄）　木村住民生活部長。

○住民生活部長（木村欣也）　皆さん、こんにちは。私からは議案第２４号、議案第３１号及び議案第４１号について御説明させていただきます。

まずは、議案第２４号「大津町印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例について」御説明いたします。

議案集は３５ページから３７ページ、説明資料集は、４３ページから４５ページになります。

議案集の３５ページをお願いします。

今回の改正は、個人番号カードの取得促進と住民の利便性向上及び「電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律」の一部が改正されたことに伴い、条例の一部を改正しようとするものです。

説明資料集の４３ページをお願いします。

改正の内容としましては、（１）が、役場住民課窓口で印鑑登録証明書の交付を受けようとする場合には、申請書に印鑑登録証を添えて申請しなければなりませんが、印鑑登録証を持参しなくても、印鑑登録者本人が、電子証明書が搭載されたマイナンバーカードを提示し、電子証明書が有効であることが確認できた場合は、印鑑登録証明書の交付を可能とするものです。

また（２）は、法律の一部改正によりマイナンバーカードに搭載された電子証明書をスマートフ

ォンに搭載することが可能となったことに伴い、コンビニ交付で取得可能な印鑑登録証明書についても、電子証明書が搭載されたスマートフォンによる交付を可能とするものです。

ただし、現在のところ、電子証明書を搭載できるスマートフォンはＡｎｄｒｏｉｄ端末のみで、ｉＰｈｏｎｅへの対応は未定となっております。

なお、附則において、この条例は令和６年４月１日から施行することとしております。

説明資料集の４４、４５ページには、新旧対照表を載せています。

議案第２４号の説明は以上です。

続きまして、議案第３１号「大津町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について」御説明いたします。

議案集は５３ページから５６ページ、説明資料集は、６８ページから８５ページになります。

まずは、議案集の５３ページをお願いします。

今回の改正は、国民健康保険税の税率を見直すことにより国民健康保険事業の健全な財政運営を図るため、条例の一部を改正しようとするものです。

今回の条例の改正につきましては、昨日までの３回の議会全員協議会で御説明しましたとおり、特定健診の受診率向上による生活習慣病の早期発見・早期治療及び特定保健指導や健康運動教室の開催など生活習慣病の改善による医療費の抑制に取り組んでおりますが、被保険者の高齢化や医療の高度化等に起因する医療費の増加により、保健事業だけの取組による赤字の解消は限界に来ております。そこで、熊本県の保険税水準統一のロードマップを踏まえて、大津町国民健康保険事業の運営に関する協議会に「国保税の税率等の見直し」について諮問を行い、いただいた答申を基に、町では令和１２年度の保険料統一に向けて２年ごとに税率等を見直す方針のもと、今回の条例改正で財源不足のうち約７千万円程度を国保税の引き上げにより補うこととしております。

続きまして、今回の改正内容につきまして御説明いたします。

説明資料集の７３ページの新旧対照表をお願いします。

第２条第４項は、介護納付金課税額の算定について、これまでの３−３−３の方式から平等割を廃止した３−３−２の方式に改めるもので、所得割、被保険者均等割額及び世帯別平等割額の合算だったものを、所得割と均等割額の合算に改正するものです。

第３条は、被保険者に係る医療給付費分にあたる基礎課税額の所得割額の税率を１００分の８．００から１００分の８．５０に改めるものです。

第４条は、同じく被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額を２万７千１００円から３万２００円に改めるものになります。

第５条第１号の説明資料集は７４ページに移りまして、法律番号の削除は、すでに第２条で同様の記載がありましたので、表記を改めるものになります。

また第１号では、被保険者に係る基礎課税額の世帯別平等割額を２万５千円から２万８００円に改めております。

同条第２号は特定世帯、第３号は特定継続世帯の平等割額を記載のとおり改めるものです。

なお、特定世帯とは、これまで国保被保険者であった方が後期高齢者医療制度に移行したことにより、同一世帯内に国保被保険者が１人だけとなった世帯のことをいいます。

第６条から、説明資料７５ページの第７条の２につきましては、基礎課税額の規定と同様に、後期高齢者支援金等課税額について、所得割、被保険者均等割額及び世帯別平等割額を改正するものです。

第８条及び第９条も、基礎課税額の規定と同様に、介護納付金について、所得割、被保険者均等割額を改正するものですが、算定方式を３-３-２方式に変更することに伴い、介護納付金に係る世帯別平等割額の規定「第９条の２」は削除しております。

第２３条の規定は、国民健康保険税の減額に関するものでございます。７５ページから８５ページの下から２行目までの第１項につきましては、低所得者に係る軽減措置である７割、５割、２割の軽減適用、８０ページの最後の行から８１ページの下から２行目までの第２項につきましては、未就学児に係る軽減額、８１ページ最後の行から８５ページにつきましては、産前産後期間における出産被保険者に係る軽減額を改正する規定になっております。

最後に、議案集５６ページをお願いします。

附則第１項で、この条例は令和６年４月１日から施行することとし、附則第２項で、この条例による改正後の規定は、令和５年度以降の年度分の国民健康保険税について適用し、令和５年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例によることとしております。

なお、国民健康保険特別会計の単年度決算状況、税率の推移、現行と改正案の税率及び税収額等の比較などの資料につきましては、説明資料集６８ページから７２ページに記載しております。

議案第３１号の説明は以上になります。

最後に議案第４１号「大津町し尿運搬費の補助に関する条例の一部を改正する条例について」御説明いたします。

議案集は１００ページから１０１ページ、説明資料集は、１９４ページから１９５ページになります。

議案集の１００ページをお願いします。

今回の改正は、人件費及び燃料価格の上昇を鑑み補助単価を引き上げることで、し尿収集運搬事業の安定的な実施を確保し、もって生活環境及び公衆衛生の向上を図るために、条例の一部を改正しようとするものです。

説明資料集の１９４ページをお願いします。

まず、１補助額に係る条例の沿革について、御説明いたします。

昭和６０年７月に「し尿運搬費の補助に関する条例」を制定し、バキューム車の運搬補助額を、し尿１０リットルにつき１．８キロリットル車で１８円、３．６キロリットル車で１０円と定めました。その後、消費税の導入及び消費税率の引上げを除いて、今日まで３回の条例改正を行い、直近では平成３０年３月に運搬補助額を、し尿１０リットルにつき２１．２円とする改正を行っております。

次に２し尿収集運搬費補助に関する近隣市町の補助の状況について、御説明いたします。

菊陽町では、令和４年度に、し尿１０リットルにつき４０．７円の運搬補助額を４４円に、合志市では、令和５年度に２２円から４４円にそれぞれ増額されています。

続きまして、説明資料の１９５ページの「新旧対照表」により改正内容を御説明いたします。

第２条「運搬費の額」において、改正前の第１項中「し尿量１０リットルにつき１２円」の単価を「２３円」に改め、同条第２項の係数を乗じて運搬費を求める方法を見直すため、第２項を削るものです。

なお、資料集１０１ページの附則において、この条例は令和６年４月１日から施行することとしています。

説明は以上になります。よろしくお願いいたします。

○議　長（桐原則雄）　西岡都市整備部長併任工業用水道課長。

○都市整備部長併任工業用水道課長（西岡多津朗）　私からは議案第３２号、議案第４２号、議案第４３号、議案第４４号について御説明させていただきます。

議案第３２号「大津町下水道事業基金条例の一部を改正する条例について」御説明いたします。

議案集は、５７ページ、説明資料は、８６ページをお願いいたします。

今回の改正は、公共下水道事業の公営企業会計移行に伴い、条例の一部を改正するものであり、条例の改正については、地方自治法第９６条第１項第１号の規定により、議会の議決を求めるものでございます。

今年度行われました例規点検に伴い、改正しようとするものでございます。

説明資料集の８６ページをお願いいたします。

今回の改正に係ります新旧対照表でございます。

公共下水道事業の企業会計移行に伴いまして、当条例第５条第２項の「公共下水道特別会計」を「公共下水道事業」に改めるものでございます。

附則にてこの条例は公布の日から施行するものとしております。

議案第３２号の説明は以上になります。よろしくお願いいたします。

続きまして、議案第４２号「大津町営住宅条例の一部を改正する条例について」御説明いたします。

議案集の１０２ページ、説明資料は１９６ページをお願いいたします。

今回の改正は、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」の一部を改正する法律が、令和６年４月１日から施行されるのに伴い、条例の一部を改正しようとするものです。

条例の改正につきましては、地方自治法第９６条第１項第１号の規定により、議会の議決を求めるものでございます。

説明資料の１９６ページをお願いいたします。

主な改正内容について、御説明いたします。

これまでの配偶者暴力防止等法の第１０条（保護命令）では、接近禁止命令と退去等命令が含ま

れていたものを、今回の法改正において、第１０条（接近禁止命令等）と、第１０条の２（退去等命令）を分けて規定されたことに伴い、条例についても追加を行うものでございます。

また、今回、条例改正を提案するにあたり、記載内容を精査した際に判明した、間違った形式を、正しい形式に修正するものでございます。

なお、具体的な改正箇所につきましては、説明資料の１９７ページ以降にある「新旧対照表」のとおりになっております。

議案集の１０４ページをお願いいたします。

附則にて、施行期日を規定しており、令和６年４月１日から施行するとしております。

続きまして、議案第４３号「大津町都市公園条例の一部を改正する条例」について、御説明申し上げます。

議案集の１０５ページをお願いいたします。

今回の改正は、都市公園内で行う出店や、物販等の行為について、指定管理者による許可を可能とするもので、施設利用者の利便性向上等を図るため、条例の一部を改正しようとするものです。

条例の改正につきましては、地方自治法第９６条第１項第１号の規定により、議会の議決を求めるものでございます。

説明資料の２００ページをお願いいたします。

改正の背景等につきましては、上段の記載のとおりでございます。

現在、大津町運動公園など、指定管理者が管理している都市公園については、施設の「使用許可」は、指定管理者が行っておりますが、現行の大津町都市公園条例では、物販や出店等の「行為」に対する許可や、その使用料の収受については、指定管理者が行うことができません。

そのため、現行の条例に、指定管理者が「行為許可」及び行為許可に係る料金を収受できる規定を追加し、申請先を指定管理者へ一元化することで、申請者の負担軽減を図り、大津町運動公園などでのイベント開催時等における物販などを促し、イベントの活性化や施設利用者等の利便性向上を図るものでございます。

主な改正条文につきまして、御説明いたします。

まず、第３条第４項において、行為の許可を与えない対象として、大津町暴力団排除条例に規定する暴力団等を明記し、第８条第１項第３号及び第１２条第１項第４号の表現を、第３条第４項に合わせております。

次に、第１６条第２項において、第３条第１項又は第３項で「行為許可」を受けた際に納めるべき使用料を、今回新設の「別表第３」に定める額としております。

説明資料の２０１ページをお願いいたします。

第２０条（指定管理者の業務）の項目中、第１項第１号に、今回の「行為許可」に関する業務を追加し、第２１条の利用料の１項に、「行為許可」により利用料金を指定管理者が収受できる旨の規定をしております。

行為許可の、都市公園法における位置付けや、行為許可に伴う使用料については、２０１ページ

中段以降に記載のとおりでございます。

なお、具体的な改正箇所については、説明資料の２０２ページ以降にある「新旧対照表」のとおりでございます。

議案集の１０８ページをお願いいたします。

附則にて、施行期日を規定しており、令和６年４月１日から施行するとしております。

続きまして、議案第４４号「大津町公共下水道終末処理場の管理に関する条例の一部を改正する条例について」御説明いたします。

議案集は、１０９ページ、説明資料集は、２０７ページをお願いいたします。

今回の改正は、下水道課の事務所移転等に伴い、条例の一部を改正するものであり、条例の改正については、地方自治法第９６条第１項第１号の規定により、議会の議決を求めるものでございます。

今年度行われました例規点検に伴い、改正しようとするものでございます。

説明資料集の２０７ページをお願いいたします。

今回の改正に係ります、新旧対照表でございます。

下水道課の事務所移転に加えて、関連規則との重複記載の是正も図ることから、当条例第５条の条文を削除するものでございます。

附則にて、この条例は公布の日から施行するとしております。

議案第４４号の説明は以上になります。どうぞよろしくお願いいたします。

○議　長（桐原則雄）　しばらく休憩します。１時５５分より再開します。

午後１時４９分　休憩

△

午後１時５６分　再開

○議　長（桐原則雄）　休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、議案第４６号から議案第５４号までの説明を求めます。

藤本総務部長。

○総務部長（藤本聖二）　議案第４６号の「令和６年度大津町一般会計予算について」御説明を申し上げます。

予算書の１ページをお願いいたします。あわせて別冊の当初予算の概要を御参照いただきたいと思います。

第１条で、歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ、１８５億８千４９２万６千円と定めております。

第２条の債務負担行為から、第５条歳出予算の流用までは、記載のとおりとしております。

７ページをお願いいたします。

第２表、債務負担行為になります。

大津町振興総合計画等策定支援業務委託は、第７次振興総合計画の策定に係るもので、令和６年

から２年間で策定することとしております。

令和６年度事務用パソコン等借上料につきましては、職員用パソコン３０台分及びプリンター１０台分の入替えに係るものになります。

令和６年度庁内サーバー機器等借上料は、各種庁内サーバー機器等のリプレイスに伴うものになります。

住民基本台帳ネットワーク機器等借上料については、次期住基ネット統合端末の更改に係るものになります。

固定資産税土地評価業務委託は令和９年度の評価替えを見据え、現在の土地評価額の妥当性を、外部委託により確認するものになります。

地域情報システム使用料及び地籍情報用パソコン借上料は、令和６年度での現契約満了に伴い、新たに契約を締結するものになります。

納税促進業務委託は、納税に係る事務の一部を民間委託するもので、令和９年度までの契約を締結するものになります。

都市計画マスタープラン改定等業務委託は、令和６年から２か年間で改定することとしております。

小学校校務用パソコン借上料から中学校学校用サーバー借上料は、令和６年度での現契約の満了に伴い、新たに令和７年度以降の契約を締結するものになります。

図書館システムＬＩＮＥ連携使用料は、カードレスでの図書の貸出しや簡易的な蔵書検索などが可能となるといった利用者の利便性につながるもので、令和６年から５年間のシステム利用の契約を結ぶものになります。

８ページをお願いします。

第３表、地方債になります。

１の臨時財政対策債は、交付税の財源不足を補填するもので、国の地方財政計画を参考に計上しております。

２の児童館改修事業は、児童館の改修工事に係るものです。

３の老人福祉センター非常用電源改修事業は、現在の無停電の電源装置から蓄電池に更新するものになります。

４の護川小学校校区学童保育施設建設事業は、護川小学校の敷地内に新たに学童保育施設を建設するものです。

５の農地中間管理機構関連農地整備事業負担金及び６の水利施設等保全高度化事業負担金は、県営事業である矢護川地区の圃場整備事業や菊池台地農業用施設更新整備事業に係る負担金に対し、起債を充当するものになります。

７の山村広場トイレ改築事業は、山村広場のトイレを建て替えるものです。

８から１７の道路関連事業は、町道の舗装打ち替えや橋梁補修など、主に町道整備事業に係るものになります。

１８の公園施設長寿命化対策事業は、昭和園の休憩施設等の更新工事に係るものになります。

１９のあけぼの団地改修事業は、５号棟の改修工事及び上水道の改修工事に係るものになります。

２０の鍛冶の上団地受水槽改修事業は、受水槽改修工事設計業務委託に係るものです。

２１の緊急自然災害防止対策事業は、後迫地区及び大津地区の急傾斜地対策に係るものになります。

２２の消防設備等整備事業は、小型動力ポンプ、積載車２台の更新に係るものになります。

２３の防災行政無線機能強化事業は、防災行政無線の放送機能拡充工事に係るものになります。

２４から２８の各学校施設改修事業は、護川小学校の屋根の改修工事、大津小学校・大津東小学校・大津北小学校校舎のＬＥＤ改修それから大津中学校校舎の長寿命化改修工事費に係るものになります。

２９の野外活動等研修センター体育館改修事業は、センター体育館のＬＥＤ化改修工事に係るものです。

３０の総合体育館空調改修事業は、総合体育館のメインアリーナそれからサブアリーナの空調改修工事設計業務委託に係るものになります。

それでは歳出の主なものについて、御説明をいたします。

５０ページをお願いいたします。

款１、項１、目１議会費です。議会常任委員会研修及び議会活性化特別委員会に係る費用弁償、特別旅費等の増により、対前年度比は増額となっております。

５２ページをお願いいたします。

款２、項１、目１一般管理費は、前年度比１億４千２０２万６千円の増です。退職手当負担金の増が主なものになります。

６３ページをお願いいたします。

目６企画費、それから６４ページに移りまして、節１２委託料は、ふるさと寄附金に係る事務代行の業務委託料や振興総合計画等策定支援業務委託を計上いたしております。

６５ページをお願いいたします。

目７電子計算費、節１報酬の会計年度任用職員報酬は町のシティプロモーションの推進に係る地域おこし協力隊を新たに雇用する予定としております。

６９ページをお願いします。

目８交通安全対策費、それから７０ページに移りまして、節７報償費の高齢者運転免許証自主返納支援事業バスＩＣカードは、高齢者の事故防止の施策で、運転免許証を自主返納した方に対し、５千円分の交通系ＩＣカードを支給する新たな事業になります。

あわせまして、節１３使用料及び賃借料の高齢者運転免許自主返納支援事業タクシー借上料は、同じく運転免許証を自主返納した方に対し、１万円分のタクシーチケット支給に係るものになります。

７３ページをお願いいたします。

目１１地域づくり推進費ですけれども、７５ページをお開きいただきまして、節２４積立金の企業版ふるさと納税基金積立金などにより増額となっております。

７７ページをお願いいたします。

目１５国際交流費は、７８ページに移りまして、節１８補助金につきましては、姉妹都市への中高生派遣に係る国際交流派遣事業助成金などによる増となっております。

７９ページをお願いいたします。

項２、目２賦課徴収費、８０ページに移りまして、節１２委託料で納税に係る事務の一部を民間委託する納税促進業務委託を新規で計上いたしております。

次、８７ページをお願いいたします。

項４、目５町長選挙費及び８９ページの目６町議会議員一般選挙費は、令和７年２月執行予定の町長選挙及び町議会議員一般選挙に係る費用を計上いたしております。

９５ページをお願いします。

款３、項１、目１社会福祉総務費は、９６ページに移りまして、節１２委託料で、地域福祉計画策定業務委託それから医療費助成の現物給付化に伴います、ひとり親家庭医療費助成システム改修委託を新たに計上いたしております。

９７ページをお願いいたします。

節２７繰出金です。国民健康保険特別会計への繰出金を約３億円、介護保険特別会計繰出金を約４億４千万円計上いたしております。その健康で国民健康保険特別会計への繰出金におきましては１億円の法定外繰出しを計上いたしております。

目２障害者福祉費は、９９ページのほうに入りまして、節１２委託料で重心医療の現物給付化に伴う重度心身障害者医療費助成システム改修費を新たに計上いたしております。

１１０ページをお願いいたします。

目９人権啓発福祉センター運営費は、１１２ページのほうに移りまして、節１４工事請負費で人権啓発福祉センターのフェンスの改修に係る外構工事、それから児童館の改修工事を新規で計上いたしております。

１１５ページをお願いいたします。

項２、目１児童福祉総務費は、節１２委託料の児童育成支援拠点事業委託、ページ１１６ページに移りまして公立認定こども園基本構想策定委託、それから節１４工事請負費の護川小学校校区学童保育施設建設工事費などを新規で計上いたしております。

１１８ページをお願いいたします。

目２児童措置費は、令和６年１０月より児童手当の支給対象の拡大等制度改正が予定されていることに伴い、約２億円の増額となっております。

１２２ページに移りまして目４保育給付費、節１８負担金、１の施設型給付費・地域型保育給付費が大津幼稚園民営化、それから公定価格の増により増額となったことなどから、約１億２千万円の増となっております。

１３４ページをお願いいたします。

１３４ページですけれども目６子供医療費は、節１９扶助費のこども医療費扶助の伸びにより、約４千５００万円の増となっております。

１３７ページをお願いいたします。

項２、目１清掃総務費は、１３８ページに移りまして節１８負担金、補助及び交付金の負担金の菊池広域連合負担金、それから補助金４のし尿・浄化槽汚泥運搬補助金の増などによりまして、前年比約１億円の増額となっております。

１４１ページをお願いいたします。

款６、項１、目３農業振興費は、１４２ページに移りまして節１２委託料の地域計画策定等業務委託や、節１４工事請負費の山村広場トイレ改修工事、それからページ移りまして１４３ページの節１８補助金９のかんしょ安定生産対策事業補助金などにより増となっております。なお、かんしょ安定生産対策事業補助金につきましては、甘藷の安定生産を図るものになります。それも踏まえまして、令和６年度は販路拡大等を図るために台湾研修も予定をしております。

次に、１４４ページに移りまして、１２のスマート農業推進支援事業補助金は、スマート農業機械の導入による農作業の効率化・省力化をすべく、農業従事者への新たな支援施策として、計上いたしております。

１４７ページをお願いいたします。

目７圃場整備費、それから１４８ページに移りまして、節１２委託料は、矢護川地区の圃場整備事業に係る整備地区全体の地図作成や相続関連の書類作成などの事務補助に係る業務委託費になります。

１５２ページをお願いします。

項２、目２林業振興費です。節１４工事請負費の高尾野森林公園遊歩道補修工事は、熊本地震復興基金を財源といたしまして、熊本地震で被災しました遊歩道の補修工事を行うこととしております。

１５５ページをお願いします。

款７、項１、目２商工業振興費、１５６ページに移りまして、節１８補助金の６番目の中小企業人材育成事業補助金は、中小企業における人材育成を目的に、大津町で中小企業大学校人吉校のサテライト・ゼミを開催し、その受講料の２分の１を助成することとしております。

目３観光費、ページ移りまして１５８ページの節１８補助金の６多言語化事業補助金は、外国人の利便性向上それから観光事業者等のサービス向上を目的に、事業者に対し看板、施設案内等の作成の際の翻訳経費を助成するものになります。

１５９ページをお願いいたします。

目５観光施設費の１６１ページに移りまして、節１４工事請負費のビジターセンターの観光拠点整備工事は、看板の多言語化や女子トイレの改修、それから授乳室の設置工事などの工事費を計上いたしております。

１６８ページをお願いします。

項３、目１都市計画総務費、１６９ページに移りまして、節１２の委託料では、肥後大津駅周辺まちづくりの基本計画策定業務委託それから１７０ページに移りまして、都市計画マスタープラン改定等の業務委託を計上いたしております。

目２公園緑地費、１７１ページに移りまして、節１４工事請負費の公園長寿命化対策支援事業工事ほかは、昭和園休憩施設等の更新工事でして、その下の公園遊具施設新設工事は、インクルーシブ遊具の設置工事を計上いたしております。

１７５ページをお願いします。

項４、目３住宅建設費、１７６ページに移りまして、節１４工事請負費は、あけぼの団地５号棟の改修工事及び上水道の改修工事を予定をいたしております。

１８０ページをお願いいたします。

目５災害対策費、１８２ページに移りまして、節１２委託料の河川監視カメラ町ホームページ掲載システム構築業務委託料は、現在町が独自に設置しております河川監視カメラの映像を町のホームページで見れるように改修するものになります。

１８４ページをお願いいたします。

款１０、項１、目２事務局費、１８６ページに移りまして、節１１役務費の英検受験手数料は、中学卒業時に英検３級レベルの英語力を身に着けるための取組の推進として、中学３年生が英検３級を全員受験するための費用を計上いたしております。

節１２委託料のスマートロック設置導入業務委託は、小中学校体育館等の施設予約に係る鍵の受け渡しを省力化するためにスマートロックの予算を計上いたしております。

１９０ページをお願いいたします。

項２小学校費、目１学校管理費、１９２ページに移りまして、節１３使用料及び賃借料の学習用ソフトウエア使用料では、ＡＩ機能を搭載した学習ソフトを導入し、子供たちに合わせた最適な学びの提供を推進するものです。中学校費も同様でございます。

１９４ページをお願いします。

目３学校建設費、節１２委託料の小学校施設改修等設計業務委託は、大津小学校の屋根・外壁等の改修工事や大津東小学校・大津町北小学校の照明設備の改修工事の設計業務に係るものになります。

１９８ページをお願いいたします。

１９８ページですけれども、項３中学校費、目３学校建設費は、大津中学校長寿命化改修事業に係るものになります。１９９ページに移りまして、節１２委託料で長寿命化改修工事監理等業務委託、節１３使用料及び賃借料で仮設校舎の借上料、節１４工事請負費で長寿命化改修工事、節１７備品購入費で備品購入を計上いたしております。

２１２ページをお願いいたします。

２１２ページですけれども、項５、目６生涯学習施設運営費、それから２１４ページに移りまし

て、節１４工事請負費の野外学習等研修センター体育館照明改修工事は、体育館照明をＬＥＤに更新するものになります。

目７図書館運営費、２１６ページに移りまして、節１３使用料及び賃借料の図書館システムＬＩＮＥ連携使用料については、ＬＩＮＥと図書館システムの連携によりまして、図書館の利用カードがなくても、ＬＩＮＥのバーコード画面を提示すれば本の借用ができることとなりまして、更にはＬＩＮＥのトーク画面で蔵書の検索が可能となるものになります。

２１９ページをお願いします。

項６、目２体育施設費、節１２委託料の総合体育館空調改修工事設計業務委託は、総合体育館メインアリーナそれからサブアリーナに空調を設置するための設計費用を計上いたしております。

２２１ページをお願いします。

項６、目３学校給食費、２２３ページに移りまして、節１２委託料の学校給食調理等業務委託は、給食調理員２名分を民間業者から派遣してもらうための予算を計上いたしております。

２２７ページをお願いします。

款１２公債費です。熊本地震関連の借入の償還が一部終了したことに伴いまして、元金、利子ともに減額となっております。

なお、令和６年度末の起債残高見込みは、約１７６億７千万円となる見込みとなっております。このうち、災害関係が約４４億４千万円、約２５％、それから臨時財政対策債が、約５１億４千万円、約２９％となる見込みになります。

２２８ページで款１３予備費で財源調整をいたしております。

次に歳入を御説明いたします。

歳入１３ページをお願いいたします。

１３ページですけれども、款１、項１、町民税、目１個人ですけれども、納税義務者の増加を見込みまして、２千２２６万２千円の増で計上しておりますけれども、定率減税の影響も見込んでいるため、増額幅が縮減されております。

目２法人につきましても、前年度の実績等により、１千６５１万円の増で計上いたしております。

項２、目１固定資産税は、地価の上昇や新築家屋の増加等を見込み、８千６９３万２千円の増で計上いたしております。

１４ページをお願いいたします。

項３軽自動車税から、項５入湯税までは、前年度の実績により計上いたしております。

１５ページからですけれども、款２地方譲与税から款１０地方特例交付金までは、前年度の実績見込みを参考に、国が示します地方財政計画に基づき計上いたしております。款１０の地方特例交付金は、先ほど個人町民税のところで申し上げました定額減税の影響額をこちらで計上いたしております。

また、１９ページですけれども、款１１地方交付税につきましては２０億３千万円としておりまして、前年比１億７千万円の増と見込んでおります。税収の伸びを考慮し、普通交付税の額は減少

を見込んでおりますけれども、普通交付税の総額からの臨時財政対策債の振替割合の減少が見込まれますので、普通交付税を前年比増といたしております。また、特別交付税につきましても、今年度実績見込みにより増としております。

２０ページをお願いいたします。

款１３分担金及び負担金から、２４ページの款１４使用料及び手数料までは、実績と見込みにより計上いたしております。

次に２５ページをお願いいたします。

２５ページですけれども款１５国庫支出金は、それぞれの事業に基づく国の負担金等になります。

項１、目１民生費国庫補助金は、節１児童福祉費負担金の子供のための教育・保育給付費国庫負担金が、大津幼稚園の民営化や公定価格の増額となったことによりまして、前年比５千１８５万２千円の増となっております。

また、節２児童手当国庫負担金につきましては、令和６年度から児童手当の支給対象の拡大など制度改正が予定されておりますので、前年比１億４千１４５万７千円の増となっております。

２６ページをお願いいたします。

項２、目１民生費国庫補助金は、節１児童福祉費補助金の大津幼稚園の民営化に伴う施設整備に係る就学前教育・保育施設整備交付金などによりまして前年比３億１千４３６万６千円の増となっております。

２７ページをお願いいたします。

２７ページですけれども目３土木費国庫補助金は、節１道路橋梁費補助金及び節２都市計画費補助金の社会資本整備総合交付金があけぼの団地改修事業などで増加をしたため、全体では、前年比２億８千１２１万円の増となっております。

２８ページをお願いいたします。

目５総務費国庫補助金は、歳出のところで説明いたしました、学校施設におけるスマートロックの導入等の財源となります、デジタル田園都市国家構想交付金や学校給食用食材費補助の財源である物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金より前年比２千１９５万６千円の増となっております。

２９ページをお願いいたします。

項３、目１総務費委託金は、消防団力の向上モデル事業委託金を新たに計上いたしております。これは、消防団運営等における創意工夫した取組を促すもので、この財源を活用し、各分団に配備するチェーンソーあるいはドライブレコーダー、投光器等の購入を予定いたしております。

款１６、項１、目１民生費県負担金は、国庫負担金で説明いたしました、節２児童福祉費負担金の子供のための教育・保育給付費県費負担金や３０ページに移りまして、節３児童手当県負担金などの影響で、全体で前年比６千９５８万８千円の増となっております。

３１ページをお願いいたします。

項２、目２民生費県補助金は、節３児童福祉費補助金の護川小学校校区学童保育施設整備に係る放課後児童クラブ整備費の補助金や、３２ページに移りまして、節４人権啓発福祉センター費補助

金の隣保館運営費補助金などにより、前年比２千４２７万３千円の増となっております。

目３衛生費県補助金は、節１保健衛生費総務費補助金の子供医療費補助金の増によりまして、前年比８９５万９千円の増額となっております。

３３ページをお願いいたします。

目４農林水産業費県補助金は、地域農業のあり方や農地利用の指針となる地域計画策定の財源となる節１農業委員会費補助金の地域計画策定推進緊急対策事業補助金及び節２の農業振興費補助金の地域計画策定推進緊急対策事業補助金によりまして、前年比４千６７９万４千円の増となっております。

３９ページをお願いいたします。

３９ページですけれども款１８、項１、目１一般寄附金になります。ふるさと寄附金及び企業版ふるさと納税の前年度実績見込み等によりまして、前年比４千４８０万円の増額となっております。

４０ページをお願いいたします。

款１９、項２基金繰入金、目２公共施設整備基金繰入金は、大津中学校の長寿命化等のため、歳入を行うものになります。

目４財政調整基金繰入金は、予算の財源不足のため、財政調整基金から、１０億３千万円を繰り入れております。繰入後の財政調整基金残高は、約１７億４００万円となる見込みになります。

目５熊本地震大津町復興基金繰入金につきましては、別添「予算の概要」の最終ページのところに記載しておりますので、御確認いただきたいと思います。

４３ページをお願いいたします。

款２１、項５、目２、節１雑入です。全体で４千４７３万７千円の増額となっておりますけれども、これは、総合行政システムの「標準化・共通化」のための財源でありますＪ－ＬＩＳからのデジタル基盤改革支援補助金の計上が主なものになっております。

４７ページから４９ページにかけましての款２２町債は、第３表地方債で説明したとおりでございます。

以上よろしくお願いいたします。

○議　長（桐原則雄）　坂本健康福祉部長。

○健康福祉部長（坂本光成）　私からは議案第４７号、議案第４９号及び議案第５０号について説明をいたします。

まず、議案第４７号「令和６年度大津町国民健康保険特別会計予算について」御説明をいたします。

予算書の１ページをお願いいたします。

第１条で、歳入歳出予算の総額をそれぞれ３０億３千５９６万１千円と定めています。

第２条で、一時借入金の限度額を１億円としております。

それでは、歳出から、御説明いたします。

予算書は１５ページ、予算の概要は、６９ページから７１ページをお願いいたします。

款１、項１、目１一般管理費は、国民健康保険の運営事業に係る経費で、主なものは連合会との事務の連携に使用する電算システムの共同電算処理手数料やレセプト点検委託及び法改正に伴うコクホライン・調交システムの改修委託などとなります。

予算書の１６ページをお願いいたします。

目２連合会負担金は、会員となっております国保連合会への負担金です。

項２運営協議会費は、国民健康保険法で設置が義務付けられております国民健康保険運営協議会の運営経費です。

予算書の１７ページをお願いいたします。

款２、項１、目１一般被保険者療養給付費は、保険者が負担する医療費の原則７割の保険給付の費用です。

一般被保険者療養給付費が前年度と比較して３千６００万円減額となっておりますが、令和５年度の給付実績等により減額したものです。

目２一般被保険者療養費につきましては、治療用装具等に対する費用等の償還払いの費用となります。

目３審査支払手数料は、国保連合会でのレセプト審査支払いに要する手数料です。

予算書の１８ページをお願いいたします。

退職被保険者等療養給付費及び退職被保険者等療養費は、退職者医療制度の廃止に伴い廃目とするものです。

項２高額療養費は、高額な医療費に対し、所得に応じて一定の金額を超えた分を給付するものです。

一般被保険者高額療養費が前年度と比較して１千２００万円減額となっておりますが、療養給付費同様に令和５年度の給付実績が減少していることを考慮し、減額をしたものです。

予算書の１９ページをお願いいたします。

退職被保険者等高額療養費及び退職被保険者等高額介護合算療養費及び項３移送費の２段目、退職被保険者等移送費は、先ほどの療養諸費同様に廃目とするものです。

予算書の２０ページをお願いいたします。

款２、項４、目１出産育児一時金は、実績を見込み、前年度比１２０万円を減額して計上しております。

項５、目１葬祭給付費は、前年度と同額を計上しております。

予算書の２１ページをお願いいたします。

款２、項６、目１傷病手当金は、新型コロナウイルスに感染した被保険者等に対し、「傷病手当金」を支給するための経費です。

款３、項１医療給付費分、予算書２２ページの項２の後期高齢者支援金等分、項３の介護納付金分については、それぞれの金額は、県が市町村ごとの医療給付や所得の水準等により按分し、算定した額を計上しており、総額は８億９千２０万２千円となっております。

事業費納付金が、前年度より約１千２００万円増額となっているのは、県全体の１人あたり医療費などが増加していることに加え、算定方式が見直されたことが要因となっております。

予算書の２４ページをお願いいたします。

款６、項１特定健康診査等事業費の主なものは、節１２の委託料で、特定健診・特定保健指導及び人間ドック等の事業に要する費用などを計上しております。

予算書の２５ページをお願いいたします。

項２、目１保健衛生普及費は、医療費適正化の啓発やその他保健事業に係る経費などです。

主なものとしまして、節１１役務費は、医療費の抑制を目的に、医療費通知やジェネリック医薬品の差額通知を送るための郵送費及び国保連合会に支払う医療費通知等の作成手数料となります。

節１２委託料は、ヘルスアップ事業委託としまして健康運動教室や重複多剤指導の業務委託を行うものです。

目２鍼灸施術費は、鍼灸の施術を受けられる方に対して、施術費用の一部を補助するものです。

予算書の２７ページをお願いいたします。

款９、項１償還金及び還付加算金は、保険税の還付金等の予算を計上しております。

下段の退職被保険者等保険税還付金は、先ほど御説明しました療養諸費同様に廃目とするものです。

予算書の２８ページをお願いいたします。

款１０予備費としまして、７８６万７千円を計上しております。

続いて、歳入について御説明いたします。

ページが前に戻りまして、８ページをお願いいたします。

款１、項１、目１一般被保険者国民健康保険税は、６億３０９万１千円、目２の退職被保険者等国民健康保険税を３千円として計上し、国保税の総額を６億３０９万４千円で、前年度比６千２６１万１千円の増で計上しております。

増額の主な要因は、医療費の増などにより、財源が不足することから、国保税率等を見直し、増額改定をお願いをするものです。

予算書の１０ページをお願いをいたします。

款４、項１、目１保険給付費等交付金は、保険給付や保健事業等に対し県から交付されるものです。前年比４千３５９万８千円の減の主な要因としましては、保険給付見込額の減に伴うものです。

節１普通交付金は、保険給付費の全額が交付されるもので、節２の特別交付金は、町が行う保健事業へのインセンティブや、精神・結核等に係る保険給付が多額である場合等の特別な事情を考慮して交付されるものです。

予算書の１１ページをお願いいたします。

款６、項１、目１一般会計繰入金、節１から節３の繰入金は、低所得者に対する保険税及び未就学児の均等割保険税の軽減分などに当てるための繰入金で、４分の３は県負担、４分の１が町負担となっております。

節４産前産後保険税繰入金は、産前産後期間の保険税免除分を新たに繰り入れるもので、令和６年１月に新設されたものです。

節５事務費繰入金は、歳出の総務費に相当する額を繰り入れるものです。

節６出産育児一時金繰入金は、出産育児一時金に充当するものとして支出見込み額の３分の２を計上しております。

節７財政安定化支援事業繰入金は、所得水準、高齢者の割合など、保険者の責めに帰さない事由による財政上の不均衡を是正するため、繰り入れるもので、所要の地方財政措置が講じられております。

予算書の１２ページをお願いいたします。

その他の繰入金は、財政運営上赤字収支を見込み、国民健康保険法に定めのない国保特別会計の財源の一部を補うために一般会計から繰り入れるもので、新たに新設するものです。これが法定外繰入となります。

款７、項１、目１繰越金は、前年度から１億３千４００万円を減額して繰越見込額を計上しております。

予算書の１４ページをお願いいたします。

款９、項３、目１一般被保険者第三者納付金は、交通事故等の被害者に国保が給付を行った場合など、加害者が過失割合に応じて国保に償還する納付金で、前年度と同額で計上しております。

なお、下段の退職被保険者等第三者納付金は、廃目とするものです。

議案第４７号の説明は以上です。

続きまして、議案第４９号「令和６年度大津町介護保険特別会計予算について」御説明いたします。

予算書の１ページをお願いいたします。

第１条で、歳入歳出予算の総額をそれぞれ２９億９千２９３万５千円と定めております。

また、第２条で、一時借入金の最高額は１億円としております。

それでは、歳出から、主なものについて御説明いたします。

予算書の１６ページ、予算の概要は７２ページから７４ページをお願いいたします。

款１、項１、目１一般管理費は、介護保険の事業運営のための事務経費等で、主なものは、節１報酬の会計年度任用職員１人の報酬等です。

節１１役務費のうち、公金振込手数料が金融機関の事務処理手数料見直しによる新たな支出となります。

予算書の１７ページをお願いいたします。

項２、目１賦課徴収費は、介護保険料の賦課・徴収に要する事務経費などで、主なものは、節１１役務費の通信運搬費、納付書等の郵送料などになります。

予算書の１８ページをお願いいたします。

項３、目１介護認定審査会費は、介護保険を利用するため、要介護認定の申請などをされた方に

対する、認定審査に要する経費で、主なものは、節１８負担金の菊池広域連合で実施している、介護認定審査会関連業務等に関する町の負担金となります。

予算書の１８ページから１９ページをお願いします。

目２認定調査等費は、要介護認定の申請などをされた方に対する、認定調査や主治医意見書等に要する経費で、主なものは、節１報酬の認定調査員など会計年度任用職員８人の報酬や、節１１役務費の主治医意見書手数料となります。

項４、目１計画策定等委員会費は、令和６年度から３年間の計画である「第９期介護保険事業計画」の進行状況確認のための委員会や、地域包括支援センター等に関する運営委員会の開催に要する経費です。

予算書の２０ページをお願いいたします。

款２、項１、目１介護サービス等諸費は、介護保険サービスの費用から、利用者の自己負担を除いた、残りの保険給付分の費用となります。

主なものは、節１８負担金のうち、１居宅サービス給付費や、３施設サービス給付費などです。

項２、目１その他諸費は、介護保険サービス事業者が提出する介護給付費請求書の、審査・支払い・データ入力等に係る手数料となります。

予算書の２１ページをお願いいたします。

項３、目１高額介護サービス費等は、月々の介護保険サービス費の自己負担額が、個人または世帯合算で上限額を超えた場合に、超えた分の払い戻しをするものです。

項４、目１高額医療合算介護サービス等費は、介護保険サービス利用者が支払った、医療と介護の自己負担額が、世帯合計で一定金額を超えた場合に、超えた分の払い戻しをするものです。

予算書の２２ページをお願いいたします。

款３、項１、目１介護予防・生活支援サービス事業費は、高齢者が要介護状態とならないように実施する「介護予防事業」に関する経費で、主なものは、節１２委託料のうち、通所型サービス事業委託や、節１８負担金の、介護予防・生活支援サービス事業費です。

予算書の２３ページをお願いいたします。

目２介護予防ケアマネジメント事業費は、要支援認定者や事業実施者に対し、介護予防等のサービスを適切に提供できるよう、ケアプランを作成していただく際に要する経費で、主なものは、節１８負担金の、介護予防ケアマネジメント費です。

予算書の２３ページから２４ページをお願いします。

項２、目１一般介護予防事業費は、６５歳以上の方の一般介護予防事業を実施するために要する経費で、主なものは、節１２委託料のミニデイ事業や介護予防専門職派遣事業など、介護予防関連事業に要する経費です。

節１８負担金は、介護予防の分野で「ＵＤＥスポーツ」に取り組むための合志市・山鹿市・大津町・菊陽町で組織をします協議会への負担金となります。

予算書２４ページから２５ページをお願いいたします。

項３、目１包括的支援事業費は、認知症施策推進事業や在宅医療・介護連携推進事業などに関する費用で、主なものは、節１報酬の会計年度任用職員２人の報酬となります。

予算書は２５ページから２７ページをお願いいたします。

目２任意事業費は、高齢者の在宅生活を支援する事業に関する経費で、主なものは、節１２委託料の食の自立支援委託等や、節１９扶助費の家族介護用品支給等です。

款４、項１、目１介護給付費準備基金積立金は、同基金に係る利子の積立てです。

予算書の２７ページをお願いいたします。

款５、項１、目１第１号被保険者保険料還付金は、過年度分に係る介護保険料の払戻金となります。

予算書の２８ページをお願いします。

項２、目１一般会計繰出金は、「重層的支援体制整備事業」として令和４年度より取り組んでいる「地域介護予防活動支援事業」、「包括支援センター運営費」、「生活支援体制整備事業」の財源としまして、介護保険料や予防サービス計画費の一部を一般会計に繰り出し充当するものです。

予算書の２９ページをお願いいたします。

款６、項１、目１予備費は、介護給付等の緊急な経費に対応するためのものになります。

介護保険特別会計の歳出の説明は以上になります。

続いて、歳入の主なものを説明させていただきます。

予算書の８ページをお願いいたします。

予算の概要は７２ページからとなります。

款１、項１、目１、第１号被保険者保険料は、６５歳以上の第１号被保険者からの介護保険料収入となります。令和５年度と比べて約１千５２０万円の増額となっておりますが、高齢者人口の増加に伴う被保険者数の増加などが主な要因でございます。

節１では、年金からの天引き分を、節２では、納付書による窓口払いや口座振替等により支払われる保険料を計上しております。

予算書の９ページをお願いいたします。

款３、項１、目１介護給付費負担金は、介護給付費歳出見込総額の国負担分です。

款３、項２、目１調整交付金は、第１号被保険者の年齢階級や所得等の分布状況を調整して国から配分されるもので、前年度比約３７０万円の減額となっておりますが、これは令和５年度に交付率が下がったためです。節１の現年度分は介護給付費のまた節２の総合事業は介護予防・日常生活支援総合事業の歳出見込総額に応じて交付されるものです。

目２地域支援事業交付金は、介護予防・日常生活支援総合事業の国負担分と、包括的支援事業や任意事業の国負担分にかかる交付金です。

目３保険者機能強化推進交付金は、高齢者の自立支援や介護予防、重度化防止等に対する市町村の取組を支援するために交付されるもので、一般会計に繰り出して一般会計での事業実施が可能となる交付金でございます。

予算書の１０ページをお願いいたします。

目４介護保険保険者努力支援交付金は、地域支援事業を充実して行う高齢者の介護予防・健康づくりの取組を支援するために交付されるものです。

款４、項１、目１介護給付費交付金は、社会保険診療報酬支払基金が徴収した、第２号被保険者４０歳から６４歳になりますが、この介護保険料を財源として、介護給付費歳出見込額の２７％が、同基金から交付されるものです。

目２地域支援事業支援交付金は、先ほど同様、介護予防・日常生活支援総合事業の第２号被保険者負担分として、社会保険診療報酬支払基金から交付されるものです。

予算書の１１ページをお願いいたします。

款５、項１、目１介護給付費負担金は、介護給付費歳出見込総額の県負担分です。

項２、目１地域支援事業交付金は、介護予防・日常生活支援総合事業の県負担金となります。

款６、項１、目１介護給付費繰入金は、介護給付費歳出見込総額の町負担分となります。

予算書の１２ページをお願いいたします。

目２地域支援事業繰入金は、介護予防・日常生活支援総合事業の町負担分等になります。

目３低所得者保険料軽減負担金繰入金は、介護保険料が第１段階から第３段階非課税世帯の方々に対し、公費を投入することで保険料率を引下げ、低所得者の負担軽減を図るものでございます。

目４その他一般会計繰入金は、認定調査や審査会、その他介護保険事業に関する事務費等の繰入金になります。

項２、目１介護給付費準備基金繰入金は、第９期介護保険計画においては、第１号被保険者の介護給付費や地域支援事業等に係る保険料負担分を軽減するための財源として基金から繰入れを行うのです。先ほど条例で説明したものとなります。

予算書の１３ページをお願いいたします。

款７、項１、目１利子及び配当金は、介護給付費準備基金の利子収入となります。

款８、項１、目１繰越金は、前年度からの繰越見込額となります。

予算書の１４ページ下段のほうをお願いします。

款９、項３、目１介護予防サービス計画費収入は、地域包括支援センターで行う要支援者等に対するケアプラン作成に伴う収入などです。

議案第４９号の説明は以上です。

最後に議案第５０号「令和６年度大津町後期高齢者医療特別会計予算について」御説明します。

予算書の１ページをお願いいたします。

第１条で歳入歳出予算の総額をそれぞれ５億７４０万４千円としております。

それではまず、歳出について御説明いたします。

予算書の１１ページをお願いいたします。

予算の概要は７５ページになります。

款１、項１、目１一般管理費は、後期高齢者医療保険の市町村事務を行うための経費です。

主なものは節１１役務費で、被保険者証を送付する簡易書留の郵便代等になります。

項２、目１徴収費は、保険料の徴収事務にかかる経費で、主なものは、予算書１２ページの節１１役務費で、保険料決定通知書等の郵送代となります。

款２、項１、目１後期高齢者医療広域連合納付金は、被保険者が町に納付した保険料等を広域連合へ納付するものです。

対前年比約６千７００万円の増額となっておりますが、令和６年度は２年に１度の保険料率の改定及び被保険者数の増加に伴うものでございます。

予算書の１３ページをお願いいたします。

款３、項１、目１健康診査費の主なものは、節１２委託料で、基本健診及び人間ドックの委託料となります。

目２鍼灸施術費は、鍼灸施術を受けられる方に対して、施術費用の一部を助成する経費となります。

予算書の１４ページをお願いいたします。

款４、項１、目１保険料還付金は、過年度分の保険料払戻金です。過年度の申告・死亡に伴う手続き等により発生する還付金です。

款５、項１、目１予備費として、６６万９千円を計上しております。

続いて、歳入を御説明します。

ページが前に戻りまして、予算書の７ページをお願いいたします。

款１、項１、目１特別徴収保険料及び目２普通徴収保険料は、年金天引きとなる「特別徴収対象者」を令和４年度の実績から全体の５１％、また、目２普通徴収保険料を全体の４９％と見込み、大津町における後期高齢者の保険料を３億８千６１万２千円計上しております。

予算書の８ページをお願いします。

款４、項１、目１事務費繰入金は、一般管理費のほか保険料の徴収に係る事務費等を一般会計から繰り入れるものです。

目２保険基盤安定繰入金は、保険料の軽減相当額を一般会計から、県負担分４分の３に、町負担分４分の１を加えて繰り入れを行うのです。

目３保険事業等繰入金の節１鍼灸施術補助繰入金は、町の単独事業で鍼灸施術補助を行うため、一般会計から繰り入れするものです。

節２人間ドック補助繰入金は、人間ドックの受診費用を補助するために一般会計から繰り入れを行うものです。

予算書の９ページをお願いいたします。

款５、項１、目１繰越金は、令和５年度の決算見込みにより前年同額を計上しております。

予算書の１０ページをお願いいたします。

款６、項４、目１後期高齢者医療広域連合受託事業収入は、広域連合が実施主体の健康診査を町が受託実施する委託料です。

議案第５０号についての説明は以上です。私からの説明は以上となります。よろしくお願いいたします。

○議　長（桐原則雄）　しばらく休憩します。３時０５分より再開します。

午後２時５９分　休憩

△

午後３時０５分　再開

○議　長（桐原則雄）　休憩前に引き続き会議を開きます。

村山産業振興部長。

○産業振興部長（村山龍一）　私からは議案第４８号と議案第５１号を御説明いたします。

まず議案第４８号「令和６年度大津町外四ケ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計予算について」御説明いたします。

予算書は特別会計の二つ目、共有財産の見出しになっております。

予算書の１ページをお願いします。

第１条で、歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ４千９４９万８千円と定めております。

歳入から御説明申し上げます。

予算書は７ページ、予算の概要は７１ページをお願いいたします。

款２、項１、目１、節１財産収入１万８千円の主なものは、携帯無線基地局として携帯電話会社へ敷地を貸し付ける貸付料です。

款４、項１、目１、節１前年度繰越金は４千１２６万１千円、今後の共有財産林施業に備え、繰越金として調整するものです。

款６、項１、目１、節１県補助金８２１万９千円は、共有財産林施業委託に伴う県補助金です。

次に歳出について御説明いたします。

予算書は９ページ、予算の概要はそのまま７１ページをお願いいたします。

款１、項１、目１一般管理費１千６３０万８千円ですが、前年比８３８万５千円の増となっており、本年度より一般会計の長期施業と分けて、本会計で直接委託を行うところでの増額となるものです。

歳出の主なものは、節１２委託料共有財産林施業委託であり、令和６年度の主な事業は、真木団地内の下草刈り２８．０９ヘクタール、植栽７．７６ヘクタール、沿線刈払い３００メートルとなっております。

予算書の１０ページをお願いいたします。

款２、項１、目１は予備費で財源調整を行っております。

以上で説明を終わります。

次に、議案第５１号、令和６年度大津町工業団地整備事業特別会計について御説明いたします。

予算書は特別会計の五つ目、工業団地整備事業の見出しになります。

予算書の１ページをお願いいたします。

第１条で、歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ５０６万４千円と定めています。

歳出から御説明いたします。

予算書の１０ページ、予算の概要は７６ページをお願いいたします。

款１、項１、目１、節１報酬の１２８万３千円は、会計年度任用職員１名の配置及び大津町農村地域産業導入促進審議会委員の報酬です。

節３職員手当等の２２６万５千円は、職員の用地交渉に伴う特殊勤務手当、時間外勤務手当及び会計年度任用職員の期末勤勉手当になります。

節８旅費の２万２千円は、大津町農村地域産業導入促進審議会委員の費用弁償です。

節１０需用費の４２万５千円は、事業に関連する消耗品費、印刷製本費です。

目２、節１１役務の６万７千円は、工業団地にかかる地権者説明会等の通信運搬費です。

予算書の１１ページをお願いいたします。

款２、項１、目１、節２２償還金、利子及び割引料は、起債で借入れた債務の元金の返済金となります。

目２、節２２償還金、利子及び割引料は、起債で借入れた債務の利子の返済金となります。

款３、項１、目１予備費の１００万円は、不測の事態に備える予算で、予見し難い予算の不足に充てるための経費を計上するものです。

次に歳入について御説明申し上げます。

戻りまして予算書は７ページ、予算の概要はそのままの７６ページをお願いいたします。

款１、項１、目１、節１事業収入につきましては、今後整備が進み、分譲を開始し、進出企業へ売り渡した場合の事業収入です。

款２、項１、目１、節１工業団地整備補助金は、社会資本整備総合交付金で、座取り千円を計上しております。

款３、項１、目１、節１工業団地整備促進補助金は、熊本県の工業団地整備促進補助金で、座取り千円を計上しております。

次に、予算書の８ページをお願いいたします。

款４、項１、目１、節１、一般会計繰入金は、一般会計からの繰入金です。

款５、項１、目１、節１繰越金は、歳入歳出の決算上、余剰金を生じた場合において、翌年度の歳入として繰り入れるものです。

款６、項１、目１、節１、預金利子収入は、事業の諸収入に対する預金利子です。

予算書の９ページをお願いいたします。

項２、目１、節１、雑入は事業の諸収入に対するその他の収入です。

款７、項１、目１、節１工業団地造成事業債は、工業団地の整備事業に対する起債です。

以上で説明を終わります。よろしくお願いいたします。

○議　長（桐原則雄）　西岡都市都市整備部長併任工業用水道課長。

○都市整備部長併任工業用水道課長（西岡多津朗）　私からは議案第５２号、議案第５３号、議案第

５４号を御説明させていただきます。

議案第５２号「令和６年度大津町工業用水道事業会計予算について」御説明いたします。

予算書は、１ページになります。

予算の概要は、７７ページからお願いいたします。

工業用水道事業は、地方公営企業法に基づく事業として、平成２年から熊本中核工業団地内の企業に給水を行っております。

第２条の業務の予定量ですが、給水先事業所は６事業所で、日量３千８４６立米の給水量を予定しております。

第３条の収益的収入及び支出ですが、工業用水道事業収益は７千２３９万４千円、工業用水道事業費用は９千５４８万２千円を予定しております。

次に下から２行目。第４条の資本的支出ですが、施設の整備や建設改良に関する費用となります。資本的収入及び支出で不足する４３２万５千円は、減債積立金、損益勘定留保資金から補填するものとします。

２ページをお願いいたします。

資本的支出は、４３２万５千円を予定しております。

第５条で、議会の議決を経なければ流用することのできない経費として、職員１名と会計年度任用職員１名の給与費等で、１千４９万３千円を計上しております。

第６条で、利益剰余金のうち３３万５千円を処分として、減債積立金を予定しております。

次に、説明書の１から２ページをお願いいたします。

予算実施計画ですが、収入で、款１工業用水道事業収益のうち主なものは、工業用水道使用料に伴う給水収益です。

支出の款１、項１、目１原水費は、ポンプ電気代、修繕費、非常灯発電設備の更新等で、目３総係費は職員人件費、システム使用料、経営戦略改定業務委託などです。

項２営業外費用は、企業債の利息の消費税です。

続いて資本的収入及び支出ですが、収入はございません。

支出につきましては、款１、項１、目１は、工業用水道メーターの２か所分の交換工事です。

項２企業債償還金は、企業債の元金の償還額です。

３ページをお願いいたします。

予定キャッシュ・フロー計算書です。

１の業務活動によるキャッシュ・フローは、給水事業による資金の収支を表すものでマイナスになる見込みです。

２の投資活動によるキャッシュ・フローは、工業用水道メーター設置工事等に伴う支出でマイナスとなる見込みです。

３の財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出を表すものでマイナスとなる見込みでございます。

４ページから７ページまでは、職員１人及び会計年度任用職員１人分の給与の明細です。

８ページから９ページをお願いいたします。

令和５年度末の予定貸借対照表です。

１０ページは、注記として重要な会計事項を記載しております。

１１ページをお願いいたします。

令和５年度の予定損益計算書になります。１から４までのとおり、収益と費用を見込み、令和５年度の純損失は下から４行目の１９５万１千１５１円を見込んでおります。

１２ページから１３ページをお願いいたします。

令和５年度末の予定貸借対照表になります。

１４ページをお願いします。

注記として重要な会計事項を記載しております。

議案第５２号の説明は以上になります。よろしくお願いいたします。

続きまして、議案第５３号「令和６年度大津町公共下水道事業会計予算について」主なものを説明いたします。

予算の概要は、７８ページからお願いいたします。

予算書の１ページをお願いいたします。

第２条の業務の予定量ですが、水洗化戸数は１万１千６９２戸、年間有収水量は３７８万６千８７０立米、一日平均処理水量は、１万３立米を予定しています。主な建設改良費は、９億７千４６万４千円です。

第３条の収益的収入及び支出ですが、下水道事業収益は８億２千１００万５千円、下水道事業費用は８億２千３１３万４千円を予定しております。

第４条の資本的収入及び支出ですが、資本的収入が１０億２千４０７万円を予定しております。

予算書の２ページをお願いいたします。

資本的支出は１２億５千５６４万２千円を予定しております。

第５条で、債務負担行為を定めております。事項１、下水道区域内の水洗化促進を図るため、水洗化改造資金の融資斡旋をするにあたり、金融機関が融資した資金の損失補償をするものでございます。

事項２の融資枠は水洗化改造資金１件で５０万円です。期間、限度額につきましては、記載のとおりです。

次に、大津町浄化センター電気設備改築工事事業委託は、日本下水道事業団に委託します自家発電設備の改築事業に係るものでございます。期間は令和７年度、限度額は２億９００万円でございます。

予算書の３ページをお願いいたします。

第６条で企業債について、目的、限度額等を定めております。

第７条で、一時借入金の借り入れ最高額を５億円と定めております。

第８条、予定支出の各項の経費の金額の流用については、地方公営企業法施行令第１８条第２項に基づき定めたものです。

第９条で、経費の流用に関する議会の議決事項として、職員給与費等で４千８６万２千円を計上しております。

第１０条で、他会計からの補助金として一般会計からの補助金２千７８５万２千円を予定しております。

次に、説明書の１ページをお願いいたします。

予算実施計画の収益的収入及び支出の主なものを説明します。

収入の款１、項１、目１下水道使用料は、下水道施設利用者が使用する下水道施設使用料になります。

項２、目２補助金は社会資本整備総合交付金と一般会計からの人件費、起債利子の償還に充てる補助金です。

目４長期前受金戻入は、減価償却に応じて負債である長期前受金を取り崩し、長期前受金戻入として計上するものです。

支出につきましては、款１、項１、目１管渠費は下水道管路施設、マンホールポンプの維持管理に関する経費です。

目２ポンプ場費は室、引水の汚水中継ポンプ場などの維持管理に関する経費です。

目３処理場費は浄化センターの維持管理に関する経費です。

目４総係費の主なものは、職員の人件費、下水道使用料徴収委託、経営戦略改定業務委託などが主なものでございます。

目５減価償却費は、令和６年３月末までに取得した資産に対する減価償却になります。

項２、目１支払利息及び企業債取扱諸費は長期債利子及び一時借入金利子です。

次に、説明書の２ページをお願いいたします。

資本的収入につきましては、款１、項１、目１建設改良債は企業債の借入れです。

項２、目１出資金は企業債元金償還等のための一般会計支出金です。

項３、目１国庫補助金は下水道事業に対する社会資本整備総合交付金と防災・安全交付金です。

項４、目１受益者負担金及び分担金は、令和５年度賦課以降に下水道が整備され、下水道施設が使用可能となった土地に、１平方メートルにつき３００円を賦課するものでございます。

資本的支出につきましては、款1、項１、目１建設改良費は下水道管渠や処理場の建設及び改築等にかかる経費を計上しております。

項３、目１企業債償還金は企業債の元金の定時償還です。

説明書３ページをお願いいたします。

令和７年３月末予定キャッシュ・フロー計算書です。

１の業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業による資金の収支をあらわすものでプラスとなる見込みです。

２の投資活動によるキャッシュ・フローは、下水道施設整備に伴う収支を表すものでマイナスとなる見込みです。

３の財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の借入及び償還にかかる収支を表すものでプラスとなる見込みです。

説明書４ページから７ページまでは、職員５人分と会計年度任用職員１人分の給与費明細です。

説明書８ページをお願いいたします。

債務負担行為に関する調書になります。

説明書９ページから１１ページは、令和６年度末の予定貸借対照表になります。

説明書１２ページから１３ページをお願いいたします。

注記として重要な会計事項を記載しております。

説明書１４ページをお願いいたします。

令和５年度の予定損益計算書になります。１から５までのとおり、営業収益と営業費用、営業外収益と営業外費用及び特別損失を見込み、令和５年度の純損失は下から３行目の８千５４５万８千７４０円を見込んでおります。

説明書１５ページから１７ページをお願いいたします。

令和５年度末の予定貸借対照表になります。

説明書１８ページから１９ページをお願いいたします。

注記として重要な会計事項を記載しております。

議案第５３号の説明は以上になります。よろしくお願いたします。

続きまして、議案第５４号「令和６年度大津町農業集落排水事業会計予算について」主なものを説明いたします。

予算の概要は、７９ページからお願いいたします。

予算書の１ページをお願いいたします。

第２条の業務の予定量ですが、水洗化戸数は１千３７戸、年間有収水量は２８万９３立米、一日平均処理水量は７６７立米を予定しております。

第３条の収益的収入及び支出ですが、農業集落排水事業収益は１億１千７７０万５千円、農業集落排水事業費用は１億６千４３８万２千円を予定しております。

第４条の収益的収入及び支出ですが、資本的収入が７千９４０万６千円、資本的支出は８千１９１万５千円を予定しております。

予算書の２ページをお願いいたします。

第５条で、一時借入金の借入れ最高額を６千万円と定めております。

第６条、予定支出の各項の経費の金額の流用については、地方公営企業法施行令第１８条第２項に基づいて定めたものです。

第７条で、経費の流用に関する議会の議決事項として、職員給与費等で、７２８万２千円を計上しております。

第８条で、他会計からの補助金として一般会計からの補助金３千３３７万円を予定しております。

次に、説明書の１ページをお願いいたします。

予算実施計画の収益的収入及び支出の主なものを説明いたします。

収入につきましては、款１、項１、目１農業集落排水使用料は、矢護川、錦野及び杉水・平川地区の農業集落排水使用料です。

項２、目２補助金は一般会計からの人件費、起債利子の償還、維持管理費等に充てる補助金です。

項２、目４長期前受金戻入は、固定資産の減価償却に応じて負債である長期前受金を取り崩し、長期前受金戻入として計上するものです。

支出につきましては、款１、項１、目１管渠費はマンホールポンプ光熱水費、修繕費、維持管理業務委託費です。

目３処理場費は矢護川、杉水、錦野浄化センターの光熱水費、汚泥引抜手数料、維持管理業務委託費等になります。

目４総係費は職員人件費、保険料、燃料費、事業会計の支援業務委託、経営戦略改定業務委託等になります。

目５減価償却費は、令和６年３月末までに取得した資産に対する減価償却になります。

項２、目１支払利息及び企業債取扱諸費は長期債利子及び一時借入金利子です。

次に、説明書の２ページをお願いいたします。

資本的収入につきましては、款１、項２、目１出資金は企業債元金償還のための一般会計出資金です。

資本的支出につきましては、款１、項１、目１建設改良費は、主にマンホールポンプや、処理場内の各ポンプ類の更新工事に係るものです。目１企業債償還金は企業債元金の定時償還分です。

３ページをお願いいたします。

令和７年３月末予定のキャッシュ・フロー計算書です。

１の業務活動によるキャッシュ・フローは、農業集落排水事業による資金の収支を表すものでプラスとなる見込みです。

２の投資活動によるキャッシュ・フローは、農業集落排水施設整備に伴う収支を表すものでプラスとなる見込みです。

３の財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債償還による支出と他会計からの出資による収入を表すものでマイナスとなる見込みです。

説明書４ページから７ページまでは、職員１人分の給与費明細です。

説明書８ページから１０ページをお願いいたします。

令和６年度末の予定貸借対照表になります。

１１ページから１２ページには、注記として重要な会計事項を記載しております。

説明書１３ページをお願いいたします。

令和５年度の予定損益計算書になります。１から５までのとおり、収益と費用及び特別損失を見

込み、令和５年度の純損失は下から３行目の４千４２２万３千６６円を見込んでおります。

説明書１４ページから１６ページをお願いいたします。

令和５年度末の予定貸借対照表になります。

説明書１７ページから１８ページをお願いします。

注記として重要な会計事項を記載しております。

議案第５４号の説明は以上になります。よろしくお願いいたします。

○議　長（桐原則雄）　提案理由の説明が終わりました。

以上で本日の日程は全部終了しました。

本日はこれで散会します。お疲れさまでした。

午後３時３１分　散会

本　　会　　議

議案質疑、討論、表決

委　員　会　付　託

令和６年第２回大津町議会定例会会議録

令和６年第２回大津町議会定例会は町議場に招集された。（第２日） 令和６年３月４日（月曜日）	
出席議員	1番 大村裕一郎　2番 田代元気　3番 時松智弘 4番 西川秀貢　5番 大塚益雄　6番 三宮美香 7番 山部良二　8番 山本富二夫　9番 豊瀬和久 10番 佐藤真二　11番 大塚龍一郎　12番 坂本典光 13番 永田和彦　14番 津田桂伸　15番 荒木俊彦 16番 桐原則雄
欠席議員	
職務のため出席した事務局職員	局長 荒木啓一 書記 飯塚彩菜
地方自治法第１２１条第１項の規定により説明のため出席した者の職氏名	町長 金田英樹 副町長 工藤あずさ 総務部長 藤本聖二 住民生活部長 木村欣也 健康福祉部長 坂本光成 産業振興部長 村山龍一 都市整備部長併任工業用水道課長 西岡多津朗 総務部総務課長兼選挙管理委員会書記長 村山博徳 総務部財政課長 大塚昌憲 会計管理者兼会計課長 中井雄一郎 総務部総務課主幹兼行政係長兼法制執務係長 吉良元子 総務部財政課財政係長 田邊嵩博 教育長 吉良智恵美 教育部長 羽熊幸治 教育部次長 百田止水 農業委員会事務局長 梅田博隆

議　事　日　程（第２号）　　令和６年３月４日（月）　午前１０時　開議

日程第１　議案質疑

議案第１１号	質　　疑
議案第１２号	質　　疑
議案第１３号から議案第１４号まで	一括質疑
議案第１５号	質　　疑
議案第１６号から議案第１８号まで	一括質疑
討論、表決	
議案第１９号	質　　疑
議案第２０号	質　　疑
議案第２１号	質　　疑
議案第２２号から議案第２３号まで	一括質疑
議案第２４号	質　　疑
議案第２５号	質　　疑
議案第２６号	質　　疑
議案第２７号	質　　疑
議案第２８号	質　　疑
議案第２９号	質　　疑
議案第２３号	質　　疑
議案第３１号	質　　疑
議案第３２号	質　　疑
議案第３３号	質　　疑
議案第３４号	質　　疑
議案第３５号	質　　疑
議案第３６号	質　　疑
議案第３７号から議案第３８号まで	一括質疑
議案第３９号から議案第４０号まで	一括質疑
議案第４１号	質　　疑
議案第４２号	質　　疑
議案第４３号	質　　疑
議案第４４号	質　　疑
議案第４５号	質　　疑
議案第４６号	質　　疑
議案第４７号	質　　疑

議案第４８号　　質　　疑
議案第４９号から議案第５０号まで　　一括質疑
議案第５１号　　質　　疑
議案第５２号から議案第５４号まで　　一括質疑

日程第２　委員会付託

午前１０時００分　開議

○議　長（桐原則雄）　皆さん、おはようございます。

これから本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、議席及びタブレットに配布のとおりです。

日程第１　議案質疑

○議　長（桐原則雄）　次に、日程第１　議案質疑を行います。

お諮りします。議案第１１号、令和５年度大津町一般会計補正予算（第１５号）についてから議案第１８号、令和５年度大津町農業集落排水事業会計補正予算（第４号）についてまでの８件は、会議規則第３９条第３項の規定によって委員会付託を省略し、会議を審議で行いたいと思います。

御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　異議なしと認めます。

したがって、議案第１１号から議案第１８号までの８件は委員会付託を省略することに決定しました。

これから質疑を行います。

まず議案第１１号を議題とします。質疑ありませんか。

荒木俊彦議員。

○１５番（荒木俊彦議員）　２点についてお尋ねをいたします。

一般会計補正予算の概要の３５ページです。８の３の６熊本地震関係費の中で補助金の中でいずれも減額、かなり大きな値で減額がなされておりますが、その中で住宅耐震改修事業補助金６８３万９千円が減額されております。確か当初予算は９３５万円だったと思いますが、かなりの割合で減額がなされている。今回能登地震が発生いたしましたが、家屋の倒壊で相当な方がお亡くなりになられている。本当に痛ましいことでありますが、この耐震改修事業は確かに必要なんですが、非常に補助額が厳しいということで使い勝手が悪いと、そういうことが報道でもなされております。これほど減額をせざるを得ないその理由と改善が必要ではなかろうかと思いますので、その点についてお尋ねをしたいと思います。

概要の４７ページの上から２段目です。財産貸付収入で生涯学習施設駐車場貸付料収入増額のためということで２８万６千円増額されておりますが、生涯学習施設の場所等と増額の理由をお尋ねをしたいと思います。

以上です。

○議　長（桐原則雄）　西岡都市整備部長併任工業用水道課長。

○都市整備部長併任工業用水道課長（西岡多津朗）　熊本地震耐震改修事業補助金についてお答えさせていただきたいと思います。

確かにですね、耐震改修事業につきましては、年々減少しております。住宅耐震化事業の大津町における令和２年度の住宅耐震化率が９６．７％で、国が掲げる令和７年度までに住宅の耐震化率９５％という目標を大津町の分は超えているところでございます。今回能登地震があった関係で増える可能性はあるとは思いますけど、現在９６．７％ということでかなりの耐震化率ができているということで、ここ何年かは減少しているというかたちでございます。

以上になります。

○議　長（桐原則雄）　しばらく休憩します。

午前１０時０５分　休憩

△

午前１０時０８分　再開

○議　長（桐原則雄）　休憩前に引き続き会議を開きます。

羽熊教育部長。

○教育部長（羽熊幸治）　大変申し訳ございませんでした。先ほどの荒木議員からの御質問の生涯学習施設駐車場貸付用の収入増額につきましては、大津町公民館の分館ですね、大津地区の公民館分館にございますＫＤＤＩのアンテナ、それの元々設置されておりましたが増設されるということでの増額分、去年の４月からになっております。その分が増額になっております。

以上です。

○議　長（桐原則雄）　荒木俊彦議員。

○１５番（荒木俊彦議員）　耐震化改修事業ですけど、９６．７％進んでいるということで確かに熊本地震のあと、危険な家屋は解体をされるということで耐震化率が上がるのは当然だと思うんですけど、それでも使い勝手が悪くてやりたくてもなかなか踏み切れないというところがまだ残されているというのは確かだと思いますので、この事業は多分要項で決められていると思いますので、町が上乗せしてでもこうした危険な家屋があるということであれば、耐震化を進めるということが必要ではなかろうかと思いますので、その点についてもう一度お尋ねをします。

○議　長（桐原則雄）　西岡都市整備部長併任工業用水道課長。

○都市整備部長併任工業用水道課長（西岡多津朗）　荒木議員の再質疑にお答えいたします。

現在ですね、耐震改修工事とかは、耐震診断をまず受けることになります。それによって耐震率がないと判定されれば、耐震化に対する工事等行うようなかたちになっております。現在、耐震診

断につきましても年間五、六件程度診断をしているところでございます。それにつきましても県のほうともいろいろな件で打合せをしておりますので、今後ともこれにつきましては県のほうと協議をさせていただいて、使い勝手がいいようなかたちをもっていければと考えているところでございます。

○議　長（桐原則雄）　ほかに質疑ありませんか。

佐藤真二議員。

○１０番（佐藤真二議員）　私のほうからは４点ですね、お尋ねをしたいと思います。

まず予算書の２７ページです。企業版ふるさと納税ですね、これが歳入側、収入側のほうは３千４８０万円で、基金には３千４３０万円ということになってます。積み上げるということになってますので、５０万円使用するということだと思うんですけれども、それがどのような使用がされるのかひと・まち・しごとか。こういうことに使いますという決め事があったと思うんですけれども、それのどれに該当するのかということですね、そこについてまず一つお尋ねしたいと思いますのと、あと寄附自体は夏から秋にかけてが大半だったと思うんですよ。そうすれば補正予算も１２月の段階でできたんじゃないかなと思いますので、なるべく早く予算計上するという意味からそこはどういう事情で３月になったのかということをお尋ねしたいと思います。

それから次が４６ページですね。徴税費の中の過誤納還付金と加算金というのは、先日全協で説明のあったあの件に関わるものを含んでいると考えていいのかということをちょっとお尋ねしたいと思います。あの時３つ案件があったと思うんですけど、そのうちの２番目の固定資産税、償却資産の事務処理漏れ、これに係るものが含まれているのかということですね。そこをお尋ねしたいと思います。

それから三つ目が９８ページです。９８ページに指導用教材の使用料というのがあります。デジタル教科書ですね、先生用の。これあるんですけど、６年度から生徒用のデジタル教科書英語に限ってだったですかね。まず先行導入、小中学校が導入されるようになるかと思うんですけれども、その辺についての動きがどうなのかというところをお尋ねしたいと思います。

それから１１２ページの中ほどちょっと上ぐらいに、飲用後の牛乳パックの開封業務委託これが約５０万円減額されておりますけれども、もともとが２３０万円ぐらいのものだったと思うんですよ。そうするとこの５０万円の減額というのは大きいかなと思います。これはいわゆる三号随契で社会福祉施設向けへの仕事を出しているわけですので、これに関しては減額が大きいとちょっと気になるところがありますので、お尋ねをしたいと思います。

４点お願いします。

○議　長（桐原則雄）　藤本総務部長。

○総務部長（藤本聖二）　私のほうからは企業版ふるさと納税についての御質問にお答えしたいと思います。

歳入と歳出が５０万円ほど違うということですけれども、これについては企業版ふるさと納税を募集するにあたりまして、みんなの公園プロジェクトともう一つ次世代子育て拠点ということでイ

ンクルーシブ公園の部分ともう一つは公園の子育て拠点の部分ということで大きく分けている。それについて御賛同いただいた方の部分が今おっしゃったような歳入になります。その違いはもう１点あります１社だけがその項目に入っておりませんので、その他の事業ということで通常の当該年度の事業に充当したということで、そこに５０万円の差があるということになります。

それと予算の編成につきましては、本来であれば企業のほうから寄附されますので、そのタイミングで補正で言ったほうがいいということもあろうかと思いますけれども、なかなか最終的にどのタイミングでというのは、３月末段階で大方多くの企業さんのほうから賛同いただけますので今の段階ではまとめて３月の末に補正をしたということです。議員おっしゃいますように、その都度補正をしてその先の事業充当ということも今後の検討課題として考えていきたいと思っております。

○議　長（桐原則雄）　木村住民生活部長。

○住民生活部長（木村欣也）　佐藤議員の２点目の質問、過誤納還付金及び加算金について御説明させていただきます。

こちらにつきましては、先日の全員協議会、３点の事案御説明させていただきましたけど、そのうちの２点目におきまして高額の還付事例が生じました。この分を含んでいる予算になっております。

以上です。

○議　長（桐原則雄）　羽熊教育部長。

○教育部長（羽熊幸治）　私からはデジタル教科書の導入についての状況についてということでした。現在、実証実験ということで大津町のほうでは小中学校で英語のデジタル教科書を導入しております。来年度も英語については全小中学校で導入をするところでございます。

それともう１点が給食費の牛乳パックの開封業務委託についてですが、現在ですね、大津中学校の長寿命化改修工事を実施しておりまして､校舎については仮設校舎のほうで生徒たちは令和５年度のほうは授業を受けているような状況です。その中で牛乳パックを乾燥させるスペースであったり､そういったところを確保できないといったところでその分がちょっと減額になっております。あわせまして、新型コロナの感染とかが発生したところの学級とか学年、閉鎖とか時折あっておりますが、そういったところについてもその分については減額となっております。

以上です。

○議　長（桐原則雄）　佐藤真二議員。

○１０番（佐藤真二議員）　それでは２点目の過誤納還付金のところこれが当初予算でやるのか、こっちでやるのかがわからなかったので最初に確認したんですけれども、全協のときの資料ですね、これ見てみますと２番目の件は処理漏れの内容というのが、事業所がＡからＧまで７つありまして、そのうちの４つは、５つか、すみません。５つまでは令和３年から令和４年の分なんですよね。１のほうを見てみますと、机の中から見つかったのは令和４年度の６月ということになってます。ということは、こちらの２のほうのＡからＦの５つの案件に対しては、１が発覚した時点ですでに机の中にあったということになると思うんですよ。そこがなぜ発見できなかったのかなというところ

が一つ気になるところで、１の分が発覚したときの調査が足りなかったのではないかなというふうに思うんですけれども、そこについてはどのような説明がありますでしょうか。

○議　長（桐原則雄）　木村住民生活部長。

○住民生活部長（木村欣也）　再質疑のほうにお答えしたいと思います。

１点目の事案が発覚したときに、税務課内のロッカーと書類がおけそうな場所は全部調査しております。今回２点目の事案が発生したのは、個人のロッカーということで、そちらのほうまでは調査をしてなかったために当時発見できなかったものになります。

○議　長（桐原則雄）　藤本総務部長。

○総務部長（藤本聖二）　すみません。ちょっと補足させていただきますと、税務課のほうで事案があったということで報告を人事のほうで受けております。それを受けましてどういった状況だったのかということで本人あるいは上司からの顛末、ことの顛末の顛末書をいただいております。それに基づいて我々もヒアリングをしております。そしてそのときにはその案件については厳重注意というかたちでしっかりと指導をしておったところです。そのときの聞き取りの中でも当時の段階では、そこまでしか把握できなかったような現状でございます。

○議　長（桐原則雄）　佐藤真二議員。

○１０番（佐藤真二議員）　机の中とロッカーの問題があったということだと思うんですけれども、ほかにないのかということをしっかり確認すべきだったんじゃないのかなというふうに思うんですよ。そうであればそのときにわかっていたわけですから、要は調査がちょっと不足していたなということで、今後はお気をつけいただきたいということで終わります。

○議　長（桐原則雄）　ほかに質疑ありませんか。

山本富二夫議員。

○８番（山本富二夫議員）　予算概要の３１ページの多面的機能支払交付金事業で９千２５２万円ほど少なくなってますけども、これは多面的機能交付金事業が利用されて、前年に比べてされていなかったのかどうか、この事業は農家にとって大変有意義な事業であり、町としても進めるべきだと思うんですけれども、その少なくなった理由をお聞きしたいと思います。

○議　長（桐原則雄）　村山産業振興部長。

○産業振興部長（村山龍一）　おはようございます。山本議員の質疑に対して御説明いたします。

多面的機能事業交付金についての減額ということで、こちらについては調査したところ、面積の変更があったということで減額になっておりますので、その辺で申請をし直して減額をしたところでございます。

以上でございます。

○議　長（桐原則雄）　ほかに質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　ほかに質疑なしと認めます。

次に議案第１２号を議題とします。質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　質疑なしと認めます。

次に議案第１３号から議案第１４までの２件を一括して議題とします。質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　質疑なしと認めます。

次に議案第１５号を議題とします。質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　質疑なしと認めます。

次に議案第１６号から議案第１８号までの３件を一括して議題とします。質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　質疑なしと認めます。

これで議案第１１号から議案第１８号までの議案質疑を終わります。

これから議案第１１号から議案第１８号までの８件について討論を行います。

まず原案に反対される議員の発言を許します。その後賛成される議員の発言を許します。

議案を確認の上発言されてください。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　討論なしと認めます。

これで討論を終わります。

これから採決を行います。まず議案第１１号、令和５年度大津町一般会計補正予算（第１５号）についてを採決します。

この採決は電子採決によって行います。議案第１１号は、原案のとおり決定することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

押し忘れはありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　押し忘れなしと認め、締め切ります。

〔全員賛成〕

○議　長（桐原則雄）　全員賛成です。したがって、議案第１１号は原案のとおり可決されました。

次に議案第１２号、令和５年度大津町国民健康保険特別会計予算（第４号）についてを採決します。

この採決は電子採決によって行います。議案第１２号は、原案のとおり決定することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

押し忘れはありませんか。押し忘れはありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　押し忘れなしと認め、締め切ります。大変御迷惑かけしました。

〔全員賛成〕

○議　長（桐原則雄）　全員賛成です。したがって、議案第１２号は原案のとおり可決されました。

次に議案第１３号、令和５年度大津町介護保険特別会計補正予算（第４号）についてを採決します。

この採決は電子採決によって行います。議案第１３号は、原案のとおり決定することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

押し忘れはありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　押し忘れなしと認め、締め切ります。

〔全員賛成〕

○議　長（桐原則雄）　全員賛成です。したがって、議案第１３号は原案のとおり可決されました。

次に議案第１４号、令和５年度大津町後期高齢者医療特別会計補正予算（第４号）についてを採決します。

この採決は電子採決によって行います。議案第１４号は、原案のとおり決定することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

押し忘れはありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　押し忘れなしと認め、締め切ります。

〔全員賛成〕

○議　長（桐原則雄）　全員賛成です。したがって、議案第１４号は原案のとおり可決されました。

次に議案第１５号、令和５年度大津町工業団地整備事業特別会計補正予算（第４号）についてを採決します。

この採決は電子採決によって行います。議案第１５号は、原案のとおり決定することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

押し忘れはありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　押し忘れなしと認め、締め切ります。

〔全員賛成〕

○議　長（桐原則雄）　全員賛成です。したがって、議案第１５号は原案のとおり可決されました。

次に議案第１６号、令和５年度大津町工業用水道事業会計補正予算（第４号）についてを採決します。

この採決は電子採決によって行います。議案第１６号は、原案のとおり決定することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

押し忘れはありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　押し忘れなしと認め、締め切ります。

〔全員賛成〕

○議　長（桐原則雄）　全員賛成です。したがって、議案第１６号は原案のとおり可決されました。

次に議案第１７号、令和５年度大津町公共下水道事業会計補正予算（第４号）についてを採決します。

この採決は電子採決によって行います。議案第１７号は、原案のとおり決定することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

押し忘れはありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　押し忘れなしと認め、締め切ります。

〔全員賛成〕

○議　長（桐原則雄）　全員賛成です。したがって、議案第１７号は原案のとおり可決されました。

次に議案第１８号、令和５年度大津町農業集落排水事業会計補正予算（第４号）についてを採決します。

この採決は電子採決によって行います。議案第１８号は、原案のとおり決定することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

押し忘れはありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　押し忘れなしと認め、締め切ります。

〔全員賛成〕

○議　長（桐原則雄）　全員賛成です。したがって、議案第１８号は原案のとおり可決されました。

引き続き議案質疑を行います。

次に、議案第１９号を議題とします。質疑ありませんか。

永田和彦議員。

○１３番（永田和彦議員）　議案第１９号について質疑をいたします。

説明資料に基づいて質疑をしたいと思います。３ページのチャートですね。この中で問題となっていた今まで問題となっていた点は、ここに書いてある町長なり何なりが故意なのか善意なのかというところは非常にここは論点が交錯するところではないかなと思ったりします。住民監査請求から流れてきまして、下から３段目、町長は町長本人ですね、職員等に請求するというかたちで書いてあります。問題はここに若干あるのかなと思われます。それはその町長はもし町長としましたならば、私は善意でやったんだと。しかし第三者は故意だという。このときに判断はもし町長としたならば、町長がどちらか判断するというかたちになるのかなと。ここの判断というのが善意と故意というところは非常に難しいところかなと。今までは議会に諮って議決をしていただいていたと。しかしながら今度はこの３段目までくると、町長本人がどちらかを決めなければならないということになってきてしまうと思いますが、この点について一番心配するのは個人の見解というかたちになりますので、ここに不備はないかなということです。本当はここの故意、善意というのはそれこ

そ第三者、議会なら議会というかたちで判断するべきのものではないかなと考えてしまいますけれども、この点についてお尋ねします。

○議　長（桐原則雄）　藤本総務部長。

○総務部長（藤本聖二）　３ページのフロー図で説明をさせていただきますと、今おっしゃったのはフロー図の中段以降で、住民監査請求が起きた場合ということの仮定ですけれども、これについては当然善意で軽過失という場合の条例の適用の前提がございまして、中段の町長が必要な措置を講ずる場合が２パターンあるかと思いますけれども、一つは住民監査請求が起きて監査委員による事実認定があって、そしてそれを踏まえ町長へ必要な措置を講じるよう勧告を受けたという場合が、まず町長はあるいは職員に対して請求するという大きな流れが一つあります。

それともう１点は左側のほうで、監査委員による事実認定を受けまして、それに対して住民訴訟が起きたということの流れの中で、裁判において損害賠償の請求を命じる判決が出たという場合についてはそれを受けて町長が請求するということになってますので、あくまでも監査委員による事実認定を踏まえた勧告、裁判による判決確定によるもので町長がそこで判断するということになろうかと思います。

○議　長（桐原則雄）　いいですかね。ほかに質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　ほかに質疑なしと認めます。

次に、議案第２０号を議題とします。質疑ありませんか。

時松智弘議員。

○３番（時松智弘議員）　議案第２０号、大津町手話言語の普及及び障がいの特性に応じたコミュニケーション手段の利用の促進に関する条例、これについて質疑をいたします。

まずですね、手話言語の法整備の背景というか国はどのようなかたちで今進めていた、あるいは県にはすでに条例がございますが、その上位法及び上位条例の状況についてお尋ねします。

○議　長（桐原則雄）　坂本健康福祉部長。

○健康福祉部長（坂本光成）　おはようございます。時松議員の質疑にお答えさせていただきたいと思います。

まず法的なところでございますけれども、まず最初の出だしと言いますか。始まりのところでありますと障がい者基本法の改正が平成２３年に行われまして、その中で手話の言語性ということで明文化されたというところからが始まりになります。その後、障がい者差別解消法、これ平成２８年で行政等に合理的な配慮が規定をされまして、今年の４月からはその合理的配慮が義務化が事業者へ拡大されると。そういった背景があるというところになります。

また一方で、障がい者情報のアクセシビリティコミュニケーション施策推進法という令和４年ですけれども、そちらの中で障がい者の情報の取得利用でありますとか、あるいは意思疎通に係る施策を推進して、社会共生を実現するとそういった施策ございますので、そういったことに基づいたところになっております。それから県の条例のほうですけれども、県のほうもこういった今申し上

げたようなところを背景にして、やはり県として手話の普及、そういったところではうちの今回提案しております趣旨とは同じかと思いますけれども、県のほうもそういう背景を基に、今後手話の言語をはじめ障がいに応じたコミュニケーション手段の利用の促進というところで条例をされたというところで聞いております。

以上です。

○議　長（桐原則雄）　時松智弘議員。

○３番（時松智弘議員）　再度質疑いたします。

今県の条例がありますということをお話をされましたので、熊本県のホームページあたりを拝見しますと、確かにこの手話言語の条例が載っておりまして、それと比較をさせていただきますと全文で書いてあるもの、もちろん条文の中身については、県がやろうとしている施策と町がやろうとしている施策は合致する部分はあると思いますが、条文に入る前の目的の趣旨というのも説明した内容については、若干県が書いてあるのと少しニュアンスが違うように見えるんですけれども、もちろん県がやろうとしている施策に、そのまま大津町はならっていきますということであれば、そのままの条文の書き方で移行することもあると思うんですけれども、あえてそこの表現がちょっと違うのは何か意図というか、もっと色濃く障がい者対策について前進させていかなければいけないみたいなことがもしあるのであれば、お答えいただければと思います。

○議　長（桐原則雄）　坂本健康福祉部長。

○健康福祉部長（坂本光成）　時松議員の再質疑にお答えをさせていただきます。

条例の全文の部分については、若干県のほうとの違いも確かにございますけれども、基本的なところでは理念条例ということで変わってないというふうに我々も考えております。整合性は取れているというふうに考えております。ただ、そもそも町のほうで条例を制定するという点においては、やはり今回の条例の第４条でも町の責務について述べているところでございますけれども、やはり町のこういった普及あるいは促進、また合理的配慮、そういうのも含めまして町の責任のもとに行うというところで定めておりますので、やはり促進するためには町が主体となってやっていくというところで、今回こういったかたちで条例のほうを御提案させていただいております。

○議　長（桐原則雄）　ほかに質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　ほかに質疑なしと認めます。

次に、議案第２１号を議題とします。質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　質疑なしと認めます。

次に、議案第２２号から議案第２３号までの２件を議題とします。質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　質疑なしと認めます。

次に、議案第２４号を議題とします。質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　質疑なしと認めます。

次に、議案第２５号を議題とします。質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　質疑なしと認めます。

次に、議案第２６号を議題とします。質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　質疑なしと認めます。

次に、議案第２７号を議題とします。質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　質疑なしと認めます。

次に、議案第２８号を議題とします。質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　質疑なしと認めます。

次に、議案第２９号を議題とします。質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　質疑なしと認めます。

次に、議案第３０号を議題とします。質疑ありませんか。

永田和彦議員。

○１３番（永田和彦議員）　議案第３０号について質疑をいたします。

今回、会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例というかたちで、いわゆる月々の契約報酬とは別に勤勉手当の支給というかたちになっております。ここで問いたいのは、大津町の民間の中小企業なり零細企業なり、いろんな仕事をしておられて、その中で働く方々、アルバイトやいろんなかたちで働いておられる方々もおられます。要は、この期末勤勉手当とかそういったやつに対してからは、民間は利益が出ない限りは出せないんですよ。その公務に携わる仕事ということで、ここで持って来られたかもしれませんけれども、出したくても出せないというのが実情ではないかなと思います。地方公共団体の考え方とするならば、この議場で何度も何度も言いましたけれども、職員の給与というものも、大津町全体の中の税収によって、その中で配分しなければならないというのがありますので、そう考えたときによそがやっているからとか、法律ももちろん働き方改革というかたちで変わってきましたけれども、それに準じることがなかなかできないという企業の人たち、商業者の人たちというのはいるとは思います。要は、そことの比較というのがきちんとできているのかなと。もちろん消費者物価指数は若干なりとも上がってきておりますので、それに伴う収入の増というのは望まれるところではあります。

しかしながら、消費者物価指数とは別にエンゲル係数はものすごく上がっていると。食費が占める割合ですね。そういうことを考えたときに、この役場で働く方々の任用職員のみならず、すべか

らく町の中がそういったかたちになるのはもちろん望ましいですけれども、いかんせん利益がでない。出せないということの実態調査というのはもちろん前提としてあるべきです。人手不足が叫ばれておりますので、その中で役場がそういった条件を良くしていって、民間まで行き渡らない人材というものも考えられるのかなというふうにも思ってしまいます。要するに地方公共団体は、全協でも言いましたよね。財政状況が良くない良くないと言いつつも、こういった義務的経費ていうかたちに充てるものは増大していくということをやられているということですよね。

ですからこういった期末勤勉手当とかそういったものを出すのに対して反対するものではないんですよ。これを出すからにはきちんとした根拠が必要だということですね。それを示していただきたいと。わかるまででいいですから、説明を質疑いたします。

○議　長（桐原則雄）　藤本総務部長。

○総務部長（藤本聖二）　今回期末勤勉手当ですね。地方自治法の改正になりまして、我が町においても令和６年の４月からということでお願いをしております。行政需要が複雑そして多岐化する中で、いかにいい人材を集めていくかというのが前段にございまして、そういったかたちで会計年度任用職員制度も始まりまして、期末手当が支給するようになりまして、今度勤勉手当ということでお願いをしております。それにやはり処遇改善ということが第一義にありまして、しっかりと処遇改善をしていくことが優秀な人材を集めることにつながるんじゃないかなと思っております。当然そのためには、職員と同様に人事評価も年２回やることとしておりますので、その人事評価を行うことによって、しっかりと業務の進捗あたりもやっていきたいというふうに思っております。

ただ、また一方で業務に対する職務給与の位置付けというのがございまして、給料については当然町の職員ですので１級から７級ということで、職務給ごとに１級が主事級、７級が部長級になりますけれども、そういったかたちで職務級ごとに給料を分類しております。今回の会計年度さんの場合は１級から２級ということで位置付けをさせていただいておりますので、業務についても同様のような仕事をお願いしておりますので、できるだけ優秀な職員を確保するためには処遇改善を措置してそしてしっかりと人事評価などをしながら職員を育成していきたいと思っております。

なお、４月になりまして新たな給与体系になりますので、職員全体に対して給与体系についてしっかりと説明をしていって、町民の税金ですね、町税によって我々職員が仕事をしているというのも含めて意識付けをしていきたいと思っております。

○１３番（永田和彦議員）　民間の・・・。

○議　長（桐原則雄）　藤本総務部長。

○総務部長（藤本聖二）　民間の調査につきまして、先般の人事院勧告をお願いするときに民間の調査をしております。直接の民間の実態調査はなかなかできませんので、そのとき用いましたのは、町の税の課税状況ですね。その中でいわゆる町民の方の年収がどれくらいあるのかということで、一旦総所得金額から人数割り戻して平均収入を出しました。その中には当然パートいろいろな方たちが入れましたけれども、その前年度対比についても数％の伸びがございましたので、職員も人事院勧告ということで、それに合わせて昇給をお願いしましたし、今回についても同様に昇給改善に

ついて処遇改善も含めて願いしたいということで上程しておるところでございます。

○議　長（桐原則雄）　永田和彦議員。

○１３番（永田和彦議員）　再度質疑いたします。

ごもっともらしい説明みたいですけれども、その点がものすごく違うと思うんですよ。例えば前年度の総所得からその税金を払っていって、そこでその数字を見て判断するというのは、それは全体的に大所高所からみたやり方で、それはそれで正しい一つの方法ですね。実態を見てないでそれをやるっていうのは例えばですよ、人を募集しても来ない。だから本来ならば１．５人とか２人でする仕事を１人で切りまわしているという商店の人たちは今多いんです。本当は１０人体制でやりたいけれども８人で一生懸命頑張っている。ものすごく頑張った成果が、それこそ所得増につながる人件費が引かれませんので、というかたちという実態というのは全然それと違うんですね。どこに行ってもいろんな所で食事したりとか、行って少ない人数でやられている。本来ならばあと１０％、２０％人を増やしたい、増やせないから所得は増えるんですよ。そこの足し算、引き算ぐらいはしていただきたいなと。これは質疑ですから、もちろん今から委員会で深く審議されるでしょうけれども、町民に寄り添うとか優しいとかいろいろ言葉で言うですけれども、問題はそこじゃないかなと思うんですよ。数字的なもので判断してしまう部分ではないかなと。実態をきちんと現場に足を運んで、そこのところはきちんと判断するべきではないですか。今、過重労働の話もありますけれども、おりしもうちの息子が言ってました。残業ずっとこうして帰ってくるんですね。言うことがですね、残業を上限を決めないと過労死になったりとか、いろんなかたち、商店の人たちはそういった人たちはたくさんおりますよ今。という状況で仕事をされている。うちの息子曰く、人がおらんからやってるんだと言うんですよ。人がおるなら残業せんで済むって。人が回っていかないということを言ってるんです。ですからそう考えたならば、総売上の中で経費を引いた残りというものはもちろん上がってくるんですよ。その上がってきた分というのは、人件費にそこの商売主なり、ほかの人たちに回ればいいですけれども、それは嫌だと言って皆さん働かないんですね。だからそういった実態経済、町の実態経済ですよ。そういったものを調べるべきではないかなと。あくまでも数値的な判断で、これは進んでいるということで理解していいんですか。再度質疑いたします。

○議　長（桐原則雄）　藤本総務部長。

○総務部長（藤本聖二）　町の実態がどういう状況になっているかということの御質問ですけれども、当然町の実態を調べて、それにそうようなかたちでやるというのが一番の方法かと思います。ただ現実的に今の実態が全体的にどういう状況にあるかという具体的なところの数字まで持ち合わせていないもんですから、そこは今当然国のほうでももともと期末手当だけを支給して、勤勉手当は支給しないという大きな国の方針がございました。それも国のほうが見解を変えまして、勤勉手当を支給できるということに変えましたので、国の方もそういったことで方針転換をしておりますし、ただ一方では、我々会計年度職員募集して職種によってはなかなか応募がないという職種もございまして、非常に現場サイドも苦労しているというふうに聞いておりますので、そういった面ではや

はり処遇改善をして、できるだけ多くの方が応募に手を挙げていただくような仕組みが必要かなと思っております。

○議　長（桐原則雄）　永田和彦議員。

○１３番（永田和彦議員）　再度質疑いたします。

そういった言い訳じみたことも、それなりに私たちは私たちで考えました。調査しましたという部分でしょうけれども、負担するのは誰かということですよ。負担するのは町民ですからね。そこのところをきちんと理解してから、ここは進めていただきたいということですよ。そういったところを不備があるならば、再度きちんと調べなおして、そして提出するべきだと私は思います。この点についてどう思いますか。負担するのは町民です。

○議　長（桐原則雄）　藤本総務部長。

○総務部長（藤本聖二）　先ほど申し上げたかと思いますけれども、４月になりまして、また職員に対して今の給与制度のあり方について説明をしますので、いろんな御意見があることも含めて、職員のほうに周知徹底をしていきたいと思っております。

○議　長（桐原則雄）　ほかに質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　ほかに質疑なしと認めます。

次に、議案第３１号を議題とします。質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　質疑なしと認めます。

次に、議案第３２号を議題とします。質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　質疑なしと認めます。

次に、議案第３３号を議題とします。質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　質疑なしと認めます。

次に、議案第３４号を議題とします。質疑ありませんか。

佐藤真二議員。

○１０番（佐藤真二議員）　議案第３４号について、ちょっと先の３７と４０号も少し関連しますけども、質疑をしたいと思います。

この中のアナログ規制の部分ですね。ちょっと長くなって申し訳ないですけれども、議案第２２号というのは、アナログ規制を見直すというような内容のものになります。行政のデジタル化を推進していくということが目的になるんですけれども、そういう目でこの３４号を見たときですね、本当にこれでいいのかなというふうに思うところがあるんです。３４号で例えば、資料集のほうの９１ページのほうに、終わりのほうにですね、電気通信回線に接続して行う自動公衆送信何とか何とかというのがあって、公衆の閲覧に供しなければならないというような、こういう条文の中の文

言があるわけですけれども、これを３７号、３８号。３９号、４０号ではどう表現しているかというとウェブサイトに掲載しなければならない、と単純に一言で書いてあるわけですね。もう一つが電磁的記録媒体というのがあって、これも９１ページの５条の２の２項の２ですね、のところに電磁的記録媒体が電磁的記録に係る記録媒体を言うてそのままじゃんかと思うんですけれども、これを今度は逆に、３７号から４０号では電磁的記録媒体（電磁的記録）電子的方法、磁気的方法、その他人の知覚によっては云々かんぬんに係る事項記録媒体を言う、とまた別の書き方をしてるんですよ。つまり条例の中で同じことを表現しているんですけれども、別の言葉でしかもやたらと面倒くさく表現してあると。それを２２号のアナログ規制の考え方ですね、これを阻害しているのではないかなというふうに思うところです。

今の行政がデジタル化していくというのは、そもそもインターネットが存在して、パソコンとかスマホとかいうデバイスを活用するということが前提になっているわけですね。ですから、例えばこの条文の中に出てくるテレビ電話装置とかいうのは何の説明もなく出てくるんですよ。つまりそれをみんなテレビ電話装置てどんなもんかというのがわかっているからですね。それに対して以前、それがまだ十分認知されていなかった頃、インターネットをどう説明するか、電磁的記録媒体をどう説明するかという説明が必要だった時代があったと思うんですけれども、それが今では過剰な技術的な定義になってしまっているということで、やたらとわかりにくいものになっていると。そういう意味でとは言いながら条文、法律とか条例の中ですから、紋切り型で言わなきゃいけないところというのは確かにあるんだろうとは思いますので、そういった考え方でお尋ねするときに、この３４号の２３条は３７号、４０号のようにウェブサイトに掲載しなければならないというような単純な書き方はなぜいけなかったのかという聞き方でお尋ねをしたいと思います。もちろん府令がそうなっているからということで、そういうふうにされたんでしょうけれども、それをそのデジタル化を進めるという町の取組と一致しているんでしょうかというところを含めてお尋ねをしたいと思います。

○議　長（桐原則雄）　坂本健康福祉部長。

○健康福祉部長（坂本光成）　佐藤議員の御質疑にお答えをさせていただきます。

御指摘のところですけれども、今回の条例改正、説明のほうにも書いておりますように、国のほうの基準府令の改正というのがありまして、そういうようなかたちで改正をさせていただきました。条文の表示については、内閣府のインフレあたりが基本となってありますので、それに基づいて改正させていただいたところでございます。

ただ基本的な趣旨としましては、今回の改正の趣旨にもありますように、アナログ規制の点検、見直しということで書面掲示あるいは目視等を義務付けるこの規制の見直しをするというところでは、条例のほうはそれに基づいたかたちでやっているというふうに考えているところではございます。

デジタル化の推進については、全体的に取り組んでいるところでございますので、すでにそういったかたちで進んでいる、３４条で言いますとそういったかたちで保育所等にもＩＣＴ化が進んで

いるところもありまして、紙媒体ではなく今民間のシステム等使用されて実際業務に使われているところもございますので、今後もデジタル化の推進については、園のほうとかともいろんなかたちで町のほうも情報交換等しながらアナログ規制等と進めていく姿勢で取り組んでいきたいと考えております。

以上です。

○議　長（桐原則雄）　佐藤真二議員。

○１０番（佐藤真二議員）　お尋ねをしておりますのは、なんで単純に書かないのかということなんですよ。実際にほかの条例では単純に書けているわけです。それはそっちのほうの府令がそうだったからということなのかもしれませんけれども、同じことを意味しているんであればより単純な記載にすることができるんじゃないかということを申し上げたいところなんですよ。府令がこうだからこうですというのは当然答えとしてはわかっているんですけれども、そうではないきちんと方針に則した表現に変えていくといった努力というのはやっぱり必要だと思うんですよ。今回これに出てきてますけれども、今後そういった取組というのも必要ではないかなと思いますが、その点については、条例の使いになってしまったな。もう１回こちらについてはそのうち機会があれば考えなおしていただくことができるかということについてお尋ねをしたいと思います。

○議　長（桐原則雄）　藤本総務部長。

○総務部長（藤本聖二）　今回は国が示します省令諸々に基づいてやりましたけれども、おっしゃいますように、アナログ規制をする中で、きちんと簡潔にできるものは簡潔にすべきじゃないかという御意見じゃないかと思いますので、当然国の示します省令あたりに基づきながら、町の条例としてどうあるべきということは当然検討していくべき必要があると思っております。

○議　長（桐原則雄）　ほかに質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　ほかに質疑なしと認めます。

しばらく休憩します。１１時１０分より再開します。

午前１１時００分　休憩

△

午前１１時１０分　再開

○議　長（桐原則雄）　休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、議案第３５号を議題とします。質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　質疑なしと認めます。

次に、議案第３６号を議題とします。質疑ありませんか。

時松智弘議員。

○３番（時松智弘議員）　議案第３６号について質疑をいたします。

関連して言いたいところが議案第３３号ですね、大津町の介護給付費準備基金条例の一部を改正

するその趣旨は、第１号被保険者の介護保険料を軽減するための財源に充てる場合これを追加する。介護保険法事業が未来に渡って持続可能なものでなければならないために、その要するに介護の保険事業が赤字になった場合については財政支出をできますよということが、この３３号議案には書いてあったんですね。同意します。全然同意できます。

ただ、３６号のところに何て書いてあるのかと言いますと、この議案のほうはですね、１号被保険者間で所得再配分機能を強化することで、低所得者の保険料上昇を抑制しますて書いてあるんですね。抑えたのどうしますかって言ったら、高齢者であっても収入が多い方からいただきますというかたちに条例のところがなってるんですね。３３号の準備基金のときには、全ての１号保険者に対して準備をしますよて言いながら、３６号のときは、こうある高齢者であっても高収入の方はそれ相応分いただきますと。町独自の施策として説明されて、低所得者の保険過料率そちらは抑制しますというのは辻褄が合うのか。どのような経緯で、審議会ていうかあったと思うんですけれども、介護保険事業の審議の経過というのがあったと思いますけれども、どのようなかたちでこうなったのかお尋ねをいたします。

○議　長（桐原則雄）　坂本健康福祉部長。

○健康福祉部長（坂本光成）　時松議員の質疑にお答えをさせていただきます。

まず最初の今回介護のほうの今積立ております基金のほうを処分しまして、介護の財源に充てていくというところで、それが今回３３号のほうで御提案させていただきました保険料の軽減、上昇を抑えるためにそっちの基金を活用するというところが明文化、もう少し明文化したほうがいいだろうというところでの今回３３号についてはそういうかたちで提案させていただきました。

御指摘の１号被保険者の保険料の設定についてなんですが、国のほうで第８期、今回第９期の策定というとこで国のほうからは、介護保険制度の今後の維持可能性を確保するという観点から、今後は介護給付費がやはり高齢者人口の増加とともに伸びてくるだろうというところが予想されておりまして、そこを見据えた上で１号被保険者間で所得の再分配機能ということで、御指摘のようにある程度所得が高い方からの分を低所得者の方の保険料の上昇に抑制して低所得者層の負担を抑えるというなのが一つの狙いでござまして、これは国のほうの方針でございます。

そういうかたちで今回介護保険の資料のほうにありますように、設定のほうも１３段階まで拡大をさせて設定するというかたちもその結果の現れかと思います。そういうかたちでの設定と、これはそういったかたちで所得の再配分ということで保険料の負担の割合あたり、もちろん軽減等もございますけれども、公費の軽減割配というのはそういうかたちにするのと、今の申し上げましたように基金を取り崩して、充当して全体的なこの負担を下げるというところでは、こちらの基金のほうについては介護保険財政全体のところをみたところでの標準の基準額というのは据え置きで、６千４００円抑えているんですけれども、そういうところを踏まえたところで、こちらのほうは基金のほうは全体の財政状況を見た上で保険料の設定のときに充当することで負担を抑えたいというところでの算定をしているというところでございます。その違いがございます。

以上です。

○議　長（桐原則雄）　時松智弘議員。

○３番（時松智弘議員）　再度質疑いたします。

全員協議会のときの資料の中では、今令和６年、７年になったときの第９期計画の中においては、団塊世代が７５歳にいよいよ到達をしますと。介護保険にもいよいよ高齢化の波が来ていますと。そういうことで財源を確保しなければいけないという御説明になってますので、立て付けはですね。そしたら３３号のときにしっかりと準備基金をやりましてと、そうやってなるべく一般財源の持ち出しを防ぐような取組をやっていきましょうという考え方なら、先ほど言いましたけど、基準額のお答えだったと思うんですが、基準額を基に算定をされているものに更に軽減をしている。要するに低所得者に更に軽減をしていこうじゃないかと。そしてある程度収入がある人であれば、農業をやっていろうが、個人事業主であろうが、要するに収入があるんだから過料は高くなりますよってことを言っているとすれば、要するに今後の持続可能な介護保険のあり方についてって話がちょっと辻褄が合わないような気がするんですよ。

更に言うとさっき言った７５歳になる団塊世代のそのあとに、団塊世代ジュニア世代、私たちのことですけど、その人たちが更に来ると。そしたらどんどんどんどん所得がある人だけが負担を講じられるかたちになってますけど、そうじゃなくて現年団塊世代の方にも収入があろうとなかろうと、基本的には介護保険の利用者に対しては負担を求めていく。このかたちというのは絶対議論にのぼらなければいけないと思うんですけれども、このままでいけば更に財源が不足します。更に準備基金が積立てなければいけませんと言ったときに、また低所得者から軽減するんですかっていう話になるんですね。そうじゃなくて応能負担という考え方があるかもしれませんけれども、基本的には介護も医療も基準額があってから始まっている話だと思うので、別に所得が高い人と低い人に医療の格差があると私思ってませんので、その辺をもう一度これから先の方向性お示しいただければと。

○議　長（桐原則雄）　坂本健康福祉部長。

○健康福祉部長（坂本光成）　時松議員の再質疑にお答えをさせていただきます。

確かに今回の料金設定につきましては、先ほどから申し上げておりますように、低所得者に配慮したところでの料金設定というところでは第８期のところと変わりません。また第４段階あたりも独自の軽減ということで、これも第８期を引き継いで率のほうも設定をさせていただいております。そういう状況の中でやはり御指摘のように今後高齢者人口が増していく。介護給付費のほうもそれに伴って増加していくというのは当然予想されているところでございます。そういう中でどのように負担のあり方を考えていくかというのは、これは全国的なところでの課題でもございます。保険料で賄う部分と公費で国のほうからの財源とで賄う部分というくくりで成り立っておるわけですけれども、やはり今後の給付金の動向等については、今回３年間の計画ということですけれども、介護保険事業計画の中で、やはり給付のほうについても今後の据えたところで計画づくりをさせていただきましたので、第９期の計画に沿って町としてはしっかり給付を抑えると言う部分でもやっていきたいというふうに考えておりますし、あわせて今後の介護報酬の改定もあっております。そう

いうことで今介護人材の不足でありますとか、そういうところも御指摘されておりますので、その辺も計画の中に対応等も盛り込んでおりますので、着実に第９期計画をしっかり３年間やっていくというところで、将来の財政計画あたりもあわせて介護保険のですね、立てていきたいと考えております。

以上です。

○議　長（桐原則雄）　ほかに質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　ほかに質疑なしと認めます。

次に、議案第３７号から議案第３８号までの２件を議題とします。質疑ありませんか。

山部良二議員。

○７番（山部良二議員）　議案第３７号について質疑を行います。

今回９２条の７が追加されました。今回、全国的な虐待の件数が高止まりしているという状況があると思います。今回これが努力義務から義務に変わると思うんですよね。身体的拘束等の適正化のための指針を整備するということになっておりますが、具体的に身体的拘束どのように変わるのか。安易な身体拘束を今度どう阻止していくのかということと、介護職員の研修ですね、定期的に行う。今までは努力義務だったので１００％ということはないと思いますが、今後は義務になると思いますが、その辺と、あと大津町で今までの条例が制定されてからの虐待件数を教えていただきたいと思います。

○議　長（桐原則雄）　坂本健康福祉部長。

○健康福祉部長（坂本光成）　山部議員の御質疑にお答えをさせていただきたいと思います。

高齢者虐待の防止の推進ということで、今回改正の大きな柱の一つになっております。身体的拘束等の適正化につきましては、利用者、入所されている方とか、そういった利用者等の生命や身体を保護するために、緊急やむを得ない場合を除いて身体的拘束は行ってはならないというところになってまいります。これにつきましては、施設、今回になりますけれども、指針の整備でありますとか、あるいは研修の実施、これはすでに現在も各施設また町の包括支援センターと中心になって研修会等も行っているところでございます。そういうものを今後も継続していきまして、今回義務付けということになりますので、事業所のほうには当然現在も指導等は行っておりますけれども、引き続きそういうところはしっかりと周知を図りながら適切な介護施設、介護のあり方そういうものにつながりますように進めてまいりたいと考えております。

それからもう一つの御質問の虐待の件数についてでございますけども、これ施設のほうの虐待でよろしかったですか。つきましては、最終的に調査等が入りまして虐待案件報告等ございましたときは、それが該当するのかというのは県あたりのほうにも報告をしまして、最終的な判断がなされるわけですけれども、最終的にそういうかたちで虐待という取扱いになった件数については、すみません条例施行のあとでデータが平成２９年からしかないんですけれども、それでは平成２９年以降で今４件ですね。令和５年度が今１件だけあっておりますので、それについては、県の指導等も

ちろんでございますけれども、町も含めてしっかり対応されているところでございます。

以上です。

○議　長（桐原則雄）　山部良二議員。

○７番（山部良二議員）　今４件、令和５年が１件ということですが、その担当の介護職員には研修は行っていたのか。それがどうなのかというのと、あとやはり介護の現場は非常に過酷でストレスとか多いと思いますので、負担軽減策これをお聞きしたいと思います。

１点目はちゃんと研修を受けていたのか。

以上、お願いします。

○議　長（桐原則雄）　坂本健康福祉部長。

○健康福祉部長（坂本光成）　山部議員の再質疑にお答えをしたいと思います。

通常介護職の職員、施設長も含めて当然研修等はされていると私どものほうは認識しております。

それから今後の負担軽減についてでございますけれども、今介護人材の不足ということで、非常にこれは全国的にも課題になっているところでございます。そういう中でやはり一番事業者さんあたりのいろんな意見交換等する中でも、やはり人材不足というのはどこも抱えていらっしゃるということで苦慮されているところでございます。

そういう中で良質なサービスが提供される。維持はどうしてもしていかなければならないということで、今回の改正の中でもそういった職場の環境整備、あるいは処遇改善というところも今回の改正の一つの大きい柱になっておりますので、ここは事業者さんのほうと行政のほうも一緒に連携しながら今後も取り組んでまいりたいと考えております。

以上です。

○議　長（桐原則雄）　山部良二議員。

○７番（山部良二議員）　今の答弁でいくと研修は受けていたということになるんですよね。であれば研修の内容にまだまだ足りない部分があったのではないのかと思いますので、その点について再度質疑します。

○議　長（桐原則雄）　坂本健康福祉部長。

○健康福祉部長（坂本光成）　研修も町のほうが包括が主催してやる研修とあるいは事業所単位でやられている部分とございます。やはり事業所単位でやられている部分については若干の温度差あたりもある場合もありますので、今後はその辺はしっかりと御指導あたりを我々のほうもしていきたいと考えております。

○議　長（桐原則雄）　ほかに質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　ほかに質疑なしと認めます。

次に、議案第３９号から議案第４０号までの２件を議題とします。質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　質疑なしと認めます。

次に、議案第４１号を議題とします。質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　質疑なしと認めます。

次に、議案第４２号を議題とします。質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　質疑なしと認めます。

次に、議案第４３号を議題とします。質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　質疑なしと認めます。

次に、議案第４４号を議題とします。質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　質疑なしと認めます。

次に、議案第４５号を議題とします。質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　質疑なしと認めます。

次に、議案第４６号を議題とします。質疑ありませんか。

豊瀬和久議員。

○９番（豊瀬和久議員）　議案第４６号の一般会計の予算の概要から３点質疑をさせていただきたいと思います。

まず８ページの健康づくり活動事業、水水ポイントについてお伺いいたします。この事業は一昔前以上からある事業で、以前から課題として新規に取り組む人への広がりや特典、事業を行うための業務による職員の負担など時代の変化に対応しきれていないと指摘をしてきましたけれども、今回も特に改善はされていません。熊本市では、今月末から地域活動などへの参加に応じたポイント付与や災害時の避難所受付に使用する熊本アプリというものの運用をはじめられるとの報道がなされていました。このアプリは市民にボランティアや地域活動を促すほか、避難情報収集の効率化を図るのが狙いということです。今後大津町でもこのような熊本市のアプリのような時代に対応したポイント制度にする考えはないのかをお伺いをいたします。

次に、１２ページ、高齢者運転免許証自主返納支援事業についてお伺いをいたします。

全協の説明では、対象者の条件の一つとして、平成３１年４月１日以降に免許証を返納して運転経歴証明書をもっている方に交通手段の支援をするということでしたけれども、その場合には同じ大津町民で交通手段の支援をする人と支援をしない人がいることになりますが、町民を支援をする人と支援をしない人に区別をする根拠を伺います。

最後に５６ページ、公園管理運営費のインクルーシブ遊具設置工事についてお伺いをいたします。インクルーシブ遊具に関しましては、今まで公園に遊びに来られなかった人が来られるように、駐車場とかトイレが隣接しているなどの配慮をした設備や、そこに行くまでの動線設計をお願いした

いと思いますけれども、まずはいろんな立場の人のいろんな声を聴くことからはじめていただきたいと思いますけれども、その点をお伺いをしたいと思います。

以上３点よろしくお願いします。

○議　長（桐原則雄）　藤本総務部長。

○総務部長（藤本聖二）　私のほうからは１点目と２点目地域通貨水水と高齢者の免許返納についてお尋ねしたいと思います。地域通貨水水は元々は地域通貨を発行して、それでボランティアを通じて地域全体で活性化をしようというような当初の趣旨がございました。その地域通貨がなかなか流通しないということで、今のようなかたちにリニューアルしてやっておるんですが、確かに議員おっしゃいますように、なかなか新規の方が増えていないという実態もございますので、当然何らかの見直す必要はあるかなと思っております。その中で熊本市の事例も紹介ありましたけれども、熊本市の部分についてもしっかり調査研究をして、今ポイント制を作ってそれを地域に還元するというやり方もされていると思いますので、先進自治体の事例をしっかり研究して次の改善につなげていきたいというふうに思っております。

それから２点目の高齢者支援の免許返納の話ですけれども、これは目的が二つありまして、１点は高齢者の事故防止、もう１点は免許返納をして、それを公共交通にどうつないでいくかと大きく２点がございます。他の自治体でもいろんな事例取り組まれて、今回私どもとしてタクシー券とバスのＩＣカードを予算として上程させていただくこととしております。他の自治体においては、通常であれば事業開始時期の話もございましたけれども、基本的には要項を作ったそれ以降について事業を実施していくというような自治体もございます。ただ近隣では一方では５年ぐらい遡ってやるというようなことの事例もございましたので、諸々考えて当町の場合については、近隣の自治体に合わせるようなかたちで５年遡るということで今制度設計をしているところでございます。

○議　長（桐原則雄）　西岡都市整備部長併任工業用水道課長。

○都市整備部長併任工業用水道課長（西岡多津朗）　インクルーシブ遊具の工事について御説明会させていただきたいと思います。

設置場所につきましては、現在大津町運動公園のほうを予定しております。設置する条件ではないんですけど、基本的に駐車場に近い場所、トイレにも近い場所、それとスロープ等の設置ができるというのを条件にしております。また、遊具を一応３基程度配置する予定でございますので、適正な配置ができる場所、また保護者のためのベンチなどの休憩施設等の設置が必要でございますので、その辺も考えまして今適正な場所を検討しているところでございます。

以上になります。

○議　長（桐原則雄）　豊瀬和久議員。

○９番（豊瀬和久議員）　再度質疑をさせていただきます。

高齢者運転免許証自主返納事業につきましては、区別する根拠は示されてないと思いますけれども、新しくなった大津町のホームページには、大津町はＳＤＧｓに取り組んでいますということで書いてあります。このＳＤＧｓの考え方は、誰一人取り残さないということが理念です。ですけれ

ども、今の総務部長のお話では、同じ町民でも５年間で区切って、同じ町民で支援する人としない人がいるということでその考え方がＳＤＧｓの誰一人として取り残さないという考え方とは違うんじゃないかと思いますけれども、何しろ町民を支援する人と支援をしない人に区別する根拠を伺いたいと思います。

それと公園管理運営費のインクルーシブ遊具のことにつきましては、いろんな立場の人のいろんな声を聴くことから始めたほうがいいんじゃないかということを思いますけれども、その点については、声を聴いて、その声を参考にして障がいのある人の声とか、そういう今まで公園に行きづらかった人とか、行けなかった人の声を聴いて公園をつくるべきじゃないかと思いますけれども、その点をお伺いしたいと思います。

○議　長（桐原則雄）　藤本総務部長。

○総務部長（藤本聖二）　何年まで遡るかという話もございましたけども、事前にこの分については高齢者に対しましては、高齢者の外出支援事業というのがございますので、そういった事業で対応できる部分については対応していきたいと思っております。

○議　長（桐原則雄）　西岡都市整備部長併任工業用水道課長。

○都市整備部長併任工業用水道課長（西岡多津朗）　豊瀬議員の再質問にお答えいたします。

確かに遊具設置につきましては、いろんな声を聴かせていただきまして、やっていければというふうに考えているところでございます。

以上になります。

○議　長（桐原則雄）　豊瀬和久議員。

○９番（豊瀬和久議員）　今の部長の説明はよくわからないんですけれども、要は支援する人と支援しない人がいるということでいいですか。そして根拠は特に示されていないと思うんですけれども、支援する人と支援しない人がいて、いうままの制度でいいのかどうかをお伺いしたいと思います。

○議　長（桐原則雄）　藤本総務部長。

○総務部長（藤本聖二）　制度設計のあり方の御質問ですけれども、この事業については高齢者の免許返納をするのとあわせて外出支援をどう支援していくかということですので、自治体によっては先ほど申し上げましたけれども、この要項を作ってそれ以降に実施するという自治体もございます。ただ一方では確かにおっしゃいますように、過去に遡ってありましたもんですから、その点については、近隣も含めて約５年前に遡っている自治体が多いということもありますので、そこにあわせたということです。ただ高齢者の外出支援については、介護でもっております高齢者の外出支援事業あたりもありますので、そういったものも含めて対応していきたいと思っております。

○議　長（桐原則雄）　ほかに質疑ありませんか。

山本富士夫議員。

○８番（山本富二夫議員）　概要について質疑します。

８ページの地方バス運行費補助について伺います。吹田大津高校運行委託料ということで、約３００万円ほどありますけれども、それともう一つ生活路線維持補助金ということで６千万円ほどあ

げてありますけども、利用者数とか今まで利用者数が去年に比べて大体どれくらいの数であったのか。今後増える見込みがあるのか。それについてお答えをお願いしたいと思います。

○議　長（桐原則雄）　藤本総務部長。

○総務部長（藤本聖二）　今吹田大津線の運行委託費と生活路線維持費の話がございました。全体的には、バスの利用者というのは減少傾向にございます。バス路線をどうしていくかということについては町内の区域の中で完結するものについては、町内の中で町だけで判断ができます。ただし、例えば菊池のほうに行っているバス、あるいは熊本市方面に行っているバス、あるいは西原方面に行っているバス、これについては近隣自治体との協議が必要ですので、そういった協議の中で廃止するなら廃止する。継続するなら継続。そういった意思統一ができれば改善としてできることになりますけれども、どうしても近隣自治体をまたがるものについては、それぞれ自治体間で協議する中ではやはり赤字路線であっても町民の交通手段として維持していくということで継続してやっているところでございます。

○議　長（桐原則雄）　山本富士夫議員。

○８番（山本富二夫議員）　私がちょっと聞いた中では、バスの本数が少ないということと、朝の時間帯にもうちょっとバスの本数を増やせば利用が増えるんで、そういう取組はできないかということでありましたので、その点についてお伺いします。

○議　長（桐原則雄）　藤本総務部長。

○総務部長（藤本聖二）　バスの本数が増えないかということですけれども、全体的な公共交通をどう考えていくかという話だと思います。町のほうではバス路線が減便になったりあるいは廃止になったところについては、新規に乗合タクシーを導入してやっていきますので、バスがなかなか不便なところについては、乗合タクシーをより利便性の高いものにして皆さん方の交通手段を確保していきたいと思っております。

○議　長（桐原則雄）　ほかに質疑ありませんか。

田代元気議員。

○２番（田代元気議員）　予算書の６１ページの駐車場精算機新紙幣対応の交換作業なんですけど、今たぶん１千円札しか使えないですけど、５千円、１万円、２千円札も使えるようになるかと、キャッシュレスのほうにも対応するのかを質疑いたします。

○議　長（桐原則雄）　藤本総務部長。

○総務部長（藤本聖二）　現時点の状況を言いますと、今の１千円札ですね、が使える状況です。５千円札も１万円札も使えないという御質問だと思います。それとキャッシュレスについても今使えません。今のところ確かにそういった御意見もあろうかと思いますので、今後の当然検討課題だと思っておりますけども、新年度に向けては今の現状のようなかたちで運営をさせていただくということで考えております。

○議　長（桐原則雄）　田代元気議員。

○２番（田代元気議員）　再度質疑します。

去年もですね、同じ質問したんですけど、ランニングコストが１８０万円ぐらいかかって、今年度は歳入がちょっと多く見積もりされて１２０万円の歳入になって、結局また赤字なんですけど、町民の利便性の向上というかそれに考えたときには、雨の日なんかお金出し入れするだけで車の中ずぶ濡れになるような状態の駐車場の中でキャッシュレスにも対応していない。紙幣も１千円しか使えない。その辺もうちょっと検討してもらって、せっかくやるからには６３万８千円が無駄にならないように、また新しく変えるんであれば、６月補正あたりでも６月まだ新紙幣間に合いますので、もうちょっと検討してもらいたいなと思うんですけど、その辺どういうふうにお考えか再度質疑します。

○議　長（桐原則雄）　藤本総務部長。

○総務部長（藤本聖二）　おっしゃいますように収支のバランスだけ見ますと確かに赤字です。ただ予算のほうは前年の倍ぐらい上げているかと思いますけれども、多くの方に使っていただいております。ということは当然役場の駐車場として整備しましたけれども、それ以外にも例えばＪＲを利用したり、あるいはお買い物とか食事をされて使われる方もいらっしゃると思いますので、そういう点を踏まえますといかに収入を上げるためには議員おっしゃいますように、紙幣がより様々な紙幣を使えるとあるいはキャッシュレスをするとそういった考え方も当然必要だと思っておりますので、今後しっかりと検討させていただきたいと思います。

○議　長（桐原則雄）　ほかに質疑ありませんか。

時松智弘議員。

○３番（時松智弘議員）　質疑をいたします。

教育部教育施設関係になります。概要書でお尋ねします。６３ページ一番最下段になります。スマートロック設置導入業務委託の件であります。中学校や小学校の施設、これにスマートロックを設置をいたしますということでありますが、要するに土日あと夜間ですね、こういったときに、鍵の授受をしなくてもいい。施設の予約にあわせて鍵を開放できるようにということだと思うのですが、これは所管は本当は防災ですが、施設として教育施設ですので、体育館というのが避難所に指定をされておりますけれども、そういった災害時にはどのようなスマートロックの運用になるのかお尋ねをします。

○議　長（桐原則雄）　羽熊教育部長。

○教育部長（羽熊幸治）　時松議員の質疑のほうにお答えをします。

今回学校の体育館のほうにスマートロックを来年度予定をしております。災害時の時には共通の暗証番号、暗証番号を交付するようなかたちになりますので、その番号を災害対応の際には使って入るというようなかたちになっていくかと思います。個人団体で使われる場合には、事前にその暗証番号を交付して解除して入ってもらうと、使用していただくというようなかたちとなります。

○議　長（桐原則雄）　ほかに質疑ありませんか。

三宮美香議員。

○６番（三宮美香議員）　３点お願いします。

まず１点目が概要の７、８ページにありますが、先ほどから同僚議員も質問していますが、まちなかエリア、交通の点です。まず実際に見たところで感じた点から質問しますと、バスを利用しているバスの状況なんですが、御高齢の方が多分多く使われていると思うんですけれど、一般的なバスのために乗り降りするときの体制がとても大変で段がすごく高いんですね。それで今後ノンステップバスなどを利用するような話が計画の中にあるのかというところと。広報でもＰＲをされているのを見ましたが、料金が乗合タクシーと両方を使うということになると、広報の書いてあったのを引用すると定期的なリハビリに通う方の広報が出ていましたが、結局片道９００円ぐらい定期的なリハビリに通うのにも係るわけです、１回で。月に計算するとかなりの金額になりますので、それがもう少し使い勝手の良い時間帯の設定などを入れれば多分２００円、３００円、４００円ぐらいで済むところがかかっているということだと思いますが、そこら辺について今後の方向性を確認したいのが１点。

それから概要の８ページの国際交流についての点ですが、一番下の国際交流のところで書かれているのは、ほとんどアメリカヘイスティング関係の交流に係る費用で出ています。その少し上に地域づくり推進のところでは台湾歌劇等などの交流についても書いていますが、できれば一番下の国際交流のところにアメリカだけではなく、ほかの国際交流の項目が入るべきではないかと思いましたのでそこをお尋ねしたいところです。

３点目は、５４ページのビジターセンターのところになりますが、ビジターセンター管理費と観光拠点整備事業両方に関わります。今年度に入ってビジターセンターに行ったときに、テレビ画面のようなものが２台置いてあるんですが、１台は一般的なテレビ、もう１台は観光をＰＲする映像が繰り返し流れているものでしたが、かなり画質が悪くなおかつ大津町をＰＲするものではなく、阿蘇やほかのところをＰＲするものが多く流れていたように見えました。そこで観光拠点としての考え方で、大津町をＰＲするというふうな考え方で作ることはないのかというところでお尋ねをします。

○議　長（桐原則雄）　藤本総務部長。

○総務部長（藤本聖二）　まず１点目と２点目についてお答えをいたします。

まず１点目がですね、バスのまちなか循環バスでノンステップのバスができないかというような御質問だと思います。今実証運行ですので、諸々議員のほうからいただいた御意見も含めていろんな意見を集約して、次の段階としてバスとして継続していくのかひょっとしたらタクシーとかほかの手段がないのか。あるいはコースはどうするのか。とかそういった総合的に考えるための実証運行を今やってますので、また次のステップでおっしゃったようなことについて検討していくべき課題だと思っております。

それから２点目が、予算の費目の設定のところですけれども、国際交流費と地域づくりに入っているというということで台湾歌劇の分については地域づくりと、ヘイスティングについては国際交流にということのお尋ねだと思います。これはヘイスティングについては、姉妹都市を結んでおりますので、そういった関係で国際交流費ということの中で予算を計上いたしております。一方では

台湾とのいろんな様々な地域も含めた交流事業になるもんですから、地域づくり推進事業ということで捉えて、そちらのほうで費目のほうに今予算として入れたところでございます。

○議　長（桐原則雄）　村山産業振興部長。

○産業振興部長（村山龍一）　三宮議員の質疑に対して御説明いたします。

予算の概要の５４ページの観光施設費、観光拠点整備事業のビジターセンター観光拠点整備事業費の中の御質問だったかと思いますが、ビジターセンターには御質問のとおりテレビがありましてそこにＰＲやっております。実際その中に流すビデオの中については、ＰＲビデオについては同じ５３ページの観光費、委託費の中に観光振興事業費というのがありますが、こちらについては観光協会の事業費の委託になっております。その中で令和６年度の委託事業の中に観光ＰＲというビデオ作成という事業を委託しておりますので、その中で新たな観光ＰＲビデオ作成しながらビジターセンターのＰＲも行っていこうかと考えております。

以上で説明を終わります。

○議　長（桐原則雄）　ほかに質疑ありませんか。

荒木俊彦議員。

○１５番（荒木俊彦議員）　２点お尋ねをいたします。

予算の概要の６０ページです。都市整備部下水道課所管で歳出の一番下ですね。都市下水路費２４７万円が計上されております。都市下水路というのは大津町では下水扱いの水路ですね、はここだけですね。中核工業団地が造られたとき私はいなかったんですけど、造られたときにその雨水を安全に流すということで、都市下水路が指定されて中核工業団地から高尾野の集落を通って上大津を通って上井出に至ると。ところがこの予算がなっているのは調整池だけですね。今まで何十年も予算を見てますが、この中核工業団地から上大津に至る都市下水路について１円の予算措置もなされていない。雨水については下水と違って地方自治体の責任で安全対策をしなくちゃいかんということになってますが、この間も知ってる限り数件の交通事故で水路に転落をすると。それから大雨が降るとこの下水路が溢れて宅地のほうに水が流れ込んでくると。そういう実態があるにも関わらず都市下水路という感覚が全くなされてはいないんではないかということで、その扱いについてお尋ねをいたします。

もう１点です。６８ページです。物価高騰対策関係の予算が出ておりますが、国の地方創生臨時交付金で学校給食用食材費補助が計上されております。物価高騰が続いて食材が値上がりしているということで、今年度はこの予算を充てて給食費の値上げをしないということで理解をしてよろしいかどうかお尋ねをいたします。

○議　長（桐原則雄）　西岡都市整備部長併任工業用水道課長。

○都市整備部長併任工業用水道課長（西岡多津朗）　荒木議員の質問にお答えいたします。

今確かに今回の予算につきましても、調整池内の除草作業分を計上させているところでございます。確かに都市下水路につきましては、ここ数年予算化してありませんので、その辺はつきましては、今後現状を把握しまして予算化しながら、もし老朽化している部分があればその辺をやってい

ければというふうに考えているところでございます。

○議　長（桐原則雄）　羽熊教育部長。

○教育部長（羽熊幸治）　荒木議員の物価高騰の部分での給食費の補助金についての質疑にお答えをします。

議員さんおっしゃるとおりに、今年度も新年度の令和６年度も物価高騰の部分が想定されますので、本年度と一昨年度につきましては、６月の補正予算等で対応させていただきましたが、今年度は当初予算のほうでその部分を見込み補助金として組ませていただきました。それをもって給食費の値上げについては抑えたいと考えております。

○議　長（桐原則雄）　荒木俊彦議員。

○１５番（荒木俊彦議員）　都市下水路については、実態を把握されるということでありますが、高尾野というとこは高い尾根の野原ということで洪水には縁のない地域ではありますが、この新郷桜山線沿いにある水路は、大雨が降ると道路に溢れてそれが宅地に流れ込んでくると。まさに水害であってしかも深さが１メートルほどありますので、小さい子供がここに転落をして大雨のとき転落をしたら、上大津の暗渠の中を上井手まで流されてとても助かる見込みはないと事故も想定されるわけです。都市下水路というのは一般的には暗渠で造られるんで、蓋がない水路というのが田んぼとかにいく水路であれば蓋はしませんけど、都市下水路は暗渠が基本であるということを肝に銘じて、実態をぜひ把握をしていただいたいということを求めておきたいと思います。

答弁は結構です。

○議　長（桐原則雄）　ほかに質疑ありませんか。

山部良二議員。

○７番（山部良二議員）　都市整備部のインクルーシブ遊具について、先ほども同僚議員から話がありましたけど３基だけ今回つくるということですが、いろいろな障がいの特性のある子供たちがいると思いますので、そのいろいろな特性がある子供たちが、この３基の遊具で本当にちゃんと遊べるのか。もうちょっと増設する必要があるんじゃないかと思いますので、その点についてお伺いいたします。

○議　長（桐原則雄）　西岡都市整備部長併任工業用水道課長。

○都市整備部長併任工業用水道課長（西岡多津朗）　山部議員の質疑にお答えいたします。

現状としましては、３つの違う種類のものを設置する予定にしておりますので、現状としましては、いろんなかたちで遊べるんじゃないかなと思っているところです。今後もですね、できれば増やしていければというふうに考えているところでございます。

以上になります。

○議　長（桐原則雄）　ほかに質疑ありませんか。

佐藤真二議員。

○１０番（佐藤真二議員）　何点かお尋ねをしたいと思います。

予算書のほうでいきます。まず４５ページの上から三つ目に大津幼稚園の給食委託金というのが

あるんですけれども、これが何なのかというのをまず教えていただきたいです。

それから１４３ページに農業関係の補助金の中に９番で、かんしょ安定生産対策事業補助金というのがありまして、この中で説明の中で台湾の研修という話があって、概要のほう見ると３人の方が３泊４日行かれるということになってますが、どういう方が対象なのかということと、その研修の目的、それから補助する費用の内訳、この辺を教えていただきたいと思います。

それから２０７ページに錦野地区の公民館の樹木管理業務委託というのがあるんですけれども、去年もあったんですけれども、錦野地区の公民館は、もう地元に移譲したんじゃなかったかなと。初年度なんか出てきたというのは何となくわからんでもないんですけど、もうここは委託ではなくて地元のほうで管理されるべきものではないかなというふうに思うんですが、そこをお尋ねしたいです。

それからもう一つ最後がこれ確認です。２２３ページに学校給食調理等業務委託というのがあるんですけれども、これも説明の中で派遣という言葉が出てきたんですね。これ派遣なのか業務委託なのか、その辺をちょっとはっきり確認をしたいと思います。どういう内容のことをこの事業でやろうとしているのかですね。

すみませんもう一つありました。先ほどからのインクルーシブ遊具の話が出てるんですけれども、ちょっと気になりましたのが総合運動公園に設置しますということなんですね。インクルーシブということですので、誰でもが使えるということだと思うんですが、基本的には障がいのある子供さんが使えるようにというような配慮がなされているものだと原則的には思われます。そうしたときに、今の総合運動公園にそもそも子供たちが遊びに来る場所というような位置付けはそもそもないんじゃないのかなと。それがあるとすれば中央公園であったり、かぶとむし公園であったり、昭和園であったり、あるいは児童館であったりですね、そういった場所に設置することでいわゆる障がいの有無に関わらず子供たちが一緒に遊べるような環境というのが作れるんじゃないのかなと思うんです。総合運動公園に設置した場合には、これ言い方非常におかしな言い方になりますけれども、障がいのある子供さんはここで遊べますよみたいな、いわゆるインクルーシブの概念とは違うものに見えてしまうというところがあります。そういった意味では、すでに総合運動公園に進んでいるのかもしれないんですけれども、ちょっと考え直す余地があるんじゃないのかなと。

そしてもう一つ言うとですね、総合運動公園は指定管理です。指定管理先のほうにどういうふうに管理してもらうのかということも考えなければいけない。それに対して中央公園であれば職員がいるんですね。健康保険課のですね、職員が何人かいます。そうするといわゆる遊具を見ておく、というか何かあった場合に対応することができるというような条件もありますので、総合運動公園にされた理由とそれの管理が本当にきちんとできるのか。その辺についてお尋ねをしたいと思います。たくさん言いましたので時間がすみません。

○議　長（桐原則雄）　１２時になりますので、しばらく休憩します。午後１時から再開をしたいと思います。よろしくお願いします。

午後０時００分　休憩

△

午後１時０１分　再開

○議　長（桐原則雄）　休憩前に引き続き会議を開きます。

羽熊教育部長。

○議　長（桐原則雄）　羽熊教育部長。

○教育部長（羽熊幸治）　それでは午前中に引き続き佐藤議員の質疑のほうにお答えします。

私のほうからは３点お答えさせていただきます。

まず予算書４５ページの上段から三つ目の大津幼稚園の給食委託金についてでございます。これにつきましては、大津幼稚園の給食委託金は民営化に伴い、子育て支援課より要請があって大津幼稚園の給食を令和６年度まで提供することから、今回２６２万１千円を委託金として組ませていただいたものでございます。

それから二つ目の御質問が予算書の２０７ページの一番上の上段、錦野地区公民館分館の樹木と管理業務委託についてでございます。これにつきましては、昨年度錦野地区に移管を地元のほうにしたものでございます。ただ土地は大津町の名義のままでございまして、通常の日常の維持管理については地元のほうで管理をしていただきますが、樹木の剪定伐採については町のほうでやるということで、その予算を組ませていただいているものでございます。

それから３点目が、２２３ページ目の上から１、２、３、４、５、６番目の学校給食調理等業務委託７０４万３千円ですけども、これにつきましては、議員からもおっしゃったように新たに調理員を確保するために、人材派遣の業務２人分を学校給食等調理業務委託ということで、予算を計上をお願いしている分になります。

私からは以上になります。

○議　長（桐原則雄）　村山産業振興部長。

○産業振興部長（村山龍一）　佐藤議員の質疑について御説明いたします。

私のほうからはかんしょ安定対策事業補助金の内訳とその目的についてということで御説明したいと思います。

予算書は１４３ページ９番のかんしょ安定生産対策事業補助金４０５万９千円です。予算の概要については、４９ページの担い手育成総合支援事業の９番真ん中ぐらいですが、かんしょ安定生産対策事業補助金４０５万９千円で、まずからいも基腐病の対策といった苗床及び苗の消毒の助成ということで、こちらは３３４万２千円を計上しております。

台湾視察研修旅費３泊４日３名分が７１万７千円という内訳になっております。こちらの研修の目的といたしましては、今大津町の農業振興としては特産品のＰＲ、販路拡大、地産地消、特産品開発、これは農産物のブランド化と流通の促進ということをやってますが、その中で今回は販路拡大、カンロ、販路の調査、台湾への視察という目標をしております。その中で実際として生産者の交流、使用視察、輸出販路関連を調査しながら今後の販路拡大に結びつければなと思っております。それと参加者についてですが、今回のかんしょ対策協議会の中にメンバーがかんしょ農家１００名

を含みますメンバーが入っておりますので、その中の農家３人というふうに考えております。

以上でございます。

○議　長（桐原則雄）　西岡都市整備部長併任工業用水道課長。

○都市整備部長併任工業用水道課長（西岡多津朗）　佐藤議員の質疑にお答えいたします。

インクルーシブ遊具の設置場所が運動公園でいいのかと、あと管理関係についてということで、お答えいたします。確かに設置場所につきしましては、運動公園、中央公園、あと昭和園等を検討した次第でございます。ただ、インクルーシブ遊具の設置につきましては、大型遊具とかその辺も含めて３基程度を設置しようということで進めておりまして、大型遊具に関しましては、幅とかもかなり大きなものになりますので、中央公園につきましては、現在の子供たちが遊んでいる広場にはちょっと設置が厳しいということと、芝生広場のほうに設置はどうかと考えたところもグラウンドゴルフや芝生を利用してキャッチボールなり何なりをされている方たちも多いということで、その辺はやはり運動公園のほうがいいのではないかというのがありまして、運動公園のほうが圧倒的に利用者のほうも多いということと、保護者のほうからも上の子供がサッカーとかをやっている間に遊ばせる場所がないんじゃないかということで、かなりそういう意見もありました関係で運動公園のほうでいいのではないかということで、今やっているところでございます。

それと管理につきましては、最終的には指定管理のほうにお願いするようなかたちになるとは思いますけど、今設置場所ははっきり決まっておりませんので、その辺も含めまして今後協議をさせていただければというふうに考えているところでございます。

以上になります。

○議　長（桐原則雄）　村山産業振興部長。

○産業振興部長（村山龍一）　失礼しました。予算のうちどの部分を出すかということで内訳につきましては、宿泊費、交通費、それに日当という内訳になっております。

○議　長（桐原則雄）　佐藤真二議員。

○１０番（佐藤真二議員）　再度質疑をします。

まず給食費の関係なんですけれども、今給食センターてすごく大変なんですよね。先ほどの話もありましたように調理する人が足りなくて、派遣を入れるというような状態の中で、民間、民営化した、これ大津幼稚園と書いてますけど実際には旧大津幼稚園ですよね。そこの分まで請け負える余裕があるのかということです。募集要項を確認しますと、募集要項の中にはただし現幼稚園舎には調理室が未整備であるため開所当初は外部搬入により食事を提供することとってなってるんですよ。つまり別に大津町が給食センターが提供しますということは言ってないんですね、その中でどうしてこれだけ厳しい中で、これを請け負うという判断になったのかというところをもう１回確認をしたいと思います。

それからかんしょの関係なんですけれども、前回の企業連絡会の研修で行かれるときに日当というのはどうなのかというのが課題になったかと思います。旅費宿泊費は仕方ないとして、それをそこまで見る必要があるのかというのはもちろんそうなんですけど、それ以前の問題として要項の大

津町かんしょ安定政策対策事業補助金、これの交付要綱を見ますと、あくまでも基腐病対策なんですよ。だからこの補助金をこれに出すというやり方は補助金のルール上はないと思います。だから別の補助金を探すべきじゃなかったかなというふうに思うところです。

錦野についてはわかりました。

給食の調理業務の委託のところについては、派遣なのか業務委託なのかをはっきりさせてほしいというのが確認だったんですけれども、先ほどの話だとどっちなのかがよくわからないですね。派遣会社から人に来てもらって、その人が給食センターの管理下で調理をするのかどうか、そこをはっきりとさせてください。

○議　長（桐原則雄）　坂本健康福祉部長。

○健康福祉部長（坂本光成）　佐藤議員の再質疑に、大津幼稚園の民営化に関するところということで私のほうから答弁させていただきたいと思います。

今回の民営化にあたりまして、スムーズな移行、特に園児への影響を最大限に抑えて、不安を解消しながら進めていくというところで、保護者会のほうと移譲先の法人まどか会になりますけども、そちらと町の３者によります協議会というのを設置させていただきまして、これまでいろんな課題とか、そういったところについて御意見聞きながら、今民営化に対する事務を進めてきたところでございます。

そういう中で保護者会さんのほうから、新園舎の完成までどうしても調理室が新しい園舎ができあがるまでは備えができないということで、御指摘がありましたように、当初はその１年間は外部からの給食の提供あたりも考えておられたんですけれども、今申し上げましたように保護者のほうから、できれば特に１年間限定ではありますけれども、給食のほうを食の環境そういったものを今の環境と変えずに学校給食の継続をできないかというところで御意見ありまして、うちのほうで協議会委員会とその御意見を踏まえて協議をさせていただいた結果、１年間の限定ということで給食センターの給食を１年間は提供させていただくというところで、今回そういう方針を出したところでございます。なお、それにあたりましては、近隣でもそういう事例もございましたので参考にさせていただきました。

以上です。

○議　長（桐原則雄）　羽熊教育部長。

○教育部長（羽熊幸治）　佐藤議員の今坂本部長のほうからもありましたように、子育て支援課と給食センターと協議を行いまして、１年間限定ということで給食の提供をすることとなりました。

それからもう１点、学校給食等調理等業務委託につきましては、民間の派遣会社からの派遣を２名お願いするものです。管理のほうはセンターのほうで管理をするものでございます。

以上です。

○議　長（桐原則雄）　村山産業振興部長。

○産業振興部長（村山龍一）　佐藤議員の再質疑について御説明いたします。

かんしょ対策協議会については、新年度で要綱の改正を考えております。それと日当については

御質疑があったとおり企業連絡協議会の研修の中では日当を計上しておりませんでした。今回日当ということで計上しておりますそれについては、今後内容については、検討して企業連絡協議会のほうにあわせて支出を考えてみたいと思います。

以上でございます。

○議　長（桐原則雄）　佐藤真二議員。

○１０番（佐藤真二議員）　要綱の改正は多分この予算を決めたあとにやるんだったらちょっと遅いのかなと。順番的に逆じゃないかなという気がするんですよ。本当にそのやり方でいいのかどうかをしっかりと確認をしていただきたいと思います。

それから今日学校給食の調理の業務委託じゃないんですね。業務委託と書くから紛らわしいんですよ。きちんと契約の種類、性格を区分して考えないと、これを見ただけだったら今のお話は偽装請負にしか見えないんですね、しっかりとここは言葉の整理まで含めて提示していただきたいと思います。

以上です。

○議　長（桐原則雄）　ほかに質疑ありませんか。

永田和彦議員。

○１３番（永田和彦議員）　質疑いたします。

全体の予算を見て質疑いたしますけれども、先日全員協議会で財政計画についての説明を我々は受けました。そこでも言いましたけれども、厳しい、厳しい、厳しいとずっと連呼されて、結局、財政計画自体は前に進んでないのではないかなと。今回の予算におきましても、実際どこを起点に厳しいと言われるのかというのがわかりません。それはなぜかと申しますれば、毎年決算をしまして監査委員に付して枝葉末節いろいろ調べてもらいまして、我々は決算報告書をもらって、その中でどういう状況か予算は認めたけれども、きちんとした執行があるのか。効率的だったのか。合理的だったのか。いろんなもの見ますよね。結局は、その中で様々な国がこういった評価をしなさいというような財務諸表の例えば公債費比率とかいろんなものを３表ぐらい出させますよね。その中では、我が大津町は良好なんですよ。結局、国の考え方からすれば、それぐらいの公債費であるならばきちんと返して行けるよねという計算なのかなと思ったりもしますけれども、結局、国がその財務評価の表に当てはめて、セーフだと言っているけれども町は厳しい、厳しい、厳しいとこう言われるということは、厳しくないようにするための方策をきちんと示すべきではないかなと。全員協議会でいただきました資料の中に、最後に８項目ぐらい協議検討中の更なる取組として書いてあります。結局、これは繰り返されるわけですよ。言わんとするところは、厳しいのならば、厳しくないような財政計画を立てんといかん。しかしながら、行政需要は広まっている。高齢化も進んでいるという言い訳でしたよね。しかし、税収は増えている。この中で合致あった歳入歳出のバランスを取っていかなければならないということですよね。ということ、はいろいろな今回の説明の中、全員協議会の説明におきましても、箱物とかいろんなものが多大な修理費用とか更新費用がかかるというような説明があっております。大津中学校とか南小学校とかですね。要は民間企業ならばき

ちんと償却期間というものを定めて、それにあわせた返済計画というものを立てるんですよ。ごく当たり前にですね。それにずれたならば、株主の評価がずんと下がっていくんですね。だから本来ならばそういったところができないのならば、ものすごく結局は財政計画を立てきれない地方公共団体になってしまうんですよ。ですからここはプライマリーバランスとかよく言いますけれども、きちんと合致あった予算の提示の仕方だよって言ってもらわなければ、どっかを減らさんとないわけですよね。歳入の手段がもうないということです。これに示されているのは家賃収入とか財産の売払いとか、そういったものは限られたものですよね。ということはどうするか。事業見直しでしょうね。やっぱり厳しい事業見直しをしないと、今回の例えば歳出で公債費として借金返済に充てますよというのが９．７％。しかしながら、もう１回借金をさせてくださいというのが８．５％、１．２％ぐらいですかね。は減ったかたちになるかもしれませんが、到底及ばないというかたちにしかなりません。要するに償却期間と返済計画が今までばらばらだったというのの現れで、どうかせにゃいかん、どうかせにゃいかんという話にしかならないということです。思い切ったやはり事業見直し、いろんな政策の見直しというものをかけていかないと、ずっとそれを我々は聞いていく、ポジティブに、これから先の将来を我々は語っていきたいんですよ。大きな変化があってますんで、その中で一時的な歳出はまだまだ増えますよ。これ予測されます。そこをどういうふうにもっていくか、それをやらないならば負け組に入ると思います。やはり投資設計費がこれから先に恐らく膨らむんではないかなと思います。そういったところをきちんと整理整頓して、全協でもこういった本議会であまり質疑がでないように説明をしていかないと、こういった説明を本議会でしなければならなくなる。手前の良好にいく打合せではなくなるんですね。結局負担は誰がするか、さっきと一緒ですよ。町民ですよ。もう借りた金は返さなくてはならない。当たり前のことです。ということを考えれば、一つ私が今まで勉強した中で、大好きなドラッカーの中にもあるんですよ。事業をやっていく上でどうしても陳腐化する事業というのが出てくると。それをどうするかと。その事業一つ一つの柱を抜いてみて、屋根が落ちないのならば抜くのが正解ですというのがあるんですよ。行政需要がたくさんあるというのはそれはいいことですよ。町民の方々も要望されてこんな町にしたい、あんな町にしたいというのはいいことですけれども、やはり財政計画追いついてないならば、その夢も叶えられないということになりますんで、この全体的な財政計画がこのままで進んでいって、来年も再来年もこういったかたちで説明してもらえたならば、借金が減っていきましたよねとか、していろんなかたちで福祉も教育も充実していきましたよねというふうには、ほど遠いと思うんですよ。ここは経営的視点ですよ。議員各位はもうそんな視点ですよ。議員たるものはそうです。そういったところをきちんとまとめて言ってもらわないと、私はこういうことがあるから指定管理制度でここが悪い、あすこが悪い。だから町が修理してくださいというのが非常に怖いんですよ。それはどういった使い方とか、どういった判断というのが非常に判断難しくなると思います。指定管理者制度の非常に悪な部分が実はあって、大津町で言うならば温泉センターが実はそうだったです。温泉センターが指定管理したならば中はめちゃくちゃになってましたもんね。そういったことを繰り返してはいけないと思いますんで、今回の全体的な予算の配分の中に今後の厳しいと言われ

るものをきちんと打ち消していくような、そういった配慮はなされているのか、質疑いたします。

○議　長（桐原則雄）　藤本総務部長。

○総務部長（藤本聖二）　全体的な財政計画についてのお尋ねですけれども、議会の全員協議会の中でも財政シュミレーションですね、というのは今やっているということでお話をさせていただきました。議員のお話の中でもプライマリーバランスの話がありまして、まさに収支バランスをどうとっていくかということが大事だと思っています。その中でいわゆる入りと出の話がありまして、当然出の中の話では厳しい状況だけれども、おっしゃいますように国が示す財務諸表については当然良好な状況にあるということは、入りと出のバランスをどうしていくかという話になろうかと思います。

当然入りと出の話をする中で、計画をどうやっていくのかということで当然まちづくりをする上では振興総合計画がありますので、それに則ったまちづくりを向こう８年間、あるいは前期後期はありますけれども、それでやっていくというのが大きな柱になります。その中で、更にそれぞれの事業計画がありますので、３か年間の実施計画を作っていくということになります。やはり先ほど議員おっしゃいましたように、業務の見直し、洗い出しをすることが大事だと思ってまして、そこに計画部門の中で、いわゆる先送りできるものがありはしないのか。あるいは当然廃止すべきものはないのかという中で、新たなものを生み出していくというようなことで、いわゆるスクラップアンドビルドという考え方の中でしっかりと精査していく必要があると思ってますので、先般どちらかと言えば財政的な話だけを申し上げましたけれども、今後については振興総合計画に基づいた実施計画の中でどのように事業展開をしていくのか、そして事業調整していくのかというかたちになりますので、それを踏まえて全体財政のシュミレーションと併せて全体的な財政計画をお示しができるような段階になったらお示しをしたいというふうに思っております。

○議　長（桐原則雄）　ほかに質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　ほかに質疑なしと認めます。

次に、議案第４７号を議題とします。質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　質疑なしと認めます。

次に、議案第４８号を議題とします。質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　質疑なしと認めます。

次に、議案第４９号から議案第５０号までの２件を議題とします。質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　質疑なしと認めます。

次に、議案第５１号を議題とします。質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　質疑なしと認めます。

次に、議案第５２号から議案第５４までの３件を議題とします。質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　質疑なしと認めます。

これで質疑を終わります。

日程第２　委員会付託

○議　長（桐原則雄）　日程第２　委員会付託を行います。

会議規則第３９条第１項の規定により、議案第１９号から議案第５４号までお手元に配付しました議案付託表案のとおり、それぞれの所管委員会に付託します。

以上で本日の日程は全部終了しました。

本日はこれで散会します。お疲れさまでした。

午後１時２７分　散会

本　　会　　議

一　　般　　質　　問

令和６年第２回大津町議会定例会会議録

<table>
<tr><td colspan="2">令和６年第２回大津町議会定例会は町議場に招集された。（第３日）

令和６年３月１４日（木曜日）</td></tr>
<tr><td>出席議員</td><td>1番 大村裕一郎　2番 田代元気　3番 時松智弘
4番 西川秀貢　5番 大塚益雄　6番 三宮美香
7番 山部良二　8番 山本富二夫　9番 豊瀬和久
10番 佐藤真二　11番 大塚龍一郎　12番 坂本典光
13番 永田和彦　14番 津田桂伸　15番 荒木俊彦
16番 桐原則雄</td></tr>
<tr><td>欠席議員</td><td></td></tr>
<tr><td>職務のため出席した事務局職員</td><td>局長 荒木啓一
書記 飯塚彩菜</td></tr>
<tr><td>地方自治法第１２１条第１項の規定により説明のため出席した者の職氏名</td><td>町長 金田英樹
副町長 工藤あずさ
総務部長 藤本聖二
住民生活部長 木村欣也
健康福祉部長 坂本光成
産業振興部長 村山龍一
都市整備部長
併任工業用水道課長 西岡多津朗
総務部総務課長
兼選挙管理委員会書記長 村山博徳
総務部財政課長 大塚昌憲
会計管理者
兼会計課長 中井雄一郎
総務部総務課主幹
兼行政係長
兼法制執務係長 吉良元子
総務部財政課
財政係長 田邊嵩博
教育長 吉良智恵美
教育部長 羽熊幸治
教育部次長 百田止水
農業委員会事務局長 梅田博隆</td></tr>
</table>

一　般　質　問

１　番　山　本　富二夫　議員　　ｐ135～ｐ146

１．東海大学阿蘇くまもと臨空キャンパスとの取り組みをすべきではないか。

ＪＲ肥後大津駅から臨空キャンパスに３００名から４００名の学生がバスを利して通学している。現状は市内の寮からＪＲを利用しているだけだ。この学生たちと大津町で取り組むことで、活気ある若い人の住むまちづくりになると思う。町長は、東海大学との取り組みを今後どう進めていくのか。

私が臨空キャンパス長と意見交換した１５の協議事項（補助資料①参照）のうち、次の事項について考えを問う。

(1)　協議事項④　大津町での学生寮の確保へ支援策について（バイトの斡旋等）

(2)　協議事項⑤　大津町での耕地を借りての、農園実習活動を考えているか。

(3)　協議事項⑨　大津～熊本空港アクセス鉄道への要望

(4)　協議事項⑪　農学部の学生の中で就農希望者を受け入れる考えはないか。

(5)　協議事項⑫　大津町の農家の中でも、農業を譲っても良いと考える農家もある。

(6)　協議事項⑮　その他、大津町と熊本臨空キャンパスとでの取り組みができないか。

２．どう守る大津町の農地確保へ支援策について

町は令和元年に全農家を対象とした、今後の課題・展望等のアンケート調査を実施しているが、そのアンケート調査が農地買収に実質的に生かされていない。もっと使えるきめ細やかなアンケート調査や、農地確保の支援策について問う。

(1)　今すぐにでも全農家に対して、後継者問題や土地利用についてのアンケート調査をすべきではないか。東海大学阿蘇くまもと臨空キャンパスとの連携した調査を考えては。

(2)　工業団地の用地確保の状況と、代替地は今現在どうなっているのか。国策事業だから、農家の移転は全額国費負担で対応を検討すべきだ。

３．変えていこう。新しい大津への１０１の具体策の達成度について

町長も任期３年が過ぎて来年は選挙の年です。就任後、菊陽町へＴＳＭＣが進出して大きく大津町も変化をしなくてはならない時期にきています。町長と町民との１０１具体策の達成度には開きがあると感じる。

町長自身が思う１０１の具体策の３年間の達成度を問う。

２　番　豊　瀬　和　久　議員　　ｐ146～ｐ160

１．ごみの減量化・資源化、収集の効率化について

(1)　学校給食牛乳パックのリサイクル状況について。

(2)　４Ｒの一環として、家具や家電などをリユース品として再利用する仕組みを作るべきではないか。

(3)　収集を効率的に行うためにペットボトルと容器包装プラスチックを同時に収集することはできないか。

２．行政手続きのデジタル化とＤＸ推進状況について

(1)　現在のデジタル化の取組について、どのような取組で行政サービスを向上させたのか。

(2)　今後のデジタル化の取組について、行かない・書かない・待たない役場の実現に向けて、どのように取り組んでいくのか。

(3)　リニューアルしたホームページのデジタル関連ページについて。

(4)　罹災証明書に関する災害支援のＤＸ化について。

３．つどいの場（通いの場）を充実させる取り組みについて

高齢者の介護予防を推進するため、つどいの場で認知症カフェを開催するなど活発な取り組みをしている自治会が継続的に安心して活動できるような支援をするべきではないか。

４．都市計画マスタープランの見直しと空港アクセス鉄道の沿線に駅を設置する考えについて

(1)　まちづくりの方向性について住民が役場に問い合わせをしても答えてくれないので自分達で勉強会を立ち上げた。

町はもっと主体性を持って戦略的なまちづくりをするべきではないかとの話がでている。

問い合わせに答えない理由に水面下で検討していて出せない情報があるとのことだが、出せない情報を聞きたい訳ではない。

まちづくりの方向性は地域住民とともに考えていくべきで、新聞情報以外に町からの情報提供が何もないことが問題である。

国や県、近隣自治体との協議をスピード感を持って進めて住民には新聞情報の前にまちづくりの方向性を示していくべきではないか。

(2)　人員体制を充実させるため都市計画課に、ＴＳＭＣ進出及び空港アクセス鉄道の開通を踏まえたまちづくり専門の係を設置するべきではないか。

(3)　宅地や商業施設を誘導するエリアについて、宅地を誘導する場合には公園や学校なども必要だと思うが、新たな公立認定こども園の設置などの課題と合わせてどのように考えているのか。

５．災害時障がい者支援用バンダナの作成について

聴覚障がい、視覚障がい、肢体障がいのある方は、災害時に避難所などにおいて情報が届きにくいため、支援から取り残されるという現状がある。

この現状を少しでも改善する方法の一つとして、災害時障がい者支援用バンダナを身に着け、自らが障がいがあるということを周囲に伝えることで、支援が必要であることを理解してもらうことができる。

また、手話ができる支援者もこのバンダナを身に着けることで、聴覚障がいのある方が支援者を探す際の目印になり、迅速な支援につなげることができるのではないか。

３　番　時　松　智　弘　議員　　ｐ161～ｐ176

１．国土交通省と県警察、道路管理者が連携し実施する安全対策、「ゾーン３０プラス」について大津町で導入する考えはないか。

生活道路の人優先、安心安全な通行空間整備を目的に最高速度３０ｋｍ／ｈに区域規制する「ゾーン３０」に加え、物理的デバイスとの適切な組合せにより交通安全の向上を図る「ゾーン３０プラス」として設定し、道路管理者と警察が連携しながら整備を進める国の施策がある。

(1)　現在美咲野地区で「ゾーン３０」が導入されているが、県道大津矢護川線や三吉原北出口線から生活道路への通り抜けが増加しており危険が潜在している。物理デバイスの設置で安全対策を求める。

(2)　その他町内の通学路に於いて、「ゾーン３０」の設定や「ゾーン３０プラス」の導入が必要な場所が増えていると思料する。美咲野地区は認可地縁団体美咲野自治会が要望を提出しているが、そうした調査を要望に沿い行う考えはないか。

２．学校給食の充実の為、給食単価を見直し、町財源で補助が出来ないか。

(1)　子どもたちの求める給食の要望は「質の向上」であり、「無償化」では無い。その観点から質の向上の具体的な施策を伺う。

(2)　近隣市町村との給食単価に差はないのか。あるとすれば何円開きがあるのか。

(3)　総務省小売物価統計調査など様々な統計があるが現状充実した給食を提供

するにあたり適切な単価は何円と見積もるか。

３．地方自治法２６０条に定める認可地縁団体と行政区嘱託員制度の整合性について

(1)　大津町の行政区嘱託員は６９区６６人おられる。うち行政区単独で認可地縁団体になっている行政区は４５区あると聞いている。行政区と認可地縁団体の相違点は何か。

(2)　認可地縁団体の事務分掌は規約に定める事務を行うとされており、団体内の意思決定や会計責任、行政区嘱託の履行義務は団体にあるとされている。町への請願や陳情などの行為、地域住民代表として有識者の会議等に行政区嘱託員が参画する場合がある。団体の規約に沿い住民の代表として選出される認可地縁団体の長がその責に相応しいと考えるが、町の見解を伺う。

４　番　山　部　良　二　議員　　p176～p184

１．公営住宅を活用した子育て支援

本町では、ＴＳＭＣなどの進出により、地価の高騰やアパートの家賃上昇や入居しているアパートの家賃の値上げ等もあり養育に係る負担の大きい子育て世帯の現場は非常に厳しいと言わざるを得ない。また子育てのための大規模リフォームをする際、短期でアパートを借りられないなどといった事態も発生している。このような現状を踏まえ町営住宅を活用した子育て世帯に対する住宅支援が必要ではないか。町の見解を伺う。

(1)　町営住宅の長期空き家率の推移は。

(2)　子育て支援のための公営住宅の優先応募枠の設定や収入基準の緩和、抽選倍率の優遇などの政策が必要ではないか。

(3)　スマートウィルネス住宅等推進事業（ＰＦＩ）を活用し町営住宅の空き住宅を子育て向け住宅に活用することを提案

２．スポーツの森に新駅を

大津町が検討している空港アクセス鉄道計画で、空港と肥後大津を結ぶルートに中間駅を設ける案があるが、多くの車両が阿蘇くまもと空港折り返しとなり、信号場（中間駅）で行き違い列車を待ち合わせすることになり、速達性の観点から肥後大津分岐ルートにするメリットが失われると考える。以上を踏まえ、工期短縮やアクセスルートの用地確保が容易と考えられるスポーツの森駅分岐と合わせて肥後大津駅の高架化を提案する。

３．町道「三吉原北出口線」舗装打ち替え工事について

以前提案した、町道「三吉原北出口線」の舗装打ち替え工事が、県道並舗装厚となったが、今後ＴＳＭＣ第二工場の進出なども考えられ、さらなる交通渋滞が発生する事は誰が見ても明らかである。内閣府の交付金を活用した道路整備事業の中で「三吉原北出口線」の４車線化が決まったと聞いているが、今後の交通量の増加は確実で、万全の振動・騒音対策が必要ではないか。振動や耐久性の高い道路を作る為、再度「国道並みの舗装厚」での打ち替え工事を提案する。

５　番　田　代　元　気　議員　　ｐ185～ｐ195

１．スポーツ界や文化界などで活躍される方に対する町の姿勢について

近年、町にゆかりのある方がスポーツや文化界などで活躍されている。

町は、支援について規約や要綱を定めてはいるが、もっと踏み込んだ支援が必要ではないか。

２．宿泊税の導入について

町内には近隣の自治体と比較しても宿泊施設が多い現状である。

現在も数施設が建設中であり、今後も開発が増えてくる可能性も否定できない。

そんな中、全国で宿泊税を導入したり、検討する自治体が増えてきている。

本町においても、新たな財源確保の取り組みとして、導入する考えはないか。

３．学校給食について

(1)　給食費について、これまでも無償化についての質問があったが、現在の物価高騰による給食費の見直しも必要ではないか。

(2)　現在の給食センターでは限界を迎えようとしているが、新たな施設についてどう考えているのか。

(3)　教職員の負担軽減と、公平性を図る上で、公会計の導入は必要である。

以前にも同じ質問をしたが、これまでの調査研究はどうなっているのか。

６　番　大　塚　益　雄　議員　　ｐ201　～ｐ208

１．ＴＳＭＣ進出に伴うインフラ整備について

ＴＳＭＣ進出に伴うインフラ整備に関し、以下の点について問う。

(1)　ＴＳＭＣ進出に伴い、児童館北側交差点を通る車輌は、年々異常に増加している状況である。また、菊池方面からの抜け道となっている。特に、朝、夕の通学、通勤と重なり、非常に危険な異常事態の状況でもある。交差点周辺を確認してみると源場区の村中、西側は、道路が特に狭く危険性がある。子供たちの安全を、第一に考えると通学路の識別表示をすべきではないのか。

(2)　道路の新設を早急に行い菊池方面からの抜け道対策をすべきではないのか。

具体的には、本田技研南側道路を、西側方面（ＴＳＭＣ、セミコンテクノパーク一帯）に延長することを早急に行うべきではないのか。

(3)　県は本年度補正予算で竜門ダムの灌漑用水の利用と排水対策で、１９億円の補正を組んでいる。その前にインフラ整備として１０年間で総額１１４０億円程必要であると試算している。その中には、当然、渋滞緩和策としての道路の整備、新規道路網の整備等も、盛り込まれていると思う。

では、その予算の中で大津町に関係するものがどれだけ含まれているのか問う。

(4)　正月元旦に、空港アクセス鉄道について町は町内に一ヶ所駅を作るという計画がなされていると報道があった。このことについても、県は応援するような意向があると思うが、具体的な方向性は、出ているのか問う。

(5)　できるだけ補助を獲得するために職員の視点、町長のトップセールスは不可欠だと思うがどの様に考えておられるのか問う。

２．生涯学習センター文化ホール事業について

大津町文化ホールの事業として行事が実行されているが、近年趣味も多様化している。趣味を通して交流の場を作り、大いに楽しいイベントを、工夫して実行していく事によって住民のみなさまが元気になり、健康につながればすばらしいと思い、大津町発展につながればもっと良いかと思う。

よって、見直しを行い本町文化ホール事業を、もっと充実させて有効に運営すべきではないのか。次の点について問う。

(1)　子供からお年寄りまで幅広いイベントを工夫し、今一度見直す時期に来ているのではないのか。また、住民の意見も聞くべきではないのか・・・アンケートでも可

(2)　１月末現在、大津町文化ホール利用状況実績を確認して見ると、稼働率は約５０％であり、まだ、イベントの導入については、導入可能である。年間事業を検討すべきではないのか。

(3)　大津町本年度自主事業計画は、３回であるのに対し、益城町文化会館の計画では年間１２回実施されている。年間を通して自主事業と自主事業以外と分けて計画されており、分かりやすく活発に運営されている。

本町の文化行事も他市町村の活動を参考に見直すべきではないのか。

７　番　坂　本　典　光　議員　　ｐ209～ｐ218

１．人口芝サッカー場の今後の改修資金

施設はメンテナンスが必要であり、数年後には大規模改修も予想される。すべて税金で賄うだけでは知恵がない。利用団体に利用の都度に少額の資金協力をお願いして将来の改修のための資金を準備したら良いと考える。

“大津町は熊本県のサッカー振興のために芝のコートを準備しました。ここは皆様方のコートです”

２．アルコールの危険性のＰＲ

飲酒に伴うリスクを周知し健康障害を防ぐため、厚生労働省は初の指針「健康に配慮した飲酒に関するガイドライン」を正式決定し、１９日に公表した。町も広報誌等で危険性をＰＲすべきだと考える。教職員も含めた公務員の酒気帯び事故も時折新聞沙汰になっている。

３．流れが止まった真木の川の状況

熊本地震で流れが止まった真木の川の現状と原因、過去の記録、専門家の意見を問うものである。

８　番　大　村　裕一郎　議員　　p218～p222

１．町内の農地減少について

大津町では半導体企業の進出により、開発が一気に加速している。

それに伴い、農地の転用も進んでいる状況にある。これは、近隣市町村でも同様の状況であり、町内だけではなく町外から農地を求める声もあるのが現状である。

そして、施政方針にもあるが企業進出と農業振興の両立は喫緊の課題であるのは明白であるが、前述した通りどうしても企業進出にあたり農地を転用する事例があるため両者の性質上相反してしまっているようにも考えられる。

これを踏まえ、企業進出と農業振興の両立を図るためにも都市計画マスタープランだけではなく農業振興地域整備計画も早期に見直し適宜更新を図るべきではないかと考えるが町長の考えを問う。

２．矢護川公園について

矢護川公園は町内において水も豊かで自然も豊富な公園で休日にもなると家族連れも多数見られる町内において代表格となる公園である。

地元からの要望もあり平成１４年に供用開始され今年で２２年目を迎える。

その間、地元と町との初期の申し合わせもあり除草等の管理は地元が請け負ってきたが、矢護川の高齢化率も４１．９％となっており今後さらに高齢化が進むのではないかと考えられ、作業にかかる負担は非常に重くなってきている。

さらに、地元より管理を町で請け負ってもらえないかという要望も出ており事は急を要する状況となっている。

こうした状況を踏まえ、町で管理を請け負う考えはないか町長の考えを問う。

９　番　佐　藤　真　二　議員　　ｐ223～ｐ238

１．職員数の減少への対策と、配置部門の偏りの是正、職員の専門化について

(1)　定数条例を改正し、職員の増員を目指しているが、成果が得られていない。要因・課題は何か。どのように改善するか。

(2)　職員の配置数が部門により偏りがある。是正が必要ではないか。

(3)　高度化・多様化する行政需要に対応する職員の専門化が必要ではないか。

２．子育て支援の拠点施設の整備方針について

(1)　公立園にふさわしい施設の在り方とは。

(2)　町民との協働による子育て支援を実現する施設を。

３．財政計画が示されずに大規模事業が進んでいくことへの危惧について

(1)　次々と大規模事業の計画が浮かび上がってきているが、財政の裏付けはあるのか。

(2)　急激な状況の変化への対応は必要だが、積み残されてきた課題への対応は確実に実施できるのか。

１０番　荒　木　俊　彦　議員　　ｐ238～ｐ250

１．中九州横断高規格道路　杉水インターの通学路安全対策は大丈夫か。

高規格道路の都市計画について、具体的線形が説明されたが、護川小学校に通う児童の通学路の安全対策が考慮されていないのではないか。

県の都市計画審議会で非公開で審議されているようだが、町として安全確保について対応がなされたのか。

熊本市方面から杉水インターまで、一般的な高規格道路を格上げしたような片側２車線の４車線の自動車専用道路であり、事実上の高速道路仕様となっている。それなのに杉水インターは簡易な信号インターではないか。

計画では合志市方面から杉水３２５号手前で切れてしまっている。渋滞対策のためにも３２５号東側までのインター建設が当然求められると考える。町としてなぜ声を上げなかったのか。今以上に３２５号の渋滞が激しくなり、歩行者自転車は危険が高まる。

町内のとりわけ児童生徒の通学路の安全確保について、教育委員会、ＰＴＡ、地

元自治会などで検討はされたのか。

２．熊本空港アクセス鉄道と中間駅の妥当性　アクセス道路こそ現実的では

空港へのアクセス鉄道が熊本県主導で具体化されようとしている。鉄道建設には莫大な費用がかかり維持管理のコストがかかる。大津町にも費用負担が求められるのではないか。まして陳情駅であれば、大津町全額負担となると考えられる。

中間駅の話は、町が求めたのか、県からのお誘いか。

そもそも空港アクセス鉄道は、スピードが第一に求められる。途中にいくつも駅を造れば造るほど、速達性が落ちて乗客増加も見込めなくなる。鉄道が赤字になれば、大津町にも当然負担が求められる。

中間駅を造って白川北側を開発するメリットがあるのだろうか。駅を利用する住民がたくさん見込めるとも考えられない。予想される現地は優良農地の中であり、町中心部との間には農地が広がり、とてもコンパクトな住みよい街づくりとは思えない。

鉄道建設は熊本県の責任であり、安易に町の負担を受け入れるべきものではない。

大津町民にとっては、空港へのアクセス道路こそメリットがあると思われる。

１１番　三　宮　美　香　議員　　ｐ255～ｐ263

１．路面冠水対策等の総合的な雨水管理計画が必要ではないか。

近年、局地的な集中豪雨や都市化の影響により、冠水・浸水被害が全国的に増加している。大津町においても、梅雨期だけでなく大雨による冠水が頻発しており、特に町道「駅前楽善線」では側溝から噴水のように雨水が噴出する状況も見受けられる。

また、住宅建設等の影響により、雨水が浸透しにくいコンクリートやアスファルトが増加し、道路排水の処理能力を超えて路面冠水が発生していると考えられる。さらに、側溝の土砂や落ち葉堆積も排水機能の低下を招き、冠水被害を深刻化させている可能性もある。

これらの状況を鑑み以下の点について質問する。

(1)　町は、町内の路面冠水被害の現状をどのように把握しているか。

(2)　路面冠水被害の防止に向けた具体的な対策をどのように考えているか。

(3)　雨水管理計画の策定の必要性についてどのように考えているか。

２．清正公道公園（熊本地震後に埋め立てた部分）の管理について

熊本地震後に埋め立てられた清正公道公園には、現在、大きく陥没している箇所が数カ所存在する。これらの陥没個所は、特に土地勘のない人や子どもにとって、

転倒や怪我のリスクとなる。また、今後は外国人観光客も増加することが予想され、安全対策がより重要になると思われる。清正公道公園は町民の憩いの場であるとともに、観光客にとっても魅力的な場所にするために、景観と安全性を両立した整備が求められると考える。

町としての現状の安全性の評価と陥没箇所の補修や対策について確認したい。

１２番　永　田　和　彦　議員　　ｐ263～ｐ276

１．施政方針について

時代が大きく変化する中、単年度の施政方針の中にも未来を描いた大局的視点のグランドデザインを示すべきである。町にイノベーションを起こすが如く首長になられたが何も変わらない。町民が期待し求めたモノが何であったか理解出来ていないと思える。

２．勤労の義務と教育基本法について

多くの人は教育をうけ労働して人生を送る。人手不足の要因の中で高齢化や人口減少のみならず職務適応能力「求めるスペックの人材が労働市場にいない・極端に少ない」が挙げられる。教育長が持つべき理念は教育基本法である。

議　事　日　程（第３号）　令和６年３月１４日（木）　午前１０時　開議

日程第１　一般質問

午前１０時００分　開議

○議　長（桐原則雄）　皆様、おはようございます。それでは、本日の会議を開きます。

本日の日程は、議席に配付のとおりです。今回の一般質問者は１２名ですので、本日が１番から５番まで、１５日が６番から１０番まで、１８日が１１番から１２番までの順で行います。

日程第１　一般質問

○議　長（桐原則雄）　日程第１　一般質問を行います。

順番に発言を許します。

山本富二夫議員。

○８番（山本富二夫議員）　皆様、おはようございます。８番議員、山本富二夫です。寒い中、早朝から傍聴に来ていただき、ありがとうございます。また、ライブ配信での傍聴していただいている方々にも感謝を申し上げます。

能登半島地震で被災された方々には謹んでお悔やみを申し上げます。また、早い復興を願うばかりです。

今、大津町民の皆様の関心事は、ＴＳＭＣに伴う地下水や地下水汚染水問題、農地や道路の渋滞解消対策の問題だと感じております。昨年の冬場から湛水事業が瀬田地区で実施、報道されております。湛水事業にも関心が高まっております。激動する世界の紛争問題や異常気象の影響が大津町を襲うかもしれません。だからこそ、町長には町民に安心・安全な食料の確保を考えるべきである。そのためには優良農地の確保をするとの思いから、今の大津町の問題点を今回は通告書をもとに質問をします。

質問事項として、東海大学阿蘇熊本臨空キャンパスとの取組をすべきではないか。質問の趣旨、ＪＲ大津駅から臨空キャンパスに３００名から４００名の朝夕に、学生がバスを利用して通学をしておられます。状況は、市内の寮からＪＲを利用しているだけで、全国から来る学生たちを大津町の中に取り込むことが、活気ある若い人の住む新しいまちづくりになると思います。この質問に対し、東海大学熊本キャンパス長の木ノ内キャンパス長と１５の協議事項を私が提出し、東海大学の熊本校で意見交換をする機会を得ました。

資料１を見ていただきたいと思います。

その中で、大津町と東海大学熊本臨空キャンパスで取り組めるであろう項目についてを質問をしました。④の大津町での学生寮の確保の支援策についてであります。全国に東海大学生約３万人がおられるということです。学業に励んでおられる、その中で交流も盛んに各大学で行われており、

１回の滞在期間が３か月ぐらいが多く、遠く離れた北海道からの学生や教授の方が熊本市から通学をしておられます。大津町での学生寮の確保ができないかとの要望がありました。私は、今、あけぼの団地の４階、５階の空き部屋を、いつでもよいので学生に学生寮として活用すべきだと考えております。現在、あけぼの団地住民との交流会などを実施しながら取り組んでみるべきではないかと考えています。大学生が大津町の町民として大いに貢献でき、この町を変えると思います。

⑤大津町での耕地を借りての農園学習活動を考えて、以前は南阿蘇村と学生が取り組んでいたと、農学部学生の中にはいるということです。大津町での農家の理解が得られるなら、農業を在学中に取り組んでみたい学生もいるのではないかと聞きました。東海大学の中には、農業の取り組むＮＰＯ法人があり、現在までに全国で１００名近くの卒業生が新たに農業に取り組んでいると聞いております。これは全然農家とは関係ない一般の学生さんということです。また、大津町でもＮＰＯ法人と農業に対しての協議もできるのではないかと、それと農業後継者問題の解決策になるとも思うのです。

⑨熊本空港アクセス鉄道の要望については、今のバスでの対応は経費負担が大きく、鉄道がつながることで学生の負担軽減にもなるし、県・大津町の取組に期待をしたいと言われておりました。現在のアクセス鉄道の取組の考えを問います。これについては、詳しくは農地確保の再資源のところで答えていただきたいと思います。

⑪農学部の学生の中で就農希望者が何パーセントぐらいおられるかとお尋ねしたら、毎年２名ないし３名ぐらいの就農者があると言われました。この大津町での農園学習活動を体験したら、就農する大学生も増えると思うので、大津町での営農推進に予算を組んでいく考えはないかどうかを尋ねます。

⑫の大津町の農家の中でも農業を譲ってもよいと考えられる高齢者もおられます。東海大学熊本臨空キャンパス内にも土地の調査にたけた教授がおられるとのことで、大津町と東海大学との調査を共同で実施できたらと言われました。

⑮のその他で、大津町と熊本臨空キャンパスとの取組ができることについて、テーマを選定、連携して調査ができれば取り組んでみたいとも言っておられました。

そこで、④、⑤、⑪、⑫、⑮について、各質問について町長に問います。

○議　長（桐原則雄）　金田町長。

○町　長（金田英樹）　おはようございます。山本議員の質問にお答えいたします。

まず、議員御指摘のとおり、学生の存在は町のにぎわいに非常につながるものだというふうに思っております。その考えのもと、東海大学のほうとも調整しながら、また議会も予算をいただいて、今、肥後大津駅のほうからスクールバスを発着していただいております。

その上で、通告書のまず（１）にある学生寮の確保への支援策についてですが、議員の御存じのとおり、町営住宅は町が住宅に困窮する方に対し、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、それを低廉な家賃で賃貸供給することにより、生活の安定と社会福祉の増進に寄与する目的で建てられております。

今回の質問にあります空き部屋対策の一つとして、大学の学生寮として貸し出してはどうかということですが、議員が以前御質問された、４階から５階を民間不動産会社に委託してはどうかと御質問されたときに申し上げましたが、町営住宅の空き部屋を町営住宅以外として使用する場合、目的外使用を国と協議し、許可が得られれば使用可能となります。現状としては、あけぼの団地の空き部屋は以前より改善に関する指摘があり、情報発信の変更や募集機会を増やすなどの改善を行った結果、空き部屋率が令和３年度末で２１．１％、令和４年度末で２０．６％、令和６年２月末で１９．７％と、徐々にですが改善はされてきている状況です。

一方で、あけぼの団地の４階から５階においては、令和３年度末で４８部屋、令和４年度末で５１部屋、令和６年２月末で４９部屋となっており、上層階の空き部屋数はほぼ横ばいとなっています。

このように、町としても住宅困窮者に低廉な家賃で住宅を賃貸供給するという目的を前提に据えつつも、段階的に様々な見直しを行うことでミスマッチを減らすとともに、空室の解消にも努めているところですが、依然として改善の余地がある状況だと認識をしております。

こうした経緯や現況を踏まえ、住宅困窮者への対応と空き室解消の両方の視点から、目的外利用を含めた家賃相場の高騰等も踏まえた入居基準の見直し等について、さらなる検討は必要な局面にあると考えております。

議員御提案の、寮としての公営住宅の貸出しについては、私もキャンパス長とはお話をしているところですので、実際のニーズ把握や条件等を含め、先方ともこれから具体的な協議をしながら、前向きに検討を深めたいと思います。

次に、（２）、（４）、（５）に関して、まず大津町での耕地を借りての農園実習活動については、現在、熊本県主導で進められており、令和５年度は大津町で第１弾となるプロジェクトが実施されました。県北広域本部ＰＴ営農継続支援チームが労働力確保対策として、令和５年５月に東海大学の学生の農業体験という形で連携して、地域の課題に取組を決定され、１１月にはカンショの産地である大津町において、学生が収穫作業等を体験する農業応援活動が行われました。

県として、今後の方向性については、今年度の取組を通して得た内容としては、まず東海大学農学部の学生自身が農作業をしながら学びたいと考えている。次に、農家の労働力確保を必要としながら、様々なつながり求めている。次に、産地では生産力を維持していくため、就農者の確保を求めているといった状況であり、目立つ姿としては地域主体での継続的な取組や民間ベースでの労働力確保により、農業生産力の維持と確保につなげていく方針です。

大津町では、新規就農者への町の窓口での相談受付や、補助事業の活用支援などを行っておりますが、例年１名から２名の新規就農者となっており、決して多いとはいえない状況です。そうした背景も踏まえ、今回のように学生時に町内で農業体験をすることは双方のメリットが合致すれば就農の推進策の一環としてよい取組となると考えております。

一方、実施にあたっては、実際に受入先となる農家や営農法人の負担も踏まえた意向、大学や学生の状況などを十分に精査する必要があると考えています。また、東海大学と共同での土地の調査

につきましては、令和６年２月６日に県内の農業関係団体と東海大が県農業と半導体産業等の共存共栄に関する研究会を発足されて、農地減少の実態把握を進め、耕作放棄地の利活用などの研究を進めておりますので、その中で連携できればと考えています。

さらに、令和６年度に策定する将来の農地利用の姿を明確化する地域計画等においてアドバイスをいただくなど、大学との連携も視野に入れ、協議を進めていきます。今後も大津町においても農業の活性化に寄与するため、農家と学生をつなぐパイプ役として、大学や県及び農業関連団体等と連携し、農家への体験研修ができるような仕組みづくりを行っていきたいと考えています。

また、（３）の阿蘇熊本空港アクセス鉄道に関しましては、令和１６年度末の開業が予定されておりますが、熊本県と協議する中で可能な限り早期の実現を目指すといわれており、町としても住民の皆様の理解を得ながら、円滑に事業が進むように協力をしていく考えです。

最後に、（６）は全体に関係するところですが、その他の熊本の臨空キャンパスと連携した取組については、これまでも私もキャンパス長と意見交換を行っており、包括連携協定などの締結も含め、大学と町がどのような連携ができるかを話合いを行っております。その中では、協定ありきではなく、具体的な目的とゴールを設定した上で進めていこうという点では意見が一致しているところです。間もなく東海大学の臨空キャンパスも開校から１年が経過しますので、今回御説明した内容をはじめ、より具体的な議論や取組を進めていきたいと考えております。

なお、詳細については、担当部長から説明をさせていただきます。

○議　長（桐原則雄）　西岡都市整備部長併任工業用水道課長。

○都市整備部長併任工業用水道課長（西岡多津朗）　おはようございます。

私のほうからには、空き部屋対策の今後の取組や課題について御説明させていただきます。

あけぼの団地の空き部屋状況につきましては、先ほど町長が申し上げたとおり、過去３年の空き部屋率は全体の２１．１％から１９．７％と改善をされておりますが、４階から５階においては４８部屋から４９部屋とほぼ横ばいになっております。高齢者や小さなお子さんのいる世帯は、やはりエレベーターがないことが大きな要因と思われます。

議員御質問の大学の学生寮としての空き部屋対策を兼ねた活用方法でございますが、町長が申しましたとおり、公営住宅の目的外使用となるため、国への協議と許可が必要になります。そのため、使用の目的や使用方法、規模や管理体制、関係部署との連携体制の構築などが必須となるため、大学側がどれほどのニーズを抱えているかなどの調査をしなければなりません。また、受け入れる地元との連携も必要となるため、あけぼのの自治会との協議を行っていく必要がございます。以前、学生寮のお話をしたところ、懸念点としましては、ライフスタイルの違いによる住民とのトラブルや、駐車場利用に関する問題などが挙げられておりました。

一方で、あけぼの団地においては、公営住宅等長寿命化計画による集約建て替えを検討しているところでございます。また、現在計画中の集約建て替えによる住み替えや、既存住戸の空き部屋の利用など、総合的に考えていく必要があるため、今後、大学側や関係機関とヒアリング等を行いながら進めていければというふうに思っております。

○議　長（桐原則雄）　村山産業振興部長。

○産業振興部長（村山龍一）　おはようございます。山本議員の御質問について、説明させていただきます。

私のほうから、まず２つ目の農園実習活動について御説明いたします。令和５年度に行われた県と東海大学との連携については、農業振興と企業進出の両立に向けた営農継続支援で、県北広域本部、農業普及振興課が事務局となり、県北ＰＴ営農継続支援チームが５月に設置され、４つのプロジェクトが行われました。その中の１つで、労働力確保対策として、５月に将来を担う東海大学農学部生との連携の検討を始め、６月に県とキャンパス長、大学教授、農学部生との意見交換が行われました。７月には東海大学教授、農学部生との意見交換が行われ、その後に行われた菊池管内の地域営農組織を対象とした研修会の中で、学生ボランティアの取組について事例紹介がなされております。１１月にはカンショの産地である大津町で営農プロジェクト活動として、収穫などの作業が実施されました。県の今後の取組としては、東海大や農大との連携検討や、学生による作業支援等の創出を行い、地域主体の取組につなげていく計画となっております。

次に、（５）として、東海大学との共同調査については、町長答弁でもありましたとおり、県農業と半導体産業との共存共栄に関する研究会の研究テーマとして土地活用があり、農地の有効活用や農地ゾーニングについての調査研究や、農地、工業団地、宅地、耕作放棄地等への情報共有の重要性についての研究が行われる予定になっております。その中で連携できないかと考えております。

以上で、説明を終わります。よろしくお願いいたします。

○議　長（桐原則雄）　山本富二夫議員。

○８番（山本富二夫議員）　町長のほうから、あけぼの団地の学生寮の問題について、国や県、いろいろ制約があるということではありますが、ぜひ学生寮をあけぼの団地に提供できれば、人出不足で悩んでいる飲食業や製造業の人たちが助かり、また農家の皆さんも助かるのではないかと思います。ぜひその意味では、国や県に対してあけぼの団地の学生寮への転用ができないかどうかの質問を再度いたします。

○議　長（桐原則雄）　西岡都市整備部長併任工業用水道課長。

○都市整備部長併任工業用水道課長（西岡多津朗）　山本議員の再質問にお答えいたします。

国の補助事業を活用している団地でございますので、一般的には目的外使用はできません。目的外使用すれば、補助金の返還等が生じてくる可能性がありますので、入居者の入居を疎外されない範囲内で学生等に提供できればというふうに考えているところでございます。

公営住宅の目的外使用につきましては、札幌市とかが学生等の入居とか、大阪府は学童ルームとか、そういうもので目的外使用をされているところでございます。

町としましても、今後、熊本県とか国と協議を行いながら、できるだけ前向きに進めていければというふうに考えているところでございます。ただ、大学側のニーズの調査とかも、そういうのも必要でございますので、そのへんも調査を行いながらやっていければというふうに考えているところでございます。

○議　長（桐原則雄）　山本富二夫議員。

○８番（山本富二夫議員）　ぜひ前向きに考えていってほしいと思います。大津町は、東海大学熊本臨空キャンパスの学生の住む町にしていくことで、大津町が教育の町としてより一層発展すると思いますので、ぜひ県と国と協議しながら、あけぼの団地の有効利用の部分について前向きに取り組んでほしいと思います。

では、次に２の質問に移ります。どう守る大津町の農業確保へ支援策についてです。質問の趣旨としては、町は令和元年のアンケート調査実施された、ひと・農地プランを実施されたが、そのアンケート調査が農地買収に実質的に私は生かされていないと感じております。杉水地区のアンケート調査も半分近くの回答が得られているのに、アンケート調査を生かした農地の代替地候補の確保もスムーズにいったと、私は感じます。今後も土地の代替地などの確保ができるので、もっと使えるきめ細かなアンケート調査を実施すべきだと考えます。

前回も聞きましたが、取り組んでいる森川地区の工業団地用地買収は計画通りに進み、代替地の確保もうまくいっているのか。農家の後継者問題も農家へのアンケート調査の回収率を上げて、またまとめてデータ化していれば、農地確保は今よりもスムーズにいっていると、私は思うのです。

空港アクセス鉄道の路線の県の予想路線だと、優良農地を横断し、中間駅ができて、住宅地や商業施設ができたら、地下水涵養は大津町では多くの田がなくなり、大幅に減少し、熊本市の飲料水の確保にも少なからず影響が出ると思うので、南部地区の住民の意向を誠意をもって聞くべきだと思います。

３月１２日熊日新聞に、蒲島知事は、こういう新聞ですけども、農地の減少を避けて、農地の減少が避けられる路線の検討などを求める意見を、事業者の県に伝えたと書かれていました。知事の意見を尊重して、町は県に対して、地元の意見を聞くべきだと思います。

町は持続可能な農業経営を考えて、２０年先の農地確保に取り組んでもらいたい。作物をつくるには、適地・適作が基本である。極端な例は、畑には水稲は作れません。カライモを水田に作っても、護川地区の畑でできる味のカライモはできないのです。畜産業にとっては、大型の作業機械が使用できる代替地が求められているのです。

ＴＳＭＣは国策事業であります。今、大津町が工業団地の農地の買収をしている地域には畜産業が盛んであります。また、後継者もおられます。工業団地の用地に農地を取られたら、農業を続けていけなくなり、廃業を考えている農家も出てくるのではないでしょうか。

そこでではありますが、国や県が全額移転費用を支給すべきだと思います。町は県や国に対し、移転先や移転費用を交渉し、農家が納得する交渉をすべきだと感じます。移転先は広大な土地が必要です。畜産業にとっては、生き残るためにはやはり国の援助を必要とすると、私は考えております。

また、北部地区や南部地区の後継者問題は深刻で、あと１０年もすれば耕作放棄地が半分近くになるかもしれないと考えています。アンケート調査をして、まとめてから移転先などはもっとスムーズに進めていくことができると思います。

そこで、質問です。（1）今すぐにでも全農家に対して後継者問題や土地の利用についてのアンケート調査をすべきではないか。熊本臨空キャンパスとの連携した調査を考えてはどうか。（2）工業団地の用地確保の状況は、代替地は今現在どうなっているのか。護川地区は農業の続けられる環境は今後厳しくなっていくと、私は考えます。工場用地の確保は、国や県の国策事業だから、農業を続けたい農家の移転には全額国費負担で対応を検討すべきだと思いますが、このことについて町長に問います。

○議　長（桐原則雄）　金田町長。

○町　長（金田英樹）　山本議員の２つ目の質問にお答えいたします。

まず、１つ目の全農家に対してアンケート調査すべきではないかについてお答えいたします。町では、地域の農業と農地の将来の在り方などを明確化するための計画であるひと・農地プランを策定するため、令和元年度から令和２年度にかけて、アンケート調査や話合いを行っています。この調査は、大津町を９地区に分けて行っており、面積ベースで５９％の回答をいただいております。また、国・県の補助事業において、ひと・農地プランに地域の担い手として位置づけられることが事業活用の要件となることがあるため、毎年、大津町ひと・農地プラン作成検討会を開催し、計画の見直しを行っています。

このひと・農地プランは、令和４年５月に農業経営基盤強化促進法の改正により、地域計画として法定化されました。当該計画は、地域での話合いにより、目指すべき将来の農地利用の姿を明確化するもので、令和６年度中にこの計画と、１筆ごとの担い手を示す目標地図に加えたものを策定する予定です。

議員御指摘のアンケート調査については、令和６年度に地域計画策定等業務委託の中で実施をしていきます。既存のひと・農地プラン策定時と現状では、町を取り巻く環境が大きく変化しているため、現状に応じたアンケートの分析や課題の整理等は必要であると考えています。

また、地域計画策定にあたっては、地域の皆様と協議の場を設けますので、地域の農業者の意向を把握しながら、県や農業委員会、農業関連団体等の関係機関や専門家と連携し取り組んでいきます。

東海大学との連携については、前の質問にお答えしましたように、主に県農業と半導体産業等の共存共栄に関する研究会の中で連携をできればと考えています。

次に、工業団地の用地確保の現状については、ＴＳＭＣ進出に伴う新たな企業進出の受け皿となる工業用地の確保、道路や配水路などの周辺のインフラ整備計画について、丁寧に説明するとともに、地権者の方が代替地を求めておられる場合には、御相談に乗りながら、用地のお願いを実施しています。

国への要望については、先月にも菊池広域連合の副連合長として、農林水産大臣をはじめとした国会議員に対し行っており、今後も農業者が安心して営農が継続できるよう要望をさせていただきました。

また、町単独でも現在の状況を踏まえた複数の具体的な要望を直接行っています。遊休農地の活

用や代替地確保などの新たに生じる営農継続対策については、町の情報や農家の意向の把握に努めるとともに、国に対しても必要な予算確保や優先配分を引き続き強く要望しながら取り組んでいきます。

なお、詳細につきましては、担当部長から説明をさせていただきます。

○議　長（桐原則雄）　村山産業振興部長。

○産業振興部長（村山龍一）　山本議員の御質問の、まず１つ目のアンケート調査について御説明いたします。

議員御質問のアンケートについては、先ほど町長答弁にありましたとおり、ひと・農地プランを策定するため、令和元年度から令和２年度にかけて行っております。ひと・農地プランとは、農業者と農地を５年後、１０年後を見据えて、誰がどうやって守っていくか話し合って計画していくものです。アンケートの内容は、農地の利用状況、１筆ごとに今後の農地利用について、農業後継者の有無などを確認するものです。この調査をもとに、５年後、１０年後の農地利用を担う経営体の在り方を決め、ひと・農地プランの実質化を行う計画です。

なお、町長からの説明のとおり、回収率は５９％ほどですが、分析はしっかりと行い、現在のひと・農地プランに反映させております。

令和６年度当初予算において、地域計画策定等業務委託を計上し、農家へのアンケート調査や専門家による協議の場のコーディネートと意見の取りまとめ、また現況地図や目標地図の作成等を委託する予定です。

２つ目の工業団地用地については、先日の議会全員協議会でも報告させていただきましたが、現在、８割の意見者の方から内諾を得ている状況です。工業団地予定地内で営農されていらっしゃる方は、営農を続けられるように代替地を要望されており、現在、代替地の地権者の方と用地交渉を進めているところです。

工業団地につきましては、町が将来管理を行う予定の道路、調整池、緑地や周辺道路整備などに係る事業については、国の社会資本整備総合交付金を活用し実施する予定ですが、農家の補償に対する費用につきましては、工業団地売却の価格に含め計上する予定です。引き続き、代替農地の確保に向けて、遊休農地調査、情報収集やマッチングなど、国や県と積極的に連携や意思疎通を図り、協力を得ながら進めてまいります。

以上で、説明を終わります。よろしくお願いいたします。

○議　長（桐原則雄）　山本富二夫議員。

○８番（山本富二夫議員）　護川地区は、農業は今から環境としては、続けていくには非常に厳しくなると思います。護川地区で酪農業などをされている農家の方の移転については、代替地だけで解決できる問題でもないと思います。将来を見据えて代替地の、もしも農家の方から移転とか、代替地をより多く確保できないかという要望があると思います。農家が護川地区から他の地区に移転をしたいというときには、町としてはＴＳＭＣは国策で来たのであるので、移転費用を国策で対応すべきだと思いますが、この点について、再度お伺いします。

○議　長（桐原則雄）　村山産業振興部長。

○産業振興部長（村山龍一）　山本議員の再質問に対して、御説明いたします。

議員おっしゃるとおり、ＴＳＭＣについては国策で誘致をされております。国策である分については、御存じのとおり、国策でありますが、今回、大津町については町の事業として移転になりますので、町のほうで対応を考えております。先ほど申し上げたとおり、直接、社会交付金事業や国の事業があたる分については、国にお願いしていきたいと思いますので、直接かからない部分については、移転は個別に相談に乗りながら、農家を対応をやっていきたいと思っております。

以上でございます。

○議　長（桐原則雄）　山本富二夫議員。

○８番（山本富二夫議員）　酪農家から移転とかの問題があったときには、真摯に対応していただきたいなと思います。土地の問題についても、いろいろな部分についてもですね。

再質問に移ります。今の県からのアクセス鉄道の路線では、優良農地を鉄道の路線と住宅開発や商業施設で何十ヘクタールもなくしてしまう、水田涵養もできない。大津町の２０年先や５０年先を見据えたアクセス鉄道の路線決定を考えてもらいたい。

○議　長（桐原則雄）　山本議員。すみません。通告の内容は、少しその辺は入るのでしょうか。一応、この内容と少し。入りますか。

○８番（山本富二夫議員）　農地の問題ですので、いいんじゃないですかね。

○議　長（桐原則雄）　はい、どうぞ。

○８番（山本富二夫議員）　そこで、アクセス鉄道の部分について、南部地区の区長会の皆さんは、スポーツの森駅からの意見もあり、町長も再度検討する価値はあると思う。町長のまた意見、思いも南部の区長会の皆さんに伝えるべきだと思いますが、この点について町長の意見をお聞きします。

○議　長（桐原則雄）　ただいまの質問は内容が、趣旨が違いますので、次の３点目の質問に行っていただくようにお願いします。

○８番（山本富二夫議員）　今の質問に答えてもらえなかったので、では次に３点目の質問に入ります。

新しい大津町へ変えていこう、新しい大津をつくる１０１の具体策の達成度について、令和６年度の施政方針を聞いて、１０１の具体策について、具体策の達成度が詳しく述べられていないので問います。町長も３年が過ぎて、来年は選挙の年です。就任後、菊陽町にＴＳＭＣが進出し、大きく大津町も変化をしなくてはいけない時期に来ています。町民は、町長と町民との１０１の具体策の達成度には開きがあると不満を聞きます。町長も３年目を過ぎ、コロナ禍やＴＳＭＣなどの新たな問題も出てきたので、１０１の具体策は選挙公約ではありますが、多くの町民が期待をし、町長へ１票を入れました。

そこで、町長自身が感じる１０１の具体策の３年間の達成度を問います。

○議　長（桐原則雄）　金田町長。

○町　長（金田英樹）　山本議員の３つ目の質問にお答えいたします。

私は、３年前の選挙にあたり、大津町をより良くするための具体策として１０１の項目を挙げてきました。１０１の具体策は７つの柱で構成されておりまして、１つ目にまずは新型コロナ対策に全力、２つ目に命を守る徹底した災害対策、３つ目に子育て支援、教育環境日本一のまちづくり、４つ目に人生１００年時代を見据えた福祉、５つ目に活気とにぎわいを生む仕組みづくり、６つ目に町内産業支援と活性化、そして７つ目に町民に信頼され、愛される役場へを掲げております。そして、その柱は今議会における施政方針においても１０１の具体策で定めた７つの柱をベースに本年の取組の総括、それらも踏まえた来年度の方針を述べさせていただいたところです。

そうした中、議員御指摘のとおり、ＴＳＭＣの進出発表以降、町を取り巻く環境も必要となる施策の優先度も大きく変わっていると認識をしております。実際に取り組む中で、起債がないが取り組んでいるような項目も多数あるところです。

そうした中、私も以前から具体策の内容を書面どおり、機械的に実現していくつもりはありませんと繰り返し述べてきました。就任当初は熊本地震からの復旧・復興や新型コロナウイルス対策に、折り返してからは物価高騰対策や台湾半導体大手ＴＳＭＣの町の境への進出を契機とする新しいまちづくりに、職員一丸となって取り組んできました。

この３年間で、令和３年１０月に初めて発表されたＴＳＭＣの進出をはじめ、北町を取り巻く情勢は大きく変化をしています。さらに、変化の速度は年を追うごとに加速しており、役場としては先を見通しながらも、高まる不確実性や変化に対しても迅速かつ柔軟に対応していくことが、町の持続可能な発展や住民の皆様の日々の暮らしを守るためにはより重要となっていると認識をしています。

町政を運営する中で、住民の皆様や現場職員からの最終的な目標、より良いまちづくりを達するための、より良い具体策が出た際、あるいは社会情勢などの大きな変化があった場合には、具体策の内容に単に固執するのではなく、柔軟かつ十分に検討し、住民の皆様にも説明をしながら、より良い形で実現していくべきだと考えています。

個別の具体策において、それぞれどこまで達成すれば１００％の進捗率かといえば、判断が難しいものもありますが、この３年間で実現したもの、あるいは種まきも含めて一定の取組を行った項目は、昨年の１２月末の時点で１０１項目中９７項目となっています。なお、個別具体的な内容については、私自身のオフィシャルウェブサイトにおいて、議会ごとの３か月に１度を目途に１０１個の具体策、それぞれの進捗状況を公表・公開しています。

取組には大小はありますが、条例の制定数を例に挙げますと、今議会で上程するものを含めて、賛成がいただければですが、平成２６年からの１０年間で４８の条例を制定することになります。うち、国の制度変更や法律改正に伴う事務的なものなどではなく、町が一定の政策判断をもって取り組んだといえるものが８つあります。具体的には、中小企業振興基本条例や太陽光発電の適正な設置時に関する条例、公立保育園再編に関わる２つの条例、そして今議会で上程中の手話言語等に関する条例などですが、それらはいずれも私の就任以降に制定した、あるいはするもので、私の掲げる新しい大津の実現に向けた取組の一環です。具体策につきましては、短期的に実現できるもの、

中長期的に取り組まなければならないものなど様々ですが、可能なものは職員にもスピード感をもって取り組んでもらっています。

一方、ある面では、住民の皆様の最も興味関心の深い、道路も含めたハード整備については、御存じのとおり、計画づくりや必要な補助の確保など、様々なプロセスと時間を要すものです。

そうした中、本定例会の施政方針においては、肥後大津駅周辺整備や空港アクセス鉄道の中間駅を含めた、町のグランドデザインや計画等を示させていただきました。また、グランドデザインづくりと並行して、公立幼稚園の民間移譲を含めた次世代型子育て拠点の設立や、遊休公共施設を活用した新たな学びの拠点の整備、新たな公園づくり等については、既に一定程度進捗しているとともに、新たな工業団地や道路などについても用地交渉や必要な国庫補助の確保などを一つ一つ進捗をさせています。

これらは、私が就任後の３年のうちに、ほぼ白紙の状態から職員とともに構想を立て、進めてきました。来年度についても、一つ一つ進捗させていきながら、併せてこうした新たなグランドデザインについては、議員御指摘のとおり、まちづくり懇談会や次期都市計画マスタープランの策定過程において、広く住民の皆様と共有し、さらに磨き上げていきたいと考えています。

そうした様々な新たな動きがある中でも、私が当初から掲げている具体策の実現を心待ちにしておられる住民の皆様もいらっしゃいますので、引き続き取組状況の分かりやすい情報発信に努め、時代にマッチし、そしてスピード感のある町政運営をしていきたいと考えています。

○議　長（桐原則雄）　山本富二夫議員。

○８番（山本富二夫議員）　今議会で、町長は施政方針演説の中で、今から進めていく来年度の新たな部分と、今進めている部分について述べられました。それを基に進めていかれるとは思います。でも、また新たな事業もチャレンジされていくと思いますけれども、そういう中、２０年後、４０年後を見据えた、そういう長期ビジョン的な取組をやられたら、大津町はもっと変わってくると思いますが、例えば菊陽町の元町長の富永さんの場合なんかは、４０年前に南北線を３本作られて、今の菊陽町があります。大津町も町長がそういう感じで何か長期ビジョン的なものを、今すぐにはできないけれども、こういう取組をしていきたいと思うことがあれば、答えていただければと思います。

○議　長（桐原則雄）　金田町長。

○町　長（金田英樹）　山本議員の再質問にお答えいたします。

おっしゃるように、まちづくりというのは今のことも大切ですが、１０年後、２０年後、５０年後を見据えた取り組みが必要だというふうに考えております。その上で、今回、施政方針のほうで各南部、北部、中部のエリアの構想を述べさせていただきました。さらに、この後、都市計画マスタープラン等で具体化していく計画というか、その中ではもちろん道路も含めた町の全域的な発展と、そして暮らしやすさの向上に向けたものを、住民の皆様の声も聞きながら、具体化していきたいというふうに思っております。

以上です。

○議　長（桐原則雄）　山本富二夫議員。

○８番（山本富二夫議員）　今、護川地区を中心に、中部地区とかがよく発展しております。私は南部地区です。北部地区の皆さんも、もう少し南部、北部地区に対して目を向けてほしいという要望もあります。最後に、町長には大津町の良さをＰＲして、南部地区、北部地区をＰＲしていただきたいと思います。それを込めて、今回の質問を終わらせていただきます。

○議　長（桐原則雄）　しばらく休憩します。１１時より再開します。

午前１０時５４分　休憩

△

午前１１時００分　再開

○議　長（桐原則雄）　休憩前に引き続き、会議を開きます。

豊瀬和久議員。

○９番（豊瀬和久議員）　皆様、おはようございます。傍聴席の皆様、そしてインターネット配信やモニターで御覧いただいている皆様も、お忙しい中、早朝より大変にありがとうございます。９番議員、公明党の豊瀬和久です。

まず、質問に入る前に、能登半島地震において犠牲になられた方に哀悼の意を表しますとともに、被災された方々に心からお見舞いを申し上げます。

それでは、まず初めに、ごみの減量化・資源化、収集の効率化についてお伺いをいたします。ごみを燃やしたときに発生する二酸化炭素、CO_2は地球温暖化の原因です。日々の生活の中で、マイボトルやエコバックへの市域啓発が進む中、ごみの分別も個人ができるCO_2削減に貢献する第一歩となり、廃棄される製品や原材料などを資源と考え、廃棄物を出さずに循環させる新しい経済システムであるサーキュラーエコノミー、循環経済への移行が世界的な潮流となっています。

そのような中、１月に菊池広域連合環境委員会の視察研修で、東京都の町田市と神奈川県相模原市、海老名市に、２月には大津町環境保全協議会の視察研修で、水俣市に行かせていただきました。両市とも、自治体と地域と家庭と事業者とが一緒に、ごみの削減や４Ｒに取り組んでおられました。持続可能な循環型社会の構築やＳＤＧｓ推進の意味でも、資源の再利用やリサイクルシステムの強化は必要な取組だと思います。

補助資料の１－１と１－２を御覧ください。

相模原市では、ごみの削減は喫緊の課題ということで、混ぜればごみ、分ければ資源を合言葉に、ごみの減量化・資源化と４Ｒ、リフューズ、不必要なものは買わない、リデュース、ごみになるものを減らす、リユース、ものを繰り返し使う、リサイクル、再び資源として使うという取組を推進されていました。

具体的な事例としては、粗大ごみとして出された家具で、使用することが可能なものを清掃、補修後、展示し、譲渡する、家具リユースとして再利用する取組が行われていました。また、ペットボトルなどの資源は、リサイクルすることで令和４年度で約７億３千７００万円もの市の収益につながっているそうです。ごみの減量化の取組でも、市民１人１日当たり９３グラム、おにぎり１個

分減量することによって、令和３年度のごみ処理経費が年間２、３億円削減されているとのことでした。いかに一人一人の心掛けで大きな歳出の削減につながるのかが分かります。

次に、水俣市は、平成４年に環境モデル都市を宣言し、現在では２３種類という高度な分別収集を実施されています。そうやって集めた資源を、市民、行政、事業者が三位一体となってリユースやリサイクルする仕組みの水俣エコタウンを確立されています。

具体例としては、市内の事業者の古紙リサイクル施設で、牛乳パックや酒パックをリサイクルしてできたトイレットペーパーを地元で販売されていて、一般消費者である市民がリサイクルの仕組みが実感できるような取組になっています。よく知られた取組としては、ガラス瓶のリユースやリサイクルの取組も市内の事業者で行われていました。また、マイはし、マイ水筒、ごみの出ないお弁当を食べるなど、ごみゼロ推進活動に参加すれば、市長名で活動証書の授与が受けられるなどの取組も行われていました。

３月４日の熊日新聞には、山都町が住民のリサイクル意識の向上につなげていくために、回収したペットボトルをペットボトルに再生する水平リサイクルに向けた協定を結ばれていたことが掲載されていました。ペットボトルの場合、アルミ缶などと同様に改修前と後で用途を同じくする水平リサイクルの取組が全国的に注目されています。これまで使用済みのペットボトルは、食品トレーへの再生や、海外で衣類に加工されるカスケードリサイクルといわれる品質の下がったリサイクルが多かったのですが、新たな原料が不要となるボトルｔｏボトルの新技術が開発されています。このペットボトルの水平リサイクルの取組は、黙っていても自然に変わっていくのではないかと思います。このように、現在、多くの自治体で廃棄物処理が課題となる中で、今のシステムが近い将来、限界を迎えると懸念されており、循環型社会の実現に向けた施策が積極的に行われています。

このような観点から、大津町におけるごみの減量化・資源化収集の効率化について、３点お伺いをいたします。

まず１点目は、学校給食牛乳パックのリサイクル状況についてお伺いをいたします。この学校給食の牛乳パックリサイクルの取組に関しましては、広域連携している菊池市、合志市、菊陽町の中で、大津町だけが古紙原料としてリサイクルをしており、他の２市１町では学校給食牛乳パックは焼却をされています。ただ、古紙原料としてリサイクルするためには、洗浄し、乾燥させ、開いて業者に搬入した上に、別途処理費用も支払わないといけないなどの、手間とコストがかかっています。この学校給食牛乳パックリサイクルを継続した取組にするためにも、今、古紙の減量としてリサイクルできていますので、有価物として引き取ってもらうべきではないかと思います。また、せっかく他の２市１町がやっていないリサイクルの取組を行っているにも関わらず、一般の町民の皆様には、ほとんどこのリサイクルの仕組みが知られていないのではないでしょうか。多額の処理費用もかかっていますので、住民に取組の必要性や重要性を周知して、リサイクル意識の向上につなげていくべきではないかと思います。そのような点も含めて、現在の学校給食牛乳パックのリサイクル状況についてお伺いをいたします。それと、なぜ学校給食牛乳パックのリサイクルだけなのか、もっとリサイクルやリユースをしなければいけない取組もあるのではないでしょうか。

２点目は、４Ｒの一環として、家具や家電などのリユース品として再利用する仕組みをつくるべきではないかということについてお伺いをいたします。相模原市の事例でも紹介をしましたが、家具や家電でまだ使えるものがあるにも関わらず、現在、大津町ではリユースする仕組みがないために、わざわざ解体をして焼却をするか、不燃物として処理しないといけない状況となっています。環境美化センターにも確認をしましたが、現在では十分使える家具なども、わざわざ解体をして処分をしているとのことでした。再利用できる仕組みをつくりリユースをすれば、処理費用を減らす、販売すれば収益にもつながります。学校給食牛乳パックのリサイクルの取組と同じように、他の２市１町のリーディングケース、先進事例となるような仕組みをつくるべきだと思いますが、いかがでしょうか。

３点目の、収集を効率的に行うために、ペットボトルと容器包装プラスチックを同時に収集するべきではないかということについても、相模原市ではごく普通に同時収集を行われていました。町民の皆様からも、ペットボトルの収集が月１回しかないので、回数を増やせないかという要望が役場にも寄せられていると思いますので、収集を効率的に行い、町民サービスを向上させるためにも、ペットボトルと容器包装プラスチックを同時に収集するべきではないかと思いますが、いかがでしょうか。

以上３点につきまして、金田町長の御見解をお伺いいたします。

○議　長（桐原則雄）　金田町長。

○町　長（金田英樹）　豊瀬議員のごみの減量化・資源化、収集の効率化についての御質問にお答えいたします。

最初に、学校給食における牛乳パックのリサイクル状況についてです。町では、学校給食牛乳パックはごみとして焼却処分はせずに、リサイクルをすることでＳＤＧｓの目標１２、使う責任、作る責任などに沿った実践活動を行っています。具体的な取組としては、児童生徒が飲み終えた牛乳パックの内側を水ですすぎ、乾燥をさせ、たたんで袋に入れ、それを給食センターが回収し、障害者就労継続支援施設において紙状にしてもらい、さらに古紙業者へと引き渡してリサイクルをしています。現在、長寿命化改修工事により、牛乳パックの乾燥場所を確保できない大津中学校など、すべての学校、学年での取組ではありませんが、この取組を通じて児童生徒及びその家庭に対して少し手間をかけるだけで再生利用は可能という環境意識のより一層の向上を図っています。

次に、４Ｒの一環として、家具や家電などをリユース品として再利用する仕組みをつくるべきではないかとの質問にお答えします。豊瀬議員がおっしゃるように、リユースを含む４Ｒの取組は、過剰な生産を抑えることで、ごみを減らす考え方になります。地球規模で問題になっている廃棄物量の増加と資源の枯渇の解決に向けた取組でもあり、循環型社会をつくろうとするものです。現在、町では家具や家電の粗大ごみについては、月に１回収集を行い、不燃物については環境美化センターにおいて分別を行っています。また、燃えるものについては、クリーンの森合志へ持ち込んで解体焼却し、焼却熱は発電に利用しています。

一方で、議員御提案の町単独でのリユースの取組は、議員も御承知のとおり、クリーンの森合志

及び環境美化センターともに、リユース品の選別、補修及び保管場所、展示場所の確保が困難な状況にあります。また、町独自に場所を確保しての選別作業となりますと、収集したごみの再積載・再運搬など、新たな作業が発生し、廃棄物削減効果に対し事務量が大きく上回るというふうに考えております。

そこで、リユース品の選別等については、廃棄物処理施設内において、さらに４市町合同で行うことにより、リユース品の品数が増え、取引が活性化すると考えますので、これらの取組については菊池広域連合及び関係市町と作業場や展示場の課題を含めて協議をしていきたいと考えています。

また、リユースについては、住民の皆様にとっても、自分には不要となった製品をほかの人に使ってもらえる、売却することによって収入が得られる、簡単に欲しい製品を安く手に入れられるなど、直接的な利益もあります。町もごみの処理費が減るなどの経費削減になりますし、製品の長寿命化を図ることで、製品の製造や処分する際に排出される温室効果ガスの削減にも寄与しますので、町としては民間のリサイクルショップなどの活用を含めて、リユースの推進を進めていきたいと考えています。

次に、収集を効率的に行うために、ペットボトルと容器包装プラスチックを同時に収集することはできないかの質問にお答えします。町では、町内の地区をＡＢＣＤの４つのブロックに分け、ペットボトルについては月１回、石坂グループ大津営業所に、容器包装プラスチックは毎週水曜日に環境美化センターに、それぞれ収集し搬入しています。ペットボトルを民間施設に委託している理由は、環境美化センターでは空き缶や空き瓶の資源物や不燃物、不燃性粗大ごみなど、複数の再資源物を処理しており、ペットボトルの処理及び一時保管に必要なスペースを確保できていないためです。議員がおっしゃるように、ペットボトルの収集を月４回に増やすことは住民の皆様の利便性の向上につながりますし、また御提案されているように、ペットボトルと容器包装プラスチックを別々の袋に入れて同時に回収を行っている自治体もあります。しかしながら、大津町の場合、ペットボトルと容器包装プラスチックは別々の場所に搬入しなければならず、同時に回収すれば、再度分別の必要があり、効率が大きく落ちることになります。また、ペットボトル収集回数を増やすことは、費用対効果の課題も含めて、４市町の収集計画の調整が必要になります。よって、菊池地域内の企業進出と、人口増加に伴うごみ問題とともに、広域連合及び関係市町と課題の洗い出し、先進事例の研究なども行い、住民の利便性の向上に今後も努めていきたいと考えています。

○議　長（桐原則雄）　豊瀬和久議員。

○９番（豊瀬和久議員）　４Ｒに関しましては、将来、これは多分自然に変わっていく取組だと思いますけれども、町長が言われるように、人口が増える前に仕組みをしっかり作っていくべきではないでしょうか。

視察に行きました横浜の海老名市というところに行ったんですけれども、ここも焼却の運営は広域でやっておられましたけれども、リサイクルとかリユースに関する取組については、自治体独自で取組をされているような状況でした。広域で話がまとまればいいとは思うんですけれども、この学校給食牛乳パックはもう大津町だけが独自でリサイクルしていることと同じように、他の２市１

町が同じように考えてもらえるかどうかというのも分かりませんので、この家具のリユースとか、そういうものに関しましては、しっかり独自で考えていって、場所も当然いるし、人でもかかりますけれども、場所のそんなに、倉庫みたいなところでされていましたし、シルバー人材センターの方の特技を生かしてされていましたので、しっかりそういう雇用も生み出すことにもつながると思いますし、何しろ収益も上がっているということでしたので、しっかりそういう取組も進めていっていただければと思いますので、まずは広域で話し合っていただいて、しっかり取組を進めていただきたいと思いますので、よろしくお願いします。

次に、２問目の行政手続のデジタル化とＤＸ推進についてお伺いをいたします。先日、あるテレビ番組で旅行会社の社長のインタビューが放送されており、その内容に共感をしました。その旅行会社の方針として、表がアナログ、裏がデジタルということを掲げ、徹底した顧客に寄り添うサービスを行っていますということを言われていました。この会社の表がアナログ、裏がデジタルという方針は、顧客と接する際の社員の指針となっているそうです。例えば、足腰が弱い年配の女性からの予約に対し、電話を受けたオペレーターさんは、エレベーターの確認だけでなく、階段が２０段ぐらいありますが、頑張って上がると料理や部屋などが素晴らしい老舗旅館ですよと、きめ細かく提案し、顧客はこうしたやり取りで予約し、利用が広がっているそうです。一方、その裏側では、顧客のデータベースを確認するなど、デジタルを駆使されているそうです。アナログとデジタルの共有は、ビジネスの世界や個人の日常生活でも至るところで考えさせられる問題で、アナログとデジタルの両方を使いこなす方法は、現場の活用の知恵次第だと思います。簡単には分けられませんが、一般的にはアナログ人間の特徴は、直感的、感覚的、臨機応変、柔軟な対応ができるタイプ、一方、デジタル人間は、論理的、行動する前に考える、現実的なものの見方をする、効率を重視するタイプといわれているそうです。現在は、この両方の視点を活用する時代ではないでしょうか。効率化、利便性以外の視点でデジタル化、ＤＸ推進を考えることが必要だと思います。

そのような観点から、４点質問をさせていただきます。

１点目は、現在の本町のデジタル化の取組について、どのような取組を行い、行政サービスを向上させているのかをお伺いいたします。

２点目は、今後のデジタル化の取組について、行かない、書かない、待たない役場の実現に向けて、どのように取り組んでいくのかをお伺いいたします。

３点目は、リニューアルをされたホームページのデジタル関連ページについてですが、補助資料の２を御覧ください。いろんな自治体がホームページのデジタル窓口を分かりやすく、そして使いやすくするために充実をさせています。今後、本町でもデジタル関連ページを集約したデジタル窓口をどのように充実させていくのかをお伺いいたします。

４点目は、罹災証明書に関する災害支援のＤＸ化についてですが、２月４日の熊日新聞に、能登地震では大規模災害をめぐる課題として、仮設住宅への入居などの公的支援を受ける際に必要な罹災証明書の発行手続に多くの自治体職員の配置が必要で、人員が必要な避難所が人出不足に陥っているとの報道がなされていました。石川県玖珠市では、２人１組、１８班体制で被害認定を調査さ

れ、エリア担当を決めて作業を進めているそうですが、一次調査だけでもさらに１か月以上かかる見通しという記事が掲載されていました。罹災証明書は、被災者が支援金給付や納税減免を受けたり、仮設住宅入居を申し込んだりする際に活用されます。災害対策基本法は、町長は被災者から申請があったときには、遅滞なく交付しなければならないと規定されています。熊本地震の教訓でもありますが、罹災手続で避難所が手薄にならないようにするためにも、罹災証明書に関する災害支援のＤＸ化が重要だと思いますが、金田町長の御見解をお伺いいたします。

○議　長（桐原則雄）　金田町長。

○町　長（金田英樹）　豊瀬議員の２点目の質問、行政手続のデジタル化とＤＸの進捗状況についてお答えをいたします。

令和３年にデジタル庁が発足し、国の自治体ＤＸ推進計画が策定されるなど、全国的なデジタル化の推進が求められています。大津町としても専門部署を設置し、ＤＸ推進に取り組んできました。これまでの大きな取組としては、大津町ＤＸ推進計画等アクションプランの策定や、大津町ＤＸ推進本部の設置を行い、様々なＤＸの取組について、組織横断的に進めています。デジタルによる行政サービスの向上については、令和５年度からオンライン申請のシステムを導入し、スマートフォンからオンライン申請ができるようにしています。道路の不具合や有害鳥獣報告ができる仕組みなどの構築や、総合検診、人間ドック、税の申告の予約がオンラインで申し込むことができるようになりました。また、子育て世帯への臨時特別給付金や小規模事業者経営継続支援金などの申請は、添付する資料もカメラで撮ることでコピーする必要もなくなり、町民の皆様の負担軽減にもつながったと考えています。さらに、セミセルフレジの導入により、クレジットカードやＱＲ決済等のキャッシュレス決済法の拡充を進めており、町民の皆様にとっては様々な支払方法を選択することができるようになり、職員にとっても出入金の管理が電子データ化されたことにより、金銭管理においても業務効率化につながっています。

一方で、サービス向上に向けては、デジタルに取り残される方がいないよう、またより多くの方にとって使いやすくするための配慮が必要だと考えています。そうした観点においては、移動型のスマホ教室を開催するなど、誰一人取り残さないための取組も積極的に行い、その結果、町が開催する移動型スマホ教室が内閣府が行うデジ田甲子園の本選に、町として唯一出場することができるなど、一定の取組ができたと考えています。

次に、行かない、書かない、待たない役場の実現としては、令和４年からデジタル推進部門と窓口部門でワーキンググループをつくり、窓口改革に取り組んでいます。他の市町村においても、デジ田交付金のデジタル実装タイプを活用した、書かない窓口の導入が進んでいますが、デジタルを活用した新しい技術は、導入自体が目的ではありませんので、より良い形で実現できるよう、提供できるよう、業務課題や既存システムとの連携、需要を含めた費用対効果を整理しながら、システムの導入を検討しています。

次に、２月末にリニューアルを行った町ホームページについても、行かない役場などのコンテンツを用意し、オンラインで申請できるものを掲載しており、今後もオンライン申請ができるものを

追加していきます。

次に、議員御指摘のとおり、ＤＸ化は災害支援や対応においても効果があると考えています。熊本地震では、家屋調査による負担は町民の皆様や職員も大きな負担となりましたが、１月に発生した能登半島地震における家屋調査では、タブレットを用いた写真判定などの活用で、調査はかなり軽減されるようになっています。今後は、罹災証明の申請から交付業務において、写真判定などについてデジタル化を進めることで、災害時の負担は軽減されると考えています。

なお、詳細については、担当部長から説明をさせていただきます。

○議　長（桐原則雄）　藤本総務部長。

○総務部長（藤本聖二）　皆様、おはようございます。

豊瀬議員の御質問にお答えをいたします。

令和３年から総合政策課内に新たにデジタル推進係を設置しまして、ＤＸの推進に取り組んできたところです。令和４年５月には、町のＤＸ推進本部を設置し、様々なデジタル化の検討について、ワーキンググループにおいて情報システムの標準化、共通化、それから行政手続のオンライン化、窓口改善、行政施設の予約システム、キャッシュレス化、統合型・公開型ＤＸの６つのテーマを設定し、デジタル化についての検討を進めてきたところです。

その結果、令和４年度からオンライン申請システム導入と、マイナポータルを使いましたぴったりサービスにおいて、２５の業務をオンライン申請ができるように構築をしております。また、ぴったりサービスについては、令和５年２月から令和６年２月までで３１６件の申請があっております。申請のほとんどが転入・転出の届出となっておりますけれども、今後もオンライン申請については行政手続の申請件数などを把握した上で、オンラインの申請ができる手続を増やしていきたいと考えております。

また、書かない窓口の取組につきましては、今年度も継続してワーキンググループを開催し、デジタル庁のほうから窓口のＢＴＲアドバイザーを派遣していただき、窓口業務のシミュレーションなどを行って、窓口改革に向けた指導・助言を踏まえ、検討を進めております。また、スマートフォンやタブレットなどのデジタル機器の利用について、移動型のスマホ教室を開催するなど、デジタルデバイスの対策も行っております。

また、ホームページのデジタル関連ページにつきましては、２月２９日に町のホームページのリニューアルを６年振りに行いました。今回のホームページにつきましては、情報が探しやすく、分かりやすいページを目標に構築をしておりまして、町民の皆様に役に立つコンテンツも多数用意をいたしております。特に行かない役場は、ぴったりサービスの申請をまとめて掲載し、役場に行かなくても手続ができるようにしています。

オンラインの施設の予約システムにつきましては、スマートロックを使った施設予約システムを公開しておりますし、さらに今年の令和６年度の予算で上程しております河川監視カメラの映像につきましても、ホームページ上でリアルタイムで見ることができるようになるなど、コンテンツの公開やさらなるオンライン申請項目の追加など、今後もデジタル化による拡充を考えていきます。

災害支援においてのＤＸ推進についてですけれども、現在、ぴったりサービスにおいて罹災証明の発行申請は既に実装済みですけれども、さらなるデジタル化につきましては、現行システムとの連携や他の自治体の導入事例なども注視しながら進めてまいりたいと考えております。

○議　長（桐原則雄）　豊瀬和久議員。

○９番（豊瀬和久議員）　１点だけ再質問をさせていただきたいと思います。

国としてもデジタル田園都市国家構想交付金として１千億円を確保し、地域の課題解決に取り組む自治体を支援することになっていますが、この交付金などの活用状況はどのようになっているのかをお伺いいたします。

○議　長（桐原則雄）　藤本総務部長。

○総務部長（藤本聖二）　町のデジタル化につきましては、町の会議の中でいろいろと取組をしておりまして、それぞれ各課のほうから様々なＤＸに向けての、デジタル化できるものの業務を洗い出しまして、その中でできるものから国の有利な補助事業等を使いながら、今年につきましては数件の事業を展開しているところでございます。

○議　長（桐原則雄）　豊瀬和久議員。

○９番（豊瀬和久議員）　今後もしっかりと推進をしていただきたいと思いますので、よろしくお願いします。

次に、３問目の集いの場、通いの場を充実させる取組についてお伺いをいたします。今月の広報大津の包括だよりに、人生を変える一歩、通いの場への参加で、生きがいづくりとのテーマで通いの場について掲載をされていました。現在、町内の２２か所で実施をされていて、町からのサポートも栄養士や保健師など、専門職による出前講座や、昨年の３月定例会で提案をしていたインボディ測定に関しては、アウトリーチの取組として、現在実施されている２２か所の通いの場において、年２回実施できる予算が新年度予算に計上されるなどの支援もしていただいております。また、年に数回、通いの場代表者会議で意見交換を行い、新しいアイデアも生まれているとことでした。

そして、地域の声から生まれた桜丘区のおしゃべりカフェの取組も掲載をしてありました。補助資料３の写真が桜丘区の桜丘集いの場のおしゃべりカフェの写真になります。桜丘集いの場は、平成２９年から毎週火曜日に、桜丘団地集会所さくら館に集まり活動をされていて、地区の高齢者を中心に毎回十数名が集まられているそうです。桜丘区の民生委員さんへのインタビュー記事も掲載されていましたので、少し紹介をさせていただきます。私は、平成３１年頃から参加するようになったのですが、約４０分間の百歳体操をした後、お茶を飲みながら雑談をするというパターンでした。やがて私自身、４０分間黙々と体操するのは長いなと感じるようになり、皆さんも同様に感じておられることが分かり、体操の時間を短くして、その分、何か楽しいことをしようということになりました。町内外で活躍されているミュージシャンを招いてのコンサートや、ミュージックケア、数々の脳トレなどを企画してきました。これらの経験を経て、皆さんがもっと語り合う楽しい場を必要とされていることが分かり、町に相談をし、認知症サポーターさんの協力を得て、おしゃべりカフェを実施することになりました。当日、会場は笑い声と話し声であふれ、散会時に楽しかった

という声が多く聞かれ、本当に実施してよかったと感じましたということですが、その陰にはこの民生委員さんは、自分の車で何人もの人の送り迎えをされています。

そこで心配なのは、車での事故や移動中の転倒事故などがあったときのことです。通いの場代表者会議でも要望が出ていたと思いますが、通いの場の運営においても、活発な取組をされている自治会が安心して活動できるような支援として、現在、区で結成されている自主防災組織が入ることができる、これは避難所運営などで利用できる賠償責任保険に加入できるような制度がありますけれども、このような制度を通いの場についても作るべきではないかと思いますが、いかがでしょうか。

また、会場運営にかかる光熱費などの料金を気にせずに、安心して運営ができるように、会場の光熱費などを支援するべきではないかと思いますが、金田町長の御見解をお伺いいたします。

○議　長（桐原則雄）　金田町長。

○町　長（金田英樹）　豊瀬議員の３問目の質問、通いの場を充実させる取組についてお答えをします。

まず、令和５年度の大津町における通いの場の実施状況ですが、町内の各地区において、現時点で２２か所が活動されています。介護予防と地域づくりの推進を目的に、地区の公民館や集会所を拠点とし、県が推奨している生き生き百歳体操やレクリエーション、健康教室やカラオケなどを、町が支援しながら地域の自主運営という形で取り組まれているところです。また、年２回程度、通いの場の代表者会議を町が主催して実施しており、各地区での活動状況の報告や事例紹介などの情報交換、課題の共有をはじめ、各地域で実施した体力測定、インボディ測定の結果説明や各種補助金等の助成制度の説明なども行っています。

一方、通いの場について、国の捉え方としては、介護予防に資すると市町村が判断する通いの場であること、住民が主体的に取り組んでいること、市町村が財政的支援を行っているものに限らないこと、そして月１回以上の活動実績があることとなっており、２０２５年までに通いの場の参加率を８％に引き上げるという目標を国が示しています。町としても、３月末に策定予定の第９期介護保険事業計画の基本理念である、高齢者が生きがいをもって健康で安心して暮らすことができる町を目指す中、通いの場も有効な取組の一つとして、健康寿命の延伸に結びつけていきたいと考えています。そのために、令和６年度は通いの場の事業として、年２回の体力測定実施の継続に加え、新たに要望も多い年２階のインボディ測定の実施と、栄養士による講話を取り入れるほか、ＵＤｅスポーツも介護予防等を目的に３地区程度、試行的に実施する予定です。

なお、議員御指摘の通いの場の運営資金の課題につきましては、現在、社会福祉協議会の地域住民支え合い交流事業補助金をはじめ、町の地域づくり等の補助金の活用をお勧めしているところですが、今後、町としての全体的な補助制度の見直しについても、分析・検討をしていきたいと考えています。

なお、詳細につきましては、健康福祉部長より説明をさせていただきます。

○議　長（桐原則雄）　坂本健康福祉部長。

○健康福祉部長（坂本光成）　おはようございます。

豊瀬議員の御質問について説明をさせていただきます。

まず、通いの場への支援の一つであります運営資金の課題についてでございますけれども、先ほど町長も申しましたが、各通いの場では主に社会福祉協議会の地域住民支え合い交流事業補助金を活用されておりまして、今年度は２２地区中１３地区、約８割の地区が活用されております。運営に役立てておられるところでございますが、このほか町では元気大津づくり活動事業補助金、これは水水ポイントのことでございます。また、地域づくり活動支援補助金など、現在ある補助金の活用も御紹介しておりまして、実際に活用されている通いの場もございます。

また、代表者会議では、運営資金以外の意見としまして、参加者が増えない、特に男性が入ってこない、体操だけではマンネリ化する、スタッフの負担が大きい、送迎の問題などが挙げられております。これらの課題のうち、まず参加者が増えない、特に男性が入ってこないことにつきましては、先ほど議員のほうからもありましたように、広報おおづ３月号で通いの場の取組について掲載をしております。このように啓発に努めているところですけれども、口コミで広がることも多いというふうに聞いておりますので、通いの場が楽しい場であることを地域の方々にＰＲをしてもらうようお願いをしているところです。

また、体操だけではマンネリ化してしまうということにつきましては、先ほど議員のほうからありましたように、カフェを通してのおしゃべり会、音楽鑑賞、ものづくりを組み合わせることなどを提案しておりまして、スタッフの負担が大きいことにつきましては、地域包括支援センターの生活支援コーディネーター、就労的活動支援コーディネーター、それから看護師等を通いの場に派遣するなどの支援を行っております。

最後の送迎の問題につきましては、ボランティア保険、これは送迎サービスの補償についての制度の紹介などを行っているところでございます。

このように通いの場を運営されている皆様からいただいた御意見を踏まえまして、取組を行っているところですが、今後の支援の方法につきましては、通いの場の取組について実際に要介護・要支援の認定率の低下につなげている自治体の先進事例なども参考にし、先ほど町長が申し上げましたように、通いの場の財政的な支援につきましても補助制度の見直しを検討させていただき、介護予防の成果につながるような効果的な支援の方法について考えていきます。

以上で、説明を終わります。

○議　長（桐原則雄）　豊瀬和久議員。

○９番（豊瀬和久議員）　活発に活動されていて、参加者が増えているところとか、回数が多いところ、そういうところはなかなか今の言われた支援だけでは運営費が賄えないというような状況もあると思いますので、これから増やしていくところ、活発に活動をしているところとか、そういうところの御意見もしっかり聞いた上で支援制度を考えていただければと思いますので、よろしくお願いいたします。

次に、４問目の都市計画マスタープランの見直しとあわせて、ＴＳＭＣ進出及び空港アクセス鉄

道の開通を踏まえた大津町まちづくりの方向性が示されましたが、空港アクセス鉄道沿線開発エリアとして空港アクセス鉄道の沿線に駅を設置する考えについて、３点お伺いをいたします。

１点目は、まちづくりの方向性について、住民が問い合わせをしても答えてくれないので、自分たちで勉強会を立ち上げたと。町はもっと主体性をもって戦略的なまちづくりをするべきではないかという話が出ています。問い合わせに答えない理由に、出せない情報があるとのことですが、住民の皆様はその出せない情報を聞きたいわけではありません。熊本空港の運用時間の延長や騒音などの地域の不安や心配の声に寄り添い、地域住民とともに悩み、どうしたら地域の不安や心配を解消させることができるのかを一緒に考えて解決に向けて動いてほしいということではないでしょうか。空港アクセス鉄道の沿線に駅を設置する考えについても、新聞情報だけで不安を抱えている地域に対して、町からの情報提供や、地域に寄り添い不安や心配を解消させるための動きが何もないことが問題となっています。国や県、近隣自治体との協議をスピード感をもって着実に進めて、県の管轄だから県に行ってもらうというような対応だけではなくて、町として住民に寄り添い、住民とともにまちづくりの方向性を示していくということを町長も言われておりますので、地域を良くしていく取組を住民と一緒に進めていくべきではないかと思いますが、いかがでしょうか。

２点目は、様々な問い合わせや建築確認などの対応が増えている状況ですので、都市計画課の人員体制を充実させるためにも、ＴＳＭＣ進出及び空港アクセス鉄道の開通を踏まえた、まちづくり専門の係を設置するべきではないかと思いますが、いかがでしょうか。

３点目は、空港アクセス鉄道沿線開発エリアとして、宅地や商業施設を誘導するエリアが示されましたが、宅地を誘導する場合には、公園や学校などの公共施設が必要だと思いますが、新たな公立認定こども園の設置ということも課題としてありますけれども、このようなものと併せて町はどのように考えているのか、以上の３点につきまして、金田町長の御見解をお伺いいたします。

○議　長（桐原則雄）　金田町長。

○町　長（金田英樹）　豊瀬議員の４点目の質問にお答えいたします。

まず、１点目のまちづくりの方向性に関する御質問につきまして、アクセス鉄道沿線で検討を進める中間駅の事例をもとに答弁をさせていただきます。現在、町としては施政方針でもお示ししましたとおり、様々な制約がある中でも、部署も横断しながら戦略的なまちづくりを進めています。

また、問い合わせ等に関しましても、私も直接も伺われますし、各種会議でも聞かれますが、説明できることはすべてお答えしているつもりでございます。情報の出し方につきましては、町としても国・県などにいろいろと情報を求めていく中で、住民の皆様に対しても出せる情報、出すべき情報はすべて出すようにしておりますが、詳細ルートは現在、予算化している県の委託事業において調査検討中であると伺っています。

一方で、議員御指摘のとおり、一般論としては道路事業や商業施設誘致を含めたエリア開発等については、用地買収や企業との秘密保持の関係もあるため、着実にまちづくりを進めていくために検討や交渉の開始と、住民の皆様への情報提供にタイムラグが出るケースも当然出てくると考えています。アクセス鉄道及び中間駅の設置に関しては、施政方針の中でも一部触れておりますが、状

況を改めて時系列で整理しますと、私の就任時には空港アクセス鉄道は三里木駅ルートで進んでいました。従って、就任後から改めて県やＪＲ九州に肥後大津駅ルートの有効性や町のビジョンをお伝えしながら、相談や要望を行っており、その時点から新たな駅の設置に向けた調査や意見交換等も実施してきました。それが直接功を奏したかどうかは分かりませんが、肥後大津駅ルートへの変更が示され、その後も町と県で意見交換等をする中で、中間駅及び周辺エリア開発を含めた相談も行ってきました。

当初は、速達性や利用者数などの問題から難しい状況もありましたが、列車の行き違いのために設けられる信号所の活用を踏まえた町としての案を示すことで、まずは今後、県と協議を進めていくための訴状に乗せることができたものです。従って、現状では中間駅設置はまだ確約されたものではなく、また住民の皆様に対してもアクセス鉄道の詳細なルートが決まっていないことから、中間駅の位置も肥後大津駅と空港を結ぶ新路線のほぼ真ん中に整備されるということ以外は、明確に提示できない状況です。

そうした状況ではありますが、中間駅設置は南部・東部をはじめ、町全体の活性化や利便性向上に大きく寄与すること考えていますので、実現に向けて、まずは類似したまちづくりに取り組んでいる他自治体や、民間企業の情報収集、さらに交通や農地への影響等の調査を進めながら、まちづくりの方向性を検討を深めていく必要があり、議員御指摘のとおり、住民の皆様の御意見を踏まえることも大切だと考えています。

そのため、来年度から着手する都市計画マスタープランの改定にあたっては、アンケートやワークショップ、パブリックコメント等を行うことで、住民の皆様の御意見を丁寧に伺っていく予定としています。また、来年度のまちづくり懇談会では、中間駅にとどまらず、町全体のグランドデザインについても詳しく御説明させていただく計画です。そして、それらの御意見を踏まえた上で、中間駅周辺を含む町内の様々なエリアにおけるまちづくりの方向性をより詳しく整理していきます。

次に、２点目の都市計画課へのまちづくり専門の係設置等の人員体制充実の提案に関しては、都市計画マスタープランの見直しも踏まえた組織体制の強化を考えています。

最後に、３点目の宅地等を誘導するエリアにおける学校や公園等の整備は、まちづくりの検討を進める上では必ず必要となる視点です。中間駅を設置するには、一定の人口規模が必要であり、またエリア開発を前提に進めれば、周辺人口も大幅に増加すると見込んでいます。アクセス鉄道の完成が令和１６年度中とされていますので、駅設置も同時に実現したい考えですが、現時点では人口の伸びはその前年、あるいは２年ほど前から徐々に始まることを想定しています。

小中学校については、建て替えを計画している南小学校や大規模改修あるいは建て替えを同じく検討している東小学校が受け皿になると考えており、この度、新たにインクルーシブ遊具を設置予定の総合運動公園も生かしていきたいと考えています。新たな公立認定こども園については、喫緊の課題を解決するために、北中学校校区での令和１０年度からの開園を検討していますが、中間駅及び周辺エリア開発が実現した場合には、人口の大幅な増加による保育ニーズの急増も予測されます。まずは、その際の町全体の保育ニーズも踏まえた既存の施設の活用を基本として検討を進める

ことになると考えますが、それでも需要が賄えないようであれば、新たな私立園の公募等も検討する必要があると考えています。

○議　長（桐原則雄）　豊瀬和久議員。

○９番（豊瀬和久議員）　まず、１点目の町民の方が、例えば熊本空港の運用時間の延長や騒音などの不安、心配の声、そして空港アクセス鉄道の問題などを町に相談をする、話をする中で、町はそれはもう県の管轄だからということで、県に言ってくださいというような対応をして、そういうことをされるから勉強会を立ち上げた。そして、自分たちでいろいろ情報収集であったり、いろんな県との対応を考えられて、町は全然相談に乗ってくれないというような話があって、そしてこの１問目の質問をさせていただきました。町として、そういういろんな地域の悩みとか不安とか、そういう心配の声に対して、今現在、そういう県の管轄だから県に言ってくれとか、町はあまりそれに親身になって相談に乗ってくれないという声がありますけれども、そのようなことについてはどうのように感じられているのか。いや、そうじゃないと、町はしっかり対応しているということなのかどうか、そこをお伺いしたいと思います。

○議　長（桐原則雄）　藤本総務部長。

○総務部長（藤本聖二）　様々な相談に対する町の対応だと思いますけれども、空港アクセスにつきましては、去年の１２月に町の空港環境整備協議会、要するにいろんな空港周辺の環境対策も含めた中での南部の区長さん方を中心とした協議会がありますので、その中で県のほうからもお出でいただいて、町も当然同席しておりますけれども、空港アクセスについての具体的な概要も含めまして説明があっておりまして、その中で意見交換をやっております。そのへんを踏まえまして，県のほうにも、我々のところにも、地元の関係区長さんから、いろんな御意見もいただいておりますし、そういったものについては逐次、県のほうにも伝えております。様々なその概要については、これまで県と一緒に我々が分かっている範囲内の中でお示しをしているところでございますので、今の状況としては、その空港環境整備協議会の中で様々な御意見・御要望をいただいて、それがいかにどう展開していくのかについて今後進めていきたいと思っております。今後も引き続き、そういった形で住民の皆様方の御意見をしっかりと把握しながら、県、そしてＪＲとしっかりと協議をしてまいりたいと思っております。

○議　長（桐原則雄）　豊瀬和久議員。

○９番（豊瀬和久議員）　しっかりと地域に寄り添っていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

最後に、５問目の災害時障害者支援用バンダナの作成についてお伺いをいたします。今定例会に上程されている手話言語条例の第９条の災害時における措置の中にも、必要な情報を速やかに取得するということと、他人とのコミュニケーションを図ることができるよう、必要な措置を講ずるとありますけれども、聴覚障害、視覚障害、肢体障害のある方は、災害時に避難所などにおいて情報が届きにくいために、支援から取り残されるという現状があります。昨年１２月に行った聴覚に障害がある方との意見交換の場でも、どのようなときに支援が必要なのかということをお聞きした際、

熊本地震のときに聴覚障害があることが分かってもらえず、避難所での情報取得ができにくかったので、災害時や緊急時の支援が必要だと言われておられました。

このような現状を少しでも改善する方法の一つとして、災害時障害者支援用のバンダナがあります。災害時や緊急時にこのバンダナを身に付け、自らが障害のあるということを周囲に伝えることで、支援が必要であるということを理解してもらうことができます。

補助資料の４を御覧ください。

このバンダナを三角形に折って、表示したい面を外側に向けて、背中や前に、首にかけることで、意思表示ができます。災害時避難所に向かう間や避難所で使うことができ、また普段からカバンなどに入れておくことで、急に具合が悪くなって際などにも、周囲に助けを求めたいときに使えます。また、手話ができる支援者もこのバンダナを身に付けることで、聴覚障害のある方が支援者を探す際の目印となり、迅速な支援につなげることができるのではないでしょうか。

聴覚障害、視覚障害、肢体障害がある方に対し、災害時でも必要な情報を速やかに届けられるように、災害時障害者支援用バンダナを作成するべきだと思いますが、金田町長の御見解をお伺いいたします。

○議　長（桐原則雄）　金田町長。

○町　長（金田英樹）　豊瀬議員の５点目の質問、災害時障害者用バンダナの作成についてお答えをいたします。

近年、地震や大雨等の自然災害が全国的に頻発しており、障害のある人の災害時の支援体制の充実は重要な課題となっています。災害時の聴覚や視覚に障害がある方などへの情報の伝達の遅れについては、全国的な課題であり、本町においても同様であると認識しています。町としても、今月中に策定予定の障害者基本計画の基本方針の一つとして、安全・安心対策の推進を挙げ、災害時の避難支援体制の整備や、障害に配慮した避難所運営の充実に向けた取組を推進していく考えです。

今回、手話言語の普及及び障害の特性に応じたコミュニケーション手段の利用の促進に関する条例を上程しておりますが、すべての町民の皆様が安心して暮らすことができる共生社会の実現を目指す中で、情報の取得、または利用するための手段について、選択の機会の拡大を図るための施策の展開の必要性を感じています。

また、災害時の避難において、視覚や聴覚等に障害のある方については、支援する側がどのように対応したらよいのか分からないといった御意見があります。そこで、令和２年度と３年度に実施した町防災訓練においては、避難所運営訓練として、筆談やジェスチャーによる聞き取りなど、避難者の状態に応じた訓練も行っており、今後も様々な状況を想定した訓練や講座等の実施も検討していきます。

今回御提案いただきました支援用バンダナやコミュニケーションボードなどのアイテムは、非常時や特定の状況下で支援が必要な方の存在やニーズに、周囲の方々が容易に気づくことができる、情報取得のサポートや円滑なコミュニケーションにつながるためのツールであり、有効な手段の一つであると認識しています。今後、先進事例や熊本地震の検証結果など、実際に避難された方や運

営に携わった方の声も参考にしながら、障害のある方々の御意見を伺い、関係部署との協議を重ね、コミュニケーション手段への配慮が必要な障害のある方に対する災害時及び日常生活の支援に役立つツールの活用について、町としての取組を進めていきます。

詳細につきましては、担当部長から説明をさせていただきます。

○議　長（桐原則雄）　坂本健康福祉部長。

○健康福祉部長（坂本光成）　私からは、聴覚や視覚に障害のある方への支援の状況等について説明をさせていただきます。

大津町には、身体障害者手帳を所持されている方が１千１７２人おられ、そのうち聴覚に障害がある方は１２６人、視覚に障害のある方は７１人、肢体障害のある方は５３４人で、このうち重度の障害がある方は、災害時避難行動要支援者として名簿に登載されております。名簿登載者のうち、同意された方につきまして３５８人につきましては、民生児童委員さんや区長さんなどに情報提供するなど、災害時の避難行動が円滑に行われますように、支援ができる体制づくりを進めているところでございます。

今回、障害者基本計画等を策定するにあたり、障害のある方々から直接お話を伺う機会があり、７年前の熊本地震の際、情報の入手が難しく、避難所ではコミュニケーションがうまく図れず、物資等の入手も容易ではなかったなど、大変な御苦労をされたという話を伺っております。議員御提案の災害用支援バンダナを実際に導入している市町村の取組を見ますと、バンダナの四隅に、目が見えません、耳が聞こえません、避難に支援が必要です、手話ができますなどのメッセージが入っており、色やデザイン、視覚障害のある方へのタグ付けなど、使用される方の意見を取り入れ、様々な検討や工夫を重ねて作成されているようでございます。外見からは支援が必要であるということに気づいてもらうことが難しいため、バンダナを身に付けることは自らに障害があることを周囲に伝え、周囲の人に支援が必要であることを理解してもらい、また支援ができる人の存在が可視化され、迅速な支援につながる有効な手段であると考えられます。

災害はいつ発生してもおかしくない状況でございますので、災害に備え、障害のある方が支援から取り残されるという状況を少しでも改善するため、聴覚や視覚に障害のある方にとって、どのような支援が必要なのか、具体的な支援について関係部署や関係機関との協議などを進めていきたいと考えております。

○議　長（桐原則雄）　豊瀬和久議員。

○９番（豊瀬和久議員）　しっかりと障害のあられる方が、災害時や非常時でも情報を届けられるような体制をつくっていただいて、取組を進めていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

以上で、質問を終わります。

○議　長（桐原則雄）　しばらく休憩します。午後１時より再開します。

午前１１時５９分　休憩

△

午後　１時００分　再開

○議　長（桐原則雄）　休憩前に引き続き、会議を開きます。

なお、津田桂伸議員より、早退の届けがあっておりますので報告します。

時松智弘議員。

○３番（時松智弘議員）　皆さん、こんにちは。ただいま議長からお許しをいただきましたので、３番議員、時松智弘、一般質問に登壇をいたします。

インターネット配信を御覧になっている皆様、傍聴に来ていただいた皆様、御礼を申し上げます。

能登半島地震において被災された皆様、あるいは亡くなられた皆様に哀悼の意を示すとともに、謹んでお悔やみを申し上げます。

昨日、インターネットの動画配信、Ａｂｅｍａプライムというのにおいて、私の友人である坂田さんという方が地元の事業者の代表として出演をされておりました。坂田さんが、家賃の高騰により２倍の家賃の請求をされていること、労働者の時給が半導体関連の事業者との競争で高くなり、労働者の確保が難しいこと、事業所の経営が苦しいこと、これらをＴＳＭＣの進出、すべての町民の方が利益を得ているわけではないということを触れておられました。しかし、テレビやネットというものは、そういった実情とは全く違い、この町にはバブルが訪れているというようなことを連日盛んに報道いたします。テレビやネットは、切り取りや押しつけが横行いたします。町の実情を詳しく報道しないこともあるでしょう。しかし、その実情をしっかり知ることは、我々町議会議員、または行政の皆さんがしっかりと声を聞くことで成り立つと、私は思っています。そういった声を反映したということを考えまして、今回、３問の質問を用意いたしました。

国土交通省と県警察、道路管理者が連携し実施をする安全対策、ゾーン３０プラスについて、大津町で導入する考えはないか。学校給食の充実のため、給食単価を見直し、町財源で補助ができないか。地方自治法第２６０条に定める認可地縁団体と行政区嘱託員制度の整合性について、その整合性を問う。３問、御用意しております。

まず、１問目の生活道路の優先、ゾーン３０プラスのことをやらせていただきます。資料をお願いします。

こちらに示している資料は、大津町振興総合計画から抜き取っております。現状と課題が示されており、振興総合政策の中では施策の方針というふうに打ち出してあります。国土交通省と県警察、道路管理者が連携し実施する安全対策ゾーン３０プラス、これを大津町で導入する考えがないかをお尋ねをするところです。

ＴＳＭＣがいよいよ２月２４日、本格開所を迎えました。また、２月８日に国及び企業側が正式に菊陽町に第２工場の建設を表明しております。建設に関する設備投資額は、第１工場をしのぐ２兆９千６００億円であるとの報道があります。半導体物流の本格化と建設に関わる資材の運搬、これが重なりますと、交通量の増大に対応することは、県、基礎自治体の喫緊の課題となるでしょう。県知事選の動向も非常に気になるところですが、４人の候補者の方は周辺道路の整備と、それを公約にして明言するのは当然であります。それに加え、生活道路の安全対策は急務といえるのではな

いでしょうか。

しかしながら、町の財源は非常に限られており、予算の投資的経費すべてを町道整備、交通安全対策に充当することも、これまた難しいと考えます。住民の方からも様々な要望があると思いますが、何を第一優先にするか、これを明確にしていただき、国や県から有効な交付金、補助金、これをどうやって引き出すかというのが行政と議員の腕の見せどころといえるのではないでしょうか。

町の一般財源を無駄遣いすることなく、高所退所に立ち、先を見据えたインフラ整備を継続をし、国や県の政策重点を理解した上で、この振興総合計画と同じように、多くの住民と一体になったまちづくりを行うことが肝要であります。

生活道路の安心・安全を確保していただきたいという、私の当選以来、一貫として主張をしているところであり、地元美咲野地区のみならず、多くの町民にも要望いただき、期待をしていただいています。むろん政策提言に対して実行していただくのは私ではなく行政であります。なお一層の配慮を町に求めるところです。

資料、２枚目になります。

国土交通省が提唱するゾーン３０プラスについて述べます。生活道路の人優先、安心・安全な通行空間の整備を目的に、最高速度を３０キロに区域規制をするゾーン３０というのがありました。それに加え、物理的デバイスと適切な組み合わせにより、交通安全の向上を図るゾーン３０プラス、これを設定していただき、道路管理者と警察が連携しながら、物理的デバイスをつくっていただけませんか。物理的デバイスというのはこちらに示しておりますけれども、このスムーズ横断歩道、ハンプカラー側線ですね。横断歩道に段差を設けて、そこの通過する車の速度を抑制する、これが今設置場所として熊本市の第二高校周辺や熊本空港ターミナル前の横断歩道に設置をされております。また、段差を設けて速度を抑制したり、あるいは側道に色を付けて、車道と歩行者の安全確保をしっかりやっていく、この例が合志市の永江団地、あるいは九州の主要な都市、そういうところに整備をされておるところが例として、ネットで検索することができます。道路管理者と警察が連携をしながら、この物理的デバイスをつくっていくためには、地元の人たちの意見の整合というのが大変大事になります。

資料は３枚目になります。

近傍の市町村で先ほど例を示させていただきました合志市の永江団地、私は合志市建設課、大津警察署において、概要の説明や実際に県に行きまして、県を通じ国に進達する流れの説明を受けました。また、現在、ゾーン３０に美咲野地区が指定されていることから、自治会と協議をし、建設課、防災交通課、自治会長及び関係団体から要望が出されているので協議をさせていただきました。

こうした国の予算を活用した事業には連携は欠かせません。現在、県議会議員を通じ、この喫緊の課題について情報を共有させていただいているところです。また、国土交通省の九州地方整備局のほうにも協議、意見交換をさせていただきました。ぜひこの周辺の交通量が激変しているこの機会に失することなく取り組んでいくべきじゃないでしょうか。

現在、美咲野地区で導入されているゾーン３０でありますが、県道大津矢護川線や三吉原北出口

線から生活道路への通り抜けが増加をして、大変危険だと。交番の会議があるんですけれども、その交番の会議のところに、自治会長さんもそういった意見を述べられております。物理的デバイスの設置で安全対策を行えないか。

２点目ですが、その他町内の通学道路、美咲野小学校区だけではありません。護川小学校周辺も開発が今後進んでいきますので、交通安全対策は喫緊の課題でしょう。ゾーン３０の設定やゾーン３０プラスの導入が必要な場所が増えていると思います。美咲野地区は、隣家地縁団体、美咲野自治会が要望を提出しておりますが、そうした調査と要望に沿い、ほかの地区でも区長さんと協議をして、これを行う考えはないか、２点お尋ねをいたします。

○議　長（桐原則雄）　金田町長。

○町　長（金田英樹）　時松議員の、ゾーン３０プラスについての質問にお答えいたします。

ゾーン３０プラスは、生活道路における人優先の安全・安心な通行空間の整備を図るため、設定区域内を最高速度３０キロメートルに規制するゾーン３０に対して、道路管理者による物理的デバイスの設置によって生活道路を人優先の安全・安心に通行空間とするものです。

昨今の人口流入や近隣開発が盛んな中、生活道路を抜け道として通行する車両が増加していることに伴い、通学路として道路を利用する児童生徒の危険も増していると感じています。大津町では、美咲野地区において平成２５年３月から令和６年３月にかけて、ゾーン３０の規制区域の指定を行い、路面標示等で通行する車両に注意喚起をしている状況です。しかし、ゾーン３０だけでは進入抑制や速度抑制としての効果が限定的であるため、主要道路の渋滞を避けて、生活道路を通り抜ける車両が増えているような状況です。

議員御提案のゾーン３０プラスについては、ハンプといわれる、路面に段差をつけることや、ポール等で車道の通行部分を視覚的に狭く見せるなどして、速度を抑えるなどの物理的デバイスを設置することにより、３０キロを超えて走行する車両の運転者に不快感を与えることで、速度や抜け道利用を抑制する効果が期待できることから、既に美咲野地区自治会長より、導入についての具体的な御相談があっております。今後、申請がありましたら、レンタルハンプ等の取組もございますので、そちらも試行しながら検討していきたいというふうに思っております。

詳細につきましては、担当部長から説明をいたします。

○議　長（桐原則雄）　西岡都市整備部長併任工業用水道課長。

○都市整備部長併任工業用水道課長（西岡多津朗）　私のほうからは、ゾーン３０プラスの導入に向けての今後の取組予定等について御説明させていただきます。

現在、美咲野地区において、自治会長を中心に１丁目から４丁目までの各区長の意見をまとめられており、近々、ゾーン３０プラス導入のための要望書を提出される段階に入っておられます。要望書が提出され次第、事業取組に向けて、熊本県を通じ、国土交通省へ相談していきます。

ゾーン３０プラスの国土交通省への本申請の時期は１０月ですが、概算要望の時期は６月となっているため、地元からの要望書が提出されましたら、事業計画書をもとに概算事業費を算出したいと考えているところでございます。

ゾーン３０プラスは、ハンプ等の物理的デバイスを設置することから、導入については賛否が分かれるため、対策も必要かと思われます。特にハンプといわれる物理的デバイスは、路面を滑らかに盛り上げて、段差をつけ、車両の運転者に不快感を与えることにより、車のスピードを抑制することを目的とするものですが、設置後に近隣にお住まいの方々から、振動するため設置は困ると言われたこともあるようです。このため、ハンプに関しましては、国土交通省九州地方整備局において、レンタルハンプがありますので、試験的に設置することも可能と考えております。ほかにゾーン３０プラスで設置する物理的デバイスは、スムーズ横断歩道というハンプと横断歩道を組み合わせた構造物や、狭窄というポールや外側性により車両の通行部分を視覚的に狭く見せるなど、状況に応じた様々な対策がありますので、どのような対策が有効であるかを道路管理者と警察と連携しまして、地域住民と合意形成を図り、ゾーン３０プラスの整備計画を策定していきたいと考えております。まずは、美咲野地区において、区域の設定や整備計画の策定をし、その効果や問題点、住民の意見等を総合的に検討しまして、対策を実施してまいります。美咲野地区では導入に向けた様々な調整等も踏まえることにより、ほかの地区においてもゾーン３０やゾーン３０プラスについての取組の要望があれば、同様に対策を考えていきたいというふうに思っております。

以上で、説明を終わります。

○議　長（桐原則雄）　時松智弘議員。

○３番（時松智弘議員）　再度質問いたします。

資料をもう一回お願いします。

まずは、おっしゃられていたのが、ハンプの騒音の問題がありますと、レンタルハンプというのがありまして、それを仮設していただくということなんですけれども、まずその騒音問題というのは、まず聞き取りから始まるのかなというふうに考えております。そのハンプを設置している状況を、私は実際に第二高校のところを通ってみました。３０キロ以上出せるわけではありませんので、３０キロで通りましたが、不快感が大変あるんですね、ドライバー的には。しかし、騒音がといわれると、この安全対策をどのようにしていくかというところで、そのへんの整合性はとれるでしょうと。あるいは、国交省のほうで技術的基準というのをちゃんと示されておりますので、そのハンプの高さとか幅とかを変化させることによって、安全な状態にもっていくことができるのではないかなというふうに思っているわけです。

もう一つは、先ほど概算要求で、６月と１０月という話がありましたけれども、今まだ３月なんですよ。ですから、通り抜けがたくさん発生している校区であるとか、あるいはその地区が危ないよという状況はもう上がってきていると思うんです。ただ、その対策をどうやってやるかというのはまだまだ御存じじゃない方がいらっしゃるはずなので、今ちょっと図で示したかったのは、ゾーン３０プラスというのは取組のフローがあるんですね。一番最初に取り組んでいただいたら、実施をしました、検証しました、効果を測定しました、そして次の施策につなげていきます。ハンプは設置をしたのだけれども、やっぱりいらんかなとか、物理的デバイスであれば、先ほど町長からも説明もありましたが、ポールを立てればいいじゃないかと、そういうところが絶対ありますので、

そういったところを逐次修正していくのがこの施策の肝なんですね。そして、この計画は５年間、その実証のためには時間を使いますと。５年間というのは、先ほども申し上げましたけれども、これだけ周辺のＴＳＭＣ、その他半導体関連企業が進出をしていく中で、交通量はどんどん変化をしていきますね。変化に５年間をかけて対応していきながら、それを改善をして、さらに次の５年間もそういった整備をやっていきましょうみたいなことになっていれば、もっと効果的になるのかなというふうに考えます。

再質問の要点は、そういった実証のためのヒアリングをどうするか、もう一つは６月の概算要求に向けて、ほかの行政区、ほかの校区にはどういう示し方をされるのか、２点お尋ねします。

○議　長（桐原則雄）　西岡都市整備部長併任工業用水道課長。

○都市整備部長併任工業用水道課長（西岡多津朗）　時松議員の再質問にお答えいたします。

確かにハンプ等の設置につきましては、スピード等も緩みますので、走行の音とかというのはある程度抑制されると思いますけど、ただ車がバウンドする音とか、そういうのは出てきますので、そのへんはその周辺の方たちとかに聞き取りをしていきたいというふうには考えているところでございます。また、それに伴いまして、レンタルのハンプ等も導入して、そのへんも考えていければというふうに考えております。

それと、ほかにポールとか、そういうので抑制するのも、今後どうやっていったが一番いいかというのは、今後検討されればというふうには考えているところです。

それと、今後、ほかの行政区等にも１つモデルができれば、そういうふうなものを順次広げていけることができるんじゃないかと思いますので、私たちにとっては美咲野地区がまずモデル地区になれば、それを見られた区長さんなりが、これがいいやとか思われれば、順次広がっていくんじゃないかと思います。それにつきましては、うちも協力をさせていただければというふうに考えているところでございます。

○議　長（桐原則雄）　金田町長。

○町　長（金田英樹）　時松議員の再質問にお答えいたします。

議員御指摘のとおり、ＪＡＳＭ進出に伴う交通渋滞等、あるいはその交通量の増加による安全の懸念というのは改善・解消していかなければならないというふうに思っております。その中で、このハンプ、あるいはそのほかの今できることというところでは、比較的即効性も高いものであるというふうに思っております。ただ一方で、今議会でも予算等のお話をしましたけれども、これもあくまでも１００％国の補助でできるものではないというふうに捉えております。また、詳細な見積もりは取っておりませんが、インターネット等で調べたところ、やはり２００万円程度は１か所につきかかるというふうに伺っております。その中で、どういった取組がいいかというのは、さっきあったレンタルハンプも含めて、費用対効果ですとか、スピード感ですとか、そういったことを一体的にやる必要があると思っておりますので、自治会長等ともしっかり協議をしながら、あるべき姿を描いていきたいと、そのように思っております。

以上です。

○議　長（桐原則雄）　時松智弘議員。

○３番（時松智弘議員）　今答弁いただきましたとおり、１００％の国の補助でないというのは、その通りでございます。ただ、地域の安全をじゃあ考慮するときに、何か付けましょう、何かやってくださいよといったときに、町の一財だけで全部やってくださいといったら、これはちょっとあまりにも我がままになってしまいます。私が、町長も触れましたけれども、要するに財源をどこに求めていくかという知恵の勝負なんですよといわれたときには、やっぱり国や県に出向いて、どういったことかできるのかと、私たちが調査をしなければいけないところがまず第一。第二は、もちろん行政の方たちにも動いていただいて調査をしていただく第二。でも、一番大事なのは、子供の安全でございますので、そこはよろしくお願いします。

２問目に移りますが、資料をお願いします。

学校教育の充実のため、給食単価を見直し、町財源で補助できないかというところであります。学校給食法は、学校給食が児童及び生徒の心身の健全な発達に資するものであり、かつ児童及び生徒の食に関する正しい理解と適切な判断力を養う上で、重要な役割を果たすものであることを鑑みて、学校給食及びその給食を活用した食の指導の実施に関し必要な事項を定めて、もって給食の普及・充実、学校における食育の推進を図ることを目的とする。硬いですが、これは法にちゃんと学校給食法に書いてある文章であります。給食は教材なんですね。そして、またその目標は適切な栄養の摂取により健康の保持・増進を図ることとか、この学校給食法の目標のところに書いてあるところです。様々な目標があります。

この目標を達成するにはどうしたらいいのかということを、課題を常に教育の現場では認識をされておられ、大津町の学校給食もこれに努められているのではないかなというふうに思います。この法に定める目的と目標をぜひ議論の中心に据えるべきではないかと、私は思っているんです。学校給食を無償で提供することは、この目的・目標に関連がありません、法で定めておりませんので。この給食とは何であるのかなというところをまず第一の出発点にしていただいて、給食の最大の受益者である子供たち自身、その質の維持・増進を行うことが、子供たちとその親の願いであると、私は確信をしています。

資料は２つ目になります。

子供たちに関係する施策は、子ども基本法に基づく広聴からスタートすべきですということですね。“Nothing About Us Without Us”我々のことを我々抜きで決めるなと、これは障害者対策基本法のもとになっております国連決議の中に出てくる言葉です。我々のことを我々抜きで決めないでください、このことを学校給食に落とし込んだら、子供たちの意見や親の意見を聞かずして、給食を語ることはできません。

大津町ジュニアリーダー委員会、通告書のところに、３つの質問があったと思います。１つは、学校給食をまず改善してくださいと、おいしくないということは言われなかったですけれども、給食の質の充実をしてくださいという質問があったと思います。そして、給食センターのリフォームをしてくださいと。給食センターに実際に赴いたら、給食センターはあまり充実していないように

見えました。だから、いろんな制度、この中ではもう具体的にクラウドファンディングやふるさと納税のことまで、子供たちは触れました。また、３番目には、人材不足の解消です。私は、枕で人材不足の話をしましたけど、人材不足の解消のため、環境改善してください。いろんな人を雇用することを提案していますという話であったと思います。私の伺う限りは、町ＰＴＡの意見交換や、実際に給食を提供されている児童生徒から、学校給食をただにしてくださいという要望は、ほぼほぼないです。私が聞いているところが悪いのかもしれません。しかし、ほぼほぼないと感じました。それより多く意見が上がるのは、学校給食１食１食の充実のほうがよほど多いと感じているところです。

私は、１月に教育長とお話をさせていただく機会がありました。その際には、学校の現場から給食は今充実をしていますかという話を聞いたときに、はい、充実をしておりますという声ではなかったということは分かっております。お父さんやお母さん方も、給食のメニューを拝見したり、あるいは子供たちのダイレクトな意見を聞けば、我が町の給食が充実していますということには、多分なっていないのではないかというふうに思います。これはなぜなのかなんですね。なぜそのようになっているのか。

資料、３枚目に移ります。

学校給食の単価の値上改定というのは、多くの基礎自治体の課題となっています。近年の物価高騰が給食の質に暗い影を落としています。何でそんなことが、あなた聞き切れるんですかということとなんですが、ここにありますのが、総務省の小売物価統計調査というのがございますが、左側が総務省の統計で出てきている学校給食の単価なんですね。左側の学校給食の単価が、今、１９８０年代後半まで単価が落ちていますと書いてあるんですね。これをものの本とかを読めばですね。しかし、これは実は小売物価統計なので、給食費の単価が幾らなのかの統計なんですね。そうすると、この給食単価がぐぐっと下がっているのはなぜか。ただになったからですよ。ただになったら、小売単価はゼロ円じゃないですか。それを平均で出したら、給食費の全体は下がるに決まっているんですね。そういった施策を打ち出す前の話をしなきゃいけません。下の青の線の２０１６年というところの、ここから左側の統計を見れば、年々、学校給食にかかるコストは上がっているというのが普通の読み取り方になります。これは東京都の例です。

右側の資料を、こちらを拡大をしていくと、これは２０２０年、２０２１年、２０２２年、小麦粉、玉子、豚肉、とり肉の単価の推移です。黒い線が２０２２年です。どう考えたって、単価は上がっています。単価が上がっているのに、給食に供する単価は上昇していないとすれば、物を減らすしかないじゃないですか。質を落とすしかないんですよ。これが今、学校給食に厳然と突きつけられている問題なのではないかなと、私は思います。

給食費を無償化している主要都市では、その給食単価がどうなっているのか、統計で全く図ることができません。左上の赤で書いていますけど、家計の優等生という言葉がありますね。玉子、豆腐、納豆、単価が上がらなかったら素晴らしいということはまずないと思いますね。恐らくそこに隠れたコストを誰かが我慢をしているという状態になっていると思います。給食も家計の優等生と

言われたとします。しかし、食べている質がどんどん下がっていくということであったら本末転倒です。そういった統計で図ることのできない現状が、子供たちや保護者の声、食の現状を覆い隠していることを、私は危惧をしているところです。

ですから、何をほしいのか、子供たちの求める給食の要望は、質の向上です。ただにしてくださいじゃないと思います。その観点から、質の向上の具体的な施策を問います。近隣市町村との給食の単価に差はありませんか。うちの給食はもしかして安く抑えつけられているだけなんじゃないんですか。あるとすれば、何円開きがありますか。

３つ目です。総務省小売物価統計調査など、様々な統計を鑑みてみれば、今現在、給食を提供するにあたり適切な値段は何円と見積もりますか、３点をお尋ねします。

○議　長（桐原則雄）　金田町長。

○町　長（金田英樹）　時松議員の学校給食の充実のため、給食単価を見直し、町財源で補助できないかについての御質問にお答えします。

近年、偏った栄養摂取、朝食欠食など、食生活の乱れや肥満傾向など、子供たちの健康を取り巻く問題が深刻化しています。また、議員御指摘のように、食を通じて地域等を理解することや、食文化の継承を図ること、自然の恵みや勤労の大切さなどを理解することが、学校給食の重要な目標とされています。

そのような背景も踏まえ、令和４年度、５年度は、電力、ガス、食料品等の価格高騰による食材高騰への対策として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用しながら、補正予算にて食材への補助を行い、給食の質の維持に努めてきました。新年度においても、物価高騰が続く見込みですので、その高騰分に対して当初予算で食材補助を計上し、今定例会に上程させていただいております。

また、給食センターの老朽化が進むとともに、人口増加によるセンターの狭隘化が懸念される中で、給食の質を維持・向上させるためには、施設の大規模な改修や建て替えなども重要な検討課題であると考えています。

なお、詳細については、担当部長より説明いたします。

○議　長（桐原則雄）　吉良教育長。

○教育長（吉良智恵美）　こんにちは。

時松議員の、子供たちの求める給食の要望は質の向上であり、無償化ではない。その観点から、質の向上の具体的な施策を伺うについて、お答えいたします。

議員御指摘のとおり、学校給食は学校給食法に基づき、子供たちが栄養バランスのとれた給食を先生や仲間と一緒に食べながら、望ましい食習慣やマナー、また社交性を身に付けるとともに、地域の食文化を理解し、自然の恵みや働く人への尊敬や感謝の気持ちを育むなど、食育の推進を図ることを主な目標にしています。

子供たちの食生活の乱れが問題となる中、給食を通した食育は大切であり、本町においても給食の時間や各教科等において組織的・計画的に指導しているところです。

その一方で、近年、給食用食材の価格高騰が続いていることは御承知のとおりですが、本町では給食費の改定を行っていません。これは町長答弁にもありましたように、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金による食材費高騰分の補助と、給食センターのスケールメリットを生かした食材調達や、納入業者の御協力によるものです。議員御心配の点である給食の質の維持はできていますが、来年度も食材の価格高騰が続けば、厳しさが増すと考えています。

そこで、新年度におきましては、当初に食材費補助の予算を計上した対応を考えており、各学校とＰＴＡ会長も参加される学校給食センター運営委員会においても御説明をし、承認をいただいたところです。それにより、地産地消の一環である大津産カンショを使用したからいもデーや、県内各地域の郷土料理を提供する、ふるさとくまさんデーなども毎月実施が可能となります。安心・安全な給食を提供する上で、大津産や県内産の旬の食材の活用促進に向け、地元納入業者とも情報交換を行うなど、連携体制を大事にして必要な栄養価を満たすとともに、食材の質が低下しないよう努力してまいります。

なお、昨年実施しましたジュニアリーダー夢議会において提言をいただいた副菜への１品の追加につきましても、栄養バランスや塩分摂取量等を考えながら、調理作業の手順等を可能な範囲で工夫しながら、ただいま取り組んでいるところです。

給食単価の状況を含めた詳細につきましては、担当部長より説明させていただきます。

○議　長（桐原則雄）　羽熊教育部長。

○教育部長（羽熊幸治）　こんにちは。時松議員の２番目、近隣市町との給食単価に差はないのか。それと、３番目の総務省小売物価統計調査など、様々な統計があるが、現状、充実した給食を提供するにあたり、適切な単価は何円と見積もるかを中心に御説明をさせていただきます。

町長及び教育長の答弁にもありましたように、近年、食材価格の高騰は続いております。具体的には、令和３年度の価格に比べて、牛乳が２００ミリリットルで４．８２円、パンに関しましてもサイズによって異なりますが、１円から７．２５円、副食についても魚や肉などをはじめ、使用頻度が高い食材の価格が高騰しております。

そこで、令和６年度の当初予算において、１千６５６万３千円の食材費補助を計上させていただきました。そのことで保護者の負担軽減を図るとともに、食材の質を落とすことなく、来年度、４月からの給食提供ができると考えております。

また、子供たちの声を聞く取組につきましても、ジュニアリーダー夢議会での提言を受け、副菜の３品提供の回数を増やすとともに、現在、米飯を委託していることから、混ぜご飯の提供が難しい状況ですが、給食センターで具材を作り、子供たちに混ぜていただき、混ぜご飯が完成するような、新しいメニューの開発も工夫をしております。

今年度は、栄養教諭による学校での食育指導も再開をしておりますので、様々な場でアンケート調査を含めた子供たちの給食に対する意見や要望を聞いていきたいと考えております。

さらに、保護者につきましても、給食センター運営委員会において、食育活動の報告や御意見を伺う場を設けたり、本年度の小学校のＰＴＡ家庭委員による給食試食会などを広めたりしながら、

意見交換を実施していく予定でございます。

次に、近隣市町村との給食単価に差はないのか。あるとすれば、何円開きがあるのかについてですが、本町では現在１食当たり、小学校が２３８円、中学校が２６７円、幼稚園が２３６円で給食を提供しており、菊池管内２市２町では一番安価でございます。近隣との給食単価の差につきましては、自校式と共同調理場、児童生徒数に違いはありますが、小学校で７円から２２円、中学校で２４円から３３円、大津町が安価となっております。

また、総務省小売物価統計調査など様々な統計があるが、現状、充実した給食を提供するにあたり、適切な単価は何円と見積もるかについてですが、現給食センターは調理スペースや調理員不足などの課題がございますが、給食を提供する上で、肝心な１人当たりの栄養価につきましては、現在、栄養士の指導のもと、十分に提供はできております。

そのようなことから、現状を維持するために少なくとも物価高騰分の１千６５６万３千円、１食当たりに換算しますと、プラス約２０円が必要であると判断をいたしております。

以上で、説明を終わります。よろしくお願いします。

○議　長（桐原則雄）　時松智弘議員。

○３番（時松智弘議員）　再度質問をいたします。

資料の３枚目をお願いします。

今ちょっと答弁をいただきまして、町長が答弁された内容、教育長が答弁された内容、その給食に対する姿勢というか、どのような形で実施をしていくのかということは理解できました。理解できましたが、部長のほうは、ちょっと答弁をいただいたんですけれども、明らかに近隣市町村よりも値段が低く抑えられているんですね。これはどういう観点で、その切り口で考えるかというところはありますけど、我が町はよその市町に比べて、給食費が低く抑えられているから安心だと捉える人がいるのか、それともこの給食費の単価という点について、私もこの表のほうで、この小売物価統計調査のほうでしっかり御指摘もさせていただいております。現前、１千６５６万円という一般財源の持ち出しをもって給食の原材料の高騰化に対応しているということでありました。

私が思うのは、じゃあ給食費を上げることをとどまるということではなくて、給食費はそのままでいいじゃないかと。じゃあその補助の考え方というのを明確に打ち出して、原材料を購入するのに足りないお金はちゃんと補助をしますという考え方でいけば、学校給食の質は充実をします。給食費もこれ以上あげる必要はありませんということになるんですが、それって我慢の話になっちゃうんですよね。だから、適切な給食単価は幾らなんですかというのは、今の物価指数に反映して幾らというのが弾き出されてないと本当はおかしいんですよね。どこまで補助をすればいいのかということを、要するに当事者じゃない住民の税金を使いますなんていうことであれば、ちゃんと説明をするということは大事だと思います。今、３万５千円を超えるこの町の町民が給食費のために財源なんか出すなという人は多分いないでしょう。いないと思います。いないと信じていますけど、そういうことにやっぱりしっかりと数字的なものを出していかないと、子供たちの給食の質を守るという観点がちょっと明確にならないのじゃないか。ですから、先ほどちょっとお答えが難しかっ

たかも知れませんが、やはり給食は何円の値段が望ましいのかという調査は、今年度していただきたいなというふうに思います。要するに、近隣市町村だけじゃないんです。九州の物価の状況、あるいは全国的なそういった価格高騰の波というのは、今後も訪れると思うんですね。そういった調査をもうちょっと深く掘っていただくことはできないか。私がこの一般質問の通告書を出して、それを回答を求める、たった１か月そこらの間にそれをしろというのはあまりにも無碍だと思います。ですから、続けてこういった調査で、給食の質の追求というのができるのか、その１点だけお尋ねします。

○議　長（桐原則雄）　羽熊教育部長。

○教育部長（羽熊幸治）　それでは、時松議員の再質問に御説明させていただきます。

物価高騰が続く中で、適正な単価というようなところを、もう少し調査をかけてみてはどうかといった御質問だったと思います。例年、そのへんも物価高騰の状況あたりを予測しながら、給食センターのほうで栄養士とともにいろいろ検討いたしまして、例年、年度末に給食運営委員会の中で、保護者、それから学校長、先生、集まられた中で審議をしていただくという形で、給食単価は決定していっているところなんですが、言われますとおり、なかなか物価高騰の状況が今続いておりますが、なかなか先読みが難しいところもございます。令和５年度に入りまして、そういった状況もまだ続いておりましたので、特に町内の卸業者さんあたりから、そういった市場価格とか、旬な食材の状況、そのへんの天候の次第あたりも大きく変化してくる場合がありますので、そういったところも情報をいただきながら、どういった食材を使った、より子供たちに食材ができるかといったところの調査というか、情報共有もしながら取り組んでいるところです。ですので、先ほど言われましたように、単価を設定する際のもう少し深堀りした調査を、今後も情報をいろいろ取りながら、しっかり子供たちにはやっぱりおいしい給食を食べていただきたいという思いがございますので、しっかり取り組んでいきたいと思っておりますし、また子供たちの意見もしっかり、そこで聞きながら対応していきたいと考えております。

以上で終わります。

○議　長（桐原則雄）　時松智弘議員。

○３番（時松智弘議員）　今申し上げたとおりでありまして、部長からもそういった答弁をいただけたということは、給食に対するいろんな会議、あるいは町のＰＴＡの皆さんの意見、子供たちの意見というのが十分に反映される、やっとここの素地ができたんですね。それをしっかりとくみ上げていけば、理想的なものというのは必ず話合いで出てくるでしょうということなんですよ。この中身というのが、じゃあ町民の皆さんも様々ホームページで見られて、様々な審議会の内容なんかを見ていただけると思います。そのときに当事者の意見が色濃く反映されたものであれば、皆さん納得すると思います。そういった形のものを示していただけるということが、お約束という形ではなかったかも知れませんが、しっかりと認識いただけたことに、私は評価をいたします。

３問目に移ります。資料をお願いします。

行政区嘱託員制度のことについて触れます。地方自治法第２６０条に定める認可地縁団体と行政

区嘱託員制度の整合性について問います。１問目のゾーン３０プラスのことでも多少触れましたが、美咲野周辺の住民の意思決定機関は、美咲野自治会というのがあります。美咲野地区は美咲野１丁目から４丁目までの４つの町が設定した行政区を束ねた認可地縁団体であります。

資料１を御覧ください。

認可地縁団体というのは、地方自治法第２６０条に定める団体で、定められた要件を満たして一定の手続きを経て法人格を得た自治区、自治会の地縁による、その地域の地縁による団体のことをいいますと。この認可は、町長のほうでされております。認可後は保有資産を団体名義でもつことができたり、要はコミュニティーが資産をもつことができるということですね。そして、その事務においては、書いておりますが、２６０条の５と６に定めると、認可地縁団体の代表がそれを総べますと。要するに、その住民の意思を決定しますということなんですね。そして、総会を招集することによって、その意思決定もしますが、度々招集することが実際極めて困難でありますから、規約に定めるところにより、役員会において実務上の執行に関する事項を決定することができると解釈されます。

美咲野地区以外にも町内にはたくさんの認可地縁団体があります。行政区と兼ねているところもあります。大津町行政区設置要綱の別表というところにある６９の行政区のうち、４９の行政区が認可地縁団体登録を行っていると、総務課から御享受いただいています。現状、町内の各地区ではこうした行政区嘱託員、高齢化や成り手不足が課題となっているところもあるというふうに伺っております。

行政区嘱託員の仕事って何ですかというのを考えたときには、その町の設置要綱第３条というのがありますけれども、この中に１から５までの項目があります。町政の推進に関すること、町長が出す文書、それを配布・回覧・掲示をすること、区域内の居住者の掌握、名簿を作っていますね。転出や転入の補助をすること、災害の情報の提供、応急対策に関すること、（５）その他町長が必要と認める事項の処理に関することと書いてあります。この２つの制度は、微妙な違いがあります。認可地縁団体は、行政組織の一部と意味することを解釈してはならないというのが、この自治法２６０条に書いてあります。要は、認可地縁団体の代表は行政区の代表ではあります。行政の肩代わりをするものではありませんと書いてあります。しかし、この行政区嘱託員の要綱の中にも、区長さんは住民代表ですとは明確に書いてないですね。ただ、仕組みとして、区長さんはその代表をしているようにちょっとなっているだけです。組長さんというのがしてあります。班長さんもいますけど、その方の推薦をいただかないと、区長にはならないという仕組みになっているんです。なっているんだけど、それが代表と解釈できますとかというと、非常に難しいなというふうに思います。

２枚目にいきます。

これは台湾の自治制度の概要です。一番小さな自治体は隣です。その上にある里や村が、いわゆる行政区に相当するもの、若しくは小さな規模の基礎自治体に相当するものになります。里や村の代表は、隣の集合体から選挙でえらばれることになっています。公選するということは、当然、義務や権利が発生します。その上の区とか鎮とか郷とか、そこからちゃんとお金が付くんですね。対

処すべき地域の問題などを議論するために、その村や里では協議会が年２回開かれます。村長１名、ほかに村職員１名が置かれていますと。下に書いてあります、里・村事務能力、この中にはその協議会、警察官やその地元の学校の校長先生や保健所長さん、女性の代表、農家の代表、様々な方が訪れて、会議を広くシステムになっている。これすなわち協働だと思いますね。この協働の仕組みというのが、実は台湾はできていますが、別に私はここで台湾の制度を模倣しろと言っているわけではありません。町民の声を代弁するのは、私たち町議会の大事な仕事でありますが、地域のことを代弁することを行政区嘱託員に負わせるという考え方、若しくは認可地縁団体の代表に負わせるというのであれば、それぞれの代表は明確に公選されるべきであると、私は考えているに過ぎません。じゃあ何のための権限、何のための代表なのか。何のために行政区の区長さんから御意見を聞くのかということが難しくなります。

先ほどの豊瀬議員の質問の中に、１２月空港環境整備協議会というのがありますがと、その中で区長から御意見をいただいて、意見集約をしています。区長さんにその権限を与えてないと、それって何の会議なのか訳が分からなくなるじゃないですかということなんですね、私が言いたいのは。じゃあどうすればいいのと、問題点ばかり言って、お前は何か対案は示さないのと言われると困るので、３枚目を出します。

３枚目は、熊本市が自治会加入促進チラシ、町内自治会ハンドブックというのを作っているんですね。要するにガイドラインですが、そのガイドラインの中には自治会って住民の代表ですと書いてありますね。おお、すごいことが書いてあるなと。その役員の決め方もちゃんとしてくださいねと、行政がガイドラインで示すんですね。ところが。この自治会というのは、任意組織でありまして、行政の一部ではありません。熊本市はかつて市嘱託員制度というのがありました。うちの町と似たような制度なんですが、今は廃止され、こうなっています。そして、このガイドラインの中で自治会の代表は住民の代表と明確に示しながら、会計処理や議事の進め方、要するに役員の選考の仕方、情報公開や個人情報保護、認可地縁団体の移行まで促して、自主自立してくださいよとなっていますね。この仕組みというのは、何か問題があったんです、前、多分。住民の代表として意見を吸い上げるとか、住民の方に寄り添うという形になっていなかったときもあったかなということで、この制度に移行したんじゃないかなと、私は思います。かつて、東区で熊本市議会議員をされていました光永さんという方がいらっしゃいましたけど、内容を聞くと、要するにこの自治会制度は校区自治連絡協議会につなげていますと。先ほど、私は台湾の行政制度の里、村の話をしましたけど、その小学校校区自治協議会というのは、まさにその方になっていますね。地域の代表の方が集まりつつ、地域の防犯協会の役員さんとか、ＰＴＡの役員さんとかが寄り添って集まっている。そういう仕組みになっているそうです。この例を取ってみれば、こういった有効的な手段があるのではないかと。要は、うちの町でも成り手不足で様々な行政区を同じ人が兼ねておったりしたということもあったというふうに伺っております。認可地縁団体を公選するときの手続きは規約に定められており、規約は町が提出をされています。そういう形で選んでいますという形になるので、町は熊本市にならって、それを積極的に推奨すべきではないかというふうに考えます。

質問は、大津町の行政区嘱託員は６９区６６人おられます。行政区単独で認可地縁団体になっている行政区が４５区あると聞きました。行政区と認可地縁団体の違いは何ですか。認可地縁団体の事務分掌は規約に定める事務であるとされています。団体の意思決定、会計責任、行政区嘱託の履行義務は、区長さんじゃなくて、認可地縁団体に登録をした人は認可地縁団体が決めるんじゃないんですか。２点、お尋ねします。

○議　長（桐原則雄）　藤本総務部長。

○総務部長（藤本聖二）　御質問にお答えいたします。

まず、行政区と認可地縁団体相違点についてですけれども、行政区というのは町の行政区の設置要綱がございまして、それに基づきますと、従来の慣例により定められた区域とすると定義をされております。古くからの集落を基本として、宅地開発等に伴って区域を見直しながら、町が区分けを行っているという形になっております。また、町の施策に応じて形を変えてきた歴史がございまして、平成元年度にはそれまで５９区としていました行政区を一旦２５区に統合をいたしておりました。広域的な連携強化に重きを置いておりましたけれども、その後のさらなる人口増加に伴いまして、平成１５年度には再度、小さな区分けに戻すとともに、さらに分区を行うなどして、現在の６９区となっています。

なお、町は各行政区から推薦されました代表者を行政区嘱託員として位置づけをしておりまして、町の行政を円滑に推進するために、一部の行政事務を委託するとともに、区内の住民の意思を取りまとめ、民意を町に伝える役割など、行政のパイプ役として担っていただいております。

また、認可地縁団体につきましては、地方自治法に基づきまして町が認可する団体のことで、自治会や町内会など、地縁に基づいて形成された団体からの申請を受けまして、先ほど議員からも御紹介がありましたように、町が認可することによって、法人格を取得し、法律上の権利能力を有する団体となるものとなっております。そのことで、不動産の登記や各種契約において、代表者個人名義ではなくて、団体名義で行うことが可能となる一方で、税法上の納税義務、代表者の損害賠償責任など、通常総会の開催などの法律上の義務も負うこととなります。

本町の認可地縁団体は、制度開始の平成３年以降、集会所等の不動産を団体名義で所有することを主な目的に、４６団体設立をされております。なお、美咲野１丁目から４丁目につきましては、４つの行政区で１つの認可地縁団体を、それから松古閑、塘町区では、区内の１つの組である松古閑上組で認可地縁団体を設立されておりまして、他の４４団体は１つの行政区単独で認可地縁団体を設立されているというような状況です。

次に、団体の規約によって、住民の代表として提出される認可地縁団体の長が、地域住民を代表として町とやり取りを行うのがふさわしいのではないかという御提案に対して、町の考え方についてお答えをいたします。平成元年度に行政区を広域化した際は、５９名の区運営の中から行政区嘱託員として２５人を選出する方法をとり、町と行政区の双方向のやり取りを集約した経緯がございましたけども、人口増加に伴います多様な行政需要に対応するため、先ほども申し上げましたように、平成１５年度には区分けを一旦元に戻し、その区ごとに代表者であります行政区嘱託員を置き、

さらに平成１６年度からは職員を行政区ごとに配置して、地域の意見をより丁寧に聞く、いわゆる地区担当職員も含めて、そういった制度を設けております。

町としましては、これまでどおりの細やかな行政区の設定と、行政区ごとの代表者の設置を継続していく考えですけれども、ただし今後、町の状況がさらに変化し、新たな対応を求められる局面になった場合については、より良い行政区の在り方について検討していく必要はあると思っております。

また、現状では行政区嘱託員と認可地縁団体の代表者が異なるのは、松古閑、塘町区と、美咲野１丁目から４丁目までに限られておりますけれども、今後の大規模な現在の宅地開発等を見てみますと、美咲野地区と同様に複数の行政区の範囲を１つの自治会が束ね、さらに認可地縁団体を設立するケースが生じる可能性も考えられますので、そのような場合については設立の相談の段階で、認可地縁団体の代表者と、行政区嘱託員の性質の違いをしっかりと説明した上で、町政への協力を求めていくとともに、行政区嘱託員とも密に連携を取りながら住みよい地域づくりに取り組んでいきたいと考えております。

○議　長（桐原則雄）　時松智弘議員。

○３番（時松智弘議員）　再度、質問いたします。

行政区嘱託員の制度をこのまま維持していきたいという町の思いは分かりましたけど、最後だけ１個残りましたよね。だから、要綱がそういうふうに書いてないんですよ。書けばいいじゃないという話になるんですね。だから、住民の代表は私たちがちゃんと選びます、第１ですね。住民の代表というのが行政区嘱託員でありまして、行政区嘱託員には明確にそういう町民の意見を言っていただく立場をつくりますという要綱を整備しないと、そうなっていかないということになります。そして、認可地縁団体というのに移行したいのであれば、そのようになさってくださいと。ただ、行政区嘱託員の制度とはちょっと意味づけが違いますが、内容については同じじゃないですかということであれば、行政区嘱託員に要するに認可地縁団体の規約みたいなのをちゃんと作らせて、行政区の中の意見を集約できる仕組みをつくってくださいというのを要綱の中にうたうべきだと、私は思うんですね。これができないのかというと、この２つの自治制度は何も齟齬はないじゃないですか、もともと。何かトラブルが起きているわけじゃないじゃないですか。よく考えたら、その住民の代表を公選するという制度を早く強くつくったほうが、私はいいと思うんですけれども、こういったことを要綱の中で整備をされないかをお尋ねします。

○議　長（桐原則雄）　藤本総務部長。

○総務部長（藤本聖二）　要綱の整備についての考え方ですけれども、まず先ほど申し上げましたけれども、認可地縁団体と行政区というのはそもそも違うというようなのが大前提にあります。その中で、おっしゃいますように、今、町のほうで作っております行政区の規定が、先ほど御紹介されましたもろもろの業務があります。その中でもうちょっと明確にすべきじゃないかというような御意見だと思いますので、そういった住民の意見を聞くという仕組みについても、その要綱に中に入れられるように検討していきたいと思っております。

○議　長（桐原則雄）　時松智弘議員。

○３番（時松智弘議員）　私は、たくさんの区長さんと御意見を交わさせていただきます。住民の人ともたくさん話をしますが、やはりこのまちづくりの基本というのは、やはり住民参画型社会をちゃんと構築もしつつ、義務も負い、権利も負う、そういった形のことをしっかりとお示しをして、区長さんにそれなってください、お願いしますというふうにしておかなければ、区長さんの存在意義というところにかかってきます。要は、なりたい人にもちろんなってもらわなきゃいけないですけれども、住民の代表として選抜するんだよというところが非常に重きを置かれているんだよというところ、そしてその人たちの意見があるからこそ、町政全体が回るんじゃないんですかというのだけはしっかりご検討いただいて、要綱の整理、そういったのをしていただきたいと思います。

一般質問を終わります。

○議　長（桐原則雄）　しばらく休憩します。２時１０分より再開します。

午後２時０１分　休憩

△

午後２時１０分　再開

○議　長（桐原則雄）　休憩前に引き続き、会議を開きます。

山部良二議員。

○７番（山部良二議員）　こんにちは。ただいまから一般質問を行います。

本日はお忙しい中、傍聴にお越しいただき、誠にありがとうございます。

まずはじめに、１月１日に発生した能登半島沖地震により、お亡くなりになられた皆様の御冥福をお祈りするとともに、負傷された方々、住まいを失われた方々に心からお見舞い申し上げます。また、このような厳しい中、人命救助や避難所運営、インフラ復旧のため、昼夜を問わず、災害支援業務にあたっている行政職員の皆様、そして被災地の支援にかけつけている自治体職員やボランティアの皆様に対し、心から感謝するとともに、日々の支援業務に敬意を表したいと思います。

まず最初に、町営住宅を活用した子育て支援についてですが、以前から町営住宅の長期空き家が多く、今回の学生寮という質問が同僚議員からも出ておりますが、これを子育て支援に活用できないかということです。今の状況としては、ＴＳＭＣ等の進出により、地価の高騰やアパートや賃貸の家賃の高騰が続いております。養育に関わる負担の大きい子育て世帯の現状は、非常に厳しいといわざるを得ません。子育てのための大規模リフォームをする際にも、短期でアパートが借りられないといった事態も発生しています。

今年４月に入居予定している場合、前年の１２月や１月に賃貸のマンションやアパートを借りなければ、４月からの入居は難しいといったことを不動産業者からも聞いております。子育て世帯にとって、非常に厳しい現状であることを踏まえ、町営住宅を活用した子育て世帯に対する支援が必要ではないでしょうか。

資料１をお願いします。

これは草津市の例でございますが、今年４月に市営住宅条例に公営住宅を活用した子育て支援の

ための一部条例改正が予定されており、改正案としては子育て世帯の優先オーバー枠の設定、収入基準の緩和、抽選倍率の優遇などがあり、資料の右側に世帯優先枠募集の設定とあり、対象が１８歳以下の子供と同居する世帯とあり、入居者また同居者が妊娠している場合も含みます。

資料２をお願いします。

収入基準の緩和があります。子育て世帯については、養育に関わる負担が大きいことから、改正案では収入要件の上限額を２５万９千円まで引き上げ、４人世帯では５９９万円になります。また、抽選倍率の優遇に対しても、子育て世帯の抽選回数が２回、ひとり親世帯、多子世帯３回など、改正されます。そして、家賃も４万円台から６万円台と抑えられています。ちなみに、美咲野の家賃相場は１５万円台と、今なっているみたいです。ですから、今、高騰した状況を抑制することにつながるのではないかと、私は思っております。また、ＰＦＩを活用した子育て応援住宅の取組を推進していく必要があるのではないかと考えております。

資料３を見ていただいてよろしいでしょうか。

京都市が全国初の取組を行っています。本来は低取得者向けの公営住宅を、その枠を超え、民間事業者に貸し付け、その知恵と資金で若者、子育て世帯に向けて整備し、いわゆるリノベーションで若者、子育て世帯なら誰でも入居できる住宅として、もちろん所得制限もありません。家賃としては４万円から８万円台と、安価に住宅を供給しています。

では、なぜ子育て支援、少子化対策が必要なのでしょうか。このまま人口減少が急速に進むと、京都新聞の記事に、わずか７年後には荷物の３５％が配達できない、多死社会により、火葬の待ち日数が長期化し、介護ではサービスを受けられない介護難民が増え、当然、市町村の行政サービスの低下が確実に来ます。

大津町は、今現在、人口が増えてはいますが、いずれは少子化が進んでくると、私は考えております。ですから、少しでも少子化を緩やかにして、町の存続を図らなければなりません。そのためには、今後さらなる子育て支援、少子化対策が必要になってきます。

それを踏まえ、３点お伺いいたします。町営住宅の長期空家率の推移は、２、子育て支援のため、町営住民の優先オーバー枠の設定や収入基準の緩和、抽選倍率の優遇等の政策が必要ではないでしょうか。３番目です。スマートウェルネス住宅等推進事業、ＰＦＩを活用し、町営住宅の空き住宅を子育て世帯向けに活用することを提案いたします。

○議　長（桐原則雄）　金田町長。

○町　長（金田英樹）　山部議員の質問にお答えいたします。

議員御承知のとおり、町営住宅は町が住宅に困窮する方に対し、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、それを低廉な家賃で賃貸・供給することにより、生活の安定と社会福祉の増進に寄与する目的で建てられております。

議員の御質問、町営住宅の空き家率の関係につきましては、管理数８７０戸に対して、令和３年度末で１４．９７％、令和４年度末で１６．３％、直近の令和６年２月末で１５．６％となっています。そのうち、あけぼの団地については、管理数４１２戸に対し、令和３年度末で２１．１％、令

和４年度末で２０．６％、令和６年２月末で１９．７％と、町全体の率と比べて高くなっています。なお、あけぼの団地で１年以上の長期間継続して空き家状態の部屋は、現状で約１５％となっています。

次に、２点目の子育て支援のための公営住宅の優先オーバー枠の設定等関係についてですが、現在、一般入居の場合、収入要件が月額１５万８千円以下に対し、未就学児のいる子育て世帯など、いわゆる採用世帯の場合、収入要件が月額２１万４千円以下まで引き上げて入居条件を緩和しています。また、地域の過疎化防止や、小学校の複式学級解消の対策として建てられた矢護川団地と平川天神団地では、小学生以下の子供がいることを入居する際の条件に設定しています。さらに、あけぼの団地においては、年間を通した随時募集を行っており、入居条件を満たしていれば、子育て世帯でも入居することが可能としております。

このように、大津町では、住宅困窮世帯への低廉な家賃での賃貸・供給という理念を前提に据えつつ、一定程度、子育て世帯が入居しやすい体制を整備するとともに、近年は随時募集など、新たな取組を始めており、空き家の質の解消にも努めているところです。

一方で、同僚議員への一般質問でお答えしましたとおり、空き部屋率が依然として約２割程度あることや、急激な企業進出等による住宅不足、さらに近傍家賃の上昇などを踏まえて、今後の在り方についてのさらなる分析と検討を進めていきます。

議員３点目の御質問、ＰＦＩを活用し、空き住宅を子育て向け住宅に活用する御提案につきまして、公営住宅の長寿命化計画で集約・建て替えに位置づけている、あけぼの団地の整備に取り組む際等には、ＰＦＩなどの民間活用も検討しています。その中では、子育て支援や高齢者支援など、様々な支援の在り方も検討事項とし、総合的に判断し、方針を決めていく考えです。

詳細は、担当部長から説明いたします。

○議　長（桐原則雄）　西岡都市整備部長併任工業用水道課長。

○都市整備部長併任工業用水道課長（西岡多津朗）　山部議員の２つ目の御質問、子育て世帯の入居時の優遇措置について御説明いたします。

現在行っている大津町の措置については、町長が申し上げたとおりですが、他の自治体の例を一部申し上げますと、収入要件を一般入居の１５万８千円から２５万９千円まで引き上げているところや、子供の対象を中学校まで引き上げているところ、生活困窮の要因をポイント化して入居の優先順位を付けているところもあります。また、収入要件の引上げの課題としましては、例えば２５万９千円まで緩和した場合、その収入がその金額を超えたり、最高家賃になることで収入超過者と認定され、町としては退去勧告を出すことになったり、収入要件の上限が上がることにより、より幅広い世帯層に募集枠が広がり、民業圧迫が生じる可能性などが挙げられます。

民間賃貸住宅の家賃状況について、不動産業者数社に聞いたところ、どの業者も明確な金額は把握していないものの、肌感覚では徐々に家賃が高騰し、新築物件については当初から高い家賃を設定しているといった情報も確認しております。現在の家賃高騰状況が今後どうなるか、引き続き情報収集をして進めて研究していきたいというふうに考えています。

３つ目の御質問、ＰＦＩを活用し、町営住宅の空き住戸を子育て世帯向け住宅に活用することについては、町長が申し上げたとおり、公営住宅長寿命化計画で位置づけている、あけぼの団地の集約建て替えを進める中で、ＰＦＩは検討していきます。その際、支援する対象を子育て世帯だけではなく、高齢者世帯なども含めて検討し、建て替える新しい住戸も対象にするのか、残った既存住宅を改修するのか、また余剰地に支援施設を整備するのか検討していく必要があります。また、ＰＦＩの導入検討を行う際は、以前、議員よりお話があった、国のスマートウェルネス住宅推進事業など、活用できそうな補助事業等も探しつつ、検討していければというふうに考えております。

スマートウェルネス住宅等推進事業は、国土交通省が高齢者、障害者、子育て世帯の多様な世帯が安心して健康に暮らすことができる住環境を実施するため、サービス付き高齢者向け住宅や、セーフティネット登録住宅の整備、子育て世帯等のための支援施設等の設備を伴う市街地再開発事業や、子どもの安全・安心に資する共同住宅の整備など５つの事業のメニューで構成されております。

いずれにしましても、あけぼの団地の集約建て替えを進める際には、町の状況に一番合うような事業、補助、そういうのを研究していきたいというふうに考えております。よろしくお願いします。

○議　長（桐原則雄）　山部良二議員。

○７番（山部良二議員）　それでは、再質問を行いたいと思います。

今の話で、今２１万円ぐらいですよね。草津市も今、２１万円、大体そういう状況です。今度の４月に、多分もう間違いなく改正されると思います。そこで、２５万９千円、草津市はやはり子育て支援に手厚いまちだということで、今後も子育て支援が次々に出てくると思います。この要件を緩和することによって、あまりお金がかからず、子育て支援につながると、私としては考えておりますので、やはり真剣に要件の緩和を考える必要があるのではないかと思っております。

その点と、３点目のＰＦＩのほうは、今の話では検討するということですので、このスマートウェルネス推進事業の実施期間は３月２９日までとなっております。ですが、多分、今後子育て支援の拡充を国も図っていくと思いますので、事業の延長とか、多分あると思うので、その際にはもう本当速やかにこのＰＦＩを生かした子育てだけでなくて、高齢者支援にもつながるような住宅を造っていく必要があると思いますので、再度、その点についてお伺いします。

○議　長（桐原則雄）　西岡都市整備部長併任工業用水道課長。

○都市整備部長併任工業用水道課長（西岡多津朗）　山部議員の再質問にお答えいたします。

確かに入居条件の緩和につきましては、今後、いろいろ条件を満たすものがあれば、どんどん緩和していければというふうに考えておりますので、そのへんは住宅係、都市計画課をあわせまして、検討させていただきたいと思っております。

それと、ＰＦＩのスマートウェルネス事業につきましては、今後、住宅の建替事業とかもありますので、そのへんの補助事業等に使えるようなものがあれば、それは率先してやっていければというふうに考えているところでございます。

○議　長（桐原則雄）　山部良二議員。

○７番（山部良二議員）　それでは、２点目のスポーツの森に新駅をに入ります。

大津町が検討している空港アクセス鉄道計画で、空港と肥後大津駅を結ぶルートに中間駅を設ける案があります。それはそれで素晴らしい夢のある案だと思いますが、しかし多くの車両が熊本空港折り返しとなり、信号所、中間駅ですね、中間駅で行き違い列車を待ち合わせることになります。行き違いには、２分から５分、空港折り返しに４分から５分かかり、やはり速達性の観点から、肥後大津分岐ルートに対するメリットが失われているのではないかと考えています。また、現在の案では、住宅地や商業地等があり、用地買収にも時間がかかるのではないかと考えています。また、農地や地下水を守る観点から、スポーツの森分岐ルートであれば、雑木林や休耕地が多く、水田や地下水の保全につながるし、用地の確保、建設工事が容易だと考えられます。また、現在の案では詳しくは分かりませんが、高低差が１０００分の５６程度あり、かなり近い駅を設置する必要があるのではないかと、私は考えております。そうなると、費用もますます増えますし、また駅から搭乗口までの時間もかなり時間がかかり、スムーズな乗り降りが難しいのではないかと、私は考えております。

資料４を見ていただいてよろしいでしょうか。

これはＪＲ九州のＹＣ１というディーゼル・エレクトロ方式のハイブリッド車両です。これはＪＲ九州が優しくて力持ちの鉄道車両と銘打って導入したディーゼルエンジンと蓄電池の併用により、省エネと効率化の両立を目指した車両です。この車両を導入すれば、電化の必要もなく、さらになる工期短縮が図れると、私は考えています。

それともう１点、資料５を見ていただいてよろしいでしょうか。

左側が駅の掲示板の下にあるんですが、発車時刻の約２分前に駅構内の踏切が閉まり、通行できなくなりますと書いてあります。そして、隣が発車前１分４５秒前の状態です。これが今の熊本の玄関である肥後大津駅の現状で、やはり遠方から来られた方が列車に乗り損なう、２分前に来ているのに乗り損なうような状況が今でも続いておりますので、やはりこの問題を解決するには、肥後大津駅を高架化する必要があるのではないかと思っています。若しくは、高架駅を造る必要があると考えています。ですので、町、県の今の認識、今後の計画が分かれば教えていただきたいなと思っております。

以上を踏まえ、工期短縮やアクセスルートの用地確保が安易と考えられるスポーツの森分岐と、肥後大津駅の高架化を提案いたします。

○議　長（桐原則雄）　金田町長。

○町　長（金田英樹）　山部議員の質問にお答えいたします。

まず、スポーツの森新駅設置につきましては、令和３年度に実施した設置可能性調査では、１日当たりの駅利用者数が約３３０人程度であり、町が費用を全額拠出する請願駅であっても、駅を設置する目安となる乗車１千人には至らない結果となり、土地の広がりや高低差などを踏まえると、周辺に住宅、商業施設等の開発を行ったとしても、新駅設置は難しいとの結論に至ったのは御説明を以前からしているとおりでございます。そこも前提になりますが、アクセス鉄道のルート選定にあたっては、三里木駅、原水駅、肥後大津駅からの３つの鉄道ルートについて、事業費やＢ／Ｃ、

豊肥本線との一体的・効率的な運行管理や、将来の機能強化の可能性、企業進出や観光客増加による経済の発展性など、様々な効果を比較検討した結果、肥後大津ルートとすることが決定されております。

現在公表されている大まかなルートでは、肥後大津駅の東から分岐し、緩やかなカーブを描きながら、阿蘇熊本空港まで至るものがエリアで示されており、スポーツの森よりも西側を通る線形となっております。県の試算によると、スポーツの森付近まで大回りした場合は、所要時間が長くなり、またルートが長くなる分、事業費も高額となるため、速達性や事業費を考慮してのルート案であるとの説明がなされています。詳細なルートは、現在、県が予算化して検討中であり、現在は地質調査や地形測量、環境影響評価、都市計画決定手続における構想段階評価などを行いながら、詳細なルートを検討されています。

また、現在、訴状に乗っている中間駅について、アクセス鉄道は単線による整備を計画されているため、空港と肥後大津駅の中間付近に列車が行き違う施設を設ける必要がある、その行き違い施設を駅として整備できないかというものです。知事は、町から具体的な計画を聞きながら、実現の可能性を一緒に検討したいと前向きにコメントされています。町としても、今後、調査研究及び議論を深めていきたい考えです。

なお、肥後大津駅の高架化の御提案につきましては、鉄道を高架化することで、踏切が解消される交通の円滑化などのメリットが見込まれる一方、長期に及ぶ事業期間や多額の事業費を要することなど、検討すべき課題が多々あります。事業の用地については、現在行っている駅周辺交通量の将来推計や、高架化事業に伴う土地への影響範囲、事業費等を含めて調査し、それらを踏まえて検討を深めていきます。空港アクセス鉄道や中間駅に対して、町民の皆様の様々な意見、要望があることについては認識をしております。中間駅及びその他周辺エリア開発は、周辺住民の皆様の利便性向上はもとより、居住誘導や商業施設誘致など、新たな開発による町の活性化につながるものと考えています。中間駅設置を実現し、大津町南部や東部はもちろんのこと、町全体を発展、活性化させるため、様々な要望や御提案を今回説明した、まちづくり懇談会や都市計画マスタープラン策定過程も含めて、その過程も含めてしっかりとお聞きし、農業従事者をはじめとした地域の皆様の意向や状況等にも十分に配慮しながら、県やＪＲとさらに協議を深めていきたいと考えています。

○議　長（桐原則雄）　山部良二議員。

○７番（山部良二議員）　それでは、再質問をさせていただきます。

今、高架化の話はちょっと費用がかかる、高架駅にすることはできるのではないかと思っております。高架駅にするだけであれば、その事業費として考える部分もそんなに多くはないのではないかと思いますので、その点を再度お聞きしたいのと、御存じのとおり、町民の皆様からスポーツの森、大津周辺に新たな駅建設の陳情も出ておりますし、また多くの方の署名も集まっています。それに今、区長様方がスポーツの森新駅設置のため動かれています。確かに難しいと思います。ですが、今後、アクセス鉄道については無理できないから入るのではなくて、まずはよく地域の方々の話を聞いて、最善策を模索していく費用があるのではないかと思います。

それと、同僚議員の質問にありましたが、蒲島知事が農地の減少を避けるために、線路の位置の検討などを求める意見を県に伝えたそうです。線路などの設置する場合、農地が減少しない配置の検討や、トンネル掘削工事で地下水の量や水質に影響が出ないかについて調査を求められていらっしゃいます。であれば、先ほどから申しておりますが、やはり休耕地や山林が多いスポーツの森新からの分岐のほうが現実的だと思いますので、その点について再度お伺いいたします。

○議　長（桐原則雄）　金田町長。

○町　長（金田英樹）　山部議員の再質問にお答えいたします。

まず、肥後大津駅の高架化のお話ですけれども、こちらはまだこれから見積もるところですが、ほかの事例等も含めた規模感から言うと、在来線も上げて、かつ空港アクセス鉄道も上げる場合でも、下手すると１００億円ぐらいかかるんじゃないかというふうに見込んでおります。ただ、ここはもうあくまでも私の感覚ですので、詳細な分析等はこれから進めていきます。またさらに、それを分岐をスポーツの森駅から分岐するとした場合、スポーツの森からずっと線路を上げていく必要がある。その間、今のラインも維持する必要がありますので、かなり用地買収、用地用工期、予算等はかかるものというふうに認識・分析を、私なりにはしているところです。

また、スポーツの森駅に関してなんですけれども、おっしゃるとおり、そこも含めまして、私、就任直後からスポーツの森駅の調査というか、可能性調査のほうをさせていただきました。中身としましては、現状でどのくらいの方が利活用できるのか。また、開発を織り込んだとして、どれくらいの方が利用していただけるのか。そして、それを見越した上で、ＪＲの訴状に乗せることができるのか。ただ、こちらも御説明したとおり、なかなか厳しい数字が出ておりました。その中でも、やはりスポーツの森にとどまらず、南部・東部の発展のために、私はやはり駅は重要・必要と思います。その中で、いかに実現するかというところで、今まで職員とも共になりながら、中間駅の要望をデータも含めて重ねてきたところです。

また、どこにあったほうがいいのかというのは、様々な御意見があると思います。ただ、スポーツの森は先ほどそもそも難しいお話もありましたけども、やはり南部・東部、町全体の活性化を図るためには、農地の話ももちろん整備する必要がありますけれども、駅だけではなくて、やはり今、住民の方からもリクエスト等も多い、土・日に家族連れで行けるようなショッピングモール、そういったものが仮に南部・東部にあれば、あの地域はより便利になりますし、より地元に残りたいという人も出てくると思います。また、仕事の場も出ると思います。そうした中で、一定の広がりがあるところで、かつ実現できる場所で、そして費用面も踏まえた上で、今、中間駅を何とか実現しようと思っております。ただ、様々な御意見があることも十分承知しておりますし、そもそも県により詳細なルートはまだ示されていない状況ですので、それによって具体的なビジョンも変わると思います。そこは今、県のほうで調査中ですが、町としても今後の、御説明したとおり、恐らく春先になりますが、まちづくり懇談会のほうでもしっかりとグランドデザインのほうを、町全体で示したいと思っておりますし、都市計画マスタープランの中でも詳細を詰めていきたいと思っております。そこでしっかりと、地元の方の声を聞きながら、その上で実現可能なモデルというのを共に

描いていきたいと、そのように思っております。

○議　長（桐原則雄）　山部良二議員。

○７番（山部良二議員）　町長の答弁を聞いて、今後、私としても、この中間駅は絶対造りたいなと思っておりますので、本当地域の方々によく寄り添って、南部・北部の発展のために最善策を模索していっていただきたいと思いますし、私もそう思って強く動いていきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

それでは、３点目に入りたいと思います。以前にも質問しておりますので、多くは語りませんが、内閣府の交付金を活用した道路整備事業の検討に三吉原北出口線の複線化が入っていますが、４車線化すれば、当然、車のスピードも交通量も増加すると考えております。それでは、やはり町民の不安は増すばかりではないかと、私は考えております。

前回の一般質問で、国道並みの舗装圧という提案をさせていただきましたが、県道並みの舗装圧、舗装打ち換え工事を行うと回答いただきました。それはそれでうれしい答弁ではありましたが、今でも町民の皆様からは、毎日地震が来ているようだ、夜も安眠できないなどという声や、本当は国道並みにしてほしい、すぐに着工してほしいという悲痛な叫びを聞いております。

以上を踏まえ、国による整備事業ということであるならば、万全な振動対策ができるのではないでしょうか。振動を抑え、耐久性の高い道路を造るため、再度、国道並みの舗装圧での打ち換え工事を提案したいと思います。

○議　長（桐原則雄）　金田町長。

○町　長（金田英樹）　山部議員の町道三吉原北出口線の舗装打ち換えについてお答えいたします。

熊本地震以降、被災した国道５７号の代替道路として、交通量が増加し始めました。さらに、ＪＡＳＭとともに関連企業の進出や北側復旧道路完成に伴い、町道建設当時の想定をはるかに超える交通量となっており、町道の傷みも著しくなっております。地元住民の方々、特に美咲野地区からも振動や騒音についての対策要望も上がっていますので、国庫補助事業を活用して舗装打ち換えを行う計画です。

町道三吉原北出口線の舗装打ち換え工事区間については、西は通称美咲野交差点から、東は美咲野４丁目の交差点部において、令和４年度に舗装の傷み具合を調べる路面性状調査及び舗装に大きな影響を与える１０トン以上の大型車の交通量調査を実施しています。舗装構成については、これらの調査結果に応じて打ち換えを行っていくものとしています。交通量調査結果では、大型車の交通量が国道と同等の交通量となる箇所もありましたので、その部分については国道と同等の舗装構成を行っていきます。

詳細については、担当部長から説明をします。

○議　長（桐原則雄）　西岡都市整備部長併任工業用水道課長。

○都市整備部長併任工業用水道課長（西岡多津朗）　山部議員の町道三吉原北出口線の舗装打ち換えについてお答えいたします。

私のほうからは、来年度からの具体的な舗装区間のほうを御説明いたします。

まずは、来年度予定している舗装打ち換え区間ですが、美咲野交差点から東へ、ケーキ屋さんと新しく出来たコンビニがある三叉路までの区間の舗装打ち換えを予定しております。この区間は、交通量調査の結果、町道新小屋桜山線からの車両の合流する箇所となるため、大型車の１日通行が１千台から３千台未満となり、国道並みの交通量と判定されましたので、国道と同等の舗装構成で打ち換えを行ってまいります。その他の区間におきましても、路面性状調査や交通量調査の結果から、国道並みの強度までは必要ないとされる区間につきましても、同じ補助事業を活用しまして、状態が悪い箇所から順次、舗装打ち換えを行っているところです。

しかしながら、国庫補助にも限りがありますので、全線を舗装打ち換えしていくには時間を要してしまうことが想定されます。このため、今回申請しております道路ストック事業のほかに、活用できる補助事業がないかを今注視しているところでございます。他の事業も併用しまして、早めに西側の楽善交差点までの全線の舗装打ち換えを完了させていきたいというふうに考えております。

また、三吉原北出口線の楽善交差点から国道３２５号までの区間につきましては、熊本県が行う県道大津植木線の多車線化にあわせて、町も４車線化工事を計画しておりますので、その中で舗装構成を見直してやっていきたいというふうに考えているところでございます。

以上になります。

○議　長（桐原則雄）　山部良二議員。

○７番（山部良二議員）　一部区間ですけど、国道並みの舗装圧ということで、これは大きな前進だと思っております。本当にうれしく思っております。ですが、まだその他の区間、美咲野であったり、楽善であったり、やはり結構な皆様が振動による、夜眠れないといったような話を、いろんなところから聞いておりますので、なるべく早急にやってほしい。今後、最高でどのくらいかかるのか、なるべく早くやってほしいんですけど、その点について、再度お伺いいたします。

○議　長（桐原則雄）　西岡都市整備部長併任工業用水道課長。

○都市整備部長併任工業用水道課長（西岡多津朗）　工事につきましては、国の内示が６月頃ございます。その内示があり次第、設計書の作成とかに入りますので、８月、９月頃の発注になるかというふうに今思っているところでございます。

○議　長（桐原則雄）　山部良二議員。

○７番（山部良二議員）　これは本当、美咲野や楽善で、緑川区もそうだと思いますが、本当に振動で困っている町民の皆様がたくさんいるので、速やかな着工を目指して、一緒に頑張っていきましょう。

質問を終わります。

○議　長（桐原則雄）　しばらく休憩します。２時５５分より再開します。

午後２時４６分　休憩

△

午後２時５５分　再開

○議　長（桐原則雄）　休憩前に引き続き、会議を開きます。

田代元気議員。

○２番（田代元気議員）　皆さん、こんにちは。議席番号２番、田代元気です。

はじめに、能登半島地震でお亡くなりになられました方に心からお悔やみを申し上げますとともに、被災されたすべての皆さんに心からお見舞いを申し上げます。また、大津町からも被災地のほうに派遣されまして、被災者支援にあたられました職員の皆さんに心から感謝を申し上げます。

それでは、通告にした従い、一般質問を行います。

まず１点目、スポーツや文化界で活躍される方に対する町の姿勢について質問いたします。近年、町内在住の方や大津町で活動する団体や企業、町にゆかりのある多くの方々がスポーツ・文化界で活躍されております。特にホンダ熊本硬式野球部や大津高校サッカー部、翔陽高校フェンシング部は、毎年のように地区予選を勝ち上がり、全国の舞台で活躍し、輝かしい成績を収めていることは、皆様におかれましても御承知のことと思います。

昨年は、陸上の赤崎暁選手がマラソングランドチャンピオンシップ、ＭＧＣにおいて２位に入り、パリオリンピック、マラソン日本代表に内定され、町内はもとより、熊本県にとっても大変うれしい話題となりました。

また、社会人野球日本選手権では、ホンダ熊本が並みいる強豪チームを破り、本当に日本一にあと一歩のところでしたが、準優勝という素晴らしい成績を残されたことは、皆様の記憶にも新しいと思います。

さらに、一昨年にはなりますが、大津北中学校卒業の萩尾匡也選手が、読売巨人軍からドラフト２位で指名され、本町出身初のプロ野球選手も誕生いたしました。

いろんなことを挙げていったら切りがありませんが、さすがスポーツの町大津と感じているところであります。しかしながら、このように多くの方々が活躍される中、町として応援する姿勢が弱いのではないかと感じるところであります。特にマラソンの赤崎暁選手は、昨年１０月にはオリンピックへの出場が内定していたにも関わらず、１２月議会の補正予算で横断幕の予算を計上するなど、後手後手の対応で、文教厚生常任委員会の質疑においても、３月に正式決定してからという本人の意向があったと説明を受けましたが、２月に庁舎に掲げられたという答弁と矛盾する対応もありました。現在は、庁舎と文化ホールに掲げられ、役場を訪れた多くの方もスマホを片手に横断幕の写真を撮られていて、非常に良かったと思うところであります。

町は、応援するにあたり、要綱等を定めておりますが、横断幕については、オリンピックなど国際大会については町で作成し掲出するとありますが、その他町長が認めるものとも書いてあります。全国大会等出場報奨金についても、町長が認めるものという記載があります。先ほど話した萩尾選手の巨人軍入団にあたっては、特に横断幕を掲出することもありませんでした。ちょうど同じドラフト会議において、お隣、菊陽町出身の吉野選手も、ＤＮＡベイスターズに２位指名されましたが、菊陽町役場には早々と懸垂幕が掲げられておりました。

このような観点から、どのような場合に町長は横断幕を作成し、激励金を作成するのかお聞かせ願います。また、ホンダ熊本については、都市対抗については自治体の対抗戦であるため、町を挙

げて応援することは当然のことだと思います。しかし、社会人野球には例年秋に開催される日本選手権もあります。昨年の日本選手権には、議員有志で揃いのユニフォームを作り、大阪の京セラドームに応援に行きました。大津町からも私設応援団の方をはじめ、多くの町民の方が応援に駆けつけておられました。また、県からは、くまモンが応援に駆け付け、応援団と一緒にスタンドを盛り上げていましたが、町はどのような対応だったでしょうか。このような点も踏まえ、今お話したスポーツ界のみならず、文化界や様々なジャンルで活躍される方々に対し、もっと踏み込んだ支援が必要だと感じますが、町長はどのように対応していくのか質問いたします。

○議　長（桐原則雄）　金田町長。

○町　長（金田英樹）　田代議員の、スポーツ界や文化界などで活躍される方に対する町の支援についての御質問にお答えします。

現在、大津町にゆかりのある方々は、スポーツ界をはじめ、文化・芸術などの分野においても国内外で幅広く活躍をされています。直近では、議員からもお話がありましたように、昨年１０月に行われたマラソングランドチャンピオンシップで、大津町出身の赤崎暁選手が見事２位に入賞され、パリオリンピック男子マラソンの日本代表に選ばれるという、大津町、そして町民の皆様にとっても非常にうれしいニュースがありました。赤崎選手に関しては、かねてより御相談させていただいたところ、２月２５日に開催された第２５回スポーツの森大津ジョギングフェスティバルにスペシャルゲストとして御参加いただくことが叶いました。このようなオリンピック日本代表の選手と間近で一緒に走って触れ合える機会は、子供たちにとっても感動と夢に大いにつながるものと考えています。

また、大津町では、赤崎選手に限らず、スポーツだけでもバレーボールや野球、サッカー、大相撲など、町にゆかりがあり、いわゆるプロフェッショナルとして活躍されている方々が複数おられ、またスポーツにとどまらず、文化や芸能、あるいは勉学においても、全国レベルの第一線で活躍されている方がおられます。こうした皆様がそれぞれの舞台で活躍されることは、多くの人々の夢や希望、目標、さらに町としてのＰＲにもつながるものであるため、町の広報紙や生涯学習情報紙などにおいても、各選手等の活躍を幅広く御紹介させていただいております。

今回御指摘の激励金や横断幕については、これまでは当時の状勢やその時々の盛り上がりによって、その対応に相違が生じておりました。そのため、原資が公金であるという点を踏まえ、令和５年４月より、まず報奨金については交付要綱に日本代表としてオリンピック・パラリンピック、スペシャルオリンピックス、デフリンピック及びその他の国際大会に出場するものと定められております。また、横断幕については、横断幕等の作成及び掲出に関する要綱を定め、オリンピック等に出場する場合、町が横断幕を作成し、掲出することとしております。

いずれにおきましても、日本の代表として出場しているということを判断の基準としており、現在、役場庁舎と生涯学習センターに掲出している赤崎選手の横断幕も本要綱に沿って対応しています。また、近年ではホンダ熊本硬式野球部の都市対抗野球や、大津高校サッカー部の全国大会などでは、町生涯学習センター文化ホールや、役場庁舎を会場に、パブリックビューイングで応援する

支援も行っておりますが、これにつきましても関係団体や学校等の支援ができるよう、パブリックビューイングに関する規定を定め、町は開催場所の提供支援を行うことができるとしています。

このように、公金拠出が伴うことを踏まえて、対応する部分をできるだけ明確にしつつも、必要な取組ができるよう要綱等の見直しを行いました。

また、子供たちをはじめとした住民の皆様との交流という点につきましては、赤崎選手に限らず、一昨年、ドラフト会議で読売巨人軍から２位指名を受けた、プロ野球の萩尾匡也選手も昨年帰省された際、母校である室小学校において、夢について講演され、講演後は児童と給食を食べたり、キャッチボールをしたりと、交流を深めていただきました。あわせて、萩尾選手には、大津町の新成人の皆さんにも、挑戦することをあきらめないでとのメッセージをいただいております。

大津町出身の方々の活躍は、町の知名度アップにもつながり、活躍選手を応援することで、双方に郷土愛が育まれ、選手と町民、各団体との交流や結びつきがより強固なものになり、地域の活性化にもつながっていくものと考えています。

町では、選手や関係団体など、相互の都合が調整できれば、今後もそのような形で交流会や親睦などを図る機会をサポートしながら、対応を続けています。

詳細につきましては、担当部長より説明をさせていただきます。

○議　長（桐原則雄）　羽熊教育部長。

○教育部長（羽熊幸治）　それでは、スポーツ界や文化界などで活躍される方に対する町の姿勢について御説明をさせていただきます。

これまでにも大津町出身でオリンピックなどの国際大会に出場した選手は、ソウルオリンピックの馬術競技や、女子サッカーのワールドカップ、エアロビクスの世界ジュニアユース、ワールドカップバレーボールや世界陸上など、アスリートとしての実績がございます。町といたしましても、町体育協会や大津高校などの主催により、２０１５年世界陸上北京大会、女子マラソンの前田選手や、２０２２年、２０２３年、全国高校サッカー選手権大会の大津高校についてはパブリックビューイングを計画をされ、その会場の確保や町民の方々へのお知らせなど、支援を行ってまいりました。

このように、大津町出身選手の活躍は、町の知名度アップにもつながり、活躍選手応援することで双方に郷土愛が育まれ、選手と町民、各団体との交流や結びつきがより強固なものになり、地域の活性化にもつながっていくものだと考えております。

出場に伴う報奨金の交付や横断幕の掲出については、国、地方公共団体及び中央協議団体等の機関が開催する大会としており、オリンピック等以外の大会については、町の体育協会や総合片地域スポーツクラブ、町内の企業や学校ＰＴＡ等が横断幕を作成し、掲出を希望される場合はその設置場所については町の支援を行うことができるともしております。大津町にゆかりのある選手を応援することは、子供たちに夢や希望を与え、あこがれの選手の活躍を見て、自分の夢も実現につながると考えます。町としましても、今後も様々な舞台で活躍されている方々の活躍を注視しながら、町体育協会や関係団体と連携を組み、応援を行っていきたいと考えております。

以上で、説明を終わります。

○議　長（桐原則雄）　田代元気議員。

○２番（田代元気議員）　再度質問いたします。

いろんな要綱に沿って支援をされているということですけど、その要綱の中に特に町長の認めるものというのがありまして、どういった場合に、例えば町長は認めるのか、世界大会は基準がある、やるということなので、例えば全国大会なんかでも例えばどういったときにその横断幕あたり、町長の裁量で予算を組んで掲出されるのかを聞きたいのが１点と、もう１点、都市対抗野球についてなんですけど、町民応援団というのを結成して派遣されていると思いますが、昨年は結構大規模に派遣されていますけど、２万円は行かれる方に負担をいただいて、東京ドームに派遣しております。しかし、この２万円というのがやはりネックで、行きたいけど、やっぱり行けないという方も大勢おられると思います。

私は、議員になって最初の年に、同僚議員の方と、町長も一緒だったんですけれども、東京ドームに都市対抗の１回戦の応援に行かせていただきました。このときは私も負担はなく、行かせていただいたんですけれども、この際、全額町負担でもう派遣する考えはないのか。まだ予選も始まっていないので、今年行けるかどうか、まだ分からないんですけど、行けると信じてこの質問をしますけど、今年の都市対抗は７月１９日から始まります。小中学生にとっては夏休みに入るわけですね。例えば、小学校に大谷翔平選手がグローブを送りまして、野球しようぜというメッセージが添えられていたと思います。ぜひ、子供たちを招待して、本物を生で見るというのは、とても貴重な経験になると思いますが、このへんについて町長の考えをお聞かせ願います。

○議　長（桐原則雄）　金田町長。

○町　長（金田英樹）　田代議員の再質問にお答えいたします。

まず、町長の特に認める場合というところなんですけれども、要綱のほうにはオリンピック・パラリンピック等、例えば４年に１回の大会を主に規定しておりますが、もちろんそのほかにもワールドカップですとか、それはまたバレーの様々な世界関連の大会ですとか、あるいはこれからはｅスポーツの世界大会なども入ってくるというふうに思っております。そうしたところを想定をしておるところで、特に今回でいいますと、例えばプロフェッショナルとして職に就いたらですとか、そういったことは現時点では想定をしていないところとなっております。

また、２つ目の今度の都市大会の応援なんですけども、こちらに関しては以前はより少ない住民の皆様の負担で行く形にしておりましたけども、かなり町の予算が膨らんできたというところで、交通運賃の上昇等も含めて、受益者というところで一定の負担を求めているところであります。そこに関しましては、都市対抗野球に限らず、大津高校サッカー部ですとか、フェンシング等の大きな全国大会のお話もおりましたけども、現時点では１００％の公金負担でというのはちょっと難しいと思っておりますが、先ほど萩尾選手等の話、赤﨑選手の話もしましたけども、子供たちがしっかりとプロフェッショナルと接する機会というのは、町としてもぜひ今後もつくっていきたいと、このように思っております。

以上です。

○議　長（桐原則雄）　田代元気議員。

○２番（田代元気議員）　都市対抗に関しては、考えていないということだったんですけども、やはり私はずっと小さいときから野球をやっていまして、やはり生で見るというのは本当、映像とかで見るより、本当貴重な経験になると思いますので、できれば実行委員会のほうでもそういう話があったというふうに言っていただいて、費用はかかるかも知れませんけど、それ以上に子供たちが夢と希望をもっていただけると思いますので、ぜひ前向きに検討していただければと思います。そして、全国、そして世界にＰＲしていただけると思いますので、やっぱりもうちょっと踏み込んだ支援体制をつくっていただいて、町長も何か興味がないんじゃないかなというふうに思ってしまうことが多々ありますので、もっと踏み込んだ支援をお願いしたいと思います。

次に、宿泊税について質問いたします。宿泊税についてですが、今回のヒアリングで、どうも町長も導入に向けて下調べを行っているようで、援護射撃とまではいきませんけど、同じ考えで動いていけるならいいなと思うところであります。この宿泊税ですが、本町は温泉観光地でもありませんが、ビジネスホテルをはじめとする宿泊施設が近隣自治体と比較しても圧倒的に多い現状であります。菊池温泉なんかと比べましても、多分、部屋数では大津町のほうが上回っておると思いますけど、さらに現在も数施設が建設中で、さらに立地されるというお話も聞こえてきております。さらに導入を検討する熊本市においても、先日の熊日新聞にも掲載されましたが、有識者による検討会議で、観光振興の独自財源として導入は妥当と答申されるようです。早くてもあと１年ぐらい、令和７年度からの導入ということですが、このように全国で導入検討する自治体も増えてきております。

本町においても、このような状況の中、導入しない手はないと考えますが、例えば宿泊税を導入し、新たな財源を確保することができれば、宿場町大津として、上井手沿いのさらなる魅力化や商店街の電線の地中化で、観光客が歩きながら街中を訪れることで、商店街の活性化にもつながると思います。また、先ほど質問いたしましたオリンピック日本代表を輩出する町として、運動公園の改革、特に陸上競技場のトラックを全天候型に舗装し、町民はもとより、トップレベルの陸上大会やスポーツ合宿で、さらなるにぎわいを創出することにもつながると思います。このような例も踏まえ、宿泊税の導入について、町長の考えをお聞きします。

○議　長（桐原則雄）　金田町長。

○町　長（金田英樹）　田代議員の質問にお答えをいたします。

本町には、エアポートホテル熊本やホテルルートイン阿蘇熊本空港駅前など、１１の宿泊施設に９７４室の客室があり、令和５年度は現時点までで約３１万名の方々が宿泊をされています。田代議員がおっしゃるように、新たに３件のホテルが建設中、または建設予定であることを公表されており、近隣自治体と比べ多い宿泊施設が、さらに増加する見込みです。

議員御提案の宿泊税は、法定外目的税に分類されるものです。市町村は地方税法の規定に基づき、税の使途が特定されていない普通税のほかに、使途が特定されている目的税を課すことができると

されています。目的税には、入湯税のように地方税法に規定されている法定税のほか、特定の費用に充てるため、市町村が条例で定めることができる法定外目的税があります。また、法定外目的税の新設にあたっては、地方税法の規定により、あらかじめ総務大臣と協議し、同意を得なければならないこととされています。

宿泊税は、観光振興事業の財源として、東京都や大阪府、福岡県や福岡市などですでに導入されており、観光地の交通バリアフリー対策、無電柱化事業、観光案内事業の運営、文化財の保全・継承に向けた取組に活用されています。

また、宿泊税は、熊本市や沖縄県、ニセコ町などで導入を検討しているとの報道があっており、昨年１２月に条例を可決したニセコ町では、今月、総務大臣の同意を得て、可決からおよそ１年後にあたる１１月１日から導入をされるようです。

また、先日、熊日新聞で、熊本市宿泊税検討委員会は、観光振興の独自財源として宿泊税を導入する方向で答申案をまとめるとの報道がなされていました。その答申に基づき、熊本市では宿泊税を導入する方向に進んでいくものと考えていますが、当該委員会からは宿泊事業業者と宿泊客の理解を得るため、税の具体的な使途や目的の周知徹底、効果検証の結果公表が必要であり、宿泊税導入後の課題を事業者から聞き取るように要望が出されています。

本町においては、まだ熊本市の動向が報道される以前の昨年８月、宿泊税の導入について調査及び検討することを、私から関係課に指示をしていたところです。町内宿泊施設における新型コロナウイルス感染症及び物価高騰などによる影響と、宿泊施設の稼働状況の情報収集、また熊本市等の近隣市町村との情報交換などを行ってきました。その中では、やはり調べたところ、コロナの状況がまだまだ不透明で当時はあったこと、また導入検討、導入している自治体に関しても、本当に有名な観光地というところで、なかなか難しい部分もあるというふうに、一旦は整理しておりましたけれども、御存じのように、かなり全国的にも機が熟してきている状況というふうに思っております。

そこで、本年１月に改めて役場内部において、関係各課での宿泊税に関する内部検討会を開催しています。第１回の検討会では、宿泊税の概要や他自治体の導入状況等について、関係課の共通認識を図っています。宿泊税の導入は、宿泊者はもちろん、町内の宿泊事業者にも大きな影響がありますので、次回の内部検討会では、宿泊税導入における課題の抽出等を予定しており、その後は本町においても外部の検討委員を交えての宿泊税の妥当性、用途、時期、金額、宿泊業者の事務的負担等の増等への対応などを議論しながら、検討を深めていく必要があると考えています。その上で、私としましては、宿泊税を利用して町の観光振興や宿泊者の受入環境の整備を行い、宿泊者の増加につなげ、宿泊事業者の収入と宿泊税の増収を図り、さらにその税を観光振興に充て、観光が充実していくという好循環を見出す財源にできないかと考えています。

詳細は、担当部長より御説明をいたします。

○議　長（桐原則雄）　木村住民生活部長。

○住民生活部長（木村欣也）　皆さん、こんにちは。

私からは、まず法定外税の導入状況について御説明いたします。令和５年４月１日現在で、全国で６５件導入されており、うち普通税が２０件、目的税が４５件、導入団体数は重複を除き、都道府県が３４団体、市区町村が２０団体の、計５４団体です。そのうち、宿泊税を導入しているのは３都府県、６市町になります。また、令和５年４月から導入された長崎市を除く３都府県５市町の、令和３年度の決算合計額は、コロナ禍の中ではありましたが、約５１億円となっております。

次に、宿泊税導入の課題についてです。宿泊税は行政側の徴収の便宜のために、宿泊事業者に徴収していただくことになります。そこで、先行導入自治体では、納付した宿泊税に応じた交付金等の支給や、事業者が新たに負担するシステム整備費などの一部を補助する制度を設けられている自治体もあります。町内の一部の宿泊事業者からは、宿泊税の導入について前向きな御意見もいただいておりますが、今後、宿泊税の導入の検討にあたりましては、ホテル業組合の皆様にも御意見をいただき、目的税の理念であります受益者負担の原則の考え方に沿って、特定のサービスから受ける便益に応じた税負担が実現できるよう、取り組むべき課題等を整理しながら進めていく予定です。

説明は、以上になります。

○議　長（桐原則雄）　田代元気議員。

○２番（田代元気議員）　大変な前向きな意見をいただきましたので、そういう意見が来るだろうと思って、再質問も用意していなかったんですけど、様々なハードルは越えなければいけませんけど、導入できたならば本当に有効な財源となると思いますので、執行部におかれましては積極的に進めていただきますようお願い申し上げ、次の質問に移ります。

最後は、学校給食について質問いたします。まず、給食費について質問いたします。これまで何人もの議員が給食費の無償化について質問をしてこられましたが、町長は一貫して無償化には否定的な答弁を行ってまいりました。この件については、私も給食費を払う立場にありますが、受益者負担の原則と学校施設等の整備を優先する観点から、町長の考えとは全く同じであります。さらには、少なくとも私の友人、知人で、給食費を払う立場におられる方も給食費の無償化について要望されたことは一度もありません。また、私は給食センターの運営委員をやっておりますが、その中でも各学校のＰＴＡ会長が来られておりますけれども、給食費の無償化についてお話された方はいないというふうに記憶しているところであります。

県内では、給食費の無償化や一部補助を行っている自治体や無償化に向けて動き出す自治体も増えていることも承知しております。親として、無償化や補助は助かると思いますが、本当に支援が必要な御家庭は、就学援助制度もあります。令和６年度においては、当初予算において物価高騰対策で給食費の補助も行う予定ですので、令和６年度も給食費については据え置くと思いますが、この補助金も令和７年度以降続く保証はありませんので、本来ならば受益者負担の原則から給食費について見直す時期に来ていると考えますが、町の考えをお聞きします。

次に、令和４年６月議会でも質問しました、また前回１２月議会でも山本議員から質問がありました、給食センターのキャパについて質問いたします。町長は、短期的な対応と中長期的な計画で進めると答弁がありました。あれから町内もめまぐるしいスピードで動いており、現在のマンショ

ンの建設を見るだけでも、児童生徒がさらに増えるというのは容易に想像できると思います。また、２０２７年度には小中学校の授業時間が５分間短縮されるという学習指導要領の改訂の話も出てきました。これは一概には言えませんが、給食の開始時間が２０分ほど早まる可能性もあるということです。イコール、それだけ早く各学校へ給食を届けなければいけないということになります。そうなったときに、現在の施設では不可能ではないでしょうか。前回定例会でも同様の質問があり、１０年以内には対応が必要との答弁がありましたが、そんな流暢なこと言っておられず、増設を含め、新たな施設整備待ったなしの状況だと考えますが、町長の考えをお聞きします。

３点目に、文科省も導入を推進している給食費の公会計ですが、教職員の負担軽減と受益者の公平性、様々な支払方法を選択できる保護者の利便性向上などの観点から、給食費の公会計化は必要な取組であることは以前の一般質問でお話したとおりですが、様々な観点から早期の導入を考えたいとの答弁がありました。その答弁に沿って、これまでの調査研究はどうなっているのか質問いたします。

○議　長（桐原則雄）　金田町長。

○町　長（金田英樹）　田代議員の給食費について、これまでも無償化についての質問があったが、現在の物価高騰による給食費の見直しも必要ではないかとの御質問についてお答えいたします。

現在、給食センターでは、町立の小学校７校、中学校２校及び幼稚園２園に加えて、県立大津支援学校を合わせた全１０校２園に対して、１日約４千５００食の給食を提供しています。その給食提供に必要な食材料費を学校給食費として、１食当たり、小学生で２３８円、中学生で２６７円、幼稚園児で２３６円を児童生徒の保護者に御負担いただいています。

給食センターでは、これまで取り扱う食数が多いことから、そのスケールメリットを生かした食材調達を行い、ＪＡや地元小売店などとの連携により、平成２６年度の１食単価７円の引上げ以降、給食費の改定を行わず、安定した給食の提供を実施してきました。しかしながら、様々な食材価格が高騰している状況下で、安定した給食提供を行うことが難しくなってきています。そこで、令和４年度と５年度につきましては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用した食材補助を実施することにより、給食費改定を行わずに給食の栄養価や量の維持を図ってきました。

先の一般質問でも同様の答弁をさせていただいておりますが、給食用食材価格が高騰しているということは、各御家庭における食材費等も高騰しているため、新年度におきましても給食費を改定、増額するのではなく、食材補助を実施することにより、保護者の負担軽減を図るために必要な予算を今定例会に上程をさせていただいております。給食は、子供たちにとって学校での大きな楽しみでもあるので、今後も給食の質を落とさず、安定した提供を行っていきたいと考えています。

給食費無償化に関しては、議員おっしゃるとおり、これまでも答弁させていただいていますとおり、令和４年度から着手している大津中学校長寿命化改修事業や、護川小学校屋根改修事業、計画中の大津南小学校改築、さらに経年劣化が進んでいるため対応が必要と考えている大津東小学校の建て替え、室小学校、大津小学校の改修、給食センターの建て替えあるいは改修、小中学校のエアコン更新など、教育関係施設のみでも多くの整備等が必要な状況です。少しでも有利な財源を模索

するとともに、国に対して教育施設整備補助の充実についても要望していますが、現状として多額の一般財源を要することから、その財源確保が現時点ても課題となっています。

このような状況下で、すべての児童生徒、園児の給食費を無償化した場合、毎年約、こちらを重ねて述べて恐縮ですが、毎年約２億５千万円の財源が新たに必要となりますので、給食費の無償化を実施することは困難な状況です。

なお、こちらも議員おっしゃいましたとおり、子供たちの就学に伴う経費の負担が困難な御家庭に対しては、就学援助制度の周知とその活用を今後も推進し、支援を行っていきます。

次に、現在の給食センターでは限界を迎えようとしているが、新たな施設についてどう考えているのかの質問についてお答えします。１２月定例会の一般質問においても同様の趣旨の答弁をさせていただきましたが、現在の給食センターは平成２年に建設し、その後、平成２９年、３０年度に施設の寿命と対応食数を増やすために、一部改築等を実施していますが、建設から３３年以上が経過している上、その後の衛生管理基準の改定により対応できていない面もあることや、平成３０年度と令和５年度で比較しても、児童生徒数が２４０人ほど増加しており、さらにアレルギー対応食数も増加していることから、調理や保管をする場所が不足しつつあるなど、施設の耐久性や処理能力の限界が迫っております。また、加えて住宅開発が急速に増えていることを踏まえ、建て替えを含めた抜本的な対応が今後１０年足らずのうちに必要になると考えています。

しかしながら、給食センター整備にかかる事業費を現時点で建て替えの場合で約３１億円と試算していますが、それに対する国庫支出金は３億円程度と見込んでいます。残りの事業費に対する財源をどのように確保するかということが最大の課題となっています。

そこで、１年間のうち、約２００日の利用となっている給食センターの現状を踏まえた、空いた時間を活用したサービスの提供による直接的な運営コストの削減や、現施設の長寿命化や拡張可否の検討、さらに従来型の公設公営方式にとどまらないＰＦＩ方式などを給食センター整備手法についての調査分析や先進事例研究、あるいは事業者のサウンディングなどを改めて行っているところです。

給食センター整備時期に関しては、施政方針でも述べさせていただきましたとおり、令和６年度に策定する子ども計画にあわせ、改めて年少人口の推計を行いますので、計画の基礎とする予定です。

○議　長（桐原則雄）　吉良教育長。

○教育長（吉良智恵美）　私からは、田代議員の教職員の負担軽減と公平性を図る上で、公会計の導入は必要である。以前にも同じ質問をしたが、これまでの調査研究はどうなっているのかという御質問にお答えします。

この御質問に関しましては、前回、令和４年６月議会において、町としても会計そのものの透明性の向上や、業務の効率化に伴う教職員の負担軽減の観点から、今後進めていかなければならないと考えていること。ただ、給食費の収納管理のシステム化や法令等の整備、金融機関との調整など、いくつかの事務的課題があるため、先行自治体の事例などを参考にしながら、できる限り早期の実

現に向けて動いていきたいと答弁させていただきました。また、公会計を導入することにより、先ほど議員からもありましたけれども、納付方法を多様化することができ、保護者の利便性向上も図れると考えています。

そこで、令和５年度は給食費収納管理のシステム構築のための予算を措置し、システム化に取り組みました。これは各学校等のシステムと連携できるものであり、毎年のクラス替えや転入・転出等の異動、病欠に伴う給食費の変更、さらに未収金の通知作成などの業務の効率化とともに、今後、公会計を進める上で必要なものであります。現在は業者と打ち合わせ等を行いながら、本格運営に向けた本システムの試行運行をしております。なお、令和５年度から県立学校における給食費の公会計化が始まっていますので、県の運用状況や助言等を受けながら、公会計化に必要な作業を進めてまいりたいと考えています。

詳細につきましては、担当部長より説明いたします。

○議　長（桐原則雄）　羽熊教育部長。

○教育部長（羽熊幸治）　給食費の公会計化について、私のほうから説明をさせていただきます。

文部科学省では、学校給食費を地方公共団体の会計に組み入れる公会計制度の採用を推進しておられます。公会計化することにより見込まれる効果としましては、学校からの督促業務等がなくなり、子供に向き合う時間や授業改善の時間を確保できる。また、学校教育の質が向上する、教員の業務負担の軽減、送付方法を多様化することができ保護者の利便性の向上、それから一括したシステム管理や外部委託等により財政面を含めた業務の効率化が見込まれる徴収管理業務の効率化、それから経理面の管理・監督体制や監査の機能が充実する透明性の向上、不正の防止、効果的な徴収により滞納が減少する公平性の確保、効率的また効果的な食材調達や他部局との共同で地産地消の取組などもしやすくなる給食の安定的な実施と充実につながるということで、文部科学省が促進をしております。

大津町では、平成２７年度に給食費の徴収方法を現金徴収から口座引落に移行しておりますことから、学校から督促業務やＰＴＡによる給食費の徴収業務がなくなり、教職員やＰＴＡの負担は一部軽減はされており、一定の効果を得ていますが、さらに経理面にかかる透明性の向上や収納管理業務の効率化、保護者の利便性の向上などを図る観点から、できる限り早期に実施していきたいと考えております。

教育長からも答弁がありましたように、現在、公会計化への移行を進めるために必要な給食費を管理するシステム化を進めております。今後は、県立学校における給食費の公会計化の運用状況について情報収集するとともに、県からも助言等を受けながら、公会計化に伴う会計の位置づけや予算措置を含めた関連する条例等の整備並びに金融機関との調整など、想定される検討作業についてスケジュール感をもち、今後２年から４年程度では公会計化へ移行したいと考えております。

以上で、説明を終わります。よろしくお願いします。

○議　長（桐原則雄）　田代元気議員。

○２番（田代元気議員）　この学校給食の問題ですけど、給食費についてはこれは本来なら異次元の

子育て対策とか言われていますので、国がやるべくことだと思っております。しかし、今のところ、そういった話はありませんので、私が財源の根拠を示すことができることがあれば、無償化について今度は質問したいと思います。

また、新たな施設整備については、地価の高騰など、大変な状況とは思いますが、確実に進めていただきたいと思います。

公会計についても、ぜひとも早急に、答弁にあったように、進めていただけたらと思います。

最後に、３月は別れの季節でもあります。本来なら、毎年、演壇でこの話をしておりますけど、やはり感謝の気持ちは正面を向いて伝えなければいけないと思いますので、こちらの席から一言感謝を伝えたいと思います。

議場におられます村山産業振興部長、坂本健康福祉部長が、今月を最後に退職されます。町民からの信頼も厚い村山部長におかれましては、熊本地震からの復興、ＴＳＭＣの進出以降、都市整備部、産業振興部の部長として、道路整備や工業団地整備など、この２年半は大変な御苦労があったと思います。村山部長だったからこそ、その手腕をいかんなく発揮され、ここまで進んできたと思います。

そして、坂本部長におかれましては、常任委員会で時に厳しい意見も言いましたが、真摯に対応していただきました。いよいよ来月から大津幼稚園も民営化されます。この民営化については、保護者への丁寧な説明に加え、私たち議員に対しましてもしっかりと説明を重ねていただき、スムーズな民営化が行われようとしています。これは坂本部長のリーダーシップがあったからこそできたことだと思います。約３年と短い間でしたが、お二人の部長と一緒に仕事ができたことは、私にとっても誇りであります。本当にありがとうございました。

また、今回退職される職員の皆様におかれましても、近年は熊本地震をはじめとする多くの災害やコロナ、ＴＳＭＣの進出による激動の中、職務を全うされましたことに対し、この場を借りて心から感謝を申し上げます。今回退職されます全ての職員の皆様が新たなステージの御活躍を祈念いたしまして、私の一般質問を終わります。

○議　長（桐原則雄）　これで、本日の一般質問は終わりました。

以上で、本日の日程は全部終了しました。

本日は、これで散会します。

皆様、お疲れさまでした。

午後３時３９分　散会

本　　会　　議

一　　般　　質　　問

令和６年第２回大津町議会定例会会議録

令和６年第２回大津町議会定例会は町議場に招集された。（第４日） 令和６年３月１５日（金曜日）	
出席議員	1番 大村裕一郎　2番 田代元気　3番 時松智弘 4番 西川秀貢　5番 大塚益雄　6番 三宮美香 7番 山部良二　8番 山本富二夫　9番 豊瀬和久 10番 佐藤真二　11番 大塚龍一郎　12番 坂本典光 13番 永田和彦　14番 津田桂伸　15番 荒木俊彦 16番 桐原則雄
欠席議員	
職務のため出席した事務局職員	局長 荒木啓一 書記 飯塚彩菜
地方自治法第１２１条第１項の規定により説明のため出席した者の職氏名	町長 金田英樹　総務部総務課主幹兼行政係長兼法制執務係長 吉良元子 副町長 工藤あずさ 総務部長 藤本聖二　総務部財政課財政係長 田邊嵩博 住民生活部長 木村欣也　教育長 吉良智恵美 健康福祉部長 坂本光成　教育部長 羽熊幸治 産業振興部長 村山龍一　教育部次長 百田止水 都市整備部長併任工業用水道課長 西岡多津朗　農業委員会事務局長 梅田博隆 総務部総務課長選挙管理委員会書記長 村山博徳 総務部財政課長 大塚昌憲 会計管理者兼会計課長 中井雄一郎

議　事　日　程（第４号）　令和６年３月１５日（金）　午前１０時　開議

日程第１　一般質問

午前１０時００分　開議

○議　長（桐原則雄）　皆様、おはようございます。それでは、本日の会議を開きます。

本日の議事日程は議席に配付のとおりです。

日程第１　一般質問

○議　長（桐原則雄）　日程第１　一般質問を行います。

順番に発言を許します。

大塚益雄議員。

○５番（大塚益雄議員）　改めまして、皆さん、おはようございます。議席番号５番、大塚益雄です。

まずもって、傍聴の方におかれましては、傍聴に来ていただき、大変ありがとうございます。

１月元旦に発生しました能登半島地震で亡くなられた皆様に、哀悼の意を表すとともに、被災された皆様にお見舞いを申し上げます。一日も早い復興のために、私自身、今、何ができるか考えている毎日でございます。

さて、通告に従いまして、一般質問をいたします。本日は２問質問いたします。

一つ目は、ＴＳＭＣ進出に伴うインフラ整備について質問いたします。ＴＳＭＣ進出に伴い、北部地区児童館北側交差点を通る車両は、近年、非常に増加している状況であります。また、菊池方面からの抜け道となっていると地域の関係者の方より相談もあり、今後、道路の改善ができないかということで、今回、質問いたします。

私も現状を確認するために、１月３回交差点北側、交差点に立って現場を確認しました。また、区長、小学生のお母さんの方も現場で会話ができました。２人とも交通量が多くなり、交通事故が一番心配ですと言われておりました。

資料１をお願いします。交通時間帯としては、朝は６時半から８時頃までが通行量が一番多くなります。ピーク状態となります。この交差点については、接触事故が多く、長年の要望、要請もあって、点滅信号から通常の信号機が、やっと今月、設置され、稼働しました。交差点の接触事故は減少するかと思います。

また、この交差点は通行量が多く、朝夕の小中高校生の通学と通勤が重なり、非常に危険な異常事態の状況下であります。そして、交差点周辺を確認してみますと、この交差点西側においては、道路が非常に狭く、特に危険性があります。よって、子供たちの安全を第一に考えると、通学の識別表示をすべきではないでしょうか。交通事故が発生してからでは遅いと思います。

以上のことから、新規道路の早急に対策して、菊池方面からの抜け道対策を改善すべきではない

でしょうか。具体的には、本田技研南側道路、西側方面、ＴＳＭＣ、セミコン、テクノパーク一帯に延長を早急に行うべきではないでしょうか。新設道路をつくることによって、安全で交通渋滞も改善できるのではないかと思います。また、児童館交差点の交通量の改善、通学路の安全確保が期待できるのではないでしょうか。

県は、本年度補正予算で、竜門ダムの灌漑用水の利用と排水対策で、１９億円の補正を組んでいます。その前にインフラ整備として１０年間で、総額１千１４０億円程度を必要であると試算しています。その中には、当然、交通渋滞緩和策としての道路整備、新規道路の整備等も盛り込まれていると思います。

では、その中で、大津町に関係するものがどれだけあるのか、伺います。また、正月元旦に空港アクセス鉄道については、町内に１か所駅をつくるという計画がなされていると報道されました。このことについても、県は応援するような意向があると思いますが、具体的な方向性は出ているのか、伺います。

できるだけ補助を獲得するために、職員の視点、町長のトップセールスは不可欠だと思いますが、どのように考えておられるのか、伺います。

○議　長（桐原則雄）　金田町長。

○町　長（金田英樹）　おはようございます。

大塚議員のＴＳＭＣ進出に伴うインフラ整備について、お答えをいたします。

まず１点目の通学路の識別表示についてですが、歩道確保が困難な路線については、外側線の外側に青色等のペイントで歩道表示を行うことにより、車両運転者に注意喚起をする施策を現在進めております。

２点目の渋滞対策のための道路新設についてです。特に、議員がおっしゃっておられる本田技研南側を東西に横断する町道本田技研南通り線のセミコンテクノパークへの西側延伸については、市町をまたぐ道路となるため、関係自治体による整備を同時に進めてもらうことが必要となります。延伸先の合志市や菊陽町へ新設道路の協議を行っておりますが、２市町ともに予算や人員の制約もある中で、他に優先すべき整備路線があるということで、具体的には進められていない状況です。

３点目のＴＳＭＣ関連のインフラ整備予算については、熊本県が１千１４０億円の事業費を要すると試算し、８月に蒲島知事が国に対する緊急要望を行っています。このうち道路に関連する予算は、３００億円を見込んでおり、渋滞の解消に向け、整備中の中九州横断道路インターチェンジの増設や、接続道路の整備、県道４車線化、主要交差点の立体交差化などが検討されています。県道の４車線化や主要交差点の立体交差などは、県の事業として行われる想定ですが、本町への恩恵も大きいと考えています。

また、当該要望を踏まえて創設された補助制度を活用し、大津町が事業主体として関わる道路としては、県道大津植木線の多車線化に合わせて、町道三吉原北出口線について国道３２５号線から楽善交差点までの区間の４車線化を計画しています。大津町の事業費として約２５億円の事業費を試算しており、うち約２０億円に対して、国庫補助及び起債への交付税措置を見込んでおります。

４点目の阿蘇くまもと空港アクセス鉄道については、令和５年度から令和８年度までの準備期間で、鉄道概略設計等調査、測量地質調査、環境アセスメント、都市計画決定手続等を行い、令和９年度から鉄道整備に着手、令和１６年度末には、鉄道開業を予定されていると伺っています。中間駅につきましては、施政方針でも述べましたように、列車の行き違いのために空港と肥後大津駅の中間付近に設けられる見込みである、信号所を駅として整備する構想で、信号所を活用することで、速達性の低下や駅の設置費用を最小限にとどめ、さらに中間駅周辺に商業施設や住宅地を一帯的に整備し、ＴＳＭＣ進出に伴い必要となる、新たな需要の受皿になりながら、駅利用者数の増加にもつなげるという、町としての案を示すことで、まずは協議の俎上にのせることができた状況です。

したがって、現時点では中間駅の設置は確定事項ではありませんが、知事からも前向きな発言があっているとともに、アクセス鉄道や、中間駅の整備は町南部、東部をはじめとした町全体の活性化や生活利便性向上、さらには町全体で不足しつつ、ある新たな住宅用地の確保に向けても必要であると考えていますので、今後も実現に向けた調査や関係機関との協議を進めていきます。

５番目のトップセールスについては、できるだけ補助を獲得するため、本年だけでも要望関連のみで４度上京し、関係省庁や関係国会議員等に要望活動を行うなど努力をしているところです。また、単に要望するだけではなく、定量的なデータを示すことが重要であると考えていますので、職員にも様々な資料を分析、作成してもらっています。インフラ整備等が１０年間で総額１千１４０億円と試算されている県試算を踏まえた国からの補助に関する部分についても、当初は先ほど説明した４車線化など、町の道路事業への予算配分は想定されていませんでしたが、要望を重ねることで、町の道路事業へも配分していただくこととなりました。

また、１千１４０億円の試算とは別枠ですが、駅周辺整備及び工業団地周辺整備に関する事業についても、ＴＳＭＣと関連付けた予算要望を重ねることで補助予算が獲得できたところです。

さらに、かねてから早期事業化の要望を重ねてきた、中九州横断道路の大津西インターチェンジから北側復旧道路までの区間である大津道路についても、３月１日に令和６年度の新規事業化に向けた新規事業採択時評価の手続に着手するとの発表がありました。当初は、今年度事業採択時評価への着手は厳しいとの観測もありましたが、県とも連携した要望活動等が、これらの結果に少なからず結び付いているのではないかというふうに受け止めております。詳細につきましては、担当部長から説明をさせていただきます。

○議　長（桐原則雄）　西岡都市整備部長併任工業用水道課長。

○都市整備部長併任工業用水道課長（西岡多津朗）　おはようございます。

私のほうからは、ＴＳＭＣ進出に伴うインフラ整備について、具体的な内容を御説明させていただきます。

１点目の道路の識別表示についてですが、大津町人権啓発福祉センターの北側交差点から西側に向け、舗装の打替工事を新年度計画しておりますので、併せて外側線の外側を青色でペイントし、歩行者を認識させる路面標示を行っていきたいと考えております。なお、人権啓発福祉センター北側交差点については、３月４日から点滅信号から通常の信号機付き交差点になったことで、現在の

状況からは安全性が増すものと考えております。

次に２点目のセミコンテクノパークへの新設道路についてですが、町長の説明でもありましたように、関係市町の状況から、この路線の計画は具体的に進んでいない状況です。しかし、大津町としては非常に重要な路線であると認識しているため、合志、菊陽町に協力をお願いしているところです。町だけで整備をすれば。合志市や菊陽町の整備をされていない道路に接続することになりまして、かえって渋滞を引き起こす可能性があります。今後も協力をお願いしてまいります。

また、３市町をまたぐ路線であるため、地方創生事業のような市町連携して取り組める事業がないか、熊本県と相談しながら進めていけたらというふうに考えております。

３点目のＴＳＭＣ関連のインフラ整備予算についてですが、熊本県ではインフラ整備として１千１４０億円を試算し、国へ要望折衝を進められています。このうち道路予算が３００億円を見込んでおります。なお、この他、竜門ダムの未利用水を新工場周辺に供給することに伴う、新たな浄水場の管路の整備やＪＲ豊肥本線の熊本空港への延伸、下水道処理場の新設等が見込まれています。これらについても同様に、本町への恩恵は大きいと認識しております。

また、直接、町が行う事業としては、町長から御説明がありましたとおり、町道三吉原北出口線は県道大津植木線の多車線化と同じ規格で、国道３２５号から楽善交差点までの約１キロの区間について、４車線道路として概略設計から詳細設計、用地補償、工事等を合計で約２５億円の事業を見込んでおります。

当該予算につきましては、町長から説明がありましたとおり、当初は市町村の道路では適用外とされていたものに対しまして要望を重ね、対象としていただいたものであり、４車線化と合わせて、らくぜん食堂付近の交差点の改良及び、かねてから課題となっておりました排水等の改善も、この事業の中で行っていきたいと考えております。

以上で説明を終わります。

○議　長（桐原則雄）　大塚益雄議員。

○５番（大塚益雄議員）　私は、かつて平成１２年に介護制度が設定され、それを実行するのに大変苦労されたと聞いております。その当時、ちょうど若草学園を新築しており、体育館兼講堂の建設だけが残っており、町の一般財源では負担が大きいと、適当な補助金を探しましたけど、なかなか見つかりません。町の一般財源では負担が大きいということで、そこで介護保険制度に目をつけて、県の介護保険担当の方に相談したところ、周辺の室地区の高齢者の生き生きシルバーなど、高齢者サービスを主体に学園の子供たちとの交流など、シナリオをつくり補助申請をしたところ、なんと１００％補助で建てることができたと聞いております。町の持ち出しはゼロだったと聞いております。

今、ＴＳＭＣは、国の経済、安全保障上の重要なプロジェクトです。インフラ整備につきましても、今後、国も県も相当の予算を組まれるものと考えます。そのときに、町の実情に応じて、町側から将来のまちづくりに沿った提案であったり、要望をあらゆる方法を駆使して実現するべきであると思いますが、この点について、再度、町長の決意なり、実現の方策があるなら答弁いただきた

いと思います。

また、空港アクセス鉄道の大津町での駅建設については、土地の売買と利害が絡むので、多少は発表の仕方が唐突になることはあるかと思いますが、そのことで周辺の住民の皆さんをはじめ、多くの住民の皆さんが不安視されているのは確実です。路線がどこを通るのか。家にかかるのかどうか、商業施設が、住宅地がどこにできるのか、農地の減少による営農はどうなるのか、いろんな不安が広がります。まちづくり条例では、計画段階から住民と話し合うと、その基本条例がうたわれておりますが、再度、町長の基本姿勢を伺います。

○議　長（桐原則雄）　金田町長。

○町　長（金田英樹）　まず、補助を獲得するということですが、おっしゃるとおりで、町の一般財源も限られておりますので、できるだけ優位な補助を活用していくことは必要だと考えております。

ただ一方で、補助があるからやるのではなく、もともと町としてビジョンがあって、それにしっかり有効に活用していく視点が大切だと考えています。その中でおっしゃるとおり、今の世の中の流れ、この流れとしましては、やはりＴＳＭＣが国策に近い形で進んでいるというところで、そこにひも付けた予算獲得が最も重要であるというふうに思っています。

その中で、先ほど御説明したとおり、職員のほうにもしっかりとストーリーづくり、あるいは資料、定量的なデータの提示、そのための作成等も行っておりますし、私のほうももちろん、しっかりと頭も体も使いながら状況も重ねているところですので、今後もその点も含めてしっかりとやっていきたいというふうに思っております。

また、中間駅関連に関してですが、こちらに関しましては、しっかりと情報発信できる部分は今現在も行っているところであります。また、どの段階で住民の皆様に、より精度の高い情報ということですけども、その点はこれまでの一般質問でも何度かお話ししておりますけども、まだ県のほうから町としても確定ルート等は伝えられないような状況でございまして、中間駅の設置自体も未確定状況でございます。

一つ、事例をお話します。以前、まちづくり交流センターのとき、住民の皆様、大変いろんな方に御協力いただいて絵を書いていたものの、予算等の前提条件の関連で、かなり当初の絵と違うものができてしまったということも伺っております。町としても反省点だというふうに思っております。ですので、それらの条件をしっかり整理した上で、その上で議論を進めていく中で、より具体的に絵を書くことが必要というふうに思っておりますので、そのように進めたいと思っています。ただ、全ての条件が固まった上で説明しても、それは遅い話ですので、これもこれまでの一般質問でお話しましたけども、この後のまちづくり懇談会もすぐ春先に予定しておりますし、その他には都市計画マスタープランの話もありますし、その中で、ビジョンというのもしっかりお伝えしていきたいというふうに思っています。

御指摘のように、駅、商業施設を望む声も多数ございます一方で、農地関係あるいは騒音等に関する不安の声も聞いておりますので、そこは光の部分だけに目を向けるではなく、そこで発生する様々な課題についても目を向けながら、あるいは、しっかり寄り添いながら進めていきたいとその

ように思っております。

以上です。

○議　長（桐原則雄）　大塚益雄議員。

○５番（大塚益雄議員）　今後もしっかり頑張っていただきたいと思います。地下水と排水の問題も不安に思ってる人もいますし、農地についても、今まで作付けしていたところを手放して、新たに遊休農地などといった話も出ておりますが、例えば、酪農家の飼料畑が牛舎から離れるだけでも、時間のロスと経費は増えます。また、課題も農家にしてもしかりです。個々の農家の現状に即した、きめ細かな対応をしっかり対応すべきすべきだと思います。

また、これからの計画を見直すことができる案件があるならば、極力まちづくり基本条例に沿った形で事業を推進していただきたいということを申し上げて、次の質問に移ります。

続きまして、学習生涯センター文化ホール事業について質問いたします。大津町文化ホール事業として、いろんな行事が実行されておりますが、近年、市民も多様化しており、子供からお年寄りまで幅広い幅広いイベントを工夫し、今一度、見直す時期に来ているのではないでしょうか。

大津町文化行事、１月末現在、大津町文化ホール利用状況、実績を確認してみますと、稼働率は５０％であり、まだイベントの導入については、導入可能であり、文化ホール事業を検討すべきではないでしょうか。

資料をお願いします。大津町本年度自主事業計画は年３回に対して、益城町文化会館の事業計画では、年間１２回計画されていて、年間を通して自主事業等、自主事業以外と分けて計画されており、住民に対してパンフレットも発行してＰＲされており、パンフレットも発行しＰＲされており、ホームページでも掲載されていて、分かりやすく活発に活動されて運営されております。

本町の文化行事も、他市町村の活動を参考に見直すべきではないでしょうか。趣味を通して交流の場を提供してあげて、大いに楽しいイベントを工夫して実行していくことによって、住民の皆さんが元気になり、健康につながればすばらしいと思いますし、大津町に住んでよかったと思える、まちづくりを目指すべきではないでしょうか。よって、本町の文化ホール事業の見直しを行い、文化ホール事業を充実させて、もっと有効に運営すべきではないのか伺います。

○議　長（桐原則雄）　吉良教育長。

○教育長（吉良智恵美）　おはようございます。大塚議員の生涯学習センター文化ホール事業についての御質問にお答えします。

現在、生涯学習センター、文化ホール事業につきましては、議員御承知の通り、文化ホール事業運営委員会が企画・運営する自主事業として、年３回実施しております。ただし、大津町の生涯学習センターは、文化ホールと中央公民館の建物が併設した施設となっており、それぞれの事業を実施しております。そこで、各々の取り組みを含めて、今回、答弁させていただきたいと思います。

まず、文化ホール事業につきましては、優れた文化・芸能・音楽に親しみ、触れることによって、町民の文化意識の向上を図り、文化薫るまちづくりの推進を目的としています。その事業運営につきましては、音楽協会、文化協会、子ども会などの代表者からなる文化ホール事業運営委員会にお

いて、多角的に協議を行った上で、事業の計画立案から実施まで行っており、終了後には参加者からのアンケート調査を実施して以降の事業計画に生かしているところです。

毎年度３事業を実施しておりますが、今年度の事業も町内はもとより、周辺の市町からも含め多くの方々に来館いただきました。その他、文化ホールでは、町主催のカルチャーフェスタや、町文化協会主催の大津町文化祭などが毎年実施されるほか、各中学校・高校や町内の幼稚園や保育園、各種団体などにも、吹奏楽部の定期演奏会や芸能等の発表会、コンサートなどと様々に活用いただいているところです。

また、公民館事業としまして、町民の皆様の文化・芸術・音楽・語学の学習機会の提供、趣味の講座、健康増進など各種公民館講座の取り組みを行っています。なお、これらの公民館講座を受講された方々へは、さらに生涯学習センターを含めた社会教育施設での自主グループ活動として、その活動や交流が以降継続できるように進めているところです。また、先ほど申し上げました、大津町カルチャーフェスタは、生涯学習としての地域の文化活動やサークル活動の発表の場でもあり、町民の皆さんが文化と触れ合う場と、様々な団体との交流の場を提出しているところです。

議員がおっしゃるように、近年趣味も幅広く多様化しておりますので、今後も町民の皆様の御意見を聞きながら、教育委員会としましては、文化ホール事業とともに公民館事業も合わせて、生涯学習の推進を図り、文化の薫り高いまちづくりを目指していきたいと考えています。

詳細につきましては、このあと担当部長より説明させていただきます。

○議　長（桐原則雄）　羽熊教育部長。

○教育部長（羽熊幸治）　おはようございます。生涯学習センター文化ホール事業についての御説明をさせていただきます。

ただいま教育長からもありましたように、文化ホール事業につきましては、文化ホール事業運営委員会を組織しまして、地域全体の文化意識をいかにして向上させていくか、様々な側面から検討しております。

今年度におきましては、これまで６回の運営委員会を開催いたしました。委員会の中では、毎回実施する文化ホール事業終了時のアンケート調査の結果も参考にしながら、住民ニーズを踏まえ、講演内容はもとより開催時期、それから、対象とする来館者、情報提供の在り方等を協議し、より多くの来館者数を目指し、事業の企画・運営を行っております。

今年度の取り組みとしましては、昨年１０月に大津町出身のソプラニスト、木村優一さんの里帰りコンサート、１２月には幼児・児童を対象にした、人形劇「ふしぎ駄菓子屋」そして、先月は０９６ｋ熊本歌劇団、大津公演の３本の公演を行いましたが、２本の公演につきましてはチケット売上げもほぼ完売となっているところです。

今後、開催する時期や時間の設定、それからチケットの販売方法、宣伝などの情報提供の在り方については、さらに工夫しながら検討を重ねていく必要があると考えております。

生涯学習センターは、文化ホールとともに中央公民館も併設をいたしております。今後、町民の皆様の生涯学習の拠点と情報発信についても内容を工夫しながら、先進地の事例等も参考にさせて

いただきながら取り組んでいきたいと考えております。

また、公民館の取り組みとしましては、今年度は主催講座を９１講座、連携講座として９講座、合計の１００講座の公民館講座を企画いたしました。講座内容といたしましては、健康・趣味・言語・文化・現代的課題と８分野にカテゴリー分けを行い、偏った講座内容にならないよう配慮をしております。講座情報の提供におきましては。生涯学習情報誌の配布はもとより、町のホームページや公式ＬＩＮＥなどによる情報提供等を行い、学習機会の提供、趣味の向上、心身の健康増進、交流の場の確保などを図っているところです。

公民館講座におきましても、文化ホール事業と同様に課題もあります。アンケートからも参加者のほとんどが生涯学習情報誌を見ての参加であり、幅広い年代への情報提供や、より多くの参加者を確保していくことなどを考慮すると、多様な形での情報発信を工夫していく必要性を感じているところです。

また、開設場所、時間、曜日、参加者の年齢等を考慮し、多くの方が参加しやすい工夫も必要と考えます。さらに生涯学習情報誌におきまして、新規講師の発掘及び新規講座の募集を行っていますが、多様な講座開設を行うことで、住民のニーズや時代のニーズに応えていくことも非常に重要と考えております。

また、大津町公民館では、公民館講座から自主講座への移行を進めており、住民自ら生涯学習の推進を行い、住民相互の交流の場の確保ができるよう、サポートを行っているところです。現在、多くの団体やサークルの方々が、文化ホールや公民館を利用し、様々な行動、活動を行っておられます。このような自主的に活動されている団体及びサークルと地域住民をつなぎ、交流の場を拡大していくことも併せて必要と考えます。

今後も議員がおっしゃいますように、住民ニーズの多様化や幅広い年代を考慮したイベント等を企画しながら、文化ホール事業をはじめ、公民館活動を充実させ、生涯学習センター全体が町民の交流の場となるように進めていきたいと考えております。

以上で説明を終わります。

○議　長（桐原則雄）　大塚益雄議員。

○５番（大塚益雄議員）　今後もアンケートを続けていってもらいたいと思います。子供からお年寄りまで興味が持てるイベント等を計画し、年間を通して住民にＰＲしていき、大勢の方に参加してもらい元気になってもらう。来て参加してよかったと思うようなまちづくりを目指すべきだと、私は考えます。

今後の文化事業のイベントの充実と活性化を期待しまして、私の一般質問を終わります。

○議　長（桐原則雄）　しばらく休憩します。１０時４５分より再開します。

午前１０時３５分　休憩

△

午前１０時４５分　再開

○議　長（桐原則雄）　休憩前に引き続き会議を開きます。

坂本典光議員。

○１２番（坂本典光議員）　こんにちは。坂本典光が一般質問いたします。

第１問目は、人工芝サッカー場の今後の改修資金についてであります。これは多目的広場という名称ですが、人工芝が張られてから、現実にはサッカー場専用コートになっております。平日は地元の各サッカーチームを中心に、近隣のクラブが利用しているようでございますが、土日祝日は県内外のクラブが利用しております。

サッカーのまち大津としては、うれしいことであります。しかし、大津町は今、ＴＳＭＣを起点とした日本の、そして熊本県の復興を目指した半導体生産地域の一翼を担っております。道路を中心にインフラの整備にお金がかかります。また、かけねばならないときであります。町は当然お金が足りなくなります。お金がないで済まされるわけではありません。なかったら、どこかで調達しなければなりません。

その一つとして、芝のサッカー場の改修費用を考えようというのが、今回の質問の趣旨でございます。利用団体に利用の都度に、少額の資金協力をお願いして、それを基金に積み立てるという方法もあります。寄附をお願いするには大義名分が必要ですし、相手のメリットも考えなければなりません。このサッカー場は、大津町のみならず、サッカー愛好者の皆様のコートです。存分に御利用くださいというようなことではいかがでしょうか。現状もそのようになっていると思います。

この芝コートのおかげで十分に練習できたから、大津高校サッカー部は全国大会決勝まで進むことができたと私は思っております。全国放送で中継され、試合前には校歌が流されました。全国の大津高校卒業生にとっては誇らしかったことでしょう。今や全国どこへ行っても「大津高校卒業です」で通用します。たかが高校サッカー、されど高校サッカーでございます。

寄附金集めには別の方法として、クラウドファンディングもあるだろうし、企業版ふるさと納税もございます。いずれにしろ、いずれ改修が必要です。町長のお考えをお聞きしたいと思います。

１回目の質問を終わります。

○議　長（桐原則雄）　金田町長。

○町　長（金田英樹）　坂本議員の人工芝サッカー場の今後の改修資金について、お答えをいたします。

平成１０年に完成した大津町運動公園は、天然芝のサッカー場をはじめ、メインアリーナやトレーニングルームを備えた総合体育館、弓道場など充実したスポーツ施設で、町内外からたくさんの利用者でにぎわっています。特に平成２９年に改修した多目的広場は、サッカーコート２面とナイター設備を備えた人工芝コートにリニューアルし、平日の夕方、夜間も利用が可能となり、また、令和３年４月から、屋外施設の休館日をなくす条例が改正され、現在は、ほぼ毎日使用されており、毎週末には各種大会が開催され、県外から子供から大人まで、連日たくさんの利用があっております。

来月４月には、大津高校出身で元日本代表の巻誠一郎さんが実行委員長を務める、少年サッカー大会のＵ１２国際フットボールドリームカップが予定されており、全国のＪリーグ参加はもとより、

欧州、南米など海外からレベルの高いクラブチームの子供たちがやってきます。

令和４年度における人工芝コートの利用実績は１年間で約７万８千人、そのうち町外はおよそ３万人に上り、Ｊリーグのサッカーキャンプやプレミアリーグ等の公式試合でも評価の高い天然芝コートと合わせ、いつでも利用できる人工芝コートは、今や運動公園を代表する主要な拠点施設となっています。

予算の面からは、人工芝の導入に当たっては２面で約５億円を要しましたが、施設のメンテナンスは定期的なブラッシング作業などは必要ですが、天然芝と比較するとほとんど費用はかかりません。一方で、使用頻度にもよりますが、人工芝の平均対応年数は通常約１０年程度となっており、そのサイクルでいけば、三、四年後には入替えが必要となります。しかし、財政な状況なども踏まえ、本町では部分的な補修をしながら、１５年から２０年の使用を見込んでいるところです。

議員御指摘のとおり、将来、全体的な人工芝の更新をする際には数億円単位の多額の改修費用が見込まれるとともに、現時点では人工芝の入替えに活用できる大型の補助事業などはないため、今後も町の財政の負担が重くのしかかってくる側面もあります。

現在、町では令和５年４月より指定管理制度を導入し、指定管理者「大津つなぐプロジェクト」と協定を結び、運動公園施設の運営を行っていますが、町としても、今後の運動公園の在り方を検討するとともに、施設改修の精査や改修を見据えた新たな財源の確保も進めていかなければならないと考えております。

また、同時に、施設を利用される方々に対しても施設へのリスペクトを持ってもらう呼びかけや啓発も行っていきながら、まずは、利用される方々が自分たちのサッカー場だという自覚も持ってもらい、愛着を持って施設を大事に使ってもらうための取り組みも必要だと考えています。

大津町でも、スポーツ施設等を活用した資金援助などの具体的な取り組みについて、現在、検討しているところですが、その手法としては、クラウドファンディングやふるさと納税の他、ネーミングライツなどが挙げられます。特に、ネーミングライツは財政面も厳しい中で、新たな財源を確保する有効な取り組みだと考え、各企業他、スポーツクラブ等、団体へ働きかけを行いながら、導入に向けて、先進事例なども参考に準備を進めています。また、ふるさと納税や企業版ふるさと納税などについても研究を進めたいと思っています。

今後も、将来の施設改修に向けた資金確保活動を続けながら、「スポーツのまち大津」をアピールし、地域の活性化に取り組んでいきたいと考えています。

詳細につきましては、担当部長より説明をさせていただきます。

○議　長（桐原則雄）　羽熊教育部長。

○教育部長（羽熊幸治）　それでは、坂本議員の人工芝サッカー場の今後の改修資金について、御説明をさせていただきます。先ほど町長からも答弁がありましたように、スポーツ施設等を活用した資金援助などの具体的な取り組みについては、全国的にも様々な手法で取り組まれており、その中でもＪリーグの新たなスタジアムの建設や、既存のホームスタジアムの大規模な改修などには、ふるさと納税制度やクラウドファンディングといった手法で、寄附金募集を実施されている事例が増

えているようです。

特にサッカーのＪリーグスタジアムをはじめ、Ｊ２、Ｊ３のホームサッカー場の場合は多額の費用が必要となりますので、施設整備に向けた財源確保の寄附金については、行政の財政負担の軽減が図られることはもとより、寄附をして整備に参画することでチームに対する愛着が一層深まり、一体感の醸成等の効果が期待されると言われております。

また、寄附をしていただく場合には、一定額以上の寄附者には特典を付与する事例などがあり、１回数万円以上の寄附者には、芳名板をスタジアムに掲出するといった工夫などもされてた取り組みがなされております。具体的な取り組み事例としましては、２０２０年京都のＪ２京都サンガのホームスタジアムとして、新たに専用の競技場を整備された際には、まず、最初にふるさと納税による個人寄附者を募集され１回５万円以上の寄附者には、寄附をされた方の芳名板をスタジアムに掲出されました。

また、第２弾としては、ふるさと納税型のクラウドファンディングという形で、ふるさとチョイスを活用したクラウドファンディングを実施され、１回１０万円以上の寄附者には先ほどの芳名板の掲示にプラスして、ホームスタジアム戦での指定席チケットの交付など、金額に応じた特典を付与する方法などを実施されています。ただ、寄附型のクラウドファンディングでは、基本的に支援者へのリターンが設定されていないため、目的や集めた資金の使途を明確化し、共感を集めることができなければ、支援を集めることができず、目標金額に達成しなくても事業を遂行しなければならないという課題等もあるようです。

また、県内の取り組みとしましては、熊本県サッカー協会による鹿島町との連携事業で、震災復興の象徴として２０２２年に嘉島町に人工芝２面、保育施設、カフェなどを備えた熊本県フットボールセンター「ＣＯＳＭＯＳ（コスモス）」を建設されました。建設に当たっての資金として、自己資金をはじめ、日本サッカー協会の助成金、金融機関の融資、それから寄附金、そして投資型のクラウドファンディングといった手法による資金調達で運用をされているところです。

また、大津町におきましても、みんなの公園プロジェクト「インクルーシブ公園」づくりとか、次世代型子育て支援プロジェクトの事業において、町が地方創生の取り組みを推進するため、企業版ふるさと納税制度を活用し、民間企業の皆様の支援を受け付けを行っているところです。

今後もサッカー場等のスポーツ施設の建設や維持管理については、いろいろな取り組みもございますので、議員がおっしゃるように、将来の施設更新を見据えた財源の確保につきましては、様々な事例について調査をしていきたいと考えています。

以上で説明を終わります。

○議　長（桐原則雄）　坂本典光議員。

○１２番（坂本典光議員）　別に再質問はございませんが、やはりメリハリが大事だと思いますね。サッカーのまち大津は、最高のサッカー場を提供しなければならないと私は思っております。つぎはぎだらけでは少し寂しい気がします。

第２問目に入ります。アルコールの危険性のＰＲについてです。日本の法律では、お酒の定義は、

アルコール分１％以上の飲物をいうそうです。

今の人は、アルコールがどのような過程を経てできるかをよく知っております。アルコール発酵とは酵母が糖分に働きかけて、アルコールと炭酸ガスに変化させることをいうそうです。お酒には醸造酒と、それを蒸留した蒸留酒があります。醸造酒である日本酒、ワイン、ビールは５から１５％ぐらいとアルコール度数は低いのですが、蒸留酒は度数の高いものが多くあります。

日本の焼酎、沖縄の泡盛、中国のマオタイ酒、ヨーロッパのウイスキー、ブランデー、ウォッカ南米のラム酒など様々です。西洋でも東洋でも、昔からお酒は親しまれてきました。西洋ではワインとパンとともに、食事には欠かせないものだったようでございます。中国の唐の時代には、「花を愛でて一杯、月を眺めて一杯、友と別れに一杯」という漢詩が残されております。唐の習慣が日本に伝わったといわれております。源氏物語にも花見酒が描かれております。日本の古来のものとしてお神酒とか、直会（なおらい）といった神事は欠かせない言葉もあります。

古来より酒は百薬の長と言われ、適度に飲めば体に良いとして、生活の一部になっております。とはいえ、酒が原因でトラブルも多く発生しております。同じようなことが１００年前にアメリカで起こっております。ここで、１００年前にアメリカで施行された禁酒法を振り返ってみたいと思います。アメリカという国は、もともとイギリスの清教徒の人たちによって建国された国です。清教徒は、イギリスで最も敬虔で真面目なプロテスタントの一派だと言われております。

禁酒法制定への取り組みは、１９世紀から存在していたようです。アメリカ各地で飲酒を禁じようとするり取り組みは、禁じようとする理由は、宗教団体や禁酒協会、さらに女性団体などがアルコールがもたらすトラブルを問題視したということにあるようです。アルコール中毒による健康への影響、せん妄や幻覚が生じることによる家庭内暴力や犯罪など、過度な飲酒は家庭を壊すなどの理由からです。貧困問題にもアルコールが絡んでいると見ていた人たちも多くいたということです。

禁酒法は１９２０年に施行されております。その前に、そこに行き着くために議会の３分の２の議決で憲法を修正しております。簡単にできた法律ではないようです。禁酒法の目的は、アルコール中毒などの健康被害や家庭内暴力、治安悪化による犯罪など、トラブルの発生を減らすことです。その法律の内容は、飲酒行為を取り締まるものではなく、アルコール飲料全般の製造、販売、輸送、輸入のみを禁止しており、愛飲者ではなく、提供者側に打撃を与えるものでした。

では、どうしてその後に禁酒法が廃止されたのか。禁酒法がわずか１４年で廃止された理由はいくつかあるようですが、反対派への妥協案も多く織り込まれた法律は、そもそも飲酒を禁止することを禁じておらず、国民には多くの抜け道が用意されていたことが大きな要因だと言われております。国内で手に入らないのなら外国で入手すれば良いとばかりに、国境を越えて飲酒する人もいたようです。アメリカ各地にブラックマーケットや潜りの酒場が生まれた結果、取締りが非常に困難になってきたことも法廃止の理由の一つと言われております。密造が横行し、流通経路を支配していた。アル・カポネに代表されるギャングの縄張り争いも激しさを増したようです。

１９２９年に世界恐慌が起こります。民間企業は疲弊し、失業者がまちにあふれました。当然、国の税収は落ち込みます。そこで、政府財源の確保が急務になりました。お酒に課税する酒税が必

要になり、禁酒法は廃止されました。今、イスラム教の国では、飲酒はコーランの教えに違反するとして基本的に禁止しています。特にサウジアラビアでは厳しいようです。厳罰をもってすれば、禁酒法も成り立つかもしれませんが、個人の自由を重んじる国々では難しい。それを実証したのが、このアメリカにおける禁止法だと言われております。

飲酒に伴うリスクを周知し、健康被害を防ぐため、厚生労働省は初の指針「健康に配慮した飲酒に関するガイドライン」を２月１９日に公表しました。資料より純アルコール量に着目することが重要だとし、疾患別に発症リスクを例示、例えば大腸がんは一日当たり２０グラム以上で、高血圧は少量でもリスクが高まるとしております。２０グラムは、ビールだと５００ミリ缶１本、アルコール分７％のチューハイは３５０ミリ缶１本です。避けるべき飲み方として、不安・不眠を解消するために飲むこと、他人に共有することなどの例を示しております。さらに健康への配慮では、飲む前や飲んでいるときに食事を取ったり、水を飲んだりすること。一週間のうちに飲まない日を設けることなどが有効だとしています。

さて、話を私のほうに戻します。健康面からだけではなく、教職員をはじめとする公務員が酒気帯び運転で事故を起こしたというニュースが時々流れてきます。結末は非常に厳しく、懲戒免職で退職金ももらえないような惨めな結果に終わります。本人だけでなく、家族がかわいそうです。また、最近はセクハラ、パワハラなどの基準が厳しくなりました。お酒の出る会合では、飲み過ぎての失言に気をつける必要があります。どこで盗聴、盗撮が行われているか分からない、そういう時勢でもあります。過度な飲酒は避けるよう、広くＰＲする時期に来ていると思います。

○議　長（桐原則雄）　金田町長。

○町　長（金田英樹）　坂本議員の二つ目の質問、アルコールの危険性のＰＲについてお答えをいたします。

議員がおっしゃるとおり、本年２月１９日に厚生労働省より「健康に配慮した飲酒に関するガイドライン」が公表されました。これは飲酒に伴うリスクに関する知識の普及の推進を図るために、国民それぞれの状況に応じた適切な飲酒量、飲酒行動の判断に資するものとして策定されたものです。

基礎疾患がない二十歳以上の成人を中心に、飲酒による身体等への影響について、年齢や性別、体質等による違いや、飲酒による疾病・行動に関するリスクなど、分かりやすく記載されたものです。その上で考慮すべき飲酒量や配慮のある飲酒の仕方、飲酒の際に留意する事項を示すことにより、飲酒や飲酒後の行動の判断に役立てることが示されています。

町としましても、本年度末に策定する第４次「大津町健康づくり推進計画」の第４章で、タバコ飲酒に関する内容を記載しており、行政の取り組みと住民の皆さんに取り組んでいただく内容をまとめています。

また、県内では、公務員や教職員の酒気帯び運転による交通事故なども以前と比較して減少したものの、時折報道されているのを目にする状況です。飲酒のリスクは、国のガイドラインの留意事項の中に明記されており、法律違反に当たる酒気帯び運転や二十歳未満の飲酒、また他人への飲酒

の強要などの記載があります。町では５年前に職員が酒気帯び運転で検挙されるという事案が発生しており、その反省を踏まえ、毎年全職員を対象とした研修を実施し、職員による飲酒運転、酒気帯び運転防止の啓発に努めています。

また、現在アルコール依存と言われる職員はおりませんが、アルコールによる健康被害が疑われる場合には、直ちに産業医につなぎ必要な支援を行っていきたいと考えています。これからの時期は歓送迎会や卒業、入学祝い等、飲酒の機会も増加しますので、職員に対する注意喚起・指導に取り組んでいきます。さらに町としても、適正な飲酒量やアルコールが健康に与える影響などについては、町広報誌やホームページなどを活用し、情報発信を行っていきたいと考えています。

詳細につきましては、担当部長から説明をさせていただきます。

○議　長（桐原則雄）　吉良教育長。

○教育長（吉良智恵美）　坂本議員のアルコールの危険性のＰＲの御質問にお答えします。

教育は、人格の完成を目指して、平和で民主的な国家及び社会の形成者として、心身ともに健康な国民の育成を目指すものであります。したがって、この教育に携わる教職員には、より一層の倫理感や豊かな人間性が求められると考えます。

熊本県でも平成１７年に、熊本の教職員像を作成し、教職員に求められる資質能力を、基本的資質と専門性の観点から具体化し、その周知徹底を図るとともに、研修の充実を図っているところです。しかしながら、その一方で、熊本県でも、一部の教職員の不祥事が報告されていることも事実です。教職員による不祥事は、長年積み重ねてきた子供はもちろん、保護者や地域の方々との信頼関係を失墜するとともに、教育への不信感にもつながるものであります。特に、飲酒による不祥事は、本人の自覚次第で防ぎ得る事案でもあり、決して起こしてはならないと考えています。

教育委員会としましては、年度当初に不祥事根絶に係る年度当初の取り組みについての通知文を通知し、各学校において、全職員に不祥事防止に向けた取り組みの実施を徹底するとともに、教職員一人一人が「不祥事根絶宣言書」を作成して校長に提出しています。この取り組みの中で、飲酒運転の防止についてもしっかり取り扱っているところであり、各学校では、不祥事防止のための研修を年間を通じて計画的に実施しております。

詳細につきましては、部長より説明させていただきます。

○議　長（桐原則雄）　坂本健康福祉部長。

○健康福祉部長（坂本光成）　おはようございます。坂本議員のアルコールの危険性のＰＲの質問について説明させていただきます。

厚生労働省が今回、公表したガイドラインの内容は、アルコールの代謝と飲酒による身体等への影響や飲酒量と健康に配慮した飲酒の仕方、その他、飲酒に関する留意事項などが記載されております。飲酒による影響には個人差があり、年齢や性別、体質などの違いにより受ける影響が異なることが示されており、飲酒量が一定量を超えると認知症の発症の可能性も高まり、他にも飲酒による転倒や骨折、筋肉の減少の危険性が高まります。

若年者におきましては、１０歳代はもちろん２０歳代も脳の発達の途中であり、多量飲酒によっ

て脳の機能が低下するとのデータがある他、高血圧などの健康問題のリスクが高まる可能性について指摘されています。また、アルコールを原因とする口の中のがんや食道のがんなどのリスクが非常に高くなるといったデータもあります。さらに急激に多量のアルコールを摂取すると、急性アルコール中毒になる可能性がある他、長期に渡わたって大量に飲酒することで、アルコール依存症や生活習慣病などを発症しやすくなるリスクもあります。この他にも過度なアルコール摂取は運動機能や集中力の低下につながり、事故や怪我の原因となったり、他人とのトラブルやハラスメントなどに発展することも考えられます。

飲酒する場合は、自分自身に合った適正な飲酒量を決めた上で、健康に配慮した飲酒を心がけることが大切です。町としましては、今月末に策定します「大津町健康づく推進計画」の第４次計画におきまして、飲酒に関する事項を記載しており、「自分に合った適切な飲酒量を知り、節度ある飲酒に努めましょう」をみんなの役割として掲げ、町として引き続き、保健事業等の場で情報提供や保健指導に取り組んでいきます。

また、国のガイドラインや町の計画に基づき、飲酒に関して、住民の皆様に留意していただきたい事項や、取り組んでいていただきたい内容などについても、住民への啓発や情報発信を行いたいと考えております。

○議　長（桐原則雄）　羽熊教育部長。

○教育部長（羽熊幸治）　坂本議員のアルコールの危険性のＰＲの質問について、御説明をさせていただきます。

先ほど教育長からもありましたように、大津町の全ての小中学校では、毎年、年度当初に教職員の一人一人が「不祥事根絶宣言書」を作成して校長に提出をしております。この宣言書において飲酒訪問運転におきましては、飲酒運転を絶対にしないことや、少しでも酒が残っていると感じたら運転しないこと、運転をする人に酒を進めないこと、飲酒した人に運転させないことなどを確認し実施をしております。

また、校長会や教頭会において、県の教育委員会からの通知や不祥事防止テキスト等を活用して、年間を通じて計画的に不祥事防止の研修、特に飲酒運転のための研修を確実に各学校で実施するよう指導をしております。なお、教職員の不祥事防止の研修については、管理職からの指導だけではなく、各学校それぞれ毎回、担当者を決めてボトムアップ型の研修を取り入れて、一人一人の教職員が自分の問題としての自覚を深めるようにしております。

具体的には、飲酒運転をした事例を取り上げ、個人やグループ等で何が問題だったのかを本人や職場環境などの視点から考えながら、再発防止のためにできることを自分事ととして考えるようにしております。さらにアルコールを分解する時間がどれぐらいかかるのか。具体的なデータの情報を提供したり、飲酒運転に伴う懲戒処分の内容や家族等に及ぼす多大な影響を繰り返し考えたりしております。また、宴会場所には自家用車では行かないことや、平日、月曜から木曜日にはできるだけ宴会を開かないこと、宴会からの帰宅方法を事前に管理職が把握すること、飲酒翌日に勤務しなければならない場合は、公共機関または家族の送迎により通勤することなどを確認しております。

これらの研修や具体的な取り組みを年間を通じて計画的に繰り返し実施することで、一人一人の教職員が自分自身を戒めながら意識を高め、飲酒運転をはじめとする不祥事は、絶対に起こさないよう取り組んでいるところです。

以上で説明を終わります。

○議　長（桐原則雄）　坂本典光議員。

○１２番（坂本典光議員）　私は、熊本だけでなく、東京を中心にいろいろ生活してまいりましたが、熊本は昔から酒とか酔っ払いには甘い風潮があると思います。酔っ払いが起こしたトラブルにも寛大だと、酔っていたからとかいうふうな風潮ですね。それから、酒を飲むとき、一気に飲めとか、俺の盃を受けられんかとかいうふうな言動の慣例がありましたが、こういうのはもう、そろそろないと思うけど、やめた方がいいですね。もともと全国的には酒に対するトラブルを許しませんね。特にグローバルになっていく日本は、酒によるトラブルですかね、厳しくなるべきだと思います。

この質問と私と行政とのやり取りが、過度な飲酒の抑止力になればと思います。

次に行きます。３問目に入ります。２０１６年の熊本地震で流れが止まった、真木の川の現状と原因、過去の記録、専門家の意見を問うものです。

地震と同じ年にＮＨＫの「ブラタモリ」という放送がございます。これは芸能人のタモリさんを呼んで、特定の地域の地質などを調査していく極めて正統派の番組です。その番組で、２０１６年に熊本地震の少し前なんですが、放送されたもので、熊本は火の国・水の国というのがありました。阿蘇に降った雨がどのような地下の構造を経て熊本市に流れて、水前寺や健軍などで湧水として自噴するのが解明されていく番組です。阿蘇山の爆発で、これは９万年前の爆発だそうです。後半に火砕流が流れて堆積します。冷えると水を通しやすい軽石状のものと、火山灰が混ざり合った状態で堆積していきます。そのような状態の堆積層が、熊本市にかけて厚さ４０メートルあるそうです。その下に水を通さない粘土層があります。それが熊本市まで続いているから、健軍、水前寺あたりで湧水として吹き出すそうです。さらに驚くべきことに、さらにその下には前の噴火で、９万年より前ですね、前の噴火でできた堆積層があるそうです。つまり、二重の地下水の層があるのだそうです。

もとに戻ります。矢護山に降った雨が、水通し良い火砕流の層を浸透したが、うまい具合に粘土層がないために水が湧いてこない。素人人としては、これくらいのことしか浮かびません。専門専門家の意見と今後の見通しをお尋ねします。地元の方々は心配しております。ともに考えようではありませんか。

○議　長（桐原則雄）　金田町長。

○町　長（金田英樹）　坂本議員の３点目の質問、流れが止まった真木の川についての質問にお答えいたします。

平成２８年の熊本地震発生後、真木地区を縦貫する矢護川が枯渇し、真木地区の水田に水張りができなくなりました。これにより、当時の農政課や熊本県農地整備課が合同で原因を探るため、現地調査等を行いましたが、そのとき原因は分かりませんでした。このため、町ではこれまで２回、

地下水の専門家にその原因の調査を依頼しております。

真木の水に関しては、私もこれまでも近隣の住民の方からも御相談を受けておりまして、農家への影響はもちろんですが、地震以降の心の復興という意味でも、どうにかできないかというふうに考えてきたところですけども、現時点では即効性のあるような対応は見い出せないような状況でございます。

詳細につきましては、担当部長から説明をさせていただきます。

○議　長（桐原則雄）　西岡都市整備部長併任工業用水道課長。

○都市整備部長併任工業用水道課長（西岡多津朗）　私のほうからは、専門家の行った調査結果について御説明させていただきます。

まず、過去に起きた地震等で河川が枯渇した例がないか等につきまして、大津町史等の過去の記録を確認しておりますが、現在のところ、そのような事例がちょっと確認できませんでした。

次に、平成２８年地震当時、地下水の専門家であります東海大学の市川教授に現地調査を依頼しております。調査の結果、教授の見解では、長年、山肌に落ちた落ち葉が堆積してできた雨水を溜め込むスポンジ層に貯留されていた雨水が地震によって揺さぶられ、一挙に貯水が流出したことが、矢護川が枯渇した原因ではないかとの見解でした。この保水機能の回復には２０年から３０年ほどの年月を要するとのことでした。

次に、令和元年度から令和２年度にかけて、東海大学の市川教授他４名によって、改めて矢護川上流の流れが遮断されていることと、真木地区にある下山湧水の枯渇に関する再調査が行われました。このときは、前回の調査と違った見解が示されております。再調査では、矢護川流水の枯渇の原因として、旧陽の原キャンプ場北側にある砂防ダムの排水口が閉塞したことにより、ダムの下流における河川流量が低下してきており、さらに地震によって山の地下水が強制排出されたことで、山の地下水含有量が減少し、ダム上流部で地下水が川へと供給される地下水流出がなくなることによって、砂防ダムで水が止められて、矢護川上流部に残留現象が発生したようです。そして、降った雨も砂防ダムがせき止めることで、一定以上の雨が降らなければ下流へと水が流れず、河川流量がなくなることで河川の伏流水がなくなり、下流部にある下山の湧水が枯渇し、さらなる流水枯渇につながっているのではという見解でした。

２０１２年の九州北部豪雨での集中豪雨では、矢護川上流でも土石流が発生したため、砂防ダムを建設して被害の低減を図りましたが、砂防ダムの上流の流れが徐々に遮断され、下流側に水が流れにくくなったようです。砂防ダムの建設前後や地震前の矢護川の状況、実際に水が流れているときや止まっているときのダムの状況については、ちょっと不明な点も多いとのことですが、いずれにしても矢護川の流れを元に戻すためには、砂防ダムの改善が必要ではないかということです。このため砂防ダムの排水口の掘削による排水の再現と、砂防ダムへ流入した雨水が下流へ流れるようにダムを浚渫し、流入した雨水が排水溝から流れ出るようにすることについて提案されています。どこまで復活するかは不明ですが、現状より改善されるとのことです。

調査報告書をいただいたあと、ダム管理者である熊本県へ相談を行いました。以上、堆積分の土

砂掘削については２回程度行ってもらいましたが、改めて砂防ダムの管理等につきまして、熊本県と相談していければと思っております。

以上になります。

○議　長（桐原則雄）　坂本典光議員。

○１２番（坂本典光議員）　また、早く川の水が流れるようなことを願って、これで一般質問を終わります。

○議　長（桐原則雄）　しばらく休憩します。午後１時より再開します。

午前１１時２８分　休憩

△

午後１時００分　再開

○議　長（桐原則雄）　休憩前に引き続き会議を開きます。

なお、津田桂伸議員より、早退の届けがあっておりますので報告します。

大村裕一郎議員。

○１番（大村裕一郎議員）　改めましてこんにちは。それでは、議席番号１番、大村裕一郎が通告に従いまして、一般質問をさせていただきます。

今回、質問させていただく内容は、町内の農地減少について、矢護川公園についての２問となります。

それでは、町内の農地減少についてから質問させていただきます。大津町では、半導体企業の進出により開発が一気に加速しており、それに伴い農地の転用も進んでいる状況にあります。具体的に数値で申しますと、半導体企業の進出前の令和２年時で、農地の転用を元の所有者が行う農地法第４条、売買を伴い購入された側が行う農地法第５条の合計申請件数が年間で７４件程度でした。しかし、半導体企業の進出の報道があった、令和３年１０月以降で、農地法第４条での申請が１３件、農地法第５条で８２件の計９５件があり、令和５年度に関しては、完全に集計が終わっていない段階で、４条が１８件、５条が８４件の計１０２件の申請があっており、進出発表前の約１．４倍となっております。また、面積に関しましては、令和元年、令和２年は約１１ヘクタール程度ですが、令和５年度の現時点で２１ヘクタールの農地が減少しております。これはスポーツの森にあるサッカーコートが約０．８ヘクタールなので、そのサッカーコート２５枚分が約１年で減少したことになります。そして、近隣市町村でも同様の状況にあり、農地が減少したことにより、町内だけではなく、町外から農地を求める声もあるのが現状になります。

そして、施政方針にもありましたが、企業進出進出と農業振興の両立は喫緊の課題であるのは明白です。しかし、先ほど数字で示しましたが、どうしても企業進出に当たり、農地を転用する事例があるため、両者の性質上、相反してしまっているようにも考えられます。なので、非常にかじ取りが難しいものになるのではないかと考えます。

そういったところを踏まえ、安心して農業を行えるエリアの創出のためにも、また、企業進出と農業振興の両立を図るためにも、都市計画マスタープランだけではなく、農業振興地域制度の計画

である農業振興地域整備計画も早期見直し、適宜更新を図るべきではないかと考えますが、町長の考えを問います。

○議　長（桐原則雄）　金田町長。

○町　長（金田英樹）　大村議員の一つ目の御質問、町内の農地減少についてお答えいたします。

現在、大津町では半導体企業の進出や住宅開発等の影響を受け、農業を取り巻く環境が大きく変化しています。農地転用は議員、御指摘のように増加しており、この３年間で件数・面積ともに急増しております。

議員御指摘のとおり、企業進出と農業振興の両立は喫緊の課題でもあり、農工商併進の活力あるまちづくりは、まちの目指す姿であります。現在、農工商併進に関する計画として、将来のまちの姿を見据え、その将来像の実現のための方策を示した指針である、都市計画マスタープラン及び優良な農地を保全するとともに、農業振興のための各種施策を計画的に実施するため、市町村が定める総合的な農業振興の計画である「農業振興地域整備計画」を策定しています。都市計画マスタープランは、平成２９年度から３０年度にかけて見直しを行っています。また、農業振興地域整備計画については、令和元年度に全体見直しを行い、その後は必要に応じて個別に見直しを行っています。

その他に、令和元年度から令和２年度にかけて、農業者と農地を５年後、１０年後どのようにするかの計画である「人・農地プラン」についても、アンケート調査や農家の方々との話合いを経て計画を策定し、毎年、見直しを行っています。

しかしながら、これらの計画策定時と現在では町を取り巻く環境が大きく変化しており、農家の方からは、農地が足りない、代替地がなく困っている、借りている農地の返却を迫られているなどといった農家の現状もございます。これらの課題を回避するためにも、代替農地の確保を進めるとともに、町の新たな土地利用計画を示していく必要があると考えています。

まず、代替農地の対策につきましては、町として杉水と矢護川をつなぐ道路整備を計画していますが、新たな農地へのアクセス道路や代替農地の整備に関する活用可能な予算を国に対しても要望しています。また、農地のマッチングにつきましても、町内だけではなく、県北広域本部ＰＴ農継続支援チーム会議や、営農継続県・市町村連絡会議と連携していますので「くまもと農地ＧＩＳ」を活用した代替農地の確保を図り、農家への情報提供を引き続き行っていきたいと考えています。

こうした様々な変化も踏まえた土地利用計画については、令和６年度から７年度にかけて、都市計画マスタープランの見直しを行うための予算を、今議会で上程させていただいております。また、人・農地プランの法定化により、人農地プランに一筆ごとの担い手を示す目標地図を加えた地域計画を令和６年度中に策定することとなっており、地域計画の策定に当たっては、地域の皆様と協議の場を設けて、農家の皆様の声を伺いながら、関係機関や専門家と連携し、取り組んでいきます。

農業振興地域整備計画についても、投資計画マスタープランや地域計画との整合を図り、町全体の土地利用計画の中で将来の農業振興に向け、優良農地を確保し、農業がやりやすい環境を整備していきたいと考えております。

詳細につきましては、担当部長より説明をさせていただきます。

○議　長（桐原則雄）　村上産業振興部長。

○産業振興部長（村山龍一）　こんにちは。大村議員の御質問の町内農地減少について、御説明させていただきます。

大津町は、振興総合計画の中に農工商併進のまちづくりを掲げ、各産業分野でのバランスを図り、経済の活性化に向けて推進を行っております。現在、大津町では、町全体の将来を見据えた都市計画マスタープランと、優良農地を確保するための農業振興地域整備計画を策定しております。

まず、大津町都市計画マスタープランには、平成１２年３月に、２０年後のまちの姿を見据え、その将来像の実現のための方策等を示した、町の都市計画行政の指針として策定されました。平成２９年度から３０年度にかけて見直しを行い、令和７年度中に中間評価を行い、令和１２年度に見直しを行う予定でしたが、ＴＳＭＣ進出に伴う現在の状況により、令和６年度から７年度にかけて都市計画マスタープランの見直しを行う予定です。

次に、農業振興地域整備計画についてですが、農業振興地域整備に関する法律に基づき、優良な農地を確保・保全するとともに、農業振興のための各種施策を計画的に実現するため、市町村が定める総合的な農業振興計画として、昭和４７年９月に策定し、数回の計画の見直しを行い、先ほど町長が申し上げたとおり、令和元年度に全体見直しを行っております。その後は必要に応じて個別に見直しを行っております。

農業振興地域整備整備計画の中では、平成３０年時点で、大津町の面積９千９１０ヘクタールのうち、約２千５４０ヘクタールが農用地、約９２ヘクタールが農業用施設用地と設定しており、おおむね１０年後には、農用地の面積約１００ヘクタールが住宅地、工業用地、その他に転用されると想定しておりました。しかし、現在の農地転用は、令和３年度８０件、１４．７ヘクタール、令和４年度９５件、１８．６ヘクタール、令和５年度１０２件、２１．６ヘクタールとなっており、３年間で５４．９ヘクタールの農地が減少しており、想定以上の転用の面積となっております。

農地転用は、半導体企業の進出や住宅開発等の影響を受け、農地の売買や貸し借りの解約等の相談が増加しております。その他に、令和元年度から令和２年度にかけて、農業者と農地を５年後、１０年後どのようにするかの計画である、人・農地プランを策定するために、アンケート調査や話合いを行い、大津町「人・農地プラン」作成検討委員会において、新たな担い手になる方の位置付けをするなどの見直しを毎年行っております。

しかし、これらの計画策定時と現在では状況が大きく変化をしてきており、農業の担い手である農家の皆さんにとっては、農地の減少については、将来に農業を継続していけるかなどの課題があります。その対応策としましては、各土地利用計画の見直しを行う必要があると考えております。

また、農業経営基盤強化促進法の改正により、人・農地プランに一筆ごとの担い手を示す目標地図を加えた将来の農地利用の姿を明確化する地域計画を、令和６年度中に策定することとなっております。地域計画の策定に当たっては、令和６年度当初予算において、地域計画策定等業務委託をお願いしております。農家に対するアンケート調査や専門家による協議の場のコーディネートや取

りまとめ、現況地図や目標地図の作成等を委託するものです。地図の作成に当たっては、農業委員会と連携し、地域農業者の意向を把握しながら進めてまいります。

農業振興地域整備整備計画につきましても、都市計画マスタープランや地域計画との整合性を図り、町全体の土地利用計画の中で、将来の農業振興に向け優良農地を確保し、農業がやりやすい環境を整備していきたいと考えております。

以上で説明を終わります。よろしくお願いします。

○議　長（桐原則雄）　大村裕一郎議員。

○１番（大村裕一郎議員）　先ほど、都市計画マスタープランと地域計画「人・農地プラン」のほうも見直しを行って、農業振興地域整備計画のほうも整合性を持たせていくというところなんですけれども、先ほど町長も言われた通り、策定段階と今の現状の乖離というか、ちょっと差がやはり出てきてしまっているというところがあって、今この大津町、変化のスピードが非常に速いと思うんですよね。

なので、本当に適宜、更新を行う必要性があるというふうに思うんですけれども、先ほど示されたスケジュールよりも、さらに急ぐことは可能なのか、再度質問いたします。

○議　長（桐原則雄）　村上産業振興部長。

○産業振興部長（村山龍一）　大村議員の再質問について、御説明いたします。

大村議員おっしゃるとおり、最近の社会情勢は非常に速いスピードで、めまぐるしく変わっていると思います。先ほど申し上げたとおり、平成６年度、７年度にかけて、都市マスタープランの見直しをやりますが、農振計画についても平成６年度に地域計画を策定し、都市計画との整合性をしっかり図りながらやりたいと思いますので、そちらについては、令和７年度以降になると思いますが、時間についても、なるたけ早く対応していきたいと思いますが、今回はしっかり都市マスタープランとの整合性が必要かと思っておりますので、しっかり整合性をしながらやっていきたいと思っております。

以上です。

○議　長（桐原則雄）　大村裕一郎議員。

○１番（大村裕一郎議員）　都市計画マスタープランのほうを整合性を持たせながら急いでいただけるということなので、安心はできるところではあるんですけれども、できる限り効率化を図って計画の策定のほうを急いでもらうようによろしくお願いいたします。

それでは、次の質問に移らせていただきます。二つ目の質問は、矢護川公園についてになります。御存じの方も多いかと思いますが、矢護川公園は、町内において水も豊かで自然も豊富な公園で、休日にもなりますと家族連れも多数見られる、町内において代表格となる公園になります。

地元からの要望もあり、平成１４年に供用開始され、今年で２２年目を迎えております。その間、地元と町との初期の申合せもあり、除草等の管理は地元が請け負ってきましたが、矢護側全体の高齢化率も４１．９％となっており、今後さらに高齢化が進むのではないかと考えられます。また、地元にいる若手も夜勤や不定休など働き方が多様化しており、作業にかかる人員も減り、作業にか

かる負担は非常に重くなってきております。さらに、地元より管理を町で請け負ってもらえないかという要望も出ており、事は急を要する状況となっております。

こうした状況を踏まえ、町で管理を請け負う考えはないか、町長の考えを問います。

○議　長（桐原則雄）　金田町長。

○町　長（金田英樹）　大村議員の２点目の質問にお答えいたします。

矢護川公園は議員御指摘のとおり、自然豊かで広々としており、湧水を引き込んでいるため、水遊びができるなど、家族連れなどに人気のある都市公園の一つです。

矢護川公園ができたきっかけは、以前、町が取り組んでいた「からいも大学」にあります。町では、平成５年度に子供たちが１０年後、２０年後に大津町に生まれてよかった、そう思えるようなまちにするため、今何をすべきか、町民と行政が手を取り合って、いろいろ考えたり行動したりする活動である「つづじの里からいも大学」をスタートしており、平成１２年度には意見の言いっ放しではなく、提言した事業への参加や、まちづくり活動を実感できる実践活動を行う「からいも大学」に名称変更をしました。

からいも大学の取り組みは平成１９年度で終了していますが、矢護川公園は、このからいも大学の中のホットな矢護川をつくる学部で考え、つくられた青写真をもとに、住民参加型公園として完成をしております。平成１４年度にオープンした際には、町の広報誌でも大々的に取り上げられ、開園の記念式典では、町から地元に今後の公園の管理を任せる証、公園管理人の腕章が交付されたと聞いています。

この一環として、当時、地元が管理することをうたった協定書を交わし、電気料金や水道料金等は町が、樹木や芝等の剪定やトイレの清掃等については地元が役割分担をすることで、この公園を核とした矢護川地区の活性化のために地域一丸となって取り組み、これまで適正に管理されてきたと認識しています。

しかし、公園完成当時から約２１年経過した現在、矢護川地区の高齢化率が先月末で４３．２％と４割を超えており、ほっとな矢護川をつくる会の担い手が減っている状況であることも認識をしております。今後の矢護川公園の維持管理については、ほっとな矢護川をつくる会の役員をはじめとした皆様と、地域づくりにおける大きな一助となっていた経緯も含めて、地元でできることを大事にしつつ、どうしてもできないところは何か等を確認・整理し、地域に寄り添った上で、必要に応じて予算化を検討していきます。

○議　長（桐原則雄）　大村裕一郎議員。

○１番（大村裕一郎議員）　矢護川地区のほうと協議のほうを行っていただけるというところで、非常に安心しているところになります。ただ、やはり先ほどあったとおり、今回、公園のことを出させていただきましたけれども、北部地区全体が高齢化の波が非常に速い速度できております。なので、公園だけではなくて、それ以外のところもしっかり検討のほうをしていただいて、実情に合ったまちとしての矢護川に対する取り組みをしていただければというふうに思います。

以上で一般質問終わります。

○議　長（桐原則雄）　しばらく休憩します。１時半より再開します。

午後１時２０分　休憩

△

午後１時３０分　再開

○議　長（桐原則雄）　休憩前に引き続き会議を開きます。

佐藤真二議員。

○１０番（佐藤真二議員）　皆さん、こんにちは。一般質問を行いたいと思います。今日は三つ質問を用意しております。

まず一つ目が、職員数の減少への対策と、配置部門の偏りの是正、そして職員の専門化についてということでお尋ねをしたいと思います。資料お願いします。

去年の９月、職員定数の増だけでは補えない業務量を業務改善やデジタル化でどう補うかということを質問しました。答弁では、個々の改善可能な事業について、どのように改善を進めていくのか、スケジュールを示すというようなことを言われましたけれども、それはまだできていないようです。ただ、それ以前に、そもそもの目指す職員数の増自体がなかなか進んでいないということにちょっと気付きましたので、今回この質問をすることにいたしました。

まず、資料のほう、この資料は総務課にいただいた資料をもとに、令和４年、令和５年の職員数の推移をまとめたものです。再任用や任期付きの職員を除く、いわゆる常勤職員の数を示しております。令和４年の当初では、１１人を採用して２０８人からスタートしております。令和４年中に６人が減ります。その内訳は定年が１人、早期退職が１人、普通退職いわゆる早期退職により前に退職する、いわゆる若い方の退職ということになります。これで合計で６人の方が退職をされているということで、年度末には２０２人になりました。６人減りました。

当然、次、補修しますので、次の年にはまた頭で７人を採用しております。これによって２０９人になりましたけれども、さらに任期中には中途で４人、合計１１人を採用したんですね。けれども、年度末を含めて全体で８人が退職しまして、年度末には結果として２０５人になっていったというようなことです。いずれも当然、定年退職であれば、期首期末が増えるのは当たり前なんですけれども、それ以上の数がどうしても減ってきているということです。そして、今回は２１人を一気に採用するというようなことでして、その結果、見込みとしては２２６人になるというようなことになっております。採用と退職のバランスが取れてないということですね。中でも早期退職、若年者の退職が非常に目立っております。

総務省が地方公務員の退職状況等調査という統計を公表しております。令和４年分を引っ張ってきまして、それを比較してみました。これがこの部分になりますが、全国の町村の退職者を見ますと、定年退職が３８％、そして、それ以外がおおむね早期退職、普通退職というバランスになっております。３８％ですから、約３分の１強が定年退職ということになりますけれども、これ大津町と比べたときに、やはり大津町は定年退職が少な過ぎないか、あるいは早期退職や若年者の退職が多すぎないかということが気になってくるわけです。まして、今回２１人の採用が予定されている

ということでしたが、これは異常なことですよね。おおむね職員の１０分の１ぐらいに相当する人数を一気に入れようとしているんです。

職員定数の条例の改正のときには、こういう説明がありました。不足している２３人については、特定の年度に一括して採用すると、財政面や受入体制の面で大きな負担となること、職員の年齢構成や影響に与えることが予想されるが、中途採用や社会人枠の採用を行いながら、早期に不足数を解消することに努めます、こういう説明だったんですね。つまり、これやっちゃいけないよと考えていたことを、やらざるを得ないところまで追い詰められてしまっているということです。既にその採用の計画というのは、破綻しているのではないかと思われます。

このように若い職員、定年退職が少ないという、この要因は何なんだろうかということです。何か解きほぐすべき課題があるんじゃないでしょうか。採用数を増やすのも対処方法ですけれども、早期退職、普通退職を抑えるための取り組みが必要なのではないかと。これがまず一つ目になります。

次に、この職員の定数増のときのロジックを少し検証してみたいと思います。一昨年の１２月の全協で示されました、職員定数の見直しについての資料から抜き出しております。最初は、類似団体との比較で、大津町の職員数が非常に少ないということが説明されました。保育園とか幼稚園とかの部分を抜きますので、実際には類似団体と比べて３１人と１０人が少ないというようなことでした。ところが、その次に適正な職員数の分析をするときには、論点が残業時間に移りました。残業時間の多さで、部門別の不足数を算出しております。その結果、町長部局で１９人、教育部で４人を増員するというような対応になっているわけです。

しかし引っかかりますのは、残業時間の量によって部ごとの増員が振り分けられているように見えることです。ここですね、この増員数が、これは残業時間が基準ですので、６２、６３、２４と並んでますけれども、この数が残業時間で決まってしまっているんじゃないかと。よく見ると、こちらの類似団体の比較の中では、職員数が少ない部門の例というものが挙がっておりまして、民生一般でマイナス７、税務でマイナス５、衛生一般でマイナス５というような例が示されております。

そうすると、この①と②の間に、ちょっとギャップがあるなと。このギャップはどう考えたらいいのか。増員しようとする人数が、どこに配置されるのかということは、こちらの②職員数の適正な分析、こっちの基準で考えるのか、それともこっちの基準で考えるのか、ということになります。また、残業時間が少ないために増員対象とならなかったところがあります。この辺です。この少人数の疾患については、このままでいいのでしょうかということが問題になってきます。

この類似団体との比較を含めまして、令和４年度のデータで検証してみました。部門は大中小の三つの細かさで分かれておりますが、これを中部門で比較しまして、大部門で集計したものがこの上の表です。全体では、大津町は類似団体に比べて８割程度ということで、２０％が不足しております。これを基準に考えたときに、他の類似団体より非常に少ないのはどこかというと、この赤文字で書いてある４部門ということになります。ただ、これですと少し分かりにくい、これを大津町の部の組織に合わせまして集計をし直したものが、その中段の表ということになります。全体での

８０％は変わりませんが、議会、住民生活部、健康福祉部、この三つが大きく不足しているということになります。その一方で、多いのは総務です。それから、都市整備、産業振興は標準的ということになりますが、こちらの二つには人数がきちんといるというような答えになる形になっております。

もちろん、職員の配置はそれぞれの自治体の事情がありまして、その判断があると思います。しかし、これほどの振れ幅というのは、やはり課題ではないかということです。特に議会、健康福祉部、健康福祉部は住民福祉の最前線です。ぜひ、ここは充実させなければならないと思います。

福祉分野では、最近、表面化してきた課題があります。それは福祉の事業があらゆる面で委託業務となっていることです。裏を返せば、そうしなければやっていけないという見方もできます。最近では、福祉の窓口の業務委託が偽装請負に当たるのではないかという議論もありましたけれども、それほど職員が行うべき業務と委託者が行うべき業務が近接してしまっているということです。さらに言えば、職員に福祉の専門家がいないということです。このことが、福祉の実現上の問題が生じたときに、問題解決・課題解決がスムーズに行われない原因となっているのではないでしょうか。

今の町の人材育成、人事異動は職員をゼネラリストとして見て行われております。しかし、今後の町は、人口４万人を視野に入れて、職員定数も２４２人の大所帯となります。他の自治体では既に複線型人事制度を導入するところも増えてきております。福祉や税務、都市計画のエキスパートの育成に取り組む時期に来ているのではないでしょうか。

このような職員の偏在の状況をどう受け止め、今後の人員配置をどう考えるか、また人材育成にエキスパート育成を取り入れていく考えがあるか。まず、このことについてお尋ねをしたいと思います。

○議　長（桐原則雄）　金田町長。

○町　長（金田英樹）　佐藤議員の１点目の質問にお答えいたします。

令和５年度の退職者数は、任期満了による任期付職員や再任用職員も含め合計１８名を予定しております。また、令和５年度は３回の採用試験を実施し、新卒の一般事務２名、行政卒７名、社会人経験者９名、建築士２名の合計２０名の採用を予定しています。令和６年度４月における任期付フルタイムを含む職員数は２３３名となる見込みで、令和４年度の２２１名よりも１２名増加しています。

一方で、社会全体で育児休業の取得促進に取り組む中で、大津町においても男性を含め、育児休業が増加傾向にあります。大津町においても育児休業等の職員が１２名となっているため、定員管理計画における令和６年度の職員数２２６名に対し、５名の不足が生じます。そのため、来年度に向けた人員確保策の一つとして、専門職の中途採用を計画しており、例年より２か月前倒しした、今月中に募集を開始し、４月から５月にかけて試験を実施することで、夏からの採用を行う予定です。

昨今、職員採用試験は、少子化の影響や公務員離れにより、新卒の受験者数が減少傾向にあり、このことは職員定数確保の面で大きな課題となっていますので、令和４年度から社会人経験者を対

象とした採用試験を導入し、一定の職員数を確保している状況にあります。これまで社会人経験者を５名採用していますが、適用性も高く、それぞれの所属の中、中核メンバーとして業務を遂行しており、４月から採用予定の社会人経験者に対しても期待をしているところです。また、先ほどもお話ししましたとおり、今度２０名の採用の中、９名の社会人経験というところ、かつ行政経験の方も複数おりますので、そこで教育等も含めて、しっかり即戦力としてやっていただきたいというふうに思っております。

一方で、近年、条例を改正して定数を増やしている市町村においても、同じく退職者数の増加もあり、なかなか実人員を増やせていないと伺っており、今後は自治体間の競争もますます激しくなってくると考えています。町では、若手職員と現役大学生との意見交換、また、本年度から町内高校を対象とした公務員志望生徒の職場見学、人事担当者との意見交換を実施するとともに、継続的に学生のインターンを受け入れながら、本町の職員を志望していただくように取り組んでいます。引き続き、住民の皆様の幸せや町の発展に貢献できる人材を採用できるよう、訴求力効果の高いＰＲを行いながら、職員採用の取り組みを進めていきます。

また、先日、熊本市を中心とした２０市町村でつくる熊本連携中枢都市圏の連絡会議内での話題として、メディアにも取り上げられていましたが、全国的な若年層や中堅職員の転職による退職者増加の傾向は、熊本県内や大津町の行政機関においても例外ではなく、令和４年度、５年度は本町でも転職を利用とした若年層の退職者も出ている状況です。

職員がモチベーションやエンゲージメントを上げ、自分が将来どのように大津町で働くのか、貢献するのかのイメージがつかめるよう、令和５年度は新規採用から定年までのキャリアパスモデルを示し、それに沿った研修を行いました。また、メンター制度を導入し、新規採用職員が仕事や仕事外のことも気軽に先輩職員に相談できる仕組みづくりの導入も行っています。

また、横ばいではありますが、メンタルや身体の疾患により休暇を取得する職員もおりますので、健康対策として、産業医や保健師による健康相談体制、試し出勤をはじめとする職場復帰の支援体制をさらに充実していきたいと考えています。

また、職員が生き生きと働くことができる職場づくりのためにも、職員が安心して育児休業を取得できる職場環境の維持、介護休暇の周知等を通して、ワークライフバランスの向上にも取り組みます。町を取り巻く状況は、社会情勢の急変によって行政需要も増加し続けており、一人の職員に係る業務負担は非常に大きいと考えていますので、不足数の解消に努めていくとともに、ＤＸ化などによる業務の効率化等も進めていきます。

次に、総務部門への配置の偏りに関する御指摘ですが、大津町では、内閣府、熊本県広域連合等への派遣職員及び育児休業の職員を総務課付として配置しており、結果、国の定員管理調査と比較し、総務部門の比率が高くなっています。この定員管理調査では、全国平均の部門別配置割合も見えますが、公立保育所等の施設の有無などにより、単純に比較することは難しいところですので、毎年２回、総務課による各課への人事ヒアリングや、令和５年度からは総務課と財政課による時間外勤務状況ヒアリング、また、年度途中での人事異動等も実施するなど、最適な人員配置となるよ

う取り組んでいます。今後、組織別の繁忙期、閑散期を踏まえた、課、係間の応援体制の導入なども含め、機能の組織の充実、強化にも取り組みます。

職員の専門化については、議員おっしゃるとおり、行政事務の複雑化、多様化、社会情勢の変化により、専門性、深い知識、経験が職員へ求められています。そうした点を踏まえ、本年度の職員アンケートで、特定の分野でスペシャリストとして業務に従事することを希望するか、という問いを追加し調査を行いましたが、スペシャリストを希望する職員の割合は、保健師、保育士、土木建築技師等の専門職を除き、とても低い状況でした。

アンケート結果の検証も含め、一つの業務に特化するスペシャリストの育成に関しては、大津町の職員数の規模で配置した場合、退職なども含めて、知識やスキルが一人に集中すること等により、リスクとなる部分がないか等を含めて検討する必要があります。ただ、現時点では、特定業務におけるスペシャリストではなく、福祉分野全般や建設・都市計画分野など、属性をベースとしたスペシャリストを複数、育成配置していくことが良いのではないかと考えています。

一方で、多角的に物事を捉えられる幅広い知識、経験を持つゼネラリストも必要不可欠ですので、両者をバランスよく育成・配置しながら、住民サービスの向上につなげていきたいと考えています。また、単に人事配置だけではなく、職員研修を通した知識・技能の獲得、やる気のある職員のさらなるスキルアップを支援する自己申告研修制度、資格取得助成金も整備しているところです。職員が深く考える力、発信できる力の習得、また、再任用職員をはじめとする先輩職員からの経験や知識の継承をしっかり行いながら、やりがいを持って取り組める職員の育成に取り組んでいきます。

○議　長（桐原則雄）　佐藤真二議員。

○１０番（佐藤真二議員）　全体の話として、まず、人数に関しては非常に採用をしっかり充実させるというようなことを説明されたかと思います。しかし、今回、私がこれを取り上げておりますのは、退職する人が多いんじゃないかと、早期退職あるいは普通退職でですね。そこが問題だということを申し上げているんです。そこに関しては、キャリアパスをつくる、メンターを配置する、それから何かあったときは産業医につなぐというような説明がありました。それに関してはちょっと後でお話ししますけれども、まず、資料いいですか。

それから、総務部門については、育休と出向がいるからというようなお話だったんですけれども、もともとの総務省のほうが出している定員管理関係のデータは、それは除いてありますので、それを除いた結果がこれですということなんですね。育休のいわゆる総務課付になっている方たちは、除いた状態の統計ということになっておりますので、そこは少しおっしゃったことが違うのかなというふうに思いました。

先ほどの退職の話なんですけれども、もちろん、若い職員の中には他のことに可能性を感じて退職される方もいらっしゃるでしょうけれども、本当にそうだろうかと。私たちの耳には、そうではない場合というのもやっぱり耳に入ってきます。特に、先ほど私傷病で退職された方のお話もありましたが、やはり業務が過大すぎたり、あるいは、これは本当に言っていいのかどうか分かりませんけれども、パワハラの話も耳には入ってきます。実際には、そういったことがあるんじゃないか

ということなんですね。

これまで私も含めて、何人かパワハラ関連の話の質問をしました。答弁は、やはり研修とか、相談窓口の活用というようなことで当てたわけなんですけど、本当にそれでいいのかということです。一度きちんと職員に、本当にそういったことはないのかということを、本音を聞くアンケートを取ってみたらどうかと、当然無記名ですけれどもですね。そういったこともちょっと提案をしたいと思います。

昔は、若草児童学園とか、すぎなみ園とか、そういった施設がありまして、いわゆる福祉の現場というやつです。ここには職員は、一回は必ずそこに配属されて、福祉の心を育てていたというような話を以前に聞いたことがあります。現在はそれはかなわないわけなんですけれども、やはり町の仕事というのは住民の福祉、その福祉の中でもやはり困っている方に対する福祉、これがやっぱり一番の仕事だと思いますので、ぜひ、ここをきちんと今後もやっていけるように、業務委託だけではなく、自らの手でもやれるような、そういった先ほどスペシャリストという言葉を使いましたけれども、それに対して町長のほうは、ある程度、大きな部門でのスペシャリストというようなお答えでした。それはそれでもいいと思います。確かに、何とかという業務のスペシャリストというのを求めているわけではありませんが、分野・部門でも、やっぱりスペシャリストというのが必要だと思います。

そして、それのアンケートを取ったけれども、あまり希望がなかったというような話でしたけど、それはやっぱりキャリアラダーの示し方だと思うんですね。エキスパートになった場合には、こういったキャリアが考えられますよというようなこともセットで提示しないと、ただ、エキスパート希望しますかだけでは、やはりイエスという答えがなかなか返ってこないんだろうなと思います。

そういったところを含めて、これも多分町長でないとお答えいただけないと思いますので、今の件について、町長のほうにもう一度お答えをいただきたいと思います。

○議　長（桐原則雄）　金田町長。

○町　長（金田英樹）　佐藤議員の再質問にお答えいたします。ちょっとどこまで捉えられて答えられるかが分かりませんけども、とらまえたところだけ、まずは御回答させていただきます。

まず、退職者が多いというところなんですけども、その点は私も感じております。近隣市町村も多いというところもありますけども、それはもう大津町のこととして、しっかり捉える必要があるというふうに思っております。中身を見ますれば、やはりかねてから目指していた資格等で辞めた方も複数いらっしゃいますし、この別の様々な面で辞めた方がいらっしゃいます。細かくはここではお話ししませんけども、というところでございます。

また、パワハラに関しては、事象としては、現在、把握しておりませんが、異動希望調査等で様々な声を聞いているとともに、なかなか声を上げられない方のために、私になって、またパワハラの相談窓口を外部につくらせていただいたというところであります。

スペシャリストに関しては、先ほどお話ししたとおりなんですけども、やはり辞めてしまうリスクも含めて特定業務というのは、なかなか厳しいところもあると思っておりますので、そこは佐藤

議員もさっきおっしゃいましたとおり、属性というか、ある程度、福祉全般に関わるスペシャリストというのを育成していきたいと思っております。その中では、やはり、ただ単にアンケートを取るだけではなくて、しっかりとキャリアパスを見せていきながら、そして、こちらからもしっかりとビジョンを示しながらやっていく必要があるというふうに思っておりますので、このような仕組みづくりを一つ一つやっていきたいと、そのように思っております。

○議　長（桐原則雄）　佐藤真二議員。

○１０番（佐藤真二議員）　今の町長のお話の中にも、具体的に言えないこともあるというふうなお話もありましたし、私もこの場で具体的に言うことは当然できませんが、そういう話は実際にあっているということを踏まえて、ぜひしっかりとしたアンケートに取り組んでいただきたいとお願いをしたいと思いまして、１問目は終わります。

○町　長（金田英樹）　具体的にはというのは、プライバシーのことなので、夢とか、悪い意味で言ったわけではないのは、御理解いただきたい。

○１０番（佐藤真二議員）　そこまで含めて、ただ、いろんな場合というものがあるんだということは、考えなければいけないと思います。

それでは、二つ目の子育て支援拠点の施設の整備の方針についてということで、お尋ねをしたいと思います。

令和６年度に、この施設の基本構想を策定するというふうに聞いております。しかし、町の環境の変化もありまして、当初見込んだ計画地は取得できず、昭和園内への建設の方針が示されております。昭和園については、道路の問題や治安の問題など解決しなければならない課題も多いと思います。それでも施設の整備は待ったなしということになります。

資料お願いします。これは大津町の公立保育等再編方針の中にある公立園の在り方、公立園に求められる機能ということで書かれている内容です。少し字が小さいかもしれませんので読みますと、赤下線を引いたところです。地域の教育、保育の質を高める取り組み、そしてネットワークを生かした地域の子育て家庭のセーフティネットとして、妊娠期から医療的ケアあるいは生活困窮家庭や社会的困難を抱えている家庭への支援というようなことが書かれております。

これは確かにそのとおりだと思うんですね。そのときに、そう考えたときに、この施設というのは、どのような施設であるべきかということです。町の保育の基準を示すという一つは、フラッグシップ的な機能です。それから、地域の子育て家庭のセーフティネットということであれば、こうした在り方をうたうことができる施設というのは、どんな施設であるべきかと、今後、令和６年度の基本構想の中で検討することは当然ですけれども、まずは町としての考え方というものが必要ではないでしょうかということで、現時点でのイメージはどのようなものでしょうか、というのがまず一つです。

そして次、公立園だけではなくて、子育て拠点施設と考えたときに、全てを官というか、行政ですね、行政が行うのではなくて、民との協働が必要となってくると思われます。町には子育て支援や子供の居場所づくりとか、子ども食堂とか子育てカフェとか、子供の育成や保護者を支える活動

をする団体がたくさん存在しております。

子育てカフェは、以前はＮＰＯ法人に委託して開催していました。しかし、なぜか直営で実施するということになりまして、ＮＰＯ法人のメンバーが会計年度任用職員として運営をしているようでした。また、それを来年度は、また元の形に戻すというふうに聞いております。これは町長が言われる協働とは逆行しているんじゃないかと。町民の自主的な活動の意欲をそぐやり方であって、新しい施設では、町と民が協働で地域の子育て支援を実現できるような施設であるべきではないかと考えますけれども、いかがでしょうか。現時点でのイメージと協働による子育て支援のための施設とは、どのようなものかということについてお尋ねをしたいと思います。

○議　長（桐原則雄）　金田町長。

○町　長（金田英樹）　佐藤議員の２点目の質問、子育て支援の拠点施設の整備方針について、お答えをいたします。

現在、大津町公立保育再編方針に基づき、第２段階である公立の大津保育園と陣内幼稚園を統合し、新たに公立の認定こども園を整備すること。そして、子育て支援拠点との一体的な整備に向け協議を重ねています。

そこで、まず大事なことは、議員の御質問にあるように、公立園にふさわしい施設の在り方を整理することだと考えています。その点、再編方針に記載のある医療的ケア児への対応、私立園では対応できないニーズへの対応、町内全体で保育の質を高めるための研修拠点といった機能を実現するために、どのような施設であるべきか、その基本的コンセプトがなければ基本構想は策定できないとの点につきましては、議員御指摘のとおりであり、大津町公立保育等再編方針の策定段階においても、その過程を踏まえた議論がなされてきました。

公立園とは、ある面では町内各園の中心として、町内保育機能の向上に向けリードしていく立場であり、また、私立園では対応が難しいケースも受け入れていくことで、誰一人取り残さない保育を実施し、そして、様々な課題を抱える子供や子育て家庭へのセーフティネットとして支えていくという姿を基本コンセプトとして整理しており、その中では、当然にハード面での配慮も必要だと考えています。

また、子育てに関する住民ニーズとして、天候に関わらず遊べる場所、子育ての相談ができる場所の確保がアンケート結果からも多く見られることから、こうした御意見への対応も求められています。特に、今後は大津町に縁もゆかりもなく、相談できる人もいない子育て世代が増えることが見込まれる中、気軽に足を運び、相談ができる拠点の必要性を強く感じています。

そこで、以上の機能を有する施設をどこの場所に配置するかは、重要な考察課題となります。その際、保育所機能の観点からは、既存保育所とのバランスも踏まえた上で、多くの保護者の生活や通勤エリアに実施するとともに、保育する上での十分なスペースや環境が整っていることから、遊べる場所及び相談機能の観点からは、比較的町中でアクセスが容易であるとともに、大津北中学校区にない子育て支援機能を備える施設の必要性を町として感じていることから、現有地や総合運動公園近隣も含めた複数の候補地があり、それぞれで利点と対処すべき点がある中で、総合的な観点

から昭和園内の整備が妥当との判断を先日示させていただいたところです。

なお、他の一般質問を答弁としてお答えしましたが、１１年後に開通予定の空港アクセス鉄道の中間駅及びエリア開発がより具体化した際には、当該エリアの保育需要に備える新たな保育施設の設置も検討する必要があると考えています。

一方、議員御指摘の、そもそも昭和園での整備で大丈夫なのか、周囲の交通事情や園内が薄暗いなどの治安面、どう対処するのかとの御意見があることも十分承知しております。その点につきましては、昭和園の東側駐車場の有効活用や橋の修繕による送迎ルートの確保、そして園内の治安面では、昭和園全体のゾーニングの中で人が集うための環境整備、街灯や防犯カメラの設置等による改善、さらには保育園登園時間帯の分析による交通安全の確保等を検討しています。より詳細については、令和６年度策定予定の基本構想の中で解決策をより具体化することで、昭和園自体の魅力と機能向上にもつなげる考えです。

その際、議員御指摘の町民との協働による子育て支援施設を整備すべきという点ですが、児童福祉に関わる、様々な団体の皆様との意見交換や交流も行うことで、新たな課題点、解決への糸口になるケースもあると考えています。この点については、議員から、町内の各団体の強みを生かして、子育て支援の活動ができる場として、学習支援、子ども食堂等を挙げられております。確かに子供への支援を巡っては、議員御提案の支援策も重要と認識しておりますが、まずは昭和園の立地や地役権も最大限に生かしながら、エリア全体として公立園としての機能をしっかりと発揮するとともに、子育て世代や子供たちが気軽に寄れる場所を目指し、雨の日でも遊べる全天候型の遊び場、保護者同士の交流や職員に相談ができるスペースを目指したいと考えています。

さらにその先に、昭和園は立地及び空間的に優れている一方で、現在はつつじや桜の季節以外は決して人が多いとは言えない状況です。しかし、ここに町として誇れる子育て拠点を整備するとともに、インクルーシブ遊具エリア、子供たちがのびのびと走り回れるエリア、高齢者の方々が散歩やグラウンドゴルフを楽しむことができるエリアなどのゾーニングを図り、常に新たな縁や公園で子供たちの笑い声が響く中で、幅広い年齢層が気軽に集え憩え、楽しめる場所にすることで、異年齢の交流やつながりの創出、さらに協働での子育ての機運をさらに醸成できるような、そんな場所にしていきたいと考えております。

なお、詳細につきましては、担当部長から説明をさせていただきます。

○議　長（桐原則雄）　坂本健康福祉部長。

○健康福祉部長（坂本光成）　私からは、公立園をはじめ子育て支援の拠点施設の整備方針の背景や、今後の方向性について説明をさせていただきます。

現在、町の子育て支援の方向性としては、大津町公立保育等再編方針に基づき、第１段階の大津幼稚園の民営化については、令和６年４月１日付で、民間移譲が実現し、私立の認定こども園としてスタートします。そして、次は第２段階の公立認定こども園と子育て支援拠点施設の一体的整備を進めていくことになります。

その基本コンセプトとしては、先ほど町長も述べたとおりですが、再編方針には議員が示された

とおり、公立園は行政機関としてのネットワークを生かした地域の子育て家庭のセーフティネットとして、妊娠期から切れ目のない支援、医療的ケアを要する子供への対応、生活困窮家庭や社会的困難を抱えている家庭への支援が求められているとあり、その上で基本コンセプトであります四つの柱、つまり幼児教育の拠点、相談機能を含めた子育て支援の拠点、地域のセーフティネット、幼稚園機能と保育園維持の機能を備えた施設が公立園の在り方として位置付けられております。

再編方針の議論の中では、公立園が地域の拠点として相談機能や地域のセーフティネットの役割を担う施設としては、大津中校区には子育て支援センターがあり、大津北中校区にはない点で、場所選定の物差しになること、また現在地での整備では狭く、場所の検討を求めるとの議論があったところでございます。

そして、子育てに関する住民アンケートの内容も踏まえ、公立園を含めた子育て支援の核となるにふさわしい場所はどこかという議論の中で、複数あった候補地のうち昭和園が妥当とし、令和６年度にはまず基本構想を策定します。その際、昭和園全体のリニューアルの姿も描く中で、また、公立園の役割、昭和園だからこその意義、そして課題点への対応も十分踏まえた上で、整備場所を描いていきます。

これらを踏まえて、令和６年度の基本構想の策定、その後の基本設計と実施設計を終えて、令和８年度からの２か年で施設整備を行い、令和１０年４月の公立認定こども園及び拠点施設の開設を目指していきます。

説明は以上です。

○議　長（桐原則雄）　佐藤真二議員。

○１０番（佐藤真二議員）　これも現段階であまり具体的な話はないものと思われますので、そこに関しては、今お話をいただいた内容でいいかと思いますけれども、一つはどうしても考えなければいけないのは、メインをどう取り込むかということです。そこに関しては、この後しっかりと御検討をいただければと思います。

３問目に移りたいと思います。質問は、財政計画が示されずに大規模事業が進んでいくことへの危惧についてということです。

この３月に財政計画を示すという話が以前ありましたけれども、今回の全協の議案に含まれていませんでしたので、この質問を通告したところです。実際には、全協では追加説明のような形で財政計画の立案ができない状態であることが説明されまして、収支の見通しは大幅なマイナスであって、課題は企画部門により、政策・施策の優先順位や取捨選択などの評価がまだ十分にできていないということだというような説明であったかと思います。そして、本会議でも同じような話が繰り返されました。

全協の説明も踏まえつつ、それでも財政計画を立てて公表することが早急に必要だということで、この質問をしたいと思います。

まず、これの（１）財政の裏付けはあるのかということに関しては、もう既に説明がありまして、きちんとした裏付けができていないということは理解はできました。

資料をお願いします。これは今回の施政方針の、いろんな話がありましたけれども、その中からハード、インフラの整備に関して述べられたことをまとめたものです。全協では、ＴＳＭＣ進出に伴う半導体産業集積強化等推進本部からの現状報告というものもありましたので、それも少し合わせてありますけれども、ざっと見ただけで、これが多分数十億円じゃなくて、もう一つ上の桁の話だということは予想がつきます。そして、これらについては、今回の様々な一般質問の中でも繰り返し質問があったものということになります。

これは上のほうと下のほうで、色分けをしてありますけれども、この黄色の部分というのがいわゆるＴＳＭＣとアクセス鉄道の動きに対応する最近の話ということです。青い部分はＴＳＭＣの以前から議論されてきた話で、これまで積み残されてきた課題というふうに考えることができるかと思います。

全協の説明資料では、ＴＳＭＣの進出をはじめとした外部環境の急激な変化への対応というような説明がなされていた部分と、猶予のない各種施設整備という言葉で表現がされていたものとなります。こうした要素を積み上げた市財政シミュレーションをつくること自体は可能で、恐らく実際にできていることと思いますが、その場合、当然財源が不足しまして、その説明ができないということで、多分公表を見送られているということだと思います。もちろん、その場合は事業調整というものが必要になるということは、説明をされたとおりかと思います。

では、その事業調整をどのようにやるのか。ＥＢＰＭとまでは言いませんけれども、根拠は示していけるのかということですね。そして、それを内部の検討だけで進めていっていいのかということが、今回の趣旨になります。

少し視点を変えてみますと、このグラフは、新公会計を使ったときの一つの見方ということになります。グラフの縦軸が住民一人当たりの地方債残高です。そして、横軸が住民一人当たりの有形、建物と工作物の資産の残高ということになります。つまり、どのくらい借金があって、どのくらいの資産を持っているかということを表現したものであります。

大津町はここにあります。同じように合志とか、菊陽とか、この辺にあるわけです。何を意味するかというと、結局人口が増えたところというのが、どうしてもこのグラフの左下のほうに溜まってくるということを意味しているかと思います。もちろん例外はありますけれども、おおむねそういうことになっているということです。つまり言い換えれば、これまで人口が増えてきました。それによって地方債、あるいは資産というものの一人当たりが相対的に小さくなっていったということですね。その期間に新たな投資があまり行われてこなかったということが、このグラフから見ることが取れるわけです。このデータからは、現在は大津町が新たな投資を進めるべき局面にあるということも主張できるわけです。

一方で、外部環境の変化への対応については、単純に必要性を感じるものもありますけれども、その事業の費用対便益、いわゆるＢ／Ｃというものです。それの分析というものの結果というものは、一切示されておりません。工業団地整備につきましても、私としては特別会計の中でフルコストで把握して収支総称ができるようにということを求めておりましたけれども、どうもそれもちょ

っとよく分からないというような状態になっているようです。

こうした分析をするのが、説明の中で言われました企画部門の仕事であるとすれば、やはりこれは優先してやっていただかなければならないことだなというふうに考えております。きちんと事業調整ができる環境を整えることです。先ほどグラフで示したようなことであったり、あるいはＢ／Ｃという分析の手法、これに限りませんけれども、その必要性と、なぜそれが投資として効果を生み出すのかということ、そういったことを整理していただきたいなというところです。これが事業調整ができる環境を整えるということで、それが必要だろうということです。

それから、今度は資料を進みまして、これは地方公共団体における財政収支見通しの作成に関する調査研究報告書ということで、地方公共団体金融機構がつくっているものです。まさにこれは書かれてるとおりでして、作成による効果、これは赤文字のところを言いますと、職員・議会・住民による財政状況に係る認識の共有ということが一つ書かれております。

そして、課題のほうでは、これは現在がそうだと思うんですけれども、財政収支見通しの精緻化の中で、財政上昇状況の厳しさを訴えるために、歳入では過度に抑制的な、歳出では過度に積極的な見込みがなされることがあると、これが課題ということで示されておりました。

まさに書いてあるとおりだと思います。財政計画というのは、広く議論するための土台で、財政計画でそれが完結するものではありません。今日の午前中の質問の中でも、まちづくり懇談会の話が出てきましたけれども、そうした、まちづくり懇談会のベースに置かれるべきものではないかということです。財政計画は広く議論するための土台です。土台を示さずに自分たちだけの考えでいくということは健全ではないと思います。財政は職員だけが共有すべきものではありません。議会や町民が共有し、一緒に考えるべきものです。

質問は、財政の裏付けができないということは分かっていますけれども、その状態であっても、これを含め課題を示し、共有する中で優先すべきものをともに検討していくことが重要と思いますが、どう考えるでしょうか、ということがまず一つ。

それから、積み残された課題への対応は、当然優先順位が高いと思われますが、これが後退することはないかということについて、お尋ねをしたいと思います。

○議　長（桐原則雄）　金田町長。

○町　長（金田英樹）　佐藤議員の３点目の質問にお答えいたします。

現在、本町を取り巻く環境は、菊陽町への大手半導体メーカー、ＴＳＭＣの進出などによってめまぐるしく変化しております。新たな企業の進出やアパート等の宅地開発の急激な増加など、町の活性化につながる多くの要因がありますが、それと同時に、多くの生活者にとってのいわば基本インフラといえる道路や排水下水、さらに学校や保育関連施設などの需要、そして、それらに要する費用も急激に高まっております。また、町としてはこの変化に受動的に対応するだけではなく、将来の町の繁栄を見据えての工業団地の整備や、空港アクセス鉄道も見据えた肥後大津駅周辺整備の計画等にも取り組んでいます。

一方で、こうして新たな需要や将来に向けた投資に加え、議員御指摘のとおり、以前から懸案事

項であった学校施設をはじめとした多くの施設改修の問題、さらに資材、人件費の高騰による工事コストの増加や国民健康保険特別会計の赤字収支解消のための法定外繰り出しなどが発生しており、町財政として厳しい状況にあります。佐藤議員のお言葉をお借りするならば、まだ、これまでの積み残した課題が一つあるのと、また、今の急激な需要による対処すべき必須課題があることが一つ。また、将来に向けた種まきというところの投資的なものが一つと、大きく分けると、三つの属性がハードだけでもあるというふうに受け止めております。

このような大きな変化に対し、町としては近年、新たに、ふるさと納税及び企業版ふるさと納税の強化、すぎなみ園跡地や旧包括支援センターなどの遊休町有地、施設の貸付け、企業誘致の推進など、歳入の増加策に取り組むとともに、大津幼稚園の民営化や今後予定している大津保育園、陣内幼稚園の統合や下水道使用料金の引上げなどによる、一般会計からの繰り出しの削減など、行政経費の圧縮につなげるための取り組みを行っています。

財政計画については、以前は振興総合計画とセットで示していましたが、これまでも佐藤議員からも御質問があり、まずは当該時点での財政状況をお示ししたのが、８月の全員協議会で御説明した、財政シミュレーションでございます。この中では、大津中学校大規模改修や大津南小学校の改築、公立認定こども園整備などの当時の公共施設個別計画計上事業や、新たな工業団地造成事業、それに付随する周辺道路、排水路整備の事業費を計上していますが、先日の全員協議会で、ＴＳＭＣ進出に伴う半導体産業集積強化等推進本部から御説明した、肥後大津駅周辺整備、空港アクセス鉄道関係事業、工業団地整備に伴う代替地アクセス道路、渋滞対策事業などについては、当時、十分な整理・検討ができていないものであったため、一部の項目のみの説明で事業費の計上までにはいたっておりませんでした。

その後、事業費などの整理をし、それらの事業を加えた複数のパターン別財政シミュレーションを作成しましたが、いずれも議員御指摘のとおり、財政の見通しが厳しい状況でございます。本来であれば、これらの状況を財政計画に落とし込み、具体的な数字によって町財政の持続可能性をお示しすべきところであると考えますが、冒頭で申し上げた、日々刻々と変化する行政需要に対応するための事業の洗い出し整理を、現在、全庁的に行っている状況です。

町としても、以前から懸案となっている学校や給食センターなどの老朽化への対応、現在の課題となっている渋滞や排水問題への対応、そして、未来への投資としての空港アクセス鉄道の中間駅の検討など、優先順位をつけて取り組んでいく必要があります。

また、議員御指摘の積み残された課題への対応も含めて、これらを実現していくためには、国の補助金や有利な起債の活用も必須と考えています。具体的には、今年度、国の補正予算で計上された都市再生整備計画事業において、今後ますます車両が増加していく肥後大津駅周辺を整備するとともに、以前から課題であった杉水地区の排水や通学路、矢護川方面へのアクセス道路を工業団地整備と併せることで、有利な補助を用いて一体的に整備する計画です。

また、新年度予算で計上しています、立地適正化計画策定を用いることで、これまでは、ほぼ町の持ち出しでの整備を想定していた保育所の整備に５割程度の補助を用いることができるなど、今

後の施設整備における補助金の嵩上げも可能になると見込んでいます。さらに、ＴＳＭＣ進出による開発オリコンで創設された産業構造転換交付金を用い三吉原北出口線及び駅前楽善線の渋滞緩和を進めながら、併せて以前から課題であった排水機能の改善にも取り組んでいます。

このように急激な変化の中だからこそ活用できる余地が生まれた、少しでも有利な補助も積極的に獲得し、これまでの課題にも合わせて対処することで、当初想定されていた町一般財源からの拠出の可能な限りの削減に努めているところであり、今後も引き続き、国・県に対し財源等に係る要望を行っていきます。

また、さらなる財源確保に向けては、２月の全員協議会でお示ししましたとおり、毎年の維持管理が発生している遊休町有地のさらなる貸付けや売却、新たな広告等収入や、法定外目的税など新たに財源模索、ふるさと納税及び企業版ふるさと納税のさらなる強化、さらなる有利な補助への組み換え、ＰＦＩをはじめとした民間資本を活用した新たな手法の研究・導入、起債償還年数の見直し、受益者負担観点からの負担金や使用料の見直しをはじめ、あらゆる収支の在り方の見直しを図っていきます。

しかしながら、現在の財政需要を踏まえますと、その上でも、既存事業の見直し等の必要性が想定されます。その点については、事業全体の優先順位の整理はもちろん、振興総合計画に係る実施計画の中での整理、予算査定におけるシーリングなどの手法も検討し、将来の町財政の持続可能性をお示しできる財政計画を整理していきたいと考えています。

○議　長（桐原則雄）　佐藤真二議員。

○１０番（佐藤真二議員）　おっしゃっていることは、もう確かにそのとおりだと思うんですよ。ただ一つ、視点としてどうなのかというのが、一つちょっと例を言いますと、給食センターのこと。これは施政方針の中では、実質的な補助率が１割というふうに言われているんですね。しかし、私たちが知り得る情報でいきますと、学校給食施設の整備事業というのは、新築の場合は２分の１、改築の場合は３分の１なんです。これが１割だということは、多分給食センターの補助対象とならない整備内容というものが、非常に多く含まれているのかなということを感じるわけなんです。

こういったことが、一つ一つが分からないわけなんです。例えば何とかに何億、何とかに何億とかかりますけれども、それはあくまで数字上に並べられているだけで、なぜその額になるのか、どういうスペックでやった場合にそうなるのか、そういったものというのは全く分からないわけなんです。財政計画というのは、そこに何億円という数字が出てくるんでしょうけれども、それがおおむねどういう根拠なのかということも当然示されなければ、納得感というのはなかなか出てこないと思うんですね。

ですから、どういうレベルの財政計画をつくるかということも、もちろん問題なんですけれども、そして、その中で優先順位をつけていくというふうに言われます。しかし、その優先順位をつけるのは誰かということなんですね。それは、まちづくりの全体の考え方だと思いまして、決して行政の内部だけでつくられるものではないだろうと思います。そこをどのように考えるかということについては、少し考えを聞かせていただくことが必要なのかと思います。

今の点についてお尋ねをしたいと思います。つまり、まとめますと、この財政計画の策定及びその後の活用について、どうやってそれをまちづくりのメンバー、例えば議会であり、住民でありと共有しながら見ていくのかということです。そこについて、お尋ねをしたいと思います。

○議　長（桐原則雄）　金田町長。

○町　長（金田英樹）　佐藤議員の再質問にお答えいたします。財政計画のつくり上げ方とお示し方という話かと思います。

今回の全員協議会では、一方でしっかり町として整理してお示しすべきだという、お言葉もございました。また、給食センター等の中身に関しては、これから今、サウンディングやヒアリング調査・研究しておりますので、しっかりと中身については共有しながらお示ししていきたいというふうに思っております。学校関連あるいは給食センターに関しては、実際の単価のところと示されている単価のところ、あるいは免責の基金の繰入額等が異なる等は、お話を伺っているところです。

財政計画ですけども、先ほどお示ししたとおりですが、例えば今回の２５億円ほどかかる４車線化のお話ですけども、ああいったものも通常の財政計画にのせれば、取れるか取れないかも分からない補助金を織り込んだ上での財政計画はもちろん立てれません。それを今、どういったふうに反映すべきかというところを内部で検討し、研究してもらっているところですので、どういった在り方でつくるべきかというところも含めて、しっかり整理した上でお示しを図りたいというふうに思っております。

○議　長（桐原則雄）　佐藤真二議員。

○１０番（佐藤真二議員）　ちょっとしつこくなるかもしれませんけれども、もう一つお尋ねをしたいと思います。もう一段ですね。

完成したものが求められているわけではないんですよ。こういう課題を含みつつ、この数字でやってますという状態が必要なんだと思うんです。その状態であれば、それは土台として議論をすることができるんですね。必要なのは土台であって、つくり上げたものではないということなんですね。ですから、その土台の中には当然、数字が成り立ってないものも当然出てくるでしょうし、なぜ成り立っていないのか、そして、それをどの程度の必要性というか、先ほどＢ／Ｃの分析と言いましたけれども、必要性を表現しながら優先順位をつけていくのか、そうしたバックデータですね。補助金がつくから、補助率が上がるから、この事業に取り組むという話ではなくて、きちんと便益ですね。それをつくることによって、どういう利益が生まれるのか。

その利益のことについてちょっとお話しますと、神奈川県の官学のシンクタンクには政策研究センターというのがありますけれども、そこは自治体が行う投資と回収という話がありまして、投資して、それを回収する部分ですね。回収は個々の施策等のプロジェクトの収支レベルで判断されるもの、つまり工業団地みたいなものですね。これだけお金をつぎ込みました、これだけちゃんと戻ってきましたというようなもの、それに加えて、その事業を行うことによって税収が得られますと、その税収が入ってきたことによる間接的な効果などです。そして、さらにそれがどういうふうに住民福祉につながったかという、副次的な効果ですね。

この三つを合わせて効果をきちんと測定することで、Ｂ／Ｃが成り立てばいいわけなんです。ですから、そういったデータをきちんと、つまり今たくさん会社が入ってきています。けれども、今回の当初予算の法人税の収入を見ると、伸びてはいますけれども、期待したほどのものではありません。どれだけ税収が伸びるのか、あるいは住民が増えたことによって、平均的に大体どのくらい税収が増えるだろうとか、そうした根拠を示した中で、きちんとこの事業の有益性というものを説明していただきたいと。そういったものが最終的には求められてきます。

一応そういったところで、そうした取り組み方に関して、どのように考えられるかというところを最後にお尋ねしたいと思います。

○議　長（桐原則雄）　金田町長。

○町　長（金田英樹）　佐藤議員の再々質問にお答えいたします。

理論的には佐藤議員のおっしゃるとおりだと思います。ただ、もちろん数値で示すので重要なところは同意しますけども、なかなか予測の範囲を出ないところもありますし、指標に対してもどういった指標を定めるかというものはあります。また、税収に関しては、単純に税収増えたお話と、その分交付税が減らされているお話と、ただ一方で、臨財債の発行を抑えられる話と、様々な課題がありますが、そこは今、つくり上げるべき財政計画の中でしっかりシミュレーションをしていきたいというふうに思っています。

また、たたきとなる土台というのも、そこも御指摘のとおりだと思います。そこで、我々としては先ほどお話しした、補助があるから取り組むべきものではなく、やるべきことで補助が使えれば積極使っていく姿勢は、先ほども別の議員にもお話ししましたけども、しっかりとそれも反映できる財政計画の見せ方、在り方、たたきというものは、今、議員がお示しいただいた事例も含めて研究させていただく中で、つくり上げていきたいというふうに思っております。

以上です。

○１０番（佐藤真二議員）　これで質問を終わります。

○議　長（桐原則雄）　しばらく休憩します。２時４０分より再開します。

午後２時３１分　休憩

△

午後２時４０分　再開

○議　長（桐原則雄）　休憩前に引き続き会議を開きます。

荒木俊彦議員。

○１５番（荒木俊彦議員）　本日最後の５番目ですので、もう少しお付き合いをお願いしたいと思います。

私は、大津町民の皆さん並びに日本共産党を代表しまして、一般質問を行います。

最初に、能登半島での地震被害者の皆様に改めてお見舞いを申し上げたいと思います。厳しい寒さの中での避難生活を思いますと、本当に心が痛みます。東日本大震災から１３年、熊本地震からは７年、日本列島は数百年の周期でいつどこでも大地震が発生する、そういう時期を迎えていると

言われております。南海トラフによる巨大地震も想定されておりますのに、日本列島の北から南まで海岸沿いに、原子力発電所が１４か所、３０基以上も立地をしております。１か所でも原発事故を起こせば、地震・災害での避難どころではなくなることは誰もが否定できません。今、国の政治家は、巨大地震対策と原発の廃炉を進める責任があると思うところであります。

残念ながら地震はいつ発生するか予測はできませんが、交通渋滞や道路建設による交通災害の予測は十分に予測が可能であります。菊陽・合志・大津町は、世界的半導体企業のＴＳＭＣ工場と関係企業の進出で、バブル状態だと言われております。工場立地は雇用の拡大、賃金上昇などで、大変期待をされる一方で、地下水の汚染、水位の低下、交通渋滞、農地の減少、家賃の高騰など、迷惑や被害を被る人がたくさんおられることを忘れてはならないと思います。

最初の質問は、国策によって、ＴＳＭＣ工場誘致に１兆２千億円もの国民の税金がつぎ込まれようとしておりますが、当然予想される物流・交通渋滞対策は、泥縄式と言われても仕方がないと思います。国策に対して、大津町長と町幹部は、今ここに住んでいる、そして生活をしている住民への迷惑や悩みに耳を傾け、住民の立場に立って考え、解決策を国や熊本県に強く要求する責任があると思います。

ＴＳＭＣ進出によるさらなる交通渋滞対策として、中九州横断道路、高規格道路、自動車専用道路でありますが、工事着手が急がれていることは理解できますが、道路建設による新たな渋滞も予想されております。昨年１２月、中九州横断道路の合志方面から大津町杉水、国道３２５号までの都市計画、その計画の図面が、説明会がオークスプラザであったところであります。

資料１をお願いします。こちらの図面は、そのときの説明会の中で仮称でありますが、３２５号線との交差点、杉水インターですね。実は、説明会のときに小さいコピーが配られたんですが、あまりにも小さくて、この交差点の中身、中身がよくわからない状況でありました。仕方がないので町の役場担当課において、図面を閲覧することができるということで、「図面のコピーをちょうだい」と言ったら、「コピーはあげられない」と、「何であげられないんだ」と、閲覧をさせて意見を求めているはずだということでしたが、結局、これを図面を写真で撮るのはいいということで、私は写真で撮って、この赤や青の矢印は私が書き入れたものであります。

そこで、この高規格道路の都市計画について、具体的設計がそのとき初めて説明されたわけでありますが、真っ先に私が頭に浮かんだのは、護川小学校に通う児童の通学路の安全対策が全く考慮されていない。説明会の中でも全くそういう話もございませんでした。

図面を見てください。左側が合志方面です。片側２車線、合計で４車線のいわば高速道路がこの３２５号線に突き当たります。計画では、これから東側は２車線に減少するということらしいです。この赤い矢印です。合志方面から２車線で来た車がここでは終点ですから、下りざるを得ないということで、左側に降りて３２５号線に左折をする。同時に、今度は右折をするレーンがまた必要になります。この高速道路に乗るときは、南側から来れば、こうやって左折で入りますが、今度は菊地方面から来ますと、右折をして進入することになるわけです。

問題は、現在３２５号線は４車線であります、片側２車線。そこに右折レーンが、あと左折レー

ンが加わるわけであります。非常に狭いまま、こういうインターチェンジをつくったら、どれだけ危険であるかということが容易に想像できるかと思います。そして、何よりも問題は、こちらのつつじ台から小学生がまっすぐ北側に向かって学校に行って、帰りはその逆で帰ってくることになります。私も現地を見に行きましたけど、この南側にレストランがございますが、このレストランの手前の道路から団地の中から子供たちが歩いてきて、この横断歩道を北側に通学をしているということを確かめてまいりました。

そこで、この高速道路の計画は、熊本県の都市計画審議会で非公開で審議されているようであります。公開されていないということです。デジタル社会が盛んに叫ばれる中で、インターネットでこういう図面が全く示されていないということです。町民には示さないと、見させない、秘密だということになってしまっているわけであります。こうした、まさに町民無視のようなやり方に対して、町として、とりわけ子供たちの安全確保についての対応がなされたのか、ということをお聞きしたいわけです。

なぜ危険かといいますと、熊本市方面から杉水インターまで片側２車線、自動車専用道のいわば高速道路であります。その高速道路がこの時点では終点になるわけですけど、本来、高速道路のインターチェンジというのは、一回下りたら、これを超えて大きく迂回をして下の道に合流する、これが本来のインターチェンジの在り方なんですが、そういう配慮は全くなされておりません。ここから下りましたら、右折レーン・左折レーンの２車線でこの出口に向かっていっていくわけであります。つまり、ここには出入口に信号をつけて制御するということになるわけであります。これはあまりにも危険だ。高速道路と国道４車線の交差点が、こんな信号で制御されるインターチェンジでいいのかどうか。誰が見ても危険ではなかろうかと思うわけですけど、町長の見解を求めたいと思います。

計画では、この３２５号線で一旦工事は止まってしまいます。ということは、熊本市・合志方面から車が高速でやって来て、ここで全部下りてくるということです。信号をつける。子供たちを横断歩道で青信号で渡すとなれば、ここで車の渋滞がまさに大渋滞が起こりかねない。誰だって簡単に想像できると思います。

そういう意味で、一番心配なのは子供たちの通学路の危険、この交差点の危険性を説明をしたところでありますが、児童生徒の通学路の安全確保につきまして、教育委員会、それからＰＴＡ、そして地元自治会、関係者の皆さんに説明がなされたのかどうか、確認をしたいと思います。

実は、この団地に住む小さいお子さんのいらっしゃるところに事情を聞きましたら、「そんな話は全く聞いていない」と、「こんな交差点ができるなんて全く知らなかった」と言われたから、私はこうやって質問をしているところであります。子供の大切な命を守らなくちゃいけないという点から、町長と教育長の答弁を求めたいと思います。

○議　長（桐原則雄）　金田町長。

○町　長（金田英樹）　荒木議員の１点目の質問、中九州横断道路大津西インターの通学安全対策についての質問にお答えいたします。

中九州横断道路は、熊本・大分両県を結ぶ約１２０キロメートルの地域高規格道路で、ＴＳＭＣ進出に伴う通勤による渋滞回避、地域経済の発展、物流の向上、地域間交流の促進、災害時の緊急輸送路など、様々な役割を果たす道路として早急な道路整備が期待されています。また、この中九州横断道路が開通することにより、町中の交通量の減少にもつながり、結果として、町中心部の交通安全性の向上や渋滞解消にもつながると考えております。

一方で、３２５号の時点で止まってしまいますと、より多くの車が大津町に流れ込んでくることが想定されますので、先日、事業評価に向けてかなり前進したところですので、そちらも一日も早く開通して、より安全が早く確保できるように進めていきたいというふうに考えています。

今回の議員の質問の大津西インターチェンジ、こちら仮称ですけども、現段階での計画では、中九州横断道路から３２５号に出る車線が菊池方面と空港方面の２車線、３２５号から中九州横断道路に入る車線が１車線の計３車線となっています。中九州横断道路への出入りに伴い、この交差点部には信号機及び横断歩道が設置予定となっています。インターチェンジの形状については、交差点解析を事前に行い、交差道路の形状や交通量、安全性等の交通運用面や、工事費、用地費、維持管理費などの面から総合的に今回の形状が最適と判断され、また警察とも協議が行われ、交差点処理に問題がないことを確認したとの説明を受けています。

町においても、国は交通量などをもとに信号のサイクルや右折レーンの長さ、交差点が渋滞なく処理できるかなどの交差点解析を行って、自動車及び歩行者用信号設置や横断歩道の設置、路面標示についてなど、警察との協議により安全面も含めて計画されていることを確認しています。

なお、当該交差点部の基本構造自体は、平成３０年度に示されているもので、当時も国や県も含めて議論がなされていると認識していますが、荒木議員の御提案の形状での交差点についても、改めて国へ確認をしております。結果、当該交差点においては、上記交差点解析結果に基づき決定しているため、構造そのものの変更はできない。また、迂回するトンネル等の設置は、防犯上の課題や維持管理の面など、様々な課題があると伺っております。

一方、議員御指摘のとおり、この３２５号の歩道は児童の通学路でもあり、引き続き安全対策の検討は必要ですので、町教育委員会や関係機関等の意見も伺いながら、国・県と引き続き協議をするとともに、必要な部分は強く要望していきます。

詳細につきましては、担当部長より説明をさせていただきます。

○議　長（桐原則雄）　吉良教育長。

○教育長（吉良智恵美）　荒木議員の中九州横断道路大津西インターの通学の安全対策についての御質問にお答えします。

町長から説明がありましたように、中九州横断道路と交差する国道３２５号には熊本西インターが設置されます。この熊本西インターの設置箇所付近の国道３２５号の歩道は、議員おっしゃいますように、現在、護川小学校に通うつつじ台の児童４５人の通学路になっております。従いまして、その安全性の確保は大変重要な課題であると考えます。町長からもありましたように、中九州横断道路につきましては、今後様々な関係機関における協議及び詳細な設計などが行われ、その上での

事業説明会が開催されるところでございます。

教育委員会としましては、都市整備部と密に連携しながら、今後の詳細な情報収集に努め、国・県に区画整理のカラー化、防護柵等の設置、交差点の視認性を高めるための道路照明灯の設置など、交通安全施設の充実や周辺環境整備の要望を行うなど、通学路の安全確保に向けた取り組みを進めていきたいと考えています。

○議　長（桐原則雄）　西岡都市整備部長併任工業用水道課長。

○都市整備部長併任工業用水道課長（西岡多津朗）　私からは、中九州横断道路の現在の進捗や大津西インターチェンジの形状について説明させていただきます。

中九州横断道路の合志インターから国道３２５号に設置される、大津西インターチェンジまでの大津熊本道路は、令和４年に事業化され、現在、道路の法面を含めた幅について、県の都市計画変更の手続が行われており、今月中には都市計画の変更の決定が見込まれています。この都市計画変さらに対して、令和５年１２月に地元説明会が２回実施され、説明開催に当たり、町広報や沿線地区への回覧など、周知に努めてまいりました。また、住民説明会後、２月１３日から２月２７日まで都市計画変更の縦覧期間が設けられ、住民の皆様や利害関係の人から意見を求められ、手続が進められているところでございます。

中九州横断道路の大津西インターチェンジの形状は、町長から説明がありましたとおり、中九州横断道路から３２５号に出る車線が左折と右折の２車線、３２５号から中九州横断道路に入る車線は１車線の計３車線となっています。中九州横断道路への出入りに伴い、この交差点部には信号機及び横断歩道が設置予定となっております。議員質問にありました３２５号から中九州横断道路に入る、または出るための車線が３２５号の上を越えて東側まで展開する形状のインターチェンジになりますと、この二つの路線を連結するための進入路が３２５号の菊池方面から入る路線と、菊地方面に出る路線の２本と、空港方面から入る路線、また空港方面に出る路線２本の計４本の路線ができることになります。その４本の進入路が３２５号の歩道とそれぞれ交わりますが、その４か所につきましては、信号機がない歩道になることが予想されます。また、歩行者をより安全に通行させるためには、歩道と交わる箇所に立体横断歩道を４か所設置するなどの対応が必要になってまいります。

それらを踏まえて、現在計画されているインターチェンジの形状は、信号機付きの交差点で歩行者の安全を確保するとともに交差点解析を行い、３２５号の交通渋滞の影響が少なくなるように計画されたコンパクトな形状の交差点になり、警察との協議においても問題がない結果が出ております。

また、今後、事業化が期待されます、大津西インターチェンジから北側復旧道路までの区間である大津道路については、３２５号の上を高架で通過する見込みのため、議員が言われますように歩道部分に歩道橋を設置して、立体的に処理することは構造上難しいようです。

いずれにしましても引き続き、安全対策の検討は必要であると考えておりますので、町教育委員会や関係機関等の意見を聞きながら、国・県に交通安全施設の充実や周辺標識、周辺環境の整備な

どについて協議をしていきたいと考えております。

○議　長（桐原則雄）　荒木俊彦議員。

○１５番（荒木俊彦議員）　答弁の中で危険性は認められたかと思いますけど、結局、安全対策は十分であるというようなお答えだったと思います。答弁で渋滞が起こらないような設計になっていると、歩行者はその信号で安全は確保されるというわけですが、渋滞を解消しようとすれば、この横断歩道の信号はより短くなってしまうわけです。

今、新しい小学１年生が、これからここを歩いていくわけです。登校のときは集団登校で保護者の方が旗を振って見守り活動も可能かもしれませんが、下校の際は、みんなバラバラで帰ってくるわけです。国道と国道が交わるところに横断歩道をつくって、果たして子供たちの安全が９９％、安全は守られなくちゃいけないわけです。小さい子供たちが信号を間違って横断歩道に入ったり、あるいは信号を無視した車両が高速で西からずっと下りてくるわけですから、信号無視あるいは信号を見間違う車両もあるかもしれません。

ここが通学路でなければ、私もこんなことを言うことはないと思いますけど、都市計画の決定が令和４年、一昨年、決定されたと答弁がありました。なぜ、その決定前に、こういう線形が分かっていたのであれば、県に対して改善をどうして求めなかったのかということです。一言も言わなかったんですか。県の都市計画審議会には、大津町は１人も入ってない。役場の職員も入っていない。だから私は、せめて子供の安全を絶対確保するためには、要求をしろと言っているわけです。今からでも遅くはないと思います。

再度お聞きしますけど、地元の人たちにも説明会を開いてないと思います。地元の人たちに、この地図を示して説明会を早急に開くべきだと思います。また、ＰＴＡの皆さんも同様であります。町長と教育長に再度答弁を求めたいと思います。

○議　長（桐原則雄）　金田町長。

○町　長（金田英樹）　荒木議員の再質問にお答えいたします。

先ほど御説明しましたとおり、まず当該交差点の基本構造自体は、平成３０年度に示されております。その後、都市計画決定というところで、具体的な位置が確定したというところなんですけども、また議員おっしゃるとおり、改めて国交省のほうへ私のほうからも確認しております。その結果が現時点では、先ほどお伝えしたとおり、当該交差点においては、上記交差点解析に基づき決定しているため、構造そのものを変更はできないというものでございました。

ただ、議員御指摘のとおり、道路というものはやはり１００％安全というものはございませんし、少しでも安全性を高める努力・取り組み・工夫というのは必要だと思っております。その件に関しましては、教育委員会も含めて協議をしていきますし、必要な要望は私のほうから強く、今後も引き続きやっていく考えでございます。

以上です。

○議　長（桐原則雄）　吉良教育長。

○教育長（吉良智恵美）　議員のほうから、このインターができることによっての子供たちの安全性、

特に１年生の登下校に関する御心配、本当にありがたいなと思って聞かせていただきました。確かに登校時においては、子供たちが集団登校しますので、より安全性は確保できるかと思いますけれども、おっしゃるとおり下校の場合には、１年生に限らず、それぞれバラバラで下校することが現実かなと思っております。

そういうことを含めますと、教育委員会としては、都市計画部と、今、町長から答弁がありましたように、国や県に対しては一緒に声を届けていくとともに、子供たちの安全確保に関しましては、地域の皆さんが下校の見守り等を今もしっかりとやっていただいている地区ですので、このインターの付近についても、地域の皆様の御協力を得ながら子供たちの安全を確保していただく、そういうお願いをしていくことになるのではないかなと考えているところです。

○議　長（桐原則雄）　荒木俊彦議員。

○１５番（荒木俊彦議員）　町長のほうからは、地元での説明会をやるかやらんか。あと教育長もＰＴＡ保護者との説明会を開くべきだと思うんです。なぜ、きちんと返事ができないんですか。

安全対策を国交省に求めると、具体的にどういうことを届けるのか考えないと。「安全を守ってください」って言ったって、どうしようもないでしょう。それは危なくない交差点というのは、確かにどこの交差点だって危険はありますよ。しかしですね、高速道路と国道の交差点なんですよ。今現在、北回りの復旧道路に行きますと、赤水インターがこういう構造になっています。田んぼの真ん中です。家もありません。子供が歩く姿も全くありません。そういうところだったら、これでいいですよ。しかも団地の横から子供たちが歩いてくるところを、何で危険だと思わなかったのかということですよ。

だから、私は再三、国や県が上から目線で道をつくってやると。上から目線に対して、町民の意見をちゃんと聞いて上に上げることを怠ってきたということを、きちんと反省をして要求をしろと私は言っているわけです。例えば、この横断歩道の上に歩道橋をつくることも不可能ではありません。ここは高架でうんと高いところに高速道路は行くわけですから、大幅な変更ではありません。また、地下ではなくて安全なトンネルをつくって、迂回をして歩行者が安全に連れるような歩道とかですね、そういうことを知恵を働かせて、今からでも遅くはないですから、子供たちの命がかかっているわけですから、町長と教育長とＰＴＡと地元の人たちが声を合わせて要求しないと、国はつくってやってんだから文句を言うなというしか答えないでしょう。そのぐらいの覚悟は必要だと思うんですけど、もう一度、町長と教育長の答弁を求めたいと思います。

○議　長（桐原則雄）　金田町長。

○町　長（金田英樹）　荒木議員の再々質問にお答えいたします。

先ほど申し漏れていたかもしれませんけども、町として、あるいは私としても、より安全を高めるための御相談というのは、現在もしておるところでございます。ただ、さらに具体性というところで、お伝えしたとおり、町教育委員会や関係機関との意見を伺う必要があると思ってます。その中で説明会については、どうあるべきかも含めて、もちろん地域の声をしっかり聞いて、より具体策を出すことが目的になりますので、そこを踏まえた上で今後も動いていきたいというふうに思っ

ております。

○議　長（桐原則雄）　吉良教育長。

○教育長（吉良智恵美）　このことに関しましては、また詳細な内容につきましては、なかなか保護者の皆様、それから地元住民の皆様へも浸透していないというふうに先ほど感じましたので、関係する皆様、それから自治会・学校へは、その説明をしていただくように、都市整備部を通じて要望したいと思います。

○議　長（桐原則雄）　荒木俊彦議員。

○１５番（荒木俊彦議員）　ＴＳＭＣ絡みで、テレビ報道でもありましたけど、あまりにも急激に環境が変化をしてついていけないと。ついていけない人は振り落としてしまうと、振り落とされてしまうと、そういう嘆きの声もございます。

今日の質問の件は、子供の命がかかっていると思いますので、一般的なお願いでは済まされない。もし事故が起きたら、それは皆さんの責任になってしまうわけですよ。責任は亡くなってから責任を取っても、遅いと私は思いますので、強い覚悟で事に当たっていただきたいと思います。

それでは、次の２問目にまいります。２問目は、熊本空港アクセス鉄道と中間駅の妥当性、アクセス鉄道もいいことはいいですけど、大津町民にとっては、アクセス道路こそが現実的な利益になるのではないかということでお尋ねをいたします。

空港へのアクセス鉄道が熊本県主導で具体化されようとしております。２０２７年度着工、３年後に着工して、１０年後までに開業を目指すと報道がなされております。鉄道建設には莫大な費用がかかり、また維持管理のコストがかかります。大津町にも費用負担が求められるのではないかと、まして、このアクセス鉄道で陳情駅であれば。大津町が全額負担することが十分考えられます。

そこで、これまでのお話では、中間駅の話は県が進めたのか、町が求めたのかということで書きましたけど、どうも県からお誘いがあって町がそれに乗っかったというような感じかと思いますので、そこのところを確認をしたいと思います。

それから、そもそも空港アクセス鉄道というのは、新聞報道にも書かれておりますけど、スピードが第一に求められております。途中で鉄道ができたら、多分お客さんの大半は熊本市方面からのお客さんを当て込むことになるかと思います。新聞報道で出されているのは大津町駅を過ぎて、大津高校の東側あたりを、田んぼの中を通って東から空港に回り込むというふうに言われております。そして、真ん中に白川が流れておりますが、この中間駅が想定されるところは、白川の北側の県道瀬田竜田線ですかね、この近辺になることはほぼ間違いない、もしつくるとしたら言われております。大津駅から空港まで６．８キロと言われております。

町長は所信表明の中でも、この中間駅をつくって、その駅の周りに住宅団地をつくり、さらに光の森とまでは言いませんけど、ゆめタウンのような、そういうショッピングセンターを誘致したいとおっしゃっております。しかし、これは非常に問題があるかと思います。もし、この上陣内あたりに団地をつくったとしても、駅をつくったとしても、大津町の中心部とこの該当地の間には優良農地が広がっております。そもそも、この中間駅の位置は、周りは全部優良農地であります。

先ほどの質問の中でも、農地がどんどん転用されて、なくなっていくと言われております。そういうことで、優良農地を潰して住宅団地をつくることがいかがなものか。それから、ショッピングモールを誘致するといっても、光の森のゆめタウンは、周辺に２０万人以上の人口を抱えております。もしここに団地をつくって、例えば美咲野団地相当１千１００戸ぐらいですか、つくったとして、それで集客ができるとはとても思えない、考えられないと私は思います。

さらに鉄道建設は、熊本県の責任で進められておりますが、町のほうから請願して、お願いをして駅をつくってくれということになれば、町の負担が非常に膨れ上がってしまうということもあります。そして、じゃあ、どうしたらいいかということですけど、鉄道をつくること自体は、私は県の仕事ですから反対はいたしませんが、大津町民にとっては空港へのアクセス道路こそメリットがある。多くの人の願いがそうではないかと思います。

白川筋あるいは白川の先の岩坂地区の人たちも、空港方面へのきちんとしたアクセス道路はつくってほしいという要望も私も聞いております。現在、町内から空港方面に上がっていくには、大津高校から陣内、岩坂を抜けて、くねくねした道を七曲の道を細い道を上がっていかないと空港には行けません。もちろん３２５号のほうからは行けますけど、この３２５の問題は、滑走路の下のトンネル道路が非常に何かあった場合は封鎖されかねないという心配があるから、空港へのアクセス道路が求められて以前から言われているわけであります。

そういう意味で、鉄道等中間駅の問題、それからアクセス道路の必要性、その点について町長にお伺いをいたします。

○議　長（桐原則雄）　金田町長。

○町　長（金田英樹）　荒木議員の質問にお答えいたします。

まず、中間駅については、今回の議会でも本当に多くの質問をいただいておりますけども、そもそもの話をしますと、私がもうかねてから県の幹部のほうにも、もうことあるごとに中間駅をぜひつくりたいとお話をしておりました。ただ、当時はなかなか県としては速達性の話ですとか、あるいは工期の話で、なかなか色良い返事はございませんでした。ただ、そうした中、距離も含めて県のほうで信号所というものをつくる予定があるという話を伺いました。

その中で、その施設を活用して中間駅を設置するとともに、周辺に商業施設や住宅地を一帯的に整備するという、町の意向を示すことで、初めて県との協議を進めていく俎上に乗せることができたと、そういう状況でございます。

中間駅の設置費用については、県が整備する信号所を活用することで、最小化する予定としています。また、周辺開発については、民間による開発も含めて検討しており、現在、企業等へのサウンディングなども進めているところです。なお、現時点では中間駅に関するイニシャルコスト等、維持管理に要する費用負担は生じると想定するものの、鉄道運営に対する赤字補填は求められておりません。

世界的半導体企業であるＴＳＭＣ進出に伴う関連企業進出の影響等により、今後、さらなる人口の増加が見込まれる中で、中間駅周辺の開発はその周辺だけにとどまらず、町の東部地区、南部地

区の利便性向上、発展等にもつながるとともに、町全体で不足しつつある、新たな住宅用地の確保に向けても必要であるというふうに考えております。

また、ただこの過程ではおっしゃるように、農地の問題、農業者の問題も多数あるというふうに思っております。これまでの流れとしましては、町の東側に駅をつくる構想、そして商業施設を誘致するという構想は、私の選挙の具体策としても示しておりまして、先般のまちづくり懇談会で様々な方に白紙にいろんな案を書いていく中で、中間駅の話ですとか、商業施設の話は具体的にそこでも出ていたような話です。

ただ、これをさらに具体化していくためには、地域の方々としっかりお話をしていく必要があると思っています。ただ、地域の要望としては、不安もおっしゃるようにある一方で、これは他の議員での答弁でも答えさせていただきましたけども、やはり今現在、特に東部・南部、人口減少過疎化にある中で、また、いわゆる便利施設も少ない中で近くに駅ができる。そして、その周辺に病院ですとか、商業施設とか、そういったものができてくるということは、自らの地域の利便性向上にもつながりますし、その結果、過疎化の抑制や自分の子供が地域に残り仕事をして、そんな形にもつながっていく。あるいは兼業農家というのも、今、社会の流れとなっておりますけど、そういったものに寄与するという声も一方で伺っております。ただ、もう今回、重ねてお話をしてますけれども、やはり光の部分、影の部分ありますので、そこは寄り添いながら進めていきたいと思っております。

また、現実性のお話なんですけども、まず中間駅そのものが一定の利用が見込めないことには、ＪＲさんのほうも、予算のほうも協議に応じてくれないというふうに思っております。そうした中で具体的な成功事例としては、仙台空港のアクセス鉄道のところで、実際に商業施設とエリア開発をして、非常に町が発展しているところがあります。そうした事例等も研究しながら、具体性も含め、地域の影響も含め煮詰めていく必要があると、そのように考えております。

空港へのアクセス道路については、担当部長から説明をさせていただきます。

○議　長（桐原則雄）　西岡都市整備部長併任工業用水道課長。

○都市整備部長併任工業用水道課長（西岡多津朗）　私のほうからは、空港へのアクセス道路について御説明させていただきます。

空港の下をトンネルでくぐる県道熊本益城大津線になりますが、議員が言われますように、トンネルを通行する路線しかないという状況でありますので、空港の東側からアクセスする道路について、その必要性や設置について県に要望していきたいというふうに考えております。

なお、大津町から高遊原台地に上がるまでの路線について、以前から岩坂、中島地区等から地元要望等で県道岩坂陣内線を南に延ばして空港第１まで延伸する要望が上がっておりましたが、その都度、熊本県へ実現できないか相談しております。しかしながら、高遊原台地は急傾斜地に指定されている区域であることから、下の県道から高遊原台地までの高低差が約１００メートルと大きいため、莫大な費用がかかるとのことで、整備に適さないとの回答をいただきました。

そこで、町としましては、南北を縦断する道路として、より安全で費用対効果が高い路線整備を

今計画しているところでございます。北側復旧道路の大津インターチェンジから県道北外輪山大津線、通称ミルクロードを通って県道山西大津線を南下し、県道瀬田竜田線の森地区を通り、森橋を渡り、鳥子川交差点までを熊本県の事業でお願いをし、町としましては鳥子川交差点から空港第１へ駆け上がる路線整備に集中すべきだと考えておりまして、現在は岩坂鳥子線の概略設計に取り組んでいるところでございます。

それにしましても、まだ熊本県との協議等がいろいろ残っておりますので、できるだけ最善のルートを検討しながら、空港へのアクセス道路については検討できればというふうに考えているところでございます。

○議　長（桐原則雄）　荒木俊彦議員。

○１５番（荒木俊彦議員）　中間駅については、果たしてものになるかどうかは、まだ未定ということは想像ができます。

先ほど例が挙げられました仙台空港と熊本空港は、残念ながら規模において、とても比較対象にはならないと。宮城の仙台空港といったら、東北の羽田空港みたいなところですから、そういうできたらいいなということははあるかもしれませんけど、中間駅ができたとして一体誰が乗るんだと、中間駅に乗って空港に行く人なんか多分いないでしょうね。中間駅から熊本市内に通勤をする人も多分考えられませんよね。そういう意味で、夢は夢としていいですけど、そこに余分な出費をするよりも地元の人たちの要望する道路建設のほうが、現実的ではなかろうかと思うわけであります。

そこで、先ほど上陣内あたりに住宅団地をつくる。もし美咲野団地並みの団地をつくるとすると、美咲野団地が５６ヘクタールです。光の森は９７ヘクタール、そして今度のバブルで、農地が転用されたのが３年間で５４．６ヘクタール、大変な勢いで農転が進んで、農家の方が本当にもう廃業しようかという声がどんどん上がっているという、同僚議員からの質問で出てきたではありませんか。

この陣内地区というのは、本当に優良農地の塊であります。これは報道でされてきたことでありますが、３月１１日に蒲島知事が、このアクセス鉄道についての熊本県が環境アセスメントを行っている中で、知事がルート設計などで環境に配慮すべき事項をまとめた配慮書を、事業者の県に意見として出しました。知事の意見では、熊本地域の地下水の涵養に大きく寄与している、周辺農地が可能な限り減少しないよう、線路の位置などを検討するように要望をしたと報道がなされているわけです。まさに今、脚光を浴びている大津のザル田ですよ、上陣内。有料農地と同時にＴＳＭＣに絶対欠かせない地下水を涵養する、このザル田のところを転用して団地をつくるというのは、とても私は考えられないし、蒲島知事自身がそういうことはないようにという意見を出しているではありませんか。

この知事の意見に対して、町長はどう思われますか。環境アセスメント、正式な発表です。それでも開発を進めるとおっしゃるのかどうか、お尋ねをしたいと思います。

○議　長（桐原則雄）　金田町長。

○町　長（金田英樹）　荒木議員の再質問にお答えいたします。いくつか御指摘いただきましたので、

ちょっと併せて御回答できる部分はしていきたいと思います。

まず、駅に関しまして、乗る方がいるのかどうなのかというお話だったんですけども、一つは同じ路線ではありませんけども、スポーツの森駅というところで嘆願書を８千名分いただいたのは記憶のとおりかと思います。また、駅があるからこそ、商業施設等も呼び込めるというところもあります。また、地元の住民の方ももちろん賛否あるとは思いますけども、近くに先ほどお話しした便利施設がぜひ欲しいという声もあるのも事実ではあります。

また、農家の方に関しましても、もちろん様々な声があります。本当に貸しはがし等も含めて困られている方もいらっしゃいますし、後継者いる方もたくさんいらっしゃいます。一方で、後継者がいらっしゃらなくて、今までの借金等もあって、逆にどうにかしたいという声も入っております。ただ、全体で考える必要はありますが、水を守るという観点からは、まず町全体で考える視点も必要と考えております。また、それだけではなく、市町村をまたいだ連携等もする中で、水を守る取り組みは発揮していく必要があると、そのように捉えております。

また、一般の蒲島知事のお話ですけども、一つにはやはり線路そのものの線形をつくるに当たっては、十分な配慮が必要であるというふうに、まずは受けとめているところですが、まだ詳細のほうは伺っておりませんので、そこは今後、一方で応援したいという声もありましたので、しっかりと詳細をお話ししながら担当の方等と検討を深めていきたいと、そのように思っております。

また、もう一点、今、大津町の一つの課題として考えているのが、地価の急上昇でございます。その結果、以前ですと就職等で、この大津町にマンションアパートを借り、そのまま大津町に家を建てる。あるいは南部・北部・中部も含めてですけども、大津町で育った子供たちが大津で家を建てる。ただ、今、本当に限られた住宅しかない中で、それができない状況になっております。ただ、その余地というのは、私はぜひつくっていく中で、若い方もしっかり買って、この大津に居を構える、そんなエリアは必要であるというふうに思っております。

以上です。

○議　長（桐原則雄）　荒木俊彦議員。

○１５番（荒木俊彦議員）　ＴＳＭＣが第２工場までつくる予定だということで、最も心配されているのが地下水の確保、涵養であります。蒲島知事もアクセス鉄道を進めながら、片方で涵養を寄与して農地を減少しないようにというダブルスタンダードですね。本当に農家のことを真剣に考えているのか、地方のことを考えてるのかというと、ダブルスタンダードでいいのかということが疑われると思います。

私もアクセス鉄道そのものに、絶対反対なわけではありません。しかし、住宅をもしつくるとしたら、これは仮の話ですけど、例えば運動公園の瀬田駅を運動公園側に移動してでも、あの辺を住宅に開発するんであれば、阿蘇方面の方からも移り住んでくる人もおられるかもしれませんし、鉄道沿線で市内に通勤する人の客も見込めるかもしれません。だから、当初、町長がおっしゃっておられた東部の発展のために、瀬田の人たちの同意ももちろん必要ですけど、そういう方法もあるんではなかろうか、それが一つ。

それから、先ほどから大津駅から鉄道は行きますけど、鉄道の高架の下は当然空き地がありますので、そこを田んぼの中を道路にして、それから白川に新しい橋を架けて、列車みたいに直接上がらなくていいんです。大きくカーブをすれば、今の土木技術からすれば、高遊原に上がるのは決して不可能ではないと私は思います。そういう意味で、せっかくの鉄道が線路ができるようであれば、高架下も利用して、新しいきちんとした道路建設ができるんではないかと、そういうことも考えられるのではないかと思いますので、最後、町長の見解をお尋ねをしたいと思います。

○議　長（桐原則雄）　金田町長。

○町　長（金田英樹）　荒木議員の再々質問にお答えいたします。

まず、瀬田駅周辺に関しては、実際、私どもも瀬田駅周辺の方々から、ぜひ近くに開発等をお願いしたいという声も中には入っているところです。そうした中、あのエリア、空いているエリアもありますので、開発業者さんにもいろいろお話しするんですけども、やはりアクセス鉄道の場合と違って、今のディーゼルのところで本数も非常に少ないというところと、また現時点では、学校が少し遠いところもありまして、なかなか色良い返事をもらえてないところでありますけども、地域の声も聞きながら、そこのにぎわいも生んでいければというふうに思っております。

また、高架下の道路に関しましては、私もかねてから、お話としてはあげているところで、せっかく線路をつくるのであれば、下に道路等も並行して通せないかという話はしております。ただ、やはり用地交渉の絡みで、どうしても用地交渉の幅が広がるとか、様々な課題があるというふうに伺っておりますが、今はまだ具体的な線形等調査中ですので、そこも含めて訴状にはどこまで載せるか分かりませんけども、話題には出していきたいと、そのように思っております。

以上です。

○議　長（桐原則雄）　これで一般質問は終わりました。

以上で本日の日程は全部終了しました。

本日はこれで散会します。

皆様、お疲れさまでした。

午後３時３８分　散会

本　　会　　議

一　　般　　質　　問

令和６年第２回大津町議会定例会会議録

<table>
<tr><td colspan="2">令和６年第２回大津町議会定例会は町議場に招集された。（第５日）

令和６年３月１８日（月曜日）</td></tr>
<tr><td>出席議員</td><td>1番 大村裕一郎　2番 田代元気　3番 時松智弘
5番 大塚益雄　6番 三宮美香　7番 山部良二
8番 山本富二夫　9番 豊瀬和久　10番 佐藤真二
11番 大塚龍一郎　12番 坂本典光　13番 永田和彦
14番 津田桂伸　15番 荒木俊彦　16番 桐原則雄</td></tr>
<tr><td>欠席議員</td><td>4番 西川秀貢</td></tr>
<tr><td>職務のため出席した事務局職員</td><td>局長 荒木啓一
書記 飯塚彩菜</td></tr>
<tr><td>地方自治法第１２１条第１項の規定により説明のため出席した者の職氏名</td><td>町長 金田英樹
副町長 工藤あずさ
総務部長 藤本聖二
住民生活部長 木村欣也
健康福祉部長 坂本光成
産業振興部長 村山龍一
都市整備部長 併任工業用水道課長 西岡多津朗
総務部総務課長 選挙管理委員会書記長 村山博徳
総務部財政課長 大塚昌憲
会計管理者 兼会計課長 中井雄一郎
総務部総務課主幹 兼行政係長 兼法制執務係長 吉良元子
総務部財政課 財政係長 田邊嵩博
教育長 吉良智恵美
教育部長 羽熊幸治
教育部次長 百田止水
農業委員会事務局長 梅田博隆</td></tr>
</table>

議　事　日　程（第５号）　令和６年３月１８日（月）　午前１０時　開議

日程第１　一般質問

午前１０時００分　開議

○議　長（桐原則雄）　皆様、おはようございます。本日の会議を開きます。

なお、西川秀貢議員より欠席の届けがあっておりますので、報告します。

本日の議事日程は議席に配付のとおりです。

日程第１　一般質問

○議　長（桐原則雄）　日程第１　一般質問を行います。

順番に発言を許します。

三宮美香議員。

○６番（三宮美香議員）　皆さん、おはようございます。議席番号６番、三宮美香です。本日は一般質問の最終日になりました。傍聴に足を運んでいただいた皆様、オンライン視聴をしていただいている皆様、ありがとうございます。

通告に従い一般質問をします。今回は町民の安心安全を守るという観点から２つ挙げています。

１路面冠水対策等の総合的な雨水管理計画が必要ではないか。近年、局地的な集中豪雨や都市化の影響により、冠水・浸水被害が全国的に増加しています。

補助資料１の①を御覧ください。

雨水管理総合計画等について省庁のホームページから抜粋したものです。１つ文字の訂正をお願いします。赤字で書き込みましたが作成ではなく策定です。雨水管理については、雨水を（あまみずですね）河川に速やかに排出する下水システムを構築する国交省的な対策と雨水を再度土壌、土に浸透させる仕組みを推進する環境省的対策の２つがあります。国交省は水を逃がす、排除するという考え方で、環境省は水を浸透させる。再利用するという考え方です。後者は熊本の地下水保全にもつながると考えます。

補助資料１、①の下段に他市町村の雨水管理総合計画の例として佐賀市と平塚市の概要を書いています。このようにほかの市町村での雨水管理計画はまちづくり計画と一体に進められているところが多くあります。

補助資料１の②大津町の状況を御覧ください。

少し小さくて見づらいかもしれませんが、私が資料を作成した３月１０日時点での大津町ホームページでは、雨水管理で検索すると上位にこの３つ。都市再生整備計画、大津町中心市街地地下都市再生整備計画、雨水浸透桝設置事業が出てきました。残念ながらこの資料を作成した時点では、まだホームページのリニューアルが進んでいなかったようで、上の２つはリンク先が見れませんで

した。昨夜最度検索すると、前回は見れていた雨水浸透桝設置事業のリンクも見れなくなっていました。検索して上位に挙がっているのにリンク先に飛ばない状況はいかがなものかと思います。そこは早急に改善をお願いします。

戻りますが、先に説明した大津町の補助資料１の①に示した国交省的事業と環境省的事業の２つの柱で進められていると理解します。町としてこれからの更に安心安全なまちづくりのための防災対策としての雨水管理、地下水や農業用水など生活用水の保全のための環境保全としての雨水管理です。しかしながら、現在の大津町の住民からは側溝からの吹き出しや側溝の詰まりなどの情報を聞きます。それが資料１の③です。資料１の③の左側の写真は駅前楽善線です。ここから楽善交差点上のほうに向かって３か所ほど昨年の梅雨の時期ですね、側溝から噴水のように水があふれていました。そして楽善交差点は、冠水状態でした。右の写真は清正公道公園の側溝に土砂や落ち葉が堆積して埋まってしまったものです。この手前のこの赤の部分から奥のこの部分まで詰まっています。真ん中の図は側溝が詰まったことにより生活道路全体に水があふれ出し小川並みの水流となり、のり面が崩壊している状況を表しています。現在、この生活道路はスクールバスの通行路でもありますが、雨天時の走行は危険な状況です。今後企業進出や住宅開発などの影響により、雨水が浸透しにくいコンクリートやアスファルトが増え、道路排水の処理能力を超えて路面冠水が発生してくると考えられます。また、側溝の土砂や落ち葉堆積も排水機能の低下を招き、冠水被害を深刻化させている可能性もあります。

これらの状況を鑑み次の３点について質問をします。

１町は、町内の路面冠水被害の現状をどのように把握していますか。

２路面冠水被害の防止に向けた具体的な対策をどのように考えていますか。

３雨水管理計画の策定の必要についてどのように考えていますか。

○議　長（桐原則雄）　金田町長。

○町　長（金田英樹）　おはようございます。

三宮議員の「１点目路面冠水対策等の総合的な雨水管理計画が必要ではないかの質問にお答えをいたします。近年の気候変動の影響により全国各地で集中豪雨が長時間続く線状降水帯や局地的な短時間での集中豪雨が発生する状況が多くなっています。

１点目の町内の路面冠水被害の把握方法についてですが、大津町では局所的な豪雨などの際には、側溝などの排水施設の処理能力を超えてしまうため、雨水が路面にあふれてしまう場面が見られます。現在は道路パトロールによる道路の形状や側溝などの排水設備の状態の確認等行っています。また過去の冠水しやすい箇所での対応状況の確認や区長さんや住民の皆様からの連絡などにより現地を確認して対応している状況です。

２点目の路面冠水被害の防止に向けた具体的な対策についてですが、側溝などの施設があふれてしまう原因の多くは土砂や落ち葉、木の枝などにより閉塞し、機能しなくなっているために冠水することが多いため土砂撤去等の維持補修を定期的に行っています。土地の状況によって排水能力が不足している場合などは、浸透井戸や調整池の設置など新たな排水施設を検討するなどの対応も

必要になってきます。議員御指摘の楽善交差点の一時的冠水についても町道三吉原北出口線の４車線化事業の中で排水対策も合わせて取り組んでいきます。

３点目の雨水管理計画の策定の必要性については、雨水管理計画は都市や地域における雨水の効果的な管理や利用を目的とした計画であり、豪雨時における浸水被害を最小限に抑えることなどの方法を計画的に策定するものです。具体的な取組として雨水の集約、貯留、浸透などを行うための施設やインフラの整備、都市計画や排水システムの見直し、教育啓発活動などがあります。自治体の状況に応じて作成されていますが、地域の特性やニーズ、地形、降雨パターンなどそれぞれの地域に応じた計画となっており、低い土地での内水氾濫などによる浸水被害がある自治体での策定などが見られます。大津町の現状として基準以上の雨が降った場合は、一時的に冠水する箇所もありますが、町全体として傾斜がある地形のため雨が落ち着くと雨水は引きやすい地域でもあるので、現在実施しているような浸透井戸や調整池の設置等の施策により対応していきたいと考えています。

また、地域の状況によっては、低い土地への流出及び浸水被害防止のため調整池設置や雨水浸透井戸を設置するなど、その地域の特性や地域流域範囲等に合わせた対応を実施したいと考えています。開発が増加している状況に対しては、開発区域の雨水処理において規定している大津町開発事業等指導要綱及び令和２年８月に策定した大津町雨水排水施設設置基準等に基づき、新たに宅地化された地下に浸透しなくなった雨水をそれぞれの土地で浸透処理できるよう、雨水浸透桝の設置や開発地内道路への雨水浸透井戸の設置を指導、対応しており地下水保全の取組にもつなげながら、雨水流出抑制及び内水氾濫等の都市型水害の軽減を図っています。

なお、路面販推対策等の詳細につきましては、担当部長より説明をさせていただきます。

○議　長（桐原則雄）　西岡都市整備部長併任工業用水道課長。

○都市整備部長併任工業用水道課長（西岡多津朗）　おはようございます。私のほうからは路面販推対策の具体的な状況について御説明させていただきます。

楽善交差点周辺は、以前から大雨のときなど冠水しやすい地域であったため町道三吉原北出口線の整備時には浸透井戸の設置や浸透式の側溝を整備しており、更に町道駅前楽善線を整備した際には、その地域に流れる雨水の流域面積等を見直して、流域面積に応じた道路側溝を整備するなどの排水対策を実施しております。議員御指摘の町道駅前楽善線の側溝から雨水があふれた状況については、側溝に堆積していた土砂や木の枝などが屈曲部に集中し閉塞したことが原因となっております。道路パトロールの回数を増やし、側溝の閉塞や排水機能の異常等の早期発見に努めるよう維持管理を行っていきたいというふうに考えております。今後町道三吉原北出口線の４車線化に伴う楽善交差点付近の改良に伴い排水施設についても更新が必要となりますので、町道に流入する排水量を流域面積から算出し、排水量に応じた排水施設を併せて整備していきたいと考えているところでございます。

次に、路面冠水被害の防止に向けた具体的な対策をどのように考えているかについてですが、被害を最小化にするためにも日頃の排水施設の維持管理が重要であると考えております。冠水しやすい場所はその土地の状況から泥や落ち葉などが側溝に詰まっている状況で、詰まってしまった側溝

の泥などを撤去すれば流れるようになるところが多い状況です。

また、近年の局地的な集中豪雨に対応するため、工事等の対策が必要な箇所については、雨水浸透井戸の設置や調整池の整備を行い雨水冠水対策を行ってまいります。また急増している宅地開発においても、都市計画法や大津町開発指導要綱に基づき開発区域の雨水が直接区域外に排出されないよう、また放流先の排出能力等の状況を勘案して適切な排水施設を設けるよう指導を行っております。

また５千平米以上の開発については、熊本県の都市計画法による開発許可申請に基づき、原則として調整池を設置するよう指導しているところでございます。町内でも局所的、かつ一時的冠水は発生しておりますが、地域の状況に応じて対応を検討しており、道路冠水が頻発している室小学校北側の住宅地への進入路については、平成２７年度に一度排水路改修工事を行って時間経過とともに雨水が処理できるように対応しましたが、降雨時は冠水したままで歩行者の通行に支障があったため、更なる冠水対策として雨水浸透桝の設置を行っているところです。また次年度からの事業で予定しております町中心部を東西に流下する上井手用水路に合流する普通河川の東山川の調整池設置を計画しております。この調整池を設置することで大雨時の町中心部への浸水被害のリスク軽減につなげていきます。これからも地域の状況に応じた路面排水対策を実施していきたいと思っております。

以上、説明を終わります。

○議　長（桐原則雄）　三宮美香議員。

○６番（三宮美香議員）　はい、再質問です。

まず楽善の状況については、今後道路整備などを計画されているので、雨水についても計画があるというふうに理解をしましたので、そこは期待したいと思います。

国交省が出している雨水管理総合計画ガイドライン、よく読むと事前防災についての考え方として、地方公共団体においては、気象変動の影響を考慮し早期に検討することが望ましいとありました。地域住民の安全性の向上を図るために、大津町では雨水が引きやすいと先ほど町長からは説明がありましたが、地域に応じた計画をしていますというような回答でしょうか。

例えば先日の同僚議員の一般質問で、都市計画マスタープランのことが出ました。農地が３年間で５４．９ヘクタール減っていることもあり、令和６年から７年にかけて見直しをするというような内容だったと思います。平成３１年３月に改訂された都市計画マスタープランの都市施設の整備方針、河川下水水資源の項目に雨水排水の計画的整備とあり、市街地の道路の冠水や上井手の溢水を防止するため適切な雨水排水施設の整備を推進とあります。早めに冠水浸水被害を防止するために事前対策を計画的にしましょうということだと思います。今後、先ほどから言っていますが農地や水を吸収する土壌の面積が減ることは数字にも現れています。昨今の気象変動の影響で、短時間での局地的な集中豪雨による被害を早めに計画的に防ぐ対策について、今の排水能力で大丈夫だと思っているのかというところをお尋ねしたいのと。

補助資料１の③の事例で出しましたが、新小屋のこの側溝の土砂ですが、毎年年に２回ほど堆

積している土砂を取り除く作業をされているそうです。ちょうど先日作業が行われていました。多分２トントラックだと思うんですけど、３台分の土砂でした。この部分の側溝はとてもきれいになりましたが、それも２日で終わりました。昨日の雨でもうすでに落ち葉が堆積し詰まり始めました。側溝の先の道路の中の雨水管、見えない部分が詰まっているのではないかということと、やはりどうしてもこの土が入り込むので、蓋がない状況なのでですね、土が入り込むからということと、中の雨水管が詰まっているのではないかと素人でも推測できます。なぜ原因となる部分を解決しないのか不思議でなりません。それをせずに毎年同じことを繰り返し、そこに税金を投入していることを町長はどう思われるでしょうか。

以上、２点お尋ねします。

○議　長（桐原則雄）　西岡都市整備部長併任工業用水道課長。

○都市整備部長併任工業用水道課長（西岡多津朗）　三宮議員の再質問にお答えいたします。

確かに町におきましては、雨水管理総合計画というものは策定してはおりませんけど、雨水に関しましてはいろいろな計画を策定しております。令和３年に大津、室、平川地区雨水対策調査ということをやりまして、そこがその周辺が全て宅地になった場合はどれくらいの調整池なり浸透井戸とかそういうのがいるかという調査をやっております。それに伴いましてこれだけの雨水が出るという調査をやってますので、それに基づいて今後調整池なり何なり、また宅地開発等を指導していくというようなことをやっているところでございます。

それとそれ以外にも今やっている、今後やるところとしましては、先ほども申しましたように東山川の調整池とかあと杉水のほうにも一応調整池、今度水路の改修をやりますので、それに伴いましてやはり調整池とまた工業団地等を造るものに関しまして、その排水先等につきましても調整池等を造る予定にしておりますので、町としましても雨水関係につきましては、ある程度といいますか、状況を把握しておりますので、それに伴いまして実施していきたいというふうに考えているところでございます。民間の開発に関しましても、先ほど申しましたように都市計画法や町の開発指導要綱に基づいて雨水対策をやってくださいというふうな指導をしているところでございます。

あと先ほど高尾野の公園のところの話をされましたけれども、確かに年に２回ぐらい管理上であげているところでございます。確かに排水先とかが詰まるというのもありますけれども、一応詰まった部分に関しましては処理をしているところではございますので、やはり予定以上のものが流れてくるというようなところがあるのではないかと思いますので、その辺もちょっと今後検討していければというふうに考えているところでございます。

○議　長（桐原則雄）　町長にお尋ねだそうです。金田町長。

○町　長（金田英樹）　三宮議員の再質問にお答えいたします。

状況としましては、先ほど部長が御説明したとおりでございますし、やはり排水に関しても様々な状況があると思います。それは今の優先順位という話を今議会でもたくさん使っておりますけれども、例えば楽善のあたりと、あとは今度手を入れる杉水のところはかなり本当に以前から厳しい状況にございまして、しっかり計画を立ててやらせていただいたところです。その他にも関し

ても先ほど部長からしたとおり進めておりますし、今後も優先順位を付けながら一つ一つしっかりと進めていきたいと考えているところでございます。

以上です。

○議　長（桐原則雄）　三宮美香議員。

○６番（三宮美香議員）　はい、再々質問ですけど、先ほどお尋ねしたのは、原因を取り除かずに何度も同じことを繰り返していることについてどう思うのかというお尋ねでしたが、ちょっとわかりにくかったでしょうか。そこをもう一度お尋ねしたいのと、今後原因への対応などから進めていっていただけるというふうに理解していいのかというところをお尋ねします。

○議　長（桐原則雄）　金田町長。

○町　長（金田英樹）　三宮議員の再々質問にお答えいたします。

原因に関してというところなんですけど、御指摘のように町内広うございますけれども、その一つ一つにわざわざ保守管理しなくともしっかりと流れていって、しっかりと対策できるのが一番だと思います。ただそこにかなりの初期投資等もかかってきます。そこはやはり同時にはできないところです。そこに関してはさっきお話させていただいたとおり、一つ一つ状況も確認しながら一つ一つできるところは抜本的な改修というか、より良い改修に向けてつなげていっているところですので、引き続きその点はおっしゃるような開発の状況もありますので、やっていきたいと思っております。

以上です。

○議　長（桐原則雄）　三宮美香議員。

○６番（三宮美香議員）　はい、今後に期待したいと思います。

では２点目の質問に移ります。清正公道公園（熊本地震後に埋め立てた部分）の管理についてです。熊本地震後に埋め立てられた清正公道公園には、現在、大きく陥没している箇所が数か所存在します。

補助資料２の①を御覧ください。

今回質問している清正公道公園の埋め立てた区域は、中核工業団地へ行く交差点から約４００メートルの通称ミルクロード沿いに位置しています。そこは皆さんも御存じのように春には桜並木がきれいな名所となります。

補助資料２の②を御覧ください。

埋め立てた部分の現状の写真です。比較するものを置いていないのでわかりにくいかもしれませんが、かなり深く広範囲で数か所の陥没があります。大雨のときにはこのこの陥没した部分を川のように水が流れるため陥没の状況も徐々にひどくなっています。また年に数回除草作業が必要になりますが、草が生い茂ると陥没箇所が隠れてしまうため草刈りも危険な状況です。一番右の写真。こちらですね。一番右の写真の左側に道路が映り込んでいますが、道沿いに住宅が点在しているため生活道路になります。スクールバスが通る通学路です。しかし、この生活道路と公園の境界部は軟弱地のため多くの部分で路肩破損をしています。今後は外国人観光客や花見客も増加することが

予想され、安全対策がより重要になると思われます。清正公道公園は町民の憩いの場であるとともに、観光客にとっても魅力的な場所にするために、景観と安全性を両立した整備が求められると考えます。

町としての現状の安全性の評価と陥没箇所の補修や今後の対策について確認します。

○議　長（桐原則雄）　西岡都市整備部長併任工業用水道課長。

○都市整備部長併任工業用水道課長（西岡多津朗）　三宮議員の質問にお答えいたします。

清正公道公園は江戸時代の参勤交代をイメージして整備し、平成６年３月末から供用開始された町の歴史的シンボルの性格をもつ都市公園の１つです。土地の所有者は国となっており、町はその土地をお借りして公園整備をしている状況です。清正公道公園のうち議員御指摘の熊本地震後埋められた場所につきましては、元々深さ約４メートルの谷状で熊本地震により南北の斜面の崩落や亀裂などで道路ののり面等が大変危険な状態で安全を確保するためにやむを得ず埋めることにした場所でございます。谷を埋める際には水はけ等も考慮した上で造成し、都市公園として町で管理していますが、雨が降った際には雨水が清正公道公園の東側から西側に向け越流し、雨水が低い場所に流れていくことで地表が一緒に流され地面が凹む状況が発生しております。

安全性の確認状況につきましては、昨年度から実施の公園施設等長寿命化計画見直し業務委託の中で健全な調査をしております。その中でこれらの園路広場については一部沈下ショック性の半盲、でこぼこという劣化状況で判定は緊急の補修の必要はないが、維持保全での管理の中で劣化部分については定期的な観察が必要という評価になっております。

陥没箇所が発生した際には、何度か山砂等を使って埋戻すなど臨時的な対応を行っておりますが、大雨が降るとまた山砂等が流され陥没箇所が発生するなど根本的な解決には至っておりません。

町としましては、この公園については、町全体の優先順位、当面は現状維持を整理としております。しかしながら、議員懸念のとおり公園内の陥没箇所は転倒、けがのリスクになりますので、清正公道公園につきましては、東側の整備された部分の憩いの場を維持するとともに西側の埋立て部分には陥没箇所があり危険である旨の看板によって注意喚起をすることや、杭やロープ等を使って立入りを制限するなどで町民の安全性の確保に努めていきます。

その上で今後につきまして西側の埋立て部分の活用につきましては、地元と協議が必要と考えておりますし、また国、財務局との今後の取扱いについても併せて相談していきたいというふうに考えているところでございます。

○議　長（桐原則雄）　三宮美香議員。

○６番（三宮美香議員）　はい、再質問です。

埋め立てた清正公道公園については、令和２年６月の定例会でも同僚議員が一般質問をされています。前町長のときです。先ほど今の答弁で地元と協議が必要というふうに説明をされましたが、当時の一般質問への答弁では、町長と土木部長併任工業用水道課長でしたが、南側の里道、スクールバスが通っている道のここですね。は、生活道路としての幅員を地元や関係者と協議しながら県、国へお願いしてまいりたいと考えている。公園の敷地のほとんどが国の財政局の土地ですので、

その後計画や周辺整備についても県町財政局の許可をいただきながら頑張ってまいりたいと答弁をされました。

その後の再質問に対しても敷地については、財務局の土地ですので、敷地の御協力をいただきながら南の道路についても整備をやらなくてはいけないと考えておりますと答弁されています。全然進んでないんですよ。まず、関係する地元や関係者と令和２年度質問の後にですね、協議をきちんとされてきたのか。地元や関係者の要望をきちんと町は理解をしているのかをお尋ねします。

○議　長（桐原則雄）　西岡都市整備部長併任工業用水道課長。

○都市整備部長併任工業用水道課長（西岡多津朗）　三宮議員の再質問にお答えいたします。

確かにですね、当時そういう協議をするというお話で進んでいるかと認識しております。今財務局のほうとも以前は相談をしていたんですけれども、現状としましては、止まっている状況になっております。財務局のほうとも見解が出ないと地元としてのお話等も進められないということもありました関係で、止まっている状況でございます。ただ、まだ地元のほうからもどのようなかたちというのも具体的にもお話をしていないところでございますので、財務局との話を進めながらその辺はできれば進められればというふうに考えているところでございます。

○議　長（桐原則雄）　三宮美香議員。

○６番（三宮美香議員）　再々質問です。

町長も部長も当時とは変わられているので、ちょっと質問は申し訳ないなとは思ったんですが、結局今また地域の方また子供たちの安全性が脅かされているような状況なので、それをとても心配しています。草刈りをする業者もこういう不安定な地盤での作業は危険だと感じていると思いますが、そういう業者から危ないですよとか声を聞くことはなかったのでしょうか。

また今後土地勘がない方や花見客などが、もしも入ってけがをしたりしたらそれは町が責任を負うということでしょうか。そしてこのような４００メートルに渡ってですね、場所が長く町内にあるという状況を町長は、このままでいいと思っているのかをお尋ねします。

○議　長（桐原則雄）　西岡都市整備部長併任工業用水道課長。

○都市整備部長併任工業用水道課長（西岡多津朗）　三宮議員の再々質問にお答えいたします。

草刈りの業者からのあれはないかということですけど、確かに草刈りの業者さんのほうから今ここは陥没していますよとかそういう話がありますので、その都度先ほど申しましたように応急処置を行っていたところでございます。

それと、花見等のお客様とかそういう方たちが来られないかという話もありますので、町としましては、もう少し立入禁止等をもう少し強化してやっていければというふうに考えています。ただ今あそこがかなりぶかぶかしているので、足をとられたりなんかしますので、できるだけそこに入らないようなかたちを現状として取らざる得ないのかなと考えているところです。

今後その話が進んでいく中で、地元からのお話とかそういうのがあれば段々段々その辺は検討させていただければと思いますけど、現状としましては今のところ立入禁止等を考えていければというふうに考えているところです。

○議　長（桐原則雄）　金田町長。

○町　長（金田英樹）　三宮議員の再々質問にお答えいたします。

まず毎度少し似たような回答、答弁で申し訳ないんですけども、やはり町全体で今川のお話ですとか。排水の問題ですとか、道路の問題ですとか、町全体で安全対策そのものをどう諮っていくか非常に重要な状況だと思っております。

しかしながら、こちらも心苦しいんですけれども、予算というのは限られている中でしっかりと優先順位を付けながら一つ一つやっているところです。ここの土地に関しましては先ほど部長からありましたとおり、地震のときに緊急的に埋めてしまったということで、仮に財務局のほうにお願いするにしても恐らく掘り起こしてしっかり元に戻す必要があると思っています。それに恐らく数千万円から１億円かそれ以上かかる。しっかりと逆に踏み固めて整備していくのは数億円かかるような話になってきます。中長期的にはもちろんいずれかの方向でやっていくべきだとは思っておりますけども、現状に関しては、まずはロープ等で安全を確保しながら少しでも今できることとしてやっていきたいと思ってます。また地元とのお話に関しましては、そこはしっかりと今年度とあと数日等だけではいかないかもしれないですけども、地元の協議もしっかり進めていきたいとそういうふうに思っております。

以上になります。

○６番（三宮美香議員）　まずは地元との協議をお願いします。一般質問を終わります。

○議　長（桐原則雄）　しばらく休憩します。１０時４５分より再開します。

午前１０時３６分　休憩

△

午前１０時４５分　再開

○議　長（桐原則雄）　休憩前に引き続き会議を開きます。

永田和彦議員。

○１３番（永田和彦議員）　通告書に従いまして、一般質問を行います。

まず施政方針について、一般質問を行います。年度当初に向けて当初予算が今議会で審議されておりますけれども、令和６年度の新規予算が審議されて、その１年間の方針というものを言葉に出してするのがこの施政方針というものでありますから、施政方針は１年間を網羅した町長の計画であると。そういうふうに認識をしております。この施政方針でありますけれども、やはり町長の立場として考えるならば、どうしても総花的にならざるを得ないというふうに考えます。これ当たり前だと思います。各分野にわたってきちんとしたある程度の道筋を示さなくてはならないというのは当たり前だろうと思います。しかしながら、思いますに、町民が夢と希望を持てると言いますか、町長にリーダーシップを感じるインパクトがあるなというような、そういったグランドデザインの発信というものは、常にそれに並行して発信していかなければならないと私は考えております。

ここで通告書に書いてありますとおり、時代が大きく変化しております。単年度の施政方針の中にも未来を描いた大局的視点のグランドデザインを示すべきではありませんかと。町長は若くし

て３８だったですかね。町長になられました。町にイノベーションを起こすがごとく首長になられたと感じておりますけれども、変わった感がありません。町民が期待し求めた物というものは一体何だったんだろうかなというふうなことを私考えたりします。やっぱり当初町長になられてＴＳＭＣ問題というものは全くなかったですよね。その当時っていうものは。ですから大きくその内容が変化したわけです。私も今期においてびっくりしたこの社会情勢の変化でありますけれども、きちんとこの変化のどう対応していくかというものをやはり長たるものは示さなければならないと思います。私は私なりにいろんな変化に対応するこの方針というか姿勢というか、考えというのはちゃんと持っております。そして日々やはり情報収集に努めております。町長に町民が期待したもの、それは若いからこそできる濁ってない清廉潔白だろう。またリーダーシップもどんどん前へ前へと進むのではないかというような、期待と志を持っておられるのではないかなというような時代の変化に十分対応していける。既存の私たちもう年寄りになってきましたけれども、そういった既成概念に縛られたようなやつとは違うと。そういった期待があったのではないかなと私は考えております。世の中を見回してみますと少々苦言も言わなくてはならないと思っておりまして、昨今の政治の乱れですね、国におきましては、政党の中で政治資金報告書、収支報告書の中に記載がされていない。どこにどう使われたかわからないようなお金の流れが問題になっております。そしてそれは課税対象であるかどうかというのも問題になっております。お金が動いたならば、我々は消費税を払わなくてはなりません。そして所得を得たならば、これもまた所得税を払わなくてはなりません。贈与を受けたならば贈与税を払わなくてはならない。納税の義務でありますから、国民の３大義務として税金を納めない国会議員があってはいけませんよね。こういった政治不信が蔓延しております。岸田内閣の支持率は１７％ぐらいに落ちたんじゃなかったですかね。そういうふうに感じております。そしてまた国民負担率はここ３０年くらい前、２０年前だったですかねと比べれば、もう４５％ぐらいまでに上がっているというふうに聞きます。非常にひどい状況で景気も上向いた感はありません。一部の企業はそれなりに利益を出しているかもしれませんけれども、我々、大津町庶民にすべからく利益の恩恵を感じる人は少ないのではないかなとそういうふうに思っております。そしてまた、最近では自民党青年部どこだったか忘れましたけれども、破廉恥な馬鹿騒ぎをしてなんか挙げられてましたよね。問題ではないかと。今年元旦にですよ、あの能登半島地震が起きて、大きなたくさんの方々が被災して亡くなられてそんな状況の中にですよ、こういったことを若き自民党の青年部会、何か知りませんけれども、破廉恥な騒ぎをやっているというのは本当に日本の恥だと思いましたね。これが政治家でしょうか。これが段々何期も重ねて、末は大臣になってとかそういったふうなことを考えている連中でしょうか。私はこういったことを考えたときに、我々だって町の議員として、そういう目で見られるんではないのかなというふうな心配というのはやっぱりあるんですよ。政治家っていうのは、ばれなければいいとか、そういった精神の持ち主じゃないかなとか見られるのは非常に嫌ですね。

ですから、そういった中でも、町長は、やはりうちの町はきちんとした清廉潔白で正々堂々と法律のど真ん中を歩いて、そして発展の路線にのせていくぐらいの気持ちが欲しいものです。施政

方針をお聞きしましても例えばこのＪＲの沿線が言われております。これもいろいろ変わりました。数年前は現ＪＲの社長の前の青柳社長だったですかね。その元日の新聞に大津町からといったらその後に今度は別のところになって、そしてまた新しいＪＲの社長が来たらやっぱり大津だと言ってくれた。非常にうれしかったですけれども、そしてそこに中間駅を造るというようなことを今回の施政方針についても町長はこれを是非進めたいとか言われました。可能性は私の見立てでは、やっぱりかなり低いと思います。私がもし県議会議員だったら猛反対すると思います。やはり速達性が一番と考えるからです。

そしてまたあの周辺の計画が出されていないからです。施政方針について中間駅のことを言われるのならば、そういった発展計画というものを合わせもって出していかないと説得力というものはありません。それ非常に重要です。それは政治のこつですよ。そういったことをきちんと踏まえながら町政というのは進めていただきたいと思います。

しかしながら、町長のもう少しリーダーシップというものを何かみたいなとは思いますが、この施政方針を聴いておりましても、選挙のときにいろいろ何か約束事を町長は言われておりましたけれども、全く振興総合計画に乗り替わっているのではないかなと思っています。この振興総合計画というものに基づいて行政マンはその仕事の任に当たるわけであります。この振興総合計画は、長年の町の歴史の行政の基に築き上げられた行政マンの努力と叡智の結晶でありますから、これはですね、非常に良くできています。私も長年議員をさせていただいて、今回の振興総合計画は非常に良くできている。ＤＸを使わなくても、その本でいろんなところに飛べる案内も書いてありますし、法令もこういった法令があって、こういった姿勢でこの施策は進めていきますというところまで書いてあります。非常に詳しいです。やっぱりこれは我が大津町も誇りにする振興総合計画だと私は思っています。数年前に振興総合計画は作らなくてもいいという総務省の通達でしたが、そういったものもありましたけれども、我々はきちんと計画を町民に示して、そして正々堂々と皆様方の税金を使わせていただき、隙のない行政を進めていきたいというふうな出来栄えであります。

ですから、町長に求めるものそれは、もう４年目ですから最終年度になったわけであります。ですからもう少しこの変化にどう対応していくかというものが足りない。私は恐らく２問目にそれ言いますよ。私だったらこうします。こうしたらどうですかというものを言うでしょうが、まずそこをお聞きしたいですね。施政方針ではその内容がなかったんですよ。町の進む方向性、これがグラウンドデザインと私は感じておりますので、この点について町長に質問をいたします。

○議　長（桐原則雄）　金田町長。

○町　長（金田英樹）　永田議員の御質問にお答えいたします。

まず振興総合計画について言及いただきましたけども、あちらに関しましては私の１０１の具体策も織り込むかたちでかなり見直しを行う中で、職員さんに向き合ってもらって進めたところですが、もう一つ一つ具体化できるように引き続き努力をしてまいります。

その上でですが、先ほど永田議員からお話があったものと少しずれてしまうところがあるかもしれないですけども、私なりのグラウンドデザインというところをお話をさせていただきます。

まず私の就任当初は熊本地震下の復旧復興や新型コロナウイルス対策に折り返してからは物価高騰対策や台湾半導体大手ＴＳＭＣの町境への進出を契機とする、新しいまちづくりに職員と一丸になって取り組んできました。この３年間で令和３年１０月に初めて発表されたＴＳＭＣの進出をはじめ、本町を取り巻く情勢は大きく変化しています。更に変化の速度は日を追うごとに加速しており、役場としては先を見通しながらも高まる不確実性や変化に対しても迅速かつ柔軟に対応していくことが。まちの持続可能な発展や住民の皆様の暮らしを守るためにはより重要となっています。

こうした中で大切な視点は、単に町の拡大発展を機とするのではなく、いかに住民の皆様の暮らしを維持向上させるかだと考えています。昨今は町の開発が加速していますが、人口や立地企業数がいかに増加しても、今住み暮らす皆様あるいは新たに移り住む方々にとって良い環境とならなければ、それは成功したまちづくりとは言えないと考えています。

一方で全国的に人口減少や少々高齢化が益々加速する中で、持続可能なまちづくりを進めるためには、企業誘致や移住者の増加策も不可欠だと考えています。しかし現状としては、その過渡期であり、かつ変化の速度も目まぐるしい中、農業や商工業、あるいは日々の暮らしの中では農地不足住宅購入費や家賃の高騰、交通や排水面での課題、人材不足など様々な課題が顕在化している状況であり、新たなグラウンドデザインはこれらの課題の緩和解消にも寄与するものである必要があると考えています。

以上のような観点も踏まえましてハード的な色合いが強くなりますが、施政方針の中でもお示しした内容の解像度を少し上げた上で、私の考える町のグラウンドデザインについて御説明をいたします。

北部、南部、中部と大きな地域ごとに説明しますと、まず北部地域については、中九州横断道路と北側復旧道路の将来的な結節による交通優位性を生かして、現在杉水地区に工業団地を整備しています。こちらに関しては半導体関係の企業集積が中心になるというふうに思っております。また同地域においては、企業や住宅集積によって以前から課題となっていた周辺道路や通学路、排水機能の課題がより深刻化しているため、町の工業団地の整備と併せて一体的に整備することでエリア一体の急激な開発需要による変化に対応しつつ、より住みやすい環境をつくっていく考えです。

更に工業団地の東を通る町道杉水水迫線を矢護川地区方面に延長することで、工業団地の用地の代替えとなる農地へのアクセス道路して活用いただくとともに、北部地域全体の交通利便性の向上にもつなげていく考えです。実際に杉水地区は民間による用地買収や開発も進んでいるため、矢護川方面に代替え地を求められる農家の方も目立つものの、大型化した農業車両などの運搬に課題があります。そうした中で当該道路の開通は、代替え地へのアクセス確保による農地及び農業の保護に大きく寄与します。また矢護川コミュニティセンターから国道３２５号までを１０分強でつなぐことになるため、矢護川をはじめとした北部の方の生活面での利便性向上にも寄与するものと考えています。

更に令和４年４月から矢護川コミュニティセンターを御利用いただいている学友ビレッジチョイス大津校においては、子供たちの体操等にとどまらず現在は大人のエクササイズ教室や動画編集

教室なども開講され、地域の方も含めた幅広い方に御利用いただいており、こうした民間とも連携した地域のにぎわい創出は今後も広げていきたいと考えています。

一方で、南側の美咲野から北側へ向かう高尾野や平川方面へも新たな開発の動きがみられますので、誘導すべきものは誘導して北部の利便性を高めることで生活エリアとしても農業商工業エリアとしても更なる活気と利便性の向上に努めます。

次に、南部、東部地域においては、これまでの一般質問においても複数回答弁させていただいておりますとおり、空港アクセス鉄道のルート上に中間駅を設置し発展計画としましては併せて商業施設や新たな住宅エリアを整備する考えです。

また老朽化している大津南小学校の建て替えと、その先には大津東小学校の建て替え等行うことで駅や学校も核とした地域づくりを行い、南部、東部地区の生活利便性の向上と不足しつつある住宅用地の確保を目指します。

更に今議会では、インクルーシブ遊具とエアコン設置に関する予算を計上している大津町総合運動公園との様々な面での相乗も図っていきたいと考えています。

また道路に関しては県が整備を行う北側復旧道路の大津インターチェンジから県道北外輪山大津線通称ミルクロードを通って国道５７号を横断し、町道山西大津線を更に南下し、バイパス化を予定している県道瀬田龍田線の森地区を通り付け替えを検討されている森橋を渡り鳥子川交差点まで至る道路に接続する形で鳥子川交差点から空港大地へ駆け上がる路線、こちら仮称ですが岩坂鳥子線の概略設計に取り組んでいるところです。当該道路も地域の生活利便性向上及び南部工業団地への更なる企業集積、更に町商業の活性化に寄与する西原村方面からの購買層の獲得にも結びつけていく考えです。

次に中部地域については、町の玄関口である肥後大津駅周辺の整備を進めることで今後南阿蘇鉄道の乗り入れや空港アクセス鉄道及び中九州横断道路開通による交通結節点として、更に重要な位置付けとなる肥後大津駅周辺の更なる機能向上、にぎわい創出、町の顔としての魅力向上を図り町内外の方が誰でも憩え、そしてインバウンドも含めて経済が循環するエリアづくりを進めます。

更に昨年は大津町商工会が既包括支援センターに御入居いただき、更に連携が深まったと考えていますので、今年度計上している各繁栄会との連携活性化事業においてソフト面からも一体的に盛り上げていきたいと考えています。併せて古くは宿場町として栄えた大津町の交通優位性が一層高まる中、ホテルをはじめとした宿泊施設の誘致にも力を入れています。更に旧電算室には、スクーリングを有した通信制の高校やリカレント教育機関などが入所する新たな学びの拠点整備も予定していることから、本年度から肥後大津駅からスクールバスが発着している東海大学りんくうキャンパスと併せて学生のにぎわいも一層引き出していきます。

また室地区においては、町立認定こども園と子育て支援拠点施設を一体的に整備することで子育て世代のニーズにあった支援策を充実させる考えです。先の一般質問でもお示ししましたとおり第一候補は昭和園を考えていますが、子育て世帯が増える中、既存の公園を有効に活用しながら様々な世代が憩え交流できる拠点を創出します。更に中九州横断道路の１日も早い完成を目指すと

ともに、町としては町道三吉原北出口線の多車線化及び駅前楽善線との交差点改良及び同エリアの排水改善、そしてその他の必要な道路整備に取り組むことで、中部地域の渋滞緩和や生活環境の維持向上を図っていきます。

町全体を踏まえた公共交通等、人々の移動の観点からは、北部、南部、東部から乗り合いタクシーで中心部に乗り入れ、中心部内ではまちなかエリアバスを使って買物や通院を行えるように移動手段を整備することで、主に高齢者の方々の日々の暮らしを支えていくとともに、肥後大津駅から企業集積地帯への通勤バスの導入についても研究し、渋滞緩和と交通網の利便性向上を図る考えです。なお、短期的視点からは交通量分析の結果をもとに、先月から楽善交差点の信号現状を改定したところ目下のところは大きく改善していますので、分野を問わず早期に取り組むべきことは今後も迅速に対応します。また昨今の外国人の方の流入に関してもサイン等の準備等も進めているところであります。

以上は現時点で考える３０年先、５０年先も見据えた上での向こう１０年ほどの未来図となりますが、今後の外部環境等の更なる変化によっては、柔軟に対応し、その時々で考えられる最善策を講じていく考えです。こうした新たなグラウンドデザインについては、私の示した具体策の内容、そして就任以来行ってきたまちづくり懇談会等でいただいた住民の皆様からの声と大きな開きがあるものとは感じておりませんが、来年度のまちづくり懇談会や時期都市計画マスタープランの策定過程において、更に広く住民の皆様と共有し磨き上げていきたいと考えています。また永田議員をはじめ今議会でも複数の議員の皆様に御指摘いただいている財政面においてもお示ししました様々な取組を進めながら、これまでの課題、新たな課題そして未来への投資の優先順位づけを行った上で３方向に向けて着実に進めていきます。

特にこれまで述べたハード面に関しては、私の就任時はなかなか構想も計画もないところから職員の皆さんと一つ一つ積み上げてきたものですので、目に見える部分において多くの住民の皆様の考えるスピード感と実際の事業スピードには隔たりもあろうかと思います。しかし就任後から速やかに着手できることは可能な限りで早く進め、また国や県との調整や国庫補助などについても協議、要望を重ね、夢物語ではなく一定のめどがたったというふうに感じております。こうしたグラウンドデザインに関しても、議員御指摘のとおり今後より強く発信していく所存です。

今後も先ほど話しましたとおり、懇談会などでも引き続き住民の皆様の声を伺いながら、より高いレベルでの実現を目指し、多くの方から住みたい、住み続けたいと感じていただける暮らしやすく持続可能なまちづくりを進めていきます。お聞き苦しくて失礼いたしました。

○議　長（桐原則雄）　永田和彦議員。

○１３番（永田和彦議員）　再度質問します。

これは熊本ＤＸグラウンドデザイン、県が出したやつですね。それをコピーしたやつですけれども、県はさすがにアピールの仕方上手ですね。県が出した発刊誌これ２枚持ってきてますけれども、非常にわかりやすい。誰が見てもわかりやすいように作ってあるんですよ。そういったものが非常に大切です。そしてまたいろんな今も町長が答弁をされましたけれども、違うなというところがた

くさんありまして、例えば中間駅のことを施政方針について前段でかなり述べられましたけれども、私あれが難しい点はもう一つ重要な問題がありまして、それは決してそこが悪いわけではないけれども、養豚場ですよ。養豚場の匂いの問題ですよ。これずっと昔からあの問題で何度も私も言ったことありますけれども、あれがあったら開発業者は手をかけません。順番なんですよ。必ず何でも順番というものがあります。そしてそれを解決すべくいろんな部長たちとも私的に話したこともあります。わざわざここで言うのは限られた時間ですんで、いろんな部長たちと話したりとかもします。平川の浄水場を、処理場をそういったやつで匂いができないようにできないのかとか、それとも移転は経済連でしたか、広い土地をどっか持っているか何かと。そこに最新鋭の設備を持って担い手もやりたがるようなそういった養豚施設というものを造って提案したらどうかとか、そういったことも言いました。なかなかどれが答えなのかなと。しかしもう急を要してきましたよね。これやらないとあの周辺の開発はおぼつかないし、人はあの辺には来ません。だからそういった優先順位というものをきちんと考えてやっていかなくてはならないと思います。

そしてまた例えば急激に変化するものについて、私は本当はやっぱり町の長ですから期待をしているんですよ。ここでこき下ろすようなことばっかり言う鬼か魔かみたいな議員なのかなと言われるかもしれませんけれども、私はこの１つの図を示しましたけれども、半導体設計の業界というのがありまして、今ハードからソフトウェア、そしてまたこの半導体を設計するというような例えばソフトバンクがアメリカのアームを買収してこれはＩＰベンダーで、これも本当にそれこそ半導体設計ですね。ＥＤＡベンダーというのはその手前のプログラムとかいろんな機材関係のプログラムのためのそういった会社で、半導体メーカーが今ここが注目されているエヌビディアとかクワルコムとかアドバンスとマイクロデバイスこういったものが並んでいるんですけれども、我が町というものはこの半導体産業が活況の中、波に乗れないのかなとやっぱり考えるんです。ハードウェアはどうしても世界ナンバーワンのＴＳＭＣが来たわけで、第二工場もこれは経済安保の問題もあるかもしれませんけれども、もうかなわないし、うちにも土地はありません。そう考えたときに我々が進むべきっていうのは、まさに半導体設計の業界そしてまたソフトウェア。ですから言うならば半導体を設計して、それをＴＳＭＣに発注する側なんですよ。そういったものが我が町には高校が３つありますよね。支援学校、翔陽高校、大津高校と。大津高校は進学校かもしれませんけれども、産業高校のほうが今はどちらかというと注目される存在ではないでしょうか。そういったところと私は町は組んでもいいかなと思ったりするんです。そういった学部を設けてもらうための資金提供でも何でもいいですから、そういったイノベーションを起こすような若者を育てるためのそういった学に対して、我々は力を入れる。これ隣、周りではなかなかやれないことが大津町だったらできると。こういったことを町長が言えば、えって皆さんなるんじゃないですか。そういったことをすることによって、高校生が設計したそういった半導体が世界的に使われるようになったとか。わかりませんよこれ。人の可能性というのはいつどこで天才が現れるかわかりません。そういったものも考えたりするんですね。ですから半導体産業の素材も例えばシリコンからカーボンへ変わっている。そういったものどんどん変化しているんです。だから我々がその半導体産業の波に乗るために

はどの部分か、どこを行くかってときに町長が音頭をとって、その変化の最先端、先頭に立たなければならないということですよ。この変化に対する対応の仕方ていうものが、自分の読んだいろんな本の中で好きな人、何度もここで言うからちょっと恥ずかしくなってきましたけれども、そういった人が言うのは戦火への対応はその先頭に立っていくことだよと。それを受け身体制になったならば変化に対応型なんで違うて。自分がその先頭にたって変化を作り出していくというようなその変化を正にこの町が、町を挙げてそういった若者に対してそういった勉強をしたい。そういったものに対して力を集積していく。これ早く旗を上げたほうがいいのかなと思ったりとかもします。そういったものを昨今の情勢を冷静に見極めたならば、方向性というものは出てくるのかなと思います。例えばいろいろ一般質問が出ておりますけれども、その中で俺だったらこう答えたら面白いのになというのもいくつもありました。給食費の問題とか、例えば団地が空きがあるならば学生の寮として使ったらどうなんだとか、いろいろ提案がありましたよね。そういったものに対しても、今世の中で大変なのは人手不足、口を併せて人手不足なんですよ。どこも。そういったときに学生が集う町、住む町ということで、少しでもバイト生やそういったものが現れて、そういったものに寄与するというもの。それがシステム上できないとありましたよね。法令上それに戦わなきゃ。実際そういった戦いをして勝ち抜いていく自治体が伸びるんですね。福岡市の市長あたりはどんどん挑戦してますもんね。いろんな法律に対して、国に対して挑戦しているんですよ。やっぱりそういったことをやっていかなければならないと思います。

給食無償化にしてもそうですよ。私は無償化進めるべきだと思います。これが一番の小学生、中学生、幼稚園そういったものに直接な補填ができるわけですよ。下手にいろんな給付金みたいなかたちでやると別に使われてしまう。それとためこんでしまうというものがありますんで、景気にも寄与すると思いますし、その代わり地産地消を進めるというものを付与して、それは広域連合で話し合ってもいいじゃないですか。そしてそれを県全体に広めていって県から国に言わせるんですよ。それぐらいのテクニックはやっぱり使ってもらいたいですね。やっぱりそういったものでどんどん町をいい方向に変えていく。その本当ならば施政方針の中に、そういった少々具体例もしながら我が町は挑戦していく町であって、イノベーションが生まれる町である。それこそいろいろ私も事前資料というものをたくさん実は集めるんですよ。その中でやっぱりずっと調べていく上で、やっぱり若者の力っていいよなって。そうしたときに出てきた言葉が北海道開拓魂を代表する言葉ですよ。「青年を大志を抱け」ですね。やっぱりボーイズビーアンビシャスここですよ。こういった思いが出るようなまちづくりというのが、最終的なまちづくりになってきて、こういった人たちが育てば決して御年輩の方々、幼少の弱き立場の人たちをいじめたりとかしませんし、守っていってくれる。そこが重要じゃないかなと思います。

再度この点について私が今言いました、新しい視点そういった視点を持つべきではないでしょうか。町長も持っとって、それ実は言わなかったんですというのもあるかもしれませんが、そういった改革路線というものをもう少し強く全面に出してほしいなと思い、再度質問いたします。

○議　長（桐原則雄）　金田町長。

○町　長（金田英樹）　永田議員の再質問にお答えします。

いろいろ御助言いただきましたので、全体に対して答えられるところは答えていきたいというふうによろしいでしょうか。はい。

まず中間駅周辺のお話なんですけれども、おっしゃるとおりで、これは以前も述べさせていただきましたけども、農地の広がりもございますし養豚施設等も多数ございます。そこはしっかりと地元の方々とも含めて協議をしていく必要があるというふうに思っております。特に住宅に関しては、あの地域だけでは限りませんけれども、町内全域を見ても元々農家さんがやられてたところを養豚場、あるいは畜産とやっていたところに住宅地が広がってきて、後で広がって方のほうからいろんなお声が入ってくる中で、正直補償があれば移動したいと言う方もたくさんいらっしゃいますし、それでもその場でやり続けた方々がいらっしゃる。そういう状況です。そこは最初のところに述べさせていただいたとおり、全ての住み暮らす方ができる限り幸せでいれるような調整、協議等が必ず必要になってくると思っております。その点に関しましては、都市計画マスタープランの中でもあるいは農振計画の中でもしっかり声を聴きながら、明記していきながら、更に発信もしていきたいというふうに思っています。その中で今回、農水省のほうにも例えば農地への道替え代替え道路の補助ですとか、新たな農地の整備の補助ですとかそういったこともお願いにいっておりますので、財源のめども付けながら農工商並進のまちづくりを進めていきたいというふうに考えています。

また高校等もある大津の強みも生かしたというところでおっしゃるように、企業連の皆様役員をはじめとお話しするとかなり人材不足が厳しいというお話を伺っております。その中でこれまでは大津高校、翔陽高校等はじめ様々なところと意見交換、情報交換する中でなるべく大津の高校の生徒が大津町で働けるような基盤づくりをしてきたところではあります。その中で今般また新たな通信制高校ですとか、リカレント教育の拠点、また可能であればこの情勢の中でインターナショナルスクール等も大津町に誘致したいというふうに考えています。そうしたことでしっかり整理していきたいというふうに考えています。

またこれからの半導体業界流れを踏まえた誘致なんですけれども、おっしゃるように今からは余地があるのは設計ですとか、後工程ですとか、前工程のところだと思っています。そのためには人材も必要になってきます。いろいろヒアリングしますと、関連企業の中でも大学卒業程度を求める声も多い一方で、高卒程度のスキルを求めている方もいらっしゃいます。そこのところはしっかり整理をしながら、ただ一方で４輪、２輪とかこれまでの企業さん方も非常に苦労している状況でありますので、学科学部課の新設等はいろいろ考えていかなければならないと思っています。

ただ今回述べましたとおり、例えば大津高さんで言いますと、かなり高校時代だけ大津町に住んでその後は戻っていく方々も非常に多いのでそういった方々にも、より大きな興味、関心を大津町ですとか、大津町の企業に興味を持っていただくような意識付け、啓発もしっかりと行っていきたいと思っています。そうした面も含めまして国の規制等も含めた特区ですとか、ドラスティックなこと、革命、新的なことも考えていく必要があると思っておりますので、そこはこれから振興総合計画新たなものもありますし、それにとどまらず今半導体関連ですと、推進本部を立ち上げてお

りますので、その中でも煮詰めていきたいというふうに考えております。

以上です。

○議　長（桐原則雄）　永田和彦議員。

○１３番（永田和彦議員）　次の質問に移ります。

実はこっちのほうが私は重要と考えておりまして、義務教育ですね。この中の勤労の義務３大我々の義務の一つ。そして教育基本法について質問をしたいと思います。

やはり教育基本法をずっと読み進めていきますと、第２条あたりで私止まってここを読み返すんですけれども、教育長が３期目就任されて、教育長の再任の挨拶というものがあっております。そういった中で、１期目にお示ししました共同、連携、創造をキーワードに２期目もというようなかたちで始まりましたよね。そして、夢を持ち夢を育み、夢をかなえる教育実践というかたちで締めくくりのかたちを言われております。

その挨拶文を見まして、私が率直に感じたのは、わかりやすく示したいという気持ちはわかるんですけれども、基礎基本からこういった発信の仕方をすると、基礎基本がないがしろにされはしないかなと。ちょっと言い方悪いですね。その前に教育基本法、その前に憲法があってきちんとした日本国民としての気高く民度を持って教育にあたってほしいというのがあるんですよ。何か教育基本法の教育の目的、そしてまた教育の目標、言うならば教育の理念というところは教育の目標の第２条の１、２、３、４、５と読み進んでいけば、またすばらしいことがこれ書いてありますよね。ここまでをきちんと学校の先生も、またその保護者会の方々あたりもこういったことを踏まえて言葉出しておられるのかなというクエスチョンマークがつくような保護者会の方々。ただ感情論みたいなことを言ったりする人たちも見受けられるんですよ。それがちょっと悲しいなと。それを下手に言葉っていうものをわかりやすくしようと思うが故に誤解を招く。その方々が教育基本法の理解もない。そして憲法はさらさらないというようなこれは困ったもんですね。それは国家というものが成り立たなくなってしまうんです。これをすべからく理解して進めなさいじゃなくて、やはりさわりでもすれば理性が身につくんではないかなと思ったりするんですよ。何か今ですね、今回の質問の要旨であげましたけれども、多くの人は教育を受けて、労働して人生を送るわけですよね。労働をするっていうことは、一人で開業してするにしても、相手がいるわけですから接しなければならない。企業に入れば企業の中のピラミッドの中で生き抜いて上にいく。そういった力をつけていかなければならない。そういった中で現在は人手不足ですね。ここで書いております人手不足の要因の中で、高齢化や人口減少のみならず職務適応能力ですよ。「求めるスペックの人材が労働市場にいないとか極端に少ない」というようなことが最近は経済紙あたりもかなり指摘しております。それに対応する社会が成り立つように、教育を受けて社会に旅立った若者たちが荒波を乗り越えながらも、自立してそういったたくましい人材となって国を支えていくようなそういったものにしていくためには、そこを考えたときにこの挨拶は弱いなと思ったりするんですよ。やはりもう少し毅然とした態度の言葉も欲しいなということですよ。優しいことは良いことですよ。悪いっていうわけではない。ただ誤解を生むということです。だから過去にも私教育問題で言ったことありますけ

ども、負荷理論というものを言いました。そしたらちゃんとそういったものはありましたけれども、その人に合った負荷を与えることによってその人は伸びていく。ですから今いろんなスポーツがあっていて、やはり大谷翔平にしたって、池江さん水泳ですね、またすごい復活してきて、かなり自分に負荷をかけてるんですよ。そして能力的にもいろんなやり方を考えて心身共にすばらしい人たちが日本にいるわけですよね。そういった方たちは、蝶よ花よというようなものは避けます。逆に。自分にとって何が大切かってものがわかってるんですよ。そういったものをわからない人たちもたくさんいて、それを補うのが教育と私は思うんですよ。そこで学力だけでは生きてはいけないというのはもう重々皆さんわかっていると思います。ところが今ちょうど私の姪の子が東京から遊びに来ておりまして横浜に住んでる。長男が小学校３年生で先に帰りますと昨日帰ったんですけれども、２、３日前来てですね。塾に行かなくてはならないと。小学校１年生の弟とまだ幼少のみんな朝ご飯食べて勉強するんですよ。そしてお兄ちゃんが見てくれるいうような感じで、またお父さんが見るような感じでこやん勉強させなんとかと。おじさんもう遅いんだよって言うんですよ。もう上狙っている子はもう小学校１年生から猛勉強だよって言うんですよ。かといってうちの商売上にくる東京の業者あたりがそんなことありませんよって言うんですよ。だってうちの子だってこうだったですもんと。その環境というものが捉え方というものが違って、やっぱりそれを苦なく親が言うことに従って勉強をガンガンするんですよね。それを考えたならばやっぱりそこで生きていく環境というものが東京という大都会の中で生きていくためには、やはり学力というものは非常に重要なんです。しかしこの子はやっぱりよくできていて隙がない子供というか何でもこなしてしまう。例えば片付けにしたって、掃除にしたって、やっぱり教育というものを進めていくといろんなことが総合的に人格を高めていくのかなというふうなことも考えますけれども、随分この辺でもお医者さんの子供がお医者さんにならせたいとかそういった人たちは違うかもしれませんけれども、やっぱり世界っていうものはいろいろあるんだなというものを非常に感じております。

やっぱりその中で甥御に言うのは、基礎基本だけはきちんと学ばせろと。食べ方も教えろて。人から後ろ指指されないようにやっぱり見るのは風態であり、やっぱり御飯を食うときの姿勢であり、食べた後の茶碗であり、そういったものをきちんと教えろというふうなことを厳しく私は言うんですけれども、私は勉強できなかったけれどもそういったところは非常に私の親も厳しかったんですよ、実は。ものすごく靴の汚れているのなんかがんがん怒られていました。洗いなさいというふうな。人は足元から見るぞとかいう感じだったんですね。そこまで厳しくしろっていう意味ではないんです。この教育基本法に掲げてある、ぜひですね、教育の目標である理念を掲げるという言葉をこの挨拶の中でも使われております。教育理念に掲げということを使われております。教育理念というものに掲げるのならば、ぜひ教育基本法の第１章の第２条、教育の目標というものこういったものの中で、自主及び自立の精神を養うとともに職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこととか。これ読んだらやはり自分も読みながら背筋が伸びるというようなやはり内容です。そういったものを加味して、教育というものを言うならば義務教育は進めていってもらいたいなという思いから、この質問をするものであります。

教育長に質問いたします。

○議　長（桐原則雄）　吉良教育長。

○教育長（吉良智恵美）　おはようございます。永田議員の勤労の義務と教育基本法の御質問にお答えします。

教育基本法は我が国の教育の根幹をなすものでありまして、教育長が持つべき理念は教育基本法であるという議員の御指摘はまさにそのとおりだと受け止めています。

議員御承知のとおり、現在の教育基本法は平成１８年に改正され、前文には公共の精神を尊び豊かな人間性と創造性を備えた人間の育成を期することや、伝統を継承し新たな文化の創造を目指すこと、未来を切り開く教育の基本を確立するという文言が新たに追加されました。

これらは急速に変化する社会情勢の中、予測困難な時代を切り開きたくましく生きる日本人の育成を目指す教育に、今後特に求められる内容として追加されたと考えています。

また教育の方針も目標に改正され、５つの目標として具体的に規定されました。今回議員御指摘の勤労の義務に関しましては、第２号に個人の価値を尊重してその能力を伸ばし、創造性を培い、自主及び自立の精神を養うとともに、職業及び生活との関連を重視し勤労を重んじる態度を養うことと示されています。

加えて家庭教育や幼児期の教育、学校家庭及び地域住民の相互の連携協力などが新設され、その重要性が示されました。

なお学校教育法も教育基本法の改正を踏まえ、平成２０年に改正されており勤労に関しましては、第２１条普通教育の目標において規範意識、公共の精神に基づき主体的に社会の形成に参画する態度や職業についての基礎的な知識と技能、勤労を重んじる態度及び個性に応じて将来の進路を選択する能力を養うことと示されています。

これらを受けて現在の学習指導要領では、令和の日本型学校教育として個別最適な学びと共同的な学びを一体的に充実させ、教科等で身につけた見方、考え方を応用し、課題について自分で考えていく学びの活用力や対話や共同を通じて、アイデアを共有し新しい納得解を生み出す思考力、判断力、表現力、更に豊かな情操や規範意識、他者への思いやりやコミュニケーションを通じて人間関係を気づいていくような学びに向かう力と人間性の３つをバランスよく育むことが求められています。

日本従来の詰め込み式の知識、偏重の教育を見直していかなければならないというものでございます。

大津町におきましては以上の教育基本法、学校教育法及び学習指導要領を踏まえた上で、大津町学校教育ビジョンを作成しているところでございます。「夢を持ち、夢を育み、夢を叶える教育実践」これを教育理念として生きる力を身に付け、よき社会の形成者として未来を拓く子供の育成を目指し、知徳体を一体的に育む教育活動の重点的な取組を示しています。特に大津町においては、社会に開かれた教育課程として学びと暮らしのリンク化を掲げています。学校での学びを地域の活動や体験につないだり、地域の人的、物的資源や暮らしに起因する問題を学習課題に設定したりす

ることで学びと暮らしを関連させる教育活動です。多様なひと、もの、事柄と出会い問いを立てながら直接あるいは間接に対話や協働、体験活動をすることを意図的に進めながら子供たちの学びに必然性や実感を伴わせ、価値ある経験を積むことを大切にしています。このような学習を通して育成される、相手の意見を受け止めながら自分の考えをしっかりと相手に伝えるコミュニケーション能力は、社会の中でたくましく生きていくために、また人間関係をよりよくしていく上でも大切であると考えています。

議員御質問の勤労の義務に関しましては、小学校の段階から社会参画意識の醸成や働くことの意義の理解につなぐためキャリア教育を大切にしています。特に中学校においては、職場体験活動や校内ハローワークを通して、実際に働く方々の職業観や勤労観に触れながら自分の将来には様々な生き方や進路の選択可能性があることを理解するとともに、自分の個性や興味、関心とあわせ主体的に自らの生き方や進路を選択できることを目指しています。学校の学びと自分の将来とのつながりを見つめることで、子供たちが主体的に社会的、職業的自立に向けて必要となる力を身に着けようとする態度や意欲につなげています。

一方で子供たちの学びは、幼児期から始まり義務教育を終えた後も、高校あるいは大学等へとつながります。学びの場は変わりますが、子供たちの生活の場や心身の成長は連続しています。子供たちが将来社会人となり、その個性や強みを生かしながら自分の将来を自分で切り開くことができるようにするには、改正教育基本法でも触れましたように、学校、家庭、地域住民が相互に連携協力する中で子供たち一人一人が人格を尊重されながら多様なひと、もの、ことと豊かに関わり続けられる環境が必要だと考えています。

そのような環境のもと自分とは違う感性や考え方にたくさん触れながら、時には失敗を経験しそれでも前を向いて頑張る中で、挑戦する心や諦めない心が培われていくのではないでしょうか。今後様々な機会を捉えて、家庭や地域の役割や連携の大切さを広げていく考えです。人生１００年を見据えた中で、経済産業省から示された社会人基礎力は前に踏み出す力、アクション力、考え抜く力、シンキング力、チームで働く力、チームワーク力の３つの能力を柱とし、更にアクションには主体性や働きかけ、実行力、２つめのシンキングには課題発見力、計画力、想像力、３つ目のチームワークには発信力、傾聴力、柔軟性、状況把握力、起立性、ストレスコントロール力の１２の能力要素が挙げられております。議員御質問における職務適応能力、求めるスペックの人材、このような社会人基礎力に重なるのではないかと考えています。そしてこれらの能力は、これまで述べましたように、現在の学校教育において育成を目指している資質能力にも重なっていると考えております。今後も教育基本法を軸にして、大津町のそして日本の教育を担う人間性豊かでたくましい社会人の育成を目指し、御指摘がありました、私からの発信力ももう少し具体化しながら今後様々な教育施策を推進してまいりたいと思います。

○議　長（桐原則雄）　永田和彦議員。

○１３番（永田和彦議員）　時間もなくなりましたんで、答弁はちょっと難しいかと思いますけれども、明治天皇の教育勅語とは時代背景が全く違う。戦後にできた教育基本法でありまして、民主主

義の花が開いていくという、それはそれで時代背景がいろいろあって、変わっていくものっていうものは、やはり法律的なものっていうものも変わるんですよね。やっぱりこのグローバル経済において、働いて自立してほしいというのは一番根底にありまして、経団連あたりの会社のトップの方々が集まって話の中でも、やっぱり人手不足で先ほど言いました適応能力とか、内容の問題で地頭のいいのがいないかっていうんですよ。地頭って言い過ぎかもしれませんけれども、もともとの頭がいいとか、でなくて訓練とかそういった精神を身に着けることによって、私は正しい対処というものが社会に出ても個として十分対応できるような正しい判断、正しい決断ができるのがこういった教育基本法に掲げた理念だろうと思うんですよ。いろんなものが降りかかってきます。筋の通らんようなこともやっぱり世の中に出たらあるんですよ。ただその中で自分が正しい判断を持って正しい決断をして、社会に貢献するっていうのが、本当の社会に対する事前対応がこの教育だと私は考えます。そういった意味合いにおいて教育長においては、少しやかましい人間にもなってもらいたいと思います。

終わります。

○議　長（桐原則雄）　これで一般質問は終わりました。

以上で本日の日程は全部終了しました。

本日はこれで散会します。

皆様、お疲れさまでした。

午前１１時４７分　散会

本　　会　　議

委　員　長　報　告

諸　般　の　報　告

○　委員会審査報告

令和６年第２回大津町議会定例会会議録

<table>
<tr><td colspan="2">令和６年第２回大津町議会定例会は町議場に招集された。（第６日）

令和６年３月１９日（火曜日）</td></tr>
<tr><td>出席議員</td><td>1番 大村裕一郎　2番 田代元気　3番 時松智弘
4番 西川秀貢　5番 大塚益雄　6番 三宮美香
7番 山部良二　8番 山本富二夫　9番 豊瀬和久
10番 佐藤真二　11番 大塚龍一郎　12番 坂本典光
13番 永田和彦　14番 津田桂伸　15番 荒木俊彦
16番 桐原則雄</td></tr>
<tr><td>欠席議員</td><td></td></tr>
<tr><td>職務のため出席した事務局職員</td><td>局長 荒木啓一
書記 飯塚彩菜</td></tr>
<tr><td>地方自治法第１２１条第１項の規定により説明のため出席した者の職氏名</td><td>町長 金田英樹
副町長 工藤あずさ
総務部長 藤本聖二
住民生活部長 木村欣也
健康福祉部長 坂本光成
産業振興部長 村山龍一
都市整備部長
併任工業用水道課長 西岡多津朗
総務部総務課長
選挙管理委員会書記長 村山博徳
総務部財政課長 大塚昌憲
会計管理者
兼会計課長 中井雄一郎
総務部総務課主幹
兼行政係長
兼法制執務係長 吉良元子
総務部財政課
財政係長 田邊嵩博
教育長 吉良智恵美
教育部長 羽熊幸治
教育部次長 百田止水
農業委員会事務局長 梅田博隆</td></tr>
</table>

会　議　に　付　し　た　事　件

発委第　１号	大津町議会議員の請負の状況の公表に関する条例について
同意第　１号	大津町固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を 求めることについて
同意第　２号	大津町教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて

議　事　日　程（第５号）　　令和６年３月１９日（火）　午前１０時　開議

日程第１　諸般の報告
日程第２　各常任委員会の審査報告について　　質疑、討論、表決
日程第３　委員会の閉会中の継続調査申出書について　　議決
日程第４　令和５年度・令和６年度議員派遣について　　議決
日程第５　発意第　１号　大津町議会議員の請負の状況の公表に関する条例について
上程、趣旨説明、質疑、討論、表決
日程第６　同意第　１号　大津町固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて
上程、提案理由の説明、質疑、討論、表決
日程第７　同意第　２号　大津町教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて
上程、提案理由の説明、質疑、討論、表決

午前１０時００分　開議

○議　長（桐原則雄）　皆さん、おはようございます。これから本日の会議を開きます。

日程第１　諸般の報告

○議　長（桐原則雄）　日程第１　諸般の報告をします。

本日の議事日程並びに報告内容については、議席及びタブレットに配付のとおりです。

日程第２　各常任委員会の審査報告について

○議　長（桐原則雄）　日程第２　各常任委員会の審査報告についてを議題とします。委員会審査報告書は、タブレットに配付のとおりです。

これから、各常任委員会における審査の経過並びに結果について、各委員長の報告を求めます。

永田和彦経済建設常任委員長。

○経済建設常任委員長（永田和彦）　ただいまから、経済建設常任委員会に令和６年３月４日におきまして付託されました案件につきまして、議会会議規則７７条の規定により御報告申し上げます。

当委員会に付託されました案件は、議案第３２号、４２、４３、４４、４６、４８、５１、５２、５３、５４号の１０件であります。

それでは、審議の経過につきまして、タブレットに配付の審議記録のとおりでますが、以下、課

題と論点を明らかにすべき内容につきまして、その概要と結果、意見につきまして御報告申し上げます。

まず議案第３２号、大津町下水道事業基金条例の一部を改正する条例についてであります。

さしたる質疑はありませんでした。

議案第３２号は、討論はなく採決の結果、全員賛成で原案のとおり可決すべきものと決しました。

続きまして、議案第４２号、大津町営住宅条例の一部を改正する条例についてであります。

都市整備部都市計画課におきまして、委員より、今回の変更点はどういうところかとの問いにつきまして、執行部より、配偶者暴力防止等法で改正された内容の、町営住宅条例への反映や、条例中で２度以上引用されている法令名等につきまして、県の「公用文の手引き」に従い、重複表現箇所を１つ目以降は、省略して表現するなどの変更をしておりますと答弁がありました。

また委員より、今回の条例の変更につきましては、条例担当部署からの指摘があったのかとの問いに、執行部より、条例担当部署に条例改正の相談をする中で、指摘を受けて改正しましたとありました。

意見といたしまして、町にとって条例は、最も重要な根拠となるものの１つなので、職員も日頃から勉強、チェックを行い、業務にあたってもらいたいとありました。

また委員より、配偶者暴力防止等法の改正に伴い条例改正が必要になるということは、現状、該当する事例が増えてきたのかとの問いに、執行部より、配偶者による暴力、いわゆるＤＶに関する町への相談件数は、令和５年度で１１件、過去３年間では２０件程度となっております。内容は、家族間の不和に伴う暴力が多いですが、命の危険を伴うような重大な案件は、まだ発生しておらず、別居や離婚に関する相談が多い状況ですとありました。

また委員より、条例を改正するだけではなく、新しく使われなければならないが、現在、相談者には、どのように対応しておるのかとの問いに、執行部より、相談の流れについては、最初に「ふくしの相談窓口」で相談を受け、内容に応じて、関係部署と協議を行っております。住む場所に困っている場合は、都市計画課（住宅係）に、そのほか、介護保険課、福祉課、人権推進課などで相談を受けております。また、月に１回、いろいろな相談につきまして、関係部署を集めた連絡会議が開かれており、情報の共有を図っておりますと答弁がありました。

意見といたしまして、保護されるべき人たちが最後に頼るのは行政なので、このような情報が保護されるべき人に届くよう、周知を続けてもらいたいとありました。

議案第４２号は、討論はなく、採決の結果、全員賛成で原案のとおり可決すべきものと決しました。

続きまして、議案第４３号、大津町都市公園条例の一部を改正する条例についてであります。

都市整備部都市計画課によります課では、委員より、今回、行為許可の申請先等を、指定管理者に一元化するということだが、発生する「利用料金」は、指定管理者の収入になるということかとの問いに、執行部より、「行為許可」に対する利用料金は、指定管理者が収入として受け取る形に

なります。例えば、指定管理者の創意工夫により、集客数をものすごく増やすことで、指定管理者側の収益アップにつながったりするなど「インセンティブ」が働くことになりますと答弁がありました。

また委員より、指定管理者が、委託料以外のお金を受け取ることは、おかしいのではないのかとの問いに、指定管理者とは、その他の収入は指定管理者の収入とする内容で、協定書等交わしていたのですが、実際には、協定書等と条例との間に齟齬があり、現状では、指定管理者が受け取れることができない状態ということが判明したため、今回、条例の一部改正を提案させていただきましたと答弁がありました。

意見といたしまして、指定管理者と協定等結ぶにあたり、特別委員会まで開催して協議してきたが、結局、協定書等と条例とのすり合わせができていなかった。チェック体制の甘さが今回、確認できたと意見が出ました。

また委員より、例えば、運動公園と総合体育館でイベントが重複する場合、指定管理者が運動公園駐車場での物販等の行為を許可すると、運動公園の利用者が駐車場を使えなくなったりすることはないのかとの問いに、執行部より、来場者駐車場については、台数等限られているため、同じ日に複数団体のイベントの重複が見込まれる場合は、指定管理者はしっかり調整した上で、許可をする・しないの判断をする必要が出てくると思われますと答弁がありました。

また委員より、条例・協定書等により、行為許可を相手に任せるとしたときは、指定管理者の判断で許可するか、しないかが決まってくるために、運用によっては、運動公園利用者が迷惑を被ることにならないかとの問いに、執行部より、改正後の都市公園条例第３条第４項第２号で、「公園の都市公園の利用に支障を及ぼすと認められる」場合は、行為許可を与えないとしており、これは、指定管理者にも当てはまる形になります。イベント利用等の行為許可について、どのような場合にＯＫを出すべきか、どのような場合に許可をしないかなどの「判断基準」について、他自治体で作成している事例があるので、それらを参考に町としても整備した上で、指定管理者にしっかり伝えていきますと答弁がありました。

また委員より、今回の条例は、指定管理者が管理する全ての施設に適用されるのかとの問いに、執行部より、今回は、都市公園の条例改正になりますので、現在、都市公園の中で指定管理者をお願いしている施設には全て適用されることになります。都市公園以外で、指定管理者をお願いしている残りの施設につきましては、今後しっかり検討していくと聞いておりますと答弁がありました。

意見といたしまして、今回、協定書と条例等のすり合わせを改めて行ったが、最初のときに、何度も見直しするなどして、齟齬等がないか、しっかり「すり合わせ」をしておくべきだったと思われる。今後、関係してくる条例がある場合、担当部局で更なるチェックの強化をお願いしたいとありました。

議案第４３号は、討論はなく、採決の結果、全員賛成で原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に議案第４４号、大津町公共下水道終末処理場の管理に関する条例の一部を改正する条例に

ついてであります。

都市整備部下水道課におきまして、委員の意見といたしまして、今回、例規点検で指摘があったため改正するとのことだが、所管する条例については、担当課において細部まで点検しておくよう心掛けるようにしていただきたいとありました。

議案第４４号は、討論はなく、採決の結果、全員賛成で原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に議案第４６号関連、令和６年度大津町一般会計予算についてであります。

農業委員会におきましては、委員より、「地域計画」策定に関する目標地図は、農業者の方が閲覧することは可能なのかとの問いに、執行部より、法改正に伴い、町長部局による「地域計画」策定が義務化されました。農業者等の話合いを踏まえ、地域農業の在り方や将来の農地利用の姿を明確化した計画を策定するものであります。農業委員会は、現状を把握した「現況地図」と「目標地図素案」を作成し、農政課に提供することになりますので、地域計画の全体像については農政課で説明させていただきますと答弁がありました。

産業振興部農政課におきましては、委員より、山村広場トイレ改築工事監理業務委託１３０万円はどのような内容か。山村広場トイレ改築工事の予算５千４００万円の中に、監理業務も含めて工事業者が行えば、費用の削減になると考えるがとの問いに、執行部より、令和５年度に山村広場トイレ改築工事実施設計業務を行いました。その設計どおりに工事が着工から完成まで、適正に実施されているか工事の監理を委託するものであります。公共の建築工事の場合、客観性を保ち、設計の立場から施工業者と協議を行い、工事の円滑な進捗管理と施工の監視を行うため、建築工事と監理業務を分けて発注しておりますと答弁がありました。

意見といたしまして、財政状況が厳しい中、費用をかけて監理委託を行うのであれば、建築物に不備のないよう徹底してほしい。建物の完成までに費用をかけるのも１つの考え方であるが、監理委託によって耐用年数が伸びる等メリット等を具体的に示すことはできないと思う。事業や視点を見直し、監理委託の費用を「完成後のメンテナンスに回す」また「監視カメラ設置に回す」など考え方もある。いずれにしても利用者がトイレを良好に清潔に、そして公園を有効に使えることを望んでいる。設計と施工を併せて行うことについては、何度も指摘しており、考え直す時期にきているかもしれない。全体的に考えていただきたい検討課題であると意見が出ておりました。

委員より、農地計画策定等業務委託で作成する地図について、農業者の方が閲覧することは可能かとの問いに、執行部より、地域計画の策定にあたっては、将来どのように農地を守っていくかについて地区ごとに農業者の方を含めて話合いを行います。話合いにより、点在している農地を担い手に集約していくイメージで目標地図の作成をしており、地図の閲覧も可能でありますとありました。

また委員より、スマート農業推進支援事業補助金について、農林水産省が公表しているスマート農業技術カタログに掲載されているものを補助対象機械としているが、型番を限定することで、補助金を活用できない可能性があるため、どのように考えているかとの問いに、執行部より、型番

に限らず、先進機器であれば対象となるよう、柔軟に対応していきますと答弁がありました。

また委員より、本会議で質疑のあった台湾への視察研修について、目的や要綱の整備、費用弁償の取扱いをどのように考えているのかとの問いに、執行部より、農産物のブランド化と流通促進に向けた取組を行うための台湾への視察研修であります。職員３名分の旅費と甘藷農家で構成する協議会へ３名分の旅費の補助を行い、販路拡大や特産品開発に向けた市場調査を行います。要綱については、予算と連動させるために令和６年４月に改正を予定しておりますと答弁がありました。

また費用弁償につきましては、条例に規定する協議会の委員さんにつきましては、予算を組んでおりますが、それ以外の委員さんについては、補助金に含めて交付するケースと含めないケースがあり、産業振興部で協議した結果、統一して費用弁償は出さない方針となりましたと答弁がありました。

委員より、現地調査で見た陣内圃場整備地内の農業用水路の所有者や管理者は誰になるのかとの問いに、執行部より、陣内圃場整備事業で整備した農業用水路につきましては、大きく土地改良区が維持管理しています。大規模な改修や修繕につきましては、国や県の補助事業や町の補助金を活用しておりますと答弁がありました。

また委員より、農業用水路の修繕について土地改良区の補助事業と多面的機能支払交付金事業との線引きが非常に曖昧のように思っており、どのような区分けになっているのかとの問いに、執行部より、圃場整備事業で整備した道路や水路の維持管理費は受益者負担となります。しかしながら、農道や幹線水路の改修は事業費が大きく、負担も大きくなりますので、国や県の補助金を活用しながら改修事業を行っています。また、町も維持管理費や修繕費の補助金を交付していますし、他に町が７割、土地改良区が３割負担のルールを決めて修繕を行う場合もあります。それと各地区には多面的機能支払事業もありますので、農業用水路の修繕状況に応じて地域と土地改良区と協議しながら有効な方法を活用している状況でありますと答弁がありました。

委員より、多面的機能支払交付金事業において対象農地が減少しているが原因は何か。また、どの程度の面積が減っているのかとの問いに、執行部より、多面的機能支払交付金事業の交付対象農地は農振農用地であり、減少の原因といたしましては、農地転用関係の増加と圃場整備を行った際の換地関係で交付対象面積が減っております。今回、５年毎の事業更新の中で面積の見直しを行ったところ、約６０ヘクタールの面積が減少しておりますと答弁がありました。

産業振興部商業観光課におきましては、委員より、商店街助成事業、これは新規であります。については、肥後大津駅周辺整備と連携が取れているのかとの問いに、執行部より、商工会において、町内４つの商店街（①本町商栄会、②前田町前栄会、③肥後大津にっこり会、④ふれあい散歩道商店街繁栄会）と協議したところ、商店街が暗いので明るくしたい、休憩のためのベンチの設置や道路の整備、竹あかりイベントなどの話がありました。肥後大津駅周辺整備とも情報を共有していきたいと思いますと答弁がありました。

委員より、観光費は町の持ち出し（一般財源）がほとんどで、税金の支出には公益性が必要であると。観光協会を延命させるためではない。税金は課税と配分のバランスだから、きちんとした

結果を出さなくてはいけないのではないかとの問いに、執行部より、御指摘のとおり観光費の予算は非常に大きなお金であります。経済の活性化のためには、台湾の方々など多くの来町者に向けて、予算を超えるくらいの町の魅力を外にＰＲする活動をしなければならないと思っております。観光協会の自立に向けて、特別交付税による財政措置を活用し、地域プロジェクトマネージャーを観光協会の事務局長として派遣したいと考えております。人材の要件として特に資格はありませんので、これまで観光事業や町のＰＲ活動団体の経験のある人を募集しますと答弁がありました。

意見といたしまして、しっかりと人選してほしいと。多言語化事業は、要望があったということだが、飲食店だけでなくいろいろな国からお客が来られ、できるだけ対応したいと事業者もそれぞれ考えておられる。今後もそのような声について注視してほしいとありました。

また委員より、明日の観光大津を創る会はボランティア団体という特性から考えて人は足りているのか。将来的には大丈夫なのかとの問いに、執行部より、メンバーが高齢化しており、足りない分を商工会青年部や青年会議所など各種団体の人たちが協力して何とかやっている状況であります。そろそろ代替わりの時期にきていると思われますと答弁がありました。

また委員より、駅北口に設置予定の授乳室の位置は待合室の横なので入りづらくないかとの問いに、執行部より、設置スペースが他にないことと、聞き取りでは建物の外や人気がない場所より、駅員が目の届く場所の方が危なくないという話でしたと答弁がありました。

意見といたしまして、ヒアリングして、使う人みんなが使いやすいものにしてほしいとありました。

委員より、ビジターセンターの女子トイレ改修工事に関連して、男子トイレにも子供を座らせるところはあるのかとの問いに、執行部より、男子トイレにベビーチェアはありません。女子トイレ改修工事に合わせて検討したいと思いますと答弁がありました。

産業振興部企業振興課におきましては、委員より、人材確保のため、企業も生き残りをかけて頑張っていると聞いているが、町内企業における採用の取組状況は分かるかとの問いに、執行部より、多くの企業が人材確保に苦慮されていますが、現在、企業連絡協議会で、主に三つの取組を行っております。一つ目に、翔陽高校の就職希望の３年生を対象に、企業紹介や地元で働くメリットなどの紹介を行う企業ガイダンス。二つ目に、県内の高校など就職担当の先生と企業の採用担当者との情報交換会。そして三つ目は、３月に翔陽高校２年生を対象に、実際の仕事内容などを見てもらう工場見学会を行い、今年度は、企業も２０社参加し、約１２０名の生徒が見学をする予定となっております。その他、菊池郡市及び県の企業誘致担当者で構成する菊池地域企業誘致推進プロジェクト協議会においては、人材確保のセミナー開催、熊本連携中枢都市圏事業では、合同就職説明会やインターンシップの取組も行っており、町内企業にも活用いただいておりますと答弁がありました。

委員より、人材を育てるため、学校や企業などに補助金を出す仕組みを考えてもよいのではないか。産官学連携で取り組んでいくことが必要ではないかとの問いに、執行部より、熊本県の取組みで、一定の要件を満たし県内企業に就職した場合に、奨学金の返還を支援する制度が設けられて

おります。本町には働く場所となる企業が多く立地し、若者が憧れるようなＩＴ企業など誘致にも力を入れていますので、学校や生徒に情報発信しながら、引き続き取り組んでまいりますと答弁がありました。

都市整備部建設課におきましては、委員より、道路補修工事の優先順位の点数はどのように付けているのかとの問いに、執行部より、地元からの要望箇所の現地を確認し優先順位を付けております。優先順位の点数は、路面健全度、車両の交通量、沿線の状況、歩行者・自転車の通行量、交通安全プログラムへの掲載、工事跡、事故履歴の７項目で採点しておりますと答弁がありました。

委員より、三吉原北出口線の歩道整備の概要と整備計画範囲はどこまでになるのかとの問いに、執行部より、歩道の整備計画の概要は、植樹帯の木の根により歩道が盛り上がっている箇所の補修をしていきます。計画範囲はらくぜん食堂から美咲野団地の一番東の交差点までになっており、令和６年度は日吉ヶ丘団地付近から美咲野交差点付近を整備予定でありますとありました。

また委員より、三吉原北出口線の歩道は歩行者と自転車の両方が通れるようになっており、沿線の住宅から出る車と自転車の接触が多いと聞いているが、改善策はあるのかとの問いに、執行部より、三吉原北出口線の歩道は歩行者、自転車ともに通行できます。通行者の安全確保のため木の根を撤去し段差をなくすなどでき得る範囲で行っていきたいと思いますと答弁がありました。

また委員より、道路の維持管理費が増加しているが、町全体の予算うち維持管理費がどれくらい占めているかなど、これまでの推移のデータ管理はしているのかとの問いに、執行部より、データ管理はしておりませんが、増加傾向にあると考えております。令和６年度に舗装維持管理計画を作成し維持管理していきたいと考えておりますと。また、道路植樹においても維持管理計画を作成し対応していきたいと思いますと答弁がありました。

意見といたしまして、道路に関する要望が多い中、限られた予算の中で対応していかなくてはいけない。町全体の予算のうち維持管理費の割合がどこまでが妥当なのかを把握するためにもこれまでの予算の推移データ管理をお願いしたいと意見が出ております。

委員より、馬場坂線と本田技研北通線の交差点が見えづらい。また、馬場坂線が優先道路になっており、本田技研北側線側に停止線が引かれているが、道路形状から一旦停止せずに直進する車が多いため、事故が起きないよう外側線の引き方など検討するべきではないのかとの問いに、執行部より、交差点については、路線の優先付けも含めて状況を確認し警察と協議したいと考えておりますと答弁がありました。

都市整備部都市計画課では、委員より、公園の休憩施設等について、劣化があるという説明だが、全ての公園施設等で状況を把握しているのか。また、その頻度はどれくらいかとの問いに、執行部より、公園施設長寿命化計画策定業務委託の中で、全公園の全施設について、確認をさせていただいております。その中で、健全度を判断しており、状態の悪いものに関して、予算を計上させていただいております。計画自体は、約５年に１度見直しをし、その際に状況を把握していますが、既に悪い状況と分かっているものにつきましては、危ないまま放置しておく訳にはいかないので、途中で撤去等するなどしておりますと答弁がありました。

委員より、怪我人が出てからでは遅いので、チェックの間隔が５年に１回というのは、適当なのかとの問いに、執行部より、公園施設長寿命化計画等に基づく確認はおおむね５年に１度ですが、それ以外でも、職員が現地を回った際に危険性を確認した場合は、その都度対応しておりますと答弁がありました。

意見として、インクルーシブ遊具を設置する際には、インクルーシブだから万能で、「利用していて怪我するようなことはない」と誤解されないよう、利用者に分かるよう、しっかり明記しておく必要があると思われると意見が出ております。

委員より、あけぼの団地の集約・建て替えを今後進めていくということだが、集約・建て替えには、いろんな方法があると思うが、現在住んでいる方たちに対し、どのような説明をしているのかとの問いに、執行部より、あけぼの団地の集約・建て替え計画状況につきましては、現在、業務委託を発注し、あけぼの団地の改修した棟と、改修予定の棟以外の７棟を対象に、また、同時期に建てられた西嶽団地についても同時に、集約・建て替えを検討しております。その中で、例えば、団地ごとにそれぞれ建て替えを行う方法や、片方の団地に集約する方法、集約で空いた跡地や空いた住宅の有効利用方法など、具体的な方法を現在、検討しております。また、ある程度方針が決まった段階で、対象の住民の方にはアンケート調査を行い、希望を聞きながら計画を進めていきたいと考えております。また、跡地や空き部屋については、寮や子育て支援などの使用や、民間活用ＰＦＩなどの導入も検討していく予定でありますとありました。

委員より、住宅使用料の収納はどうなっているのか。また、口座引き落としは、どれくらいの割合かとの問いに、執行部より、住宅使用料は、現時点で約８７．８％と、ほぼ平年通りで、５月の出納閉鎖時には、約９８％になる見込みであります。 また、口座引き落としは、入居者の約７割で、残り３割は、納付書などの直接の支払いとなっておりますと答弁がありました。

また委員より、今年度、家賃の滞納で「悪質」なものはなかったかとの問いに、執行部より、滞納者に対して、督促の通知を送っていますが、裁判所を通じて督促を行っている案件は１件ありましたと答弁がありました。

都市整備部下水道課におきましては、委員より、後納郵便代のインボイス発行のために一般会計より支出したのち、公共下水道会計から繰り入れるとのことだが、事業会計から直接支出するべきではないのかとの問いに、執行部より、現在の請求方式では、役場全体分をまとめて請求させるため、事業会計のみのインボイスを取得することができないことから、この手法を取るものですと答弁がありました。

議案第４６号関連は、討論はなく、採決の結果、全員賛成で原案のとおり可決すべきものと決しました。

続きまして、議案第４８号、令和６年度大津町外四ケ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計予算についてであります。

産業振興部農政課におきまして、委員より、一般会計で一本化して施業委託を行ってきたが、今回から分けた理由は何なのかとの問いに、執行部より、一般会計と特別会計の施業委託を分けた

理由といたしまして、作業内容の違いがあります。特別会計の施業内容は、対象の山林は既に主伐が終わっており、新植等が主であるため一般会計の作業内容と異なった作業となります。また、実際作業を行っている基本財産林保護委員からも維持管理上の面からも施業委託を分けた方が作業期間や範囲が明確に区別でき、作業の円滑化が図れるといった意見もありましたので、今回、それぞれの会計で施業委託を行うように変更しましたと答弁がありました。

議案第４８号は討論はなく、採決の結果、全員賛成で原案のとおり可決すべきものと決しました。

続きまして、議案第５１号、令和６年度大津町工業団地整備事業特別会計予算についてであります。

産業振興部企業振興課におきまして、委員より、工業団地の用地交渉の状況はいかがかとの問いに、執行部より、現在、地権者の８割から内諾をいただいております。まだ、内諾を頂いていない方からは、代替地の要望も伺っていますので、代替地の地権者と用地交渉を行っているところですと答弁がありました。

また委員より、財産の規模や価格など、予算の収支が見えにくいため、工業団地整備事業特別会計は、企業会計にすべきではないのかとの問いに、執行部より、元々、工業団地整備事業は国の補助金の対象ではありませんでしたが、今回、国の補助金が活用できるようになったため、財源内訳も複雑化してきます。分かりやすいよう、整理をしていきますと答弁がありました。

また委員より、代替地で協力してくれた人には、何か付加価値はあるのか。代替地を提供した人は不公平になっていないかとの問いに、執行部より、農振農用地であることなどの条件はありますが、農業公社を通して売買すれば、代替地を提供いただいた方は譲渡所得の８００万円の特別控除が受けられます。しかし、売買単価が一定額以上になると、公社を介しての売買はできませんので、そこの調整が難しいところですと答弁がありました。

議案第５１号は討論はなく、採決の結果、全員賛成で原案のとおり可決すべきものと決しました。

続きまして、議案第５２号、大津町工業用水道事業会計予算についてであります。

都市整備部工業用水道課におきまして、委員より、現在、工業用水道を利用している企業が、自社で水道を掘るとなれば工業用水道会計は破綻すると思うが、契約水量を増やすことは可能なのかとの問いに、執行部より、ユーザー企業から契約水量を増やすことについて相談を受けております。日量４千７００立方メートルの給水能力に対して、ユーザー企業６社合計で３千９００立方メートルの契約水量で運用しており、幾分かの余裕はありますが、ユーザー企業が求める水量を必ずしも供給できるかは難しいところであります。現在、新たに水源地を設置するか、もしくは、上水からの供給を検討しており、ユーザー企業の動向を注視しながら、事業を進めていきたいと考えておりますと答弁がありました。

また意見といたしまして、過去には雷の被害で企業に工業用水を供給できなかったことがあるので、企業に迷惑をかけないよう、日頃からメンテナンスを行い、安定供給に努めていただきたいとありました。

議案第５２号は、討論はなく、採決の結果、全員賛成で原案のとおり可決すべきものと決しました。

続きまして、議案第５３号、大津町公共下水道事業会計予算についてであります。

都市整備部下水道課におきまして、委員より、管渠築造工事を計画する際には、戦略的な土地開発につなげるためにも、その地域の人口動態などを加味して計画をしているのかとの問いに、執行部より、計画的な投資に努めてはいますが、人口の増加が加速しており、追いついていない部分もあります。下水道は都市施設なので、用途区域の見直しなども含め、各部局と連携して計画していきますと答弁がありました。

また委員より、処理場への有害物質の流入が起きた場合の対応策は準備できているのかとの問いに、執行部より、日本下水道事業団や県環境事業団体連合会などと災害協定を結んでおります。町としては、処理場の管理業務と協力して、原因物質や排出した事業所の特定にあたります。有害物質が混入した汚水については薬品処理を行い、発生した汚泥については、堆肥化することはできませんので、焼却処分など適切な処理を行うことを想定しておりますと答弁がありました。

また委員より、工場が増えることで処理が追い付かなるため施設を増設するとのことだが、農業集落排水の処理施設を公共下水道に変えるなどして受け入れることはできないのかとの問いに、執行部より、農業集落排水は法律上、浄化槽の位置づけになるため、工場排水を受け入れない設備であります。今後、下水道事業の広域化の進展や設備投資があれば受入れの可能性も想定されますが、現状では難しい状況でありますと答弁がありました。

議案第５３号は、討論はなく、採決の結果、全員賛成で原案のとおり可決すべきものと決しました。

続きまして、議案第５４号、大津町農業集落排水事業会計予算についてであります。

都市整備部下水道課におきまして、委員より、現在の処理施設の稼働率はどの程度かとの問いに、執行部より、錦野処理場が約５０％、矢護川処理場が約５０％、杉水処理場が約６０％となっておりますと答弁がありました。

また委員より、料金改定が議決されたが、町民への周知はどのように行っているのかとの問いに、執行部より、１２月議会議決後、広報１月号と町ホームページ等において、料金がどの程度増えるのか具体策を添えて掲載しております。

委員より、供用開始から更新時期に来ている機械類もあるのではないかとの問いに、執行部より、各設備については委託して適宜メンテナンスを行い、交換時期に達したものは更新しながら正常に稼働しております。長い目で見た場合、大規模な更新が見込まれることを考えると、早い段階で統合による事業規模の縮小も検討していくべきと考えておりますと答弁がありました。

委員より、起債の償還は今後どのようになっていくのかとの問いに、執行部より、償還については、現在ピークを迎えており、もうしばらくはピークが続く状況でありますと答弁がありました。

議案第５４号は、討論はなく、採決の結果、全員賛成で原案のとおり可決すべきものと決しました。

以上で、経済建設常任委員会の報告は終わります。議員各位におかれましては、当委員会の決定に御賛同いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

○議　長（桐原則雄）　しばらく休憩します。１１時より再開します。

午前１０時５１分　休憩

△

午前１１時００分　再開

○議　長（桐原則雄）　休憩前に引き続き、会議を開きます。

豊瀬和久文教厚生常任委員長。

○文教厚生常任副委員長（豊瀬和久）　皆様、おはようございます。

ただいまから令和６年３月４日に、文教厚生常任委員会に付託されました案件について、議会会議規則第７７条の規定により御報告申し上げます。

当委員会に付託されました案件は、議案第２０号、議案第２９号、議案第３３号、議案第３４号、議案第３５号、議案第３６号、議案第３７号、議案第３８号、議案第３９号、議案第４０号、議案第４６号関連、議案第４７号、議案第４９号、議案第５０号の１４件であります。

当委員会は、審議に先立って３月５日に関係する１６か所の現地調査を行い、その後委員会室４０２において、執行部より説明を求めながら審議を行いました。

審議の経過については、お手元に配付の審議記録のとおりですが、以下、課題と論点を明らかにすべき内容について、その概要と結果、意見につきまして報告します。

まず、議案第２０号、大津町手話言語の普及及び障がいの特性に応じたコミュニケーション手段の利用の促進に関する条例の制定についてであります。

委員より、月２回の手話通訳者の設置について周知はできているのかとの問いに、執行部より、町広報のカレンダーに毎月掲載するなどして、周知をしていますとの答弁がありました。

委員より、第８条の条文の中で、「児童等が学習できる環境の整備と学校の教員等のコミュニケーション手段に関する知識と技術を向上させるための措置を講ずる」とあるが、支援が必要な児童数を毎年把握して対応しているのかとの問いに、執行部より、教育委員会と連携し、支援が必要な児童数を把握し対応していきたいと考えていますとの答弁がありました。

意見として、手話通訳者の設置について、今後必要となる方のために更なる周知をお願いしたいとありました。

討論はありませんでした。採決の結果、議案第２０号については、全員賛成で原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議案第２９号、特別職の職員等で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例についてであります。

委員より、今回改正する分は１０年くらいそのままだったということか。他にもこういったものがあるのかとの問いに、執行部より、今年度に全庁的に例規の点検を実施しており、既に解散している附属機関である各委員会の要綱等は既に廃止をしていますが、今回の報酬及び費用弁償に関

する条例の中にその附属機関の委員等が混在されていたことが確認されたことから、今回見直しを行い整理するものですとの答弁がありました。

討論はありませんでした。採決の結果、議案第２９号については、全員賛成で原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議案第３３号、大津町介護給付費準備基金条例の一部を改正する条例についてであります。

特に質疑はありませんでした。また討論もありませんでした。

採決の結果、議案第３３号については、全員賛成で原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議案第３４号、大津町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正す条例についてであります。

委員より、本会議で質問があったが、今回の子育て支援課と介護保険課の条例改正で、同じ内容を改正するのにそれぞれ改正後の文言が違っている。確かに根拠となる国の基準の文言に合わせたということだが、同じ文言にすることで、できるだけ町民にわかりやすい表現で伝えてもらいたい。次回からしっかり考えてもらうということでよいかとの問いに、執行部より、わかりやすい言葉で伝えること、また他の課でも同じ内容での改正がある場合に、国の法令とは若干文言が違っても差し支えないと判断できるものについては、合わせる形で検討していきたいと考えていますとの答弁がありました。

討論はありませんでした。

採決の結果、議案第３４号については、全員賛成で原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議案第３５号、大津町子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例についてであります。

特に質疑はありませんでした。また討論もありませんでした。

採決の結果、議案第３５号については、全員賛成で原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議案第３６号、大津町介護保険条例の一部を改正する条例についてであります。

委員より、今回の保険料の改正で、低所得者の保険料は下がる一方で高所得者の保険料が相当程度上がるのはどのような理由であるかとの問いに、執行部より、国が保険料に関する見直しを行う中で、能力に応じて負担する観点から高所得者にはある程度負担を求め、低所得者には配慮する方針を示しています。町は国が示す標準に基づいて保険料段階を１３区分に設定していますので、特に新たに設けた第１２段階から１３段階に該当する高所得者の保険料は現在の保険料よりも上がる状況となっていますとの答弁がありました。

委員より、保険料が上がる人の割合はどのくらいかとの問いに、執行部より、第１０段階から１３段階までの約３４０人の方が該当し、全体の約４％程度ですとの答弁がありました。

委員より、保険料の改定について近隣市町も同じような状況であるかとの問いに、執行部より、基金の取崩し額等はそれぞれ異なりますが、近隣市町も国が示す１３区分及び最終乗率に基づき設定されているようですとの答弁がありました。

討論はありませんでした。

採決の結果、議案第３６号については、全員賛成で原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議案第３７号、大津町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例についてであります。

委員より、介護人材が不足している中、全国的には外国人を雇用し、必要な人材を確保している事例もあるようだが、大津町でもそのような事業所はあるかとの問いに、執行部より、大津町においても介護人材が不足しており、今年度初めて１施設で２人外国人を雇用されていますとの答弁がありました。

委員より、本会議で虐待の研修に関する質疑があったが、町は虐待防止のためにどのような取組をしているかとの問いに、執行部より、県が実施する研修の情報提供や、町主催でも虐待の研修を実施しています。また、月に１回の地域ケア会議での事例をもとに各施設で研修していただくことなどにも取り組んでおり、事業所の運営指導の際にも研修が行われているか確認・指導をしているところですとの答弁がありました。

意見として、通報しやすい環境の整備や虐待の予防・早期発見にしっかり取り組んでほしいとありました。

討論はありませんでした。

採決の結果、議案第３７号については、全員賛成で原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議案第３８号、大津町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員並びに介護予防のための効果的な支援の方法並びに設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例についてであります。

特に質疑はありませんでした。

また討論もありませんでした。

採決の結果、議案第３８号については、全員賛成で原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議案第３９号、大津町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例についてであります。

委員より、ケアマネジャーは１人当たり何人くらい担当しているか。また、大津町に何人在籍しているかとの問いに、執行部より、現行の基準では１人当たり３５人の利用者を担当することができます。現在、大津町には１０の居宅支援事業所があり、約３０人のケアマネジャーが在籍しています。利用者の中には町外の居宅事業所に依頼されている方もいらっしゃいますとの答弁がありました。

意見として、ケアマネジャーは介護が必要となったときに施設利用など相談に乗ってもらえる非常に助かる存在であるため、町としても今後もその充実を図ってほしいとありました。

委員より、利用者に面接するときにテレビ電話装置等を活用したモニタリングを行うことが可能になるとのことだが、今までは勤務時間内に面接を行っていたのが、夜間など時間外の対応などで働く時間が増えてしまうのではないかとの問いに、執行部より、夜間のモニタリングの要望もあ

るかもしれませんが、業務の範囲内での対応となるため、事業所が家族に説明し調整されるものと考えていますとの答弁がありました。

討論はありませんでした。

採決の結果、議案第３９号については、全員賛成で原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議案第４０号、大津町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例についてであります。

特に質疑はありませんでした。

また討論もありませんでした。

採決の結果、議案第４０号については、全員賛成で原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議案第４６号関連、令和６年度大津町一般会計予算についてであります。

健康福祉部福祉課関係では、委員より、地域移動販売事業補助金について、防災交通課で高齢者運転免許証自主返納支援事業の予算が計上されているが、自主返納された人が移動販売につながるような取組をしてほしいがいかがかとの問いに、執行部より、地域移動販売事業については買物が困難な地域を中心に、農協と協議をしながら実施しており、今年度もコースを見直すなどの協議を行っています。場所によっては、実績が上がらないところもありますので、お互いに情報交換して効率化を図っていきます。御提案については、防災交通課とも連携して運転免許証の自主返納等の情報も確認しながら、うまくつなげていけるよう取り組んでいきたいと考えていますとの答弁がありました。

委員より、障害児通所支援事業について、事業所がかなり増えてきていると思うが、どのくらいあるのかとの問いに、執行部より、現在、大津町内に１４か所の事業所があります。今年度中に１か所新設予定、１か所定員増の予定ですとの答弁がありました。

委員より、老人福祉センターについて、建物に傷んでいるところも見られているようだが、今後、駅周辺の整備計画と合わせて、福祉関係の施設も集約されたりするかと思うが、どのように考えているのかとの問いに、執行部より、現在、築３０年以上が経過しており、令和４年度に劣化度調査を実施していますが、そのときの結果では、鉄筋の腐食やコンクリートの強度不足等は見られず、躯体に影響があるものではありませんでした。しかし、外壁や設備に劣化が見られましたので、当初、大規模改修を行うところで予算計上を検討していました。しかしながら、御質問いただいたように、現在駅周辺の整備の協議もされている中、大規模改修を先に実施してしまうと、あとから支障が出ることも考えられますので、横の連携も取りながら、整備をやっていくべきと考えています。そのため、駅周辺の整備計画が定まるまでは、修繕等を行っていきながら、例えば、施設の集約による国の補助事業等、他施設の在り方も含めて、効率的な方法の協議を進めているところですとの答弁がありました。

委員より、民生委員は、昨年度欠員の地域もあったと思うが、現状はどうなっているかとの問いに、執行部より、現在、２地区３名の欠員があります。地元の区長にも相談しながら、お願いをし

ているところですが、なかなか候補者が見つけられない状況です。地区によっては、現在の民生委員が区長になるということで、後任の方を見つけて交代されるところもありますとの答弁がありました。

委員より、多機関の協働による包括的支援体制構築事業の状況はどうなっているかとの問いに、執行部より、包括的支援体制構築事業については、定期的に関係機関を集めて会議を行い、情報共有を図っています。令和４年度の実績では、新規相談が７７件、継続件数が８１件、終結件数が７４件となっています。なお、最新の令和６年１月の実績は、新規相談が２件、終結件数が３件となっています。毎月、件数の報告を受けていますが、なかなか終結に至らないケースも多い状況です。相談内容が複雑化しており、一度に解決しないことも多く、アウトリーチによる支援なども行いながら、解決の方法を検討している状況です。いずれにしても、何かお困りごとがあったらふくしの窓口に相談してくださいとお伝えし、その方の課題解決のためにどのように対応すべきか、専門機関と連携してやっていきたいと考えていますとの答弁がありました。

次に、健康福祉部子育て支援課関係では、委員より、委員会現地調査のときに、大津幼稚園の新園舎の建設場所について、移譲先法人から、南側からビオトープ、園舎、園庭の順に配置を考えているとの話があったが、園舎を通して全体が見える方が安心だと思う。もともとの構造上仕方がないことなのかとも思うが、どうだろうかとの問いに、執行部より、移譲先法人からは、敷地をどのように活用していくか、駐車場をどう確保するかなど、専門の方といろいろと検討され、敷地の南側にＬ字型で園舎を建設することが一番良いのではないかと考え準備をしていると聞いています。私たちも安全対策が一番と考えていますので、今後協議する中でもしっかりと確認していきますとの答弁がありました。

委員より、児童育成支援拠点事業について、現在ＮＰＯ法人が実施している事業に対する日本財団の支援が終わるので、それを継続するということかとの問いに、執行部より、ＮＰＯ法人による、日本財団の助成を活用した児童の居場所づくり事業について、国もその制度の重要性を認識しており、令和６年度から事業化されます。町としても、養育環境に課題を抱える児童や親子にとって、居場所となる場をつくることで、子供の健やかな成長につなげていくことの重要性を認識しており、既に実績のあるこの法人に事業を委託する形でお願いできればと考えていますとの答弁がありました。

委員より、大津幼稚園の給食は、民営化後１年間は給食センターからの提供で委託料等がかかると思うが、その分は保護者が負担することになるのかとの問いに、執行部より、移譲先法人には、給食の材料費や委託料等を負担していただきますが、認可保育所や認定こども園では、国により副食費の徴収基準額が定められていますので、保護者の方からは、副食費基準額と主食費を負担していただくことになりますとの答弁がありました。

委員より、護川小学校校区学童保育建設事業について、監理業務委託は必要なのかとの問いに、執行部より、今後長く使う建物になりますので、設計書どおりに施工されているのかなど、詳しい方に確認をいただきながら建設していくことが妥当と考えていますとの答弁がありました。

委員より、設計業務、監理業務、建築と別々になっているが、本来は専門家がいて１社で済むものである。別々に頼むと金額も高くなり、民間と考え方が違うところではないかとの問いに、執行部より、他の自治体ではデザインビルドの事例もありますので、町全体で検討していかなければならないと考えますとの答弁がありました。

委員より、病児保育の連携中枢都市圏構想広域利用負担金はどのような制度かとの問いに、執行部より、熊本市と大津町で病児・病後児保育施設の相互利用について協定を締結しており、それぞれの住民がお互いの施設を利用できるものですとの答弁がありました。

委員より、保育体制の整備等についての補助は、認可されている保育施設に対してのものだと思うが、認可外保育施設であっても障害児をたくさん受け入れ、見守りや支援のため新たに保育士を雇用する状況にある場合など、町から支援等を行う考えはないのかとの問いに、執行部より、障害児保育の委託や保育補助者雇上補助、保育体制強化事業補助等、現時点では国の基準に基づいて行っており、一部、経済対策等の補助については、認可外保育施設へ県が補助を行っているものもあります。同じ子供の立場から考えると、認可外施設であっても認可保育所と同じように対応すべきか考えるところではありますが、認可施設は様々な基準をクリアして運営されている施設であり、本来の制度の違いも踏まえる必要もあります。引き続き、どのような支援が必要になってくるのか状況を踏まえて考えていかなければならないところですが、現時点では、国の基準を超えての支援は行わない方針ですとの答弁がありました。

意見として、認可保育施設に通っているときは園に補助があり、家庭の事情等で認可外施設に通うことになった場合には園に補助がない。認可外施設といえども、きちんと教育理念を持って運営されているのであれば、認可外施設へは支援がないというのはどうかと思う。一番は国が認可制度を作ることで、そうすると認可されて支援を受けられるようになる。本当に子供のことを思うならば、いろいろな選択肢があり、選んだ施設が認可外施設だっただけで補助がないというのはどうかとも思う。町は認可外保育施設にも支援していけばいいと思うとありました。

また意見として障がいを持つ児童や保護者自身に特性がある家庭が増えてきていると思うが、その方たちは小規模保育所を好まれる傾向にあると思うので、その傾向も考慮して支援を考えていくべきなのではないか。町としても検討いただきたいとありました。

次に、委員より、子育てハンドブックは、いつ頃、何部ぐらい発行するのか。保護者の意見も取り入れるのかとの問いに、執行部より、先進自治体のハンドブックを踏まえて、小さい子供がいる職員にも意見を聞きながら、カラーの冊子で見やすいように作成しているところです。部数は２千５００部で、妊娠届や乳幼児健診のときなどを中心に配布できればと考えています。４月以降なるべく早い時期に印刷を発注し、発行する予定ですとの答弁がありました。

次に、健康福祉部子育て支援課大津保育園関係では、委員より、大津幼稚園が民営化されることで保育士不足は解消するのかとの問いに、執行部より、今年度４月からは解消される予定です。ただ、職員の出産やいろいろなことが起こったときには不足する可能性もありますとの答弁がありました。

委員より、調理師を以前から募集していることから、調理師が足りていないと思うがいかがかとの問いに、執行部より、１人足りていませんが、最近応募があったと聞いていますので、４月からは５人そろう予定ですとの答弁がありました。

委員より、民間は雇い上げの事業があるが、公立はないと思う。みなし保育士や学童の資格を持っている人も税金で雇い上げをする事業があるかとの問いに、執行部より、保育士の負担軽減ということで、保育士資格のない方で、今後保育士を目指す方を雇用した場合の補助、あるいは保育ではなく配膳や清掃などの周辺業務で雇用された場合に補助する制度がありますので活用いただきながら、保育士の負担軽減をはじめ、園全体の運営が回っていくように支援をしていますとの答弁がありました。

次に、健康福祉部子育て支援課陣内幼稚園関係では、委員より、公立園は様々なニーズの受皿になると思うが、支援を要する子供が多く、保育に手が回らないという状況はないか。公立園を退園した人もいたとの話も聞いたのでとの問いに、執行部より、支援を要する子供もいますが、会計年度任用職員の保育士の配置もあり、対応できる予定です。また、退園の件ですが、公立園、私立園問わず、御家庭の事情や考え方によって年度途中で退園し、別の園に入園される場合もあります。その際も保護者とはしっかりと話をして、納得の上で保護者に判断いただけるよう、努めていますとの答弁がありました。

意見として、公立園の受皿としての機能を考えると、公立園を退園せずに保育を受けられることがいいと思うので、今一度公立園の役割をしっかりと考えてほしいとありました。

次に、健康福祉部介護保険課関係では、現在の老人クラブの会員数はどのくらいかとの問いに、執行部より、現在１６の老人クラブがあり、会員数は約４４０人です。役員の成り手がないなどの理由で解散するクラブもあり、クラブ数は年々減少しています。また、仕事を理由に加入されない方も多いようですとの答弁がありました。

委員より、老人クラブや通いの場など活用の場が多様化していると思うが、現状はどうかとの問いに、執行部より、多趣味な高齢者の方が多く、時代の変化に伴い地区全体で同じことに取り組むよりもグランドゴルフや旅行などをそれぞれ楽しまれている状況もあります。老人クラブのほか、ミニデイやサロン、通いの場など活動の場が多くありますので、町として地域の方にわかりやすく説明し、できるだけ多くの方に足を運んでいただけるよう広報に努めたいと考えていますとの答弁がありました。

意見として、核家族化が進み、地域の住民同士で話す機会が少なくなっているため、住民の意見交換やふれあいの場となるふれあいサロンなども各地区に広げていってほしいとありました。

委員より、金婚表彰について、町の記念品は何かとの問いに、執行部より、記念品として夫婦湯呑を贈呈しています。また、記念撮影の補助金を交付していますとの答弁がありました。

委員より、新規事業であるポピュレーションアプローチ業務委託の予算額の根拠は何かとの問いに、執行部より、インボディ測定は、高齢者の保健事業と介護予防の一体化事業の予算により実施するもので、補助の範囲内である９６万８千０００円を計上しています。インボディ測定後に管

理栄養士が結果説明を行いますとの答弁がありました。

委員より、何箇所で実施する予定かとの問いに、執行部より、通いの場２２か所で年に２回ずつ計４４回の実施を予定しています。実施場所が増え予算が不足する場合は補正等の対応をしたいと考えています。クラブおおづと調整中ですが１回あたり税込２万２千０００円を想定していますとの答弁がありました。

健康福祉部新型コロナウイルス感染症対策室関係では、委員より、今年度で特例臨時接種が終了するが、来年度以降に健康被害が発生した場合はどうなるのかとの問いに、執行部より、今年度までが特例臨時接種となりますので、全額国負担で手厚い補償がありますが、令和６年度からはＢ類疾病の定期接種となるため、健康被害が発生した場合は、町の負担も生じることになります。その割合は国２分の１、県４分の１、町４分の１となり、給付も現在よりも少ない額になりますとの答弁がありました。

次に、健康福祉部健康保険課関係では、委員より、骨髄移植ドナー支援補助金の実績はどうなっているのか。毎年骨髄の提供が行われているのかとの問いに、執行部より、骨髄バンクに登録された人がドナーとなった場合に補助を行う制度であり、令和４年１０月から開始した事業ですが、現時点では相談や実績はありません。なお、近隣市町では２件実績があると聞いていますとの答弁がありました。

委員より、入試や修学旅行前に学校からインフルエンザの予防接種を勧められるが、町として補助等を行うことは考えていないのかとの問いに、執行部より、インフルエンザ予防接種は、６５歳以上は自己負担額が１千４００円、６５歳未満は自己負担額が１千９００円です。通常４千５００円程度係る費用について、６４歳以下の任意接種対象の人に対しても町で助成を行っている状況です。なお、インフルエンザ予防接種の実施期間は１０月から１２月であり、昨年は春先からインフルエンザが流行していましたが、９月末までは予防接種を受けることができない状況であり、対応ができなかった部分もあります。修学旅行などがある場合、学校からも早めに予防接種について周知されると聞いていますので、接種開始は１０月からですが、予約は早めにできるため、今後も周知を行っていきたいと考えていますとの答弁がありました。

委員より、子ども医療費補助金について、県の要件が拡充されたことで歳入が１千万円ほど増額している。この増額分に対しては、子ども医療費に充当するのではなく、子育て世代の人のために使わなくてはならないものだと思うが、どのような使い方をする予定かとの問いに、執行部より、増額分の使途については、町が行っている子育て支援事業や産後ケア事業などへの充当を予定していますとの答弁がありました。

委員より、初回産科受診料の制度の概要について説明をお願いしたいとの問いに、執行部より、令和６年度に補助メニューとして追加されたもので、国が２分の１を補助するものです。経済不安から未受診のまま出産に至るケースを防ぐため、低所得者に対して新たに助成を行う制度です。まずは医療機関を受診されて、一度自己負担をした後、母子手帳交付の際に確認して償還払いを行うという流れになりますとの答弁がありました。

委員より、健康増進費の「地域活性化起業人制度負担金」について、実施して数年たつと思うが、町としての評価はどうか。どんな取組をして、どんな効果があったのか事例を教えてほしいとの問いに、執行部より、地域活性化起業人制度は、令和６年度が３年目で最終年度となっており、民間企業のノウハウを使った効果のある健康づくりを行うことを目的として始めた事業です。これまで町として、若い年代の健康づくりに取り組めていないという課題があったため、公民館や図書館などと連携した運動教室の開催や、企業への健康経営の働きかけ、町民を対象としたインボディ測定会の実施等により、健康へ関心を持ってもらうきっかけづくりに企業人と一緒に取り組んでいるところです。今年度は２年目ということで、町がＮＰＯ法人に委託している健康推進事業の内容やコスト面について専門的見地から見直しを行うことができました。また、環境整備として、大津中央公園の園路に１００メートルごとの距離表示工事等を実施しており、今後は一人でも取り組みやすいウォーキングなどを勧めていきたいと考えています。次年度は３年目の最終年度となるため、企業人が実施した事業の検証を効果が見える形で行い、事業を継続できる体制を整える予定としていますとの答弁がありました。

委員より、風しん抗体検査について、検査を受けたい人はどのようにすればいいのかとの問いに、執行部より、風しん抗体検査は令和元年度から３年間の事業として始まったものです。対象者の方には通知を送付していますが、実施率がなかなか伸びず、期間が延長されています。まだ検査を受けていない人で希望される人については、子育て・健診センターまで問合せをお願いしますとの答弁がありました。

委員より、熊本連携中枢都市圏事業負担金の健康ポイント事業について、何人増えているか実績を知りたい。来年度の目標や今後登録者を増やすための取組はとの問いに、執行部より、現在、町内では約２千人が登録されていますが、ログインをしているユーザーは３００人から４００人ほどで、全員が毎日利用しているわけではない状況です。来年度は登録者数が３千人達成を目標としていますので、情報発信を行いながら、より多くの人に登録していただけるよう取り組んでいきたいと考えています。また、現在この事業には１６市町が加入していますが、来年度は新たに４市町が参加する予定ですので、対象者は更に増える見込みですとの答弁がありました。

次に、教育部学校教育課関係では、委員より、来年度もジュニアリーダー夢議会は開催するのか。また、開催するのであれば時期はいつ頃かとの問いに、執行部より、現時点では、令和６年８月頃に開催できればと考えていますとの答弁がありました。

委員より、学習支援ボランティアの活用について、コロナ禍以降、なかなかできていないように感じる。子供たち、学校のために何か協力ができないかという思いを持った人材が地域にはいるので、学校の負担になることがないよう、活用できる方法を考えてみてはどうかとの問いに、執行部より、コロナ禍前までは、各学校において地域や学習支援ボランティアとの連携が盛んに行われており、それらの活動は本町の豊かな教育力を支えていました。コロナ禍による様々な制限で、本町の強みが弱まったことからも、改めて各学校の体制整備を見直すなど支援できればと考えていますとの答弁がありました。

委員より、小・中学校通学区域等検討委員会は開催する予定はあるのかとの問いに、執行部より、開催時期は決まっていませんが、大津南小学校の建て替え等も予定されていることから、それらを考慮しながら開催したいと考えていますとの答弁がありました。

次に、教育部学校教育課学校給食センター関係では、委員より、調理補助３人の欠員は、短時間勤務も含まれているのか。また、過去に欠員が続いたことにより品数が減ったことがあったと記憶しているが、そのようなことも考えられるのかとの問いに、執行部より、現在、欠員が生じていますが、業務にあたっている職員の努力や職員間の連携などにより、継続して学校給食を提供しているところです。広報やハローワークのほか、人事部署と連携しながら考え得る手立てを行っているところですが、安定した雇用につながっていない状況です。そのような状況を改善するためにも、新たに人材派遣をお願いできればと考えていますとの答弁がありました。

次に、教育部教育施設課関係では、委員より、スマートロック設備について、緊急時と平常時は、どのような運用になるのか。また、吹奏楽部等の部活動は校舎を利用しているが、校舎へのスマートロックの設置はどうするのかとの問いに、執行部より、緊急時は、防災交通課及び学校、教育委員会でいつでもロック解除可能な番号を共有し対応する予定です。また、専用の物理的な鍵でも開閉できるようにするなど、運用方法については関係部署と検討していきます。平常時は、利用者に町のホームページのリンク先からネット予約をしていただき、ロック解除番号をお知らせするシステムを予定しています。まずは、体育館の利用状況を見ながら校舎への設置を検討しますとの答弁がありました。

委員より、ＬＥＤ改修工事のための設計業務委託は必要ないのではないか。設計工事一括発注で良いのではないかとの問いに、執行部より、今回、予算で計上している設計業務につきましては、学校校舎全体を対象として、比較的規模が大きな工事の設計になります。補助事業を活用して工事を実施する予定ですので、事前に工事費を積み上げて算出する必要があります。今後、工事内容、規模に応じて工事業者に見積りを取った上で工事費のみを計上する方がいいのか検討していきますとの答弁がありました。

委員より、教育用パソコン保守業務委託はどのような流れでパソコンの修理を行うのか、また、ヘルプデスクとはどのようなものかとの問いに、執行部より、ヘルプデスクの開設とタブレットパソコンの修理については業者に委託しています。修理の手順としては、まず、教育施設課が委託業者と学校の窓口となり、故障したタブレットパソコンを受け付け、故障の内容を把握した上で、委託業者へ修理を依頼します。その後、返ってきたタブレットパソコンがきちんと修理が完了しているのかを確認し、学校に戻して授業が円滑に実施できるよう対応するというものです。このような流れにしているのは、タブレットパソコンが町の貸与であるためです。業者のヘルプデスクは、導入ソフトウェアの更新情報等の共有や教育施設課担当者からの問合せに対応するものですとの答弁がありました。

次に、教育部生涯学習課関係では、委員より、錦野地区公民館分館樹木等管理業務委託について、どこまでが地元管理でどこからが町管理となるのかとの問いに、執行部より、土地については町の

管理となっています。敷地内の軽微な除草作業などについては地元にお願いしており、高所作業車を要する樹木の伐採等については町で対応します。特別警戒区域に指定されている南側斜面の樹木については高所作業車を使用しなければ管理ができませんので、町で伐採剪定を行っているところです。その他、隣接の個人敷地内から竹林の侵入が見られますので、その部分の伐採剪定も併せて行う予定ですとの答弁がありました。

委員より、町ホームページの施設予約システムはいつから利用できるのかとの問いに、執行部より、今月３月１８日から、生涯学習センターやオークスプラザなど６施設で予約受付が可能となりますとの答弁がありました。

委員より、社会体育施設の年間予約について、町の行事と重なり、一般利用者が予約できない状況があったと聞いた。町関連行事等の時期は決まっていると思うので、予約をしたい利用者がわかりやすいようにできないのかとの問いに、執行部より、社会体育施設の年間予約については、年末から募集を開始し、大会規模などを考慮して調整を行っています。年間スケジュールが決まっている町の行事については、指定管理者とも情報共有し、利用者がわかりやすいよう貸出し業務を行ってもらいますとの答弁がありました。

委員より、指定管理者制度を導入して、町の職員はどれだけの削減につながったのかとの問いに、執行部より、生涯スポーツ係について、係長含め４人体制から令和５年度当初は、２人体制になっていますとの答弁がありました。

委員より、大津町都市公園条例の一部を改正する条例について全員協議会で説明があったと思うが、指定管理施設内で都市公園以外はどうなっているのかとの問いに、執行部より、今回の改正で、都市公園のみの行為申請について考えています。他の施設については、条例にも行為申請の記載がなく、出店などの行為を行うような施設ではないと判断しています。これまでにも事前相談や申請実績はなく、条例の改正は考えていませんとの答弁がありました。

委員より、都市公園以外の施設で出店などの行為申請があった場合はどうするのかとの問いに、執行部より、都市公園以外の施設については、現行の条例では出店などの行為はできないことになっていますとの答弁がありました。

意見として、キッチンカー等も普及をしており、今後、都市公園以外の施設でも出店などの行為申請があると思うので検討をしてほしいとありました。

委員より、図書館システムＬＩＮＥ連携使用料とはどのようなものか。また、いつ頃から使えるようになるのかとの問いに、執行部より、昨年１２月に更新しました図書館システムにＬＩＮＥと連携させる付加機能がありましたので、これを活用し、スマートフォンで利用カードのバーコード表示をしてカードレスで利用ができたり、図書履歴の表示などができる機能です。４月から５月頃にはできるよう努めていきますとの答弁がありました。

討論はありませんでした。

採決の結果、議案第４６号関連については、全員賛成で原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議案第４７号、令和６年度大津町国民健康保険特別会計予算についてであります。

委員より、８０歳くらいまでは元気に働くとある程度の収入は確保できるが、年金生活者が国保税が増税されると生活が厳しいと相談を受けている。国保税改定の税率を低くできないかとの問いに、執行部より、８０歳の人については、後期高齢者医療の対象となり、別の制度となります。国民健康保険加入者を対象とした国保税の税率の引上げについては、条例改正案をお願いしているところですが、下水道料金や介護保険料、その他の物価高騰などが影響して、住民負担が増えている状況だと思われます。本来であれば県が示す標準保険料率まで引き上げるべきと考えていますが、今の段階では法定外繰入を行うことで国保加入者の負担を抑え、また国保加入者にも一部負担をしていただくために、税率の引上げをお願いしています。国保運営審議会でも、様々な委員にいろいろな立場から意見をいただいています。国保に加入されている運営委員からも、国保税率は１３年間引上げを行っておらず、本来は２年から３年ごと、また、必要であれば毎年見直しを考えるべきだという意見もいただいています。大津町は、税率改定前は、近隣でも比較的低い税率になっていましたが、一方で繰越金や基金などの余剰金が今年度でなくなる見込みとなりますので、少しでも税率等を引き上げた上で、見直しをする必要があると考えていますとの答弁がありました。

委員より、１回の引上げではなく、２回、３回と税率の改定が必要となり、収入が少ない８０歳以上の人は今後どれだけ税率が引き上げられるかわからないという不安が多くあるがいかがかとの問いに、執行部より、７４歳までは町民の多くの人が国民健康保険に加入されていますが、低所得者への配慮など国保運営協議会の中でも議論され、今回は、税率の引上げと併せて法定外からの一般財源の繰入れを行うという答申をいただき、その答申を踏まえて、国保税の税率等の引上げについて条例改正案をお願いしているところです。また、７５歳以上については、後期高齢者医療に加入することになり、８０歳の人は後期高齢者医療の保険料を負担していただくことになりますが、後期高齢者医療の場合は、２年に一度、後期高齢者医療広域連合で保険料の見直しがされており、令和６年度については、保険料の負担が増額されましたので、新たな保険料率等で予算計上をしていますとの答弁がありました。

委員より、国保税率について、今までは、近隣の２市１町と比較すると大津町が一番安かったが、今度は一番高くなる。事業の実施について２市１町と歩調を合わせて行うと言うことが多いが、今までは一番安かったのに、なぜ今大津町が一番高く税率を引き上げないといけないのか。もう少し、早めに国保税率等を引き上げたり、もっと前に２市１町と同程度に合わせて引上げをしたり、緩やかな引上げはできなかったのか。なぜ今国保税率の引上げが必要なのか教えてほしいとの問いに、執行部より、毎年、県が標準税率を示されますので、それに合わせて各市町村に税率等の見直しが必要ではないかという働きかけはあっています。内部でも数年前から、国保税の見直しについて検討していましたが、コロナ禍による経済の影響、基金や繰越金がある程度残った状況での見直しは説明が難しく、改正ができなかった経緯があります。近隣２市１町との違いは、税率だけではなく、制度開始当初からの基金や繰越金の額が大きく違いましたので、大津町が先に引上げが必要になりました。この２年、３年の間に、近隣２市１町も税率等の見直しの検討をされているようで

すとの答弁がありました。

委員より、個別に税務課から提供いただいた資料のモデル世帯を菊陽町と比較すると、モデル世帯③の３人世帯では３万４千円程度高くなる。一番高いモデル④の世帯は年間７万円程度高くなる。２市１町の国保税の改定時期がいつかはわからないが、歩調を合わせるためにもっと早い段階で税率を近隣に合わせることはできなかったのかとの問いに、執行部より、基金等の残高については、２市１町と比較すると、大きく差があります。また、自治体によっては過去に繰入れもされていると聞いています。大津町の場合は、繰越金等を活用しながら財政運営を行ってきましたが、特別交付金の減少が最大で４千万円程度、国保事業費納付金の増額がここ２年間で６千万円程度増額しており、赤字要因がいくつか重なったことが大きく影響しており、今回国保税率等の引上げをお願いしているところですとの答弁がありました。

委員より、２市１町の特別交付金や国保事業費納付金の状況はどうか。大津町は影響が大きかったと聞いているが、２市１町も同様に大きかったのかとの問いに、執行部より、特別交付金と国保事業費納付金については、被保険者数や所得の状況、保健事業の状況等、市町村ごとの様々な事情に応じて算定されるため、それぞれ金額は違います。２市１町についても影響は大きかったと聞いていますが、特に国保事業費納付金については、見込むことが難しく、人口増加地域でない市町村でも増加が大きかった市町村があったと聞いていますとの答弁がありました。

委員より、国保税率は２市１町と比べて低すぎたため、今回の国保税率等の引上げが大きいのはどうなのかとの問いに、執行部より、今回の改定では、所得が大きい人について引上げ額が大きくなっていますが、低所得者に配慮した上で今回のような引上げとなっており、年金所得者については年間１千円の引上げとなりますが、２市１町と比べても低所得者については大きな差はありませんとの答弁がありました。

委員より、国保運営協議会の委員について、会長を議員が務めるのはどうなのか。運営協議会の答申後に、条例や予算を審議することになる。次回以降、引上げ等を行う場合は対応が難しくなる。近隣の状況はどうかとの問いに、執行部より、国保運営協議会の会長選任については、菊池郡市を含む６市町村に確認を行ったところ、うち４市町村の協議会会長は「議会議員」が選出されていました。残り２つの市町は、委員の中に議会議員が選出されておらず他の委員が選出されていた状況です。他市町村は確認していませんが、県内の市町村では、議会議員を会長に選出するケースはある程度あるものと思われます。次回、委員の改選を行う場合は、他の市町村の動向などを確認した上で検討したいと考えていますとの答弁がありました。

委員より、コロナ感染症の影響で、医療費は増額したのか。病院の受診控えの影響はなかったのかとの問いに、執行部より、令和３年度から４年度は、コロナ感染症の影響で医療費は全国的にかなり増加しています。令和２年度については受診控えによって医療費は減少していますが、その反動で令和３年度は大きく増額となっていますとの答弁がありました。

委員より、健康運動事業の痩せる塾に参加している人から、「参加したことで脂肪が減って筋肉がついたことで痩せたため続けていきたい、とても良かった」と意見をいただいているがいかがか

との問いに、執行部より、健康づくり推進計画のパブリックコメントでも同様の意見がありましたので、令和６年度も引き続き実施していきますとの答弁がありました。

討論はありませんでした。

採決の結果、議案第４７号については、賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議案第４９号、令和６年度大津町介護保険特別会計予算についてであります。

委員より、家族介護用品支援事業で、介護用品の給付を受けるにはどのような要件があり、その根拠は何かとの問いに、執行部より、規則及び要綱に定めており、要件は給付対象者が非課税で、要介護度が４または５、あるいは要介護度が３で排尿または排便の後始末に全介助が行われている高齢者を在宅で１か月に２０日以上介護することとしていますとの答弁がありました。

委員より、介護給付費準備基金の状況はどうなっているのかとの問いに、執行部より、令和５年度末の基金残高は約４億円となり、第９期計画期間中の３年間で約２．２億円を取り崩す予定としています。今回、介護給付費準備基金繰入金として、介護給付費や地域支援事業等に係る保険料負担分の不足分を約４千万円計上しています。年度を通して給付費の支出額を確認しながら取崩しが必要か精査し、必要に応じて補正を行う予定ですとの答弁がありました。

委員より、認知症サポーター養成講座について、熊本県としても力を入れて取り組んでいるようだが、スキルアップ研修やアクティブサポーター養成講座も含めて、講座を受講されたがその後の明確な役割がないことが課題となっている。その方々を活用できる政策はあるかとの問いに、執行部より、認知症サポーター養成講座の出前講座を学生から一般まで実施しています。現在、認知症サポーター養成講座を受けた人が介護予防サポーターを受けボランティアを受講し、高齢者への話し相手等ボランティアを実施している事例もありますとの答弁がありました。

討論はありませんでした。

採決の結果、議案第４９号については、全員賛成で原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議案第５０号、令和６年度大津町後期高齢者医療特別会計予算についてであります。

委員より、後期高齢者医療も令和６年度に保険料が引き上げられるがどういう状況かとの問いに、執行部より、後期高齢者医療保険料については、２年に一度見直しが行われていますので、令和６年度の予算は保険料の改正見込みを計上しています。年間１人当たりの平均保険料額は、今までは約６万６千円でしたが、令和６年度以降は約７万４千円となり、１人当たり平均約８千円引上げとなります。保険料の算定方法は、所得割と１人当たりの均等割額の合計となります。所得割額については１０．２６％から１０．９８％と０．７％引き上げられ、均等割額は、５万４千円から５万８千円と４千円引き上げられます。この数年２年に一度改正されていますが、少しずつ引き上げられています。ただ、低所得者には国民健康保険と同様に所得に応じて軽減措置があります。例えば一番負担が軽い７割軽減の人は、今回の保険料率等の引上げで年間１人当たり１千２００円の増額となり、被保険者の５割近くの人が７割軽減の対象者となります。また、それ以上の所得の人も要件によっては令和６年度には激変緩和措置の対象となる場合がありますとの答弁がありました。

討論はありませんでした。

採決の結果、議案第５０号については、全員賛成で原案のとおり可決すべきものと決しました。

また、その他の所管事項として、教育部生涯学習課より大津町体育施設等修繕工事進捗状況について説明を受けました。主要につきましては、モアノートに掲載していますので、御参照ください。

以上で、文教厚生常任委員会の報告を終わります。議員各位におかれましては、当委員会の決定に御賛同いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

○議　長（桐原則雄）　しばらく休憩します。午後１時より再開します。

午前１１時５１分　休憩

△

午後　１時００分　再開

○議　長（桐原則雄）　休憩前に引き続き、会議を開きます。

荒木俊彦総務常任委員長。

○総務常任委員長（荒木俊彦）　ただいまから、総務常任委員会に令和６年３月４日において付託されました案件につきまして、議会会議規則第７７条の規定により御報告申し上げます。

当委員会に付託されました案件は、議案第１９号、２１号、２２号、２３号、２４号、２５号、２６号、２７号、２８号、３０号、３１号、４１号、４５号、議案第４６号関連の１４件であります。当委員会は審議に先立って３月５日に、関係する４か所の現地調査を行い、その後委員会室４０３におきまして、執行部より説明を求めながら審議を行いました。なお、議案第３１号については文教厚生常任委員会の所管に関連があるため３月６日に全員協議会室におきまして、連合審査会を開催し合同で質疑を行いました。審議の経過については、お手元に配付の審議記録のとおりですが、以下課題と論点を明らかにすべき内容についてその概要と結果、意見につきまして、報告いたします。

まず、議案第１９号、大津町長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の制定についてであります。

委員より、損害賠償の免責要件に、「その職務を行うにつき、善意で、かつ、重大な過失がない場合」とあるが、どのような事案が想定されるのかとの質疑に、執行部より、大津町では具体的な事例はありませんが、他自治体では、学校のプールの水を出しっぱなしにしていたという事例があります。しかし、これも故意ではないと判断されたケースと怠慢であると判断されたケースがあり、具体的にこの場合は適用されますと明言することは難しいですとの答弁でした。

また委員より、町長や職員が問題を起こした時点で給与が減額されている場合、その減額された給与を基準にするのではなく減額前の額を基準にするべきではないかとの質疑に、執行部より、国が制度設計をする中で、首長等の給与を条例で減額している場合は、減額後の金額とされていますが、職員が懲戒処分を受けて給与が減額されていた場合は、懲戒処分を受ける前の給与を基準としますとの答弁でした。

また委員より、議案説明資料集のフロー図を見ると、重大な過失があるかどうか町長が判断する

ことになっているが、その判断に納得がいかない場合は裁判で争うことになるのかとの質疑に、執行部より、重大な過失があるかどうかは、最初に監査委員による事実認定の中で一旦判断されるため、町長が全てを判断するという制度ではありません。仮に監査委員の判断を町長が覆すことになれば、住民訴訟になると思われますとの答弁でした。

討論はなく、採決の結果、議案第１９号は、全員賛成で原案のとおり可決すべきものと決しました。

続きまして、議案第２１号、大津町公告式条例の一部を改正する条例についてであります。

特段意見はなく、討論もなく、採決の結果、議案第２１号について、全員賛成で原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議案第２２号、大津町行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の一部を改正する条例についてであります。

委員より、代表的なアナログ規制である７項目で実地監査規制とあるが、現場に赴き確認をしないと補助金の不正受給等の危険性があるため、実地での確認が必要な場合もあると思う。先ほどの答弁で、ガイドラインを作成するとのことだが、各部署でもデジタル化ができることアナログの方が良いことを考えていかなければいけないのではないかとの質疑に、執行部より、アナログの必要性も考えながら、不正の温床となるような無秩序なデジタル化にならないようガイドラインを作り込んでいきたいと考えていますとの答弁でした。

討論はなく、採決の結果、議案第２２号は、全員賛成で原案のとおり可決すべきものと決しました。

続いて、議案第２３号、大津町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例についてであります。

委員より、情報連携できる事務を、これまで法律で定められていた表を廃止して、主務省令で定めることができるようになるということだが、国会でチェックが入っていたものが主務省令になることで、国会のチェックが入らなくなる。今後は、個人情報保護委員会等がチェックを行うのか、それともマイナポータルで、自分の情報がどう使われたか個人が確認するようになるのかとの質疑に、執行部より、「法改正後であっても個別の法律の規定に基づく事務は法定事項であり、新別表に規定される情報連携できる主体や事務は法令で限定されているため、政府の裁量がそれを超えて以前より大きくなることはない。」との答弁でした。

討論はなく、採決の結果、議案第２３号は、全員賛成で原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議案第２４号、大津町印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例についてであります。

委員より、役場窓口で印鑑登録証明書を取得する際、マイナンバーカードを提示することで申請書は記入しなくてもよくなるのかとの質疑に、執行部より、役場窓口における印鑑登録証明書の

交付での、申請書の記入は必要であり、今回の改正は窓口での印鑑登録証明書交付において、印鑑登録証を持参しなかった場合でも印鑑登録者本人がマイナンバーカードを提示し、更に暗証番号を入力することで電子証明書が有効であると確認できた場合に印鑑登録証明書が交付できるように改正するものですとの答弁でした。

また委員より、コンビニ交付の具体的な流れはどうなるのか。また、マイナンバーカードを利用した場合と、電子証明書が搭載されたスマートフォンを利用した場合の違いについての質疑に、執行部より、具体的な流れは、コンビニなどに設置されているマルチコピー機を操作し、所定の場所にマイナンバーカードを置いて４桁の数字暗証番号を入力し、本人確認を行うと証明書が発行されます。なお、役場窓口で証明書を取得する場合は申請書の記入が必要ですが、マイナンバーカードを利用したコンビニ交付では、申請書の記入が不要で、電子証明書が搭載されたスマートフォンを利用した場合は、マイナンバーカードの代わりに、所定の場所へスマートフォンを置くことになりますとの答弁でした。

討論はなく、採決の結果、議案第２４号は、全員賛成で原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議案第２５号、大津町防災行政無線通信施設の設置及び管理運用に関する条例の一部を改正する条例についてであります。

特段意見はなく、討論もなく、採決の結果、議案第２５号は、全員賛成で原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議案第２６号、大津町議会議員及び大津町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例についてであります。

特段意見もなく、討論もなく、採決の結果、議案第２６号は、全員賛成で原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議案第２７号、監査委員に関する条例等の一部を改正する条例についてであります。

質疑、討論もなく、採決の結果、議案第２７号については、全員賛成で原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議案第２８号、公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例についてであります。

委員より、３年間財源について特別交付税で財源が措置されるからこの事業に取り組むのかとの質疑に対し、執行部より、特別交付税があるから制度を使ったわけではなく、観光協会を自走できるようにするためにどうすべきか課題を解決するため取り組むものです。町が戦略的に、一体的に取り組んでいくため、観光協会ではなく、町が雇用し、町の考え方をもって観光協会の事務局長として頑張っていただき、３年間の中で観光協会が自走できる形をとれば、雇用が継続する可能性があると考えていますとの答弁でした。

討論はなく、採決の結果、議案第２９号は、全員賛成で原案のとおり可決すべきものと決しました。

続きまして、議案第３０号、技能労務職員の給与の種類及び基準を定める条例及び大津町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例についてであります。

意見として、職員の定数と同じぐらいの会計年度任用職員がいる。会計年度任用職員を雇うことで予算を抑えられる側面もあるが、優秀な人材を雇用し効果のある業務をしてもらうことも必要ではないか。行政需要が増えている現状で、業務量、財源、雇用を含めて検討をしてほしいとの意見がありました。

討論はなく、採決の結果、議案第３０号は、全員賛成で原案のとおり可決すべきものと決しました。

続いて、議案第３１号、大津町国民健康保険税条例の一部を改正する条例についてであります。

総務常任委員会と文教経済常任委員会との連合審査会であります。

委員より、先日の全員協議会の資料で一人あたりの金額が示されていた。例えば年収が４００万円の家庭で妻と子供が２人いる場合、協会けんぽなどの社会保険では扶養の人に保険料が課されないが、国民健康保険の場合だと税額はいくらになるかとの質疑に、執行部より、所得が父親のみで配偶者と子供が２人の場合で計算しますと、介護納付金分が該当する場合は年額７３万５千円、介護納付金分がない場合は、年額６０万４千８００円になりますとの答弁でした。

また委員より、モデルケースの世帯ごとを見ると、増税により生活ができないような例もある。そこに税金を負担させること自体が想像できない。国民健康保険税以外に国民年金などの支払いもある。所得３００万円以上の負担感がものすごく大きい。高齢者が今後増える中で、国民健康保険を健全に運営できるか心配がある。今度の増税案で７千万円を税で負担しようとしているが、今後も赤字が増える中で、財政状況は落ちつくのかとの質疑に、執行部より、今後の財政運営について、増税はやむを得ないと考えています。ですが、現状として物価高騰や様々な負担が生じると考えています。今後の収支に左右されるところにもなりますが、令和１２年度の県内保険料統一に向けて、保健事業や医療費抑制に関する取組を行い、国や県に令和７年度に向けた要望を行っていきたいと考えていますとの答弁でした。

また委員より、滞納者についての質疑のあと執行部より、滞納者の割合は、所得が２００万円未満の人で７５％を占めており、保険加入者の分布と同じ割合で被保険者に対する割合は４００万円未満までは全体的に１０％です。低所得者以外の滞納の要因は個別に違いますが、世帯人数が多く税額が高い場合や税務調査後の修正申告による３年分の遡及課税で一括で払えない場合などが原因ですとの答弁でした。

委員より、滞納者の７５滞納者の７５％ほどが２００万円以下の所得とのことだったが、どういった分析をしているのかとの質疑に、執行部より、滞納額５万円未満の人が全体の約６割、１万円までの滞納が約２割、１万円から３万円の人が約２割、３万円から５万円の人が１割強になりますとの答弁でした。

以上で連合審査会の質疑を終了し、討論、採決は文教厚生常任委員会退席後、委員会室４０３にて総務常任委員会で行いました。

討論では、まず反対討論として、そもそも、国保は国が責任を持って財源を確保し、国民に必要な医療を給付する社会保障である。国民健康保険法第１条は、国民健康保険事業の健全な運営を確保し、もって社会保障及び国民保健の向上に寄与すると目的を定めている。憲法２５条は、国に社会保障の増進を義務付け、その後退を厳しく戒めている。財源不足を受益者負担で行うということは、憲法違反にもつながるのではないかと思う。また、消費税増税も進み、消費税は社会保障の充実に使う目的があったはずなのに、今回の国保の引上げは納得がいかないもの。全国的に国保加入者は、高齢者や失業者など、４割以上が無職という状況であるため、所得も、ここ５０年以上で減っている。それにも関わらず、国民健康保険税は値上げされ続け、払えないほどの負担になっているのではないか。年収４００万円で、４人世帯の場合、協会けんぽの加入者は年間２０万円に対し、国保加入者では、６０万円や７０万円以上、２倍以上になっている。協会けんぽなどの保険が家族の人数に関わらず、加入者の就労に応じて賦課されている一方、国保は人数に対しても係るもので、低収入の世代や家族が多い世帯ほど負担がある。これでは更に少子高齢化が進むのではないかと思う。また、現在の天井知らずの物価高騰など厳しい現状のもと、国保料の引上げを強行することは、税の滞納が顕著化するのではないか。このまま保険料の値上げが続くのであれば、無保険者の人々が増加し、経済的理由により、手後れ死亡等の事態が発生するのではないか。本町ではＳＤＧｓを掲げている。誰一人取り残さないという観点から、今回の国民健康保険税引上げは見送るべきだと考えるとの反対討論がございました。

また賛成討論として、委員より、確かに厳しい内容にはなっている。しかし、これが今回だけではなく、２年後、あるいは４年後に更に拡大していくことが見込まれている。そうしたときに、今回、仮に維持できたとしても、次回その先について、多分許容できる範囲にはならないだろうと考える。今回の分にしても、もう十分に厳しい額となっている。重なりに重なって、社会保障の負担というのも個人負担がどんどん大きくなっているという中である。それを最低限に抑えるためにはやはり最終的には法定外の繰入れはやむなしと考えざるを得ないのではないか。ただし、一部においては被保険者も、負担は許容しなければならないと考える。これが許容のぎりぎりのところだとして、これ以上の赤字による値上げというものが発生することのないよう、法定外繰入れを真剣にこの後、検討していくことを前提に、今回については賛成してもいいのではないかと考えるとの賛成討論がありました。

採決の結果、議案第３１号について可否同数であったため、委員長採決で否決すべきものと決しました。

また佐藤議員より少数意見報告書を提出されているため、少数意見について委員長報告のあと報告をしてもらいます。

続きまして、議案第４１号、大津町し尿運搬費の補助に関する条例の一部を改正する条例についてであります。

委員より、大津町が菊陽町、合志市と比較して安くなっている理由は何かとの質疑に、執行部より、収集量と運搬車に違いがあります。収集量は昨年度の実績で大津町が５千１８０キロリット

ル、菊陽町が２千０１５キロリットル、合志市が２千２９０キロリットルだと思います。大津町が一番多く、運搬車については大津町が１０トン車２台、菊陽町が３トン車３台、合志市が１０トン車１台と３トン車１台で大津町は一番運搬車が大きく、一度に大量に運べるため安くなっていますとの答弁でした。

また委員より、今回、補助単価を上げることによって、来年度の補助金はどのくらい増えるのかとの質疑に、執行部より、約３００万円の増額となっていますとの答弁でした。

討論はなく、採決の結果、議案第４１号は全員賛成で原案のとおり可決すべきものと決しました。

続いて、議案第４５号、熊本広域行政不服審査会を共同設置する地方公共団体の数の増加及び熊本広域行政不服審査会共同設置規約の変更についてであります。

さしたる意見はなく、討論もなく、採決の結果、議案第４５号について全員賛成で原案のとおり可決すべきものと決しました。

続いて、議案第４６号関連、令和６年度大津町一般会計予算についてであります。

議会事務局関係で、委員より、インターネット配信委託業務について、ＪＬＤ議会の映像配信も契約に含めるよう変更しているのかとの質疑に、執行部より、ＪＬＤ議会の映像配信については、学校教育課とも協議中で、そのため、現時点では契約に含めない予定です。また、今年は学校で行う可能性もあるため、決まり次第必要に応じて６月補正で対応させていただきますとの答弁でした。

次に、総務部総務課関係で、委員より、職員の健康面についての相談窓口等委託を増額しているが、詳しく説明をしてほしいとの質疑に、執行部より、早期の専門的なカウンセリングとフォローアップを充実させるため、約２５％増強した１６４万４千円を計上しています。増額分は産業医による個別面談で、体調不良者や長時間労働に該当する職員に面談を実施し、早めにメンタルダウンを防ぎ、メンタルダウンした職員には、中間、復帰前の面談を入れて丁寧に対応するために増額していますとの答弁でした。

また委員より、選挙啓発はどのようなことを考えているかとの質疑に、執行部より、令和４年度の選挙から、若年層の投票率を上げるため、学校の通信システム「バスキャッチ」を活用して啓発活動を行いました。昨年から主権者教育の一環として教育委員会とも連携し、中学校での出前講座なども行っています。今回の選挙は、企業にも啓発をしてもらうため、企業連、あけぼの会にも依頼し、投票率を上げていきたいと考えていますとの答弁でした。

また委員より、熊本市が年代別の投票率を出すようだが、大津町ではできるのかとの質疑に、執行部より、大津町も年代別の投票率を分析しており、公表できるものは公表して啓発につなげていきたいとの答弁でした。

次に、総務部総合政策課関係で、委員より、昨年の総務常任委員会で、地域公共交通会議の他に住民意見を聞くための合議体が必要だと意見があったが、検討しているのかとの質疑に、執行部より、新たな合議体までは検討していません。地域の声を聞くために、住民説明会を行いたいと考えていますとの答弁に、意見として、地域の意見を聞き取る場が必要であるため考えていただきたい。

特に美咲野など、乗り合いタクシーやバスがない地域の意見をしっかりと聞くことが大切であるとの意見がございました。

委員より、豊肥本線１１０周年イベントはどのような内容かとの質疑に、執行部より、看板や横断幕をビジターセンターに掲示し、１１０周年記念を周知したいと考えていますとの答弁でした。

また委員より、ＤＸスーパーバイザーについて、どのようなアドバイスがあり、どのような成果につながっているかの質疑に、執行部より、スキルの要件など人選に時間がかかり、任用が１１月になりましたが、庁舎内ＤＸの推進状況やＤＸ推進計画アクションプランの進捗状況の把握、デジタル交付金事業など次年度以降のＤＸ政策の検討とアドバイスなどを行ってもらっています。また、情報システムの標準化・共通の費用についての金額が適正かどうかの確認もしてもらっています。次年度以降のＤＸ推進のための職員研修計画など、今後について協議をしている段階であり、現時点では明確な成果までは打ち出せていない状況ですとの答弁でした。

次に、委員より、台湾歌劇等公演交流事業負担金について、文化ホール事業などではなく、地域づくり推進費に含まれていることに何か意図があるのかとの質疑に、執行部より、国際交流や多文化共生、文化交流、観光交流など事業目的を検討する中で、最終的に地域全体で交流し、相互理解を深めて、新たな多様性のある地域を作ることを目的にしたいとなりましたので、地域づくり推進費として計上しておりますとの答弁でした。

意見として、集客などについて、ノウハウは同様の事業を実施したことがある所管課が持っていると思うので、実動が発生するなど状況によって、予算科目を変更することも検討していただきたいとの意見がございました。

委員より、昨年も質疑した外国人相談窓口について、国際交流費に含まれているが、自治体のベーシックな取組として、住民課で担うなど検討しているのか。多言語通訳システムなども役場１階で使用しており、多文化共生というより生活の中に入ってきている状況であるとの質疑に、執行部より、住民課の業務と統一して支障がないか検討していますが、実際に統一するまでに至っておりません。相談業務の他にも行政区への配布文書や飲食店からの多言語化の相談等も引き続きありますので、現在も総合政策課で所管しています。業務内容として外国人の方からの相談対応や支援の方がメインになっていますとの答弁でした。

意見として、外国人受入環境整備交付金で実施する外国人対応や生活環境改善も必要であるが、向こうのことをよく知っていて我が町の味方をしてくれる人が大事である。人材の活用と広報などに力をいれていただきたいとの意見がありました。

次に、総務部財政課関係で、入札結果の公表について、以前は広報おおづに表形式で毎月掲載されていたが、現在はホームページへのＱＲコードのみ掲載となっている。入札情報は、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律において、公表が定められている重要な情報と考えられる。紙面により公表しないことに問題はないのかとの質疑に、執行部より、広報担当課から紙面の整理として相談を受け、近隣市町村の状況を確認したところ、広報誌により公表している自治体は菊池市のみであり、毎月ではなく、半期でまとめて掲載している状況でした。それらを踏まえホ

ームページへのＱＲコードに改めたところですとの答弁でした。

また委員より、駐車場精算機の新紙幣対応ユニット交換に関して、一万円札も使えるようになるとか、電子決済を導入したりとか利便性は良くなるのか。また、夜間にはほとんど駐車がないため、もっと利用してもらうような対策はあるかとの質疑に、執行部より、現在の精算機は千円札のみの対応機種であり、一万円札対応となるとお釣りをお札で対応する必要があるため、当初の導入経費を抑える目的により千円札のみの対応機種としています。今回はあくまで新紙幣への対応のみとなります。利便性に関しては、電子決済用に別ユニットを用いることで、対応は可能であるため、料金収入等の採算性を加味して検討していきますとの答弁でした。

次に、総務部防災交通課関係で、高齢者運転免許証自主返納支援事業は、どのくらいの免許返納を見込んでいるのか。また、どのくらい継続する予定なのかとの質疑に、執行部より、免許返納者としては、菊陽町は５年間で３００人の返納者実績があり、大津町が実施する初年度としては３００人を見込んでいます。また、最低でも５年から１０年は継続したいと考えていますとの答弁でした。

委員より、高齢者運転免許自主返納支援事業を５年間遡って対応することの根拠はどうなっているかとの質疑に、執行部より、事業を検討する上で、「福祉の視点」、「公共交通の視点」、「事故防止の視点」で検討したところ、高齢者の事故の発生割合が高い状況を踏まえ、防災交通課にて「事故防止の視点」で実施することにしました。そのため、過去に返納された人に関しては、事故を発生させる心配がないと思われますので、全ての過去に遡って実施することはしないこととしました。また、５年間の根拠としましては、免許返納した日又は免許失効した日から５年以内であれば運転経歴証明書が交付されますので、その制度に合わせて５年間としたところですとの答弁でした。

次に委員より、町内の開発が進む中で消防水利が必要な箇所があると思われる。消防水利がない箇所での開発は、どのような対応をしているのかとの質疑に、執行部より、消防水利の基準というものがあり、開発地から一定の半径内に消防水利があれば良いことになっており、基準内に消防水利がない場合は、開発事業者に消防水利を設置してもらい、町へ寄附していただくように指導しています。また、消防水利の箇所については、現在、ホームページ等で見られるように検討しているところですとの答弁でした。

また委員より、町道新小屋桜山線や三吉原北出口線では、夜間大型車両は通行できないようになっているが、実態として大型が通行している実態がある。取締り以外に、夜間は大型車両通行止めが分かるように大きく表示をする看板などを設置できないかとの質疑に、執行部より、一般的な看板等の設置事例はありますので、道路管理者と協議して、可能な箇所は対応していきたいと考えていますとの答弁でした。

総務部人権推進課、会計課関係、住民生活課関係、特段意見はありませんでした。

住民生活部環境保全課関係で、委員より、猫避妊去勢補助金の実績はどのくらいかとの質疑に、執行部より、令和４年度実績で、１０件、１０頭分の申請があり、予算満額５万円の補助を行いま

した。今年度から、予算を倍の１０万円にしていただきましたが、現時点で５頭分の補助を出しています。申請と相談はものすごく多いのですが、野良猫を捕獲して病院まで連れていく過程で苦労されており、申請をされても捕獲できずに申請を取り下げられる方もおられ、補助件数が伸びていませんとの答弁でした。

委員より、し尿のくみ取りについて、各所の工事現場の仮設トイレにし尿くみ取りに対して、し尿運搬費補助金を出す理由はとの質疑があり、執行部より、工事現場の仮設トイレについては、くみ取り料金はくみ取り業者と設置業者で契約を結びます。くみ取り後の運搬補助については、住民分、工事業者等分と区別をせず数量を上げております。ＴＳＭＣ進出に伴い工事現場の仮設トイレも増加しているため、金額も上がっておりますとの答弁でした。

また委員より、北海道旭川市では、直営だと思うが、一般家庭と事業所で別料金が設定してある。参考にしてほしいとの質疑に、執行部より、令和６年度に、し尿運搬手数料については、手数料が適正か確認し、必要であれば条例改正を検討していきます。その中で一般住民分と工事現場等の仮設トイレの料金に差をつけることなど、他市町村の事例を参考にしながら検討していきますとの答弁でした。

次に、生活住民部税務課関係で、納税促進業務委託について、受託をした業者が、公権力を用いて住民の利益、権利侵害等の事象が起きた場合はどうするのかとの質疑に、執行部より、民間委託の範囲は、公権力の行使の及ばない部分で、催告状発送などの事務補助や窓口、電話での納付案内です。公権力の行使は、正職員に与えられている徴税吏員の権限が必要であるため、委託業者が公権力を行使することはありませんとの答弁でした。

また委員より、偽装請負については大丈夫か。システムの利用や使用料については考えているかとの質疑に、執行部より、偽装請負には注意しており、職員から委託職員の指示は行いません。受託事業者に対して指示を出します。交渉記録等の情報共有のため、システム職員が使用しているＲＫＫＣＳの総合行政システムを使用してもらいます。施設使用料等は仕様書に明記して対応する予定ですとの答弁でした。

最後に、全体に対する意見として、税務課での不適切な事務があったが、過去の事件についてなぜその時点で報告をされなかったのかと考えている。今回のような事案は全庁的にも発生し得ることなので、全庁での共通認識をお願いしたいとの意見がございました。

討論はなく、採決の結果、議案第４６号関連については、全員賛成で原案のとおり可決すべきものと決しました。

以上で総務常任委員会の審議についての報告を終わります。

○議　長（桐原則雄）　以上で、各常任委員会委員長の審査報告は終わりました。

次に、議案第３１号については、佐藤真二議員から会議規則第７６条第２項の規定によって少数意見報告書が提出されています。少数意見の報告を求めます。

佐藤真二議員。

○１０番（佐藤真二議員）　こんにちは。議案第３１号、大津町国民健康保険税条例の一部を改正す

る条例については、付託された総務常任委員会では否決となりましたが、その際少数意見の留保を行いましたので、その意見について申し述べます。

まずこの議案は大きく３段階で説明がなされております。１つは、国保財政が収支の面で、赤字状態になっていること。２つは、その上で、まず赤字の３分の１程度を被保険者に増税により負担させ、不足する分を一般会計からの繰入れで負担すること。３つは、その一般会計からの繰入れが常態化しないよう、更に税率の見直しを行うようにとの意見があること、つまり今後、更に増税が行われることが見込まれるというものです。

御存じのように、国保の被保険者の負担は極めて大きなものです。それは国保の構造的な要因によるものです。また一方で、いわゆる法定外繰入は原則的には行わないということも求められています。特別会計の独立採算の原則というものです。保険事業ですので、一定の保険料を被保険者が負担する必要があることは当然です。しかし、その負担が過大で、被保険者の生計を脅かすようなものであったり、他の保険と比較しても公平性を欠くものであったりすればそれは否定されるべきです。

私は本議案を２つの点から検討すべきだと考えます。１つは、この増税及び今後見込まれる増税が、被保険者にどれほど影響を及ぼすものかを見極めることであり、もう１つは、いわゆる「法定外繰入」を容認すべきかどうかということです。

これまで議会からは、国保会計への法定外繰入に強い不満が示される一方で、国保税の過大な負担を是正すべきとの意見も示されています。この意見を根本的に止揚するには国保の制度そのものを見直すしかないのですが、それは国にしかできないことです。

今回、町執行部は、町にできることとして、まず赤字の３分の１は増税で、残りは法定外繰入で対応するという案を提示してきています。つまり、これは議会での主張を理解し、それに対応しながら、それでもそれにこだわれば国保財政が成り立たないという見解を示しているということです。そうであれば、今回はその意見を一旦受け入れ、先ほど述べたとおり、被保険者への影響を見極めるとともに、法定外繰入を容認すべきかをしっかりと議論して、残りの赤字相当額をどのような形で負担していくべきか、議会として意見を形成していくべきではないでしょうか。

以上が委員会において原案を否決とした結果に対して、留保した私の意見です。

終わります。

○議　長（桐原則雄）　これから各常任委員長に対する質疑を行います。質疑はありませんか。

永田和彦議員。

○１３番（永田和彦議員）　総務常任委員長の説明をお聞きしましたけれども、議案第３１号について質疑を行います。

反対多数で否決されております。今少数意見の留保というものまで出てきましたけれども、これ全く意味がないものだと感じます。賛成か反対かでこの議会で議論するべきものですから、これはちょっと参考にはならないかなと思ったりします。

この３１号についてでありますけれども、否決になった。増税だと結果から言えばですね、そ

れはもちろん誰でも増税は嫌いです。昨日の一般質問でもちょっと触れましたけれども、国民負担率は年々増えて今日の新聞あたりも４６．８％となったと。これが財務省が公表するべきで、いろんなかたちで負担は増えているわけで、要はここの国民健康保険が継続していくためには医療費を払わなくてはならないということは、財源をどうするかですよね。財源をこういったかたちで予算をあげてこられたということは、この条例を否決したならばどこから持ってこなくてはならない。そうなると基金取崩しか一般財源ということになりますが、それか代替案ですね、こういうふうな財源を確保したらどうかというような代替案が欲しいんですよ。例えば地方税も去年よりも失礼、５年度よりも６年度のほうが収入は上がるというような予算が出ております。多大な額であります。固定資産税が特に大きかったと思いますけれども、そういったやつを例えばこういった福祉、保険に振り分けるようなそういった決まり事を作っていくとか。例えばふるさと納税、そういったものを代替わりの財源としていく。そういった議論がなされなかったのかなというのが質問でありまして、きちんと採算がそこであえばきちんと医療費を払えるわけですよ。もちろん問題点としてどこで負担するかっていうものはありますけれども、まずそこの成り立つような議論、結局国保会計の特別会計は、委員会では賛成多数で可決されているわけで今からここで審議するわけでありますけれども、要は成り立つような数字的に我々にわかりやすくその議論が、そういったものがなされなかったのが反対賛成あって当たり前のことでありますので、財源の代替案がどうも不明瞭でわからない。そういったところの議論がどういったふうになされたのか、質疑いたします。

○議　長（桐原則雄）　荒木俊彦総務常任委員長。

○総務常任委員長（荒木俊彦）　質疑に対してお答えいたします。

まず初めに少数意見の留保というのは、議会制度の正式な制度であり、一人では、もう一人、だから二人提案者があってはじめて少数意見の留保の表明ができるという議会の仕組みになっておるところであります。それで国民健康保険の税条例を否決をした。代替案を示すべきではないかということでありますが、委員会の中では国が全国民のことだから、国が財源を補塡をするか、あるいは町がいわゆる法定外繰入をするかどうか。そういうその２つぐらいしか意見としては出てまいりませんでした。ましてや議会は予算の編成権がございません。二元代表制ですから、もしこれが否決をされた場合は執行部において、町行政においてその財源をどうするかということを改めて考え直す、それが役場行政の仕事だと認識をいたしております。

以上です。

○議　長（桐原則雄）　永田和彦議員。

○１３番（永田和彦議員）　再度質疑いたします。

代替案までは、その委員会では審議されなかったということで、国がそういったもう少し法定の割合を増やすべきだというようなかたちの意見が出たかなというふうであるのならば、国に対して意見書なり何なりというようなそういったものを提出して地方は困窮しているんだと。こういった保険制度があるにしても、やはりより良いかたちで納めるために国の負担というものを求めるようなそういったかたちで、国に対して要望を出すようなそういった話合いはなされなかったのか質

疑いたします。

○議　長（桐原則雄）　荒木俊彦総務常任委員長。

○総務常任委員長（荒木俊彦）　大変ありがたいアドバイスをいただきありがとうございます。

委員会の中で国に対して意見書を出したらどうかという話合いを行いました。ただ今回は賛成と反対が同数であり、意見書の内容をどういうふうにもっていくか、いうところまでいってません。６月議会まで委員会の中で考えよう、そういうお話はしたところであります。

以上です。

○議　長（桐原則雄）　ほかに質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　ほかに質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

しばらく休憩します。２時５分より開会します。

午後１時５３分　休憩

△

午後２時０５分　再開

○議　長（桐原則雄）　休憩前に引き続き、会議を開きます。

これから討論を行います。討論は３回に分けて行います。

まず議案第１９号から議案第３０号までの討論を行います。最初に原案に反対される議員の発言を許します。その後賛成される議員の発言を許します。討論ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　討論なしと認めます。これで議案第１９号から議案第３０号までの討論を終わります。

次に議案第３１号の討論を行います。議案第３１号は総務常任委員会にて否決となりましたが、少数意見の報告がありましたので、最初にこの原案に反対される議員の発言を許します。その後賛成される議員の発言を許します。反対する討論はありませんか。原案に対してですよ。

山部良二議員。

○７番（山部良二議員）　それでは反対の立場から討論させていただきます。

私は今回子育て支援の観点から、今回の国保保険料引上げに反対しております。そもそも全国的に国保加入者は、高齢者や失業者など４割以上が無職という状態です。年所得２００万円以下の非正規労働者なども増え、加入世帯の平均所得は１９９５年の約２３０万円から２０２０年には約１３６万円へと減少しています。今回保険料を引き上げた場合、年収４００万円の４人世帯、４０代夫婦と子供２人の負担は、協会けんぽ加入者の年間２０万円台に対し国保加入者は年間７３万５千０００円でほぼ３倍となります。今回子育て中の方々に国保保険料引上げの話を聞いてみましたが、去年はどうにか支払うことができたが、様々なものが値上がりし、各日に生活が苦しくなったこの状況で、これ以上値上げが続けば生活が成り立たない、また町や国に対して不信感しかないとおっしゃっておられました。今回４０歳夫婦２人、子供２人の場合の引上げ幅は何と１８％であり、こ

れでは子育て支援、少子化対策に逆行するものであり、最低でも激変緩和措置として扶養する子供がいる家庭に対しては、５％以内の上げ幅にすることが未来の子供たちのためになると私は確信しております。

最後に、子供を応援すれば経済が回る。経済が回れば町が潤い、税収も上がり、町の好循環が続きます。大津町の未来を考えれば、今回の国保保険料引上げはあり得ないと考えております。子供真ん中の観点から今回の国保保険料引上げには、断固反対させていただきます。

議員各位の御賛同をよろしくお願いいたします。

○議　長（桐原則雄）　次に賛成討論ありませんか。

三宮美香議員。

○６番（三宮美香議員）　議案第３１号に対して賛成の立場で討論します。

私は大津町国民健康保険事業の運営に関する協議会にも出席をしております。国民健康保険税率等の引上げについては、財源不足額が大きいことから県が示す標準税率に合わせて、ある程度の引上げが必要であるが、被保険者の急激な負担増に配慮し、今回の見直しについては７千万円程度赤字を解消するような税率の引上げが必要であるという協議会からの答申を提出しております。

この答申を提出するに至った協議会の内容も含めて、賛成討論とさせていただきます。先ほどからも出ているように、そもそも国保は国民保険法のもとに運営をされているので、市町村が勝手に制度変更はできません。まず皆さん御存じのように、社会保険の場合は保険料で全額を賄っています。国民健康保険が不足分を一般会計から繰り入れるということは社会保険加入者の方からすると払っている住民税を国民健康保険に提供することになります。本来住民税は、ほかの事業に活用できますが、その中から国保に援助してもらうというかたちになるため、１億７千万円まるまる繰り入れるということは無理がありますし、この場しのぎで税率を上げない判断をしたとしても、今後とても厳しい国保運営になります。国民健康保険は広域化され、更に全国で統一化されようとしています。この大きな流れの中で多くの赤字繰入れをしていくことは財政負担も去ることながら、最終的に全国で統一されるとき、被保険者に対して、国保税を一気に大きな幅で上げざるを得なくなり町民の負担が急激に増すのではないかと懸念をされました。国保の加入者は退職された高齢者や年金生活者も多いため急激な増税は避けなければなりません。国保加入者が減っている現状で残りの被保険者にかける負担を過度に増やすという判断はできませんでしたので、１億円の法定外繰入案となりました。国保運営協議会の中には国保以外の委員もいます。そちらからも法定外繰入は全額とせずある程度は税率を改正し、財源を確保してくださいという意見も出ました。赤字収支解消の考え方として、数パターンのシミュレーションもし、検討もしました。検討した中で１億円の繰入れ、７千万円の増税としたわけです。繰り入れる限界も引き上げる限界もこの額であったということで、税率の改正案となりました。

以上、議案第３１号に賛成の立場を表明いたします。

議員各位の御賛同をお願いいたします。

○議　長（桐原則雄）　次に反対討論はありませんか。

時松智弘議員。

○３番（時松智弘議員）　議案第３１号について、反対の立場から討論をいたします。

争点は多々ありますので、列挙して明確にいたします。

まず財源のお話が永田委員長からお話がありましたけれども、この財源というのは町税だけなのかと。町税の中でも例えば特定な財源にあてがうことによって、この国保の財政状況をしっかりと黒字に転換とまではいきませんけれども、しっかりと補塡することができるのではないか。例えばですね、先般というか近頃よく文句を言われますが、私は喫煙者であります。たばこ税による税の税収は３億６千５００万円昨年度ありました。十分国保の財源を賄えるものであります。またふるさと納税による寄附金ですね、寄附金の税額はこの国保の赤字を大きく補塡できるようなものであり、そうしたものも検討もしていただきたいなというふうには思います。

今回の国民健康保険の財政状況の悪化の要因は、文教厚生常任委員会でもしっかり審議をされておりますが、新型コロナウイルス感染症による診療数の増加、それとコロナのせいで診療を控えていた方が触れ戻しというか、受診者の増加によってそれが赤字の要因になっている。町の資料を読み込めばそれもわかることです。悪性新生物、いわゆるがんや生活習慣病に起因する疾病、その受診、入院という数は全く伸びておりません。受診増加の要因はその他の疾病、いわゆるコロナ、その他発熱による受診、入院が翌年度以降の財政に影響をしているだけです。コロナは５類になりました。これは一過性のものであり、新型コロナウイルスに関する受診者が重篤なものを除き、減少していることは市政の動きを見てもわかることでしょう。国民健康保険が将来に少子高齢化社会が進展すれば、財政をひっ迫することは誰にでも理解はできます。段階ジュニア世代が現在働き手のピークとなっている今、財政破綻は二、三年の収支状況で判断することは時期尚早ではありませんか。

次に一般財源を投入することの是非でありますが、想定外繰入は赤字だ悪だと簡単に判定してもいいのでしょうか。今回１円も一般財源からの投入はないのでしょうか。文教厚生、総務合同委員会において国民健康保険の業者は将来も含め、町民の９割以上の方が利用する制度であることは明確になっております。要は今もお仕事をされている方、私も共済に加盟をしておりました。協会けんぽの時代もありましたが、定年をすれば６５歳から７５歳に、国民健康保険を利用するのは明らかであります。現在そうした他の保険制度を利用している町民の皆さんもその定年を迎えれば国保を利用することは、これも誰しもが理解するところでしょう。しかしながら、国保の国民皆保険の観点から、最後の生活の砦となっている国民健康保険、これを加入者のみで支えることは困難である。これも町が示しております。我々の税金を国保に投入するなという意見がありますが、それならば７５歳の後期高齢者になるまで国保以外の保険に加入していた方は国保を利用しないというのでありましょうか。町内の個人事業主や農家の方々は収入に応じ重く課税をされております。病院に通院する間も惜しんで働いている方がいる一方で、今まで負担をしていた方が収入のみの課税の観点とされ、安価に付加された税の納付や納付額の減免を受けていることに働いている人は大きな違和感を覚えるでしょう。大部分の町民が一度は利用する国民健康保険の安定した財源確保のため

に一般財源から法定内、法定外を問わず繰り入れることは違法なのか。私は違法とは思いません。こうした施策には県からペナルティが課されるということが説明ありました。そのペナルティのために年収３５０万円という世帯に対し、年間約１０万円近くの増税を求める。国民健康保険の不納欠損、要するに税の滞納が現年だけで３千６００万円、相当足るとしては１億５千万円ぐらいあるということも明らかになっている中、町民の理解は得られるのでしょうか。現在ＴＳＭＣをはじめとする半導体関連企業の進出、住宅需要の増加により地価は急上昇しています。町は向こう３年間の固定資産税の上昇は急激なものにならないと説明をしています。しかし、今市政では地価高騰に目がくらみ家賃を２倍、３倍とふっかけられたり、あるいは農地の貸しはがしなども発生をしています。そうした住民の人たちの苦しい実情の中に、町に町に潤いを還元する。公共の福祉の維持増進を求める。これが必要になっている中、増税というのは難しいのではないでしょうか。

もう一つ指摘をしておかなければならないことは国民健康保険審査会の審議内容ですが、私はその審議会に参加されていた区長さんのお話を聞かせていただきました、その区長さんも明らかに増税に反対の意思を持っておられます。そのような状況にありながら、答申が丁寧に住民の意見をくみ上げていないのではないかと危惧をしております。近隣市町村と足並みをそろえ増税につながる国民健康保険税の賦課を抑制しながら財政健全化の手法を模索し、令和１２年の県内統一の税賦課を考えている熊本県側に対して、町民のみならず地域全体、熊本県民全体でこの国民健康保険の財政の在り方を議論するべきだと思います。町民はそのためには、町長はそのためには住民の立場において県に力強く働きかけてほしいと考えています。この社会保障制度の完備という目標は、高度経済成長時に政府が主導して、親も子も孫も豊かに暮らしていくことをベースとして始まりました。しかし経済発展は今停滞をし、社会保障の担い手である子供たちの出生は２年連続で８０万人を割っています。豊かなのは菊陽町と大津町、日本全体では景気は発展しているとはとても言い難い。その中で税率を上げることだけで、国保財政安定を求めることが常態化したとき、我が町ではそれでいいでしょうが、熊本県内の４５の市町村全てが豊かになっているわけではありません。２０年後、この後子供たちがどれほどの負担を背負うことになるのかをよく考えて、子供たちの負の遺産にならぬよう、一般財源の投入において緊急的にこの財政を黒字に転換していただきたいと強く求めて私は反対といたします。町民はしっかり見ています。皆さんの議員各位の賛同を求めます。よろしくお願いします。

○議　長（桐原則雄）　次に賛成討論はありませんか。

永田和彦議員。

○１３番（永田和彦議員）　議案３１号につきまして、賛成の立場から討論をいたします。

今反対の討論をお聞きしまして、それだけいい代替案は持っておられるのならば、国に対して、県に対して、制度変更なり、負担の割合変更なり、求めるまでやって議会ではないかなと思います。議会の役割っていうのを考えたときに、解決策これを出さなくては、ただ反対だと賛成だと言うのではなくて、だったら例えば総務委員会がそういった予算の提示はできないから、執行部にそういった改定を求めるというのならば、その内容を我々議員がこれだけそろっておるわけですから、知

恵を出しあって、叡智を出しあって、より良き方向の国保の在り方っていうものを考えながら、そしてその代替案を出してやっぱり駄目だっていうのだったら私はわかるんですよ。そこまでの行動はなされていない。私は国に反対はしましたけれども、早急に改善を求めるというようなそういったものがやはり必要ではないかなと。じゃないと議会の存在さえも本当に議員たるものそういったところまで解決をして、さすが議会だなと思われるべきではないかなと思います。

例えば今日のですね、日経新聞に、先ほど言いました国民負担率というものが出ておりました。そしてまたコラム欄におきまして、増税をするならばというところがありまして、ここではアメリカにおきましては、例えばバイデン大統領ですね、国民の住宅購入や子育て負担を軽減する一方でその代替案としての財源の確保、そういったもの明確に示すんですね。大企業と富裕層への増税を断行すると。そういうふうにしてつじつまを合わせるんですよ。そこまでやって本当に上げる下げる、どうするのかっていうのがあるべきではないかなと思います。イギリスのナスク市長におきましては、イギリスに在住の外国人やエネルギー企業に対して増税で財源を持ってくるということです。

この大津町の財源は一体どうなっているんだと。昨年度の予算から随分と予算自体は、全体は増えております。そして投資的経費というところをみても、どうでしょう５億ぐらい増えてるんですよ。何か投資的経費で変わったでしょうか。そういったところをきちんと施策の見直しあたりを進める。そういったものを例えば求めて執行部にですね、そういったものまで踏み込まないと、本当の議論にはならないのではないかなと考えます。法定外繰入というものが増える可能性が本当にあって、県がペナルティを課すと。事業主体者がですね、それは避けたいというのもありますけれども、早急にそういった意見書なり要望書っていうものをまとめ上げて、そこまでしてそれと一対で反対もするのならばそれは成り立つのかなと思いますが、この議会に対して付託された案件を我々が答えを中途半端なまま可決するっていうのはいかがなもんかなと。そういうふうに私は考えます。

今回の３１問に対してからは、そういった説明も執行部の方々のほうが若干足りなかったのかなとも考えられます。そんな中でみんなが納得するこの国保財政、国民皆保険を維持するために、広い立場から大所高所からの立場から考えた場合、今これがボーダーラインの増税ではないと。これはもっともっと議論の余地がある増税であって、容認できないものであるならば速やかに我々議会も町長に要望して一般財源を出しなさいというようなことで即座に対応できると思います。そういった内容で、この３１号に対しましてからは賛成の立場を表明いたします。議員各位の御賛同をよろしくお願い申し上げます。

○議　長（桐原則雄）　次に反対討論はありませんか。

山本富二夫議員。

○８番（山本富二夫議員）　第３１号議案について反対の立場で、今回の件は総務常任委員会で否決された案件です。国保の値上げは今年４月から３分の１の値上げです。国民は今年４月からの値上げはあと２回訪れるわけです。平成１２年度までに。町民に値上げをお願いするときに、もう少

し詳しく値上げは３分の１であり、また負担が大きくなるということで、町のほうとかにもう少し補塡をできないかということを私たち議員も言うべきであって、今回常任委員会で否決された件については私は農民の立場から言わせていただくと、農家は農作業ができなくなったら国民年金だけの生活者が大変多いのです。中小企業の皆さんも賃上げの幅が少なく国保の値上げの部分では負担になります。ひとり親家庭や生活貧困家庭や社会的困難を抱えている家庭はいろいろな補助金は支給されておりますが、一生続くわけではない不安を感じておられます。一般家庭年収４００万円、子供２人、２名の４人家族では生活費を削っても貯金を今の現在取り崩して支払っている家庭が多いと思います。補塡は一般財源の補塡をしてくことで国保税を抑えるべきだと思います。そういう立場で反対意見を申し上げます。議員各位の賛同よろしくお願いします。

○議　長（桐原則雄）　次に賛成討論はありませんか。ほかにありませんね。

佐藤真二議員。

○１０番（佐藤真二議員）　議案３１号の賛成の立場から討論をしたいと思います。

いろいろ反対の御意見もあったところなんですけれども、先ほど少数意見のところでも少し申し上げましたけれども、現状というのは、議会の中において今の議会の中において、法定外繰入を容認するのか、しないのかという議論と、国保の経費を公費負担をもっと大きくすべきだと。制度的な公費負担ですね、法定内の。これを大きくすべきだという考え方が両方出てるんです。

その中でこれに反対してしまえば、反対してしまったときに、なぜ反対されたのかということが明らかにならない。先ほどの賛成討論の中にもありましたけれども、議会としてやはり議会の考え方としてどうなんだということを明らかにしないといけないんですよ。意見書の話もありましたけれども、確かに委員長のほうが意見書を出すべきだということをおっしゃいました。その中で私としては、議会としてどういう姿勢なのかということがはっきりしないじゃないかと。その中で意見書を今出したとしても意見書の中に書き込むことが決まらないよと。だから６月でもいいんじゃないですか。つまりこの３１号の議論を経て、その上で考えてもいいんじゃないかということを申し上げて一旦６月にしませんかということを今お勧めしている状態になっております。

以上のようにまず議会としてきちんと議論をしなきゃいけないと。ここでの討論だけで収まる問題ではなかろうと思います。先ほどの意見書で申しましたように、一旦はまず現在の提案、執行部のほうが板挟みになりながら出してきた今回の案ですね、これを一旦受け入れた上で、改めて被保険者への影響をきちんと見極めること。そして法定外繰入を容認すべきかということを改めてきちんと議論した上で結論を出すべきではないかと思いますので、この３１号に関しは、賛成をしたいと思います。

以上です。

○議　長（桐原則雄）　次に反対討論はありませんか。

荒木俊彦議員。

○１５番（荒木俊彦議員）　私は今回の国民健康保険税の大幅値上げ、また際限のない国保税の値上げに対して強く反対の声を上げたいと思います。先ほどから法定外繰入という言葉が執行部からも

出されておりますが、この法定外繰入の法律で禁止された繰入れではないんですね。法定内ということであればこれだけは絶対繰入れなさいという決まりですから、それ以上に地方自治体がそこの住民の生活を考えて繰り入れることは現在の国民健康保険法で禁止されているわけではありません。ただ国のほうが嫌がらせでペナルティ罰則補助金を減らすぞとそういう脅かしをかけていることは事実であります。そして全国知事会あるいは全国市長会、町村会長会でも国民健康保険に対して国庫の負担を増やすようにという意見書が出されていることは周知の事実であります。都道府県知事会のあれでは、約１兆円国民健康保険に国が財源を投入すれば、協会けんぽ並みの国保税にすることができるとはっきり述べているわけであります。しかしそれを国がやらないと。やらないからこれから延々と国民健康保険税が値上げをされることは、そういう結果になってしまうわけであります。まして地方自治は、私たちは大津町民の代表であります。町民の皆さんの指示を受けて出てきてるわけであります。町民の利益を守ると。払いきれないほどの高い国保税に対して反対の声を上げないと、国はこのまま更に国保税の値上げをするようにペナルティを課してくると。こんなひどい政治があっていいのでしょうか。皆さん御承知のとおり、今この国の国会議員の中枢、大幹部の人たちがどっからもらったかわからないようなお金を懐に入れて、その使い道さえ忘れた明らかにできない、秘書がやった。こんなことがやられて、本来だったら税金がかけられるところに税金も納税はしないと。そういうていたらくではありませんか。

それから社会保険に入っている人と国保に繰入れをすると不公平になるという意見がありますが、今国会で明らかになっているのが中小企業が入っている社会保険、協会けんぽがほとんどですが、この協会けんぽで昨年度１年間で社会保険を払いきれず、差押えされたケースが３万４千件あるそうです。社会保険というのは、いわゆる健康保険とそれから厚生年金の半額を中小企業が負担するわけですね。それを払いきれない業者が今どんどん増えていって、去年だけでも３万４千件の業者が差押えをされるという状況になっているわけです。ですから、国保にも国の税金をつぎ込めと。それから中小企業が払いきれないほどの社会保険に対しても大企業と比べて負担能力がないわけですから、そこにも援助しなくてはならないと。それが国民または中小零細企業を守る国の責任だと思うわけです。それを言うために、通すためにはここで反対をして日本全国ですね、もうこれ以上の国民健康保険の負担はまかりならんと。もう耐えきれないと。そういう声をあげないと国は動かないわけですよ。これを否決することによって大津町の財政が破綻するわけではありません。また財源も行政側が組み合わせばいいわけです。議会と行政は二元代表制です。我々は町民の代表です。どうかそういう立場で仕方がないと、国が決めたから仕方がないということはもうやめにしないと、更に国民、町民の皆さんがつらい思い、苦しい思いにさらされるということを我々は肝に銘じるべきだと思い、今回の国保税増税条例に反対をするものであります。

以上です。

○議　長（桐原則雄）　次に賛成討論ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　ほかに討論なしと認めます。

これで議案第３１号の討論を終わります。

次に議案３２号から議案第５４号までの討論を行います。

まず原案に反対される議員の発言を許します。その後賛成される議員の発言を許します。討論ありませんか。

荒木俊彦議員。

○１５番（荒木俊彦議員）　私は議案第４６号、令和６年度の一般会計予算について反対の立場から討論を行います。

昨年も当初予算の中で反対した件でありますが、一階の町民の窓口の中で、ふくしの窓口と大変立派な名前の窓口が設置をされております。令和３年４月から地域共生社会の実現のための社会福祉法等の改正法律と国の法律が改正をされて、町民の困りごと、育児、介護、障がい者、貧困、こういったあらゆる困りごとを総合的に包括的に相談支援体制を構築するようにということで国の法律によって、このふくしの窓口が現在設置をされているわけです。こうした地方自治体にはこれまで２０００年以降に１３２本の法律で、こうした相談の窓口を設けるよう市町村に義務付けをされてまいりました。例えばＤＶ防止法、児童福祉法、高齢者虐待防止法、障がい者虐待防止法、子ども子育て支援法、生活困窮者自立支援法、ホームレスの自立支援法、犯罪被害者等基本法、自殺対策基本法、子ども若者の育成推進法、ニート引きこもり相談窓口、こうしたものすごい勢いで国が法律をつくって、それはいいんですが、その法律の中で地方自治体はその相談窓口を作りなさいと。ところが地方自治体は正職員を増やさずに会計年度任用職員がほぼこの相談窓口を担っているといっても過言ではない状態が日本全国に広がっているわけです。そしてその中で最も総合的、包括的に相談支援体制を構築するとして、このふくしの窓口が設置をされているわけです。根拠となる法律ですね、複雑化している福祉の悩みを解決する手段として、非常に歓迎されるものです。

ところが大津町ではこのふくしの窓口に座っている方は、請負業者が派遣をした人たちであります。正規の公務員ではありません。会計年度任用職員でもありません。そういう公務員でない人が町民の個人情報、大体ふくしの窓口にくるような場合は、他人には知られたくないそういう悩みがあって訪れるわけでありますが、そうした個人情報を公務員でない人たちがあそこで聞いているわけであります。

しかも労働者派遣法というのがございますが、派遣労働ではないと。請負委託となっております。請負委託になりますと、あそこに座っていても役場職員から直接指揮命令を、あなたあれをしなさい、これをしなさいと指揮命令を行うと偽装請負ということになり、労働者派遣法違反になってしまいます。本来であれば請負委託であれば、あそこに座っている請負業者から派遣された人たちは席をしきってほかの職員とは区別をして仕事をしなければならないわけです。こうした請負体制で、本当にこの複雑化した先ほどの国民、国保税ではありませんけど、町民の悩みを迅速に総合的に解決することに逆行すると思うわけです。

またこの請負事業者から派遣された社会福祉士という国家資格ですね、大変難しいそうでありますが、この労働者の方は請負業者から給料を天引きされて、本来の高度な資格に見合うかどうか

わからないような低賃金にあまんじなければならないわけです。労働者派遣法では派遣労働者の賃金天引きを厳しく制限しております。もちろん私は、労働者派遣法自体に反対ではありますが、それでも労働者派遣法では労働者の賃金をむやみやたらに天引きする、いわゆるピンはねをすることを制限をしております。そして同時に派遣労働者であれば、同じ職場に３年間勤務をしたならば派遣先に申告すれば正職員に雇用されると。これが派遣労働者の権限であるわけですけど、現在行っている請負委託の場合は、ふくしの窓口で働いている労働者の方はこうした正職に雇われるという権利保障は全くありません。

本予算の中で給食センターでの調理業務委託の計算が予算が計上されておりましたが、もしこれが業務委託であれば明らかに偽装請負であります。先ほどの委員長の説明では、給食センターで雇う人は派遣労働者であるということだったので触れませんでしたけど、福祉の相談窓口は資格を持った方を正職員として雇用して、資格に見合った処遇をして、役場職員と直接情報をやり取りして町民の悩み解決まで寄り添うと。そういう体制が必要だと私は考えます。地方自治体は何のためにあるか。住民の皆さんが困りごとがある。福祉の充実を図るのが地方自治体の第一の仕事であります。ＳＤＧｓを宣言している我が町でありますが、誰一人取り残さないというスローガン、このスローガンをきちんと守ってもらいたい。まして困っている人たちの悩み相談を、本当に解決をすると。それからそこで働く人たちの権利が守られると。それが私は求められていると思いますので、このふくしの窓口、請負労働を持ち込むことに強く反対の意思を表明し、議案第４６号に対して反対の討論といたします。

○議　長（桐原則雄）　賛成の討論はありませんか。いいですか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　討論なしと認めます。ほかに討論ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　討論なしと認めます。これで討論を終わります。

これから採決を行います。

まず議案第１９号、大津町長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の制定についてを採決します。

この採決は、電子採決によって行います。

本案に対する委員長の報告は、可決です。

委員長の報告のとおり決定することに、賛成の方は、賛成のボタンを、反対の方は、反対のボタンを押してください。

押し忘れはありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　なしと認め、締め切ります。

〔全員賛成〕

○議　長（桐原則雄）　全員賛成です。したがって、議案第１９号は委員長の報告のとおり可決され

ました。

次に、議案第２０号、大津町手話言語の普及及び障がいの特性に応じたコミュニケーション手段の利用の促進に関する条例の制定についてを採決します。

この採決は電子採決によって行います。本案に対する委員長の報告は可決です。委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

押し忘れはありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　なしと認め、締め切ります。

〔全員賛成〕

○議　長（桐原則雄）　全員賛成です。したがって、議案第２０号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第２１号、大津町公告式条例の一部を改正する条例についてを採決します。

この採決は電子採決によって行います。本案に対する委員長の報告は可決です。委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

押し忘れはありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　なしと認め、締め切ります。

〔全員賛成〕

○議　長（桐原則雄）　全員賛成です。したがって、議案第２１号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第２２号、大津町行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の一部を改正する条例についてを採決します。

この採決は電子採決によって行います。本案に対する委員長の報告は可決です。委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

押し忘れはありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　なしと認め、締め切ります。

〔全員賛成〕

○議　長（桐原則雄）　全員賛成です。したがって、議案第２２号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第２３号、大津町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例についてを採決します。

この採決は電子採決によって行います。本案に対する委員長の報告は可決です。委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

押し忘れはありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　なしと認め、締め切ります。

〔全員賛成〕

○議　長（桐原則雄）　全員賛成です。したがって、議案第２３号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第２４号、大津町印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例についてを採決します。

この採決は電子採決によって行います。本案に対する委員長の報告は可決です。委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

押し忘れはありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　なしと認め、締め切ります。

〔全員賛成〕

○議　長（桐原則雄）　全員賛成です。したがって、議案第２４号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第２５号、大津町防災行政無線通信施設の設置及び管理運用に関する条例の一部を改正する条例についてを採決します。

この採決は電子採決によって行います。本案に対する委員長の報告は可決です。委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

押し忘れはありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　なしと認め、締め切ります。

〔全員賛成〕

○議　長（桐原則雄）　全員賛成です。したがって、議案第２５号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第２６号、大津町議会議員及び大津町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例についてを採決します。

この採決は電子採決によって行います。本案に対する委員長の報告は可決です。委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

押し忘れはありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　なしと認め、締め切ります。

〔全員賛成〕

○議　長（桐原則雄）　全員賛成です。したがって、議案第２６号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第２７号、監査委員に関する条例等の一部を改正する条例についてを採決します。

この採決は電子採決によって行います。本案に対する委員長の報告は可決です。委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

押し忘れはありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　なしと認め、締め切ります。

〔全員賛成〕

○議　長（桐原則雄）　全員賛成です。したがって、議案第２７号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第２８号、公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例についてを採決します。

この採決は電子採決によって行います。本案に対する委員長の報告は可決です。委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

押し忘れはありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　なしと認め、締め切ります。

〔全員賛成〕

○議　長（桐原則雄）　全員賛成です。したがって、議案第２８号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第２９号、特別職の職員等で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例についてを採決します。

この採決は電子採決によって行います。本案に対する委員長の報告は可決です。委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

押し忘れはありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　なしと認め、締め切ります。

〔全員賛成〕

○議　長（桐原則雄）　全員賛成です。したがって、議案第２９号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第３０号、技能労務職員の給与の種類及び基準を定める条例及び大津町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例についてを採決します。

この採決は電子採決によって行います。本案に対する委員長の報告は可決です。委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

押し忘れはありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　なしと認め、締め切ります。

〔全員賛成〕

○議　長（桐原則雄）　全員賛成です。したがって、議案第３０号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第３１号、大津町国民健康保険税条例の一部を改正する条例についてを採決します。

この採決は電子採決によって行います。本案に対する委員長の報告は否決です。議案第３１号、大津町国民健康保険税条例の一部を改正する条例については原案のとおり決定することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

押し忘れはありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　なしと認め、締め切ります。

〔賛成多数〕

○議　長（桐原則雄）　賛成多数です。したがって、議案第３１号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第３２号、大津町下水道事業基金条例の一部を改正する条例についてを採決します。

この採決は電子採決によって行います。本案に対する委員長の報告は可決です。委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

押し忘れはありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　なしと認め、締め切ります。

〔賛成多数〕

○議　長（桐原則雄）　賛成多数です。したがって、議案第３２号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第３３号、大津町介護給付費準備基金条例の一部を改正する条例についてを採決します。

この採決は電子採決によって行います。本案に対する委員長の報告は可決です。委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

押し忘れはありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　なしと認め、締め切ります。

〔全員賛成〕

○議　長（桐原則雄）　全員賛成です。したがって、議案第３３号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第３４号、大津町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例についてを採決します。

この採決は電子採決によって行います。本案に対する委員長の報告は可決です。委員長の報告の

とおり決定することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

押し忘れはありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　なしと認め、締め切ります。

〔全員賛成〕

○議　長（桐原則雄）　全員賛成です。したがって、議案第３４号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第３５号、大津町子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例についてを採決します。

この採決は電子採決によって行います。本案に対する委員長の報告は可決です。委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

押し忘れはありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　なしと認め、締め切ります。

〔全員賛成〕

○議　長（桐原則雄）　全員賛成です。したがって、議案第３５号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第３６号、大津町介護保険条例の一部を改正する条例についてを採決します。

この採決は電子採決によって行います。本案に対する委員長の報告は可決です。委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

押し忘れはありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　なしと認め、締め切ります。

〔賛成多数〕

○議　長（桐原則雄）　賛成多数です。したがって、議案第３６号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第３７号、大津町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例についてを採決します。

この採決は電子採決によって行います。本案に対する委員長の報告は可決です。委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

押し忘れはありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　なしと認め、締め切ります。

〔全員賛成〕

○議　長（桐原則雄）　全員賛成です。したがって、議案第３７号は委員長の報告のとおり可決され

ました。

次に、議案第３８号、大津町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員並びに介護予防のための効果的な支援の方法並びに設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例についてを採決します。

この採決は電子採決によって行います。本案に対する委員長の報告は可決です。委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

押し忘れはありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　なしと認め、締め切ります。

〔全員賛成〕

○議　長（桐原則雄）　全員賛成です。したがって、議案第３８号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第３９号、大津町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例についてを採決します。

この採決は電子採決によって行います。本案に対する委員長の報告は可決です。委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

押し忘れはありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　なしと認め、締め切ります。

〔全員賛成〕

○議　長（桐原則雄）　全員賛成です。したがって、議案第３９号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第４０号、大津町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例についてを採決します。

この採決は電子採決によって行います。本案に対する委員長の報告は可決です。委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

押し忘れはありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　なしと認め、締め切ります。

〔全員賛成〕

○議　長（桐原則雄）　全員賛成です。したがって、議案第４０号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第４１号、大津町し尿運搬費の補助に関する条例の一部を改正する条例についてを採決します。

この採決は電子採決によって行います。本案に対する委員長の報告は可決です。委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

押し忘れはありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　なしと認め、締め切ります。

〔全員賛成〕

○議　長（桐原則雄）　全員賛成です。したがって、議案第４１号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第４２号、大津町営住宅条例の一部を改正する条例についてを採決します。

この採決は電子採決によって行います。本案に対する委員長の報告は可決です。委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

押し忘れはありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　なしと認め、締め切ります。

〔全員賛成〕

○議　長（桐原則雄）　全員賛成です。したがって、議案第４２号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第４３号、大津町都市公園条例の一部を改正する条例についてを採決します。

この採決は電子採決によって行います。本案に対する委員長の報告は可決です。委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

押し忘れはありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　なしと認め、締め切ります。

〔全員賛成〕

○議　長（桐原則雄）　全員賛成です。したがって、議案第４３号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第４４号、大津町公共下水道終末処理場の管理に関する条例の一部を改正する条例についてを採決します。

この採決は電子採決によって行います。本案に対する委員長の報告は可決です。委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

押し忘れはありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　なしと認め、締め切ります。

〔全員賛成〕

○議　長（桐原則雄）　全員賛成です。したがって、議案第４４号は委員長の報告のとおり可決され

ました。

次に、議案第４５号、熊本広域行政不服審査会を共同設置する地方公共団体の数の増加及び熊本広域行政不服審査会共同設置規約の変更についてを採決します。

この採決は電子採決によって行います。本案に対する委員長の報告は可決です。委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

押し忘れはありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　なしと認め、締め切ります。

〔全員賛成〕

○議　長（桐原則雄）　全員賛成です。したがって、議案第４５号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第４６号、令和６年度大津町一般会計予算についてを採決します。

この採決は電子採決によって行います。本案に対する各委員長の報告は可決です。委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

押し忘れはありませんか。押し忘れありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　押し忘れなしと認め、締め切ります。

〔賛成多数〕

○議　長（桐原則雄）　賛成多数です。したがって、議案第４６号は各委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第４７号、令和６年度大津町国民健康保険特別会計予算についてを採決します。

この採決は電子採決によって行います。本案に対する委員長の報告は可決です。委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

押し忘れはありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　なしと認め、締め切ります。

〔賛成多数〕

○議　長（桐原則雄）　賛成多数です。したがって、議案第４７号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第４８号、令和６年度大津町外四ケ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計予算についてを採決します。

この採決は電子採決によって行います。本案に対する委員長の報告は可決です。委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

押し忘れはありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　なしと認め、締め切ります。

〔全員賛成〕

○議　長（桐原則雄）　全員賛成です。したがって、議案第４８号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第４９号、令和６年度大津町介護保険特別会計予算についてを採決します。

この採決は電子採決によって行います。本案に対する委員長の報告は可決です。委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

押し忘れはありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　なしと認め、締め切ります。

〔賛成多数〕

○議　長（桐原則雄）　賛成多数です。したがって、議案第４９号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第５０号、令和６年度大津町後期高齢者医療特別会計予算についてを採決します。

この採決は電子採決によって行います。本案に対する委員長の報告は可決です。委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

押し忘れはありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　なしと認め、締め切ります。

〔賛成多数〕

○議　長（桐原則雄）　賛成多数です。したがって、議案第５０号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第５１号、令和６年度大津町工業団地整備事業特別会計予算についてを採決します。

この採決は電子採決によって行います。本案に対する委員長の報告は可決です。委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

押し忘れはありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　なしと認め、締め切ります。

〔全員賛成〕

○議　長（桐原則雄）　全員賛成です。したがって、議案第５１号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第５２号、令和６年度大津町工業用水道事業会計予算についてを採決します。

この採決は電子採決によって行います。本案に対する委員長の報告は可決です。委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

押し忘れはありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　なしと認め、締め切ります。

〔全員賛成〕

○議　長（桐原則雄）　全員賛成です。したがって、議案第５２号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第５３号、令和６年度大津町公共下水道事業会計予算についてを採決します。

この採決は電子採決によって行います。本案に対する委員長の報告は可決です。委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

押し忘れはありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　なしと認め、締め切ります。

〔全員賛成〕

○議　長（桐原則雄）　全員賛成です。したがって、議案第５３号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第５４号、令和６年度大津町農業集落排水事業会計予算についてを採決します。

この採決は電子採決によって行います。本案に対する委員長の報告は可決です。委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

押し忘れはありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　なしと認め、締め切ります。

〔全員賛成〕

○議　長（桐原則雄）　全員賛成です。したがって、議案第５４号は委員長の報告のとおり可決されました。

しばらく休憩します。３時２０分から再開します。

午後３時１０分　休憩

△

午後３時２０分　再開

○議　長（桐原則雄）　休憩前に引き続き、会議を開きます。

日程第３　委員会の閉会中の継続調査申出書について

○議　長（桐原則雄）　日程第３　委員会の閉会中の継続調査申出書についてを議題とします。

各委員長からタブレットに配布しました申出書のとおり閉会中の継続調査の申出があっております。

お諮りします。各委員長の申出のとおり閉会中の継続調査とすることに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　異議なしと認めます。したがって、各委員長から申出のとおり、閉会中の継続調査とすることに、決定しました。

日程第４　令和５年度・令和６年度議員派遣について

○議　長（桐原則雄）　日程第４　令和５年度、令和６年度議員派遣についてを議題とします。

お諮りします。議員派遣の件についてはタブレットに配布しました派遣することにしたいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　異議なしと認めます。したがって、令和５年度、令和６年度議員派遣については議席に配布したとおり派遣することに決定しました。

日程第５　発委第１号　大津町議会議員の請負の状況の公表に関する条例について
上程、提案理由の説明、質疑、討論、表決

○議　長（桐原則雄）　日程第５　発委第１号　大津町議会議員の請負の状況の公表に関する条例の制定についてを議題とします。

提出者の趣旨説明を求めます。

発委第１号提出者、津田桂伸議会運営委員会委員長。

○議会運営委員会委員長（津田桂伸）　発委第１号、大津町議会議員の請負の状況の公表に関する条例の提出について趣旨説明を行います。

本条例は地方自治法第１０９条第６項の規定により提出します。提出者は議会運営委員会です。この条例の目的は大津町議会議員が大津町に対し請負するもの等である場合、その状況の透明性を確保し議会の運営の公正及び事務員の執行の提出の趣旨は議員のなりて不足への対応であります。なお、詳細はお手元に配布のとおりです。

以上で趣旨説明といたします。議員各位の御賛同をよろしくお願いします。

○議　長（桐原則雄）　以上で提出者の趣旨説明を終わりました。

質疑を行います。質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

これから討論を行います。まず原案に反対される議員の発言を許します。その後賛成される議員の発言を許します。

討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　討論なしと認めます。これで討論を終わります。

これから採決を行います。この採決は電子採決によって行います。発委第１号、大津町議会議員の請負の状況の公表に関する条例の制定についてを原案のとおり決定することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

押し忘れはありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　なしと認め、締め切ります。

〔全員賛成〕

○議　長（桐原則雄）　全員賛成です。したがって、発委第１号は原案のとおり可決されました。

日程第６　同意第１号　大津町固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて

上程、提案理由の説明、質疑、討論、表決

○議　長（桐原則雄）　日程第６　同意第１号　大津町固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについてを議題とします。

お諮りします。同意第１号は、会議規則第３９条第３項の規定によって委員会付託を省略し、会議で審議を行いたいと思います。

御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　異議なしと認めます。したがって、同意第１号は委員会付託を省略することに決定しました。

提案理由の説明を求めます。

金田町長。

○町　長（金田英樹）　こんにちは。まず本定例会に追加提案しました案件の説明の前に、一言、御礼を申し上げます。

本定例会に御提案しました、すべての案件について、御議決をいただき誠にありがとうございました。今後とも、議員の皆様の御指導、御助言をよろしくお願いいたします。

続きまして、追加提案しました案件の提案理由の説明を申し上げます。

まず同意第１号、「大津町固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて」ですが、原審査委員会委員の吉田光宏様が令和６年４月１３日に任期満了となられますので、新たに菊池郡大津町大字大津１４２５番地の５、神﨑貴様を固定資産評価審査委員会委員として選任したいと思うものです。神﨑貴様は昭和５２年から不動産関係の会社に勤務されたのち、昭和６１年から町内に不動産業の事業所を開業され以降現在まで営業されております。宅地建物取引士としての知識とあわせて長年不動産業に携われた経験知識により委員として選任、適任と存じます。選任

については、地方税法第４２３条第３項の規定により議会の同意を求めるものです。

○議　長（桐原則雄）　これで提案理由の説明が終わりました。

これから質疑を行います。質疑はありませんか。

時松智弘議員。

○３番（時松智弘議員）　同意第１号について質疑をいたします。

前任者の方はですね、私が３年前にですね、長年継続して委員になっておられる方で、ほかに適任の方がおられないのかというようなことの趣旨の質疑をさせていただきました。

今回は、まず第１点目が固定資産評価審査委員会の委員を募集しますという広報を１１月だったと思いますが、そこに出されておられまして、その内容は固定資産の価格に関する不服について中立的、専門的な立場から内容を審査決定させていただく評価審査委員会を設置しておりますので、その委員を募集しますということだったんですが、今この説明資料の中にあります不動産業を営んでおられる方が、どのような見識というか、資格は住民票がある方、町民税の納税義務がある方、固定資産評価の学識経験を持つ人と３つの要件がありますけども、それがどれにあたるのかというのが１つですね。もう１つですが、これは地方税法のほうになるんですけれども、地方税法の先４２３条に基づき議会の同意を得るものですが、４２５条及び４２６条の中においては、固定資産評価審査委員会の委員の兼職禁止及び欠格事項についてこれが書いてあります。欠格事項については欠格書を書いてもらいまして市町村で２週間程度で終わるものです。しかし兼職禁止というところの中ですね、４２５条の２を読めば、当該市町村に対して請負業者がある方、またはその当該市町村の長の委任を受けた請負、あるいはその会社の法人の役員とかなれませんというルールになっておると思うんですけども、こういうところをは精査してちゃんとクリアできているのか。２点お尋ねします。

○議　長（桐原則雄）　藤本総務部長。

○総務部長（藤本聖二）　まず前段でですね、固定資産評価委員会委員のどういった業務になるかについてなんですが、当然不動産については、町の税務課のほうで評価額を決定いたします。踏まえまして、最終的に税額等計算しますけども、固定資産の評価に対して不服がある方が不服申立てをされたときに審査するのが、この審査委員会の委員ということになります。どういった資格をお持ちなのかとうことで、今３名委員さんいらっしゃいまして、税理士の立場の方、そして司法書士の方、前回土地家屋調査士でしたけれども、今回不動産業を営んでおられる宅建の資格を持ってらっしゃる方ですので、そういった資格がありますので、十分業務を担っていただけるのかなというふうに思っております。

もう１点は、兼職規定についての話なんですが、直接町の請負に係るような兼職の内容はありませんので、それについては、該当いたしません。

○議　長（桐原則雄）　時松智弘議員。

○３番（時松智弘議員）　再度質疑いたします。

こうやってですね、４０年にはなっておられないと思いますが、不動産の生業をされている方、

当然賃貸とかやっておられる。たくさん不動産を有しておられる方が、本人が自分自身の固定資産について不服を申し立てた場合はどういうことが考えられますかね。例えば普通の方だったら自分の土地てそんなにたくさん持っているわけじゃないじゃないですか。しかしこの方は生業として固定資産をたくさん所有しておられる。会社として所有しておられるますけれども、もし該当する。自分自身が不服を申し立てたときの審査の会の開かれ方それちょっと説明していただけますか。

○議　長（桐原則雄）　藤本総務部長。

○総務部長（藤本聖二）　自分に利害関係がある物件に対してどう審査していくかという話だと思います。委員さんが３人いらっしゃいますので、残りの方がいらっしゃいんますので、その中で合議制の中で審議をされるものだと思っています。

○議　長（桐原則雄）　ほかに質疑ありませんか。

永田和彦議員。

○１３番（永田和彦議員）　質疑いたします。

今面白い質疑があってですね、私もその何点かもちろんこの方の人格を否定するものではありません。その中で大丈夫かなと思う点がやっぱりありまして、結局は利害関係、ということでその中で不動産の情報、不服申立て、そういったものが民間の業者に売買をする業者に情報が流れるということは、民間の業者の方ってもちろん自分だけの情報におさめときたいものもありますけれども、それが横に流れる可能性も考えられんでもないと思うんですよ。こういった情報、あなたが今度手がけようとしている土地にはこういった問題があるよとか、こういった情報があるよっていうのを守秘義務というものを、契約上なされると思いますけれどもそういった民間の業者ていうものは利益を出すためにはいろんな方策を講じるもんなんですよ。ですから利害関係者って考えたときに士業とはかなり違ってくるんじゃないかなと宅建の資格というかたちではですね、その点が一番心配です。この方の逆にそういったものが悪影響で自分が本当は売買したいようなそういった物件に対して、町に関与しているからできなくなるというのも逆にも考えられるということですよ。ですからこの点についての心配される点、利害関係と言ったらもちろん深く広いです。ですが、単に考えられる我々不動産業に対してからの浅い知識ではそれぐらいの内容なんですけれども、それに対してどれだけ想定されたのかなていうのがやっぱり心配になりますので、この点について質疑いたします。

○３番（時松智弘議員）　固定資産評価委員会の委員としてお願いをしておりまして、業務の内容につきましては、評価全体に及ぶものではなくて、あくまでも固定資産評価執行したことに対して町の税務課のほうが決定しますけども、それに対して不服がある事案に対して個別の事案に対してそれぞれどうかという妥当かどうかについての審議を１個ずつしていくという話になりますので、当然利害関係があるものについては、先ほど申し上げた内容になると思いますけれども、特に今土地の価格もかなり変動している中でやはり今のメンバーとして税理士、そして司法書士がいらっしゃいますので、その中に宅建とかあるいは不動産業になっていらっしゃる方のほうが今の土地の状況等も情報持ってらっしゃいます。それに照らしてあがってきた事案に対してどうかっていうことを

審議していただくということで適切な人材だと思っております。

○議　長（桐原則雄）　永田和彦議員。

○１３番（永田和彦議員）　再度質疑いたします。

適切な人材という資格ならば、やはり土地家屋調査士とかやっぱりそういった人っていうのは公益という立場から物事を見ますので、宅建というのはあくまでも民間企業がとってその商売をするための利益を出すための資格なんですよ。税理士さんとか、税理士さんもちろんそれで生業になったりとかしますよ。しかしながら、そういった法律関係をすべからく勉強されて、国家としての概念がもともと兼ね備えている方とはちょっと違うのかなというふうに思います。そしてまた先ほど指摘しましたけれども、それこそインサイダー情報ですよ。町はオッケーと思ってもその人にとっては宝の情報かもしれんわけですよね。そういったものも考えられますんでここは慎重にいかなければならないというふうに考えますがその点について再度質疑いたします。

○議　長（桐原則雄）　藤本総務部長。

○総務部長（藤本聖二）　今回ですね、募集するにあたりましては広く募ろうということで、前回もそうでしたけども、公募というかたちで取らせていただきました。先ほど議員おっしゃいましたようなかたちの条件で広報を通じて公募をやりました。結果として１名申出があってそれについて審査をしました。確かにおっしゃいますように利害関係があるかどうかについては当然しっかりとチェックしていく必要があると思いますけども、我々考えます固定資産評価審査委員会としての委員さんの役割としては、そこまでの影響はないのかなというふうに思っております。またもしそういうような利害関係がある件については、先ほど言いまいたように事案によっては残り２人の方で審議していただくこともあろうかと思います。

○議　長（桐原則雄）　永田和彦議員。

○１３番（永田和彦議員）　再度質疑いたします。

今回の募集の仕方が広く集めるために公募というかたちをとられたと。しかしながら、応募が１名様だけだったと。私は事あるごとに１社入札とか１名単独の手挙げというのは批判します。こういった事案に対しての適切な意見を求めるには、そういった別の資格、先ほど言いましたような資格の方はたくさんおられるわけですよ。そういった方々っていうのに、逆に声かけ方式っていうものも考えたほうがよかったんではないでしょうか。そしてそういった資格が国家資格のきちんとした国家の概念を持った方、そういったものが適正ではないかなと。これはなし崩しになるのがちょっと怖くて、例えば３名様おられたとしたときに３名様全て宅建の持ち主だったというふうなことも考えられんではないわけですよ。やはりそういったものを考えれば、士業の方々のほうがふさわしいのかなと思ったりもしますんで、この公募１名というものに対しては、疑義がやっぱり生まれます。やり方を変えるべきではないでしょうか。いろんなやり方っていうものは存在すると思いますが、この点について質疑いたします。

○議　長（桐原則雄）　藤本総務部長。

○総務部長（藤本聖二）　募集のやり方については当然公募がいいのか、あるいはそれぞれ資格を持

った方にお願いしたがいいのかということでやっぱり広く募るという意味で公募がいいということで今回公募をさせていただきました。そして、１名という話もしましたけども、我々が求めている人材にしっかりと適合しておりますので、こういったかたちで提案させていただいているところでございます。

○議　長（桐原則雄）　ほかに質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　ほかに質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

これから討論を行います。まず原案に反対される議員の発言を許します。その後賛成される議員の発言を許します。

討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　討論なしと認めます。これで討論を終わります。

これから採決を行います。同意第１号、大津町固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについてを採決します。この採決は電子採決によって行います。本件はこれを同意することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。押し忘れはありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　なしと認め、締め切ります。

〔全員賛成〕

○議　長（桐原則雄）　全員賛成です。したがって、同意第１号は同意することに決定しました。

日程第７　同意第２号　大津町教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて
上程、提案理由の説明、質疑、討論、表決

○議　長（桐原則雄）　日程第７　同意第２号　大津町教育委員会委員の任命につき同意を求めることについてを議題とします。

お諮りします。同意第２号は、会議規則第３９条第３項の規定によって委員会付託を省略し、会議で審議を行いたいと思います。

御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　異議なしと認めます。したがって、同意第２号は委員会付託を省略することに決定しました。

提案理由の説明を求めます。

金田町長。

○町　長（金田英樹）　次に、同意第２号、「大津町教育委員会委員の任命につき同意を求めること

について」ですが、委員の中尾精一様から一身上の都合により令和６年３月３１日をもって辞職の申出があり、教育委員会会議においてもその同意がなされましたので、新たに菊池郡大津町大字矢護川１０６７番地５、坂梨裕史様を教育委員会の委員として任命したいと思うものです。坂梨裕史様は、平成２９年度から令和元年度まで町内小中学校のＰＴＡ会長を務められるなど児童生徒の健全な育成のための活動に積極的、献身的に取り組んでこられ現在も県立高等学校のＰＴＡ会長として活動されています。また平成２６年度には防災士の資格を取得し、その後発災した熊本地震においては、地域の要として活動されたほか、現在も町防災士連絡協議会の副会長を務められるなど本町の安全安心なまちづくりにも貢献されております。更に町内の子供たちに対しても防災教育の啓発に努められるなど、人格が高潔で教育、学術、文化などに関する高い見識を持っておられ教育委員会の委員として適任と存じます。教育委員会の委員の任命については地方教育行政の組織及び運営に関する法律第４条第２項の規定に基づき、議会の同意を求めるものです。

以上、提案理由の説明を申し上げましたが、御審議の上、御同意を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

○議　長（桐原則雄）　これで提案理由の説明は終わりました。

これから質疑を行います。質疑はありませんか。

三宮美香議員。

○６番（三宮美香議員）　同意第２号について質疑をいたします。

まず最初にお断りをしておきますが、今回名前が挙がったかたは私もよく存じ上げておりますので、その方の人権を否定するとかそういうことではありません。

質疑は２点あります。まず１点目は現在の教育委員さん４人いらっしゃいますが３人男性で１人が女性です。女性の方とお話をしたときに、やはりもう一人女性がいるといいなというようなこともおっしゃっていましたが、今回お名前が挙がってくるとき、また探すときに女性を探す、女性の名前が挙がるということがなかったのかというところが１点。

もう１点は教育委員なので、教育や子育てに理解があるということはとても大事なことだと思います。今回挙がってみえた方は、ＰＴＡ会長さん、あとの残りの３名の方がお一人は校長先生を務めた方、もう一人もＰＴＡ会長だった方、もう一人も保育園か保護者会長をされたと思います。少し都合のよいようにといったら失礼かもしれませんが、考え方に偏りが出てくるようなところを危惧しますが、その点はどうお考えでしょうか。

○議　長（桐原則雄）　羽熊教育部長。

○教育部長（羽熊幸治）　それでは、三宮議員さんの質疑のほうにお答えします。

まず１問目に教育委員会の委員の中に女性の委員さんをということの御質問ですけども、確かに委員さんの中に女性の登用については毎回検討をしているところでございます。今回もいろいろ複数名検討する中で、最終的に総合的に坂梨さんのほうを今回お願いするようなかたちとなりました。今後もその視点を持ちつつ委員の選任についてはお願いしていきたいと考えていきたいと思っております。

それから委員さんの中でこれまでＰＴＡとかを経験された方という部分でございますけれども、教育委員さんに求められる役割としましては、教育行政のプロでは持ちにくい、それぞれの視点から地域の抱える課題を捉えてより一層民意を反映した教育行政を実現していくという役割がございますので、そういった視点で考えまして先ほども申し上げましたけれども、検討する中で最終的に今回坂梨さんのほうを総合的に判断してお願いすることとなりました。よろしいですかね。

○議　長（桐原則雄）　三宮美香議員。

○６番（三宮美香議員）　すみません一つ目の質問を女性は挙がってこなかったのかというところをお尋ねしたので、そちらの回答をお願いします。

○議　長（桐原則雄）　羽熊教育部長。

○教育部長（羽熊幸治）　今回、先ほどもちょっと申し上げましたが、選任をする中に候補者として何名かの方をちょっと検討はさせていただいたところです。その中で最終的に総合的に判断して今回坂梨さんをお願いするようなかたちとなりました。女性の方もその中には検討の中には含まれていたというところで答弁させていただきます。

○議　長（桐原則雄）　ほかに質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　ほかに質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

これから討論を行います。まず原案に反対される議員の発言を許します。その後賛成される議員の発言を許します。

討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　討論なしと認めます。これで討論を終わります。

これから採決を行います。同意第２号、大津町教育委員会委員の任命につき同意を求めることについてを採決します。この採決は電子採決によって行います。本件は、これを同意することに賛成の方は賛成のボタンを、反対の方は反対のボタンを押してください。

押し忘れはありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議　長（桐原則雄）　なしと認め、締め切ります。

〔全員賛成〕

○議　長（桐原則雄）　全員賛成です。したがって、同意第２号は同意することに決定しました。

これで本日の日程は全部終了しました。

会議を閉じます。令和６年第２回大津町議会定例会を閉会します。皆様、お疲れさまでした。

午後３時４７分　閉会

地方自治法第１２３条第２項の規定によりここに署名する。

令和６年３月１９日

大津町議会議長　　桐　原　則　雄

大津町議会議員　　永　田　和　彦

大津町議会議員　　津　田　桂　伸